平　成　25　年　版

消　防　白　書

消　防　庁

はじめに

我が国の消防は、関係者の努力の積み重ねにより着実に進展しており、本年11月25日には、消防団120年、自治体消防65周年の記念大会が盛大に挙行されました。

東日本大震災の発生から2年を経過し、大震災の教訓を踏まえた様々な災害対応力の強化がなされてきましたが、今後発生することが想定されている南海トラフ地震や首都直下地震では、東日本大震災を上回る被害が発生することが懸念されており、国民の防災に対する関心は益々高まっています。

今年は、夏には各地で記録的豪雨が発生し、10月には台風第26号により伊豆大島に大きな被害が出るなど、自然災害により多くの方々が犠牲となられました。

さらに、2月の長崎市の認知症高齢者グループホームにおける火災、8月の京都府福知山市の花火大会会場における火災、10月の福岡市の診療所における火災など、火災により多くの方々が亡くなられました。

このように、大規模化、複雑多様化する災害や事故から国民の生命、身体及び財産を守るため、着実に消防防災体制の強化を図る必要があります。

平成25年版消防白書では、特集において、緊急消防援助隊の即応体制の強化、市町村消防の広域化、消防団の充実・強化、消防防災通信基盤の強化、最近発生した火災の状況を踏まえた防火安全対策の強化等について記載しております。

本編においては、火災や風水害をはじめとする各種災害の現況と課題、消防防災の組織と活動、国民保護への対応、自主的な防火防災活動と災害に強い地域づくり、国際的課題への対応、消防防災の科学技術の研究・開発等について記載しています。

この白書が、消防防災活動に対する国民の皆様の知識と理解を深めるとともに、国や地方公共団体だけではなく、住民、企業も含めた総合的な消防防災体制を確立するに当たって、広く活用いただけることを願います。

平成25年12月

本白書は再生紙を使用しております。

特集１　東日本大震災について

第１節 被害状況について …… 1
第２節 緊急消防援助隊等消防の活動状況 …… 2
第３節 消防審議会での検討状況 …… 2
第４節 東日本大震災を受けての予算措置 …… 4
第５節 原子力災害対応 …… 5
第６節 双葉地方広域市町村圏組合消防本部に対する支援 …… 6

特集２　緊急消防援助隊の即応体制の強化等

第１節 大規模災害に即応するための機動力の強化 …… 7
（１）無償使用制度を活用した車両等の配備 …… 7
（２）補助金による車両等の整備促進 …… 8
第２節 エネルギー・産業基盤災害即応部隊の創設等 …… 9
第３節 応援・受援体制の強化 …… 9
（１）緊急消防援助隊広域活動拠点に関する検討 …… 9
（２）応援・受援計画の見直し等 …… 11
第４節 情報収集・伝達能力の向上 …… 11
（１）緊急消防援助隊動態情報システム及び支援情報共有ツール …… 11
（２）ヘリコプター動態管理システム …… 11
（３）無線中継車及び可搬型衛星地球局（VSAT） …… 12

特集３　市町村の消防の広域化

第１節 広域化の推進の概要 …… 13
第２節 広域化の推進の背景 …… 13
（１）市町村消防の状況 …… 13
（２）広域化の推進の枠組み …… 14
（３）広域化のメリットと課題 …… 15
第３節 関係機関の取組 …… 16
（１）消防庁の取組 …… 16
（２）都道府県の取組 …… 17
（３）市町村の取組 …… 17
第４節 広域化の進捗状況 …… 18
（１）これまでの広域化実績 …… 18
（２）今後の広域化見込み …… 18
第５節 基本指針の改正等 …… 18
（１）消防審議会の中間答申 …… 18
（２）基本指針の改正概要 …… 19
（３）消防吏員の階級の基準の一部改正 …… 19

特集４　消防団の充実・強化

第１節 消防団入団の促進 …… 22
（１）消防団の現状と課題 …… 22
（２）消防団充実強化・活性化のための消防庁の取組 …… 24

消防団の装備・資機材、教育訓練の充実 …… 29
（1）東日本大震災を踏まえた大規模災害時における消防団活動のあり方等に関する検討会 …… 29
（2）消防団の装備・施設、教育訓練の充実強化 …… 30
（3）全国女性消防操法大会の開催 …… 30
（4）消防団の災害対応力の向上 …… 30
消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律 …… 30

特集5　最近の火災を踏まえた防火安全対策

新「適マーク制度」の実施と違反対象物公表制度の展開 …… 31
（1）広島県福山市ホテル火災の概要 …… 31
（2）ホテル・旅館等における火災予防上の課題及びその対応の考え方 …… 31
スプリンクラーの設置基準の強化 …… 32
（1）長崎県長崎市認知症高齢者グループホーム火災の概要 …… 32
（2）全国の認知症高齢者グループホーム等に対する実態調査の概要 …… 32
（3）認知症高齢者グループホーム火災を踏まえた検討 …… 32
（4）認知症高齢者グループホーム等における今後の火災対策のあり方 …… 33
屋外イベント会場の防火管理や消火器の設置義務付け …… 33
（1）京都府福知山市花火大会火災の概要 …… 33
（2）福知山花火大会火災を踏まえた検討 …… 33
（3）検討結果を踏まえた消防庁の対応 …… 34
福岡市の診療所火災を踏まえた防火対策のあり方の検討 …… 34
（1）福岡県福岡市診療所火災の概要 …… 34
（2）診療所火災を踏まえた検討 …… 34

特集6　消防防災通信基盤の強化

消防救急無線のデジタル化 …… 35
Jアラートによる迅速な情報伝達 …… 36
G空間情報の活用 …… 37
緊急消防援助隊の情報収集・伝達能力向上 …… 38
（1）緊急消防援助隊動態情報システム及び支援情報共有ツール …… 38
（2）ヘリコプター動態管理システム …… 38
（3）無線中継車及び可搬型衛星地球局 …… 38
（4）ヘリサット（ヘリコプター衛星通信システム） …… 38
災害情報等の伝達の多様化 …… 38
（1）東日本大震災時の課題と対応策 …… 38
（2）地方公共団体における災害情報等の伝達体制の充実に向けて …… 39

第1章　災害の現況と課題

第1節　火災予防 …… 40
[火災の現況と最近の動向] …… 41
出火状況 …… 42
（1）1日当たり121件の火災が発生 …… 42
（2）建物火災は全火災の57.9% …… 42
（3）冬季・春季に火災による損害額が多い …… 42
（4）出火率は3.5件／万人 …… 42
（5）火災の覚知は119番通報、初期消火は消火器 …… 43
火災による死者の状況 …… 43
（1）火災による死者の状況 …… 43
（2）建物火災による死者の状況 …… 49
（3）住宅火災による死者の状況 …… 50
火災による損害額 …… 52
出火原因 …… 52
（1）「放火」による火災が16年連続して第1位 …… 53
（2）「たばこ」による火災の57.1%は、不適当な場所への放置によるもの …… 54
（3）「こんろ」による火災の59.1%は消し忘れによるもの …… 54
（4）着火物は前年と同様「枯草」が第1位 …… 54
火災種別ごとの状況 …… 56
（1）建物火災 …… 56
（2）林野火災 …… 58
（3）車両火災 …… 59
（4）船舶火災 …… 60
（5）航空機火災 …… 60
[火災予防行政の現況] …… 61
住宅防火対策の現況 …… 61
防火対象物 …… 61
防火管理制度 …… 62
（1）防火管理者 …… 62
（2）共同防火管理 …… 62
（3）防火対象物定期点検報告制度 …… 63
防災管理制度 …… 64
（1）防災管理者 …… 64
（2）共同防災管理 …… 66
立入検査と違反是正 …… 67
消防用設備等 …… 68
（1）消防同意の現況 …… 68
（2）消防用設備等の設置の現況 …… 68
（3）消防設備士及び消防設備点検資格者 …… 68
（4）防炎規制 …… 70
（5）火を使用する設備・器具等に関する規制 …… 70
消防用機械器具等の検定等 …… 71
（1）検定 …… 71
（2）自主表示 …… 72
消防用設備等に係る技術基準の性能規定 …… 73
火災原因調査の現況 …… 73
製品火災対策の推進 …… 74
[火災予防行政の課題] …… 75

住宅防火対策の推進 75
放火火災防止対策の推進 75
法令適合の確保 76
小規模施設の防火安全対策 76
(1) 社会福祉施設の防火安全対策 76
(2) その他の小規模施設の防火安全対策 76
民間自衛消防力の確保 77
第2節 危険物施設等における災害対策 78
[危険物施設等における災害の現況と最近の動向] 78
火災事故 78
(1) 危険物施設における火災事故発生件数と被害 78
(2) 危険物施設における火災事故の発生要因 79
(3) 無許可施設における火災事故 79
(4) 危険物運搬中の火災事故 80
(5) 仮貯蔵・仮取扱い中の火災事故 80
流出事故 80
(1) 危険物施設における流出事故発生件数と被害 81
(2) 危険物施設における流出事故の発生要因 81
(3) 無許可施設における流出事故 82
(4) 危険物運搬中の流出事故 82
[危険物行政の現況] 82
危険物規制 82
(1) 危険物規制の体系 82
(2) 危険物規制の最近の状況 83
(3) 危険物施設の現況 84
(4) 危険物取扱者 85
(5) 事業所における保安体制の整備 86
(6) 保安検査 86
(7) 立入検査及び措置命令等 86
石油パイプラインの保安 87
(1) 石油パイプライン事業の保安規制 87
(2) 石油パイプラインの保安の確保 87
[危険物行政の課題] 87
(1) 官民一体となった事故防止対策の推進 87
(2) 科学技術及び産業経済の進展等を踏まえた安全対策の推進 87
(3) 屋外タンク貯蔵所の安全対策 87
第3節 石油コンビナート災害対策 88
[石油コンビナート災害の現況と最近の動向] 88
事故件数と被害 88
事故の特徴 88
(1) 特定事業所区分別事故件数 88
(2) 特定事業所の業態別事故件数 89
[石油コンビナート災害対策の現況] 89
石油コンビナート等特別防災区域の現況 89
道府県・消防機関における防災体制 89
(1) 防災体制の確立 89
(2) 災害発生時の応急対策 90
(3) 特別防災区域所在市町村等の消防力の整備 90
特定事業所における防災体制 91
(1) 自衛防災組織等の設置 91
(2) 大容量泡放射システムの配備 91
(3) 自衛防災体制の充実 92
事業所のレイアウト規制 92
(1) レイアウト規制 92
(2) 新設等の届出等の状況 92
その他の災害対策 92
(1) 災害応急体制の整備 92
(2) 防災緩衝緑地等の整備 93
[石油コンビナート災害対策の課題] 93
石油コンビナートにおける災害対策の推進 93
(1) 東日本大震災等を踏まえた石油コンビナート等防災体制 93
(2) 特定事業所における防災体制の充実強化 93
(3) 大容量泡放射システムの効果的な活用 94
石油備蓄基地への対応 94
第4節 林野火災対策 95
[林野火災の現況と最近の動向] 95
[林野火災対策の現況] 95
林野火災特別地域対策事業 95
広域応援・空中消火による消防活動 95
(1) 広域応援・空中消火体制の整備 95
(2) 空中消火の実施状況 95
その他の対策 95
(1) 出火防止対策の徹底 95
(2) 林野火災用消防施設等の整備 96
(3) 林野火災に係る調査研究 96
[林野火災対策の課題] 96
第5節 風水害対策 98
[風水害の現況と最近の動向] 98
(1) 平成24年中の主な災害 98
(2) 平成25年1月から10月までの主な災害 99
[風水害対策の現況] 100
風水害対策の概要 100
避難勧告等の発令・伝達 101
(1) 避難勧告等の判断・伝達マニュアルの作成 101
(2) 放送事業者との連携体制の整備 102
(3) 情報伝達体制の整備 102
避難体制の整備、災害時要援護者対策 102
(1) 災害時要援護者の避難誘導体制の整備 102

(4) 救急蘇生統計（ウツタインデータ）の活用 …… 171
(5) 一般市民に対する応急手当の普及 …… 172
(6) ICTを活用した救急業務 …… 172
救急業務を取り巻く課題 …… 173
(1) 電話による救急相談事業の推進 …… 173
(2) 心肺機能停止傷病者の救命率等 …… 173
(3) 熱中症対策 …… 173
(4) 救急救命士の養成 …… 175
(5) 救急用資器材等の整備 …… 175
(6) インフルエンザ等感染症対策 …… 175
(7) 救急需要増への対応 …… 175
(8) 緊急度判定体系の構築 …… 176
第５節　救助体制 …… 177
救助活動の実施状況 …… 177
(1) 救助活動件数及び救助人員の状況 …… 177
(2) 事故種別ごとの救助活動の状況 …… 177
救助活動の実施体制 …… 178
(1) 救助隊数及び救助隊員数 …… 178
(2) 救助活動のための救助器具等の保有状況 …… 178
全国消防救助技術大会の実施 …… 179
救助体制の課題 …… 180
(1) 体制の整備 …… 180
(2) 車両及び資機材の整備 …… 180
(3) 救助技術の高度化等 …… 181
(4) 安全管理体制の強化 …… 181
第６節　航空消防防災体制 …… 182
航空消防防災体制の現況 …… 182
今後の取組 …… 184
(1) 航空消防防災体制の整備 …… 184
(2) 消防防災ヘリコプターの安全な活動の確保に向けて …… 185
第７節　広域消防応援と緊急消防援助隊 …… 186
消防の広域応援体制 …… 186
(1) 消防の相互応援協定 …… 186
(2) 消防広域応援体制の整備 …… 186
緊急消防援助隊 …… 186
(1) 緊急消防援助隊の創設と消防組織法改正による法制化 …… 186
(2) 緊急消防援助隊の編成及び出動計画 …… 190
(3) 緊急消防援助隊の登録隊数及び装備 …… 192
(4) 緊急消防援助隊の活動 …… 192
(5) 緊急消防援助隊の訓練 …… 195
(6) 今後の取組 …… 199
第８節　国と地方公共団体の防災体制 …… 200
国と地方の防災組織等 …… 200
(1) 防災組織 …… 200
(2) 災害対策基本法の改正 …… 200
(3) 消防庁の防災体制 …… 202
地域防災計画 …… 202
(1) 地域防災計画の修正 …… 202
(2) 広域防災応援体制 …… 203
防災訓練の実施 …… 203
防災体制の整備の課題 …… 204
(1) 地方防災会議の一層の活用 …… 204
(2) 地域防災計画の見直しの推進 …… 204
(3) 実効性のある防災体制の確保 …… 204
(4) 避難勧告等の判断・伝達マニュアル策定及び避難行動要支援者の避難対策の推進 …… 204
第９節　消防防災の情報化の推進 …… 206
被害状況等に係る情報の収集・伝達体制の確立 …… 206
災害に強い消防防災通信ネットワークの整備 …… 206
(1) 消防防災通信ネットワークの概要 …… 207
(2) 耐災害性の向上及びバックアップ機能の整備 …… 208
情報処理システムの活用 …… 210
(1) 災害時対応系システムの導入と活用 …… 211
(2) 各種統計報告オンライン処理システム …… 211
情報化の今後の展開 …… 212
(1) 消防防災通信ネットワークの充実強化 …… 212
(2) 消防防災業務の業務・システムの最適化 …… 212
第10節　規制改革への対応 …… 215
規制改革への取組 …… 215
(1) これまでの経緯 …… 215
(2) 最新の取組 …… 215
構造改革特区に係る取組 …… 216
(1) これまでの経緯 …… 216
(2) 最新の取組 …… 216
総合特区制度に係る取組 …… 216
(1) これまでの経緯 …… 216
(2) 最新の取組 …… 216

第３章　国民保護への対応

第１節　国民保護への取組 …… 217
国民保護法の成立 …… 217
(1) 国民保護法の制定経緯 …… 217
(2) 国民保護法の目的 …… 217
国民保護法に基づく国民の保護に関する措置の概要 …… 217
(1) 住民の避難に関する措置 …… 218
(2) 避難住民等の救援に関する措置 …… 218
(3) 武力攻撃災害への対処に関する措置 …… 219
(4) その他の措置等 …… 219
消防庁等の役割 …… 219

(1) 消防庁の役割 …… 219
(2) 地方公共団体と消防の役割 …… 219
図24 基本指針・国民保護計画 …… 219
(1) 基本指針 …… 220
(2) 消防庁国民保護計画 …… 220
(3) 都道府県国民保護計画 …… 220
(4) 市町村国民保護計画 …… 220
図25 主な課題と取組等 …… 221
(1) 市町村における避難実施要領のパターンの作成 …… 221
(2) 安否情報システムの運用 …… 221
(3) 訓練 …… 222
(4) 地方公共団体職員の研修・普及啓発 …… 222
(5) 地方公共団体における体制整備 …… 223
(6) 特殊標章等 …… 223
図26 テロ対策 …… 223
(1) 体制の整備 …… 223
(2) テロ災害に対応するための資機材の整備 …… 224
(3) 消防機関に対する危機管理教育訓練の充実強化 …… 224
第2節 北朝鮮ミサイル発射事案への対応について …… 225
(1) 北朝鮮による事前通報 …… 225
(2) 消防庁の主な対応 …… 225
(3) 沖縄県内におけるJアラートの活用状況 …… 226

第4章 自主的な防火防災活動と災害に強い地域づくり

[防火防災意識の高揚] …… 227
図27 全国火災予防運動 …… 227
(1) 全国火災予防運動 …… 227
(2) 文化財防火デー（1月26日） …… 228
(3) 全国山火事予防運動（平成25年3月1日～3月7日） …… 228
(4) 車両火災予防運動（平成25年3月1日～3月7日） …… 228
(5) 消防記念日（3月7日） …… 229
図28 危険物安全週間 …… 229
図29 防災知識の普及啓発 …… 229
[住民等の自主防災活動] …… 230
図30 コミュニティにおける自主防災活動 …… 230
(1) コミュニティにおける自主防災活動の促進 …… 230
(2) 自主防災組織等 …… 231
図31 事業所の自主防災体制 …… 233
図32 災害時のボランティア活動 …… 234
[災害に強い安全なまちづくり] …… 234
図33 防災基盤等の整備 …… 234
(1) 公共施設等の耐震化 …… 234
(2) 防災施設等の整備 …… 234
(3) 震度情報ネットワークの整備 …… 235
(4) 防災拠点の整備 …… 235

第5章 国際的課題への対応

[国際緊急援助] …… 237
図34 設立の経緯 …… 237
図35 派遣体制 …… 237
図36 派遣実績 …… 238
[国際協力・国際交流] …… 240
図37 アジア国際消防防災フォーラムの開催 …… 240
図38 開発途上諸国からの研修員受入れ …… 240
(1) 課題別研修の実施 …… 240
(2) 国別研修の実施 …… 240
(3) 各国への情報提供等 …… 240
図39 技術協力 …… 241
図40 国際交流 …… 241
[基準・認証制度の国際化への対応] …… 241
図41 消防用機械器具等の国際規格の現況 …… 241
図42 規格の国際化への対応 …… 241
[地球環境の保全（ハロン消火剤等の使用抑制）] …… 241
図43 ハロン消火剤等の使用抑制について …… 241
図44 PFOSを含有する泡消火薬剤の排出抑制について …… 242

第6章 消防防災の科学技術の研究・開発

[研究・開発の推進] …… 243
図45 消防庁における当面の重点研究開発目標 …… 243
図46 消防研究センター …… 243
図47 消防防災科学技術研究推進制度 …… 243
図48 消防機関における研究開発 …… 244
[消防研究センターにおける研究開発等] …… 244
図49 消防防災に関する研究 …… 244
(1) 消防活動の安全確保のための研究開発 …… 244
(2) 危険性物質と危険物施設の安全性向上に関する研究 …… 246
(3) 大規模災害時の消防力強化のための情報技術の研究開発 …… 248
(4) 多様化する火災に対する安全確保に関する研究 …… 249
図50 火災原因調査等及び災害・事故への対応 …… 252
(1) 火災原因調査及び危険物流出等の事故原因調査等 …… 252
(2) 災害・事故への対応 …… 253
図51 研究成果をより広く役立てるために …… 254
(1) 一般公開 …… 254
(2) 全国消防技術者会議 …… 254
(3) 消防防災研究講演会 …… 254
(4) 調査技術会議 …… 254
(5) 消防防災機器等の開発・改良、消防防災科学論文及び原因調査事例報告に関する表彰 …… 254
(6) 施設見学 …… 255

[競争的研究資金による産学官連携の推進]…… 255
[消防機関の研究等]…… 256
[消防防災科学技術の研究の課題]…… 257

附属資料

附属資料Ⅰ－1　東日本大震災における市町村別死者数等及び住家被害等（平成25年9月1日現在）… 261
附属資料Ⅰ－2　消防防災施設災害復旧費補助金対象施設…… 270
附属資料Ⅰ－3　消防防災設備災害復旧費補助金対象施設…… 270
附属資料Ⅱ－1　平成24年度及び平成25年度における法令の制定（消防庁関係分）…… 271
附属資料Ⅱ－2　平成24年中の主な火災…… 272
附属資料Ⅱ－3　都道府県別火災損害状況…… 273
附属資料Ⅱ－4　月別火災損害状況…… 276
附属資料Ⅱ－5　出火原因別火災損害状況…… 277
附属資料Ⅱ－6　主な出火原因の推移（上位10位）…… 278
附属資料Ⅱ－7　昭和21年以降の火災損害状況…… 279
附属資料Ⅱ－8　昭和21年以降の大火記録…… 281
附属資料Ⅱ－9　昭和21年以降の火災損害比較…… 282
附属資料Ⅱ－10　月別の火災による死傷者発生状況…… 283
附属資料Ⅱ－11　時間帯別の出火件数及び死者数…… 284
附属資料Ⅱ－12　死に至った経過と年齢別の死者発生状況…… 283
附属資料Ⅱ－13　火災による年齢別・性別死者発生状況…… 285
附属資料Ⅱ－14　用途別の主な火災事例…… 286
附属資料Ⅱ－15　火災種別ごとの死者発生状況…… 287
附属資料Ⅱ－16　建物構造別・死因別死者発生状況…… 287
附属資料Ⅱ－17　時間帯別の住宅火災による死者発生状況（放火自殺者等除く）…… 287
附属資料Ⅱ－18　放火及び放火の疑いによる火災の時間帯別出火件数及び損害額…… 287
附属資料Ⅱ－19　建物用途別及び階層別の死者の発生状況…… 288
附属資料Ⅱ－20　建物火災の火元建物用途別の損害状況…… 289
附属資料Ⅱ－21　防火管理に関する命令等（消防法第8条及び第8条の2）の状況…… 290
附属資料Ⅱ－22　防火対象物に関する命令等（消防法第5条、第5条の2及び第5条の3）の状況…… 290
附属資料Ⅱ－23　消防用設備等に関する措置命令等（消防法第17条の4）の状況…… 291
附属資料Ⅱ－24　昭和23年以降の風水害等の記録…… 292
附属資料Ⅱ－25　自然災害による都道府県別被害状況…… 293
附属資料Ⅱ－26　関東大地震以後の主な地震災害…… 295
附属資料Ⅱ－27　平成20年以降の主な地震による被害状況…… 296
附属資料Ⅱ－28　都道府県別市町村消防組織一覧…… 297
附属資料Ⅱ－29　消防機関数と消防職団員数の推移…… 298
附属資料Ⅱ－30　自主防災組織の都道府県別結成状況…… 299
附属資料Ⅱ－31　危険物施設数の推移…… 300
附属資料Ⅱ－32　容量別、都道府県別屋外タンク貯蔵所の施設数（完成検査済証交付施設）…… 301
附属資料Ⅱ－33　危険物施設の火災及び流出事故件数の推移（過去20年）…… 302
附属資料Ⅱ－34　危険物施設における火災発生原因の推移…… 303
附属資料Ⅱ－35　石油コンビナート等特別防災区域の現況と防災資機材等の整備状況…… 304
附属資料Ⅱ－36　主な石油コンビナート災害…… 306
附属資料Ⅱ－37　救急自動車による都道府県別事故種別救急出動件数…… 307
附属資料Ⅱ－38　救急自動車による都道府県別事故種別救急搬送人員…… 308
附属資料Ⅱ－39　都道府県別救急業務実施状況…… 309
附属資料Ⅱ－40　都道府県別経営主体別救急病院及び診療所告示状況一覧表…… 310
附属資料Ⅱ－41　都道府県別救助活動件数及び救助人員…… 311
附属資料Ⅱ－42　国庫補助金による年度別消防防災施設整備状況…… 312
附属資料Ⅱ－43　国庫補助金による年度別消防防災設備整備状況…… 313
附属資料Ⅱ－44　2010年　世界主要都市の火災状況…… 314
附属資料Ⅱ－45　衛星通信ネットワーク地球局整備状況…… 315
附属資料Ⅱ－46　市町村防災行政無線通信施設整備状況…… 316
附属資料Ⅱ－47　Jアラート受信機の整備状況及び情報伝達手段の自動起動が可能な市町村の状況（都道府県別）…… 317
附属資料Ⅱ－48　「規制改革推進のための3か年計画」以前の主な規制緩和・改革事項（消防庁分）…… 318
附属資料Ⅱ－49　「規制改革推進のための3か年計画（再改定）」個別施策（消防庁分）…… 319
附属資料Ⅱ－50　規制・制度改革に係る方針（平成23年4月8日閣議決定）（消防庁分）…… 320
附属資料Ⅱ－51　規制・制度改革に係る追加方針（平成23年7月22日閣議決定）（消防庁分）…… 320
附属資料Ⅱ－52　「国民の声」規制・制度改革集中受付に提出された提案等への対処方針（平成24年4月3日閣議決定）（消防庁分）…… 321
附属資料Ⅱ－53　構造改革特区において実施することができる特例措置（消防庁分）…… 321
附属資料Ⅱ－54　構造改革特区において実施し、全国展開することとなった規制の特例措置（消防庁分）… 321
附属資料Ⅱ－55　全国において実施することが時期、内容ともに明確な規制改革事項（消防庁分）…… 322
附属資料Ⅱ－56　総合特別区域の第一次指定対象区域に係る協議の状況（消防庁分）…… 322
附属資料Ⅱ－57　総合特別区域の第三次指定対象区域に係る協議の状況（消防庁分）…… 322

図表索引

※本白書に記載した地図は、我が国の領土を網羅的に記したものではない。

特集1

特集1－1表　人的被害及び住家被害の状況……2
特集1－2表　消防職団員、消防施設等の被害の状況……2
特集1－1図　緊急消防援助隊出動人員の推移……2
特集1－2図　平成24年1月30日に「東日本大震災を踏まえた今後の消防防災体制のあり方に関する答申」の内容……3
特集1－3図　平成25年6月11日に「東日本大震災をはじめとした大規模・多様化する災害等への消防の広域的な対応のあり方に関する答申」の内容……3
特集1－3表　平成23年度補正予算（第1号）の概要（平成23年5月2日成立）……4
特集1－4表　平成23年度補正予算（第3号）の概要（平成23年11月21日成立）……5
特集1－5表　平成24年度東日本大震災復興特別会計当初予算の概要……5
特集1－6表　平成24年度補正予算（第1号）の概要（平成25年2月26日成立）……5
特集1－7表　平成25年度東日本大震災復興特別会計当初予算の概要……5

特集2

特集2－1図　ヘリサット概要図……9
特集2－2図　「緊急消防援助隊広域活動拠点に関する調査報告書」での提案（要旨）……10
特集2－3図　広域活動拠点を中心とした地域資源ネットワークの形成及び各拠点間の関係（イメージ）……10
特集2－4図　緊急消防援助隊動態情報システムの概念……12
特集2－5図　可搬型端末機器の画面表示例……12
特集2－6図　支援情報共有ツールの画面表示例……12

特集3

特集3－1図　消防本部数と常備化率……14
特集3－2図　非常備町村一覧……14
特集3－3図　改正後の消防組織法による市町村の消防の広域化の推進スキーム……15
特集3－4図　広域化のメリット……16
特集3－5図　消防の広域化に対する財政措置（平成25年度）……17
特集3－6図　平成18年消防組織法改正以降の広域化の実績（平成25年7月1日現在）……18
特集3－7図　奈良県における広域化の状況……19
特集3－8図　市町村の消防の広域化に関する基本指針の改正のポイント……19
特集3－9図　消防指令業務の共同運用のイメージ……21

特集4

特集4－1図　消防団員の被雇用者化の推移……22
特集4－2図　消防団員の年齢構成比率の推移……23
特集4－3図　女性消防団員数の推移……23
特集4－1表　消防団員入団促進に関する先進事例の紹介……24
特集4－4図　総務大臣書簡……25
特集4－2表　消防団の充実強化・活性化のための検討会の概要……26
特集4－5図　消防団協力事業所表示制度イメージ……27
特集4－6図　機能別団員及び機能別分団の概要……29

特集5

特集5－1表　高齢者福祉施設等におけるスプリンクラー設備の設置状況……32

特集6

特集6－1図　消防救急無線のデジタル化の推進……35
特集6－2図　Jアラートの概要……36
特集6－3図　Jアラートによる自動起動が可能な情報伝達手段の保有の状況（手段数別）……37
特集6－4図　Jアラートの全国一斉情報伝達訓練において自動起動訓練を行った情報伝達手段の状況……37

第1章

第1節　第1－1－1図　火災の推移と傾向図……40
第1－1－1表　火災の状況……41
第1－1－2表　1日当たり及び1件当たりの火災の状況……42
第1－1－3表　出火件数の構成比率……42
第1－1－4表　四季別出火状況……42
第1－1－5表　出火率、出火件数、人口及び世帯数の変化……43
第1－1－6表　都道府県別出火率……43
第1－1－2図　火災覚知方法別出火件数……44
第1－1－7表　初期消火における消防用設備等の使用状況……44
第1－1－3図　火災による死傷者数の推移……44
第1－1－8表　都道府県別の火災による死者の状況……45
第1－1－4図　月別の火災による死者発生状況……46
第1－1－5図　時間帯別火災100件あたりの死者発生状況……46
第1－1－9表　火災による死因別死者発生状況の推移……46
第1－1－6図　火災による経過別死者発生状況（放火自殺者等を除く。）……47
第1－1－7図　火災による年齢階層別死者発生状況（放火自殺者等を除く。）……47
第1－1－8図　年齢別・性別放火自殺者等発生状況……48
第1－1－10表　火災による死傷者の発生状況……48
第1－1－9図　建物火災における焼損程度ごとの死者発生状況……49
第1－1－10図　建物用途別の死者発生状況……49
第1－1－11図　死因別の死者発生状況……49
第1－1－12図　住宅火災の件数及び死者の推移（放火自殺者等を除く。）……50
第1－1－13図　住宅火災における年齢階層別死者発生状況（放火自殺者等を除く。）……50
第1－1－14図　住宅火災の発火源別死者数（放火自殺者等を除く。）……51
第1－1－15図　住宅火災の着火物別死者数（放火自殺者等を除く。）……51
第1－1－16図　時間帯別住宅火災の死者（放火自殺者等を除く。）発生状況……52
第1－1－17図　住宅火災の死に至った経過別死者発生状況（放火自殺者等を除く。）……52
第1－1－18図　火災による損害額の推移……53
第1－1－19図　主な出火原因別の火災による損害額……53
第1－1－20図　失火による出火件数……54
第1－1－21図　主な出火原因別の出火件数……54
第1－1－11表　放火及び放火の疑いによる火災の損害状況……55
第1－1－22図　放火及び放火の疑いによる火災件数の推移……55
第1－1－23図　放火及び放火の疑いによる時間帯別火災1件当たりの損害額……55

第１－１－12表　こんろによる火災の損害状況……56
第１－１－13表　たばこによる火災の損害状況……56
第１－１－14表　主な着火物別出火件数……56
第１－１－24図　建物火災の月別火災件数……57
第１－１－25図　建物火災の火元建物用途別の状況……57
第１－１－15表　火元建物の構造別損害状況……58
第１－１－16表　建物火災の損害額及び焼損床面積の段階別出火件数……58
第１－１－17表　建物火災の主な出火原因と経過……58
第１－１－18表　建物火災の放水開始時間別焼損状況……59
第１－１－26図　建物火災の鎮火所要時間別１件当たり焼損状況……59
第１－１－19表　林野火災の状況……59
第１－１－27図　林野火災の月別出火件数……60
第１－１－20表　林野火災の焼損面積段階別損害状況……60
第１－１－21表　林野火災の主な出火原因と経過……60
第１－１－22表　車両火災の状況……60
第１－１－23表　車両火災の主な出火原因と経過……61
第１－１－24表　船舶火災の状況……61
第１－１－25表　航空機火災の状況……61
第１－１－26表　防火対象物数……62
第１－１－27表　全国の防火管理実施状況……63
第１－１－28表　全国の共同防火管理実施状況……64
第１－１－29表　全国の防災管理等実施状況……65
第１－１－30表　全国の共同防災管理実施状況……66
第１－１－31表　立入検査実施状況……67
第１－１－32表　命令の状況……67
第１－１－33表　特定違反対象物の改善状況の推移……67
第１－１－34表　消防同意処理状況……68
第１－１－35表　全国における特定防火対象物のスプリンクラー設備及び自動火災報知設備の設置状況……69
第１－１－36表　消防設備士の数……69
第１－１－37表　防炎防火対象物数及び防炎物品の使用状況……70
第１－１－38表　検定申請状況……71
第１－１－39表　特殊消防用設備等の認定件数：合計47件……73
第１－１－28図　最近５年間の製品火災の調査結果の推移……75
第１－２－１図　危険物施設における火災及び流出事故発生件数の推移……78
第１－２－２図　危険物施設における火災事故発生件数と被害状況……79
第１－２－３図　危険物施設別火災事故発生件数……79
第１－２－４図　出火原因物質別火災事故発生件数……79
第１－２－５図　危険物施設における火災事故発生要因……80
第１－２－６図　危険物施設における火災事故の着火原因……80
第１－２－７図　危険物施設における流出事故発生件数と被害状況……80
第１－２－８図　危険物施設別流出事故発生件数……81
第１－２－９図　危険物施設から流出した危険物別件数……81
第１－２－10図　危険物施設における流出事故発生要因……81
第１－２－11図　規制の体系……82
第１－２－１表　危険物施設数の推移……84
第１－２－12図　危険物施設数の状況……84
第１－２－13図　危険物施設の規模別構成比……84
第１－２－14図　危険物取扱者試験実施状況……85
第１－２－２表　危険物取扱者保安講習受講者数及びその危険物取扱者免状の種類別内訳……85
第１－２－15図　危険物施設等に関する措置命令等の件数の推移……86
第１－３－１図　石油コンビナート事故発生件数の推移……88
第１－３－１表　石油コンビナート事故発生状況……89
第１－３－２表　特定事業所区分別一般事故件数……89
第１－３－２図　石油コンビナート等特別防災区域の指定状況……90
第１－３－３図　レイアウト事業所の新設等の届出及び確認の状況……92
第１－４－１図　空中消火の実施状況……96
第１－５－１表　平成24年中の主な風水害による被害状況……98
第１－５－１図　風水害による被害状況の推移……98
第１－５－２表　平成25年中の主な風水害による被害状況……100
第１－５－２図　避難勧告等の具体的な発令基準を策定している市町村の割合……107
第１－５－３図　市町村における災害時要援護者の避難支援対策の実施状況……107
第１－６－１表　最大震度別地震発生状況の推移……108
第１－６－２表　平成24年１月から平成25年９月までの国内の主な地震災害（震度５強以上）…108
第１－６－３表　大規模地震対策の概要……109
第１－６－１図　東海地震に関連する情報と防災対応……110
第１－６－２図　東海地震と東南海・南海地震……110
第１－６－３図　この400年間における南関東の大きな地震……111
第１－６－４表　中部圏・近畿圏直下地震に係る被害想定……112
第１－６－４図　ISOにより国際標準化が決定した「津波に関する統一標識」の図記号（ISO20712－１：2008）……114
第１－６－５表　地方公共団体と民間団体等との応援協定の締結状況……115
第１－６－６表　主な備蓄物資の状況……115
第１－６－７表　震災対策施設等整備事業費……116
第１－６－８表　都道府県における震災対策訓練の実施状況……116
第１－６－９表　市区町村における震災対策訓練の実施状況……116
第１－７－１図　我が国の主な原子力施設立地地点……119
第１－７－１表　平成７年（1995年）以降の原子力施設における主な事故……120
第１－８－１表　噴火警戒レベルとキーワード、とるべき防災対応……125
第１－８－１図　トンネル内車両・施設火災件数の推移……128
第１－８－２図　ガス事故の態様別発生件数……129
第１－８－３図　ガス事故の発生場所別件数……130
第１－８－４図　ガス事故による負傷者数……130
第１－８－５図　毒物・劇物等による事故の内訳……131
第１－８－６図　消防活動阻害物質に係る届出施設の状況……131
第１－８－２表　主要港湾における消防機関の出動状況……132

第２章

第２－１－１表　市町村の消防組織の現況……134

第２－１－１図　消防職団員数の推移 …… 135
第２－１－２図　消防本部の設置方式の内訳 …… 135
第２－１－２表　消防車両等の保有数 …… 136
第２－１－３表　消防水利（主な人工水利）の整備数 …… 136
第２－１－３図　119番通報件数（通報内容別） …… 137
第２－１－４図　119番通報件数（回線区分別） …… 137
第２－１－５図　通信施設等の状況 …… 138
第２－１－４表　普通会計決算額と消防費決算額との比較並びに
１世帯当たり及び住民１人当たり消防費の推移 …… 139
第２－１－５表　市町村消防費の性質別歳出決算額の推移 …… 139
第２－１－６表　市町村消防費決算額の財源内訳 …… 139
第２－１－７表　消防費の単位費用及び基準財政需要額の推移 …… 140
第２－１－８表　市町村等の消防防災施設等整備に係る地方債発行（予定）額の推移 …… 140
第２－１－９表　都道府県の普通会計歳出決算額と防災費歳出決算額等の推移 …… 141
第２－１－10表　消防庁「15ヶ月予算」の状況 …… 142
第２節　第２－２－１表　消防職団員の出動及び出向状況 …… 144
第２－２－１図　消防職員及び消防団員の公務による死者数の推移 …… 145
第２－２－２図　消防職員及び消防団員の公務による負傷者数の推移 …… 145
第２－２－２表　消防職員及び消防団員の公務による死傷者数 …… 145
第２－２－３表　消防本部における交代制勤務体制 …… 146
第２－２－４表　勤務体制別消防吏員数 …… 146
第２－２－５表　消防職員委員会の審議結果 …… 147
第２－２－６表　平成23年度に消防職員委員会において審議された意見の実施状況 …… 147
第２－２－７表　各年度の消防職員委員会開催状況 …… 147
第２－２－８表　各年度の消防職員委員会審議件数及び審議結果 …… 147
第２－２－９表　市町村の消防長及び消防署長の資格の基準を定める政令の概要 …… 148
第２－２－10表　消防団員報酬等の地方交付税算入額 …… 148
第２－２－11表　補償基礎額改定状況 …… 148
第２－２－12表　消防協力者等の死傷者数の推移 …… 148
第２－２－13表　退職報償金支給額 …… 149
第２－２－14表　消防基金の公務災害補償費の支払状況 …… 149
第２－２－３図　安全管理マニュアル策定状況（平成25年４月１日現在） …… 150
第２－２－15表　叙勲 …… 152
第２－２－16表　褒章 …… 152
第２－２－17表　内閣総理大臣表彰 …… 152
第２－２－18表　総務大臣表彰 …… 152
第２－２－19表　消防庁長官の定例表彰 …… 153
第２－２－20表　消防庁長官の随時表彰 …… 154
第２－２－21表　消防関係の各分野における表彰 …… 154
第２－２－22表　消防関係表彰の種類、表彰時期等一覧 …… 155
第３節　第２－３－１表　消防職員を対象とする教育訓練の実施状況 …… 157
第２－３－２表　消防団員を対象とする教育訓練の実施状況 …… 157
第２－３－３表　消防学校教職員数 …… 157
第２－３－４表　教育訓練実施状況 …… 159
第４節　第２－４－１表　救急出場件数及び搬送人員の推移 …… 161
第２－４－２表　救急自動車による事故種別出動件数及び搬送人員 …… 162
第２－４－３表　傷病程度別搬送人員の状況 …… 162
第２－４－４表　救急自動車による年齢区分別事故種別搬送人員の状況 …… 163
第２－４－１図　急病に係る疾病分類別搬送人員の状況 …… 163
第２－４－２図　救急自動車による現場到着所要時間別出動件数の状況 …… 164
第２－４－３図　救急自動車による病院収容所要時間別搬送人員の状況 …… 164
第２－４－５表　救急隊員が行った応急処置等の状況 …… 165
第２－４－６表　救急業務実施市町村数の推移 …… 165
第２－４－４図　救急業務実施形態の内訳 …… 166
第２－４－５図　救急隊数の推移 …… 166
第２－４－６図　救急隊員数の推移 …… 167
第２－４－７図　救急救命士運用隊の推移 …… 167
第２－４－８図　救急救命士の推移 …… 167
第２－４－７表　医療機関への受入れ照会回数４回以上の事案の推移 …… 168
第２－４－８表　現場滞在時間30分以上の事案の推移 …… 168
第２－４－９表　医療機関に受入れの照会を行った回数ごとの件数 …… 169
第２－４－10表　受入れに至らなかった理由ごとの件数 …… 169
第２－４－９図　心原性かつ一般市民による目撃のあった症例の
１ヶ月後生存率及び社会復帰率 …… 174
第２－４－11表　一般市民による応急手当の実施の有無 …… 174
第２－４－10図　一般市民により除細動が実施された件数の推移 …… 174
第２－４－11図　救急出動件数・救急搬送人員の推移とその将来推計（2000年～2025年） …… 176
第２－４－12図　救急自動車による現場到着所要時間及び病院収容所要時間の推移 …… 176
第５節　第２－５－１表　救助活動件数及び救助人員の推移 …… 177
第２－５－１図　事故種別救助活動件数の状況 …… 178
第２－５－２図　事故種別救助人員の状況 …… 178
第２－５－２表　事故種別救助出動及び活動の状況 …… 178
第２－５－３表　救助活動のための救助器具の保有状況及び救助隊が搭乗する車両 …… 180
第２－５－４表　主な車両及び資機材の配備状況（無償使用によるもの） …… 180
第６節　第２－６－１図　消防防災ヘリコプターの保有状況 …… 182
第２－６－２図　消防防災ヘリコプターによる災害出動状況（平成17～24年） …… 183
第２－６－３図　消防防災ヘリコプターの災害出動件数の内訳（平成20～24年） …… 184
第２－６－４図　消防防災ヘリコプターの運航時間の内訳（平成24年） …… 185
第７節　第２－７－１表　「大規模特殊災害時における広域航空消防応援実施要綱」に基づく
広域航空応援の出動実績 …… 187
第２－７－２表　平成15年消防組織法改正による緊急消防援助隊の法制化 …… 188
第２－７－１図　平成20年消防組織法改正の概要 …… 189
第２－７－２図　都道府県知事の出動指示権 …… 189
第２－７－３図　消防応援活動調整本部の組織 …… 189
第２－７－４図　緊急消防援助隊の部隊編成 …… 190
第２－７－５図　緊急消防援助隊の基本的な出動とアクションプラン …… 191
第２－７－６図　緊急消防援助隊登録部隊の推移 …… 192
第２－７－３表　緊急消防援助隊登録状況 …… 193

第２－７－４表　消防組織法第50条の無償使用制度による主な配備車両等……194
第２－７－５表　緊急消防援助隊の出動実績……196
第２－７－６表　緊急消防援助隊全国合同訓練及び地域ブロック合同訓練の実施状況……198
第８節　第２－８－１表　都道府県・市区町村における防災訓練の実施状況……204
第９節　第２－９－１図　火災・災害等即報の概要……206
第２－９－２図　消防防災通信ネットワークの概要……207
第２－９－３図　映像伝送システムの概要……209
第２－９－４図　ヘリコプターテレビ電送システム受信エリア及び関連設備等……209
第２－９－５図　ヘリコプター衛星通信システムの整備……210
第２－９－６図　簡易型地震被害想定システムの画面表示例……211
第２－９－７図　住民への多様な情報伝達に関する組み合わせのイメージ……213
第２－９－８図　防災行政無線のデジタル化の概要……214

第3章

第１節　第３－１－１図　国民の保護に関する措置の仕組み……218
第３－１－２図　安否情報の流れ（関係機関相関イメージ）……221
第３－１－１表　平成25年度国民保護共同訓練……222
第３－１－３図　特殊標章……223
第２節　第３－２－１表　消防庁の対応……226

第4章

第４－１図　生き埋めや閉じ込められた際の救助……230
第４－２図　自主防災組織の推移……231
第４－３図　地方公共団体の防災拠点となる公共施設等の耐震化の状況……235
第４－１表　防災拠点となる公共施設等の耐震化推移状況（都道府県別：耐震率順）……236

第5章

第５－１図　国際緊急援助の概要……237
第５－２図　派遣までの流れ……237
第５－１表　実施場所及び実施期間……238
第５－２表　国際消防救助隊の派遣状況……239

第6章

第６－１表　消防庁における当面の重点研究開発目標……244
第６－２表　消防研究センターにおける平成23年度からの研究開発課題……245
第６－１図　消防車、救助工作車、救急車のプロトタイプ車両……246
第６－２図　東日本大震災で生じたがれきから発生した火災（宮城県名取市）……247
第６－３図　再生資源物質の消火の例（金属スクラップ火災）……247
第６－４図　広域版地震被害想定システムの表示例……249
第６－５図　延焼シミュレーション用計算モジュールの表示例……249
第６－６図　遮光効果の確認実験（左から、テフロン防火フィルム、ポリエステル防火フィルム、普通モジュール、ブルーシート１枚、ブルーシート２枚）……251
第６－７図　赤外線カメラを用いた模擬実験の様子……251
第６－３表　火災原因調査及び危険物流出等の事故原因調査の現地調査実施事案一覧（平成24年４月以降に調査を実施したもの）……252
第６－４表　採択研究テーマ名一覧……255
第６－５表　応募件数、採択件数等の推移……256
第６－６表　消防機関の研究部門等の概要……256

写真索引

写真１　消防団120年・自治体消防65周年記念大会式典の様子……１
写真２　消防団120年・自治体消防65周年記念大会黙祷……１
写真３　大型エアーテント……７
写真４　拠点機能形成車両（イメージ）……７
写真５　水陸両用バギー（イメージ）……８
写真６　津波・大規模風水害対策車両（イメージ）……８
写真７　機動連絡車（イメージ）……８
写真８　ヘリサット搭載状況（消防庁ヘリコプター２号機）……８
写真９　無線中継車……12
写真10　可搬型衛星地球局（VSAT）……12
写真11　女性消防団員による防火啓発活動（奈良市消防団提供）……24
写真12　消防団員募集ポスター……26
写真13　消防団員募集リーフレット……26
写真14　消防庁が交付する表示証（ゴールドマーク）……27
写真15　消防団のホームページ……28
写真16　MEN'S NON-NO（2013年３月号）、smart（2013年４月号）、日経TRENDY（2013年３月号）……28
写真17　日経WOMAN（2013年３月号）、sweet（2013年３月号）、mini（2013年３月号）、InRed（2013年３月号）……28
写真18　火災建物（中央門の建物）の外観……32
写真19　火災現場の状況（福知山市消防本部提供）……33
写真20　火災建物の外観……34
写真21　東日本大震災による一般取扱所の被害状況（仙台市消防局提供）……83
写真22　東日本大震災の津波により屋外タンク貯蔵所の配管が破損しタンク内の危険物が流出した状況（仙台市消防局提供）……87
写真23　大容量泡放射システムによる放水訓練（大阪・和歌山広域共同防災協議会）……91
写真24　東京都三宅村の林野火災（平成24年11月）（東京消防庁提供）……97
写真25　空中消火を実施する広島県防災ヘリコプター（広島県防災航空隊提供）……97
写真26　平成25年島根県及び山口県の大雨の被災現場（島根県津和野町）……104
写真27　平成25年台風第26号の被災現場（東京都大島町）（さいたま市消防局提供）……105
写真28　平成25年９月２日の埼玉県越谷市の竜巻被害（埼玉県越谷市提供）……105
写真29　個人警報線量計……121
写真30　ガンマ線及びエックス線用線量率計……121
写真31　表面汚染検査計……121
写真32　全面マスク……121
写真33　吸収缶……121
写真34　平成25年８月９日からの東北地方を中心とする大雨での仙北市消防団の活動……134
写真35　消防通信指令センター（仙台市消防局提供）……138
写真36　情報システムを活用した指揮シミュレーション訓練……158
写真37　「チャレンジ！防災48」トップページ……160
写真38　指導者用防災教材「チャレンジ！防災48」……160
写真39　防災・危機管理e-カレッジ……160

写真40　特殊災害対応自動車……179
写真41　化学剤検知器（化学物質同定装置）……179
写真42　特別高度工作車……179
写真43　大型除染システム搭載車……179
写真44　重機及び重機搬送車……179
写真45　大規模震災用高度救助車……179
写真46　消防庁ヘリコプター「JA01FD」（東京消防庁）……183
写真47　消防庁ヘリコプター「JA02FD」（京都市消防局）……183
写真48　消防庁ヘリコプター「JA03FD」（埼玉県）……183
写真49　消防庁ヘリコプター「JA04FD」（宮城県）……183
写真50　消防庁ヘリコプター「JA05FD」（高知県）……183
写真51　災害映像配信卓……209
写真52　消防庁衛星車載局車……209
写真53　秋季全国火災予防運動ポスター……227
写真54　春季全国火災予防運動ポスター……228
写真55　第59回文化財防火デー【福岡県久留米市・善導寺】（写真提供：文化庁）……228
写真56　平成25年度危険物安全週間推進ポスター……229
写真57　少年消防クラブ活動の様子　神奈川県　大和市少年消防団（神奈川県大和市消防本部提供）…232
写真58　少年消防クラブ交流会の様子……232
写真59　幼年消防クラブの活動の様子（宮城県登米市提供）……233
写真60　救出した母子に対して黙祷を捧げる救助隊員（平成20年5月中国四川省における大地震災害）…238
写真61　パダン市街地における懸命の捜索活動
（平成21年10月インドネシア西スマトラ州における大地震災害）……238
写真62　CTVビルでの捜索救助活動（平成23年2月ニュージーランド南島における大地震災害）……240
写真63　「高圧水駆動カッターの研究開発」
第9回産学官連携功労者表彰総務大臣賞受賞
研究機関：櫻護謨株式会社
株式会社スギノマシン高圧装置事業部
首都大学東京機械工学専攻
東京消防庁消防技術安全所……256

特集１　東日本大震災について

平成25年11月25日、「消防団120年・自治体消防65周年記念大会」が、日本消防協会と全国消防長会の主催により、天皇皇后両陛下ご臨席のもと、約3万7,000人の消防職団員や消防関係者等が参加して盛大に挙行された。

日本消防は、長きにわたる先人の尽力により着実に発展し、今日広く国民から信頼を得るに至っている。

この大会では、東日本大震災において我が身を顧みず職務を遂行して殉職された方々を追悼するとともに、これまでの消防職団員等の献身的な活動に感謝し、また、この大会を期に、国民の安全を守るため、より一層強固な消防防災体制を作り上げていくことが誓われた。

平成23年3月に発生した東日本大震災に際し、消防は、国民の命と財産を守るため、その持てる力を尽くして、その役割を果たした。

被災地の消防職団員は、地震発生直後から、自らの身の危険を顧みることなく避難誘導や防御活動に従事するなどして、津波によって300名近くにのぼる消防職団員が命を失った。また、消防職団員自らも被災者でありながら、献身的に消防活動に当たり、多くの命を救った。



消防団120年・自治体消防65周年記念大会式典の様子



消防団120年・自治体消防65周年記念大会黙祷

全国の消防からは、地震発生後直ちに緊急消防援助隊が駆けつけ、被災地において約3万人が活動し、地元の消防本部等と協力し、約5,000名の救助を行うとともに、事故を起こした福島第一原子力発電所3号機に対する放水活動や、大規模コンビナート火災に対する消火活動など、様々な場面で活躍し、被災地の住民に大きな安心を与えるという役割を果たした。

一方で、東日本大震災は、消防行政に多くの教訓を残した。さらに、今後発生が想定される南海トラフ地震や首都直下地震等の大規模地震においては、東日本大震災を上回る被害が発生することが懸念されている。

今後、消防庁としては、東日本大震災の教訓をもとに「国民の命を守る」というミッションの下、発生が想定される大規模地震等の災害に対応するため、緊急消防援助隊の機動能力の強化を図っていくとともに、地域防災力の要としての消防団について団員の確保及び装備・訓練の充実を図っていくこととしている。また、大規模災害時に活用する消防防災通信基盤の強化や常備消防力の強化に努め、国民の命を守る消防防災行政を進めていくこととしている。

1　被害状況について

平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、死者・行方不明者が約2万名、住家における全壊が約13万棟、半壊が約27万棟に被害が及び、それは戦後最大の自然災害の脅威とも呼べるものであった（特集１－１表）。

被災地の消防職団員は水門閉鎖や住民の避難誘導・避難所の運営支援等、それぞれの役割に応じて様々な活動に献身的に取り組んだところである。一方で、消防職団員自体に300名近くにのぼる多大な人的被害が生じたことや消防庁舎や装備等が多大な被害を受けるという課題もあった（特集１－２表）。

2 緊急消防援助隊等消防の活動状況

当該震災においては、地震発生直後から、主な被災県である岩手県、宮城県及び福島県の3県に向けて、これら被災県以外の44都道府県の緊急消防援助隊に対して平成15年の法制化以降初めて消防庁長官が消防組織法の規定に基づく出動指示を行った。

緊急消防援助隊は、平成7年(1995年)1月17日の阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、全国の消防機関相互による応援体制を構築するため、全国の消防本部の協力を得て、同年6月に創設された。

大規模災害が発生した場合には、消防庁長官の求め又は指示により、全国から当該災害に対応するための消防部隊が被災地に集中的に出動し、人命救助等の消防活動を実施するものである。

東海地震をはじめとして、東南海・南海地震、首都直下地震等の切迫性やNBCテロ災害等の危険性が指摘されており、全国的な観点から緊急対応体制の充実強化を図るため、消防庁長官に所要の権限を付与することとし、併せて、国の財政措置を規定すること等を内容とする消防組織法の一部を改正する法律が、平成15年に成立し、翌平成16年から施行された。

当該指示に基づき、平成23年3月11日から活動終了の6月6日までの88日間において総人員3万684人、延べ約11万人という多くの緊急消防援助隊が被災地に派遣され（特集1－1図）、地元消防本部等と協力し5,064名を救助した。その迅速かつ確実な広域にわたる活動は高い評価を得たところである。

また、福島第一原子力発電所事故に対する活動として、内閣総理大臣から東京都知事への派遣要請及び総務大臣から各市長への派遣要請を受け、東京消防庁ほか6市の消防本部に消防庁長官から出動を要請し、3号機使用済燃料プールへの放水活動を実施した。

3 消防審議会での検討状況

今後、南海トラフ地震や首都直下地震等の大規模地震の発生が想定され、東日本大震災の教訓を踏まえた災害対応力の強化は喫緊の課題といえる。

このことから、平成23年6月に発足した第26次消防審議会では、平成24年1月30日に「東日本大震災を踏まえた今後の消防防災体制のあり方に関する答申」（特集1－2図）が、また平成25年6月11

特集1－1表　人的被害及び住家被害の状況

人的被害	うち岩手県	うち宮城県	うち福島県
死　　者:18,703名	5,086名	10,449名	3,057名
行方不明者:2,674名	1,145名	1,299名	226名
負　傷　者:6,220名	212名	4,145名	182名

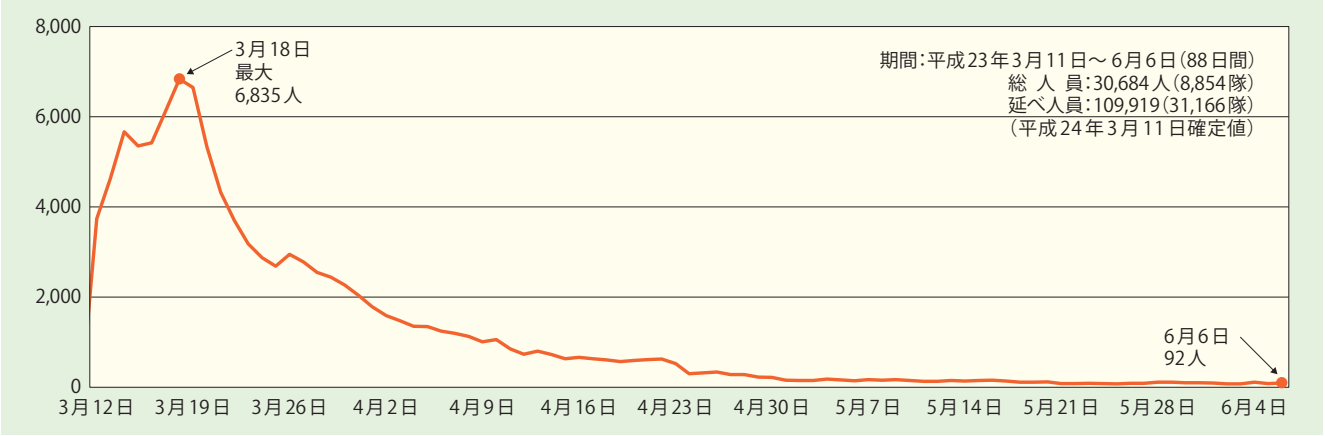
住家被害	うち岩手県	うち宮城県	うち福島県
全　　壊:126,574棟	18,460棟	82,889棟	21,190棟
半　　壊:272,302棟	6,563棟	155,099棟	73,021棟
一部破損:759,831棟	14,191棟	222,781棟	166,758棟

特集1－2表　消防職団員、消防施設等の被害の状況

消防職員	死者・行方不明者:27名
建物被害(全壊、半壊又は一部損壊)	消防本部・消防署:143棟、分署・出張所:161棟
車両被害(利用不可)	88台

消防団員	死者・行方不明者:254名
建物被害(使用不可)	消防団拠点施設(詰所等):423箇所
車両等被害(使用不能)	車両:261台

特集1－1図　緊急消防援助隊出動人員の推移



日に「東日本大震災をはじめとした大規模・多様化する災害等への消防の広域的な対応のあり方に関する答申」（特集１－３図）が行われた。これらの答申においては、南海トラフ地震や首都直下地震といった従来想定していた規模を超える震災に対応するための緊急消防援助隊をはじめとした広域応援体制のあり方や、予防・救急等個別分野における広域的な対応、大規模・多様化する災害（豪雪・火山災害

特集１－２図　平成24年1月30日に「東日本大震災を踏まえた今後の消防防災体制のあり方に関する答申」の内容

＜基本的な考え方＞
東日本大震災における被害や応急活動等を踏まえ抽出した課題に対する詳細な調査・検討を行い、今後の国民の安心・安全の確保のため、消防本部、消防団、自主防災組織などの充実による消防防災体制の整備を目指す必要がある。

1. 地震・津波対策の推進と地域総合防災力の充実・強化について
防災活動の検証等を通じて、今後の大規模地震に備え、地域における総合的な地震・津波対策を確立する必要がある。地域防災計画の見直し項目や必要な対策は主として以下のとおり。
・市町村におけるハザードマップ等の見直し、避難施設・経路の点検・耐震化、備蓄物資の点検・見直し、防災教育の充実、実践的な避難訓練の実施
・防災行政無線の整備促進、災害情報伝達手段の多様化（Jアラート、コミュニティFM、緊急速報メール等）

2. 消防職団員の活動のあり方等について
消防職団員は今回の大震災でその活動を高く評価された一方で、安全対策等に課題を残した。下記の事項を中心に、今回の活動の検証を行い、大規模災害時における対応を講じる必要がある。
・消防職団員の活動のあり方（消防本部の効果的な初動活動、連携のあり方等）の検討、安全対策の推進、装備の充実、惨事ストレス対策の強化
・団員数の確保など地域コミュニティの核としての消防団の充実強化
・救急搬送体制の強化
・消防部隊間や関係機関との連携を含め、救助活動のあり方について検証・検討

3. 緊急消防援助隊の効果的な運用・施設整備等のあり方について
東日本大震災での活動を踏まえ、今後の大規模地震において効果的・効率的な活動を行うため、主として以下の主な観点から今回の活動の検証を行い、対応を講じる必要がある。
（1）長期に及ぶ消防応援活動への対応
・後方支援活動に必要な人員や資機材、燃料などを搬送する車両の配備
・より効果的な後方支援部隊の運用のあり方などの検証
・長期にわたる活動を支える後方活動拠点施設の整備に関する検討
（2）消防力の確実かつ迅速な被災地への投入
・航空機による人員・資機材の投入手法の検討（関係機関との連携を含む。）
・緊急消防援助隊の出動計画の見直し（広範囲の被害を想定）
・消防庁及び緊急消防援助隊相互間の情報共有・収集体制の強化

4. 民間事業者における地震・津波対策について
東日本大震災を踏まえた以下のような対応が必要である。
（1）危険物施設等の地震・津波対策のあり方について
・危険物施設における配管の耐震性能等の再確認や災害時の緊急停止措置等
・石油コンビナート施設における地震及び津波の発生頻度に応じた対策（応急措置の準備等）の実施
（2）防火・防災管理体制の強化等について
・大規模・高層の建築物をはじめとする建築物における防火・防災管理体制の強化等に関する検討
・建築物の耐震性の向上及び消防用設備等の耐震対策の促進

特集１－３図　平成25年6月11日に「東日本大震災をはじめとした大規模・多様化する災害等への消防の広域的な対応のあり方に関する答申」の内容

1. 緊急消防援助隊等の出動計画や受援体制等のあり方
○南海トラフ地震や首都直下地震のような巨大災害に対しては、緊急消防援助隊の拡大も視野に、体制の強化を図るとともに、想定される被害規模に即した出動計画の整備が必要。
○出動体制の整備のみならず、航空部隊の受け入れに係る地上支援をはじめとした、受援体制に関する計画の整備が必要。その計画に基づき、車両・資機材等の受援側への整備及びその手法の検討が必要。
○災害時の情報収集・共有のため、通信手段の整備やICT×G空間（地理空間情報等）を活用し被害シミュレーションを行う技術の開発・導入等が必要。

2. 予防・救急等個別事務の共同処理のあり方
○市町村消防の広域化を原則としつつ、広域化に時間を要する地域においても、次善の策として、個別事務の広域的対応を推進することが必要。
・消防指令業務：共同運用の推進による広域的な消防指令システムの整備、人員配置の適正化等
・救急業務：円滑な搬送・受入のためのICTを活用したリアルタイムでの情報共有等
・予防業務：業務量の増加に対応するための事務委託や消防本部間の職員派遣等

3. 多様化する災害（豪雪・火山災害等）に対する消防機関の対応のあり方
○豪雪や火山災害などに対しては、地域の実情に応じて異なる対応がなされている現状を踏まえ、以下のような対応が必要。
・消防の任務の範囲について、それぞれの地域で、「自助・共助・公助」の役割分担を踏まえて、検討し、地域防災計画等で明確化。
・消防の任務とされたものについては、資機材整備や教育・訓練等を推進。

等）に対する消防機関の対応等について提言されている。

また、その他に大規模災害時の初動活動や、消火、救急、救助、消防団の安全対策などそれぞれの個別の分野で東日本大震災の教訓を踏まえ、今後の対応について様々な検討が行われた。

4 東日本大震災を受けての予算措置

東日本大震災で失われた消防力の迅速な復旧を進めるとともに、今後の大規模災害に備えた消防力の充実強化を図るため、各年度において所要の予算措置を行っており、主な内容は以下のとおりである。

平成23年度補正予算（第1号）においては、東日本大震災の発生に伴い、消防庁長官の指示により出動した緊急消防援助隊等の消防機関の活動に要した出動経費、震災等で大きな被害を受けた消防防災施設（消防庁舎等）・設備（消防車両等）の復旧・復興、緊急消防援助隊の災害対応力の緊急増強など、消防力の迅速な復旧・充実強化を図るため、622億円の予算措置を講じた（特集1－3表）。

平成23年度補正予算（第3号）においては、東日本大震災に際し、身の危険を顧みることなく水門閉鎖や避難誘導等の職務を遂行して死亡又は障がいの状態となった消防職団員に対する賞じゅつ金や消防車両等の復旧のための消防防災設備災害復旧費補助金等の平成23年度補正予算（第1号）の積増しのほか、今後発生が懸念される大規模災害に備えた消防救急デジタル無線等の消防防災通信基盤の整備・高度化、緊急消防援助隊の後方支援体制及び通信基盤等の強化のための燃料補給車及び無線中継車等の整備、消防団員の安全対策の推進のためのライフジャケット等の資機材の整備等を図るため、338億円の予算措置を講じた（特集1－4表）。

平成24年度当初予算（東日本大震災復興特別会計）においては、引き続き被災地の消防庁舎や消防車両等の消防防災施設・設備の復旧を実施するほか、緊急消防援助隊の機能強化のための指揮支援隊の資機材の整備等を図るため、148億円の予算措置を講じた（特集1－5表）。

また、平成24年度補正予算（第1号）（一般会計）においても、東日本大震災の教訓や今後想定される南海トラフ地震・首都直下地震等の大規模災害の発生に備え、緊急消防援助隊の即応体制の強化のための拠点機能形成車両及び津波・大規模風水害対策車両等の整備、大規模災害時の消防団員の安全確保対策のための救助資機材（油圧カッター、救命ボート等）搭載車両、軽小型動力ポンプ車両、安全確保資機材等の整備、緊急消防援助隊の活動を円滑にするための消防救急デジタル無線の整備、全国瞬時警報システム（以下「Jアラート」という。）による災害時の情報伝達体制の強化のための自動起動機等の整備等を図るため、185億円の予算措置を講じた（特集1－6表）。

平成25年度当初予算（東日本大震災復興特別会計）においては、消防防災施設・設備災害復旧費補助金のほか、東京電力福島第一原子力発電所事故による避難指示区域における大規模林野火災等の消防活動に必要な資機材の整備費や避難指示区域への県内消防の応援活動を支援するための出動経費等を全額交付する原子力災害避難指示区域消防活動費交付

特集1－3表　平成23年度補正予算（第1号）の概要（平成23年5月2日成立）

（単位：百万円）

事業名		平成23年度第1次補正予算額
Ⅰ	被災地で活動を続ける緊急消防援助隊及び県内消防機関等への補償	25,634
	緊急消防援助隊の出動経費（緊急消防援助隊活動費負担金）	20,120
	東京電力福島第一原子力発電所における事故に伴う緊急消防援助隊等の出動経費（原子力災害緊急消防援助隊等活動費交付金）	1,800
	被災県内において応援活動を行った消防機関の活動経費（災害発生県内消防応援活動費交付金）	383
	消防職団員に対する賞じゅつ金	3,330
Ⅱ	被災地における消防防災施設・設備の緊急復旧	28,082
	消防防災施設災害復旧費補助金	20,779
	消防防災設備災害復旧費補助金	7,303
Ⅲ	緊急消防援助隊設備の災害対応力の緊急増強	8,440
	緊急消防援助隊設備の緊急整備（無償使用制度の活用）	8,440
合計		62,156

特集１－４表　平成23年度補正予算（第３号）の概要（平成23年11月21日成立）

（単位：百万円）

事　業　名		平成23年度 第３次補正予算額
Ⅰ	１次補正の積増しなど	9,562
	消防職団員に対する賞じゅつ金	5,070
	消防防災設備災害復旧費補助金	4,266
	無償使用制度により整備した消防設備の復旧	48
	消防職団員の惨事ストレス対策	19
	消防庁の危機管理能力の向上	159
Ⅱ	消防防災通信基盤の整備・高度化	16,131
	消防防災通信基盤の緊急整備	15,181
	住民への災害情報伝達手段の多様化	950
Ⅲ	緊急消防援助隊の機能強化・消防防災体制の充実	7,603
	緊急消防援助隊活動拠点施設の整備（無償使用制度による設備整備を含む）	5,608
	地域防災の中核を担う消防団員の安全対策の推進	1,995
Ⅳ	消防防災技術の調査研究の推進／震災における消防活動等の経験の集積・検証	510
	震災・津波を踏まえた調査研究、消防技術研究開発の充実	451
	消防機関等の活動記録の集積・調査分析等	60
合　計		33,806

特集１－５表　平成24年度東日本大震災復興特別会計当初予算の概要

（単位：百万円）

事　業　名	平成24年度 東日本大震災復興 特別会計当初予算額
消防防災施設災害復旧費補助金	9,496
消防防災設備災害復旧費補助金	4,820
緊急消防援助隊の設備の充実強化	368
緊急消防援助隊活動拠点施設の整備促進	23
大規模災害等に係る惨事ストレス対策の検討	8
消防防災科学技術研究の推進等	115
合　計	14,830

特集１－６表　平成24年度補正予算（第１号）の概要（平成25年２月26日成立）

（単位：百万円）

事　業　名	平成24年度 第１次補正予算額 （一般会計）
Ｊアラートによる災害時の情報伝達体制の強化	2,840
消防救急デジタル無線の整備	6,098
消防団を核とした地域総合防災力強化事業	4,000
消防防災施設の整備促進	3,318
緊急消防援助隊の即応体制の強化	1,274
災害応急対応に係る業務継続体制の確立等	997
合　計	18,527

特集１－７表　平成25年度東日本大震災復興特別会計当初予算の概要

（単位：百万円）

事　業　名	平成25年度 東日本大震災復興 特別会計当初予算額
消防防災施設災害復旧費補助金	1,760
消防防災設備災害復旧費補助金	257
原子力災害避難指示区域消防活動費交付金	39
福島県におけるＪアラートによる災害情報伝達の多重化・多様化	200
被災地における消防団の充実強化・安全対策の推進	191
緊急消防援助隊活動費負担金【東日本大震災派遣ヘリ除染】	408
合　計	2,855

金、福島県におけるＪアラートによる災害情報伝達の多重化・多様化、被災地における消防団の安全確保と復興推進、東日本大震災において派遣され活動した緊急消防援助隊のヘリコプターの除染経費など29億円の予算措置を講じた（特集１－７表）。

なお、平成25年度当初予算（一般会計）においても、東日本大震災の教訓や今後想定される南海トラフ地震・首都直下地震等の大規模災害の発生に備え、緊急消防援助隊の即応体制の強化のための拠点機能形成車両及び津波・大規模風水害対策車両等の整備、緊急消防援助隊の活動を円滑にするための消防救急デジタル無線の整備、Ｊアラートによる災害時の情報伝達体制の強化のための自動起動機等の整備等を図るための予算措置を講じた。

5　原子力災害対応

東日本大震災に伴って発生した福島第一原子力発電所の事故を受けて平成23年度から、緊急消防援助隊として福島第一原子力発電所３号機への放水活動を実施した消防職員の安心や長期的な影響の確認に資するため、長期的な健康管理を実施している。

さらに、政府全体における原子力防災体系の見直しへの適切な対応や、福島原子力発電所事故を踏まえ、消防活動対策マニュアルの見直しの検討を行っている。

6 双葉地方広域市町村圏組合消防本部に対する支援

双葉地方広域市町村圏組合消防本部（以下「双葉消防本部」という。）は、管轄区域の多くが避難指示区域に指定されているため、当該区域内において災害等が発生した場合は、当該区域外の拠点から出動し消防活動を行うなど、困難な状況での消防活動を余儀なくされている。また、復旧・復興作業が進み、区域の見直しが行われた結果、人が出入りすることができる区域が拡大することにより、出火危険が懸念される区域も拡大した。さらに、双葉消防本部の消防職員が減少したこと等の事情もあって、厳しい対応を迫られる状況となっていた。

このことから、双葉消防本部の要請を受け、平成25年4月から9月までの半年間、福島県内の消防本部を含む全国の22の消防本部が総人員195人（1派遣約12名、2週間程度）の消防職員を「福島支援全国消防派遣隊」として双葉消防本部に派遣して、消防活動等の支援を行ってきた。これに加え、車両の譲受、簡易防火水槽等の設置及び職員の新規採用により、双葉消防本部は、基礎的な消防力を回復する目途が立った。

福島支援全国消防派遣隊は予定どおり9月末にその任務を終えたが、双葉消防本部の管轄区域内の消防活動上の課題を継続的に把握するとともに、双葉消防本部への支援等について必要な検討・調整を行うため、平成25年9月に消防庁、双葉消防本部、福島県、全国消防長会、福島県消防長会で構成する「双葉消防本部支援調整会議」を設置したところであり、今後、双葉消防本部支援調整会議において、双葉消防本部への具体的な支援のあり方等について検討・調整を行っていく予定である。

特集2　緊急消防援助隊の即応体制の強化等

緊急消防援助隊の部隊数、施設の整備数等は、消防組織法第45条第2項の規定に基づく「緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画」（以下「基本計画」という。）で定められている。

現在の基本計画は、平成21年3月に変更されたものであり、緊急消防援助隊の部隊数を平成25年度までにおおむね4,500隊規模とすることを目標としている。

南海トラフ地震、首都直下地震等の大規模災害では、東日本大震災以上に厳しい環境下での長期にわたる活動が想定されることから、全国の消防の総力を最大限引き出すための体制の構築が求められる。

消防庁では、東日本大震災の教訓や政府の南海トラフ地震の被害想定などを踏まえ、緊急消防援助隊の活動がより一層円滑に行われるよう、平成25年度中に基本計画を見直し、全国各地での大規模災害・特殊災害の発生等に対応していくこととしている。

1　大規模災害に即応するための機動力の強化

（1）　無償使用制度を活用した車両等の配備

南海トラフ地震、首都直下地震等では、東日本大震災をはるかに上回る被害が発生することが懸念されている。

消防庁では、東日本大震災を教訓として、消防組織法第50条の規定による無償使用制度*1を活用して、このような大規模災害に即応するための車両、ヘリコプター及び資機材の配備を進めている。

ア　長期に及ぶ活動を支援する車両等

南海トラフ地震、首都直下地震等では、緊急消防援助隊は、東日本大震災以上に厳しい環境下で長期にわたり活動することが想定される。

そこで、被災地での長期にわたる消防応援活動を支える拠点機能を形成するため、大型エアーテント、発動発電機、冷房機、暖房機、寝具、トイレ、シャワー、浄水器、調理器具、情報通信機器等の資機材を積載した拠点機能形成車両を平成25年度から順次配備する。

また、人員輸送車*2、資機材搬送車*3、燃料補給車*4、支援車Ⅰ型*5等を平成24年度までに配備した。



大型エアーテント



拠点機能形成車両（イメージ）

イ　浸水・がれきに対応する車両等

南海トラフ地震等で発生が懸念されている大規模な津波災害のほか、近年多発している大規模風水害でも、緊急消防援助隊は、広範囲に浸水が続く現場

＊1　無償使用制度：緊急消防援助隊の活動上必要な車両・資機材等のうち、地方公共団体が整備・保有することが費用対効果の面から非効率的なものについて、大規模・特殊災害時における国の責任を果たすため、国が整備し緊急消防援助隊として活動する人員の属する都道府県又は市町村に対して無償で使用させるもの
＊2　人員輸送車：隊員の交替時等に輸送を行うほか、後方に資機材を搬送するスペースを有する。
＊3　資機材搬送車：重量物を容易に積み下ろしすることができるようにパワーゲートを装備し、資機材や後方支援物資の搬送を実施
＊4　燃料補給車：被災地において活動する消防車両（軽油燃料車）を対象に燃料を補給
＊5　支援車Ⅰ型：ボディが拡幅する機能を有し、トイレ、シャワー、固定式小型厨房等を装備するとともに、各種災害に対応した資機材収納室を有し、最大約20名の乗車が可能

で活動することが想定される。

そこで、浸水現場での救助活動を効果的に行うため、水陸両用バギー、ボート、ドライスーツ、ライフジャケット、胴付長靴、フローティング担架等の救助資機材を積載した津波・大規模風水害対策車両を平成25年度から順次配備する。

また、浸水、がれき、土砂等様々な環境下で効果的に消防応援活動を行うため、全地形対応車*6、重機*7、大規模震災用高度救助車*8等を平成24年度までに配備した。



水陸両用バギー（イメージ）



津波・大規模風水害対策車両（イメージ）

ウ　機動的に情報収集・伝達を行う車両等

緊急消防援助隊が迅速かつ確実に出動し効果的に活動するためには、被災地の情報をきめ細かく把握することが極めて重要である。

しかし、南海トラフ地震等の大規模災害では、通信設備の損傷のほか、長期にわたる停電、非常用発電機の燃料不足等により、情報の把握が極めて困難になることが想定される。

そこで、機動的に情報を収集し指揮支援本部等に伝達するため、四輪駆動で高い走破性能を有する機動連絡車を平成25年度に配備する。



機動連絡車（イメージ）

エ　ヘリコプター及びヘリサット

東日本大震災のような大規模災害発生時において、緊急消防援助隊の派遣に係る必要規模や装備、進出場所について、消防庁で判断するために、迅速に被害状況を把握することが重要である。このためにも、ヘリコプターの高速性・機動性を活用した広域的な災害情報収集体制の強化を図ることが必要である。

消防庁では、消防組織法第50条の規定に基づく無償使用制度を活用して、消防庁ヘリコプターの整備を進めている。併せて、人工衛星へ直接映像情報を伝送するヘリサット（ヘリコプター衛星通信システム。特集2－1図）の搭載を進めており、地上の受信設備に頼らず、リアルタイムの映像伝送が可能となる情報伝送体制の整備を進め、大規模災害発生時における緊急消防援助隊派遣の迅速化に取り組んでいる。

平成25年10月1日現在、消防庁ヘリコプター1号機（東京消防庁配備）及び2号機（京都市消防局配備）にヘリサットが搭載され、3号機（埼玉県）、4号機（宮城県）及び5号機（高知県）についても順次搭載を予定している。



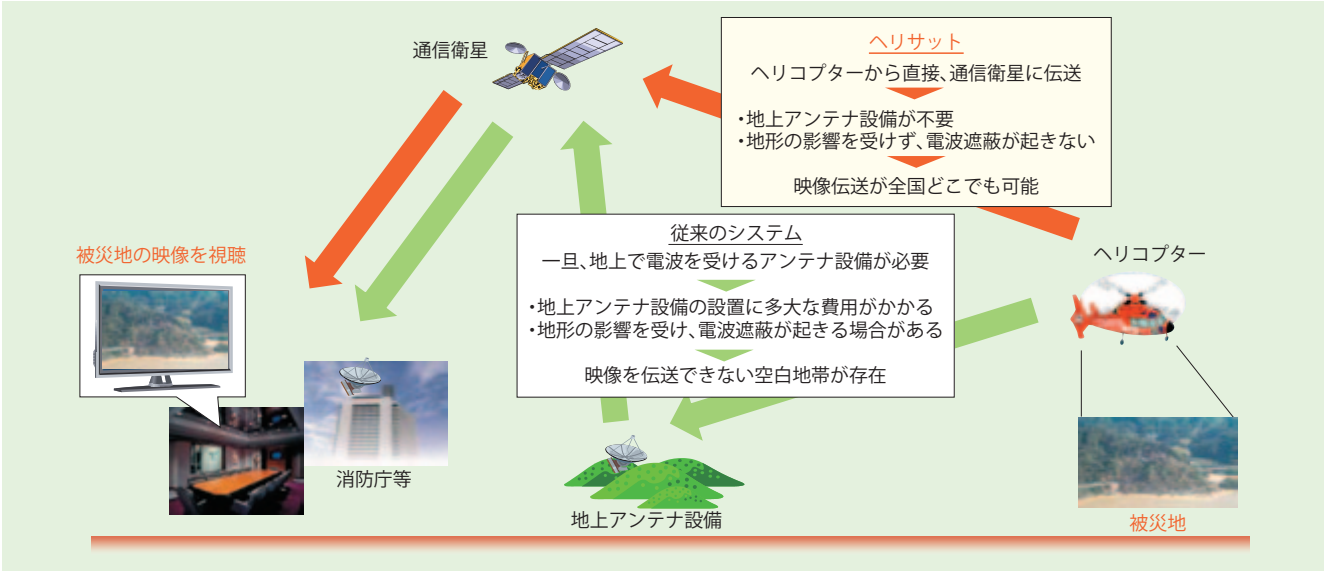
ヘリサット搭載状況（消防庁ヘリコプター2号機）

（2）　補助金による車両等の整備促進

今後発生が懸念される東海地震をはじめ、南海トラフ地震、首都直下地震等の大規模地震への対応や、NBCテロ災害発生等も念頭に、国家的見地から、東日本大震災における大規模かつ長期に及ぶ部隊展開の経験等を貴重な教訓として、緊急消防援助隊の機能強化を更に積極的に推進していくことが必

＊6　全地形対応車：浸水、がれき、土砂、雪等あらゆる地形に対応でき、救助活動のほか、人員・物資の搬送等にも活用することができる。
＊7　重機：がれき、土砂等の障害物を除去することにより、道路の啓開、救助隊等と連携した効果的な救助活動に活用可能
＊8　大規模震災用高度救助車：大規模震災時において、活動が困難な救助現場に対処するため、圧縮空気を動力源とした破壊工作器具や小型・軽量・高性能な救助資機材を積載した走破性の高い四輪駆動タイプの救助活動用の車両

特集２－１図　ヘリサット概要図



要である。

このため、緊急消防援助隊設備については、総務大臣の定める基本計画に基づいて計画的に増強整備するとともに、より効果的な活動体制を構築するために、消防組織法第49条第２項の想定による法律補助として緊急消防援助隊設備整備費補助金を交付し、補助基準額の２分の１の補助を行っている。

平成25年度予算として、同補助金を前年度と同額の49.0億円計上し、災害対応特殊消防ポンプ自動車、救助工作車、災害対応特殊救急自動車等の消防用車両、消防防災ヘリコプター、ヘリコプターテレビ電送システム、地震災害時の人命検索・救助活動に威力を発揮する高度探査装置等の高度な救助用資機材、緊急消防援助隊の活動を円滑にするための消防救急デジタル無線等について整備を促進している。

2　エネルギー・産業基盤災害即応部隊の創設等

南海トラフ地震及び首都直下地震の被害が想定される区域には、コンビナート、石油備蓄基地、化学プラント、火力発電所等のエネルギー・産業基盤が集積している。これらの地震により多数のエネルギー・産業基盤で爆発・火災が発生した場合、周辺地域に危険を及ぼすだけでなく、石油等の不足により災害応急対策及び災害復旧が妨げられ、我が国の国民生活に長期にわたって深刻な影響が生じることが懸念される。石油等のサプライチェーンを維持し復旧・復興を円滑に進めるためにも、エネルギー・産業基盤の災害を最小限に抑えることが重要であり、そのための消防力を更に強化しなければならない。

そのための方策の一つとして、緊急消防援助隊として登録されている部隊のうち大型化学消防車、大型高所放水車、泡原液搬送車、屈折放水塔車、海水利用型消防水利システム、消防艇等を有する隊などから編成する「エネルギー・産業基盤災害即応部隊」（ドラゴンハイパー・コマンドユニット）を創設することとしている。

さらに、災害現場に近付けない大規模災害・特殊災害等に際してITを活用して、リモートで操作できる災害対応ロボット等を導入し、順次高度化を図ることとしている。

3　応援・受援体制の強化

（1）　緊急消防援助隊広域活動拠点に関する検討

東日本大震災では、低温・降雪といった気象事情や広範な地域の被災による物資（食糧等）・燃料の不足、ライフライン途絶等の厳しい環境下で、緊急消防援助隊は長期にわたり応援活動の継続が求められたため、その活動に苦慮した事例が見られた。

そのため、平成24年１月30日の消防審議会答申で、「緊急消防援助隊の長期にわたる活動を支える広域活動拠点を整備することが有効と考えられ、

（中略）検討を行うことが必要である」とされた。

消防庁では、これを受けて、平成23年度から、緊急消防援助隊の長期にわたる活動を支える広域活動拠点の整備について検討を進めてきた。平成24年度は、「緊急消防援助隊広域活動拠点に関する検討会」を開催し、平成23年度の検討の成果を踏まえつつ、緊急消防援助隊の活動は自己完結的であるべきという基本的な認識の基に、既存の資源の活用を含め、緊急消防援助隊の活動を支援するのに必要とされる諸機能の具体的な実現手法等を調査検討した。

同検討会は、平成25年3月に、その成果を「緊急消防援助隊広域活動拠点に関する調査報告書」として取りまとめた。この報告書では、特集2－2図に掲げる取組等が提案されている。また、一つのモデルとして、広域活動拠点を中心とした地域資源ネットワークの形成及び各拠点間の関係を示すイメージ（特集2－3図）が提案されている。

都道府県及び市町村には、この成果を参考にし

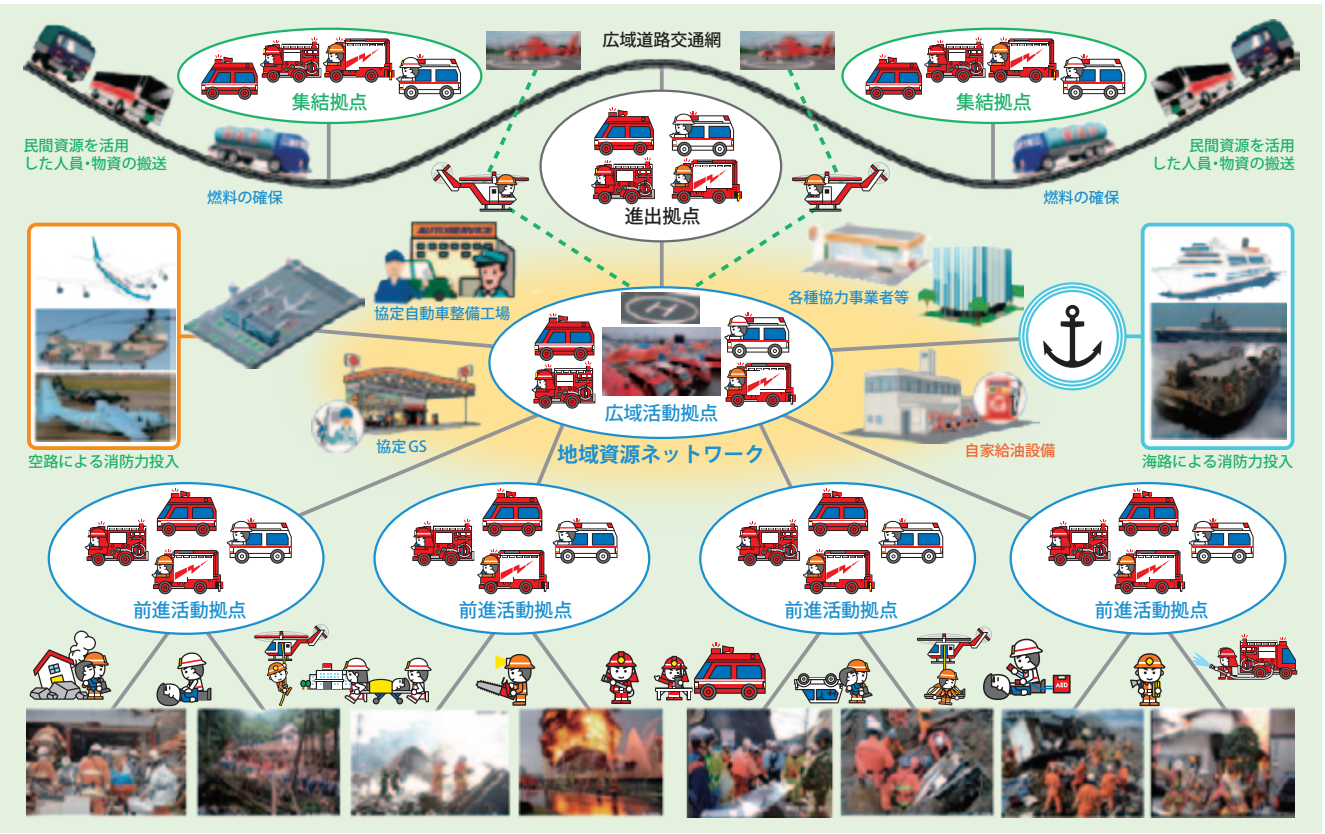
特集2－2図　「緊急消防援助隊広域活動拠点に関する調査報告書」での提案（要旨）

1　緊急消防援助隊の後方支援のあり方
(1) 大規模災害に対応するため、後方支援用装備の一層の充実を図る。
(2) 適切な場所で迅速に拠点機能を展開することができる移動型拠点を配備する。
(3) 緊急消防援助隊の行動に先立つ双方向的な情報収集・伝達体制を確立する。
(4) 食糧の調達等を都道府県隊として一括して行うなど、都道府県が積極的に関与する。
(5) 隊員のシフト交替制度を導入し、食糧その他の物資の確保を計画的に実施する。
(6) 隊員の汚染防止及び除染について、海外の実例も参考にして、更に改善を図る。

2　地域資源を活用した拠点機能の整備手法
(1) 拠点となる施設の管理者等と十分に調整しておく。
(2) 隣接都道府県等の企業等とも協定を締結しておく。
(3) 全国的なネットワークを持つ企業とも協定を締結しておく。
(4) 訓練等を通じて、「顔の見える関係」を構築するとともに、協定の有効性を検し、必要に応じて協定を修正し、又は詳細な事項を取り決めるなど、継続的なフォローを行う。

3　拠点機能の整備促進方策
(1) 訓練等を通じて、応援側及び受援側の連携を強化する。
(2) 緊急消防援助隊以外の応援活動をも視野に入れた総合的な受援計画を策定する。
(3) 消防本部等の公共機関に自家用給油設備を設置し、常時ある程度の燃料を備蓄する。
(4) 地方公共団体による拠点施設の整備に対する財政的支援を検討する。
(5) 受援を想定した車両・資機材の配備について、有効な方策を検討する。

特集2－3図　広域活動拠点を中心とした地域資源ネットワークの形成及び各拠点間の関係（イメージ）



て、受援機能を含む消防・防災機能の更なる向上に努めることが期待される。

なお、この提案を踏まえて「緊急消防援助隊の広域活動拠点施設」の整備に対して地方財政措置（防災対策事業債（地方債充当率75％、交付税措置率30％）及び緊急防災・減災事業債（地方債充当率100％、交付税措置率70％））を講じることとした。

（2） 応援・受援計画の見直し等

ア より確実かつ迅速な被災地への到着に向けた応援体制の強化

東日本大震災における活動経験等を踏まえ、広範囲に甚大な被害が発生した場合にも確実かつ迅速に被災地へ到着することができるよう、応援体制の強化を目指し、応援側の都道府県内でいくつかの地域ごとに集結しての出動、車両の機動力に応じた部隊編成を行うこと等について応援等実施計画の作成例を改訂し、より確実かつ迅速な到着に向けて、各都道府県の応援等実施計画を見直すよう周知した。

イ 近隣の自治体（消防本部）が任務を代行する等の受援体制の構築

東日本大震災では、壊滅的な被害を受けた自治体（消防本部）が緊急消防援助隊の受入体制を早期に確立することが困難であった。

このような経験を踏まえ、被災地が壊滅的な被害を受けた場合にも緊急消防援助隊の受入体制を確実にするため、近隣の自治体（消防本部）がその任務を代行する等の受援体制の構築を考慮するよう、受援計画作成例を改訂するとともに、長期間の活動に備えた宿営地の選定や情報共有、平時からの体制整備について、各都道府県の受援計画を見直すよう周知した。

ウ 都道府県災害対策本部への航空運用調整の部署の設置

東日本大震災のような大規模災害発生時には、緊急消防援助隊だけでなく警察、自衛隊、ドクターヘリなどの各救難機関のヘリコプターによる連携活動体制の構築が必要となることから、都道府県災害対策本部に各救難機関のヘリコプターの活動エリアや任務を調整し、迅速な運用を図る部署の設置を行うよう周知した。

エ ヘリベースへの地上支援活動隊の配備

大規模災害発生時には、各救難機関から多くのヘリコプターが航空応援活動の拠点となるヘリベースに集結することとなり、ヘリベースの運用や後方支援を行う人員が必要となる。

そこで、被災都道府県のヘリベースにおいて、気象情報や飛行・離着陸障害情報を提供するなど運航支援を行うとともに、航空部隊のための食糧や燃料などの補給等の後方支援及び運航支援を行う地上支援活動隊の配備を行うよう周知した。

4 情報収集・伝達能力の向上

（1） 緊急消防援助隊動態情報システム及び支援情報共有ツール

大規模災害等で出動した緊急消防援助隊の部隊位置、動態状況、被害情報等を地図上で視覚的に共有する手段として、緊急消防援助隊動態情報システムを整備し、専用アプリケーションを搭載した可搬型端末機器（タブレット型パソコン）等の通信機器を指揮支援部隊登録消防本部及び各都道府県の代表消防本部に配備している（特集２－４図及び特集２－５図）。

また、被害情報、道路情報、燃料補給可能場所情報等の文字情報を共有する簡易な手段として、支援情報共有ツールを整備し、上記可搬型端末機器のほか、インターネット環境が整っているパソコン等を使用して、情報共有を図っている（特集２－６図）。

これらのシステムは、定期的に全国規模の基本操作訓練を実施するとともに、毎年実施している緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練の際に、情報収集・伝達手段として積極的に活用し、実災害時における各部隊の円滑かつ効果的な活動に資するよう、取扱いの習熟を図っている。

（2） ヘリコプター動態管理システム

ヘリコプター動態管理システムは、ヘリコプターの位置情報の把握だけではなく、地上から文字メッセージや目的地をヘリコプターに伝送するシステムである。

大規模災害時に消防庁において出動機体の選定を迅速に行うことができるよう、点検予定などの平時動態及び自管内や広域応援で出動中といった災害時

動態双方の入力が可能となるよう機能拡張を図っている。

平成25年10月1日現在、全国の都道府県、政令市が保有する75機の消防防災ヘリコプターのうち36機に搭載されている。

(3) 無線中継車及び可搬型衛星地球局（VSAT）

東日本大震災では、固定電話・携帯電話の発信制限や停電による消防救急無線の基地局の機能停止により、消防応援活動調整本部、指揮支援隊、都道府県隊各隊及び派遣元の消防本部間の連絡体制の確保が困難となった。

そこで、大規模災害発生時の通信確保の支援体制を強化するため、消防組織法第50条の規定による無償使用制度を活用し、平成24年度までに、無線中継と映像送受信等が可能な無線中継車21台及び地域衛星通信ネットワーク経由で電話やファクシミリ等を利用することができる可搬型衛星地球局（VSAT）40式を配備した。

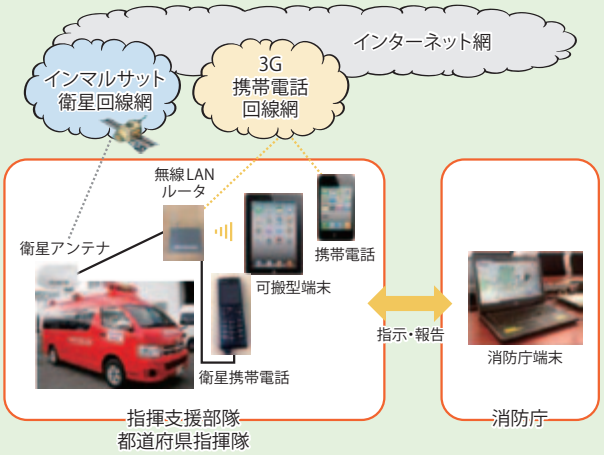


無線中継車



可搬型衛星地球局（VSAT）

特集2－4図 緊急消防援助隊動態情報システムの概念



特集2－5図 可搬型端末機器の画面表示例



特集2－6図 支援情報共有ツールの画面表示例



特集3　市町村の消防の広域化

1　広域化の推進の概要

消防は、災害や事故の多様化及び大規模化、都市構造の複雑化、住民ニーズの多様化等の環境の変化に的確に対応し、今後とも住民の生命、身体及び財産を守る責務を全うする必要がある。しかしながら、小規模消防本部においては、出動体制、保有する消防車両、専門要員の確保等に限界があることや、組織管理や財政運営面での厳しさが指摘されるなど、消防の体制としては必ずしも十分でない場合がある。このことから、消防庁は、平成18年に改正された消防組織法や市町村の消防の広域化に関する基本指針（以下「基本指針」という。）に基づき、平成24年度末を期限として消防の広域化を推進してきた。その結果、消防組織法の改正以降、平成25年7月1日までに27地域において広域化が実現し、例えば、平成25年4月1日には管轄人口が約79万の埼玉西部消防局が誕生した。また、今後、奈良県において、県の地域のうち2市を除く37市町村が広域化する予定であるなど、広域化は一定の進展をみたところである。

しかし、東日本大震災での教訓や類例を見ない大規模災害等の発生、また、今後の災害リスクの高まり、さらに将来の日本の総人口が減少することが予想されていることを踏まえると、国、都道府県及び市町村が一体となった消防の広域化の推進による小規模消防本部の体制強化がこれまで以上に必要となっている。そこで、消防庁は、平成25年4月1日に基本指針を改正し、推進期限を平成30年4月1日まで延長するとともに、都道府県知事が、①今後、十分な消防防災体制が確保できないおそれがある市町村を含む地域、又は、②広域化の気運が高い地域に該当すると認める地域を消防広域化重点地域として指定することができる枠組みを設け、国の施策や都道府県における措置を他の広域化対象市町村よりも先行して集中的に実施することにより自主的な市町村の消防の広域化を着実に推進することとしている。

2　広域化の推進の背景

市町村は、その区域内における消防事務を十分に果たすべき責任を有しているが、小規模な市町村における消防体制は様々な課題を抱えている場合が多い。

消防の広域化は、消防本部の規模の拡大により消防の体制の整備・確立を図ることを目指すものであり、消防庁として、平成6年（1994年）以降継続的な取組を行っているものである。

（1）　市町村消防の状況

ア　消防本部の状況

昭和23年（1948年）3月7日に消防組織法が施行されて以来、「市町村消防の原則」が消防制度の根幹として維持されており、消防本部及び消防署の設置が進められた。全国の消防本部数は、平成3年（1991年）に過去最多の936本部まで増加したが、平成6年（1994年）以降は、市町村消防の広域化の推進や市町村合併の進展とともに減少し、平成25年4月1日現在の消防本部数は770本部であり、消防本部や消防署を設置していない非常備町村は36町村である（特集3－1図）。

イ　非常備町村の状況

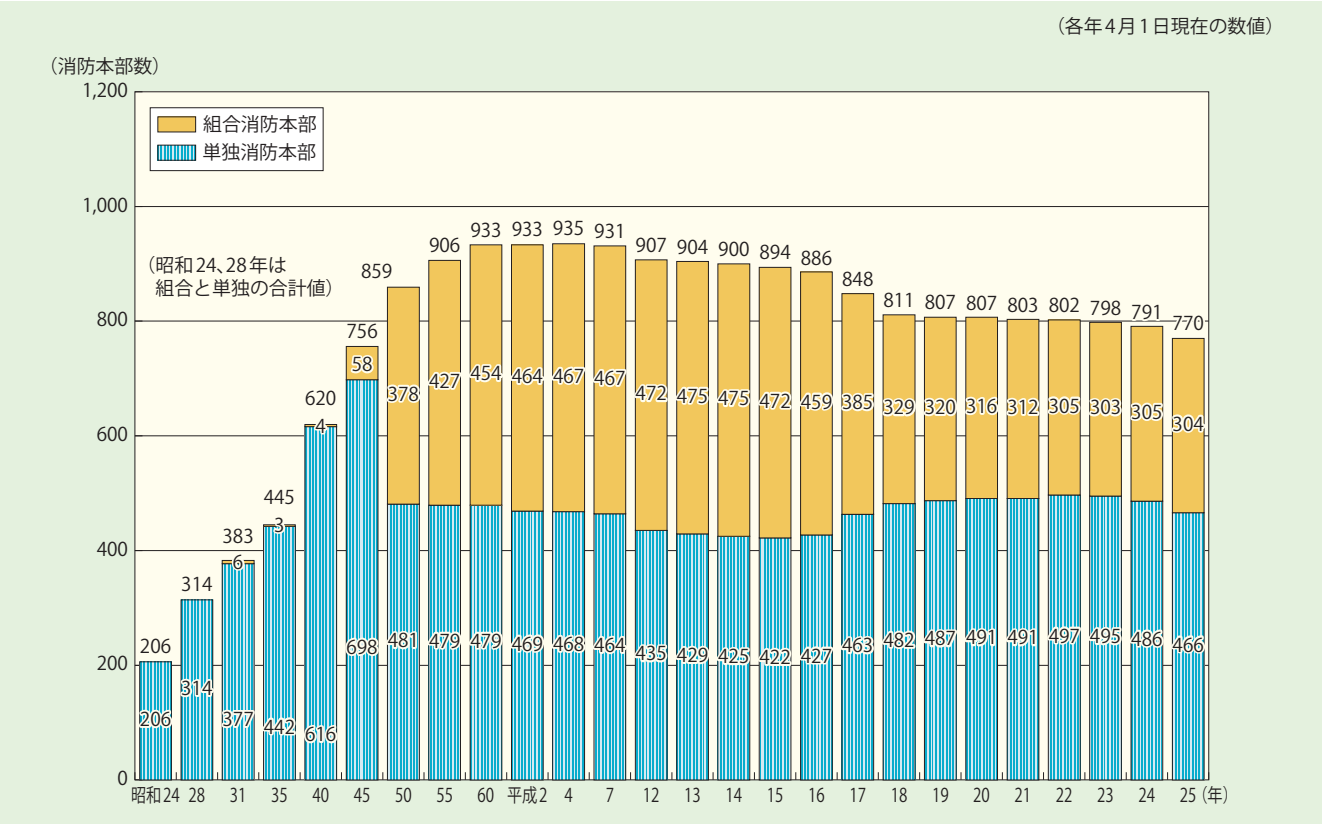
36の非常備町村は10都府県に存在するが、地理的な要因から非常備である地域も多く、36町村中、1都3県の21町村（非常備町村全体の58.3%）が島嶼地域である（特集3－2図）。

ウ　小規模消防本部の課題

全国770消防本部のうち、管轄人口が10万未満の小規模消防本部は462本部あり、全体の60%を占めている。

一般的に、これらの小規模消防本部では、複雑化・多様化する災害への対応力、高度な装備や資機材の導入及び専門的な知識・技術を有する人材の養成等、組織管理や財政運営面における対応に課題があると指摘されている。

特集3－1図　消防本部数と常備化率



特集3－2図　非常備町村一覧

非常備町村名		非常備町村名	
東京都	○利島村	宮崎県	美郷町
	○新島村		高千穂町
	○神津島村		日之影町
	○御蔵島村		五ヶ瀬町
	○青ヶ島村	鹿児島県	○三島村
	○小笠原村		○十島村
神奈川県	清川村	沖縄県	○伊江村
奈良県	野迫川村		○渡嘉敷村
和歌山県	太地町		○座間味村
	北山村		○粟国村
大阪府	能勢町		○渡名喜村
徳島県	勝浦町		○南大東村
	上勝町		○北大東村
	佐那河内村		○伊平屋村
香川県	○直島町		○伊是名村
宮崎県	西米良村		○多良間村
	諸塚村		○与那国町
	椎葉村		○竹富町

（備考）　○は、島を示す（21町村）

（2）　広域化の推進の枠組み

ア　平成18年の消防組織法の改正

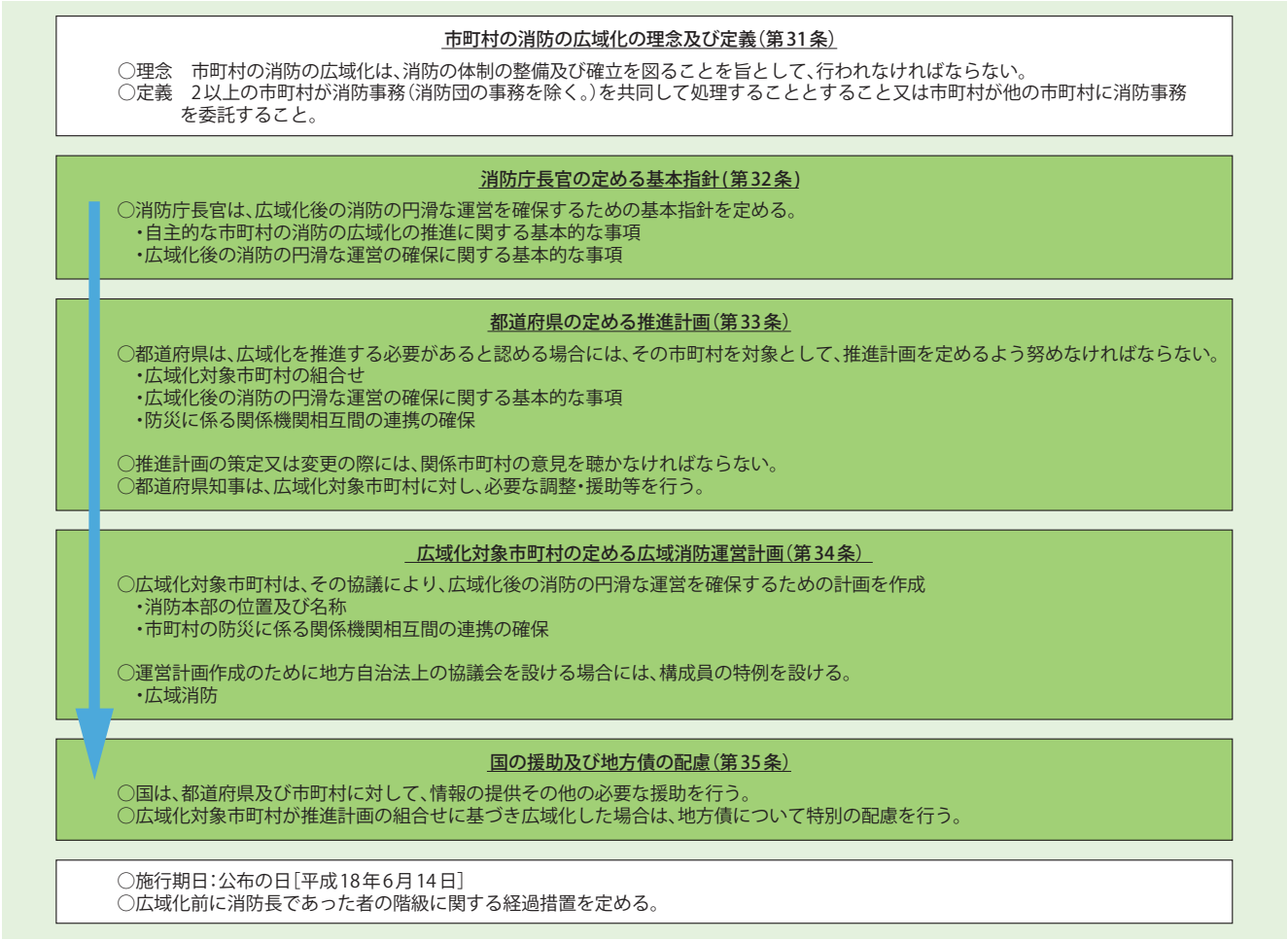
消防庁では、平成6年（1994年）以降、市町村の消防の広域化を積極的に推進してきたが、いまだ小規模消防本部が全体の6割を占める状況にある。また、日本の総人口は、平成17年以降減少傾向にあり、都市部とその他の地域により差はあるが、一般的に各消防本部の管轄人口も減少すると考えられており、さらに、消防団員の担い手不足の問題も懸念されている。

このような現状を踏まえ、消防の体制の一層の整備・確立を図るため、平成18年に消防組織法の一部改正法が成立し、消防の広域化の理念及び定義、基本指針に関すること、推進計画及び都道府県知事の関与等に関すること、広域消防運営計画に関すること、国の援助等に関すること等が規定された（特集3－3図）。

消防組織法では、市町村の消防の広域化とは、「二以上の市町村が消防事務（消防団の事務を除く。以下同じ。）を共同して処理することとすること又は市町村が他の市町村に消防事務を委託することをいう。」（消防組織法第31条）と定義され、広域化は「消防の体制の整備及び確立を図ることを旨として、行わなければならない」（同条）こととされている。

広域化の具体的な方法としては、消防事務を共同処理する一部事務組合又は広域連合の設置、既存の組合の構成市町村の増加、消防事務組合以外の事務を処理する組合の事務に消防事務を追加すること及び消防事務を他の市町村に委託することが考えられる。

特集３－３図　改正後の消防組織法による市町村の消防の広域化の推進スキーム



イ　市町村の消防の広域化に関する基本指針

消防庁では、改正後の消防組織法第32条第1項に基づき、平成18年7月に市町村の消防の広域化に関する基本指針を定めた。この中で、広域化を推進する期間については、平成19年度中には都道府県において推進計画[*1]を定め、推進計画策定後5年度以内（平成24年度まで）を目途に広域化を実現することとした。

(3)　広域化のメリットと課題

ア　広域化のメリット

一般的には以下の3点のメリットが考えられる。

（ア）　迅速で効果的な出動による住民サービスの向上

広域化により消防本部の規模が大きくなり、消防本部全体が保有する車両等が増えることから、初動時や第2次以降の出動体制が充実するとともに、統一的な指揮の下、迅速で効果的な災害対応が可能になる。

（イ）　人員配置の効率化による現場体制の充実・高度化

総務部門や通信指令部門の効率化を図り、人員を消火や救急部門に再配置することにより、不足している現場体制の強化が可能になる。また、予防部門や救急部門の担当職員の専任化を進めることにより、質の高い消防サービスの提供が可能になる。

（ウ）　財政・組織面での消防体制の基盤強化

財政規模の拡大による効率化により、小規模消防本部では整備が困難であったはしご自動車、救助工作車及び高機能指令センター等の計画的な整備が可能になる。また、職員数が増加することから、人事ローテーションの設定、職務経験不足の解消、各種研修への職員派遣など、組織管理の観点からも多くのメリットが期待できる（特集３－４図）。

＊1　推進計画：平成23年5月に「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」が施行され、都道府県による推進計画の策定は努力義務化された。

イ　広域化に伴う課題

広域化をした消防本部では、職員の身分や給与の段階的な一本化、構成市町村が増加したことに起因する調整業務の増加及び構成市町村の負担金の調整等が、広域化検討時からの課題であるとともに、広域化後もこれらの課題への対応に時間を要している場合がある。

このことから、広域化対象市町村が広域化後に円滑に業務を行っていくためには、広域消防運営計画作成時に各調整事項について十分な協議を行うとともに、構成市町村の了承を得ておく必要がある。

3　関係機関の取組

（1）　消防庁の取組

ア　広域化の検討に対する支援

消防庁では、基本指針の策定と合わせ、都道府県及び市町村における広域化の取組を支援するために、消防庁長官を本部長とする消防広域化推進本部を設置して広域化を推進しているところであり、消防広域化推進アドバイザー*2の派遣や、消防広域化セミナーの開催等を行っている。

平成21年度には、広域化の取組の円滑化や推進策の検討を行うとともに、広域化後の消防防災体制において想定される課題の抽出と対応策の検討を行うため、「消防の広域化を踏まえた消防のあり方検討会」を開催し、報告書を取りまとめた。

イ　財政支援

市町村の消防の広域化に伴って必要となる経費に対して、その運営に支障の生じることがないよう、必要な財政措置を講じている。

そのうち、広域消防運営計画等に基づき必要となる消防署所等の増改築及び再配置が必要と位置づけられた消防署所等の新築、国の周波数再編に伴い平成28年度までに完了する高機能消防指令センターで複数の消防本部が共同で整備するもの又は市町村の消防の広域化に伴い整備するもの、並びに広域消防運営計画等に基づく消防本部の統合による効率化等により、機能強化を図る消防車両等の整備について、事業費の100％に緊急防災・減災事業債を充当

特集3－4図　広域化のメリット



＊2　消防広域化推進アドバイザー：既に広域化を実現した消防本部の職員や、現在広域化に向けた検討を行っている協議会の職員など、広域化の推進に必要な知識・経験を持つ者の中から、消防庁が選定し登録する。都道府県等の要望に応じて派遣され支援活動を行う。

し、元利償還金の70％に相当する額を、後年度、普通交付税の基準財政需要額に算入することとしている（特集３－５図）。

（2） 都道府県の取組

ア 推進計画の概要

基本指針では、都道府県は、当該都道府県の区域内において自主的な市町村の消防の広域化を推進する必要があると認める場合には、その市町村を対象として、自主的な市町村の消防の広域化の推進及び広域化後の消防の円滑な運営の確保に関して、推進計画を定めるよう努めなくてはならないこととされており、平成25年４月現在、45の都道府県で推進計画が策定されている。

イ 都道府県の支援策

都道府県によっては、独自の広域化支援方策を講じている例があり、財政支援としては、広域化協議会運営費や広域化に伴う施設整備を対象とした補助制度の創設等が、その他の支援策として、協議会事務局への県職員の派遣や協議会事務局スペースの貸与等が行われている。

（3） 市町村の取組

都道府県の推進計画に定められた広域化対象市町村は、消防の広域化を行う際には、協議により、広域化後の消防の円滑な運営を確保するための広域消防運営計画を作成することとされている（消防組織法第34条第１項）。

広域化に向けた検討を行っている多くの市町村は、市町村部局、消防本部、構成議会議員等から構成される協議会等の検討組織を設置し、①広域化後の消防の円滑な運営を確保するための基本方針、②消防本部の位置及び名称、③市町村の防災に係る関係機関相互間の連携の確保に関する事項のほか、④構成市町村の負担金割合方式、職員の任用方式や給与の統一方法等、広域消防運営計画や組合規約等の作成に必要な事項を中心に協議を重ねている。

特集３－５図　消防の広域化に対する財政措置（平成25年度）

市町村分

1 **消防広域化準備経費（拡充）**
消防の広域化の準備に要する広域消防運営計画策定経費、広域化協議会負担金、協議会委員報酬、広報誌作成費及び住民意向調査費等の経費について特別交付税措置を講じる。

2 **消防広域化臨時経費（継続）**
消防の広域化に伴い臨時的に必要となる次の経費について特別交付税措置を講じる。
① 消防本部・施設の統合、署所の再配置に伴う通信等施設・設備に要する経費
② 業務の統一に必要となるシステム変更、統一規程の整備等に要する経費
③ 本部の名称・場所の変更等に伴い必要となる経費
④ その他広域化に伴い臨時的に必要となる経費

3 **消防署所等の整備**
○ 緊急防災・減災事業（拡充）
(1) 広域消防運営計画等に基づき、必要となる消防署所等（一体的に整備される自主防災組織等のための訓練・研修施設を含む。）の増改築（再配置が必要と位置づけられた消防署所等の新築を含む。）を支援する。
(2) 統合される消防本部を消防署所等として有効活用するために必要となる改築を支援する。
○ 一般事業（継続）
消防の広域化に伴う消防本部の整備を支援する。▶ 一般単独事業債　充当率90％（通常75％）

【緊急防災・減災事業債】
充当率100％
交付税算入率　元利償還金の70％

4 **消防指令センター（指令装置等）の整備（拡充）**
国の周波数再編に伴い平成28年度までに完了する高機能消防指令センターで、複数の消防本部が共同で整備するもの又は市町村の消防広域化に伴い整備するものの整備を支援する。

5 **消防車両等の整備（拡充）**
広域消防運営計画等に基づく消防本部の統合による効率化等により、機能強化を図る消防車両等の整備を支援する。

【緊急防災・減災事業債】
充当率100％
交付税算入率　元利償還金の70％

6 **国庫補助金の配分について（継続）**
消防の広域化に伴う消防防災施設等の整備については、消防防災施設整備費補助金及び緊急消防援助隊設備整備費補助金の交付の決定に当たって、特別の配慮を行う。

※3～5の拡充分については、すでに広域化を行った市町村も対象

都道府県分

1 **消防広域化推進経費（拡充）**
消防広域化重点地域の指定や協議会への参画、調査研究、広報啓発等、都道府県がその役割を果たすための事業等を実施する体制の整備に必要な経費について普通交付税措置を講じる。

2 **広域対象市町村に対する支援に要する経費（新設）**
広域化対象市町村に対する補助金、交付金等の経費について特別交付税措置を講じる。

※平成26年度以降の措置については、消防広域化重点地域に対するものに重点化するとともに、必要に応じて見直す予定

4 広域化の進捗状況

（1） これまでの広域化実績

平成18年の消防組織法の一部改正以降、平成25年7月1日までに、27の地域で広域化が実現し、平成18年4月に811あった消防本部数は767となった。このうち、例えば、平成25年4月1日には管轄人口が約79万の埼玉西部消防局が誕生した（特集3－6図）。

（2） 今後の広域化見込み

今後、13の地域において広域化が実現することが見込まれている。このうち、例えば、奈良県において、県内市町村のうち2市を除く37市町村で構成される大規模な消防本部が誕生する見込みである（特集3－7図）。

5 基本指針の改正等

（1） 消防審議会の中間答申

基本指針に定める広域化の推進期限（平成24年度）を踏まえ、消防庁長官の諮問機関である消防審議会に対し、平成24年3月16日、「消防の広域的な対応のあり方について」諮問を行い、消防審議会において、これまでの広域化の評価、基本指針に定める期限後の継続の必要性、今後の推進方策等を中心に審議が行われ、平成24年9月7日に中間答申がなされた。

中間答申では、消防組織法及び基本指針に規定する広域化について、これまでの評価を行った上で、取組の継続の意義を認めつつも、これまで30万としていた管轄人口規模目標を柔軟化することや、これまで地域の別なく進めていた広域化を、今後は特に優先的に広域化に取り組む地域を重点化して進めること等、従来の広域化に関する基本認識を見直した上で、5年程度の期限の延長が提言された。

特集3－6図　平成18年消防組織法改正以降の広域化の実績（平成25年7月1日現在）

27ブロックが広域化し、そのうち4町村が非常備を解消。

〈平成21年度中〉
【北海道】 富良野広域連合消防本部 （2消防本部が広域連合方式にて広域化）
【広　島】 東広島市消防局 （竹原広域消防本部を受託）
【福　岡】 久留米広域消防本部 （既存の一部事務組合に消防事務を追加し2消防本部が広域化）

〈平成22年度中〉
【東　京】 東京消防庁 （東久留米市消防本部を受託）

〈平成23年度中〉
【富　山】 砺波地域消防組合消防本部 （2消防本部が一部事務組合方式で広域化）
【兵　庫】 北はりま消防本部 （3消防本部が一部事務組合方式で広域化）
【奈　良】 五條市消防本部 （非常備であった十津川村の消防事務を受託）
【山　形】 山形市消防本部 （非常備であった山辺町と中山町の消防事務を受託）

〈平成24年度中〉
【北海道】 砂川地区広域消防組合消防本部 （砂川地区広域消防組合の構成団体に上砂川町が加わり広域化）
【山　形】 置賜広域行政事務組合消防本部 （既存組合に消防事務を追加し4本部（米沢市,南陽市,高畠町,川西町）が広域化）
【茨　城】 ひたちなか・東海広域事務組合消防本部 （既存組合に消防事務を追加し2本部（ひたちなか市、東海村）が広域化）
【山　口】 宇部・山陽小野田消防局 （2消防本部（宇部市、山陽小野田市）が一部事務組合方式で広域化）
【滋　賀】 東近江行政組合消防本部 （東近江行政組合（消防業務）の構成団体に愛荘町、東近江市の一部が加わり広域化）
【富　山】 新川地域消防本部 （3消防本部が一部事務組合方式で広域化）
【青　森】 青森地域広域消防事務組合消防本部 （青森地域広域消防事務組合の構成団体に、平内町が加わり広域化）
【神奈川】 小田原市消防本部 （足柄消防組合消防本部の6構成市町の消防事務を受託）
【富　山】 富山東部消防組合消防本部 （3消防本部と非常備であった舟橋村が一部事務組合方式により広域化）
【静　岡】 志太広域事務組合志太消防本部 （既存組合に消防事務を追加し2本部（焼津市、藤枝市）が広域化）

〈平成25年度中〉
【埼　玉】 埼玉東部消防組合消防局 （5消防本部が一部事務組合方式で広域化）
【埼　玉】 埼玉西部消防局 （4消防本部が一部事務組合方式で広域化）
【静　岡】 下田消防本部 （下田地区消防組合に西伊豆広域消防本部の構成2町加わり広域化）
【大　阪】 泉州南広域消防本部 （4消防本部が一部事務組合方式で広域化）
【兵　庫】 西はりま消防本部 （4消防本部が一部事務組合方式で広域化）
【兵　庫】 南但消防本部 （既存組合に消防事務を追加し2本部（朝来市、養父市）が広域化）
【佐　賀】 佐賀広域消防局 （既存の広域連合に神崎地区消防事務組合の構成3市町が加わり広域化）
【鹿児島】 指宿南九州消防組合消防本部 （既存の組合に南九州市が加わり広域化）
【青森県】 弘前地区消防事務組合消防本部 （4消防本部が一部事務組合方式で広域化）

（2） 基本指針の改正概要

消防審議会の中間答申を踏まえ、平成25年4月1日に概要以下のとおり基本指針を改正した（特集3－8図）。

ア 市町村の消防の広域化の規模

改正前の基本指針では、管轄人口30万以上の規模を一つの目標とすることが適当であるとされていた。しかし、地域の実情により広域化のメリットや必要性等は異なるものと考えられることから、今後、広域化を通じた消防防災体制の強化を図るためには、管轄人口30万以上という規模目標には必ずしもとらわれず、地域の事情を十分に考慮する必要があるとした。

イ 消防広域化重点地域の創設

国の施策や各都道府県における措置を他の広域化対象市町村よりも先行して集中的に実施することにより広域化対象市町村の組合せにおける自主的な市町村の消防の広域化を着実に推進するために、消防広域化重点地域の枠組みを設けた。消防広域化重点地域の指定は、市町村の消防の現況及び将来の見通し、市町村の意見その他地域の実情を勘案して都道府県知事がその判断により行うものであり、次に該当すると当該都道府県知事が認めるものを消防広域化重点地域として指定することができるとした。

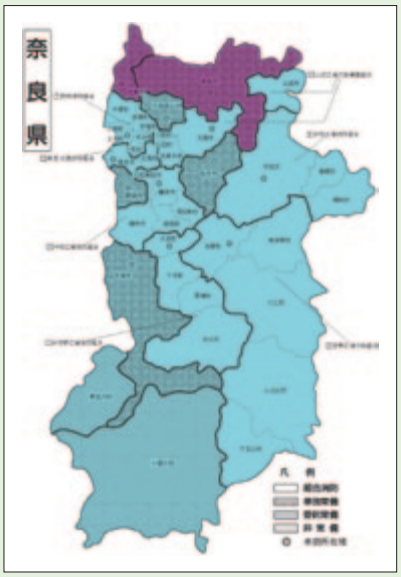
・今後、十分な消防防災体制が確保できないおそれがある市町村を含む地域

・広域化の気運が高い地域

（3） 消防吏員の階級の基準の一部改正

消防吏員の階級の基準（昭和37年消防庁告示第6号）第2条第2号において、地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の19第1項に規定する指定都市（指定都市の加入する組合を含む。）の消防長は消防司監の階級を用いることができるとしていたが、広域化により指定都市と同等以上の規模を備える消防本部が新設されることから、平成25年4月1日に消防吏員の階級の基準を改正し、管轄人口70万以上の市町村（消防の事務を処理する一部事務組合等を含む。）の消防長についても消防司監の階級を用いることができることとした。

特集3－7図 奈良県における広域化の状況



特集3－8図 市町村の消防の広域化に関する基本指針の改正のポイント

○ 広域化を実現した消防本部においては、住民サービスの向上等の成果が現れており、**広域化は消防防災体制の強化のためには有効な手法**

○ また、平成24年度の期限後も小規模消防本部が多数存在することに加え、東日本大震災の教訓等を踏まえると、**広域化の推進による消防防災体制の整備がこれまで以上に必要**

○ ただし、平成24年度末までの広域化の状況を踏まえると、広域化の進捗は地域の実情によって左右される面があるものと考えられることから、**今後は、地域の実情を尊重することを基本として、以下のとおりの見直しを行う。**

項目	改正後の基本指針	改正前の基本指針
広域化する際に目標とする消防本部の管轄人口規模	広域化対象市町村の組合せを検討する際には、30万の規模目標には必ずしもとらわれず、これらの地域の事情を十分に考慮する必要がある。	おおむね30万以上の規模を一つの目標とすることが適当
国・都道府県が支援の対象とする地域	（消防広域化重点地域） 広域化対象市町村の組合せを構成する市町村からなる地域のうち、広域化の取組を先行して重点的に取り組む必要があるものとして次に該当すると認めるものを都道府県知事が指定、国・都道府県の支援を集中的に実施。 ①今後、十分な消防防災体制が確保できないおそれがある市町村を含む地域 ②広域化の気運が高い地域	（広域化対象市町村） 都道府県が消防の現況、将来の見通しを勘案し、広域化を推進する必要があるものとして推進計画に位置づける市町村
広域化の実現の期限	平成30年4月1日（5年程度延長）	平成24年度末

消防指令業務の共同運用について

「消防指令業務の共同運用」（以下、「指令の共同運用」という。）とは、複数の消防本部における消防指令業務（通報受付業務や部隊運用管理等）を1か所の消防指令センターにおいて共同で運用するもので、消防庁においても指令の共同運用の有効性を認めてその推進を図っている。指令の共同運用のメリットや課題、実施状況等は以下のとおりである（特集3－9図）。

ア　メリットと課題

指令の共同運用のメリットとしては、〔1〕情報の一元化による迅速な相互応援体制が可能になること、〔2〕高機能な消防通信指令システムの整備が図りやすいこと、〔3〕指令業務配置職員の効率配置により現場配置職員の充実を図れること、〔4〕施設整備費や維持管理費を効率化できることなどが挙げられる。

加えて、〔1〕指令センターの更新時期が近い消防本部間で財政面のメリットが大きいこと、〔2〕消防・救急無線のデジタル化の枠組みを活用できる可能性があること、〔3〕指令の共同運用は消防事務の一部の共同処理であり広域化と比較すると組織間における調整事項が少ないこと等の利点があるため、消防本部の検討が進んでいるものと考えられる。

一方、課題としては、〔1〕小規模の共同運用では指令業務配置職員の効率配置による効果がでないこと、〔2〕各消防本部の部隊運用方式が異なるためこれを補完する工夫が必要になること、〔3〕各消防本部で異なる勤務体制を統一する必要があること、〔4〕職員の通勤距離が増すことなどが指摘されている。

イ　実施状況と今後の実施見込み

指令の共同運用に関する全国の検討状況をみると、指令の共同運用の検討地域は、広域化対象市町村の組合せ（ブロック）とは異なる場合が多くなっている。

指令の共同運用は、平成25年10月1日現在、既に22地域（87消防本部）で実施中であるが、さらに24地域（111消防本部）で運用開始時期を明示して検討中であり、これらの地域においても、中長期的には広域化をする可能性があると考えられる。

消防指令業務の共同運用

○　消防指令業務の共同運用とは

　複数の消防本部における消防指令業務等を、一か所の消防指令センターにおいて共同で運用するもの

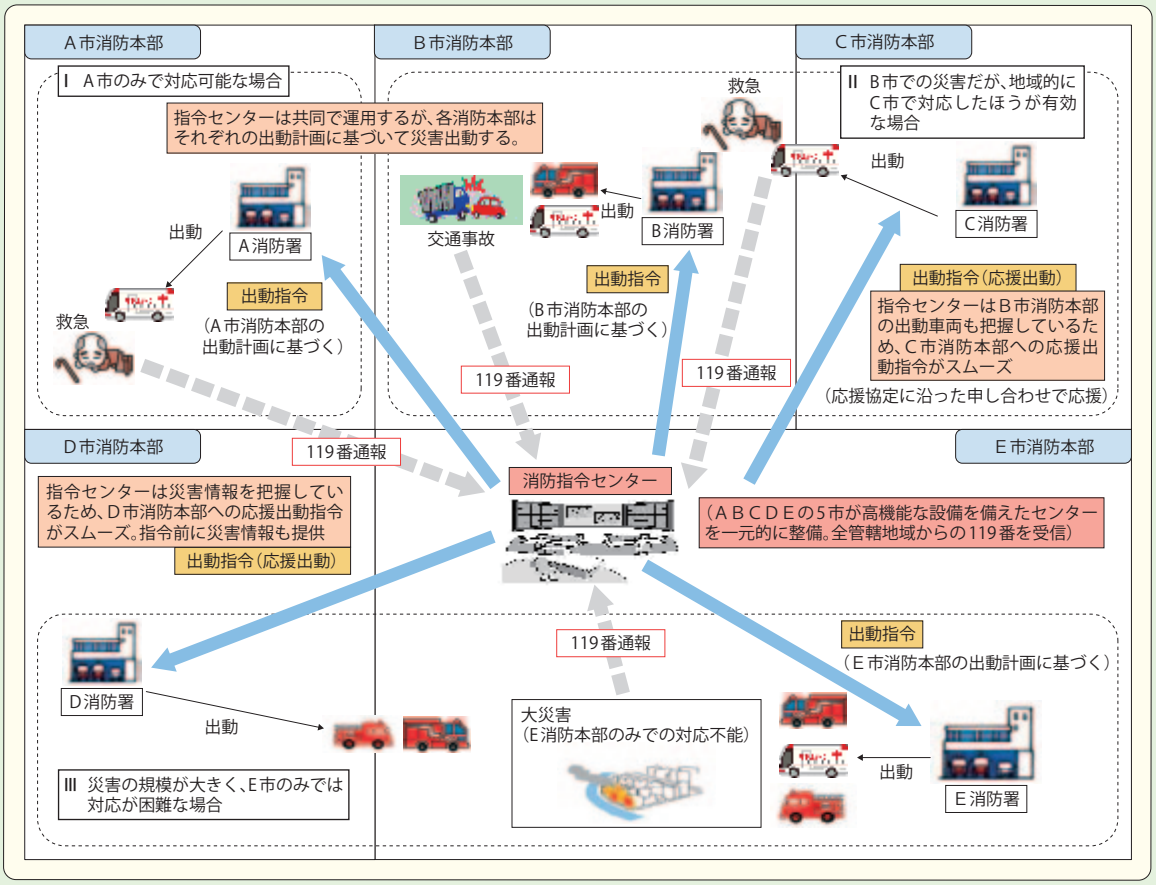
○　背景

　消防指令業務は、消防本部が単独で整備し運用することが原則とされてきたところであるが、近年、より高度な消防サービスに対するニーズを踏まえ、消防指令業務の共同運用が検討され、導入が進められている。

※消防指令業務

　消防指令センター等において、24時間体制で119番通報を受信し、通話内容等から災害発生地点や災害種別を決定、出動部隊を編成し、消防隊・救急隊等への出動指令、現場活動の支援等を実施する業務

特集3－9図　消防指令業務の共同運用のイメージ



特集4　消防団の充実・強化

消防団は、市町村の非常備の消防機関であり、その構成員である消防団員は、他に本業を持ちながらも「自らの地域は自らで守る」という郷土愛護の精神に基づき参加し、消防・防災活動を行っており、地域の安全確保のために果たす役割は極めて大きいものであるが、消防団員数は年々減少をしていることから、それに歯止めをかけるため、様々な施策を実施しているところである。

また、消防団員は、東日本大震災において、消火・救急・救助活動はもとより、水門閉鎖や住民の避難誘導・避難所の運営支援など、それぞれの役割に応じて実に様々な活動に献身的に取り組み、高い評価を受けている一方で、消防団員自体に多大な人的被害が生じたことや消防団詰所や装備等が多大な被害を受けた中での活動等の課題も明らかになったことを踏まえ、消防団員の確保や装備・教育訓練等の充実等に取り組んでいるところである。

1　消防団入団の促進

（1）　消防団の現状と課題

東日本大震災をはじめ、全国各地で地震や風水害等の大規模災害がたびたび発生し、多くの消防団員が出動している。消防団員は、災害防ぎょ活動や住民の避難支援、被災者の救出・救助などの活動を行い、大きな成果を上げており、地域住民からも高い期待が寄せられている。

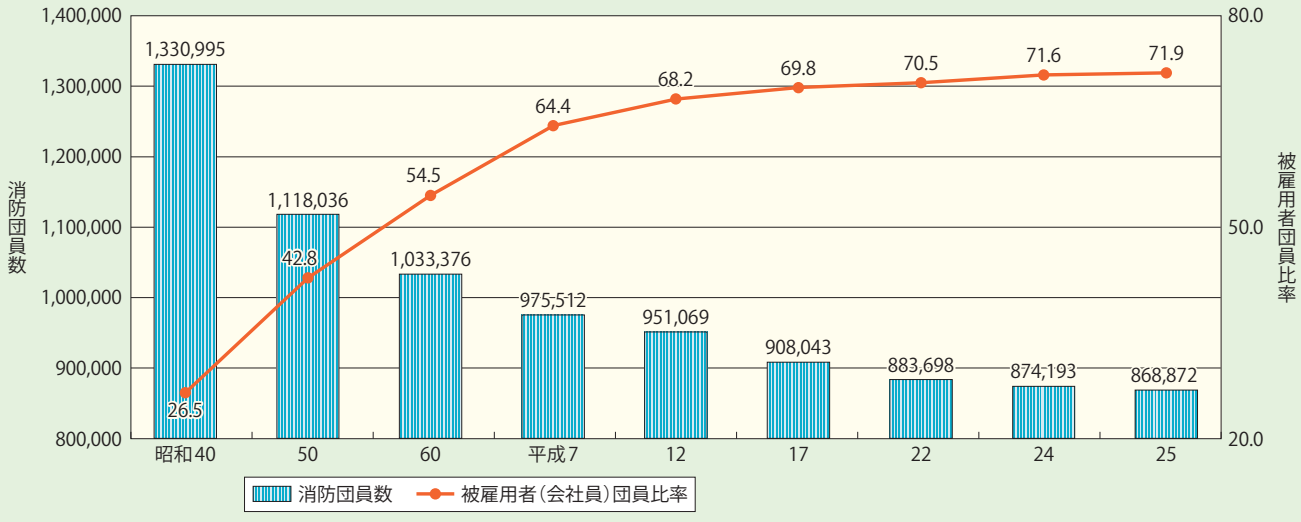
また、南海トラフ地震や首都直下地震などの大規模地震の発生が懸念されており、消防団を中核とした地域の総合的な防災力の向上が求められている。さらに、「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（平成16年法律第112号）」においては、消防団は避難住民の誘導などの役割を担うこととされている。

このように、消防団は地域における消防防災体制の中核的存在として、地域住民の安心・安全の確保のために果たす役割はますます大きくなっているが、全国の多くの消防団では、社会環境の変化を受けて様々な課題を抱えている。

ア　消防団員数の減少

消防団員数は年々減少しており、平成25年4月1日現在、10年前の平成15年4月1日現在の928,432人に比べ59,560人、6.4％減少し、868,872人となっていることから、消防団員の減少に歯止めをかけ、

特集4－1図　消防団員の被雇用者化の推移



（備考）　1　「消防防災・震災対策現況調査」により作成
　　2　東日本大震災の影響により、平成24年の宮城県牡鹿郡女川町の数値は、前々年数値（平成22年4月1日現在）により集計している。

増加させる必要がある（特集４－１図）。

イ　消防団員の被雇用者化

消防団員に占める被雇用者団員の割合は、平成25年４月１日現在、10年前の平成15年４月１日現在の69.0％に比べ2.9ポイント増加し、71.9％となっており、団員の被雇用者の割合が高い水準で推移していることから、事業所の消防団活動への協力と理解を求めていく必要がある（特集４－１図）。

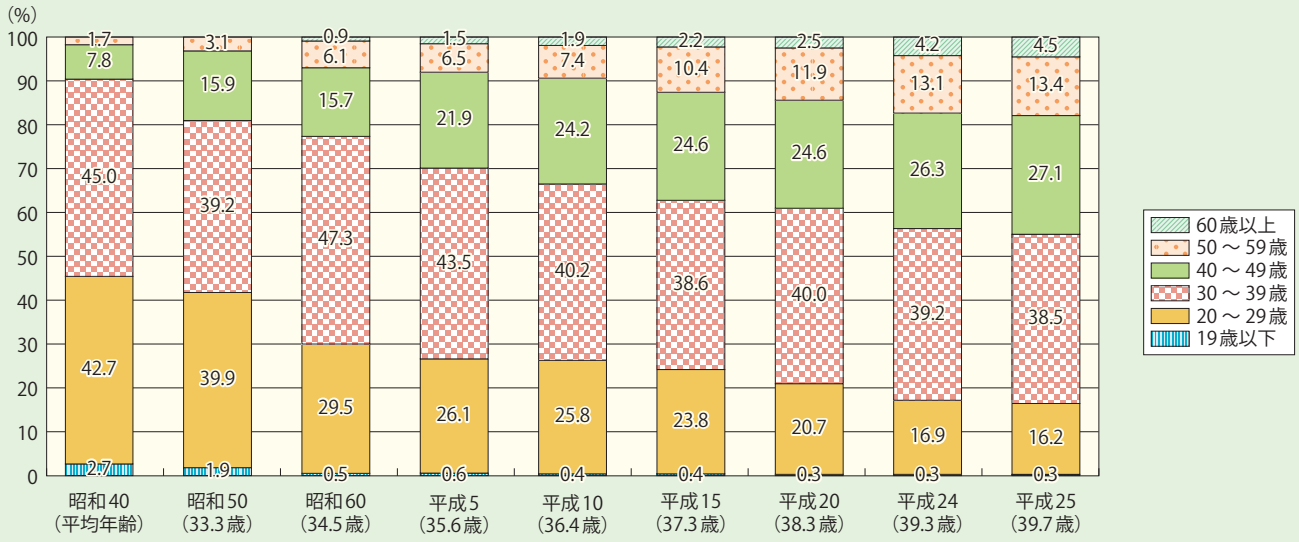
ウ　消防団員の平均年齢の上昇

消防団員の平均年齢は、平成25年４月１日現在、10年前の平成15年４月１日現在の37.3歳に比べ2.4歳上昇し、39.7歳となっており、毎年少しずつではあるが、団員の平均年齢の上昇が進んでいることから、若者の入団促進を図っていく必要がある（特集４－２図）。

エ　女性の採用

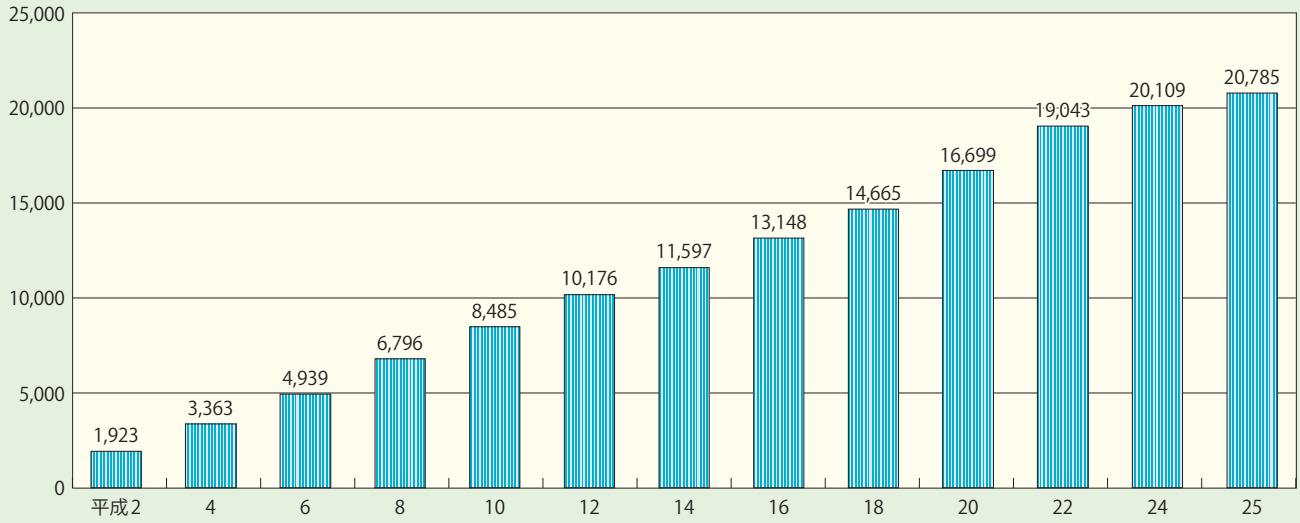
女性消防団員数は、平成25年４月１日現在、10年前の平成15年４月１日現在の12,440人に比べ8,345人、67.1％増えて、20,785人となっており、団員総数が減少する中、その数は年々増加している（特集４－３図）。

特集４－２図　消防団員の年齢構成比率の推移



（備考）　1　「消防防災・震災対策現況調査」により作成
2　昭和40、昭和50年は「60歳以上」の統計が存在しない。また、昭和40年は平均年齢の統計が存在しない。
3　東日本大震災の影響により、平成24年の宮城県牡鹿郡女川町の数値は、前々年数値（平成22年４月１日現在）により集計している。

特集４－３図　女性消防団員数の推移



（備考）　1　「消防防災・震災対策現況調査」により作成
2　東日本大震災の影響により、平成24年の宮城県牡鹿郡女川町の数値は、前々年数値（平成22年４月１日現在）により集計している。

しかしながら、女性消防団員がいる消防団は全消防団の59.4％にとどまっている。近年、火災予防の啓発や応急手当指導等の女性消防団員の役割は益々高まってきており、女性消防団員がいない消防団では今後積極的な入団に向けた取組が必要である。

(2) 消防団充実強化・活性化のための消防庁の取組

消防庁では、平成15年12月の消防審議会答申を踏まえ、消防団員数を全国で100万人以上（うち女性消防団員数10万人以上）確保することを目標としており、消防団員確保の全国的な運動を展開してきたが、平成25年4月1日現在、消防団員数は87万人を割るという厳しい状況となっている。このため、消防庁長官通知等により、地域住民の方々の生命・身体・財産を守る防災の重要性の認識、消防団員確保、地域の防災力の向上を優先課題として取り組んでいただくよう要請を行っている。

また、消防団が抱える様々な課題を解消し、消防団の充実強化・活性化を推進するため、以下のような施策を実施している。

ア 最近の取り組み

減少を続ける消防団員の確保を喫緊の課題として、東日本大震災以降、これまで以上に重点をおいて、消防団入団促進に取り組んでいる。

（ア） 経済団体等へ消防団活動への協力を依頼

平成25年2月、消防庁長官から、一般社団法人日本経済団体連合会、日本商工会議所、公益社団法人日本青年会議所及び全国農業協同組合中央会に対し、消防団活動への参画と協力について、書簡により依頼した。



女性消防団員による防火啓発活動（奈良市消防団提供）

特集4－1表 消防団員入団促進に関する先進事例の紹介

	概　　要
1	＜学生消防団＞ 千葉県千葉市では、市内の淑徳大学の防災ボランティア組織のメンバーからなる学生消防団（団員11名 うち女性3名）を千葉市消防団第3分団5部として、大学キャンパス内に発足させた。同部の活動範囲は、大学構内だけではなく、地域を守る消防団として消火活動、広報活動、救急救護活動等に当たっている。
2	＜機能別消防団＞ 佐賀県嬉野市では、非常時のみ出勤する支援団員（機能別消防団員）制を創設し、日中の火災出動可能な地元で就労するOB団員等を中心に採用し、実働団員数の確保並びに消防力強化を図っている（平成25年4月現在62名）。
3	＜町会への働きかけ＞ 東京都品川区荏原地区では、消防団長等が地域の町会長等を訪ね、町会ごとに1名ずつ消防団に入団してもらうよう働きかけた結果、多数の町会から入団し大幅な増員となった。団員として活動する期間は原則として2年であるが、2年間の任期終了後も継続して活動したいという意見が多数上がっている。
4	＜消防団OB＞ 千葉県浦安市では、消防団員としての十分な経験のある40歳代のOB113名を対象に説明会を開催したところ、58名が入団し、大幅な増員を実現させた。
5	＜機能別消防団＞ 和歌山県和歌山市では、大災害時に災害救護活動や訓練指導補助をするOB団員と、音楽演奏を通じて防火防災の啓発や大規模災害時に救護活動の後方支援活動をする防火広報団員として、特定分野の活動に従事する機能別消防団員制度を導入した。対象は、知識や経験が豊富な元消防職団員（70歳以下の元消防職員、75歳以下の元消防団員）、市内各地区から1名ずつ計42人と高度な音楽演奏技術を持つ防火広報団員（50歳以下）、一般公募で26人が入団し、大幅な増員を実現させた。
6	＜入団年齢制限の撤廃＞ 千葉県市原市では、消防団条例を改正し、消防団員の年齢上限（45歳）を撤廃したため、45歳以上の入団者が増え、結果として団員総数の増加に結びついた。

	概　　要
7	＜中学生に対する「防災スクール」の実施＞ 神奈川県横浜市神奈川消防団では、中学生が消防団の実施する防災指導を体験する「防災スクール」を実施している。中学生に防火・防災の知識習得と同時に、地域防災に寄与する消防団活動を直に見つめる機会をつくり、将来の消防団員への入団促進へ繋げるものである。取り組みが7年に及んだことで、毎年「防災スクール」を行う公立中学校では、既に主要な行事となり、長期的な消防団員募集活動だけでなく、地域の防災力向上と消防団活動への理解促進にも役立っている。
8	＜高校生を対象とした消防団1日体験入団プログラムの実施＞ 京都府京都市では、若年層に対して消防団活動を体験できる機会を設け、その体験を通じて消防団に対する認識を深め、消防団との距離を縮め、近い将来、地域の防火防災活動に参加しようとする際、躊躇することなく消防団に入団できる環境を整えるため、平成23年から消防団1日体験入団プログラムを実施している。プログラムは、消防団活動の基礎的知識・技術を習得するものと、実際に活動を体験するものの2つのカリキュラムからなり、プログラム終了時には、修了証を交付している。
9	＜歴史的・伝統的技術を継承＞ 福岡県福岡市内の消防団では、消防はしご乗り会、消防木遣り会、消防まとい会において、日頃から消防はしご乗り等の伝統技術の研鑽を図っており、その成果を出初め式や各種イベントで披露している。 ＜消防団員が保存会と密接に関わって伝統技術を継承＞ 石川県金沢市消防団では、加賀鳶梯子登り（石川県無形民俗文化財）の演技とその気風を保存し、後継者の育成に努めるため、消防団活動及び保存会活動を行っている。 ＜保存会が伝統的技術を継承＞ 東京都の一般社団法人江戸消防記念会では、町火消以来、永い歴史と伝統により連綿と受け継がれてきた纏・伴纏、火消用具等の保存、木遣りや梯子乗り等の技術伝承の活動を行っている（江戸の鳶木遣、江戸火消しの梯子乗りは、東京都指定無形文化財）。
10	＜消防団活動功労者を地域で表彰＞ 山形県消防協会では、本年「郷土を護る消防団員・消防職員表彰」制度を創設し、県内の消防団員2万6千人及び消防職員1,500人の中から4人を厳選（うち消防団員は3人）、表彰した。配偶者同伴の表彰式の様子が新聞に掲載されることなどにより、消防団員の自信と誇りの鼓舞に寄与している。

（イ）　消防庁長官通知による消防団員入団促進の依頼

平成25年6月28日、消防庁長官から「消防団の充実強化について（依頼）」を全国の都道府県へ通知し、入団促進策の検討方法、公務員の消防団への入団促進、地域住民が参加しやすい活動環境づくりなどについて依頼するとともに、全国で行われている先進的な消防団入団促進の取組事例を紹介した（特集4－1表）。

（ウ）　総務大臣書簡による消防団入団の依頼

平成25年11月8日、総務大臣から全ての地方公共団体の長あてに、消防団入団促進に関する書簡を送付し、消防団協力事業所表示制度の活用、機能別消防団の導入などについて働きかけを行うとともに、特に、地域に密着している地方公務員について、先進事例を紹介しつつ入団促進を依頼した（特集4－4図）。

イ　これまでの検討会

消防団の充実強化・活性化を推進するため、これまでも各種検討会を開催し、提言を取りまとめ、施策に反映してきている。最近における主な検討会の概要は特集4－2表のとおりである。

ウ　各種施策の実施

消防団活動への参加促進や消防団の活動環境の整

特集4－4図　総務大臣書簡

拝啓

貴職におかれましては、地域住民の安心・安全確保のため、日々御尽力されていることに心より感謝申し上げます。

さて、東日本大震災を契機として、国民の防災意識はかつてないほど高まっており、国民の生命、身体及び財産を守るため、南海トラフ巨大地震や首都直下地震等大規模地震や記録的豪雨、台風による被害などに備えた消防防災体制の強化を着実に進める必要があります。

このような中、大規模災害時などにおいて、消火や救助活動、住民の避難誘導等を考慮しますと、「要員動員力」、即時対応力、地域密着性」を有する消防団の役割は極めて大きく、日頃から地域コミュニティの維持及び振興にも大きな役割を果たしている消防団員の確保について、地方公共団体には、より一層の取組みが求められています。

消防団員の確保にあたっては、これまでも、事業所への働きかけ、女性や大学生の入団促進など、幅広い層への働きかけをされてきているところですが、残念ながら消防団員の減少に歯止めがかかりません。既に消防団協力事業所表示制度の活用や、郵便局職員で構成される分団、大規模災害時のみに出動を限定した団員、消防職団員ＯＢによる団員をはじめとした機能別団員・分団制度の導入など、入団しやすい環境づくりに取り組んでいただいているところでありますが、より一層の御尽力をお願いいたします。

また、現在、既に全国で六万人を超える地方公務員が消防団員として活躍しているところですが、地域防災力の更なる向上を図るために、地方公共団体において、職員の方々にこれまで以上に率先して、消防団へ参加していただきたいと考えております。

地方公務員の消防団入団促進の取組みとしては、新規採用職員が研修の一貫として、年限を区切って入団している例があり、地域住民と深いつながりができ、社会人としての規律が学べ、消防団組織が活性化するなどの成果があると聞いております。また、職員は基本的に全員が消防団に入団し、四十歳前後まで活動している市町村もみられます。都道府県の取組みとしては、全職員に対し積極的に入団を働きかけている例がありますが、特に地域に密着した出先機関、支所等の職員の消防団への入団は、地域住民との密着性の観点から非常に望ましい取組みであると考えております。

消防団員の確保について、どのような取組みをされるかについては貴職の御判断によるものと存じますが、それぞれの団体において自ら目標を設定して実施をしていただくことをお願い申し上げます。実施に当たりましては、各地方公共団体において地元消防団との調整等の準備を行い、通常、消防団員の入団時期である来年四月の実施を目指して取り組んでいただければ幸いです。

今後発生が危惧される大規模地震や記録的豪雨、台風による被害などに対応するためには、地域防災体制の要となる消防団員の拡充強化が不可欠でありますので、何卒、よろしくお願いいたします。

敬具

平成二十五年十一月八日

総務大臣　新藤義孝

都道府県知事　殿

（※市区町村長に対するものも同内容）

備を図るため、以下の施策を実施している。

（ア） 消防団員の処遇の改善

消防団員の年額報酬や出動手当、退職報償金等に対して必要な地方財政措置を講じている。

（イ） 消防団への理解及び参加の促進

消防団員募集ポスターやリーフレットの作成・配布を行い、消防団への理解及び参加の呼びかけに努めている。

また、平成25年度においては、消防団や自主防災組織の活動を通じた地域の防災力の充実強化の必要性を広く国民に啓発するシンポジウムを7都県において開催している。

（ウ） 事業所の理解と協力

被雇用者団員の増加に伴い、消防団員を雇用する事業所の消防団活動への理解と協力を得ることが不可欠であるため、平成18年度より、消防庁では、消防団活動に協力している事業所を顕彰する「消防団協力事業所表示制度」を設け、市町村等における導入の促進を図っている。特別の休暇制度を設けて勤務時間中の消防団活動に便宜を図ったり、従業員の入団を積極的に推進する等の協力は、地域の防災体制の充実に資すると同時に、事業所が地域社会の構成員として防災に貢献する取組であり、当該事業所の信頼の向上につながるものである（特集4



消防団員募集ポスター



消防団員募集リーフレット

特集4－2表　消防団の充実強化・活性化のための検討会の概要

検討会名	目　的	検討結果
消防団の充実強化についての検討会（平成22年6月～11月）	消防団には、従来の消火に加え、現在は救助、災害時の避難支援、防災知識の普及啓発、応急手当等の普及指導など多様な活動が期待されていることから、これらに対応する消防団の体制整備等について検討	・常備消防・自主防災組織等との連携強化 ・消防団員の活動環境の整備 ・女性・学生消防団員の入団促進 ・将来の消防団員等の地域防災を担う人材の育成
消防団協力事業所表示制度に関する検討会（平成18年6～8月）	「消防団と事業所の協力体制に関する調査検討会」の提言を踏まえ、事業所として消防団活動に協力することを、その地域に対する社会貢献及び社会責任として賞揚する「消防団協力事業所表示制度」について検討	・消防団協力事業所表示制度の全体的な仕組み、効果的な普及策、インセンティブ
消防団と事業所の協力体制に関する調査検討会（平成17年8月～平成18年2月）	社会の就業構造の変化に伴い、消防団員の中で被雇用者が占める割合は年々増加しており、今後、団員の確保策を進めるためには、事業所との連携を深め、各事業所との協力体制を構築することが不可欠となっていることから、「消防団員の活動環境の整備に関する調査検討会」における提言等を踏まえ、消防団と事業所の連携の具体的方策について検討	・事業所における被雇用者消防団員の活動環境の整備 ・事業所との新たな協力関係の構築 ・事業所における防災知識・技術に関するストックの活用 ・消防団活動への協力を社会責任及び社会貢献とする環境づくり
消防団員の活動環境の整備に関する調査検討会（平成16年7月～平成17年1月）	社会環境の変化等から、地域に必要な消防団員の確保に苦慮している消防団が見られ、全国的に消防団員数の減少が続いており、地域防災力の低下が懸念されている。そこで、地域住民・被雇用者・女性が参加しやすい活動環境の整備、地域住民・事業所の消防団活動への理解促進について検討	・被雇用者団員・女性等が参加しやすい環境づくり ・各消防団が特性に応じて選択できる機能別団員及び機能別分団などの組織・制度の多様化方策 ・消防団の活動実態を踏まえた団員の処遇改善策
地域防災体制の充実強化に向けた消防団員確保のための調査検討会（平成15年11月～平成16年3月）	「新時代に即した消防団のあり方に関する検討委員会」の報告（平成15年3月）において、これからの消防団のあり方として提言された「消防団員数の確保」等を踏まえ、地域防災力の充実強化を図るため、「消防団員数の確保」に特に焦点を当て、消防団員の確保対策及び国、地方自治体、消防団がそれぞれ実施する具体的な方策について検討	・都道府県、市町村、消防団が連携し地域の実態にあった団員確保方策の実施 ・市町村合併時における消防団員の定数の維持 ・事業所への説明や事業所との交流など事業所の理解を深める活動の推進

－５図）。

平成25年４月１日現在、47都道府県の978市町村で本制度を導入済であり、消防団協力事業所数は9,513事業所となっている。また、

・消防団員である住民を多く雇用し、消防団活動に特に深い理解があり、協力度の高い事業所に対する表彰
・消防団と事業所の連携・協力の優良事例の紹介、意見交換を行う場の開催
・経済団体等への働きかけ（従業員の入団促進や、勤務時間中の消防団活動への便宜・配慮などについて依頼）
・事業所に向けた消防団参加促進パンフレットの作成・配布

などを実施し、事業所の消防団活動に対する理解・協力を求めている。

（エ）　女性の入団推奨

地域の安心・安全の確保に対する住民の関心の高まりなどの要因により、消防団活動も多様化し、住宅用火災警報器の設置促進、一人暮らしの高齢者宅の防火訪問、住民に対する防災教育及び応急手当の普及指導等においては、特に女性消防団員の活躍が期待されている。年々増加している女性消防団員を更に増加させるため、女性消防団員10万人の確保を目指して女性の入団を推奨している。

いまだ女性消防団員がいない市町村が全国で約半数を占めることから、このような市町村に対しては、積極的な入団に向けた取組を求めている。

また、女性消防団員募集の取組を加速させるため、入団促進イベントの開催や女子学生の入団促進の働きかけなどを実施している。

（オ）　全国女性消防団員活性化大会の開催

平成25年10月30日、日頃の活動やその成果をアピールするとともに、意見交換や交流を通じて連携を深めるため、岐阜県高山市において、全国女性消防団員活性化大会を開催した。

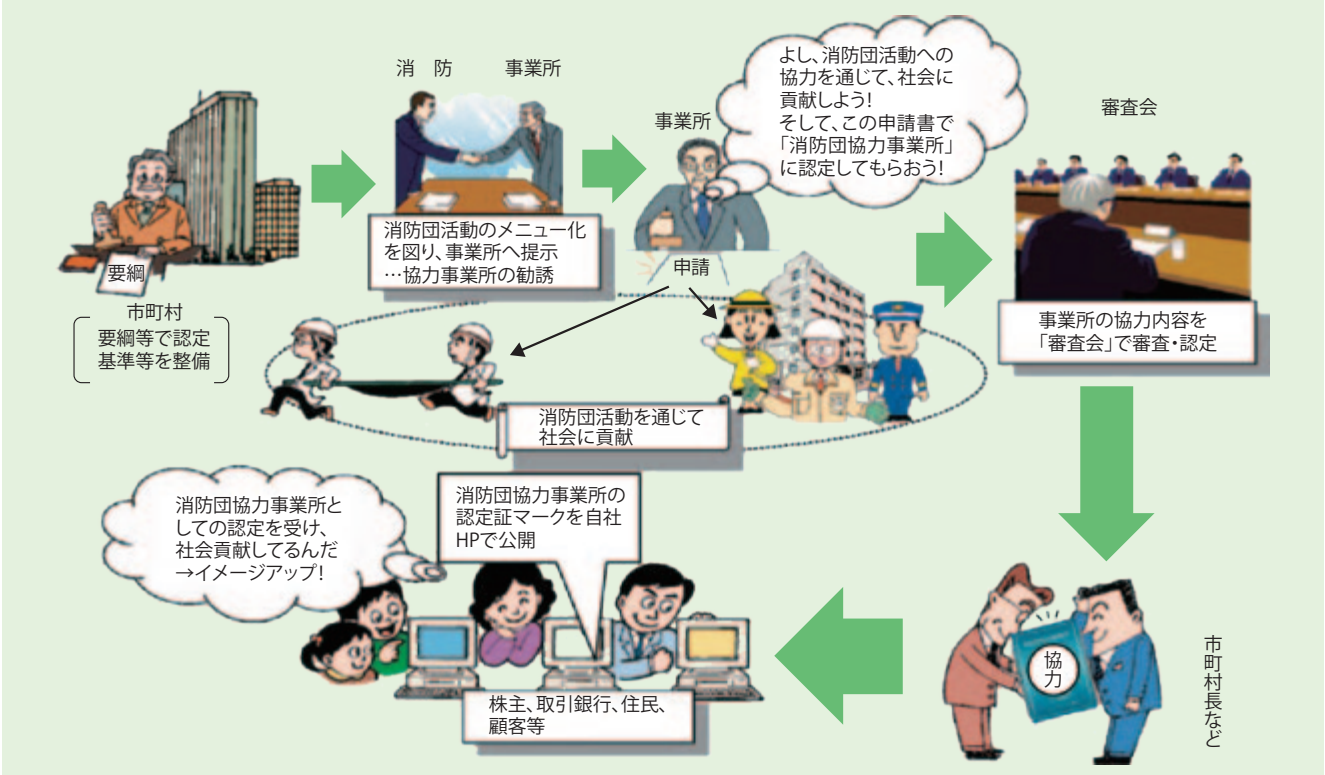
（カ）　若者や学生の入団推奨

若い力を消防団活動に発揮してもらうため、



消防庁が交付する表示証
（ゴールドマーク）

特集４－５図　**消防団協力事業所表示制度イメージ**



将来の消防団員等の地域防災の担い手としての少年消防クラブの推進や、全国48箇所の大学構内の学生食堂・講堂等に電子看板を掲示するなど若者や大学生・専門学校生の入団を推奨している。

（キ）　公務員等の入団推奨

地方公務員の入団促進について、総務大臣から書簡を送付したことをはじめ、地方公務員や国家公務員のほか日本郵政グループ職員・農業協同組合・漁業協同組合・森林組合等の公共的団体職員等の入団を推奨している。

（ク）　全国消防団員意見発表会・消防団等地域活動表彰の実施

地域における活動を推進するとともに、若手・中堅団員や女性団員の士気の高揚を図るため、全国各地で活躍する若手・中堅団員や女性団員による意見発表会を開催し、あわせて、

・地域に密着した模範となる活動を行っている消防団
・団員の確保について特に力を入れている消防団
・大規模災害時等において顕著な活動を行った消防団

に対する表彰などを実施し、その内容を取りまとめ、全国に提供している。

（ケ）　消防団員入団促進キャンペーンの全国展開

消防団員の退団が毎年3月末から4月にかけて多い状況を踏まえ、退団に伴う消防団員の確保の必要性があることから、1月から3月を「消防団員入団促進キャンペーン」の期間として位置づけ、消防団員募集についての積極的な広報の全国的な展開を図っている。

（コ）　消防団活動のPR

a　「消防団のホームページ」の運用

消防庁における最新施策や最新情報等を掲載し、消防団活動のPRに努めている。

（URL：http://www.fdma.go.jp/syobodan/）

b　雑誌等を活用した広報

特に女性や若者をターゲットとした「雑誌広告」等を活用し、消防団への理解促進及び入団促進の広報に努めている。

（サ）　機能別団員及び機能別分団など消防団組織・制度の多様化方策の導入

すべての災害・訓練に出動する消防団員（以下「基本団員」という。）を基本とした現在の制度を維持した上で、必要な団員の確保に苦慮している各市町村が実態に応じて選択できる制度として、次の多様化方策を導入した（特集4－6図）。

a　機能別団員（特定の活動、役割のみに参加する団員）制度

入団時に決めた特定の活動・役割及び大規模災害対応等に参加する制度である。

b　機能別分団（特定の活動、役割を実施する分団）制度

特定の役割、活動を実施する分団・部を設置し、所属団員は当該活動及び大規模災害対応等を実施する制度である。

c　休団制度

団員が出張、育児等で長期間にわたり、活動することができない場合、団員の身分を保



消防団のホームページ

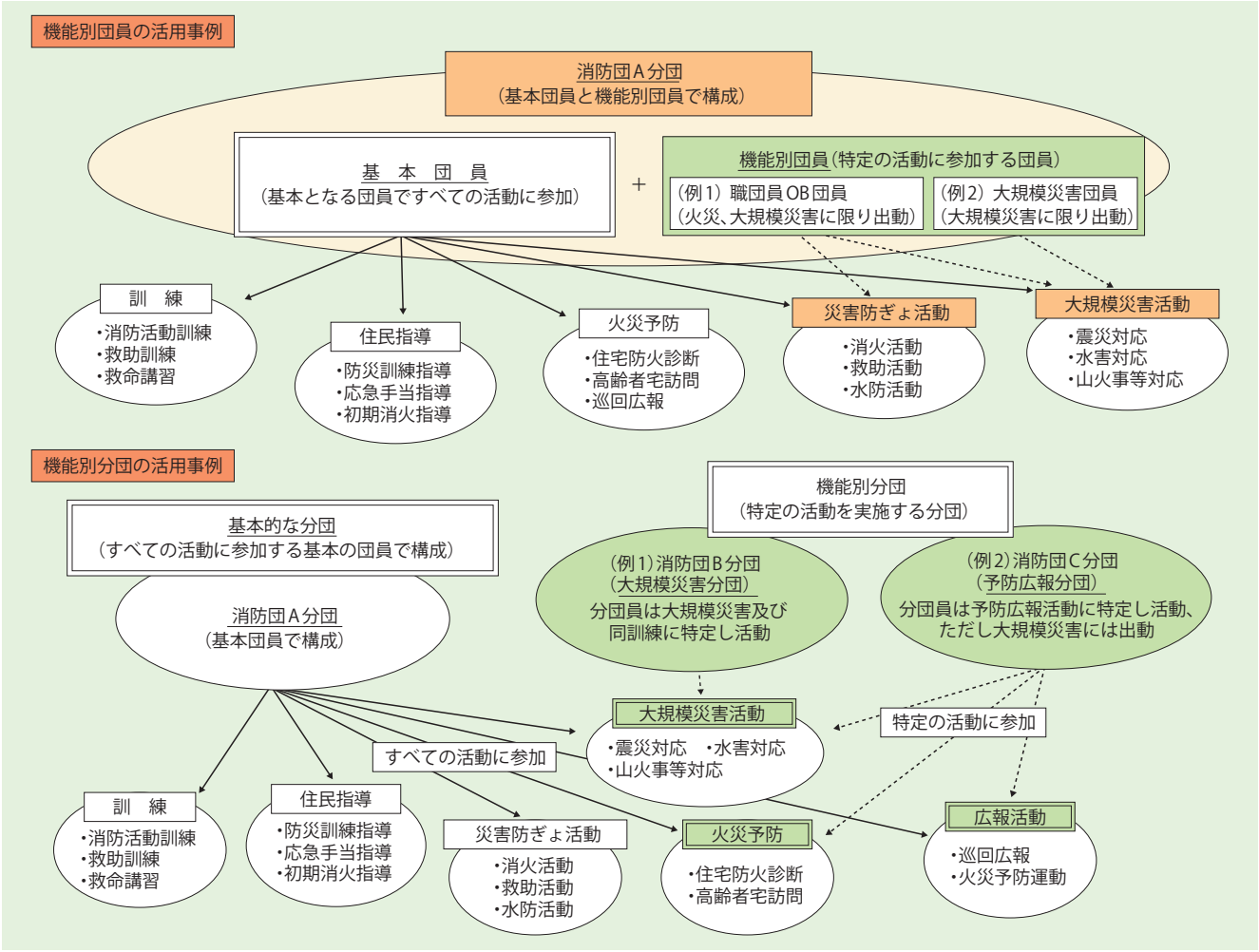


MEN'S NON-NO（2013年3月号）、smart（2013年4月号）、日経TRENDY（2013年3月号）



日経WOMAN（2013年3月号）、sweet（2013年3月号）、mini（2013年3月号）、InRed（2013年3月号）

特集４－６図　機能別団員及び機能別分団の概要



持したまま一定期間の活動休止を消防団長が承認する制度である。休団中の大規模災害対応、休団期間の上限は各消防団で規定し、休団中は報酬の不支給、退職報償金の在職年数不算入が可能である。

ｄ　多彩な人材を採用・活用できる制度

条例上の採用要件として性別・年齢・居住地等を制限している場合は、条例の見直しにより幅広い層の人材が入団できる環境の整備を図ったり、年間を通じての募集・採用の実施が必要である。

（シ）　団員確保の支援体制の構築

消防団員の減少に歯止めを掛けるために、団員確保に必要な知識又は経験を有する消防職団員等を地方公共団体に派遣し、団員の確保の具体的な助言、情報提供等を行う「消防団員確保アドバイザー派遣制度」を平成19年４月から運用しており、平成25年11月現在、29人のアドバイザー（うち女性11人）が全国で活躍している。

2　消防団の装備・資機材、教育訓練の充実

消防団員は、東日本大震災において、消火・応急手当・救助活動はもとより、水門閉鎖や住民の避難誘導・避難所の運営支援など、それぞれの役割に応じて実に様々な活動に献身的に取り組み、高い評価を受けている一方で、消防団員自体に多大な人的被害が生じたことや消防団詰所や装備等が多大な被害を受けた中での活動等の課題も明らかになったことを踏まえ、消防団員の活動時における安全対策の強化や装備・教育訓練等の充実等に取り組んでいるところである。

（1）　東日本大震災を踏まえた大規模災害時における消防団活動のあり方等に関する検討会

東日本大震災における消防団活動を検証し、今後の大規模災害時における消防団活動のあり方等を検討するため、平成23 年11 月から、有識者及び消防団関係者からなる検討会を開催した。

平成24年3月には津波災害時における消防団員の安全確保対策を中心とした中間報告書を取りまとめ、各市町村に対し、津波災害時の消防団活動・安全管理マニュアルの作成を要請した。8月には消防団の装備・教育訓練等の充実、若者が入りやすい消防団に向けた取組、地域の総合的な防災力の向上のための取組などについての報告書を取りまとめ、都道府県を通じ全国の市町村に周知した。

同報告書に基づき、消防団の安全確保対策をはじめ、充実強化に向けた各種取組を推進する必要がある。

(2) 消防団の装備・施設、教育訓練の充実強化

消防車両・無線機器等の消防団に必要な装備や、消防団の活動拠点となる施設の整備については、「防災基盤整備事業」、「施設整備事業（一般財源化分）」及び「緊急防災・減災事業」の対象とし、地方財政措置を講じ、財政支援を行っている。

なお、東日本大震災の教訓を踏まえ、特にトランシーバーやライフジャケットなどの消防団員の安全装備品等を対象として、平成23年度第3次補正予算により国庫補助を実施するとともに、普通交付税についても、平成24年度に引き続き、平成25年度にも拡充を図った。

平成24年度補正予算においても、消防団員の安全確保を図るために必要な資機材・車両を市町村に無償で貸し付け、東日本大震災の教訓を踏まえた安全管理マニュアル等に基づく訓練を実施することとしている。

加えて、「安全の確保」、「新たな役割の救助」、「情報共有した上での他機関との連携」、「地域防災リーダーの育成」の観点から、「消防団の装備の基準」及び消防団の教育訓練について検討するため「消防団の教育訓練等に関する検討会」を平成25年11月から開催している。

(3) 全国女性消防操法大会の開催

平成25年10月17日、女性消防団員等の消防技術の向上と士気の高揚を図るため、横浜市消防訓練センターにおいて、第21回全国女性消防操法大会を開催した。

(4) 消防団の災害対応力の向上

消防団員の災害対応能力の向上を図るため、平成24年度において、安全管理や幅広い防災知識の習得、図上訓練等による研修事業を47都道府県で実施している。

3 消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律

「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」は、東日本大震災をはじめ、地震、局地的な豪雨等による災害が頻発し、住民の生命、身体及び財産の災害からの保護における地域防災力の重要性が増大している一方、少子高齢化の進展、被用者の増加、地方公共団体の区域を越えて通勤等を行う住民の増加等の社会経済情勢の変化により地域における防災活動の担い手を十分に確保することが困難となっていることに鑑み、消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図り、住民の安全に資するために制定された。

この法律は、議員立法により第185回臨時国会に提出され、成立したところである。

この法律においては、①地域防災力の充実強化に関する計画の策定、②全ての市町村に置かれるようになり、将来にわたり地域防災力の中核として欠くことのできない代替性のない存在である消防団の強化、③国及び地方公共団体による消防団への加入の促進、④公務員の兼業の特例、⑤事業者・大学等の協力、⑥消防団員の処遇・装備・教育訓練の改善等の消防団の活動の充実強化、⑦地域における防災体制の強化について規定されている。

今後、消防庁では、この法律に基づき、①女性・大学生など幅広い層への入団促進に力を入れて取り組んでいくとともに、特に地方公務員の消防団への入団を働きかけていくこと、②消防団員の安全確保のためのライフジャケット、安全靴やトランシーバー等の消防団の装備の充実を図ること、③装備の充実を踏まえ、各都道府県、政令指定都市の消防学校における消防団の訓練教育の充実を図ること等を、消防団の拡充強化に向けて、より一層強力に推進していくこととしている。

特集5　最近の火災を踏まえた防火安全対策

1　新「適マーク制度」の実施と違反対象物公表制度の展開

（1）　広島県福山市ホテル火災の概要

平成24年5月13日、広島県福山市のホテルにおいて、死者7名、負傷者3名（うち従業員1名）という重大な人的被害を伴う火災が発生した。建物については、木造部分と鉄筋コンクリート造部分が一体利用された違法建築物であり、建築基準法上、階段の防火区画（たて穴区画）の未設置など8項目が不適合となっていた。また、消防法上、消防用設備等の点検報告の未報告や自衛消防訓練の未実施、屋内消火栓の一部不備が最終査察時に指導されており、これら3項目を同時に指導した回数は過去25回に上っていたが、最後に指導してから火災が発生するまで9年間立入検査が実施されていなかった。

この火災における多数の死者、負傷者が発生した被害拡大の要因として以下の事項が考えられるところである。

- 建築物の構造が耐火構造でないことから、出火室及びその近傍において、火災が上階に燃え抜けて拡大したこと。
- 階段の防火区画（たて穴区画）が設けられておらず、火災や煙が階段を経由して上階に拡大し、煙が各客室に流入したこと。
- 消火器及び屋内消火栓設備を用いた消火活動が行われていないこと。

（2）　ホテル・旅館等における火災予防上の課題及びその対応の考え方

この火災を踏まえ、消防庁では「予防行政のあり方に関する検討会」の下に有識者から構成される「ホテル火災対策検討部会」を発足させ、ホテル・旅館等の火災被害拡大防止対策及び火災予防行政の実効性向上等に関する検討を行い、平成25年7月に報告書を取りまとめた。消防庁においては、本報告書を踏まえ、関係機関と連携しながら以下の対策を進めている。

ア　自動火災報知設備の設置範囲の拡大

火災は早期覚知が重要であることから、現行の基準では自動火災報知設備の設置義務のない小規模なホテル・旅館等（延べ面積300m^{2}未満）への設置義務化について消防法施行令の改正作業を行っている。

イ　立入検査と違反処理の推進について

火災が発生した建物への消防本部の立入検査が9年間未実施となっていたことを踏まえ、建築構造の適合性も含め、的確に人命危険の高い対象物のふるい分けを行い、計画的な立入検査が実施される体制の整備が必要である。

また、以前の立入検査において、毎回、同じ違反内容を繰り返し指摘するにとどまり、違反処理の法的措置へ移行されなかったことを踏まえ、危険性・悪質性の高い違反を選別し、厳格な違反処理に移行するよう体制の整備が必要である。このため、立入検査標準マニュアル及び違反処理標準マニュアルを改正するとともに、消防職員に対する研修等、違反処理の推進に向けた取組を実施している。

ウ　表示制度及び公表制度について

①　表示制度の実施

防火安全上、建築構造の適合性は極めて重要であるが、建築構造を含めた適合性を利用者に情報提供する制度がないことから、平成15年まで実施していた「旧適マーク制度」の仕組みを再評価し、ホテル・旅館等の事業者の申請に基づき消防機関が審査し表示マークを交付する制度の実施について、平成25年10月に全国の消防本部に通知した。

この表示制度は、現行制度の活用等により消防の検査等の負担の軽減を図り実施するものであり、建物に表示マークを掲出するほか、インターネット時代に対応し、ホテル・旅館等のホームページ等においても表示マークを使用できることとしている。

なお、表示マークの交付については、平成26年4月1日から消防機関においてホテル・旅館等

からの申請・受付を開始する予定である。

② 違反対象物の公表制度の検討

法令に適合している対象物を認定する表示制度と併せて、違反対象物の公表も行うことが、利用者の立場から非常に効果的であると考えられる。そのため違反対象物の公表制度を既に実施している消防本部の取組みを参考に、公表に係る事務負担や効果等について検証を行い、他の消防本部においても実施できるよう情報提供を行っている。特に大規模消防本部等において、平成26年4月からの実施を促すため、平成25年12月に具体的な条例案を示した通知を全国の消防本部に発出することとしている。

2 スプリンクラーの設置基準の強化

(1) 長崎県長崎市認知症高齢者グループホーム火災の概要

平成25年2月8日、長崎県長崎市の認知症高齢者グループホームにおいて、死者5名、負傷者7名という重大な人的被害を伴う火災が発生した。5名以上の死者が発生した認知症高齢者グループホーム火災は、平成22年の北海道札幌市における火災（死者7名）以来である。

火災の発生した建物は、昭和40年（1965年）に建築された鉄骨造一部木造の地上4階建の建物であり、階段におけるたて穴区画が建築基準法令に不適合であった。消防法令に基づく消防用設備等は設置され点検も実施されていたが、一部誘導灯のバッテリー切れがあったほか、避難訓練は平成19年12月に実施以降、実施した旨の報告がなされていなかった。また、自動火災報知設備の鳴動後に、火災通報装置の操作が行えず、施設からの通報がなされなかったことや、初期消火のための消火器が用いられなかったこと、さらには、防火区画が建築基準に不適合であったことについて、関係行政機関間で情報が共有されておらず、改善が図られていなかった。



火災建物（中央白の建物）の外観

(2) 全国の認知症高齢者グループホーム等に対する実態調査の概要

この火災を踏まえ、全国の消防本部において、自力避難が困難な者が入居等する施設であって、平成19年度の消防法施行令改正前にはスプリンクラー設備の設置義務がなかったものを対象として、施設の概要、スプリンクラー設備の設置有無等について、福祉部局と連携を図り緊急調査を行った。

高齢者福祉施設（延べ面積275m^{2}未満）3,910施設のうち、1,853施設（約47%）にスプリンクラー設備が自主的に設置されていた。特に認知症高齢者グループホーム（延べ面積275m^{2}未満）の施設2,082施設中、1,544施設（約74%）にスプリンクラー設備が自主的に設置されていた（特集5－1表）。

(3) 認知症高齢者グループホーム火災を踏まえた検討

この火災を踏まえ、消防庁では「予防行政のあり方に関する検討会」の下に有識者から構成される「認知症高齢者グループホーム等火災対策検討部会」を発足させ、認知症高齢者グループホーム等の火災被害拡大防止対策及び火災予防行政の実効性向上等に関する検討を行った。また、消防法の用途区分上同様の火災危険性があるとされている障害者・障害

特集5－1表 高齢者福祉施設等におけるスプリンクラー設備の設置状況

（275m^{2}未満の施設）	施設数	スプリンクラー設備	
		設置済	設置無
施設総数	7,189	2,238 (31%)	4,951 (69%)
高齢者福祉施設	3,910	1,853 (47%)	2,057 (53%)
うち認知症高齢者グループホーム	2,082	1,544 (74%)	538 (26%)
障害者福祉施設	2,221	249 (11%)	1,972 (89%)
上記以外のもの	1,162	159 (14%)	1,003 (86%)

（備考） 1 平成25年2月消防庁調べ
2 1棟に複数の福祉施設区分が存する棟がある等の理由により、内訳の合計が施設総数とは一致しない。
3 「上記以外のもの」とは、乳児院、救護施設、その他（区分不明も含む。）である。

児施設、救護施設、乳児院（以下「障害者施設等」という。）について検討するため、「障害者施設等火災対策検討部会」を設置し、自力避難が困難な者が入所する障害者施設等における防火対策のあり方を検討している。

（4） 認知症高齢者グループホーム等における今後の火災対策のあり方

両検討部会における検討状況を踏まえ、消防庁においては、関係機関と連携しながら、以下の対策の実施に向けて検討を進めている。

ア ソフト面での対策

全ての従業員が火災時に適切に対応できるよう、従業員教育の推進や効果的な訓練を実施する必要があることから、関係機関と協議を行い、採用時等定期的に従業員に対する教育が実施されるよう予め定めておくことや、既に他の施設で取り組んでいる参考となる訓練事例について、周知を行った。

イ ハード面での対策

自力避難困難な者が入所等する高齢者施設及び障害者施設等については、火災時の介助者による避難誘導に要する時間を確保するために、原則としてすべての施設にスプリンクラー設備を設置することを義務付けることとし、ただし例外として、延焼を抑制する構造を持つ施設や、障害者施設等で避難の際に介助を要する者の入所が少ない小規模施設は不要とすることとしている。

また、自動火災報知設備と火災通報装置の連動を原則義務化することとしている。

以上のことについて、高齢者・障害者等の関係団体と協議しつつ、消防法施行令の改正作業を行っているところである。

ウ その他必要な対策

認知症高齢者グループホーム等の高齢者施設及び障害者施設等における安全対策を講ずるためには、消防部局、福祉部局、建築部局等の関係機関が情報を共有し、連携して対応することが不可欠である。そのため、防火関係規定に不適合の施設に対する関係行政機関の改善指導の徹底を図るほか、福祉部局が事業者から施設の指定又は指定更新に係る申請を受けた場合に、建築部局及び消防部局と必要な連携をしながら、建築基準法や消防法などの防火関係規定の適合状況を確認して指定や指定更新を行う方策について、関係機関と協議を進めている。

3 屋外イベント会場の防火管理や消火器の設置義務付け

（1） 京都府福知山花火大会火災の概要

平成25年8月15日、京都府福知山市の花火大会会場において、死者3名、負傷者56名という重大な人的被害を伴う火災が発生した。

（2） 福知山花火大会火災を踏まえた検討

この火災を踏まえ、消防庁では「予防行政のあり方に関する検討会」の下に有識者から構成される「屋外イベント会場等火災対策検討部会」を発足させ、屋外イベント会場等における防火対策のあり方に関する検討を行い、平成25年10月に報告書を取りまとめた。

多数の死傷者が発生した要因及び課題として次の事項があげられた。

- 花火を見物する観客席と火気を扱う露店、発電機及びガソリン携行缶の配置場所が近接していたこと。
- 本火災のあった露店に対する火災予防上の指導体制が明確ではなく、個々の露店主に委ねている場合があったこと。
- 法令で火気を扱う屋外イベント会場等の消火準備に関する明確な規定がなく、消火準備の確保が徹底されていないこと。
- 火災危険性に応じて、消防機関が必要な情報を確実に把握することができ、指導ができるようにする必要があること。



火災現場の状況（福知山市消防本部提供）

（3） 検討結果を踏まえた消防庁の対応

検討部会では、今回のような火災被害を繰り返さないため、火災危険性の高い屋外イベント会場等については、火災予防条例を改正し、以下のような屋外の防火管理の仕組みの構築を中心とするソフト面での対策及びハード面での対策等を総合的に講じることが必要とされたところである。

・屋外イベント会場等の防火管理について
　防火担当者の選任、火災予防上の安全確保及び屋外イベントに係る届出に関する制度を構築する。
・消火器の設置について
　火災危険性の高い屋外イベント会場等において火気器具等を取り扱う露店等を出店する者に、消火器の設置を義務付ける。

この報告書を踏まえ、消防庁においては、これらの制度が構築されるまでの間の当面の対応として、全国の消防機関に対し、検討部会報告書の内容を踏まえた火災予防上の指導を実施する旨の通知を発出するとともに、現在、消防法施行令及び火災予防条例（例）の改正作業を行っている。

また、ガソリン携行缶を安全に取り扱うための留意事項について周知するとともに、特に注意すべき重要な事項がガソリン携行缶本体の目立つ場所にシール等で表示されるよう、製造・販売業者等の団体に要請した。

4 福岡市の診療所火災を踏まえた防火対策のあり方の検討

（1） 福岡県福岡市診療所火災の概要

平成25年10月11日、福岡県福岡市の診療所において、死者10名、負傷者5名という重大な人的被害を伴う火災が発生した。消防庁では、消防法第35条の3の2の規定に基づく消防庁長官の火災原因調査を実施するため、現地に職員を派遣し、福岡市消防局と連携して火災原因調査を行った。医療施設で10名以上の死者を伴う火災が発生したのは、昭和48年（1973年）の福岡県北九州市における火災（死者13名）以来のことである。

火災の発生した建物は、鉄筋コンクリート造の地下1階・地上4階建の建物である。

（2） 診療所火災を踏まえた検討

この火災では、消防計画上行うこととなっていた初期消火や避難誘導がなされなかったこと、防火戸が閉鎖されなかったために煙が建物内に充満したことが被害拡大要因として推測されている。

消防庁では平成25年11月に「予防行政のあり方に関する検討会」の下に有識者から構成される「有床診療所火災対策検討部会」を発足させ、この火災における被害拡大の状況を踏まえた現行規制の総合的な点検を行い、診療所・病院等におけるソフト・ハード両面での防火対策のあり方について検討しているところである。



火災建物の外観

特集6　消防防災通信基盤の強化

災害の発生時には、住民の安全の確保を図るため、住民に対して災害関連情報を確実かつ迅速に伝達することが極めて重要である。このため、東日本大震災において明らかとなった課題を踏まえ、災害情報を多様な手段により迅速に住民に伝達するための施策を推進しているところである。

また、東日本大震災の教訓を踏まえ、災害に強い消防通信基盤を確保し、今後の大規模災害において緊急消防援助隊の応援と受援をスムーズかつ一元的に行うため、消防救急無線のデジタル化を早急に推進する必要がある。

1　消防救急無線＊1のデジタル化

東日本大震災では、地震動や津波による消防救急無線の機器や基地局の被害により、緊急消防援助隊として出動している部隊と総合調整を行う消防応援活動調整本部との通信、同県内で活動している部隊同士の通信、緊急消防援助隊として出動している部隊と受援消防本部との通信等の一部に問題が生じた。

従来から、アナログ方式（150MHz帯）により整備・運用されてきた消防救急無線は、車両動態管理・文字等のデータ通信や秘話性の確保による機能向上及び電波の有効活用を図る観点から、平成28年5月末までにデジタル方式（260MHz帯）に移行することとされている（特集6－1図）。

消防救急無線をデジタル化することにより、明瞭な音声通話や文字情報を伝送することにより一層的確な指示を発令することができること、チャンネル数が増加し無線の輻輳・混信が抑制できること、消防本部間の通信ネットワークが接続され、より広域的な通信が容易になることなどのメリットがあることから、東日本大震災の教訓を踏まえ、災害に強い消防通信基盤を確保し、今後の大規模災害において

特集6－1図　消防救急無線のデジタル化の推進

○消防救急無線システムについて

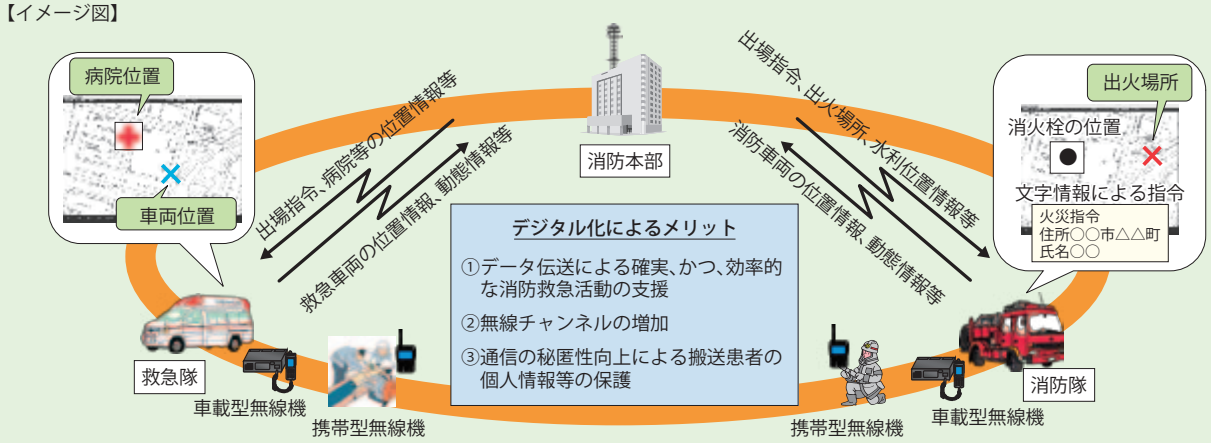
消防本部や消防署などに設置された無線基地局と消防車両や救急車両に装備された無線機等との間で、消防本部から消防隊・救急隊への指令、消防隊・救急隊から消防本部への報告等に使用される、消防救急活動に必要不可欠な無線通信網

○消防救急デジタル無線システムについて

消防救急活動の高度化及び電波の有効利用の観点から、既存のアナログ方式の消防救急無線設備の更新時期等を踏まえつつ、アナログ方式による150MHz帯周波数の使用期限である平成28年5月31日まで（※）に260MHz帯でのデジタル方式に移行（デジタル化）することとされている。

（※）周波数割当計画（平成24年総務省告示第471号）により規定

【イメージ図】



＊1　消防救急無線は、消防本部（消防指令センター）と消防署、消防隊・救急隊を結ぶ通信網である。消防本部から消防隊・救急隊への指令、消防隊・救急隊からの消防本部への報告、火災現場における隊員への指令等に活用されている。

緊急消防援助隊の応援と受援をスムーズかつ一元的に行うため、全国の消防本部は早急に消防救急無線をデジタル化していく必要がある。

そこで、平成23年度補正予算（第3号）において、消防救急無線のデジタル化を緊急に進めるために必要な経費を補助金として地方公共団体に交付しており、平成24年度以降においても、緊急消防援助隊設備整備費補助金としてデジタル化を進めるために財政措置を講じている。また、電波法の一部改正（平成25年6月12日施行）により、電波利用料の使途の範囲が拡大され、消防救急無線と防災行政無線（移動系）を共に260MHz帯へ移行する場合のデジタル無線システムの整備費の一部が補助されることとなった。さらに消防庁では、技術アドバイザーの派遣、デジタル化実証試験で得られた知見の提供など全国の消防救急無線のデジタル化が円滑に行われるよう支援策を推進している。

2 Jアラートによる迅速な情報伝達

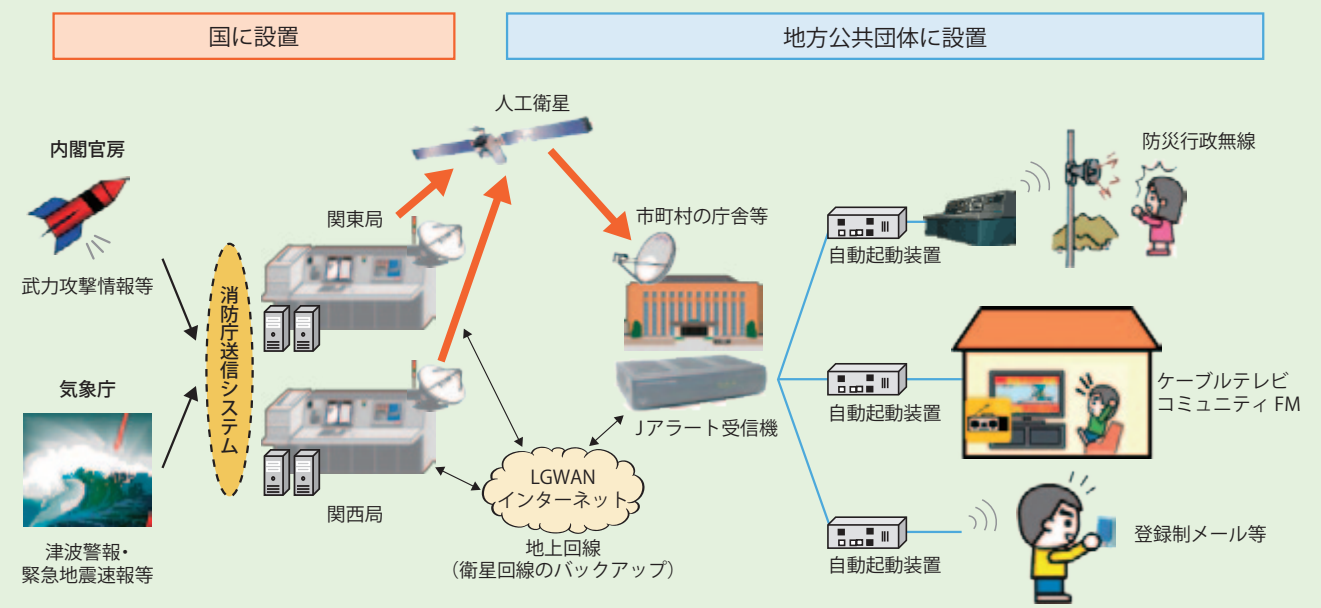
武力攻撃等の際に住民が適切な避難を速やかに行うためには、住民に正確な情報を迅速に伝達することが重要となることから、消防庁では、地方公共団体と連携してJアラート（特集6－2図）の整備を推進している。

Jアラートとは、弾道ミサイル攻撃に関する情報や緊急地震速報、津波警報、気象警報などの緊急情報を、人工衛星等を通じて送信し、市町村防災行政無線（同報系）等を自動起動することにより、人手を介さず瞬時に住民等に伝達することが可能なシステムである。弾道ミサイル情報など国民保護に関する情報は内閣官房から、緊急地震速報、津波警報、気象警報などの気象情報は気象庁から、消防庁の送信設備を経由して全国の都道府県、市町村等に送信される。

Jアラートは平成19年2月に4市町村で運用を開始し、以降システムの改修・高度化に向けた取組を行っており、平成23年度補正予算（第3号）を活用し、Jアラートの送信機能を多重化するため、消防庁に設置しているJアラートの主局（関東局）と同等の送信・管理機能を有するバックアップ局（関西局）を整備し、平成25年5月から運用を開始したことで、より災害に強いシステムへと強化された。

Jアラートの受信機を整備している市町村の割合は平成25年5月1日現在で約99.6％となり（附属資料Ⅱ－47）、平成25年度中に全ての市町村で整備される見通しとなっている。また、Jアラートによる自動起動が可能な情報伝達手段を有する市町村の割合は、同日現在、78％となっており、平成25年度中に概ね93％、平成26年度中に概ね99％となる見通しである。今後は、Jアラートの自動起動機の未整備市町村に対して早急な整備を促進するとともに、市町村防災行政無線（同報系）の他、音声告知端末、コミュニティ放送やケーブルテレビ、登

特集6－2図　Jアラートの概要



録制メール等とJアラートとの連携を進め、Jアラートによる情報伝達手段の多重化・多様化を進めることが必要である（特集６－３図）。

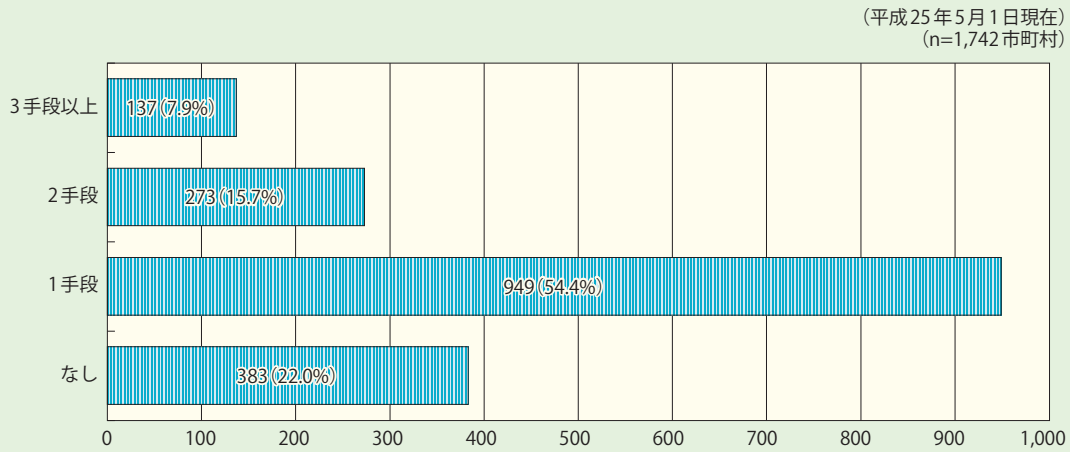
Jアラートによる住民への情報伝達について万全を期すため、これまで消防庁においては、関係省庁と連携し、Jアラート受信機を運用する全ての地方公共団体を対象とした毎月の受信機までの導通試験や、任意の団体が参加する年２回のJアラートを用いた緊急地震速報訓練を実施している。

また、昨年に引き続き、平成25年９月11日にJアラート受信機を運用する全ての地方公共団体が参加する全国一斉の情報伝達訓練を実施した。各地方公共団体のJアラートの運用状況に応じて情報伝達手段を起動させる等の訓練を実施し、47都道府県及び1,731市町村が参加した。このうち、市町村防災行政無線（同報系）の自動起動訓練の実施は1,053団体、音声告知端末については235団体、コミュニティ放送については39団体、ケーブルテレビ放送については22団体であった（特集６－４図）。訓練の結果、正常であることが確認されたのは46都道府県及び1,681市町村であり、不具合のあった団体のうちJアラート機器（受信機または自動起動機）の不具合のあった団体は８市町村、Jアラート機器以外（市町村防災行政無線（同報系）など）の不具合のあった団体は１県及び42市町村であった。不具合のあった団体については、その原因を調査し、早急に改善を図るとともに、今後も引き続き訓練等の充実を図り、Jアラートによる情報伝達が確実に実施されるよう取り組んでいくこととしている。

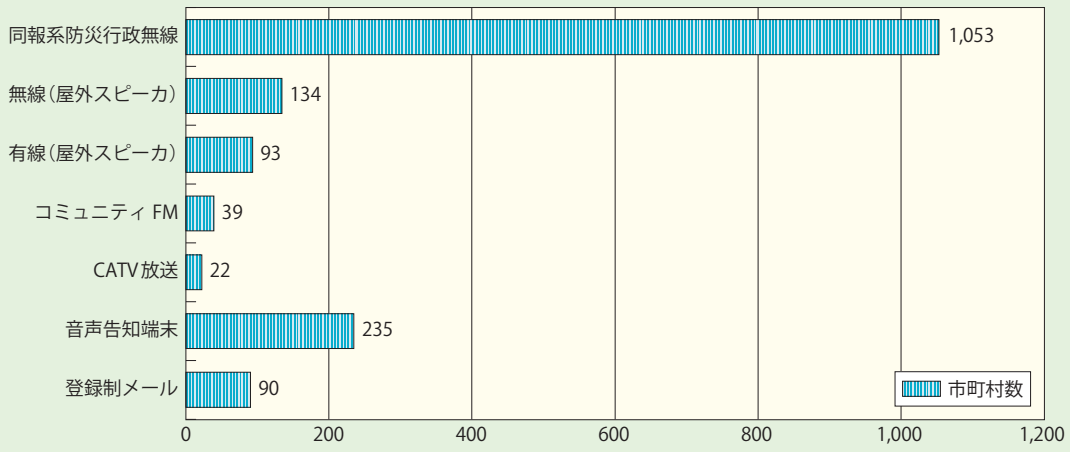
3 G空間情報の活用

位置に関連づけられた情報である地理空間情報（G空間情報）については、昨今のICTの急速な進展等により、ICTを用いたG空間情報の高度な利活

特集６－３図　Jアラートによる自動起動が可能な情報伝達手段の保有の状況（手段数別）



特集６－４図　Jアラートの全国一斉情報伝達訓練において自動起動訓練を行った情報伝達手段の状況



用（G空間×ICT）が可能となってきており、G空間×ICTによる防災・減災対策の高度化を実現していくことが重要である。

このような観点を踏まえ、「世界最先端IT国家創造宣言」（平成25年6月14日閣議決定）においては、災害現場に近付けない大規模災害・特殊災害等に際して、ITを活用してリモート操作できる災害対応ロボット等を2018年度までに導入し、順次高度化を図るとともに、地理空間情報（G空間情報）を活用した避難誘導や消火活動について、2016年度までに導入を検証し、2020年度までに導入を実現することとされた。

このような背景の下、消防庁では、総務省が構築する「G空間プラットフォーム」と連携し、大規模災害時における消防部隊の最適運用や安全な住民避難のためのG空間情報を活用した災害シミュレーションの研究開発や災害情報をG空間プラットフォーム上で共有し、緊急消防援助隊等のより的確な災害対応を可能とするシステムを開発することとしている。

また、エネルギー・産業基盤災害即応部隊の応急対応に資するリモート操作可能な災害対応ロボット等、G空間×ICTを活用した高度な車両・資機材等の研究開発に取り組んでいくこととしている。

4 緊急消防援助隊の情報収集・伝達能力向上

（1） 緊急消防援助隊動態情報システム及び支援情報共有ツール

緊急消防援助隊の部隊位置、動態情報、被害情報等を地図上で共有するため、緊急消防援助隊動態情報システムを運用している。

また、被害情報、道路情報、燃料補給可能場所情報等の文字情報を共有するため、支援情報共有ツールを運用している。（詳細は、P.11参照）

（2） ヘリコプター動態管理システム

全国の消防防災ヘリコプターの位置情報を把握するとともに地上から情報を伝達することができるヘリコプター動態管理システムを整備している。（詳細は、P.11参照）

（3） 無線中継車及び可搬型衛星地球局

大規模災害発生時の通信確保の支援体制を強化するため、無線中継車及び可搬型衛星地球局（VSAT）を配備している（詳細は、P.12参照）。

（4） ヘリサット（ヘリコプター衛星通信システム）

地上の受信設備に頼らず、リアルタイムの映像伝送を可能とするため、ヘリサットの消防庁ヘリコプターへの搭載を進めている（詳細は、P.8参照）。

5 災害情報等の伝達の多様化

東日本大震災をはじめ、平成24年12月の北朝鮮による「人工衛星」と称するミサイル発射事案並びに平成25年夏に発生した中国地方や東北地方での大雨や竜巻災害等の災害事案において、住民等に対する情報伝達のあり方が重要な問題としてクローズアップされている。

また、重大な災害が発生した場合における国民の安全の確保を図るため、新たに気象庁において、平成25年8月30日から「特別警報」の運用が開始された。特別警報発表時の基準としては、数十年に一度しかないような非常に危険な状況を想定しており、各自治体は、地域住民に特別警報の周知の措置をとる義務がある。このような、災害情報については、地域特性や住民の居場所にかかわらず、伝達が確実に行われる必要がある。

（1） 東日本大震災時の課題と対応策

市町村防災行政無線[*2]（同報系）は、災害時における通信の輻輳や発信規制が行われることがないこ

＊2 市町村防災行政無線には、同報系と移動系とがある。
市町村防災行政無線（同報系）とは、市町村庁舎と地域住民とを結ぶ無線網である。市町村は、公園や学校等に設置されたスピーカー（屋外拡声子局）や各世帯に設置された戸別受信機を活用し、地域住民に情報を迅速かつ確実に一斉伝達しており、災害時には、気象予警報や避難勧告、Jアラート等の伝達に利用している。
市町村防災行政無線（移動系）は、市町村庁舎と市町村の車両、市町村内の防災機関（病院、電気、ガス、通信事業者等）、自主防災組織等を結ぶ通信網である。災害時における市区町村の災害対策本部においては、交通・通信の途絶した孤立地域や防災関係機関等からの情報収集・伝達、広報車との連絡や交通・通信の途絶した孤立地域等に利用される。

とから、東日本大震災においても地方公共団体から住民への大津波警報や避難の呼びかけなど災害情報伝達の手段として有効に活用された。

例えば、Jアラートと連携させ、自動的に市町村防災行政無線（同報系）から放送ができる仕組みを構築していた岩手県洋野町、宮城県東松島市、福島県新地町等においては、本震の直後で混乱している状況の中で自動的に市町村防災行政無線（同報系）を起動させて大津波警報の第１報を放送できたことは住民の避難を図る上で非常に有効であった旨の報告が当該市町村よりなされている。また、福島県新地町においては、Jアラートによる第１報の放送が通常と異なる音声（男性の合成音声）であったため、異常な事態であることがすぐにわかったという住民の声があったと報告されている。一方、沿岸地を中心として地震の揺れや津波による倒壊・破損や電源喪失等により、Jアラートや市町村防災行政無線（同報系）等の情報伝達手段が利用できなくなり情報伝達に支障が生じた例もあった。

このため、市町村防災行政無線（同報系）の未整備地区における早急な整備をはじめ、Jアラートと連携して情報伝達手段を自動的に起動できる仕組みの構築や設備の耐震化、無線の非常用電源の容量確保等の耐災害性の向上、デジタル化による双方向通信の確保等の高度化等を図ることが必要である。また、住民に災害情報を確実に伝達するため、市町村防災行政無線（同報系）に限らず、コミュニティ放送、緊急速報メール等の活用による災害情報伝達手段の多重化・多様化を進めることが重要となっている。

市町村防災行政無線（同報系）については、防災基盤整備事業において財政支援を講じてきたところであり、平成23年度補正予算（第３号）では避難所となる学校や病院等と市町村庁舎において双方向通信を可能とする市町村防災行政無線（移動系）等を整備するための経費について補助金による予算措置を講じた。また、平成23年12月に創設された「緊急防災・減災事業（単独）」において、市町村防災行政無線の設置・更新も対象とし更なる支援を充実させてきた。

（2） 地方公共団体における災害情報等の伝達体制の充実に向けて

このような背景の下、消防庁においては、平成24年６月から「地方公共団体における災害情報等の伝達のあり方等に係る検討会」を開催し、同年８月には、地方公共団体における住民に対する災害情報伝達手段の整備に関する基本的な考え方について中間取りまとめが行われた。さらに24年12月には「地方公共団体における災害情報等の伝達のあり方等に係る検討会報告書」が取りまとめられた。

この報告書においては、災害時において、住民の安全の確保を図るため、住民に対して災害関連情報を確実かつ迅速に伝達することが極めて重要であることから、〔1〕情報伝達手段の多重化・多様化の推進（特集６－３図）、〔2〕迅速性に優れた情報伝達手段の確保、〔3〕訓練・試験及び点検・改善の充実を図ることとし、全ての市町村において、Jアラートによる自動起動が可能な情報伝達手段を確保することなどが求められている。

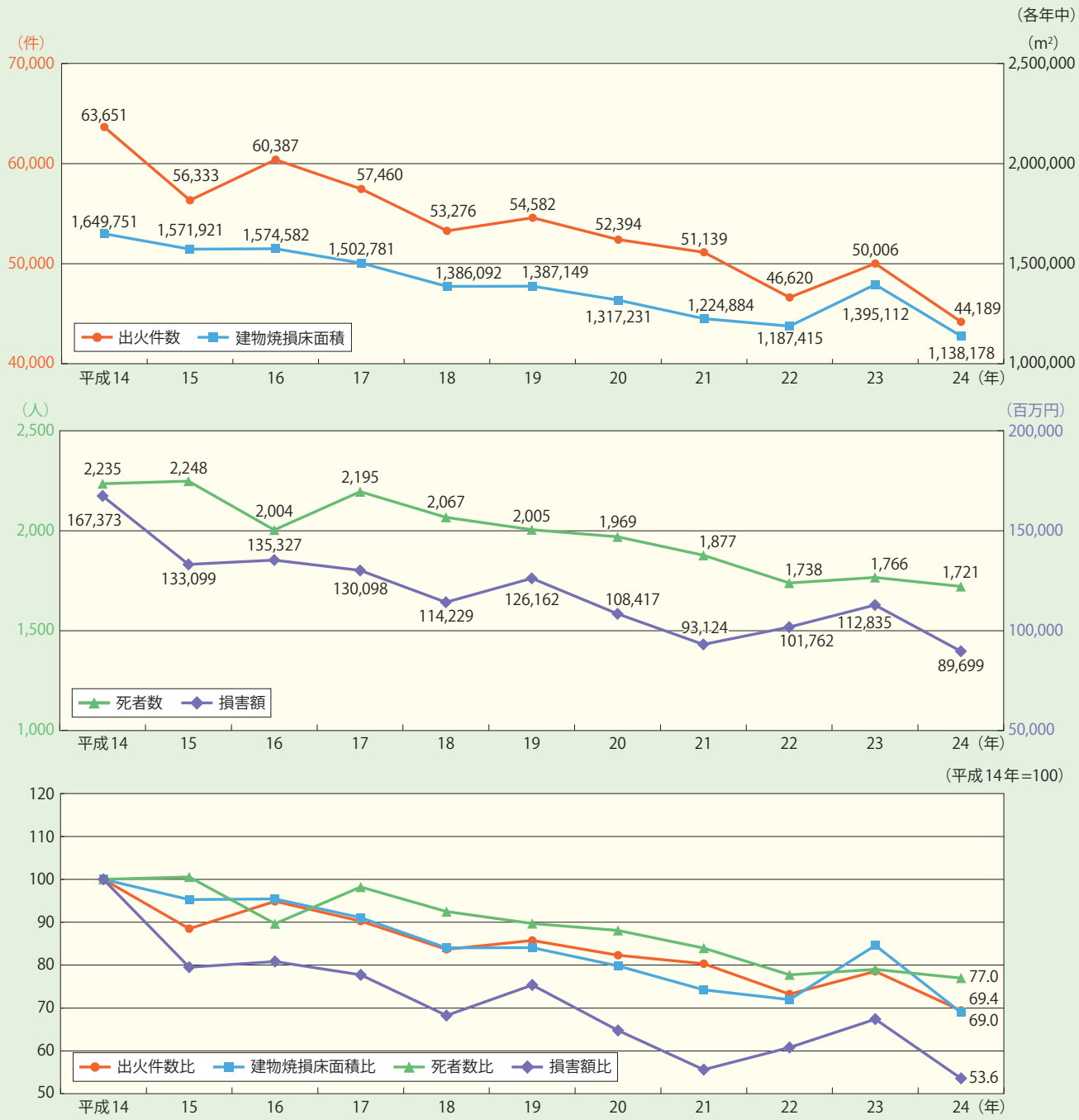
平成24年度には、非常電源の充実等による耐災害性の強化や、多様な情報伝達手段の活用、様々なメディアとの連携等について検証を行い、これらの結果を踏まえ、平成25年３月末に、「災害情報伝達手段の整備に関する手引き」が取りまとめられた。また、地方公共団体の住民への情報伝達手段の整備を支援するため、当該市町村に適切なアドバイスを行う専門家の派遣を行う「災害情報伝達手段に関するアドバイザー派遣事業」を平成25年度に実施した。

本事業において、アドバイザーは、希望する地方公共団体に対し、①災害情報伝達手段に係る技術的提案及び助言、②災害情報伝達手段システムの運用に係る提案及び助言、③整備スケジュール等の提案及び助言、④災害情報伝達手段の多様化、多重化の重要性に係る提案及び助言、⑤その他地方公共団体の要望に対する提案及び助言を行うことにより、派遣先地方公共団体における、災害情報伝達手段の多重化・多様化を支援するものである。

第１節　火災予防

本文中及び図表中における各種データについては、全国の地方公共団体からの報告数値により集計することを原則とする。しかし、東日本大震災の発生により、調査データが流失した団体や調査が実施できない団体が存在するなど、一部データの把握ができなかった調査項目がある。当該項目に関する本文中の記述や図表については、備考及び注釈のとおりとする。

第１－１－１図　火災の推移と傾向図



（備考）　1　「火災報告」により作成
2　「出火件数」、「死者数」、「出火件数比」、「建物焼損床面積比」、「死者数比」、「損害額比」は左軸を、「建物焼損床面積」、「損害額」は右軸を参照
3　「出火件数比」、「建物焼損床面積比」、「死者数比」、「損害額比」については、平成14年中の値を100とした比

火災の現況と最近の動向

この10年間の出火件数をみると、6万3,651件を記録した平成14年以降おおむね減少傾向となっており、平成24年中の出火件数は、4万4,189件と前年に比べ5,817件（11.6%）減少しており、10年前（平成14年中の出火件数）の69.4%となっている。

また、火災による死者数も、2,248人を記録した平成15年以降おおむね減少傾向にあり、平成24年中の火災による死者数は、1,721人と前年に比べ45人（2.5%）減少しており、10年前（平成14年中の火災による死者数）の77.0%となっている（第1－1－1図、第1－1－1表）。

第1－1－1表　火災の状況

（各年中）

区　分	平成14年	平成23年 (A)	平成24年 (B)	増減 (B)－(A) (C)	増減率 (C)/(A)×100 (%)
出火件数（件）	63,651	50,006	44,189	△5,817	△11.6
建物火災	34,171	26,795	25,583	△1,212	△4.5
林野火災	3,343	2,093	1,178	△915	△43.7
車両火災	7,785	5,129	4,549	△580	△11.3
船舶火災	113	90	87	△3	△3.3
航空機火災	4	4	1	△3	△75.0
その他の火災	18,235	15,895	12,791	△3,104	△19.5
焼損棟数（棟）	47,460	38,406	35,427	△2,979	△7.8
全焼	10,809	9,288	7,577	△1,711	△18.4
半焼	3,988	2,443	2,260	△183	△7.5
部分焼	14,849	10,466	9,803	△663	△6.3
ぼや	17,814	16,209	15,787	△422	△2.6
建物焼損床面積（m^2）	1,649,751	1,395,112	1,138,178	△256,934	△18.4
建物焼損表面積（m^2）	196,454	126,480	118,599	△7,881	△6.2
林野焼損面積（a）	263,353	207,093	37,187	△169,906	△82.0
死者（人）	2,235	1,766	1,721	△45	△2.5
負傷者（人）	8,786	7,286	6,826	△460	△6.3
り災世帯数（世帯）	31,258	24,491	22,422	△2,069	△8.4
全損	7,480	6,026	4,934	△1,092	△18.1
半損	2,701	1,778	1,665	△113	△6.4
小損	21,077	16,687	15,823	△864	△5.2
り災人員（人）	81,430	57,776	52,487	△5,289	△9.2
損害額（百万円）	167,373	112,835	89,699	△23,137	△20.5
建物火災	136,474	103,491	82,406	△21,086	△20.4
林野火災	1,447	1,017	190	△827	△81.3
車両火災	3,701	2,562	2,433	△129	△5.0
船舶火災	22,540	332	417	85	25.6
航空機火災	24	227	0	△227	△100.0
その他の火災	2,736	2,360	2,086	△274	△11.6
爆発	450	2,846	2,166	△680	△23.9
出火率（件/万人）	5.0	3.9	3.5	△0.4	－

（備考）
1　「火災報告」により作成
2　各年の数値は、1月～12月に発生した火災を集計したもの。以下本節において、ことわりのない限り同じ。
3　「建物火災」とは、建物又はその収容物が焼損した火災をいう。以下本節において、ことわりのない限り同じ。
4　「林野火災」とは、森林、原野又は牧野が焼損した火災をいう。以下本節において、ことわりのない限り同じ。
5　「車両火災」とは、自動車車両、鉄道車両及び被けん引車又はこれらの積載物が焼損した火災をいう。以下本節において、ことわりのない限り同じ。
6　「船舶火災」とは、船舶又はその積載物が焼損した火災をいう。以下本節において、ことわりのない限り同じ。
7　「航空機火災」とは、航空機又はその積載物が焼損した火災をいう。以下本節において、ことわりのない限り同じ。
8　「その他の火災」とは、建物火災、車両火災、林野火災及び航空機火災以外の火災（空地、田畑、道路、河川敷、ごみ集積場、屋外物品集積所、軌道敷、電柱類等の火災）をいう。以下本節において、ことわりのない限り同じ。
9　死者には、火災により負傷した後、48時間以内に死亡した者を含む。以下本節において、ことわりのない限り同じ。
10　出火率とは、人口1万人当たりの出火件数をいう。以下本節において、ことわりのない限り同じ。
11　損害額等については、調査中のものがあり、変動することがある。以下本節において、ことわりのない限り同じ。
12　△は負数を表す。以下本節において、ことわりのない限り同じ。
13　増減率は、表示単位未満を四捨五入した。以下本節において、ことわりのない限り同じ。
14　人口は、各年とも3月31日現在の住民基本台帳による。以下本節において、ことわりのない限り同じ。
15　火災が2種以上にわたった場合、火災件数は損害額の大きい方で計上し、損害額はそれぞれの火災種別（建物火災、車両火災、林野火災、船舶火災、航空機火災、その他の火災の別）ごとに計上している。以下本節においてことわりのない限り同じ。
16　「爆発」による損害額については、火災種別に関わらず、「損害額」中の「爆発」に計上している。
17　合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。以下本節において、ことわりのない限り同じ。

1 出火状況

(1)　1日当たり121件の火災が発生

平成24年中の出火件数を1日当たりでみると、121件の火災が発生したことになる（第1－1－2表）。

(2)　建物火災は全火災の57.9%

平成24年中の出火件数について、その構成比をみると、建物火災が全火災の57.9%で最も高い比率を占めている（第1－1－3表）。

(3)　冬季・春季の火災による損害額が多い

平成24年中の出火件数を四季別にみると、火気を使用する機会の多い冬季から春季にかけての出火件数は総出火件数の55.5%となっており、損害額は54.3%を占めている（第1－1－4表）。

(4)　出火率は3.5件/万人

平成24年中の出火率（人口1万人当たりの出火件数）は、全国平均で3.5件/万人となっている（第1－1－1表、第1－1－5表）。

また、出火率を都道府県別にみると、最も高いのは山梨県の4.9件/万人となっており、一方、最も

第1－1－2表　1日当たり及び1件当たりの火災の状況

（各年中）

区分			平成14年	平成23年	平成24年
全火災1日当たり	出火件数	（件）	174	137	121
	損害額	（百万円）	459	309	245
	焼損棟数	（棟）	130	105	97
	建物焼損床面積	（m^2）	4,520	3,822	3,110
	建物焼損表面積	（m^2）	538	347	324
	林野焼損面積	（a）	722	567	102
	り災世帯数	（世帯）	86	67	61
	り災人員	（人）	223	158	143
	死者	（人）	6.1	4.8	4.7
	負傷者	（人）	24.1	20.0	18.7
建物火災1日当たり	出火件数	（件）	94	73	70
全火災1件当たり	損害額	（万円）	263	226	203
建物火災1件当たり	損害額	（万円）	399	386	322
	建物焼損床面積	（m^2）	48.3	52.1	44.5
	建物焼損表面積	（m^2）	5.7	4.7	4.6
	焼損棟数	（棟）	1.4	1.4	1.4
	り災世帯数	（世帯）	0.9	0.9	0.9
	り災人員	（人）	2.4	2.2	2.1
林野火災1件当たり	損害額	（万円）	43	49	16
	林野焼損面積	（a）	79	99	32

（備考）「火災報告」により作成

第1－1－3表　出火件数の構成比率

（各年中）
（単位：%）

火災種別	平成23年	平成24年
建物火災	53.6	57.9
車両火災	10.2	10.3
林野火災	4.2	2.7
船舶火災	0.2	0.2
航空機火災	0.0	0.0
その他の火災	31.8	28.9
合計	100.0	100.0

（備考）「火災報告」により作成

その他の火災の内訳（出火箇所で分類）※1　（単位：%）

出火箇所		平成24年
建物、林野車両船舶・航空機以外のもの※2		9.3
道路、空地等	敷地内	21.6
	田畑	14.2
	空地	9.7
	河川敷等	8.4
	公園	7.9
	その他	9.6
出火箇所不明		0.8
その他		18.5
合計		100.0

※1　出火件数の構成比率中「その他の火災」について、出火箇所の観点から、さらに詳細に調べたもの
※2　電柱類、門、さく、郵便ポスト、橋等をいう。

第1－1－4表　四季別出火状況

（各年中）

季別＼年別	平成23年				平成24年			
	出火件数（件）	構成比（%）	損害額（百万円）	構成比（%）	出火件数（件）	構成比（%）	損害額（百万円）	構成比（%）
春季（3月～5月）	16,252	32.5	49,039	43.5	12,143	27.5	23,259	25.9
夏季（6月～8月）	9,657	19.3	16,402	14.5	9,982	22.6	23,490	26.2
秋季（9月～11月）	9,505	19.0	19,797	17.5	9,670	21.9	17,448	19.5
冬季（12月～2月）	14,592	29.2	27,597	24.5	12,394	28.0	25,501	28.4
合計	50,006	100.0	112,835	100.0	44,189	100.0	89,699	100.0

（備考）1　「火災報告」により作成
2　冬季の1月及び2月は、当該年のものである。

低いのは、富山県の2.0件/万人で、同県は平成3年（1991年）以降連続して最も出火率が低くなっている（第1－1－6表）。

（5） 火災の覚知は119番通報、初期消火は消火器

平成24年中の消防機関における火災覚知方法についてみると、火災報知専用電話（119番）*1による通報が69.3%と最も多い（第1－1－2図）。

また、初期消火の方法についてみると、消火器を使用したものが20.0%と初期消火が行われたもの（25.9%）の中（その他を除く。）で最も高い比率になっている。一方で、初期消火を行わなかったものは37.5%となっており、この値を平成14年と比較すると0.4ポイント減少している（第1－1－7表）。

2 火災による死者の状況

（1） 火災による死者の状況

平成24年中の「火災による死者数」は1,721人で、そのうち放火自殺者、放火自殺の巻き添えとなった者及び放火殺人による死者（以下「放火自殺者等」という。）を除いた死者数は1,323人と前年（1,335人）に比べ12人（0.9%）減少しており、1,546人を記録した平成17年以降おおむね減少傾向となっている。

第1－1－5表 出火率、出火件数、人口及び世帯数の変化

（各年中）

区　分	平成14年	平成24年	増減率(%)
出火率　（件/万人）	5.0	3.5	－
出火件数　（件）	63,651	44,189	△30.6
建物火災　（件）	34,171	25,583	△25.1
人口　（人）	126,478,672	126,659,683	0.1
世帯数　（世帯）	48,637,789	54,171,475	11.4

（備考）　1　「火災報告」により作成
　　2　世帯数は、各年とも3月31日現在の住民基本台帳による。

第1－1－6表 都道府県別出火率

（平成24年中）

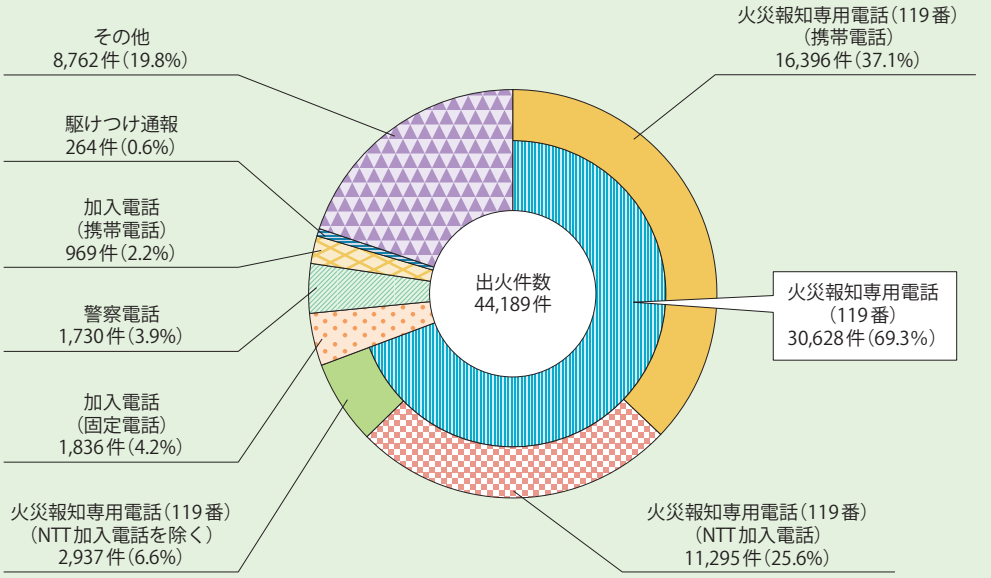
都道府県	出火件数（件）	人　口（万人）	出火率（件/万人）	都道府県	出火件数（件）	人　口（万人）	出火率（件/万人）
1　北海道	1,916	547	3.5	25　滋　賀	407	139	2.9
2　青　森	525	138	3.8	26　京　都	645	254	2.5
3　岩　手	500	132	3.8	27　大　阪	2,811	868	3.2
4　宮　城	845	230	3.7	28　兵　庫	2,063	557	3.7
5　秋　田	386	109	3.5	29　奈　良	396	140	2.8
6　山　形	415	116	3.6	30　和歌山	365	102	3.6
7　福　島	671	199	3.4	31　鳥　取	238	59	4.0
8　茨　城	1,398	296	4.7	32　島　根	310	71	4.4
9　栃　木	834	199	4.2	33　岡　山	680	193	3.5
10　群　馬	864	199	4.3	34　広　島	1,027	285	3.6
11　埼　玉	2,501	715	3.5	35　山　口	566	145	3.9
12　千　葉	2,098	615	3.4	36　徳　島	200	79	2.5
13　東　京	5,131	1,270	4.0	37　香　川	330	101	3.3
14　神奈川	2,296	892	2.6	38　愛　媛	523	144	3.6
15　新　潟	697	236	3.0	39　高　知	303	76	4.0
16　富　山	218	109	2.0	40　福　岡	1,678	505	3.3
17　石　川	333	116	2.9	41　佐　賀	279	85	3.3
18　福　井	203	80	2.5	42　長　崎	498	143	3.5
19　山　梨	424	86	4.9	43　熊　本	499	182	2.7
20　長　野	821	215	3.8	44　大　分	420	120	3.5
21　岐　阜	757	207	3.7	45　宮　崎	448	114	3.9
22　静　岡	1,217	375	3.2	46　鹿児島	702	171	4.1
23　愛　知	2,624	726	3.6	47　沖　縄	413	142	2.9
24　三　重	714	184	3.9	合　計	44,189	12,666	3.5

（備考）　1　「火災報告」により作成
　　2　平成24年3月31日の住民基本台帳による。

＊1　「火災報知専用電話」とは、通報者等が行う火災や救急等に関する緊急通報を、消防機関が受信するための専用電話をいう。なお、電気通信番号規則において、消防機関への緊急通報に関する電気通信番号は「119」と定められている。

第1－1－2図　火災覚知方法別出火件数

（平成24年中）



（備考）　1　「火災報告」により作成
2　「その他」には事後聞知（消防機関が「このような火災があった」という通報を受けた場合をいう。）7,998件を含む。

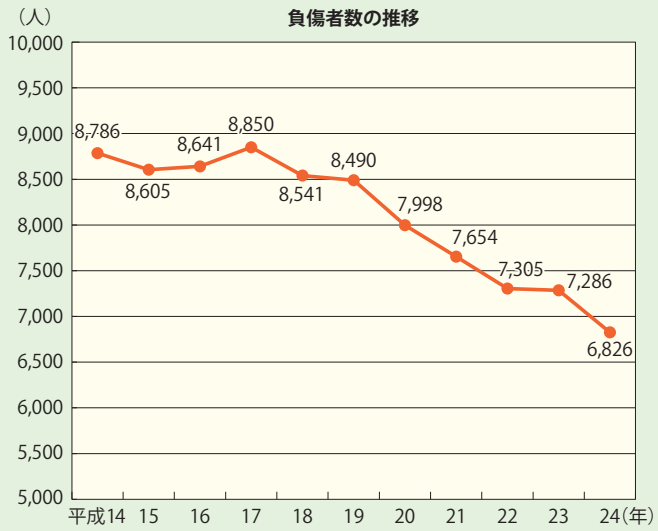
第1－1－7表　初期消火における消防用設備等の使用状況

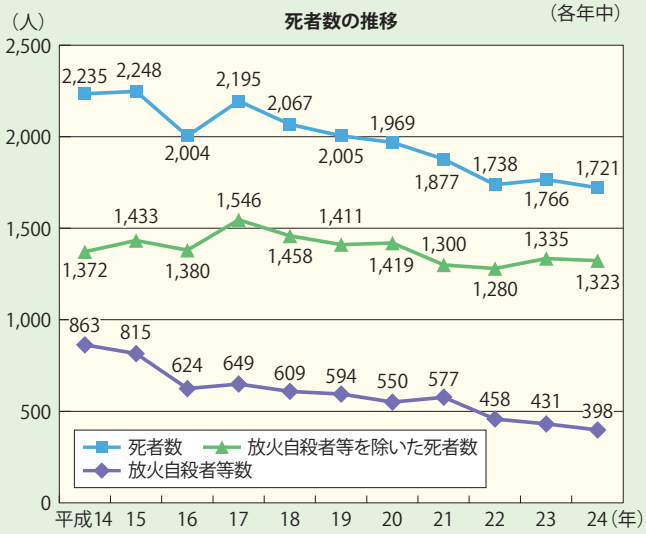
（各年中）

	簡易消火器具		消火器		屋内消火栓設備		固定消火設備		その他		初期消火なし		合計	
	件数（件）	構成比（%）	件数（件）	構成比（%）	件数（件）	構成比（%）	件数（件）	構成比（%）	件数（件）	構成比（%）	件数（件）	構成比（%）	件数（件）	構成比（%）
平成14年	4,159	6.5	14,136	22.5			702	1.1	20,360	32.0	24,114	37.9	63,651	100.0
平成24年	2,127	4.8	8,850	20.0	136	0.3	346	0.8	16,184	36.6	16,546	37.5	44,189	100.0

（備考）　1　「火災報告」により作成
2　「消防用設備等」とは、消火、避難、その他の消防の活動のための設備等（消火器、スプリンクラー設備、自動火災報知設備、避難器具、誘導灯等）をいう。
3　「簡易消火器具」とは、水バケツ、水槽、乾燥砂等をいう。
4　「固定消火設備」とは、スプリンクラー設備、水噴霧消火設備、不活性ガス消火設備、泡消火設備等をいう（屋内消火栓設備については、別枠を作成したため除く）。
5　「その他」とは、「水道、浴槽、汲み置き等の水をかけた」、「寝具、衣類等をかけた」等をいう。

第1－1－3図　火災による死傷者数の推移





（備考）　「火災報告」により作成

また、負傷者数は6,826人と前年（7,286人）に比べ460人（6.3%）減少しており、8,850人を記録した平成17年以降減少傾向となっている（第1－1－3図）。

ア　1日当たりの火災による死者数は4.7人

平成24年中の1日当たりの火災による死者数は4.7人となっている（第1－1－2表）。

イ　火災による死者数は、人口10万人当たり1.36人

火災による死者の状況を都道府県別にみると、東京都が116人で最も多く、次いで大阪府が106人、千葉県が91人の順となっている。一方、死者が最も少ないのは、徳島県で5人、次いで沖縄県で6人の順となっている。

これを人口10万人当たりの火災による死者数で比較すると、最も多いのは山梨県で3.62人、最も少ないのは沖縄県で0.42人となっている。

なお、平成24年中の人口10万人当たりの火災による死者数は、全国平均で1.36人となっている（第1－1－8表）。

ウ　火災による死者は1月から3月及び12月に多く発生

平成24年中の火災による死者発生状況を月別にみると、例年、火気を使用する機会が多い1月から3月まで及び12月に多くなっており、平成24年中も、1月から3月まで及び12月の火災による死者数の平均は月に220人（年間の月平均は143.4人）に上っており、この4か月間に年間の火災による死者数の51.1%に当たる880人の死者が発生している（第1－1－4図、附属資料Ⅱ－10）。

エ　22時から翌朝6時までの時間帯の火災で多くの死者が発生

平成24年中の火災100件当たりの死者発生状況を時間帯別にみると、22時から翌朝6時までの時間帯で多くなっており、同時間帯の火災100件当たりの死者数の平均は6.9人で、全時間帯の平均3.9人の1.77倍となっている（第1－1－5図、附属資料Ⅱ－11）。

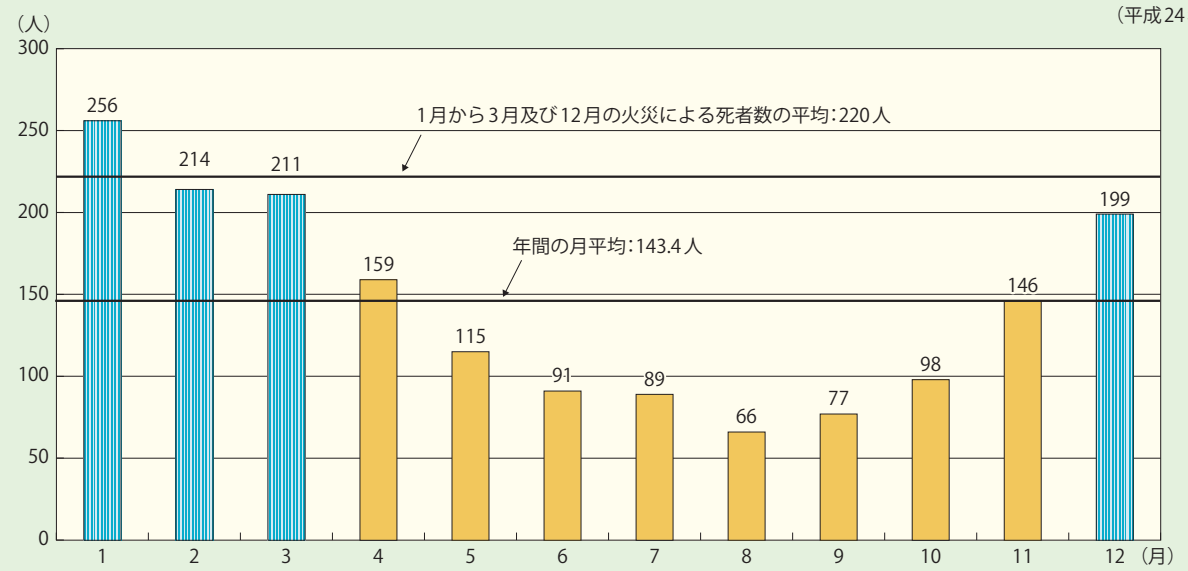
第1－1－8表　都道府県別の火災による死者の状況

（平成24年中）

都道府県	死者数（人）	10万人当たり死者数（人）	都道府県	死者数（人）	10万人当たり死者数（人）
1　北海道	61	1.11	25　滋　賀	16	1.15
2　青　森	36	2.60	26　京　都	37	1.46
3　岩　手	34	2.58	27　大　阪	106	1.22
4　宮　城	48	2.08	28　兵　庫	70	1.26
5　秋　田	20	1.84	29　奈　良	9	0.64
6　山　形	21	1.81	30　和歌山	16	1.57
7　福　島	45	2.26	31　鳥　取	11	1.87
8　茨　城	55	1.86	32　島　根	11	1.54
9　栃　木	40	2.01	33　岡　山	27	1.40
10　群　馬	38	1.91	34　広　島	41	1.44
11　埼　玉	81	1.13	35　山　口	34	2.35
12　千　葉	91	1.48	36　徳　島	5	0.64
13　東　京	116	0.91	37　香　川	15	1.49
14　神奈川	70	0.78	38　愛　媛	32	2.22
15　新　潟	51	2.16	39　高　知	15	1.97
16　富　山	19	1.75	40　福　岡	61	1.21
17　石　川	17	1.47	41　佐　賀	7	0.82
18　福　井	10	1.25	42　長　崎	22	1.54
19　山　梨	31	3.62	43　熊　本	29	1.59
20　長　野	40	1.86	44　大　分	16	1.34
21　岐　阜	36	1.74	45　宮　崎	14	1.22
22　静　岡	35	0.93	46　鹿児島	36	2.11
23　愛　知	72	0.99	47　沖　縄	6	0.42
24　三　重	18	0.98	合計/平均	1,721	1.36

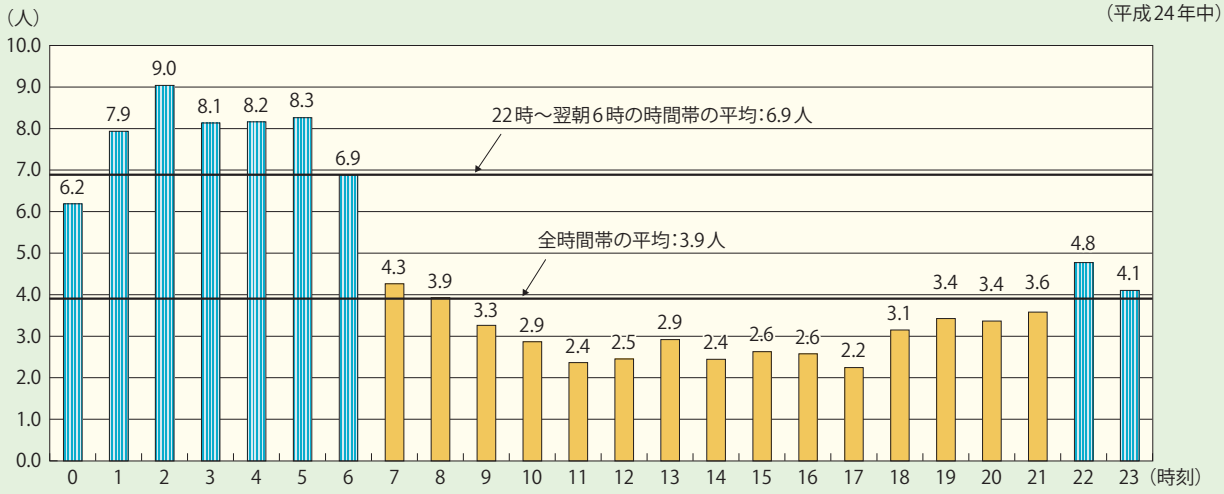
（備考）　1　「火災報告」により作成
　　2　平成24年3月31日の住民基本台帳による。

第1－1－4図　月別の火災による死者発生状況



（備考）「火災報告」により作成

第1－1－5図　時間帯別火災100件あたりの死者発生状況



（備考）　1　「火災報告」により作成
2　各時間帯の数値は、出火時刻が不明の火災（1,898件）による死者（80人）を除く集計結果。「全時間帯の平均」は、出火時刻が不明である火災による死者を含む平均
3　例えば、時間帯の「0」は、出火時刻が0時0分～0時59分の間であることを示す。

第1－1－9表　火災による死因別死者発生状況の推移

（各年中）
（人、%）

区分 / 年別	一酸化炭素中毒・窒息	火傷	打撲・骨折等	自殺	その他	不明	総計
平成20年	610 (31.0)	628 (31.9)	5 (0.3)	535 (27.2)	47 (2.4)	144 (7.3)	1,969 (100.0)
平成21年	565 (30.1)	571 (30.4)	13 (0.7)	564 (30.0)	49 (2.6)	115 (6.1)	1,877 (100.0)
平成22年	559 (32.2)	531 (30.6)	3 (0.2)	433 (24.9)	63 (3.6)	149 (8.6)	1,738 (100.0)
平成23年	563 (31.9)	544 (30.8)	5 (0.3)	418 (23.7)	60 (3.4)	176 (10.0)	1,766 (100.0)
平成24年	535 (31.1)	581 (33.8)	4 (0.2)	387 (22.5)	67 (3.9)	147 (8.5)	1,721 (100.0)

（備考）　1　「火災報告」により作成
2　（　）内は構成比を示す。

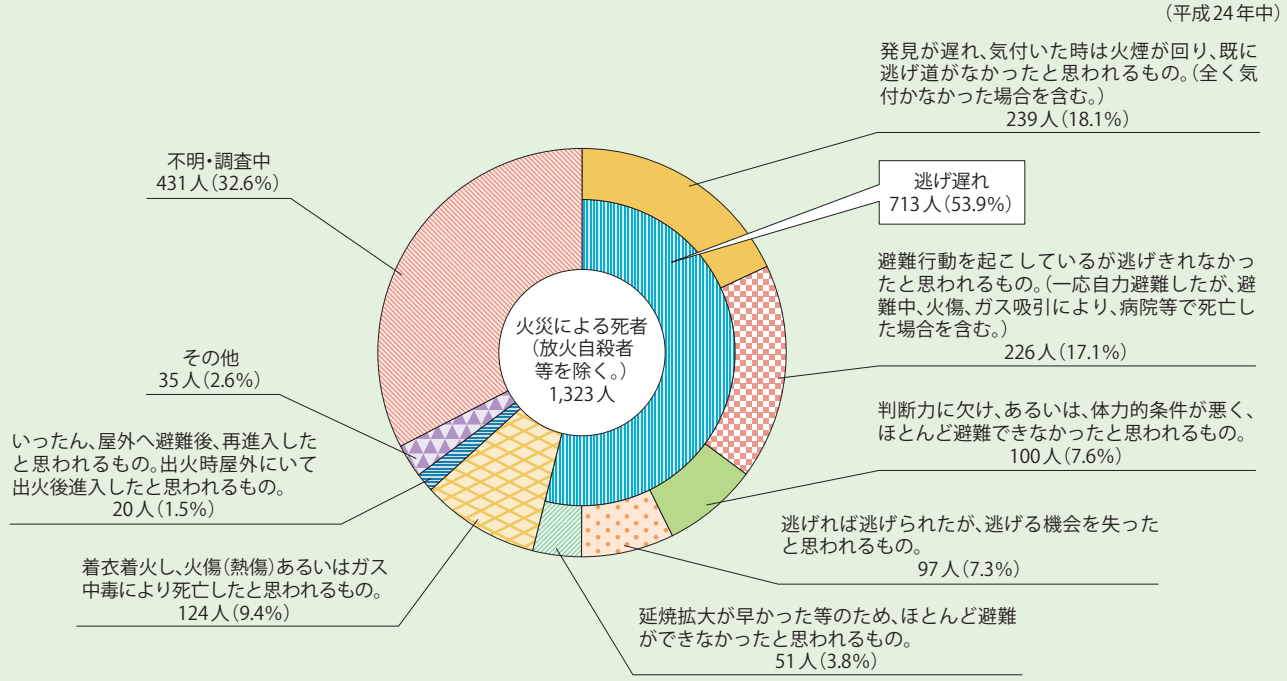
オ　死因は火傷、次いで一酸化炭素中毒・窒息が多い

平成24年中の火災による死因は、火傷が581人（33.8%）と最も多く、次いで一酸化炭素中毒・窒息が535人（31.1%）となっている（第1－1－9表）。

カ　逃げ遅れによる死者が53.9%

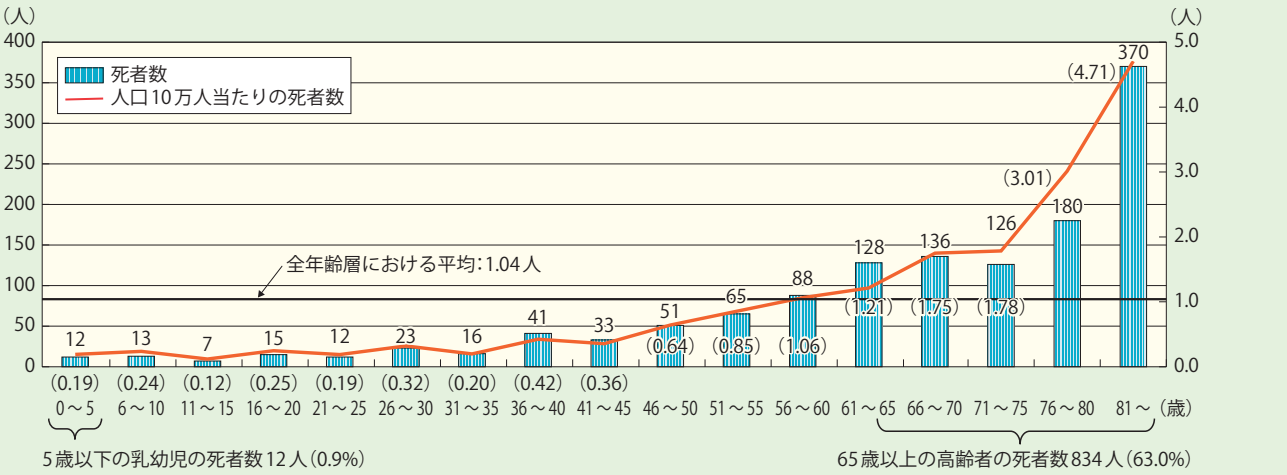
死亡に至った経過をみると、平成24年中の火災による死者数（放火自殺者等を除く。）1,323人のうち、逃げ遅れが713人で53.9%を占めている。その中でも「発見が遅れ、気付いた時は火煙が回り、既に逃げ道がなかったと思われるもの（全く気付かなかった場合を含む。）」が239人と最も多く、全体の18.1%を占めている（第1－1－6図、附属資料Ⅱ－12）。

第1－1－6図　火災による経過別死者発生状況（放火自殺者等を除く。）



（備考）「火災報告」により作成

第1－1－7図　火災による年齢階層別死者発生状況（放火自殺者等を除く。）



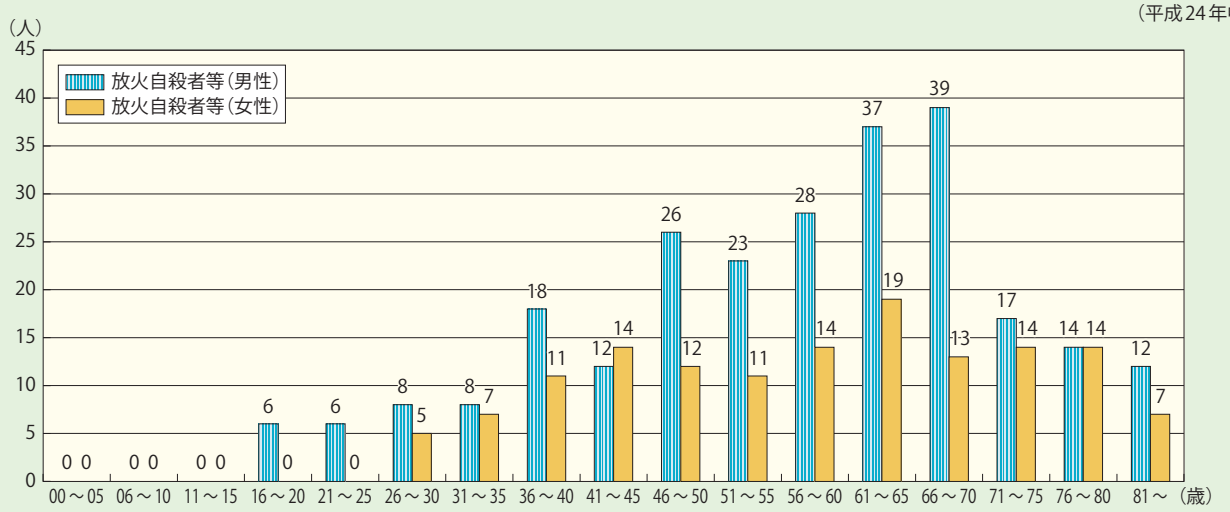
（備考）1　「火災報告」により作成
2　（　）内は、人口10万人当たりの死者数を示す。
3　「死者数」については左軸を、「人口10万人当たりの死者数」については右軸を参照
4　年齢不明者7人を除く。
5　人口は、人口推計（平成24年10月1日現在）による。

キ　高齢者の死者が63.0%

火災による死者数（放火自殺者等を除く。）を年齢別にみると、65歳以上の高齢者が834人（63.0%）を占めており、特に81歳以上が370人（28.0%）となっている（第1－1－7図、附属資料Ⅱ－13）。

また、人口10万人当たりの死者数（放火自殺者等を除く。）は、年齢が高くなるに従って著しく増加しており、特に81歳以上の階層では、全年齢層における平均1.04人に比べ4.53倍となっている。

第1－1－8図　年齢別・性別放火自殺者等発生状況



（備考）　1　「火災報告」より作成
　　2　年齢不明者（男性2人、女性1人）を除く。

第1－1－10表　火災による死傷者の発生状況

（各年中）

火災種別	死者				負傷者			
	平成23年		平成24年		平成23年		平成24年	
	人数（人）	構成比	人数（人）	構成比	人数（人）	構成比	人数（人）	構成比
建物火災	1,339	75.8%	1,324	76.9%	6,194	85.0%	5,895	86.4%
車両火災	145	8.2%	129	7.5%	293	4.0%	236	3.5%
林野火災	19	1.1%	9	0.5%	141	1.9%	58	0.8%
船舶火災	2	0.1%	4	0.3%	18	0.3%	26	0.4%
航空機火災	3	0.2%	0	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
その他の火災	258	14.6%	255	14.8%	639	8.8%	611	8.9%
合　計	1,766	100.0%	1,721	100.0%	7,286	100.0%	6,826	100.0%

（備考）　1　「火災報告」により作成
　　2　火災が2種以上にわたった場合は、死者が発生した方の火災種別（建物火災、車両火災、林野火災、船舶火災、航空機火災、その他の火災の別）で計上

その他の火災の内訳（出火箇所）※1

死者

出火箇所		人数（人）	構成比
建物、林野車両船舶・航空機以外のもの※2		5	2.0%
道路、空地等	敷地内	84	33.0%
	田畑	48	18.8%
	河川敷等	21	8.2%
	道路	17	6.7%
	空地	12	4.7%
	その他	36	14.1%
出火箇所不明		24	9.4%
その他		8	3.1%
合　計		255	100%

※1　火災による死傷者の発生状況中「その他の火災」について、出火箇所の観点から、さらに詳細に調べたもの
※2　電柱類、門、さく、郵便ポスト、橋等をいう。

負傷者

出火箇所		人数（人）	構成比
建物、林野車両船舶・航空機以外のもの※2		108	17.7%
道路、空地等	敷地内	163	26.7%
	田畑	127	20.8%
	空地	32	5.2%
	河川敷等	31	5.1%
	道路	28	4.6%
	その他	96	15.7%
出火箇所不明		3	0.5%
その他		23	3.7%
合　計		611	100%

※1　火災による死傷者の発生状況中「その他の火災」について、出火箇所の観点から、さらに詳細に調べたもの
※2　電柱類、門、さく、郵便ポスト、橋等をいう。

ク　放火自殺者等は、火災による死者の総数の23.1%

平成24年中の放火自殺者等は398人となっており、これは、火災による死者の総数（1,721人）の23.1%（前年24.4%）を占めている（第1－1－3図）。

また、これを年齢別・性別にみると、特に男性の66歳～70歳の階層が39人と最も多くなっている（第1－1－8図、附属資料Ⅱ－13）。

（2）　建物火災による死者の状況

ア　建物火災による死者は、死者総数の76.9%

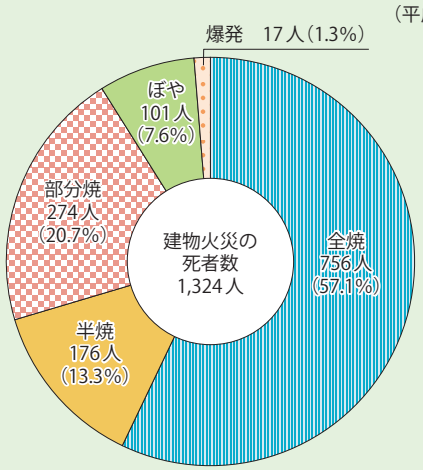
平成24年中の建物火災による死者数は1,324人で、火災による死者の総数に対する比率は76.9%となっている。

また、建物火災による負傷者は5,895人で、火災による負傷者の総数に対する比率は86.4%となっており、火災による死傷者の多くが建物火災により発生している（第1－1－10表）。

イ　建物火災のうち、全焼による死者は756人

平成24年中の建物火災による死者1,324人について、建物焼損程度別の死者発生状況をみると、全焼の場合が756人で57.1%を占めている（第1－1－9図、附属資料Ⅱ－15）。

第1－1－9図　建物火災における焼損程度ごとの死者発生状況



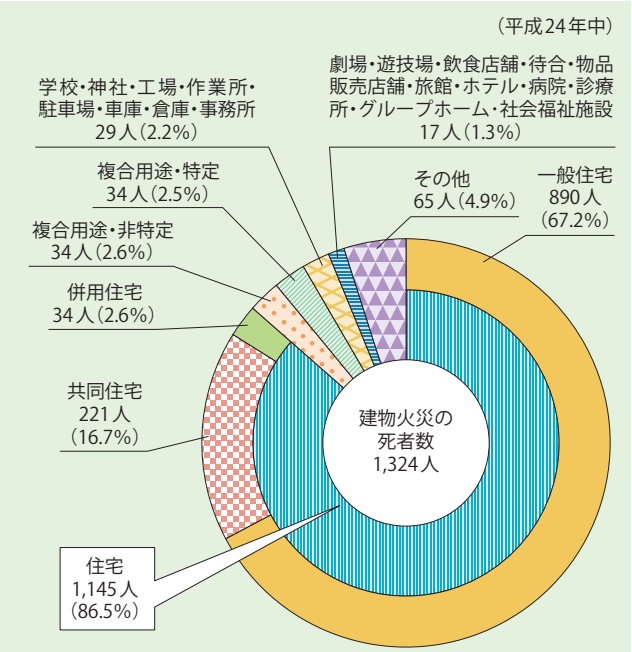
（備考）　1　「火災報告」により作成
2　「全焼」とは、建物の焼損部分の損害額が火災前の建物の評価額の70%以上のもの、又はこれ未満であっても残存部分に補修を加えて再使用できないものをいう。
3　「半焼」とは、建物の焼損部分の損害額が火災前の建物の評価額の20%以上のもので全焼に該当しないものをいう。
4　「部分焼」とは、建物の焼損部分の損害額が火災前の建物の評価額の20%未満のものでぼやに該当しないものをいう。
5　「ぼや」とは、建物の焼損部分の損害額が火災前の建物の評価額の10%未満であり焼損床面積が1m²未満のもの、建物の焼損部分の損害額が火災前の建物の10%未満であり焼損表面積が1m²未満のもの、又は収用物のみ焼損したものをいう。

ウ　建物火災による死者の86.5%が住宅で発生

平成24年中の建物火災による死者1,324人について、建物用途別の発生状況をみると、住宅（一般住宅、共同住宅及び併用住宅をいう。以下本節において、断りのない限り同じ。）での死者は1,145人で、建物火災による死者の86.5%を占めている（第1－1－10図、附属資料Ⅱ－19）。

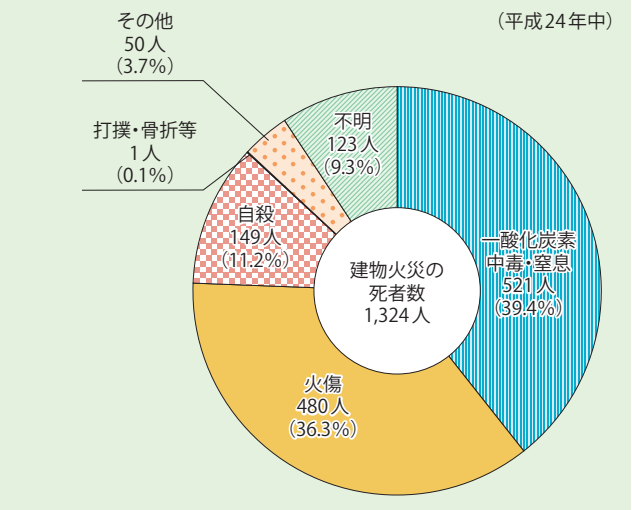
また、死因別では一酸化炭素中毒・窒息による死者が521人（39.4%）で最も多く、次いで、火傷による死者が480人（36.3%）となっている（第1

第1－1－10図　建物用途別の死者発生状況



（備考）　「火災報告」により作成

第1－1－11図　死因別の死者発生状況



（備考）　「火災報告」により作成

－1－11図、附属資料Ⅱ－16）。

（3）　住宅火災による死者の状況

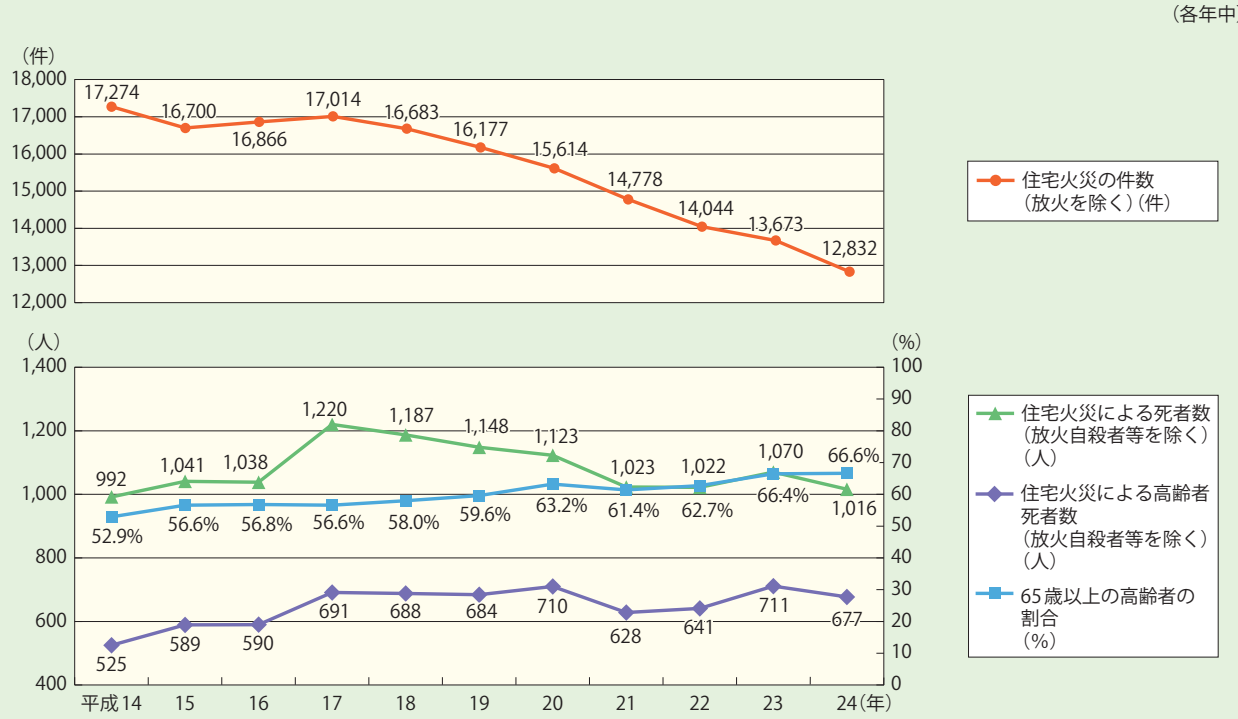
ア　住宅用火災警報器の普及とともに住宅火災の死者は減少

平成16年の消防法改正により、住宅用火災警報器の設置が、新築住宅については平成18年6月から義務化され、各市町村の条例に基づき、既存住宅についても平成23年6月までに全国すべての市町村において義務化された。平成25年6月1日時点での住宅用火災警報器の推計設置率は全国で79.8%となっており、平成24年6月1日時点での推計設置率（77.5%）から2.3ポイント上昇している。

そのような中、平成24年中の住宅火災による死者数（放火自殺者等を除く。）は1,016人であり、前年（1,070人）と比較し54人の減少（5.0%減）で、1,220人を記録した平成17年と比較すると204人の減少となっている。

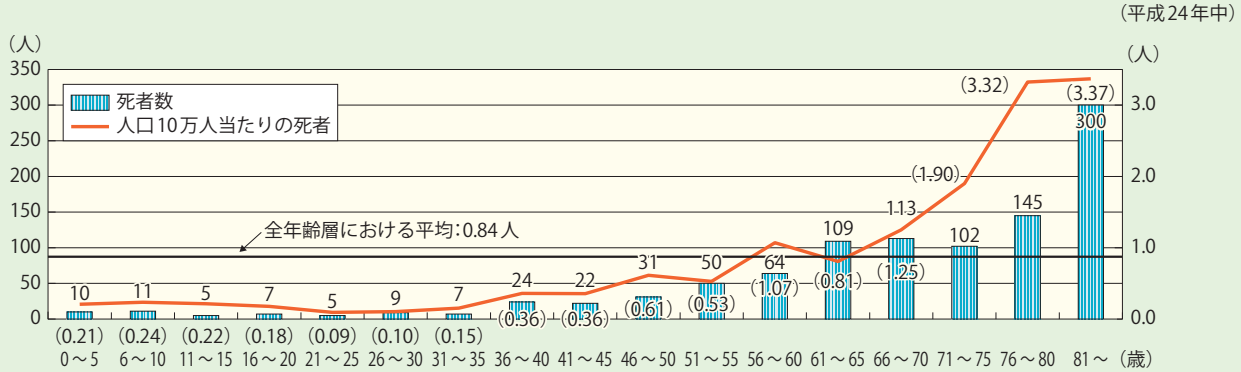
また、65歳以上の高齢者は677人で、前年に比べ34人（4.8%）の減少となっており、住宅火災によ

第1－1－12図　住宅火災の件数及び死者の推移（放火自殺者等を除く。）



（備考）　1　「火災報告」により作成
2　「住宅火災の件数（放火を除く）」、「住宅火災による死者数（放火自殺者等を除く）」、「住宅火災による高齢者死者数（放火自殺者等を除く）については左軸を、「65歳以上の高齢者の割合」については右軸を参照

第1－1－13図　住宅火災における年齢階層別死者発生状況（放火自殺者等を除く。）



（備考）　1　「火災報告」により作成
2　（　）内は人口10万人当たりの死者数を示す。
3　「死者数」については左軸を、「人口10万人当たりの死者数」については右軸を参照
4　年齢不明者2人を除く。
5　人口は、人口推計（平成24年10月1日現在）による。

る死者数（放火自殺者等を除く。）の66.6％を占め、5年連続で6割を超えている（第1－1－12図）。

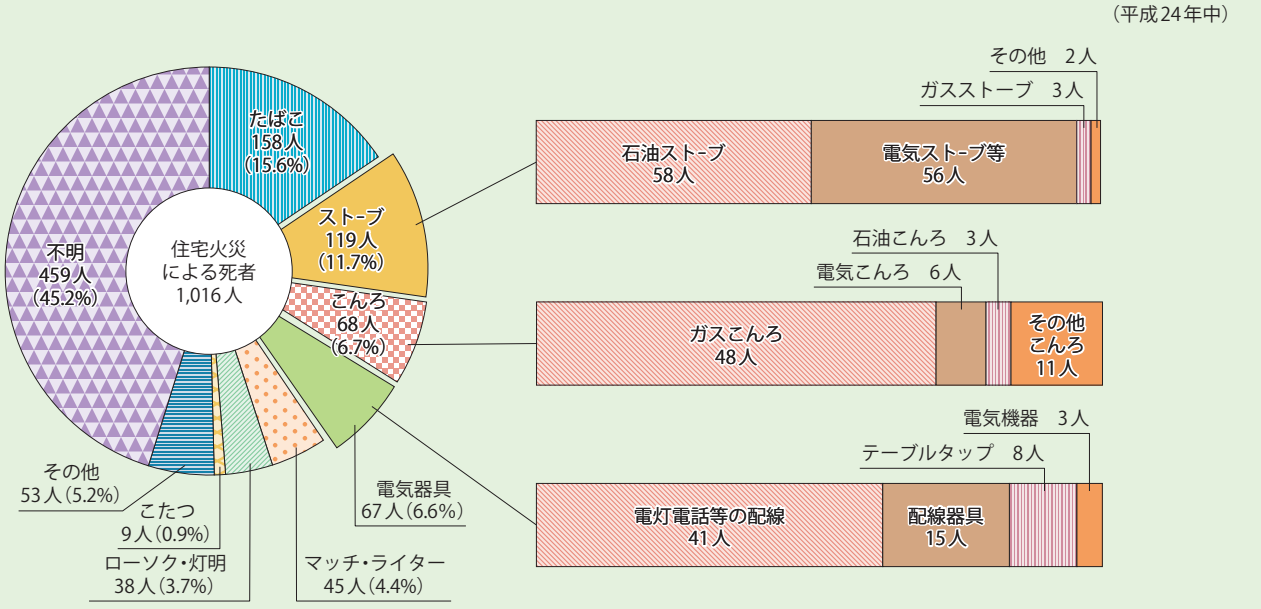
イ　死者発生は高齢者層で著しく高い

平成24年中の住宅火災による年齢階層別の人口10万人当たりの死者発生数（放火自殺者等を除く。）は、年齢が高くなるに従って著しく増加しており、特に81歳以上の階層では、全年齢階層における平均0.84人に比べ4.0倍となっている（第1－1－13図）。

ウ　たばこを発火源とした火災による死者が15.6％

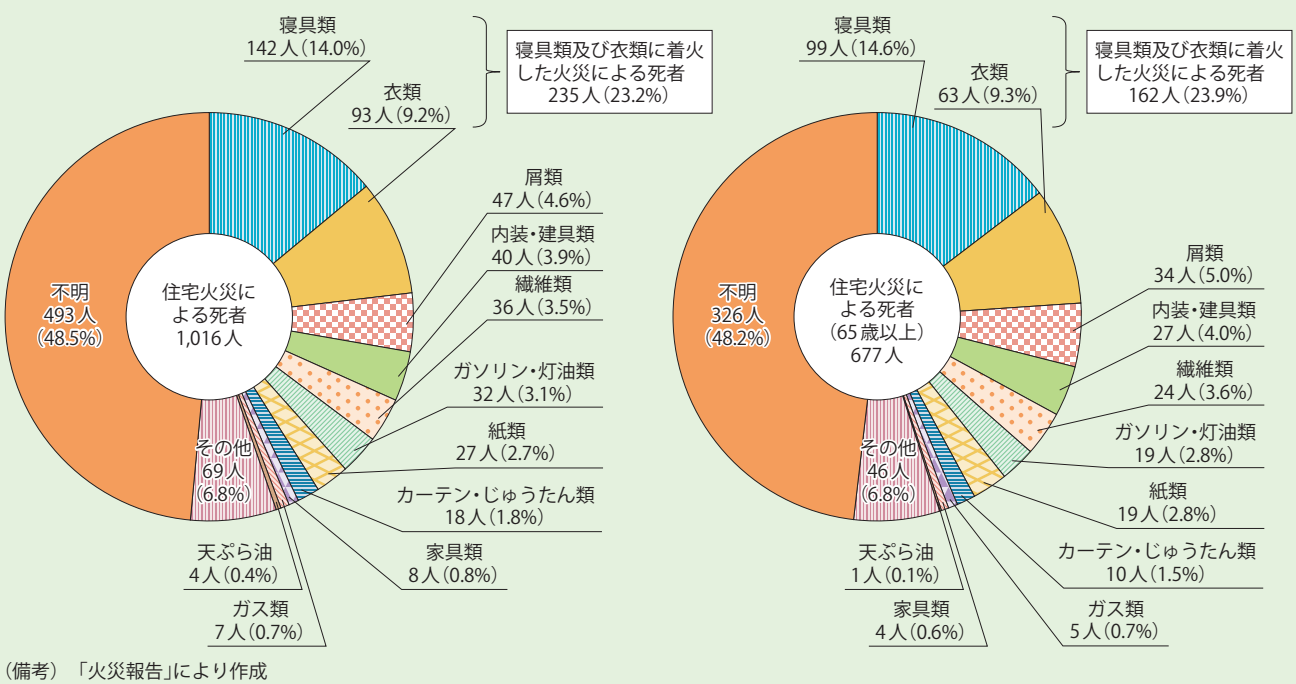
平成24年中の住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）を発火源別にみると、たばこによるものが158人（15.6％）で最も多く、次いでストーブ119人（11.7％）、こんろ68人（6.7％）の順（不明を除く。）となっている（第1－1－14図）。

第1－1－14図　住宅火災の発火源別死者数（放火自殺者等を除く。）



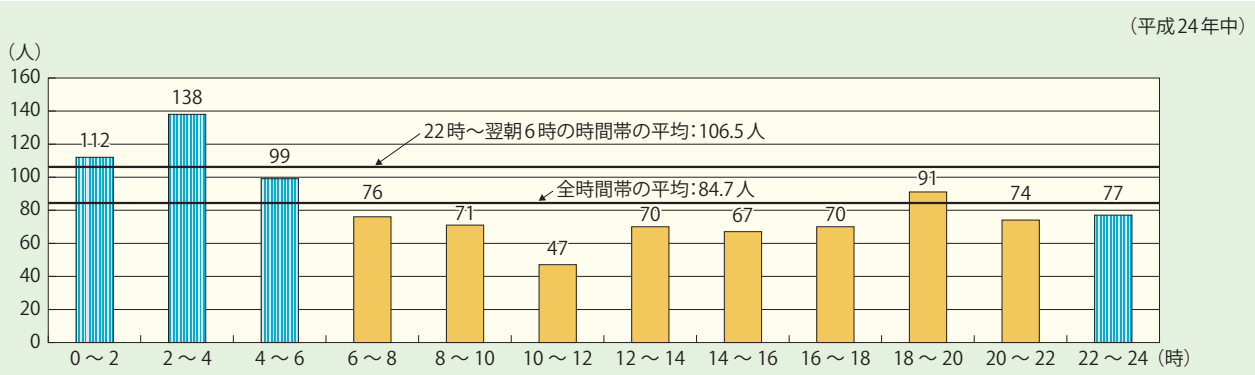
（備考）「火災報告」により作成

第1－1－15図　住宅火災の着火物別死者数（放火自殺者等を除く。）



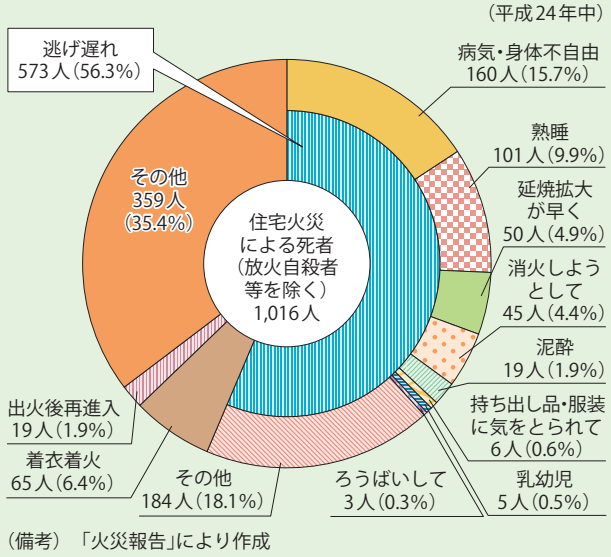
（備考）「火災報告」により作成

第1－1－16図　時間帯別住宅火災の死者（放火自殺者等を除く。）発生状況



（備考）　1　「火災報告」により作成
2　各時間帯の数値は、出火時刻が不明の火災の349件による死者24人を除く集計結果。「全時間帯の平均」は、出火時刻が不明である火災を含む平均
3　例えば、時間帯の「0～2」は、出火時刻が0時0分～1時59分の間であることを表す。

第1－1－17図　住宅火災の死に至った経過別死者発生状況（放火自殺者等を除く。）



（備考）　「火災報告」により作成

エ　寝具類に着火した火災での死者が多い

平成24年中の住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）を着火物（発火源から最初に着火した物）別にみると、寝具類に着火した火災による死者が142人（14.0%）で最も多く、次いで衣類93人（9.2%）、屑類47人（4.6%）の順（不明を除く。）となっている（第1－1－15図）。

オ　22時から翌朝6時までの時間帯で多くの死者が発生

平成24年中の時間帯別の住宅火災の死者（放火自殺者等を除く。）を時間帯別にみると、22時から翌朝6時までの時間帯の平均は106.5人で、全時間帯の平均84.7人の1.26倍となっている（第1－1－16図、附属資料Ⅱ－17）。

カ　逃げ遅れによる死者が56.3%と最も多い

平成24年中の住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）を死に至った経過の発生状況別にみると、逃げ遅れが573人（全体の56.3%）と最も多くなっている（第1－1－17図）。

3　火災による損害額

消防本部（消防本部を設置していない場合は市町村）は、火災原因の調査に合わせて火災の損害についても調査を行っており、その調査結果から、損害額を算定している。

火災による損害額は3,080億円を記録した平成7年（1995年）以降おおむね減少傾向が続いており、平成24年中の損害額は897億円で、前年（1,128億円）に比べ231億円（20.5%）減少した。また、火災1件当たりでも203.0万円となっており、前年（225.6万円）に比べ22.6万円（10.0%）減少している（第1－1－18図）。

これを出火原因別でみると、こんろによる損害額が7,388百万円と最も多く、次いでたばこ5,623百万円、ストーブ5,468百万円の順となっている（第1－1－19図）。

火災による損害額は、建物火災によるものが圧倒的に多く全体の91.9%を占めている（第1－1－1表）。

4　出火原因

平成24年中の総出火件数4万4,189件のうち、失火による火災は2万9,047件（全体の65.7%）であり、失火の多くは火気の取扱いの不注意や不始末

から発生している（第１－１－20図）。

また、出火原因別にみると、放火が5,370件で最も多く、次いでたばこが4,212件、こんろが3,959件の順となっている（第１－１－21図）。

(1)「放火」による火災が16年連続して第1位

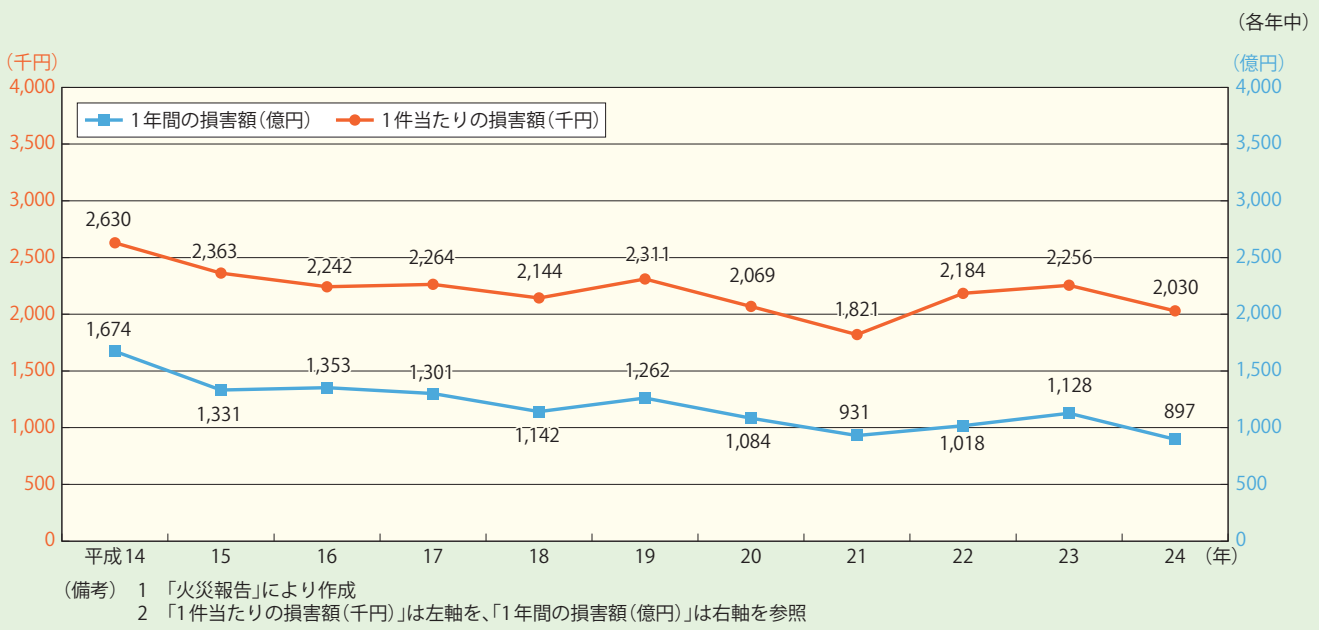
放火による出火件数は、平成15年以降おおむね減少傾向が続いているが、平成24年中の放火による出火件数は5,370件で、前年（5,632件）に比べ262件（4.7%）減少しており、全火災（4万4,189件）の12.2%を占め、16年連続して出火原因の第1位となっている。これに放火の疑いを加えると8,590件（全火災の19.4%、対前年度比0.3%増）となる（第１－１－11表、第１－１－21図、第１－１－22図）。

放火による損害額は44億1,810万円で、これに放火の疑いを加えた損害額は81億1,290万円となる（第１－１－11表）。

次に、放火及び放火の疑いによる火災を発火源別にみると、ライターによるものが2,636件（全体の30.7%）と最も多くなっている（第１－１－11表）。

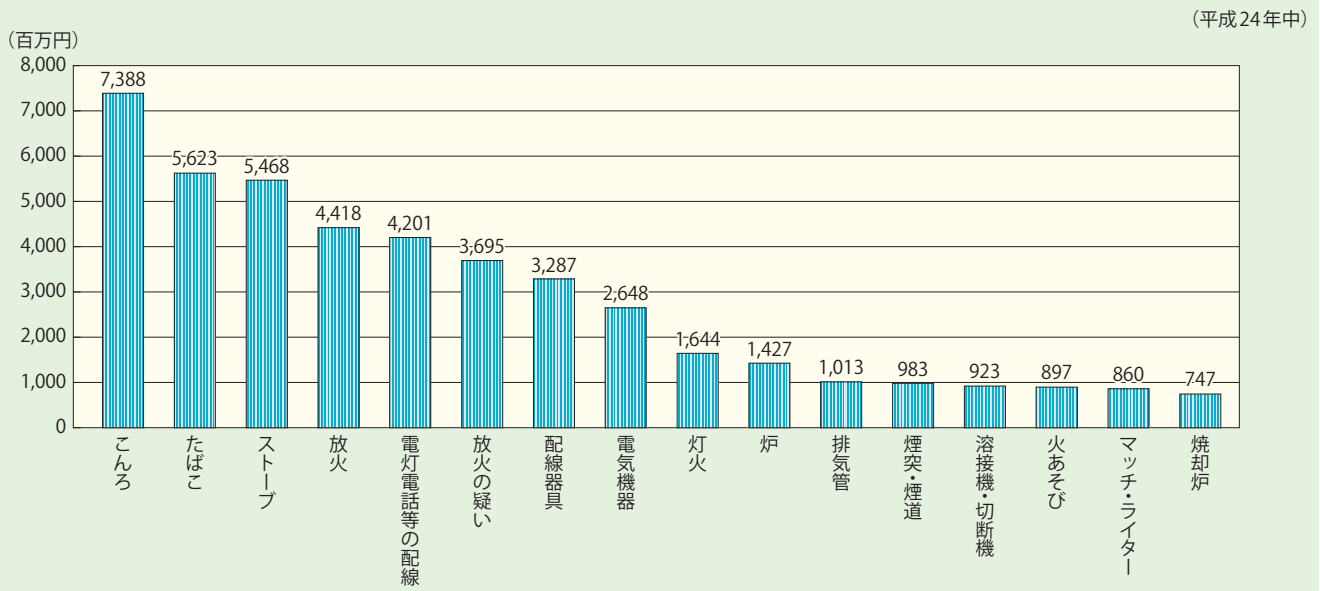
また、放火及び放火の疑いによる火災1件当たりの損害額を時間帯別にみると、12時～14時の時間帯で損害額が多くなっている（第１－１－23図、附

第１－１－18図　火災による損害額の推移



（備考）　1　「火災報告」により作成
　　2　「1件当たりの損害額（千円）」は左軸を、「1年間の損害額（億円）」は右軸を参照

第１－１－19図　主な出火原因別の火災による損害額



（備考）「火災報告」により作成

属資料Ⅱ－18）。

（2）「たばこ」による火災の57.1%は、不適当な場所への放置によるもの

平成24年中のたばこによる火災は4,212件で、全火災（4万4,189件）の9.5%を占めている（第1－1－13表、第1－1－21図）。

たばこによる火災の主な経過別出火状況をみると、不適当な場所への放置によるものが2,407件（57.1%）であり、半数以上を占めている。たばこが原因の火災による損害額は、56億2,348万円となっている（第1－1－13表、第1－1－19図）。

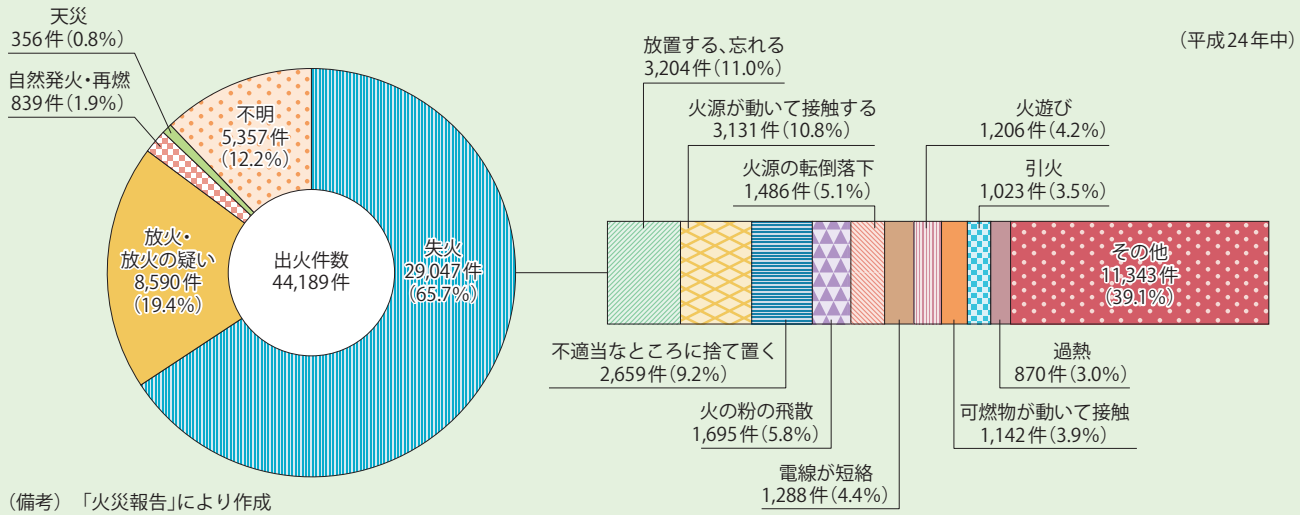
（3）「こんろ」による火災の59.1%は消し忘れによるもの

平成24年中のこんろによる火災は3,959件で、全火災（4万4,189件）の9.0%を占めている。こんろの種類別では、ガスこんろによる火災が最も多く3,476件（87.8%）で、こんろによる火災の大半を占めている。こんろによる火災の主な経過別出火件数をみると、59.1%に当たる2,339件が消し忘れによるものである（第1－1－12表、第1－1－21図）。

（4）着火物は前年と同様「枯草」が第1位

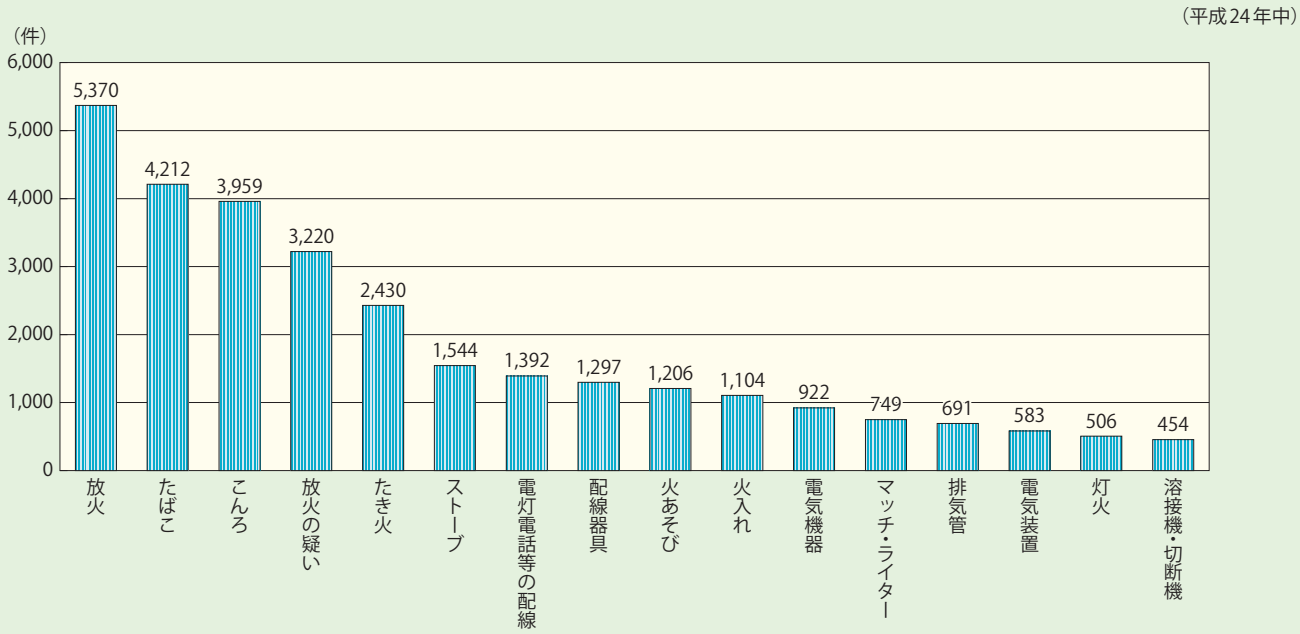
平成24年中の全火災の着火物別出火件数は枯草

第1－1－20図　失火による出火件数



（備考）「火災報告」により作成

第1－1－21図　主な出火原因別の出火件数



（備考）「火災報告」により作成

第１－１－11表　放火及び放火の疑いによる火災の損害状況

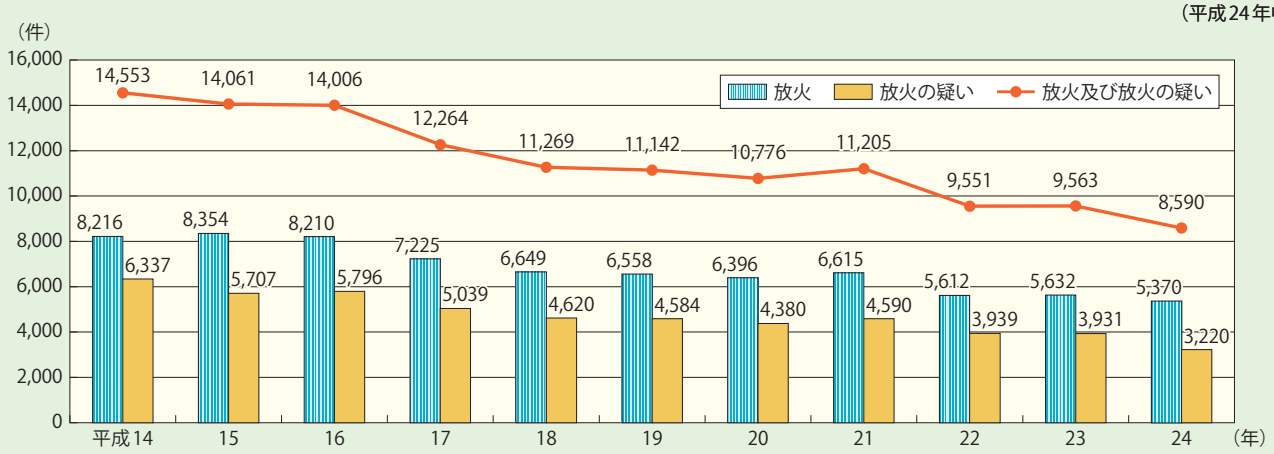
（各年中）

区　分	放火			放火の疑い			放火と放火の疑いの合計		
	平成23年	平成24年	増減数	平成23年	平成24年	増減数	平成23年	平成24年	増減数
出火件数（件）	5,632	5,370	△262	3,931	3,220	△711	9,563	8,590	△973
建物火災	2,535	2,508	△27	1,503	1,319	△184	4,038	3,827	△211
車両火災	440	408	△32	290	216	△74	730	624	△106
林野火災	44	30	△14	131	107	△24	175	137	△38
船舶火災	2	1	△1	4	1	△3	6	2	△4
航空機火災	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の火災	2,611	2,423	△188	2,003	1,577	△426	4,614	4,000	△614
主な発火源別出火件数（件）									
ライターによるもの	2,033	1,949	△84	886	687	△199	2,919	2,636	△283
マッチによるもの	262	222	△40	59	56	△3	321	278	△43
その他のたばことマッチ	268	247	△21	300	223	△77	568	470	△98
建物焼損床面積（m^2）	53,591	58,352	4,761	55,779	52,571	△3,208	109,370	110,923	1,553
建物焼損表面積（m^2）	8,288	5,547	△2,741	5,658	7,553	1,895	13,946	13,100	△846
林野焼損面積（a）	12,602	99	△12,503	4,706	1,428	△3,278	17,308	1,527	△15,781
損害額（万円）	390,480	441,810	51,330	330,585	369,480	38,895	721,065	811,290	90,225

（備考）　1　「火災報告」により作成
　　2　「その他のたばことマッチ」は、出火原因が、たばこ、マッチ又はライターと判定できるが、そのいずれかに確定できない場合をいう。

第１－１－22図　放火及び放火の疑いによる火災件数の推移

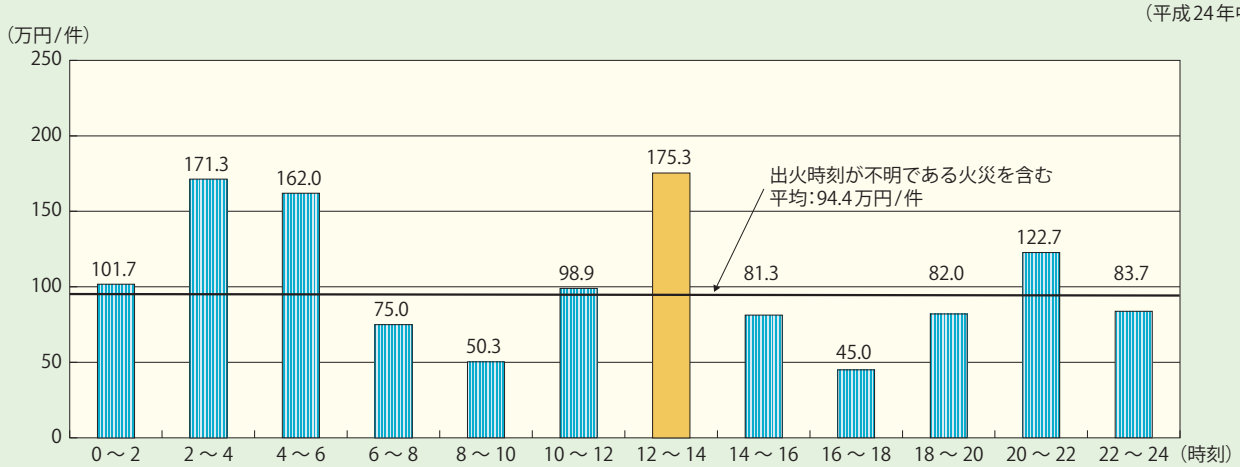
（平成24年中）



（備考）　「火災報告」により作成

第１－１－23図　放火及び放火の疑いによる時間帯別火災１件あたりの損害額

（平成24年中）



（備考）　1　「火災報告」により作成
　　2　「各時間帯の数値は、出火時刻が不明の火災1,013件による損害額7,517.8万円を除く集計結果。「全時間帯の平均」は、出火時刻が不明である火災を含む平均
　　3　例えば、時間帯の「0～2」は、出火時刻が0時0分～1時59分の間であることを表す。

が5,210件と全体の11.8%を占め、最も多くなっている（第1－1－14表）。

5 火災種別ごとの状況

（1） 建物火災

平成24年中の建物火災の出火件数は2万5,583件で、このうち、放火を除く件数は、2万3,075件となっている（第1－1－1表、第1－1－11表）。

ア　建物火災は1日に70件、21分に1件の割合

平成24年中の建物火災の1日当たりの出火件数は70件で、21分に1件の割合で出火していることになる（第1－1－2表）。

また、月別の出火件数をみると、1月から4月まで及び12月に多く、全体の47.9%を占めている（第1－1－24図）。

イ　住宅における火災が建物火災の55.3%

平成24年中の建物火災の出火件数を火元建物の用途別にみると、住宅火災が最も多く、全体の

第1－1－12表　こんろによる火災の損害状況

（各年中）

区分	こんろ		
	平成23年	平成24年	増減数
出火件数（件）	4,178	3,959	△219
建物火災	4,105	3,888	△217
車両火災	36	35	△1
林野火災	1	2	1
船舶火災	1	2	1
航空機火災	0	0	0
その他の火災	35	32	△3
主なこんろ種類別出火件数（件）			
ガスこんろ	3,733	3,476	△257
電気こんろ	315	310	△5
石油こんろ	27	34	7
まき・炭・石炭こんろ	98	131	33
主な経過別出火件数（件）			
消し忘れ	2,478	2,339	△139
過熱	390	326	△64
可燃物の接触	215	250	35
建物焼損床面積（m^2）	61,160	54,521	△6,639
建物焼損表面積（m^2）	8,764	8,500	△264
損害額（万円）	506,538	738,752	232,214

（備考）「火災報告」により作成

第1－1－13表　たばこによる火災の損害状況

（各年中）

区分	たばこ		
	平成23年	平成24年	増減数
出火件数（件）	4,752	4,212	△540
建物火災	2,759	2,583	△176
車両火災	197	165	△32
林野火災	147	71	△76
船舶火災	2	1	△1
航空機火災	0	0	0
その他の火災	1,647	1,392	△255
主な経過別出火件数（件）			
不適当な場所への放置	2,773	2,407	△366
火源の転倒・落下	890	926	36
消したはずのものが再燃	223	172	△51
建物焼損床面積（m^2）	73,576	69,017	△4,559
建物焼損表面積（m^2）	11,065	9,076	△1,989
林野焼損面積（a）	3,635	1,940	△1,695
損害額（万円）	692,337	562,348	△129,989

（備考）「火災報告」により作成

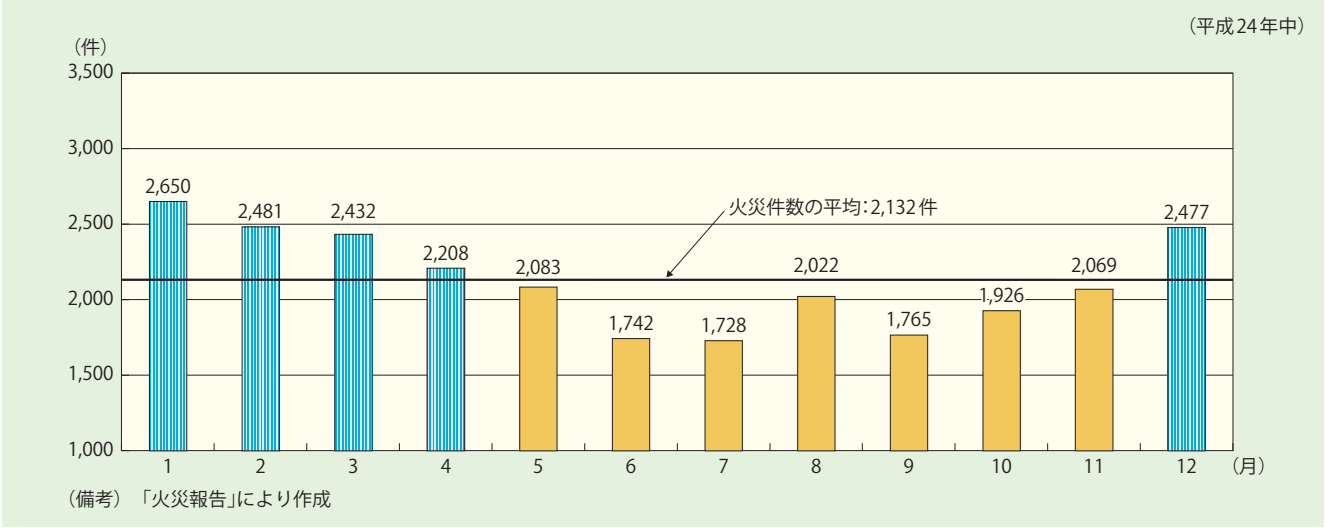
第1－1－14表　主な着火物別出火件数

（各年中）

着火物	平成23年		平成24年		出火件数の増減数
	出火件数（件）	総出火件数に占める割合（%）	出火件数（件）	総出火件数に占める割合（%）	
枯草	7,826	15.7	5,210	11.8	△2,616
合成樹脂・成型品	3,262	6.5	3,138	7.1	△124
動植物油類	2,609	5.2	2,440	5.5	△169
袋・紙製品	2,377	4.8	2,285	5.2	△92
寝具類	1,859	3.7	1,811	4.1	△48
ごみ屑（建築物等収容物）	1,837	3.7	1,622	3.7	△215
衣類	1,430	2.9	1,368	3.1	△62
ごみ類（山林その他）	1,429	2.9	1,273	2.9	△156
繊維製品	1,164	2.7	1,171	2.6	7
紙屑・わら屑	1,207	2.4	1,091	2.5	△116

（備考）1　「火災報告」により作成
2　平成24年中の着火物別出火件数の上位10番目までを表示した。

第１－１－24図　建物火災の月別火災件数

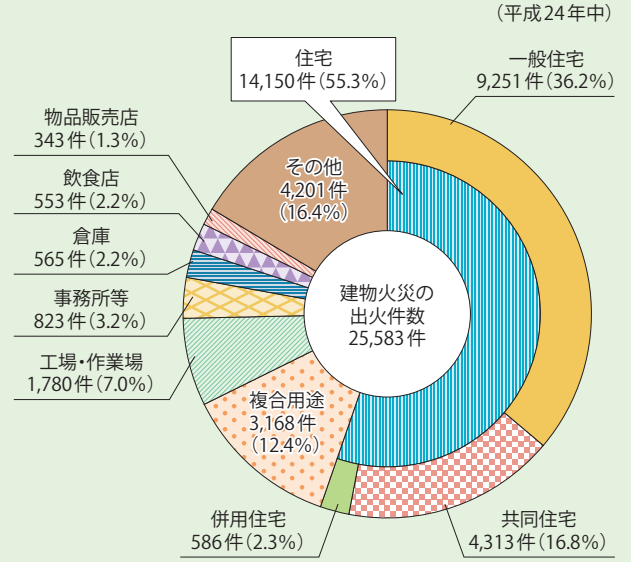


（備考）「火災報告」により作成

55.3％を占めている（第１－１－25図、附属資料Ⅱ－20）。

また、建物火災のうち、放火を除く住宅火災の件数は、1万2,832件となっている（第１－１－12図）。

第１－１－25図　建物火災の火元建物用途別の状況



（備考）　1　「火災報告」により作成
2　共同住宅、工場・作業場、事務所等、倉庫、飲食店及び物品販売店舗の区分は、消防法施行令別表第一による区分
なお、複合用途については、消防法施行令別表第一により区分される特定複合用途及び非特定複合用途の出火件数の合計数

ウ　建物火災の41.6％が木造建物

平成24年中の建物火災を火元建物の構造別にみると、木造建物が最も多く、建物火災の41.6％を占めている。

また、火元建物以外の別棟に延焼した火災件数の割合（延焼率）を火元建物の構造別にみると、木造が最も高く、30.6％になっている。（その他・不明を除く。）

また、火元建物の構造別に火災1件当たりの焼損床面積をみると、木造は69.0m^{2}であり、全建物火災の平均44.5m^{2}の約1.6倍となっている（第１－１－15表）。

エ　建物火災の過半数は小火災

平成24年中の建物火災の出火件数を損害額及び焼損床面積の段階別にみると、損害額では1件の火災につき10万円未満の出火件数が1万3,821件であり、全体の54.0％を占めている。また、焼損床面積50m^{2}未満の出火件数が2万189件で全体の78.9％を占めており、建物火災の多くは早い段階で消し止められている（第１－１－16表）。

オ　建物火災はこんろの消し忘れ、たばこの不始末、放火によるものが多い

平成24年中の建物火災の主な出火原因は、こんろによるものが最も多く、次いでたばこ、放火、ストーブ、放火の疑いの順となっている。

主な経過又は発火源をみると、こんろを出火原因とする火災では、消し忘れによるものが60.0％、たばこを出火原因とする火災では、不適当な場所への放置によるものが40.7％、放火を出火原因とする火災では、ライターによるものが38.3％となっている（第１－１－17表）。

カ　放水した建物火災の60.6％は覚知後10分以内に放水

平成24年中の建物火災における火元建物の放水

開始時間別の焼損状況をみると、消防機関が火災を覚知し、消防隊が出動して放水を行った件数は1万2,847件（建物火災の50.2%）となっている。また、覚知から放水開始までの時間が10分以内のものは7,791件（放水した建物火災の60.6%）となっている。

放水した建物火災の1件当たりの建物焼損床面積を昼夜別にみると、夜間における焼損床面積は昼間の焼損床面積を14.3m^{2}上回っている。これは、昼間に比べて覚知が遅れがちとなるため、消防機関が現地に到着したときは既に火災が拡大していること等の理由によるものと考えられる（第1－1－18表）。

キ　建物火災の約4割は放水開始後30分以内に鎮火

平成24年中の消防隊が放水した建物火災について、鎮火所要時間別の件数をみると、放水開始後30分以内に鎮火した件数は4,580件で、放水した建物火災の35.7%を占めている。また、このうち11分から20分までに鎮火したものが1,540件で最も多くなっている（第1－1－26図）。

（2）　林野火災

平成24年中の林野火災の出火件数は1,178件で、前年に比べ915件（43.7%）減少している。焼損面積は372haで、前年に比べ1,699ha（82.0%）減少している。損害額は1億9,029万円で、前年に比べ8億2,677万円（81.3%）減少している。また、林野火災による死者数は9人で、前年に比べ10人

第1－1－16表　建物火災の損害額及び焼損床面積の段階別出火件数

（平成24年中）

損害額（万円）	出火件数（件）	焼損床面積（m^2）	出火件数（件）
10未満	13,821	50未満	20,189
10以上　50未満	3,067	50以上　100未満	1,851
50以上　100未満	1,304	100以上　200未満	2,030
100以上　500未満	3,870	200以上　300未満	797
500以上　1,000未満	1,571	300以上　500未満	434
1,000以上　2,000未満	1,111	500以上　1,000未満	209
2,000以上　3,000未満	407	1,000以上　2,000未満	58
3,000以上　5,000未満	251	2,000以上　3,000未満	8
5,000以上	181	3,000以上	7
合　計	25,583	合　計	25,583

（備考）「火災報告」により作成

第1－1－15表　火元建物の構造別損害状況

（各年中）

構造別＼年別	出火件数（件）				平成24年				
	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	出火件数（件）	延焼率（%）	延焼件数（件）	1件当たり焼損床面積（m^2）	1件当たり損害額（千円）
木造	12,883	12,095	11,429	11,339	10,651	30.6%	3,263	69.0	4,004
耐火造	7,898	7,605	7,447	7,023	6,901	3.0%	210	8.2	1,264
防火造	3,186	2,822	2,705	2,635	2,502	15.3%	383	28.6	2,615
準耐火木造	447	446	420	388	342	14.9%	51	36.6	3,095
準耐火非木造	3,292	3,035	2,882	2,972	2,769	11.2%	310	46.3	5,166
その他・不明	2,347	2,369	2,254	2,438	2,418	32.1%	777	55.1	3,763
建物全体	30,053	28,372	27,137	26,795	25,583	19.5%	4,994	44.5	3,220

（備考）　1　「火災報告」により作成
2　延焼件数は、火元建物以外の別棟に延焼した火災件数
3　延焼率は、火元建物以外の別棟に延焼した火災件数の割合

第1－1－17表　建物火災の主な出火原因と経過

（平成24年中）

主な出火原因	こんろ		たばこ		放火		ストーブ		放火の疑い		配線器具		電灯電話等の配線		電気機器		灯火		たき火	
	3,888件（15.2%）		2,583件（10.1%）		2,508件（9.8%）		1,508件（5.9%）		1,319件（5.2%）		1,117件（4.4%）		1,036件（4.0%）		717件（2.8%）		485件（1.9%）		425件（1.7%）	
主な経過又は発火源	放置する、忘れる	2,334	不適当な場所への放置	1,052	ライター	961	可燃物の接触・落下	510	ライター	311	短絡	321	金属の接触部が過熱	489	短絡	119	火源が接触・落下	222	ライター	237
	過熱する	321	火源の転倒・落下	948	その他のたばことマッチ	116	引火・ふく射	335	その他のたばことマッチ	67	半断線	220	スパーク	132	絶縁劣化	59	可燃物の接触・落下	116	マッチ	60
	引火・ふく射	271	消したはずのものが再燃	141	マッチ	114	使用方法の誤り	94	マッチ	23	金属の接触部が過熱	178	短絡	87	スパーク	57	放置する、忘れる	48	火のついた紙	24
	その他	962	その他	442	その他	1,317	その他	569	その他	918	その他	398	その他	328	その他	482	その他	99	その他	104

（備考）　1　「火災報告」により作成
2　（　）内は建物火災件数25,583件に対する割合（%）
3　「その他のたばことマッチ」は、出火原因が、たばこ、マッチ又はライターと判別できるが、そのいずれかに確定できない場合をいう。
4　「可燃物の接触・落下」については、「可燃物の接触」と「可燃物の落下」を足したものの合計
5　「火源が接触・落下」については、「火源が接触」と「火源が落下」を足したものの合計

第１－１－18表　建物火災の放水開始時間別焼損状況

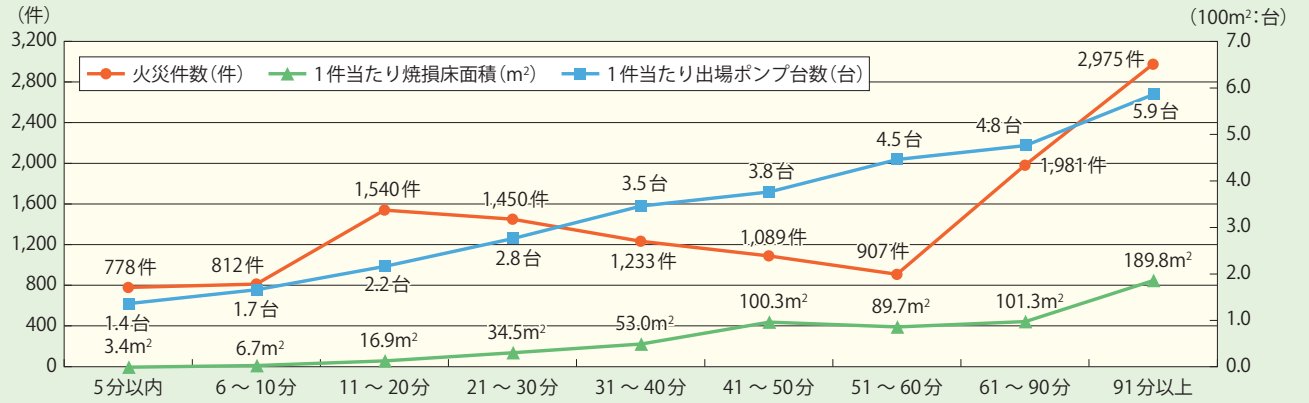
（平成24年中）

覚知から放水開始まで ＼ 区分 ＼ 昼夜別		出火件数（件）			1件当たりの焼損床面積（m^2）			1件当たりの焼損表面積（m^2）			1件当たりの放水ポンプ台数（台）			延焼率（%）
			昼	夜		昼	夜		昼	夜		昼	夜	
放水した建物火災	5分以内	1,397	839	558	54.7	49.9	62.0	8.8	8.8	5.8	3.2	3.1	3.3	31.3%
	5分を超え　10分以内	6,394	3,801	2,593	86.7	85.6	88.2	9.0	8.9	6.2	3.9	3.9	4.0	35.2%
	10分を超え　15分以内	3,576	2,007	1,569	96.7	87.4	108.6	7.9	8.3	5.7	4.0	3.9	4.2	36.4%
	15分を超え　20分以内	910	429	481	132.2	120.2	142.9	6.9	7.3	7.3	4.0	3.9	4.1	35.6%
	20分を超えるもの	570	276	294	100.6	76.6	123.0	10.7	14.1	8.1	3.4	3.4	3.4	30.4%
	放水した建物火災全体	12,847	7,352	5,495	89.8	83.7	98.0	8.6	8.8	6.2	3.9	3.8	4.0	34.9%
全建物火災（放水しなかった火災を含む。）		25,583	14,346	11,237	45.7	43.3	48.8	4.6	4.8	3.4	1.9	1.9	2.0	19.5%

（備考）　「火災報告」により作成

第１－１－26図　建物火災の鎮火所要時間別１件当たり焼損状況

（平成24年中）



（備考）　1　「火災報告」により作成
2　「鎮火所要時間」とは、消防隊が放水を開始してから、現場の最高指揮者が再燃のおそれがないと決定するまでに要した時間をいう。
3　「１件当たり焼損床面積」及び「１件当たり出動ポンプ台数」は鎮火所要時間により整理している。
4　「火災件数」については左軸を、「１件当たり損害床面積」、「１件当たりポンプ台数」については右軸を参照

第１－１－19表　林野火災の状況

	平成23年	平成24年	増減数	増減率
出火件数　（件）	2,093	1,178	△915	△43.7%
焼損面積　（a）	207,093	37,187	△169,906	△82.0%
損害額　（千円）	1,017,060	190,288	△826,772	△81.3%
死者数　（人）	19	9	△10	△52.6%

（備考）　「火災報告」により作成

（52.6%）減少している（第１－１－19表）。

林野火災の出火件数を月別にみると、平成24年中は4月に最も多く発生しており、次いで1月、5月と、空気の乾燥している時期に多くなっている（第１－１－27図）。

林野火災の出火件数を焼損面積の段階別にみると、焼損面積が10ha未満の林野火災の出火件数は1,175件で、全体の99.7%を占めている（第１－１－20表）。

林野火災を出火原因別にみると、たき火によるものが332件で全体の28.2%を占め最も多く、次いで、火入れ*2、放火（放火の疑いを含む。）の順となっている（第１－１－21表）。

（3）　車両火災

平成24年中の車両火災の出火件数は4,549件で、前年に比べ580件（11.3%）減少し、死者数は129人（放火自殺者等60人を含む。）で、前年に比べ16人（11.0%）減少している。

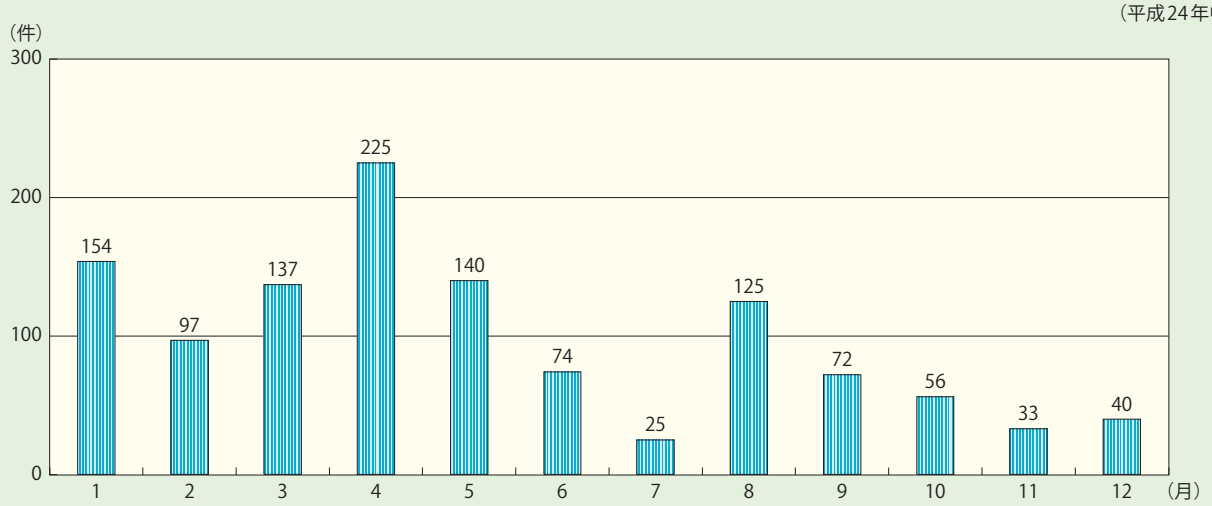
また、車両火災による損害額（車両火災以外の火災種別に分類している車両被害は除く。）は21億3,506万円で、前年に比べ1億925万円（4.9%）減少している（第１－１－22表）。

出火原因は、放火（放火の疑いを含む。）、排気管がそれぞれ624件（全体の13.7%）と最も多くなっている（第１－１－23表）。

＊2　火入れ：土地の利用上、その土地の上にある立木竹、草その他の堆積物等を面的に焼却する行為

第1－1－27図　林野火災の月別出火件数

（平成24年中）



（備考）「火災報告」により作成

第1－1－20表　林野火災の焼損面積段階別損害状況

（平成24年中）

区分＼焼損面積	10ha未満	10ha以上20ha未満	20ha以上30ha未満	30ha以上40ha未満	40ha以上50ha未満	50ha以上	計
出火件数　（件）	1,175	1	0	0	1	1	1,178
焼損面積　（a）	15,659	1,520	0	0	4,375	15,633	37,187
損害額　（千円）	189,898	390	0	0	0	0	190,288

（備考）「火災報告」により作成

第1－1－21表　林野火災の主な出火原因と経過

（平成24年中）

主な出火原因	たき火		火入れ		放火（放火の疑いを含む）		たばこ		火あそび	その他（不明・調査中を含む）	林野火災件数
	332件（28.2%）		171件（14.5%）		137件（11.6%）		71件（6.0%）		61件（5.2%）	406件（34.5%）	
主な経過又は発火源	接触	159	接触	104	ライター	23	投げ捨て	57	－	－	1,178件
	飛び火	105	飛び火	41	その他のたばことマッチ	9	接触	3			
	放置する、忘れる	21	消火不十分	5	火のついた紙	2	再燃	2			
	その他	47	その他	21	その他	103	その他	9			

（備考）「火災報告」により作成

第1－1－22表　車両火災の状況

	平成23年	平成24年	増減数
出火件数　（件）	5,129	4,549	△580
死者数　（人）	145	129	△16
（うち放火自殺者等）	（87）	（60）	△27
負傷者数　（人）	293	236	△57
損害額　（万円）	224,431	213,506	△10,925

（備考）「火災報告」により作成

（4）　船舶火災

平成24年中の船舶火災の出火件数は87件で、前年に比べ3件（3.3%）減少し、死者数は4人で、前年に比べ2人増加している。

また、船舶火災による損害額（船舶火災以外の火災種別に分類している船舶被害は除く。）は4億1,489万円で、前年に比べ9,818万円増加している（第1－1－24表）。

出火原因別では、溶接機・切断機によるものが7件（全体の8.0%）と最も多く、次いで、電気装置によるもの、配線器具によるもの、交通機関内配線がそれぞれ6件（同6.9%）の順となっている。

（5）　航空機火災

平成24年中の航空機火災の出火件数は1件で、前年に比べ3件（75.0%）減少し、死者はなく、前年に比べ3人減少している。

また、航空機火災による損害額（航空機火災以外の火災種別に分類している航空機被害は除く。）は11万円で、前年に比べ2億2,681万円減少している（第1－1－25表）。

火災予防行政の現況

1 住宅防火対策の現況

平成24年中の放火を除いた住宅火災の件数（1万2,832件）は、建物火災の件数（2万3,075件）の約6割となっている。また、放火自殺者等を除く住宅火災による死者数（1,016人）は、建物火災による死者数（1,168人）の約9割となっており、過去10年以上この傾向で推移している。

さらに、住宅火災による死者の6割以上が65歳以上の高齢者となっている。

平成16年の消防法改正により、住宅用火災警報器の設置が既存住宅を含めて平成23年6月1日までにすべての市町村で義務化された。消防庁では「住宅用火災警報器設置対策会議」を開催し、同会議において決定された基本方針を踏まえ、全国の消防本部等において、消防団、婦人（女性）防火クラブ及び自主防災組織等と協力して、設置徹底及び維持管理のための各種取組を展開している（平成25年6月1日時点での全国の設置率は79.8%となっている。

2 防火対象物

消防法では、建築物など火災予防行政の主たる対象となるものを「防火対象物」と定義し、そのうち消防法施行令別表第一に掲げる防火対象物については、その用途や規模等に応じて、火災予防のための人的体制の整備や消防用設備等*3の設置、防炎物品の使用などを義務付けている。

平成25年3月31日現在、全国の防火対象物数（「防火対象物実態等調査」（上記消防法施行令別表第一に掲げる防火対象物のうち、（一）項から（十六の三）項までに掲げる防火対象物で延べ面積150m^{2}以上のもの及び（十七）項から（十九）項までに掲げる防火対象物が対象。）による数。以下同じ。）は、396万3,627件である。

また、21大都市（東京都特別区及び政令指定都市）の防火対象物数は、109万2,590件で、全国の防火対象物の27.6%を占めている。特に都市部に集中しているものは地下街（全国の88.9%）、準地下街（同85.7%）、性風俗特殊営業店舗等（同50.7%）などである（第1－1－26表）。

第1－1－23表　車両火災の主な出火原因と経過

（平成24年中）

主な出火原因	放火（放火の疑いを含む）		排気管		交通機関内配線		たばこ		マッチ・ライター		その他（不明・調査中を含む）	車両火災件数
	624件（13.7%）		624件（13.7%）		452件（9.9%）		165件（3.6%）		126件（2.8%）		2,558件（56.2%）	
主な経過又は発火源	ライター	202	着火物が漏えいする	164	電線が短絡する	139	投げ捨て	68	意図なしにスイッチが入る	41	－	4,549件
	その他のたばこマッチ	41	高温物が触れる	118	スパークする	58	火源転倒落下	56	引火する	34		
	火のついた紙	19	可燃物が火源に触れる	93	衝突により発火	49	火源が動いて接触する	12	火源が動いて接触する	9		
	その他	362	その他	249	その他	206	その他	29	その他	42		

（備考）「火災報告」により作成

第1－1－24表　船舶火災の状況

	平成23年	平成24年	増減数
出火件数　（件）	90	87	△3
死者数　（人）	2	4	2
負傷者数　（人）	18	26	8
損害額　（万円）	31,671	41,489	9,818

（備考）　1　「火災報告」により作成
　　2　端数処理をしているため、各数値の合計と合計欄の数値が一致しない場合がある。

第1－1－25表　航空機火災の状況

	平成23年	平成24年	増減数
出火件数　（件）	4	1	△3
死者数　（人）	3	0	△3
負傷者数　（人）	1	0	△1
損害額　（万円）	22,692	11	△22,681

（備考）「火災報告」により作成

＊3　消防用設備等：消火、避難、その他の消防の活動のための設備等（消火器、スプリンクラー設備、自動火災報知設備、避難器具及び誘導灯等）

3 防火管理制度

（1） 防火管理者

消防法では、多数の人を収容する防火対象物の管理について権原を有する者（以下「管理権原者」という。）に対して、自主防火管理体制の中核となる防火管理者*4を選任し、消火、通報及び避難訓練の実施等を定めた防火管理に係る消防計画*5の作成等、防火管理上必要な業務を行わせることを義務付けている。

平成25年3月31日現在、法令により防火管理体制を確立し防火管理者を選任しなければならない防火対象物は、全国に106万737件あり、そのうち79.5％に当たる84万3,237件について防火管理者が選任され、その旨が消防機関に届け出されている。しかしながら、21万7,500件の防火対象物は防火管理者が未選任の状況であり、これらの防火対象物の管理権原者に対して、消防機関が指導・命令を行い、是正に努めている。

また、防火管理者が自らの事業所等の適正な防火管理業務を遂行するために防火管理に係る消防計画を作成し、その旨を消防機関へ届け出ている防火対象物は77万2,163件で全体の72.8％となっている（第1－1－27表）。

（2） 共同防火管理

消防法では、高層建築物（高さ31mを超える建築物）、地下街、準地下街（建築物の地階で連続して地下道に面して設けられたものと当該地下道を合わせたもの）、一定規模以上の特定防火対象物*6等で、その管理権原が分かれているものについては、共同で防火管理を行うこととしており、各々の管理権原が存する部分ごとに防火管理者を選任して防火管理を実施する一方、建築物全体の防火管理として共同で実施すべき事項について、当該防火対象物の管理権原者のうち主要な者を代表者とする共同防火管理協議会を設け、統括防火管理者の選任、防火対

第1－1－26表　防火対象物数

（平成25年3月31日現在）

防火対象物の区分		全国	21大都市	割合（%）	防火対象物の区分		全国	21大都市	割合（%）
（一）	イ　劇場等	4,387	665	15.2	（九）	イ　特殊浴場	1,625	680	41.8
	ロ　公会堂等	65,841	6,225	9.5		ロ　一般浴場	5,351	1,494	27.9
（二）	イ　キャバレー等	1,061	121	11.4	（十）	停車場等	3,935	1,382	35.1
	ロ　遊技場等	11,553	2,142	18.5	（十一）	神社・寺院等	55,629	11,493	20.7
	ハ　性風俗特殊営業店舗等	229	116	50.7	（十二）	イ　工場等	502,171	72,117	14.4
	ニ　カラオケボックス等	2,780	647	23.3		ロ　スタジオ	408	131	32.1
（三）	イ　料理店等	3,862	645	16.7	（十三）	イ　駐車場等	50,326	15,208	30.2
	ロ　飲食店	82,370	16,440	20.0		ロ　航空機格納庫	991	102	10.3
（四）	百貨店等	152,574	25,593	16.8	（十四）	倉庫	323,713	53,440	16.5
（五）	イ　旅館等	61,184	5,952	9.7	（十五）	事務所等	447,098	105,266	23.5
	ロ　共同住宅等	1,250,299	460,506	36.8	（十六）	イ　特定複合用途防火対象物	358,879	131,499	36.6
（六）	イ　病院等	64,255	12,206	19.0		ロ　非特定複合用途防火対象物	246,308	115,394	46.8
	ロ　特別養護老人ホーム等	37,494	6,479	17.3	（十六のニ）	地下街	63	56	88.9
	ハ　老人デイサービスセンター等	63,334	10,344	16.3	（十六のヨ）	準地下街	7	6	85.7
	ニ　幼稚園等	19,292	4,778	24.8	（十七）	文化財	8,365	1,562	18.7
（七）	学校	129,380	28,582	22.1	（十八）	アーケード	1,424	495	34.8
（八）	図書館等	7,439	824	11.1	（十九）	山林	0	0	—
					合計		3,963,627	1,092,590	27.6

（備考）　1　「防火対象物実態等調査」（消防法施行令別表第一に掲げる防火対象物のうち、（一）項から（十六の三）項までに掲げる防火対象物で延べ面積150m²以上のもの及び（十七）項から（十九）項までに掲げる防火対象物が対象。以下同じ。）により作成
2　防火対象物の区分は、消防法施行令別表第一による区分であり、施設の名称はその例示である。以下本節においてことわりのない限り同じ。
3　21大都市とは、東京都23区及び20の政令指定都市（札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市）をいう。
4　東日本大震災の影響により、岩手県陸前高田市消防本部及び福島県双葉地方広域市町村圏組合消防本部のデータは除いた数値により集計している。

＊4　防火管理者：防火対象物の防火管理に関する講習の課程を修了した者等一定の資格を有し、かつ、防火対象物において防火管理上必要な業務を適切に遂行できる管理的又は監督的な地位にある者で、管理権原者から選任された者
＊5　防火管理に係る消防計画：防火上必要な事項を定めた計画書であり、防火管理者は当該計画を作成するとともに、本計画に基づいて防火管理業務を遂行するものである。
＊6　特定防火対象物：百貨店、飲食店などの多数の者が出入りするものや病院、老人福祉施設、幼稚園など災害時要援護者が利用するもの等の一定の防火対象物

象物全体にわたる防火管理に係る消防計画の作成、消火、通報及び避難訓練の実施等について協議し、防火対象物全体の防火安全を図ることを各管理権原者に対して義務付けている。平成25年3月31日現在の共同防火管理協議事項の届出率は、70.2％となっている（第1－1－28表）。

しかしながら、現行制度では、統括防火管理者の役割や権限が法令上において明確ではないことなどから、近年、建築物全体の防火管理体制が曖昧な雑居ビル等を中心として、防火管理を一体的・自律的に行う体制が構築できない等の課題が指摘されている。そのため、建築物全体の防火管理業務を行う統括防火管理者の選任を法律上義務付け、統括防火管理者に各防火管理者への指示権を付与すること等を内容とする消防法の一部を改正する法律が平成24年6月27日に公布（施行日：平成26年4月1日）された。

(3) 防火対象物定期点検報告制度

火災の発生を防止し、火災による被害を軽減するためには、消防機関のみならず防火対象物の関係者による防火対象物の火災予防上の維持管理及び消防法令への適合が重要である。

そのため、消防法では、一定の用途、構造等を有

第1－1－27表　全国の防火管理実施状況

（平成25年3月31日現在）

防火対象物の区分＼項目		防火管理実施義務対象物数	防火管理者を選任している防火対象物数		防火管理に係る消防計画を作成している防火対象物数	
				選任率(%)		作成率(%)
(一)	イ　劇場等	3,247	2,961	91.2	2,825	87.0
	ロ　公会堂等	60,271	47,752	79.2	43,739	72.6
(二)	イ　キャバレー等	969	606	62.5	526	54.3
	ロ　遊技場等	10,096	9,213	91.3	8,708	86.3
	ハ　性風俗特殊営業店舗等	162	123	75.9	116	71.6
	ニ　カラオケボックス等	2,608	2,395	91.8	2,281	87.5
(三)	イ　料理店等	3,097	2,649	85.5	2,359	76.2
	ロ　飲食店	74,720	57,485	76.9	51,722	69.2
(四)	百貨店等	99,948	78,079	78.1	72,056	72.1
(五)	イ　旅館等	39,083	36,441	93.2	34,614	88.6
	ロ　共同住宅等	177,974	132,342	74.4	119,926	67.4
(六)	イ　病院等	23,939	21,344	89.2	20,390	85.2
	ロ　特別養護老人ホーム等	28,757	26,978	93.8	26,120	90.8
	ハ　老人デイサービスセンター等	39,959	37,781	94.5	36,541	91.4
	ニ　幼稚園等	12,461	12,017	96.4	11,631	93.3
(七)	学校	44,761	42,855	95.7	41,558	92.8
(八)	図書館等	4,948	4,500	90.9	4,282	86.5
(九)	イ　特殊浴場	1,511	1,348	89.2	1,271	84.1
	ロ　一般浴場	3,339	3,010	90.1	2,741	82.1
(十)	停車場等	761	596	78.3	532	69.9
(十一)	神社・寺院等	24,426	19,193	78.6	17,095	70.0
(十二)	イ　工場等	41,749	35,966	86.1	32,967	79.0
	ロ　スタジオ	237	159	67.1	143	60.3
(十三)	イ　駐車場等	1,495	1,125	75.3	1,001	67.0
	ロ　航空機格納庫	74	38	51.4	35	47.3
(十四)	倉庫	9,579	7,421	77.5	6,719	70.1
(十五)	事務所等	97,888	79,362	81.1	72,518	74.1
(十六)	イ　特定複合用途防火対象物	210,284	149,073 (23,333)	70.9 (11.1)	130,714 (25,876)	62.2 (12.3)
	ロ　非特定複合用途防火対象物	41,085	29,301 (4,178)	71.3 (10.2)	25,969 (4,640)	63.2 (11.3)
(十六の二)	地下街	63	49	77.8	49	77.8
(十七)	文化財	1,246	1,075	86.3	1,015	81.5
合　計		1,060,737	843,237	79.5	772,163	72.8

（備考）　1　「防火対象物実態等調査」により作成
2　防火対象物の管理権原者が複数であるときは、そのすべてが防火管理者の選任又は防火管理に係る消防計画の作成をしている場合のみ計上する。
（　）内は、部分的に選任又は作成されている防火対象物の数値である。
3　東日本大震災の影響により、岩手県陸前高田市消防本部及び福島県双葉地方広域市町村圏組合消防本部のデータは除いた数値により集計している。

する防火対象物の管理権原者に対して、火災の予防に関して専門的知識を有する者（「防火対象物点検資格者」をいう。）による点検及び点検結果の消防機関への報告を義務付けている。

この防火対象物点検資格者は、消防用設備等の工事等について3年以上の実務経験を有する消防設備士[*7]や、防火管理者として3年以上の実務経験を有する者など、火災予防に関し一定の知識を有する者であって、総務大臣の登録を受けた法人が行う講習の課程を修了し、防火対象物の点検に関し必要な知識及び技能を修得したことを証する書類の交付を受けた者である。

防火対象物点検資格者は、新しい知識及び技能を習得する必要があるため、5年ごとに再講習を受講することを義務付けられている。

平成25年3月31日現在、防火対象物点検資格者の数は2万6,134人となっている。

また、防火対象物定期点検報告が義務となる防火対象物のうち、管理を開始してから3年間以上継続しているものは当該防火対象物の管理権原者の申請に基づく消防機関の行う検査により、消防法令の基準の遵守状況が優良なものとして認定された場合には、3年間点検・報告の義務が免除される。

なお、防火対象物が、防火対象物点検資格者によって点検基準に適合していると認められた場合は「防火基準点検済証」を、消防機関から消防法令の基準の遵守状況が優良なものとして認定された場合は「防火優良認定証」をそれぞれ表示することができる。

4 防災管理制度

（1） 防災管理者

消防法では、切迫する大地震等の危険に対応するため、平成19年6月の消防法改正により、大規模・高層建築物等の管理について権原を有する者（以下「管理権原者」という。）に対して、地震災害等に対応した防災管理に係る消防計画[*8]を作成し、地震発生時に特有な被害事象に関する応急体制や避難の訓

第1－1－28表　全国の共同防火管理実施状況

（平成25年3月31日現在）

防火対象物の区分	項目	防火対象物数	協議事項届出対象物数	届出率（%）
（一）	イ　劇場等	20	16	80.0
	ロ　公会堂等	158	41	25.9
（二）	イ　キャバレー等	60	33	55.0
	ロ　遊技場等	72	51	70.8
	ハ　性風俗特殊営業店舗等	39	27	69.2
	ニ　カラオケボックス等	19	11	57.9
（三）	イ　料理店等	11	1	9.1
	ロ　飲食店	2,516	1,665	66.2
（四）	百貨店等	804	552	68.7
（五）	イ　旅館等	186	118	63.4
（六）	イ　病院等	212	132	62.3
	ロ　特別養護老人ホーム等	97	60	61.9
	ハ　老人デイサービスセンター等	154	90	58.4
	ニ　幼稚園等	16	5	31.3
（九）	イ　特殊浴場	72	57	79.2
（十六）	イ　特定複合用途防火対象物	56,529	40,081	70.9
	ロ　非特定複合用途防火対象物	8,459	5,868	69.4
（十六の二）	地下街	50	49	98.0
（十六の三）	準地下街	4	3	75.0
	高層建築物	17,136	11,908	69.5
合　計		86,614	60,768	70.2

（備考）　1　「防火対象物実態等調査」により作成
2　高層建築物（高さ31メートルを超える建築物）は、消防法施行令別表第一において区分されているものではない。また、高層建築物に該当する防火対象物は、「防火対象物数の区分」中、「高層建築物」の欄に計上
3　東日本大震災の影響により、岩手県陸前高田市消防本部及び福島県双葉地方広域市町村圏組合消防本部のデータは除いた数値により集計している。

＊7　消防設備士：消防用設備等に関して専門的知識を有する者として、消防設備士免状の交付を受けている者
＊8　防災管理に係る消防計画：防災管理上必要な事項を定めた計画書であり、防災管理者は当該計画を作成するとともに、本計画に基づいて防災管理業務を遂行するものである。

練の実施等を担う防災管理者*9の選任及び火災その他の災害による被害を軽減するために必要な業務等を行う自衛消防組織*10の設置を義務付けている。

平成25年3月31日現在、法令により防災管理体制を確立し防災管理者を選任しなければならない防災管理対象物は、全国に9,191件あり、そのうち71.2%に当たる6,545件について防災管理者が選任され、その旨が消防機関に届け出されている。

また、防災管理者が自らの事業所等の適正な防災管理業務を遂行するために防災管理に係る消防計画を作成し、その旨を消防機関へ届け出ている防災管理対象物は6,109件で全体の66.5%、自衛消防組

第1－1－29表　全国の防災管理等実施状況

（平成25年3月31日現在）

用途区分＼項目		防災管理を要する建築物等の数	防災管理者を選任している建築物等の数		防災管理に係る消防計画を作成している建築物等の数		自衛消防組織を設置している防火対象物の数	
				選任率(%)		作成率(%)		作成率(%)
(一)	イ　劇場等	64	56	87.5	48	75.0	50	78.1
	ロ　公会堂等	17	13	76.5	12	70.6	11	64.7
(二)	イ　キャバレー等	0	0	－	0	－	0	－
	ロ　遊技場等	9	8	88.9	8	88.9	7	77.8
	ハ　性風俗特殊営業店舗等	0	0	－	0	－	0	－
	ニ　カラオケボックス等	0	0	－	0	－	0	－
(三)	イ　料理店等	6	5	83.3	3	50.0	5	83.3
	ロ　飲食店	7	5	71.4	5	71.4	5	71.4
(四)	百貨店等	368	300	81.5	295	80.2	293	79.6
(五)	イ　旅館等	393	335	85.2	323	82.2	324	82.4
	ロ　共同住宅等							
(六)	イ　病院等	674	563	83.5	500	74.2	512	76.0
	ロ　特別養護老人ホーム等	33	24	72.7	24	72.7	21	63.6
	ハ　老人デイサービスセンター等	10	5	50.0	5	50.0	7	70.0
	ニ　幼稚園等	1	0	0.0	0	0.0	1	100.0
(七)	学校	731	522	71.4	460	62.9	504	68.9
(八)	図書館等	14	6	42.9	5	35.7	10	71.4
(九)	イ　特殊浴場	0	0	－	0	－	0	－
	ロ　一般浴場	0	0	－	0	－	0	－
(十)	停車場等	3	1	33.3	1	33.3	1	33.3
(十一)	神社・寺院等	15	6	40.0	4	26.7	7	46.7
(十二)	イ　工場等	1,491	1,311	87.9	1,134	76.1	1,065	71.4
	ロ　スタジオ	8	6	75.0	5	62.5	6	75.0
(十三)	イ　駐車場等	15	13	86.7	10	66.7	11	73.3
	ロ　航空機格納庫							
(十四)	倉庫							
(十五)	事務所等	1,526	1,008	66.1	964	63.2	1,239	81.2
(十六)	イ　特定複合用途防火対象物	3,012	1,820 (905)	60.4 30.0	1,820 (755)	60.4 25.1	2,449 (71)	81.3 2.4
	ロ　非特定複合用途防火対象物	738	516 (73)	69.9 9.9	461 (72)	62.5 9.8	547 (12)	74.1 1.6
(十六の二)	地下街	55	22	40.0	22	40.0	46	83.6
(十七)	文化財	1	0	0.0	0	0.0	1	100.0
合　計		9,191	6,545	71.2	6,109	66.5	7,122	77.5

（備考）　1　「防火対象物実態等調査」により作成
2　「建築物等」とは、「建築物その他の工作物」をいう。
3　防災管理を要する建築物等又は自衛消防組織の設置を要する防火対象物の管理権原者が複数であるときは、そのすべてが防災管理者の選任、防災管理に係る消防計画の作成又は自衛消防組織が設置されている場合のみ計上する。（　）内は、部分的に選任、作成又は設置されている建築物等の数値である。
4　東日本大震災の影響により、岩手県陸前高田市消防本部及び福島県双葉地方広域市町村圏組合消防本部のデータは除いた数値により集計している。

＊9　防災管理者：防災管理に関する講習の課程を修了した者等一定の資格を有し、かつ、防災管理対象物において防災管理上必要な業務を適切に遂行できる管理的又は監督的な地位にある者で、管理権原者から選任された者
＊10　自衛消防組織：防火対象物の従業員等からなる人的組織であって、消防計画に定められた役割により、火災等の災害発生時における被害を軽減するために必要な業務を行うものである。

織を設置している防災管理対象物は7,122件で全体の77.5％となっている（第1－1－29表）。

(2)　共同防災管理

消防法では、防災管理を要する建築物等のうち、管理権原が分かれているものについては、共同で防災管理を行うこととしており、各々の管理権原が存する部分ごとに防災管理者を選任して防災管理を実施する一方、建築物全体の防災管理として共同で実施すべき事項について、当該防災管理対象物の管理権原者のうち主要な者を代表者とする共同防災管理協議会を設け、統括防災管理者の選任等について協議し、防災管理対象物全体の防火・防災安全を確立することを各管理権原者に対して義務付けている。

平成25年3月31日現在の共同防災管理協議事項の届出率は、83.6％となっている（第1－1－30表）。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の教訓を踏まえた大規模地震に対する災害対応力の強化等に加えて、近年、南海トラフ地震や首都直下地震の発生の切迫性も指摘されている。このような大規模地震災害時においては、消防機関等による活動にも一定の制約や困難が生じることが想定されるため、各管理権原者が一体的な防災管理体制の構築について協議し、相互の連携による実効性のある共同防災管理体制の構築を図ることが重要となる。

こうした中で、消防法の一部を改正する法律（平成24年6月27日公布、平成26年4月1日施行）により、大規模・高層建築物等における防災管理体制の強化として、建築物全体の防災管理業務を行う「統括防災管理者」の選任を法律上義務付ける等の改正が図られたが、今後も継続的に防災管理体制の強化等について、取り組んでいく必要がある。

第1－1－30表　全国の共同防災管理実施状況

（平成25年3月31日現在）

防火対象物の区分	項目	共同防災管理対象物数	協議事項届出対象物数	届出率(%)
(一)	イ　劇場等	5	2	40.0
	ロ　公会堂等	1	1	100.0
(二)	イ　キャバレー等	0	0	－
	ロ　遊技場等	0	0	－
	ハ　性風俗特殊営業店舗等	0	0	－
	ニ　カラオケボックス等	0	0	－
(三)	イ　料理店等	0	0	－
	ロ　飲食店	3	0	0
(四)	百貨店等	54	43	79.6
(五)	イ　旅館等	12	6	50.0
(六)	イ　病院等	25	15	60.0
	ロ　特別養護老人ホーム等	1	1	100.0
	ハ　老人デイサービスセンター等	1	0	0
	ニ　幼稚園等	0	0	－
(七)	学校	30	7	23.3
(八)	図書館等	1	0	0
(九)	イ　特殊浴場	0	0	－
	ロ　一般浴場	0	0	－
(十)	停車場等	1	1	100.0
(十一)	神社・寺院等	1	0	0
(十二)	イ　工場等	53	41	77.4
	ロ　スタジオ	2	1	50.0
(十三)	イ　駐車場等	4	4	100.0
(十五)	事務所等	471	386	82.0
(十六)	イ　特定複合用途防火対象物	1,735	1,504	86.7
	ロ　非特定複合用途防火対象物	147	112	76.2
(十六の二)	地下街	42	40	95.2
(十七)	文化財	0	0	－
合　計		2,589	2,164	83.6

（備考）　1　「防火対象物実態等調査」により作成
　　2　東日本大震災の影響により、岩手県陸前高田市消防本部及び福島県双葉地方広域市町村圏組合消防本部のデータは除いた数値により集計している。

5 立入検査と違反是正

消防機関は、火災予防のために必要があるときは、消防法第４条の規定により防火対象物に立ち入って検査を行っている。

平成24年度中に全国の消防機関が行った立入検査回数は、87万5,198回となっている（第１－１－31表）。

立入検査等により判明した防火対象物の防火管理上の不備や消防用設備等の未設置等について、消防長又は消防署長は、消防法第８条、第８条の２又は第17条の４の規定に基づき、防火管理者の選任、消防用設備等又は特殊消防用設備等の設置等必要な措置を講じるべきことを命ずることができる。また、火災予防上危険であると認める場合には、消防法第５条、第５条の２又は第５条の３の規定に基づき、当該防火対象物の改修、移転、危険排除等の必要な措置や使用禁止、制限等を命ずることができるとされており、これらの命令をした場合には、その旨を公示することとされている。

このように立入検査等を行った結果、消防法令違反を発見した場合、消防長又は消防署長は、警告等の改善指導及び命令等を行い、法令に適合したものとなるよう違反状態の是正に努めている（第１－１－32表、附属資料Ⅱ－21、Ⅱ－22、Ⅱ－23）。

特に、特定違反対象物（床面積1,500m^{2}以上の特定防火対象物及び地階を除く階数が11以上の非特定防火対象物のうち、スプリンクラー設備、屋内消火栓設備又は自動火災報知設備がその設置義務部分の過半にわたって未設置の防火対象物をいう。）

第１－１－31表　立入検査実施状況

（平成24年度）

防火対象物の区分	(一) イ 劇場等	(一) ロ 公会堂等	(二) イ キャバレー等	(二) ロ 遊技場等	(二) ハ 性風俗特殊営業店舗等	(二) ニ カラオケボックス等	(三) イ 料理店等	(三) ロ 飲食店	(四) 百貨店等
立入検査回数	2,303	20,589	346	4,794	115	1,364	1,202	29,058	53,584

防火対象物の区分	(五) イ 旅館等	(五) ロ 共同住宅等	(六) イ 病院等	(六) ロ 特別養護老人ホーム等	(六) ハ 老人デイサービスセンター等	(六) ニ 幼稚園等	(七) 学校	(八) 図書館等	(九) イ 特殊浴場
立入検査回数	43,650	164,197	19,167	32,367	30,696	7,894	36,440	2,524	885

防火対象物の区分	(九) ロ 一般浴場	(十) 停車場等	(十一) 神社・寺院等	(十二) イ 工場等	(十二) ロ スタジオ	(十三) イ 駐車場等	(十三) ロ 航空機格納庫	(十四) 倉 庫	(十五) 事務所等
立入検査回数	1,507	1,289	13,377	86,252	207	12,531	255	57,841	89,063

防火対象物の区分	(十六) イ 特定複合用途防火対象物	(十六) ロ 非特定複合用途防火対象物	(十六の二) 地下街	(十六の三) 準地下街	(十七) 文化財	(十八) アーケード	(十九) 山林	(二十) 舟車	合計
立入検査回数	113,776	41,945	439	10	4,795	277	0	459	875,198

（備考）　1　「防火対象物実態等調査」により作成
2　東日本大震災の影響により、岩手県陸前高田市消防本部及び福島県双葉地方広域市町村圏組合消防本部のデータは除いた数値により集計している。

第１－１－32表　命令の状況

（平成24年度）

命令の種類＼件数	命令件数	是正件数
防火対象物に関する命令（消防法第５条、第５条の２及び第５条の３）	96	94
防火管理に関する命令（消防法第８条及び第８条の２）	2	2
消防用設備等に関する措置命令（消防法第17条の４）	25	22
合　計	123	118

（備考）　1　「防火対象物実態等調査」により作成
2　「是正件数」は、平成24年４月１日から平成25年３月31日までの間に発せられた命令に基づき、平成25年３月31日までに是正された件数（平成25年３月31日現在、計画書を提出し、是正措置を実施中のものを含む。）である。
3　東日本大震災の影響により、岩手県陸前高田市消防本部及び福島県双葉地方広域市町村圏組合消防本部のデータは除いた数値により集計している。

第１－１－33表　特定違反対象物の改善状況の推移

区分＼年度別	年度当初の違反対象物数 (a)	年度内違反是正対象物数 (b)	是正率(%) (c＝b/a×100)
平成21年度	225	63	28.0%
平成22年度	233	69	29.6%
平成23年度	229	37	16.2%
平成24年度	224	46	20.5%
平成25年度	217	－	－

（備考）　1　「防火対象物実態等調査」により作成
2　「年度当初の違反対象物数」は、各年度とも前年度終了時（3月31日現在）の数値である。
3　東日本大震災の影響により、岩手県陸前高田市消防本部及び福島県双葉地方広域市町村圏組合消防本部のデータは除いた数値により集計している。

については、火災発生時における人命の危険性が大きい等、その違反の重大性を踏まえ、厳しく指導を行っている。

なお、平成25年3月31日現在、217件の特定違反対象物が存在していることから、引き続き重点的な違反是正の徹底を図っていく必要がある（第1－1－33表）。

6 消防用設備等

(1) 消防同意の現況

消防同意は、消防機関が防火の専門家としての立場から、建築物の火災予防について設計の段階から関与し、建築物の安全性を高めることを目的として設けられている制度である。

消防機関は、この制度の運用に当たって、建築物の防火に関する法令の規定を踏まえ、防火上の安全性及び消防活動上の観点から、よりきめ細かい審査、指導を行うとともに、この事務が迅速に処理されるような体制の充実と連携の強化を図っている。

平成24年度の全国における消防同意事務に係る処理件数は、25万7,016件で、そのうち不同意としたものは46件であった（第1－1－34表）。

(2) 消防用設備等の設置の現況

消防法では、防火対象物の関係者は、当該防火対象物の用途、規模、構造及び収容人員に応じ、所要の消防用設備等を設置し、かつ、それを適正に維持しなければならないとされている。

全国における主な消防用設備等の設置状況を特定防火対象物についてみると、平成25年3月31日現在、スプリンクラー設備の設置率（設置数/設置必要数）は99.5%、自動火災報知設備の設置率は97.5%となっている（第1－1－35表）。

消防用設備等に係る技術上の基準については、技術の進歩や社会的要請に応じ、逐次、規定の整備を行っている。最近では、平成25年2月に発生した長崎県長崎市の認知症高齢者グループホーム火災を踏まえ、主として自力避難困難な者が入所する社会福祉施設を対象として、スプリンクラー設備の設置基準等の強化に向けた検討を行っている。

また、平成19年1月に発生した兵庫県宝塚市のカラオケボックス火災、平成20年10月に発生した大阪市浪速区の個室ビデオ店火災を踏まえ、個室型遊興店舗を対象として自動火災報知設備の設置対象の拡大、自動火災報知設備や誘導灯に関する技術上の基準についての見直し等を行っている。

さらに、大規模地震発生時の避難安全確保のため、緊急地震速報に対応した非常放送や停電時の長時間避難に対応した誘導表示に係る基準の整備等を行っている。

一方、消防用設備等の設置義務違反等の消防法令違反対象物については、消防法に基づく措置命令等の措置を積極的に講じ、迅速かつ効果的な違反処理を更に進めることとしている。

(3) 消防設備士及び消防設備点検資格者

消防用設備等は、消防の用に供する機械器具等に係る検定制度等により性能の確保が図られているが、工事又は整備の段階において不備・欠陥があると、火災が発生した際に本来の機能を発揮することができなくなる。このような事態を防止するため、一定の消防用設備等の工事又は整備は、消防設備士

第1－1－34表　消防同意処理状況

（件）

申請要旨＼内訳	同意		不同意		合計	
	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度
新築	198,732	224,852	34	37	198,766	224,889
増築	21,759	23,239	12	7	21,771	23,246
改築	1,105	1,274	1	1	1,106	1,275
移転	165	169	0	0	165	169
修繕	101	104	0	0	101	104
模様替	136	142	0	0	136	142
用途変更	3,473	3,644	1	1	3,474	3,645
その他	3,116	3,546	0	0	3,116	3,546
合計	228,587	256,970	48	46	228,635	257,016

（備考）　1　「防火対象物実態等調査」により作成
　　2　東日本大震災の影響により、岩手県陸前高田市消防本部及び福島県双葉地方広域市町村圏組合消防本部のデータは除いた数値により集計している。

に限って行うことができることとされている。

また、消防用設備等は、いかなるときでも機能を発揮できるように日常の維持管理が十分になされることが必要であることから、定期的な点検の実施と点検結果の報告が義務付けられている。維持管理の前提となる点検には、消防用設備等についての知識や技術が必要であることから、一定の防火対象物の関係者は、消防用設備等の点検を消防設備士又は消防設備点検資格者（消防庁長官の登録を受けた法人が実施する一定の講習の課程を修了し、消防設備点検資格者免状の交付を受けた者）に行わせなければならないこととされている。

これらの消防設備士及び消防設備点検資格者には、消防用設備等に関する新しい知識、技能習得のため、免状取得後の一定期間ごとに再講習を義務付けることにより資質の向上を図っている。また、これらの者が消防法令に違反した場合においては、「消防設備士免状の返納命令に関する運用について（平成12年3月24日消防予第67号）」、「消防設備点検資格者の不適正点検に対する指導指針（平成10年2月25日全消発第34号）」等に基づいて免状の返納命令等を実施している。

平成25年3月31日現在、消防設備士の数は延べ105万308人となっており（第1－1－36表）、また、消防設備点検資格者の数は特種（特殊消防用設備等）611人、第1種（機械系統）14万1,079人、第2種（電気系統）13万2942人となっている。

なお、消防用設備等の点検を適正に行った証として点検済票を貼付する点検済表示制度が、各都道府県単位で自主的に実施されており、点検実施の責任

第1－1－35表　全国における特定防火対象物のスプリンクラー設備及び自動火災報知設備の設置状況

（平成25年3月31日現在）

防火対象物の区分＼設備の種類＼設備の状況		スプリンクラー設備				自動火災報知設備			
		設置必要数	設置数	違反数	設置率(%)	設置必要数	設置数	違反数	設置率(%)
(一)	イ　劇場等	768	764	4	99.5	3,781	3,761	20	99.5
	ロ　公会堂等	567	563	4	99.3	30,840	30,708	132	99.6
(二)	イ　キャバレー等	16	16	0	100.0	586	550	36	93.9
	ロ　遊技場等	663	653	10	98.5	10,291	10,233	58	99.4
	ハ　性風俗特殊営業店舗等	3	3	0	100.0	218	210	8	96.3
	ニ　カラオケボックス等	15	14	1	93.3	2,704	2,597	107	96.0
(三)	イ　料理店等	6	6	0	100.0	2,734	2,628	106	96.1
	ロ　飲食店	104	103	1	99.0	35,160	34,155	1,005	97.1
(四)	百貨店等	7,110	7,054	56	99.2	87,285	85,520	1,765	98.0
(五)	イ　旅館等	2,003	1,993	10	99.5	46,925	46,452	473	99.0
(六)	イ　病院等	6,722	6,712	10	99.9	41,031	40,785	246	99.4
	ロ　特別養護老人ホーム等	28,795	28,637	158	99.5	37,058	36,862	196	99.5
	ハ　老人デイサービスセンター等	1,179	1,177	2	99.8	45,013	44,873	140	99.7
	ニ　幼稚園等	179	177	2	98.9	16,558	16,504	54	99.7
(九)	イ　特殊浴場	21	21	0	100.0	1,501	1,496	5	99.7
(十六)	イ　特定複合用途防火対象物	15,040	14,960	80	99.5	186,292	177,177	9,115	95.1
(十六の二)	地下街	61	61	0	100.0	62	62	0	100.0
(十六の三)	準地下街	4	4	0	100.0	6	6	0	100.0
合　計		63,256	62,918	338	99.5	548,045	534,579	13,466	97.5

（備考）　1　「防火対象物実態等調査」により作成
　　2　東日本大震災の影響により、岩手県陸前高田市消防本部及び福島県双葉地方広域市町村圏組合消防本部のデータは除いた数値により集計している。

第1－1－36表　消防設備士の数

（平成25年3月31日現在）

種別＼類別	特類	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類	第7類	合計
	特殊消防用設備等	屋内消火栓設備・スプリンクラー設備等	泡消火設備	二酸化炭素消火設備等	自動火災報知設備等	金属製避難はしご等	消火器	漏電火災警報器	
甲種（人）（工事・整備）	2,252	126,688	38,972	33,259	259,819	29,473	－	－	490,463
乙種（人）（整備）	－	35,336	11,033	10,034	81,074	16,637	226,897	178,834	559,845

（備考）　1　「危険物取扱者消防設備士試験・免状統計表」により作成
　　2　設備士の数は、免状作成件数の累積である。

の明確化、防火対象物の関係者の適正な点検の励行が図られている。

（4）　防炎規制

ア　防炎物品の使用状況

建築物内等で着火物となりやすい各種の物品に燃えにくいものを使用することで、出火を防止すると同時に火災初期における延焼拡大を抑制することは、火災予防上特に有効である。このため、高層建築物や地下街のような構造上、形態上特に防火に留意する必要のある防火対象物や、劇場、キャバレー、旅館、病院等の不特定多数の人や災害時要援護者が利用する防火対象物（以下この項において「防炎防火対象物」という。）において使用するカーテン、どん帳、展示用合板、じゅうたん等の物品（以下この項において「防炎対象物品」という。）には、消防法により、所定の防炎性能を有するもの（以下この項において「防炎物品」という。）を使用することを義務付けている。

平成25年3月31日現在、全国の防炎防火対象物数は、93万5,265件であり、適合率（防炎防火対象物において使用される防炎対象物品がすべて防炎物品である防炎防火対象物の割合）は、カーテン・どん帳等を使用する防炎防火対象物で87.0％、じゅうたんを使用する防炎防火対象物で85.8％、展示用合板を使用する防炎防火対象物で81.5％となっている（第1－1－37表）。

イ　寝具類等の防炎品の普及啓発

カーテンやじゅうたん等の消防法で定められている防炎対象物品以外の布団やパジャマ、自動車やオートバイのカバー等についても、防炎品を使用することが火災予防上有効である。消防庁では、ホームページ（参照URL：http://www.fdma.go.jp/html/life/yobou_contents/materials/index.html）において、これらの防炎品の効果に係る動画を掲載するなど、その普及啓発を行っている。

（5）　火を使用する設備・器具等に関する規制

火を使用する設備・器具等（以下「火気設備等」という。）は、家庭用こんろ、ストーブ、給湯器、炉、厨房設備、サウナ設備などその種類は多種多様

第1－1－37表　防炎防火対象物数及び防炎物品の使用状況

（平成25年3月31日現在）

防炎防火対象物の区分		防炎防火対象物数	カーテン・どん帳等を使用	左のうち防炎物品を全部使用しているもの	適合率(%)	じゅうたんを使用	左のうち防炎物品を全部使用しているもの	適合率(%)	展示用合板を使用	左のうち防炎物品を全部使用しているもの	適合率(%)
(一)	イ　劇場等	4,051	2,473	2,350	95.0%	1,873	1,769	94.4%	425	407	95.8%
	ロ　公会堂等	62,712	41,321	37,203	90.0%	24,325	21,407	88.0%	3,732	3,158	84.6%
(二)	イ　キャバレー等	1,039	528	381	72.2%	564	435	77.1%	90	57	63.3%
	ロ　遊技場等	11,402	4,914	4,341	88.3%	4,520	4,023	89.0%	737	606	82.2%
	ハ　性風俗特殊営業店舗等	201	158	130	82.3%	138	111	80.4%	9	7	77.8%
	ニ　カラオケボックス等	2,710	1,318	1,167	88.5%	1,197	1,072	89.6%	169	147	87.0%
(三)	イ　料理店等	4,038	2,402	2,005	83.5%	2,252	1,880	83.5%	220	177	80.5%
	ロ　飲食店	80,667	38,203	31,534	82.5%	25,755	20,756	80.6%	4,420	3,206	72.5%
(四)	百貨店等	145,751	52,639	46,482	88.3%	31,225	26,867	86.0%	7,342	5,931	80.8%
(五)	イ　旅館等	59,084	48,037	43,610	90.8%	40,256	36,595	90.9%	3,137	2,510	80.0%
(六)	イ　病院等	62,031	44,772	41,896	93.6%	24,722	22,770	92.1%	3,635	3,176	87.4%
	ロ　特別養護老人ホーム等	35,863	29,455	27,768	94.3%	17,691	16,589	93.8%	2,731	2,444	89.5%
	ハ　老人デイサービスセンター等	61,201	45,340	41,847	92.3%	25,722	23,121	89.9%	3,459	2,951	85.3%
	ニ　幼稚園等	18,209	13,989	12,920	92.4%	7,177	6,423	89.5%	1,030	875	85.0%
(九)	イ　特殊浴場	1,691	1,230	1,048	85.2%	1,141	1,017	89.1%	74	56	75.7%
(十二)	ロ　スタジオ	789	260	235	90.4%	255	226	88.6%	99	80	80.8%
(十六)	イ　特定複合用途防火対象物	321,716	133,046	106,311	79.9%	92,952	74,172	79.8%	16,264	12,893	79.3%
	ロ　非特定複合用途防火対象物	17,729	2,768	2,200	79.5%	2,276	1,789	78.6%	642	521	81.2%
(十六の二)	地下街	63	43	32	74.4%	34	28	82.4%	8	8	100.0%
(十六の三)	準地下街	7	6	4	66.7%	5	4	80.0%	1	1	100.0%
	高層建築物	44,311	19,526	16,347	83.7%	17,959	15,408	85.8%	3,361	2,838	84.4%
合　計		935,265	482,428	419,811	87.0%	322,039	276,462	85.8%	51,585	42,049	81.5%

（備考）　1　「防火対象物実態等調査」により作成
2　高層建築物（高さ31メートルを超える建築物）は、消防法施行令別表第一において区分されるものではない。また、高層建築物に該当する防火対象物は、「防炎防火対象物の区分」中、「高層建築物」の欄に計上
3　東日本大震災の影響により、岩手県陸前高田市消防本部及び福島県双葉地方広域市町村圏組合消防本部のデータは除いている。

であり、使用される場所も多岐にわたっている。

これらの火気設備等は、国民の生活になくてはならないものであり、様々な面で国民の生活に役立つものとなっていることから、火気設備等の位置、構造、管理及び取扱いについては、消防法令で定められた基準に基づき、各市町村の火災予防条例によって規制されている。

7 消防用機械器具等の検定等

（1） 検定

検定の対象となる消防用機械器具等（以下「検定対象機械器具等」という。）は、消防法第21条の2の規定により、検定に合格し、その旨の表示が付されているものでなければ、販売し又は販売の目的で陳列する等の行為をしてはならないこととされている。

検定対象機械器具等は、消火器、閉鎖型スプリンクラーヘッド等消防法施行令第37条に定める14品目である。

この検定は、「型式承認」（形状等が総務省令で定める技術上の規格に適合している旨の承認）と「型式適合検定」（個々の検定対象機械器具等の形状等が、型式承認を受けた検定対象機械器具等の型式に係る形状等と同一であるかどうかについて行う検定）からなっている（第1－1－38表）。

また、新たな技術開発等に係る検定対象機械器具等について、その形状等が総務省令で定める技術上の規格に適合するものと同等以上の性能があると認められるものについては、総務大臣が定める技術上の規格によることができることとし、これらの検定対象機械器具等の技術革新が進むよう検定制度の整備充実を図っている。

平成20年10月、製造事業者が消防用ホースに係る型式適合検定時に試験サンプルをすり替えるなどの不正行為を行っていたことが判明した。また、平成22年3月、消防車両に積載されていた輸入品の泡消火薬剤が低温等のため凝固したという事案の発生を契機として、消防庁において関係事業者から事実関係を聴取した結果、一部の輸入・販売事業者において、主に消防車両の圧縮空気泡消火装置等に用いられる泡消火薬剤を検定の一部又は全部を受けずに販売していたことが判明した。

また、平成22年5月に実施された公益法人事業仕分けにおいて、「検定」について自主検査・民間参入拡大に向けた「見直し」等の評価結果が出されたこと等を背景に、予防行政のあり方に関する検討会（委員長：平野敏右東京大学名誉教授）において、これらの問題について検討を行い、平成23年12月に「「今後の火災予防行政の基本的な方向について」を踏まえた対応について（報告）」が取りまとめられた。

これらを踏まえ、消防法の一部を改正する法律案は第180回国会（常会）に提出され、参議院及び衆議院で可決、成立し、平成24年6月27日に公布された。

ア 消防用機器等の違法な流通を防止するための措置の拡充

現行の消防法では、規格不適合品や規格適合表示のない検定対象機械器具等を市場に流通させた場合には、罰則（30万円以下の罰金）があるのみで、販売業者等による自主的な回収を行政指導として要請している。

こうしたことから、改正消防法においては、検定の未受検事案及び不正受検事案が発生していることも踏まえて、日本消防検定協会（以下「検定協会」

第1－1－38表 検定申請状況

（平成24年度）

種別＼区分		型式試験申請数（件）	型式変更試験申請数（件）	型式適合検定申請数（個）	型式適合検定合格数（個）
①消火器	大型	6	2	50,664	47,665
	小型	38	4	6,250,135	6,287,364
②消火器用消火薬剤	大型用	3	－	14,482	14,302
	小型用			373,996	369,545
③泡消火薬剤		7	－	2,257,580	2,319,160
④消防用ホース	ゴム引き	52	19	565,629	546,700
	濡れ	0	0	15	15
	保形	4	0	73,704	71,450
⑤結合金具		17	2	1,209,969	1,216,317
⑥火災報知設備	感知器	31	4	6,702,330	6,721,967
	発信機	3	0	322,274	324,800
⑦中継器		7	1	461,629	445,342
⑧受信機		31	7	497,790	493,879
⑨漏電火災警報器		0	0	66,347	66,916
⑩閉鎖型スプリンクラーヘッド		66	5	2,803,114	2,848,463
⑪流水検知装置		15	21	26,223	27,254
⑫一斉開放弁		2	0	17,879	17,719
⑬金属製避難はしご		8	0	137,718	134,911
⑭緩降機		0	0	6,527	5,609
合　計		290	65	21,838,005	21,959,378

（備考）「日本消防検定協会報告」により作成

という。）又は登録検定機関が、不正な手段により検定に合格した消防用機器等の検定合格の決定を取り消すことができることとし、販売業者等が、規格不適合品や規格適合表示のない検定対象機械器具等を市場に流通させた場合には、総務大臣は、回収等を命ずることができること（回収等の命令に違反した法人には最高1億円の罰金刑）とした。加えて、規格不適合品や規格適合表示のない検定対象機械器具等を市場に流通させた場合における罰則を1年以下の懲役又は100万円以下の罰金に引き上げることとした。

イ　消防用機器等の「検定」制度等の見直し

（ア）　登録検定機関の要件のうち試験設備の「保有」要件を緩和し、民間参入を促進

「検定」について実質的な民間参入ができるようにするため、改正消防法においては、民間参入に係る初期投資のコストを引き下げるために、登録検定機関の登録要件である試験設備の「保有」要件を緩和することとした。

（イ）「個別検定」を「型式適合検定」に改め、その実施方法を明確化

個別検定について、抜取検査である旨を明確にするため、改正消防法においては、「個別検定」の名称を「型式適合検定」に改め、その実施方法について総務省令で定めることとした。

（ウ）　検定協会の業務のうち「鑑定」を廃止

検定協会の業務のうち、「鑑定」については、任意の認証行為である旨を明確にするため、改正消防法においては、「鑑定」に代わり、「製造業者等からの依頼に応じて評価業務を行うこと」を業務として規定することとした。

消防法が改正されたことに伴う消防法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年10月19日公布）により、型式適合検定の方法は、原則として、立会い方式による方法とするが、製造工程における検査の信頼性が確立されているものとして消防庁長官が定めるものについては、データ審査方式による方法とすることができることとなった（平成25年4月1日施行）。これを受け、消防庁長官告示において、データ審査方式による方法とすることができるものは、火災報知設備の感知器又は住宅用防災警報器のうち、主要な検査項目に係る測定結果が製造工程において確実に記録されるものとされた（平成26年4月1日施行）。

また、消防法施行令の一部を改正する政令（平成25年3月27日公布）により、検定対象機械器具等のうち「消防用ホース」、「結合金具」、「漏電火災警報器」を削除し、新たに「住宅用防災警報器」を追加した（平成26年4月1日施行）。

（2）　自主表示

自主表示の制度は、消防法第21条の16の3の規定により、製造事業者等の責任において、自ら規格適合性を確認し、あらかじめ総務大臣に届出を行った型式について表示を付すことが認められるものである。自主表示の対象となる機械器具等（以下「自主表示対象機械器具等」という。）は、消防法第21条の16の2の規定により、表示が付されているものでなければ、販売し又は販売の目的で陳列する等の行為をしてはならないこととされている。

自主表示対象機械器具等の対象品目は、消防法施行令第41条に定める動力消防ポンプ及び消防用吸管の2品目であるが、改正消防法施行令により、平成26年4月1日からは、自主表示対象機械器具等に、従来、検定対象機械器具等であった「消防用ホース」、「結合金具」、「漏電火災警報器」を、また新たに「エアゾール式簡易消火具」が加わる。

平成24年度中の製造事業者からの届出は、動力消防ポンプが23件、消防用吸管が0件である。

また、改正消防法により、検定対象機械器具等と同様に自主表示対象機械器具等の違法な流通を防止するための措置の拡充を実施し、自主表示対象機械器具等に係る品質の確保を行うために、その検査方法を総務省令で明確化するとともに、自主表示対象機械器具等の製造業者等は、当該検査に係る記録を作成し、保存しなければならないこととした（平成25年4月1日施行）。

さらに、自主表示対象機械器具等に係る品質の確保について要望がされていることから、改正消防法施行規則により、自主表示対象機械器具等の製造業者等の届出事項に、表示を付そうとする自主表示対象機械器具等が技術上の規格に適合するものであることを確認した書類を追加することとした（平成25年4月1日施行）。

8 消防用設備等に係る技術基準の性能規定

従来消防用設備等に係る技術上の基準は、材料・寸法などを仕様書的に規定しているものが多かったため、十分な性能を有する場合であっても、新たな技術を受け入れにくいという面があった。そこで消防庁では、消防防災分野における技術開発を促進するとともに、一層効果的な防火安全対策を構築するために、消防用設備等に係る技術上の基準に性能規定を導入している。

消防用設備等の技術基準に性能規定を導入するに当たっての基本的な考え方は、従来の技術基準に基づき設置されている消防用設備等と同等以上の性能を有するかどうかについて判断し、同等以上の性能を有していると確認できた設備については、それらの消防用設備等に代えて、その設置を認めることとしたものである。

消防用設備等に求められる性能は、火災の拡大を初期に抑制する性能である「初期拡大抑制性能」、火災時に安全に避難することを支援する性能である「避難安全支援性能」、消防隊による活動を支援する性能である「消防活動支援性能」に分けられる。これらについて、一定の知見が得られているものについては、客観的検証法（新たな技術開発や技術的工夫について客観的かつ公正に検証する方法）等により、同等性の評価が行われることとなる。

一方、既定の客観的検証法のみでは同等性の評価ができない設備等（特殊消防用設備等）を対象として、総務大臣による認定制度が設けられている。これは、一般的な審査基準が確立されていない「特殊消防用設備等」について、防火対象物ごとに申請を行い、性能評価機関（検定協会又は登録検定機関）の評価結果に基づき総務大臣が審査を行って、必要な性能を有するものを設置できることとするものである。平成25年3月31日現在、特殊消防用設備等としてこれまで47件が認定を受けている（第1－1－39表）。

これらの規定を活用することにより、今後、新技術等を用いた新たな設備等が、積極的に開発・普及されることが期待される。

9 火災原因調査の現況

科学技術の進歩による産業の高度化及び社会情勢の変化に伴い、大規模又は複雑な様相を呈する火災が頻発する傾向にあり、その原因の究明には高度な専門的知識が必要である。

また、火災の原因を究明し、火災及び消火によって生じた損害の程度を明らかにすることは、その後

第1－1－39表　特殊消防用設備等の認定件数：合計47件

（平成25年3月31日現在）

特殊消防用設備等	概　　要	代えられる消防用設備等	認定件数
加圧防煙システム	特別避難階段の附室、非常用エレベーターの乗降ロビー等の消防活動拠点を給気し加圧することにより、拠点における一定の安全性を確保するとともに、火災室から排煙を行うことにより、火災時において消防隊を煙や熱から防護し、その消防活動を効果的に支援する性能を有する設備である。（平成21年9月15日客観的検証法を策定）	排煙設備	24件
ドデカフルオロ-2-メチルペンタン-3-オン（FK-5-1-12）を消火剤とする消火設備	新たなガス消火剤であるドデカフルオロ-2-メチルペンタン-3-オン（FK-5-1-12）を噴射ヘッドから放出する消火設備であり、無人の電算機室等に用いられる消火設備である。オゾン層破壊係数が0である、地球温暖化係数が小さい、人体に対する安全性が高い等の特徴を有する。（平成22年8月26日消防法施行規則を改正）	ハロゲン化物消火設備	4件
複数の総合操作盤を用いた総合消防防災システム	大規模・高層の防火対象物において、管理区分や建築構造等に応じエリアごとに複数の総合操作盤を設置し、それぞれのエリアごとに消防防災上の分散管理を行うとともに、各総合操作盤の間で情報伝達や連動制御を行い、当該防火対象物全体を有機的に監視・制御するシステムである。	総合操作盤	3件
火災温度上昇速度を監視する機能を付加した防災システム	従来の自動火災報知設備に、火災温度上昇速度を監視する機能を付加し、火災の拡大をより迅速かつ確実に把握することができるシステムである。	自動火災報知設備	4件
閉鎖型ヘッドを用いた駐車場用消火設備	駐車場における火災に対し、近傍の閉鎖型ヘッドが自動的に作動し、当該ヘッドから放射された水系消火剤により効果的に消火する設備である。	泡消火設備	10件
インバーター制御ポンプを使用するスプリンクラー設備	従来のポンプ方式に付置したインバーターにより、警戒区域ごとに電動機の回転数を制御することで加圧送水装置の吐出圧力を調整し、建物内すべてのスプリンクラーヘッドにおいて、適正な圧力で放水することができる消火設備である。（平成20年12月26日消防法施行規則を改正）	スプリンクラー設備	1件
空調設備と配管を兼用するスプリンクラー設備	スプリンクラー設備に必要とされる防火安全性能を確保しつつ、スプリンクラー設備と輻射パネル式空調設備の配管を一部兼用することで、省資源・省コスト等を実現した消火設備である。	スプリンクラー設備	1件
合　　計			47件

の予防体制及び警戒体制を充実強化し、並びに消火活動を遂行する上で必要不可欠な資料を提供するものである。火災の原因究明は一義的には地方公共団体の役割であるが、それを補完することは国の責務である。これらを踏まえ、消防機関から要請があった場合及び消防庁長官が特に必要があると認めた場合は、消防庁長官による火災原因調査を行うことができることとされている（P.252参照）。

本制度による火災原因調査は、火災種別に応じて消防庁の職員により編成される調査チームが、消防機関と連携して実施するものであり、調査から得られた知見、資料を基に検討が行われ、消防行政の施策に反映されている。

平成20年度においては、平成20年10月1日の大阪市浪速区の個室ビデオ店火災（死傷者25人）について、消防庁長官による火災原因調査が行われ、その結果等を踏まえて「予防行政のあり方に関する検討会」を開催し、この中間報告に基づき、消防法施行規則を改正し、自動火災報知設備や誘導灯に関する設置基準が強化された。また、平成21年3月19日の群馬県渋川市老人ホーム火災（死傷者11名）についても、消防庁長官による火災原因調査が行われ、その結果等を踏まえ「小規模施設に対応した防火対策のあり方に関する検討会」が開催され、防火安全対策の検討が行われ、危険性の高い社会福祉施設、簡易宿泊所等に対する「防火安全教育・指導のための住宅用火災警報器の配備事業」を実施する契機となった。

平成23年度においては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災において発生した千葉県市原市のコスモ石油製油所株式会社千葉製油所火災について、消防庁長官による火災原因調査が行われた。

平成24年度においては、平成24年4月22日に山口県和木町で発生した三井化学株式会社岩国大竹工場製造施設火災について、消防庁長官による火災原因調査が行われた。また、平成24年5月13日に広島県福山市で発生したホテル火災についても、消防庁長官による火災原因調査が行われ、その結果等を踏まえて「ホテル火災対策検討部会」を開催し、火災被害拡大対策や火災予防行政の実効性向上について検討を行った。さらに、平成24年9月29日に兵庫県姫路市で発生した株式会社日本触媒姫路製造所爆発火災についても、消防庁長官による火災原因調査が行われた。

最近では、平成25年2月8日に長崎県長崎市で発生した認知症高齢者グループホーム火災（死傷者12名）について消防庁長官による火災原因調査が行われた。その結果等を踏まえ「認知症高齢者グループホーム等火災対策検討部会」を開催し、認知症高齢者等が入所する施設における火災対策のあり方について検討を行った。また、平成25年8月15日に京都府福知山市で発生した花火大会火災（死傷者59名）について消防庁長官による火災原因調査が行われた。その結果等を踏まえ「屋外イベント会場等火災対策検討部会」を開催し、花火大会等の屋外イベント会場等における火災予防対策のあり方について検討を行った。さらに、平成25年10月11日に福岡県福岡市で発生した診療所火災（死傷者15名）について消防庁長官による火災原因調査が行われた。その結果等を踏まえ、「有床診療所火災対策検討部会」を開催し、現行規制の総合的な点検及び有床診療所におけるソフト・ハード両面での防火対策のあり方などについて検討を行っている。

さらに、製品火災に係る火災原因調査の実効性の向上を図るため、平成24年の「消防法の一部を改正する法律」により、消防機関に対し、製造・輸入業者への資料提出命令権及び報告徴収権を付与することとした。

10 製品火災対策の推進

近年の火災の出火原因は極めて多様化しており、その中で自動車等、電気用品及び燃焼機器など、国民の日常生活において身近な製品が発火源となる火災が発生していることから、消費者の安心・安全の確保が強く求められており、消防庁では製品火災対策の取組を強化している。

これらの火災について消防庁では、消防機関の特性を活かして火災情報を網羅的に収集する体制を確立し、発火源となった製品の種類ごとに火災件数を集計して、製造事業者名と製品名などを四半期毎に公表することにより、国民への注意喚起を迅速かつ効率的に行っている。

平成24年中（平成24年1月～12月）に発生した自動車等、電気用品及び燃焼機器を発火源とする火災のうち、「製品の不具合により発生したと判断される火災」及び「原因を特定できない火災」の区分により、消防機関から報告されたものについて製品

情報を集計したところ、「製品の不具合により発生したと判断される火災」が199件、「原因を特定できない火災」が715件、製品火災全体件数は914件（対前年比4.5％減）であった。平成24年の発生件数は昨年と比較すると減少したものの、平成22年と比較すると高い水準にある（第1－1－28図）。

調査結果については、全国の消防機関に通知するとともに、収集した火災情報を消費者庁、経済産業省及び国土交通省と共有し、連携して製品火災対策を推進することとしている。また、製品火災対策の一環として、平成23年度において、製品火災に係る情報及び火災調査結果に関して消防機関と独立行政法人製品評価技術基盤機構（NITE）との連携強化を図り、情報共有を通じて有効に活用することとし、平成25年度においても、さらなる連携強化を図っている。

全国の消防機関が行う火災原因調査に対し、消防研究センターにおける専門的な知見や資機材による鑑識等の技術的支援を行うなど、消防機関の調査技術の向上を図りつつ、火災原因調査・原因究明体制の充実強化に努めていくこととしている。

また、今後とも、消防庁では、製品火災に係る情報収集・活用を積極的に推進し、関係機関との連携を図りつつ、消費者の安心・安全を確保し、製品に起因する火災事故の防止を推進することとしている。

火災予防行政の課題

特集5に記載の防火安全対策の他、火災予防行政の課題として以下のものがある。

1 住宅防火対策の推進

平成24年中の住宅火災による死者数（放火自殺者等数を除く。）は、1,016人であり、平成17年の1,220人をピークとして減少しているものの、依然として1,000人を超える高水準が続いている。

このため、消防庁は、火災予防運動等を通じ、住宅用火災警報器や住宅用消火器等の住宅用防災機器及び防炎品の普及、たばこ火災に係る注意喚起広報等の住宅防火対策を推進している。

また、住宅火災による死者の6割以上が、65歳以上の高齢者となっていることから、高齢者を中心とした住宅火災による死者数低減を図るため、敬老の日に住宅用火災警報器や住宅用消火器を高齢者にプレゼントすること等を呼びかける「住宅防火・防災キャンペーン」を実施している。

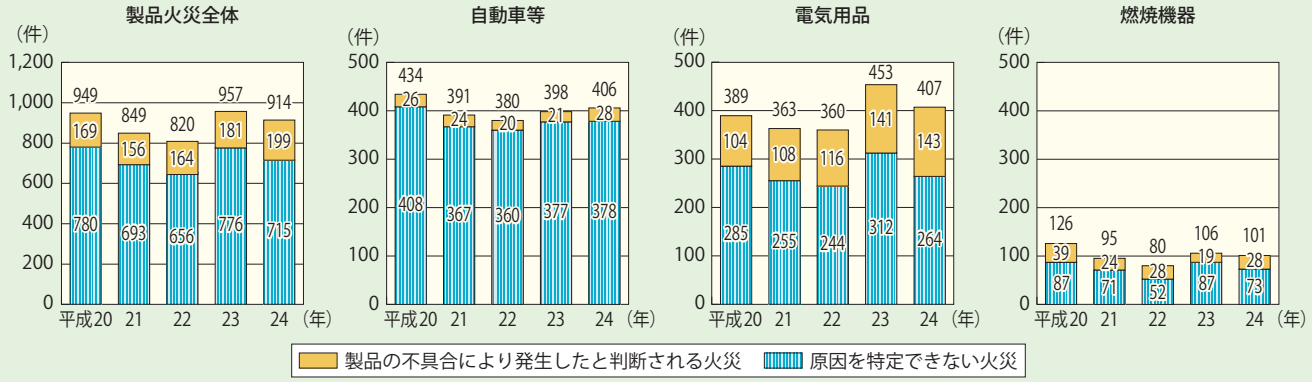
2 放火火災防止対策の推進

放火による火災は、平成9年（1997年）以降連続して出火原因の第1位となっており、放火の疑いによる火災を合わせると全火災の約2割を占め（平成24年中の放火及び放火の疑いの火災件数は8,590件で全火災の19.4％）、深刻な社会問題となっている（第1－1－22図）。

このため、消防庁では、消防庁ホームページに「放火火災防止対策戦略プラン」（参照URL：http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/fieldList4_6.html）を掲載しており、本プランを活用した、「目標設定」、「現状分析」、「達成状況評価」というサイクルによる、地域における継続的な取組みを推進している。

第1－1－28図　最近5年間の製品火災の調査結果の推移

平成25年2月15日現在



（備考）　詳細については、消防庁ホームページ参照（URL：http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/fieldList4_7_1.html）

3 法令適合の確保

平成14年の消防法の一部改正等を受けて、全国の消防機関において消防法令違反の是正に取り組んだ結果、小規模雑居ビル等の防火対象物に対する違反是正に一定の成果が得られた。

しかし、命令の発動件数や法令基準の遵守状況には地域差が見られ、特に、平成24年5月に発生した広島県福山市のホテル火災においては、長期間、消防法令違反が是正されていなかった。また、平成25年7月31日時点でのホテル・旅館等に係る調査結果においても、659施設のうち、309施設（46.9%）において何らかの消防法令違反が発見され、自動火災報知設備が過半にわたり未設置など重大な違反があるものは、そのうちの34施設（5.2%）であった。

これらのことから、より一層の違反是正の徹底を図るため、違反が是正されない防火対象物に対しては、各自治体が定める違反処理基準等に基づき適切な履行期限を設定した警告、措置命令を速やかに発動するとともに、特に人命危険の高い対象物については、その危険性、悪質性の高いものを徹底的に改善させていく対応が必要である。

また、管内における火災危険性の高い防火対象物について、関係部局との情報共有や防火対象物定期点検報告等の情報を有効に活用し、人命危険の高い対象物の優先度を整理して実施するなど、効率的かつ効果的な査察体制を構築することが必要である。

そのため、消防庁では標準的なマニュアルの改正等を行い、人命危険の高い違反対象物に対する立入検査や違反是正のさらなる推進方策を図っている。

4 小規模施設の防火安全対策

（1） 社会福祉施設の防火安全対策

近年、比較的小規模な福祉施設において、多数の人的被害を伴う火災が発生している。長崎県大村市の認知症高齢者グループホーム火災（平成18年1月：死者7名）を皮切りに、神奈川県綾瀬市の障害者ケアホーム火災（平成20年6月：死者3名）、群馬県渋川市の老人ホーム火災（平成21年3月：死者10名）、札幌市北区の認知症高齢者グループホーム火災（平成22年3月：死者7名）等が発生している。

これらの火災を踏まえて、消防庁では、主として自力避難困難者が入所する小規模社会福祉施設における防火安全対策として、防火管理者の選任基準を「収容人員10名以上」、スプリンクラー設備の設置基準を「延床面積275m^{2}以上」まで引き下げ、対象施設の範囲を拡大するとともに、すべての施設に消火器、自動火災報知設備及び消防機関へ通報する火災報知設備を設置することを義務付ける等の強化を図ってきたが、平成25年2月に、長崎県長崎市の認知症高齢者グループホームにおいて、死者5名の火災が発生したことを受け、認知症高齢者グループホーム等の火災被害拡大防止対策及び火災予防行政の実効性向上等について検討を行った。（特集5.2.参照）

高齢者、障害者等の災害時要援護者に係るバリアフリー環境の整備を推進するためには、火災等の災害時における消防機関等への緊急通報や迅速な避難誘導等が円滑に行われるよう社会福祉施設の安全性を確保する必要がある。

（2） その他の小規模施設の防火安全対策

一方、社会福祉施設以外の比較的小規模な施設においても多数の人的被害を伴う火災が発生している。平成19年1月には兵庫県宝塚市のカラオケボックス火災、6月には東京都渋谷区の温泉施設爆発火災、平成20年4月には札幌市中央区のソープランド火災、10月には大阪市浪速区の個室ビデオ店火災等が発生している。

これらの火災の発生を受けて、カラオケボックス等や温泉採取施設における自動火災報知設備やガス漏れ火災警報設備の設置基準の強化等について、消防法施行令及び消防法施行規則の一部改正が平成20年7月に公布され、同年10月に施行された。

個室ビデオ店等における火災の早期覚知・伝達手段の確保や避難障害への対策に関する技術上の基準の整備については、消防法施行規則等の一部改正が平成21年9月に公布され、同年12月に施行された。本改正により自動火災報知設備及び非常警報設備の設置基準が強化されるとともに、避難経路における煙の滞留を想定した誘導灯の設置基準の改正が行われた。

5 民間自衛消防力の確保

自衛消防組織の設置及び防災管理者の選任が義務付けられている関係事業所においては、自らの事業所等において起こり得る地震発生時の被害について検討し、被害軽減対策や応急活動体制等の内容を整理することが必須となるため、訓練等を通じた定期的な見直し、改善をしていく仕組み（PDCAサイクル）を消防計画に盛り込み、より高度な訓練の検証や被害想定に係る知見の蓄積を得ることが重要である。

また、消防機関においては、防災管理に係る消防計画に対する指導等が適切かつ的確に行うことができるよう、消防職員の資質向上を図るための必要な研修や教育訓練等に取り組む必要がある。

そのため、消防庁では、関係事業所における消防計画の策定や訓練の実施、消防機関における消防計画の審査等が円滑に行われるよう、関係団体の協力によるモデルプランや標準的な審査マニュアルの提示等により支援している。

第2節　危険物施設等における災害対策

危険物施設等における災害の現況と最近の動向

危険物施設（P.83＊2参照）における事故は、火災（爆発を含む。）と危険物（P.82＊1参照）の流出に大別される。危険物施設の火災及び流出事故件数は、平成6年（1994年）から増加傾向にある。平成24年中（平成24年1月1日～12月31日）は、火災が198件、流出が375件で合計573件となっており、前年より12件減少（東北地方太平洋沖地震その他最大震度6弱以上の地震によるものを除く。以下この節において同じ。）しているが、いまだ高い水準で推移している（第1－2－1図）。

1 火災事故

危険物施設における平成24年中の火災事故の発生件数は、平成元年以降火災事故が最も少なかった平成5年（1993年）の107件と比較すると、危険物施設数が減少しているにもかかわらず、約1.9倍に増加している。主な発生要因については、維持管理不十分、操作確認不十分等の人的要因によるものが多くを占めているが、物的要因によるものも増加の傾向にある。

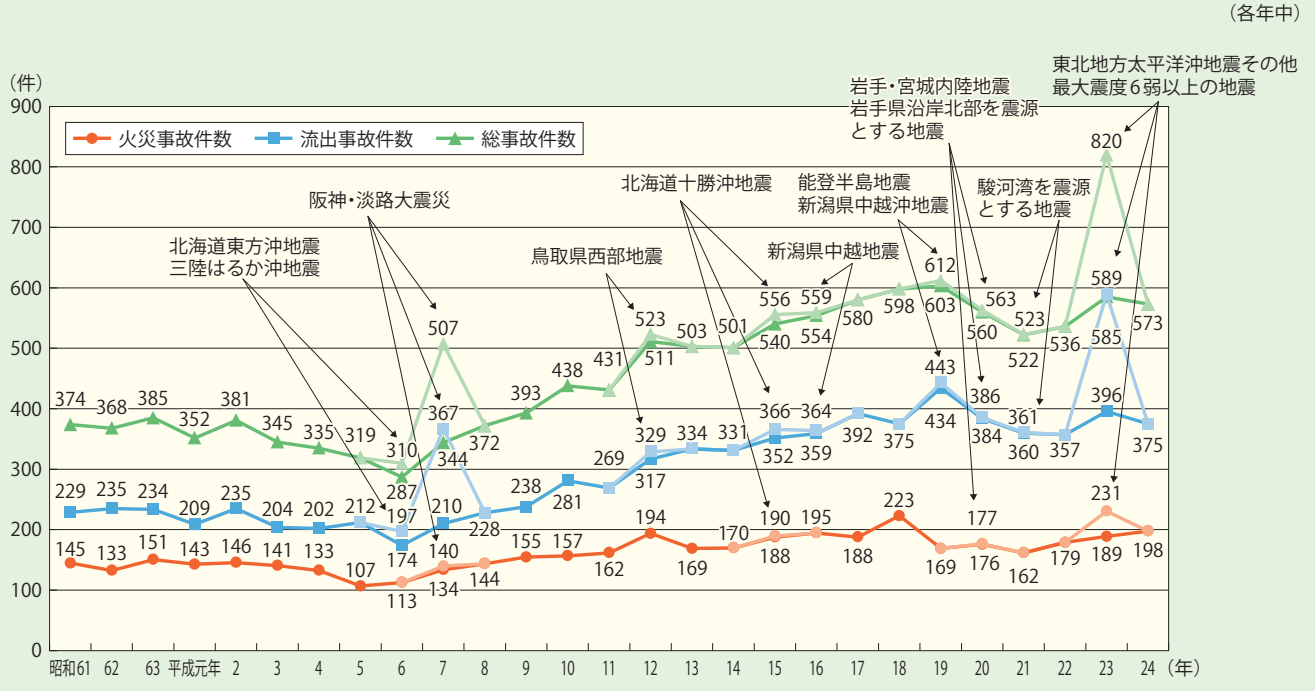
（1） 危険物施設における火災事故発生件数と被害

平成24年中の危険物施設における火災事故の発生件数は198件（対前年比9件増）、損害額は2,698百万円（対前年比1,704百万円増）、死者は4人（対前年比3人増）、負傷者は105人（対前年比54人増）となっている（第1－2－2図）。

また、危険物施設別の火災事故の発生件数をみると、一般取扱所が最も多く、次いで給油取扱所、製造所の順となっており、これらの3施設区分の合計で全体の92.9％を占めている（第1－2－3図）。

火災事故198件のうち107件（全体の54.0％）は、危険物が出火原因物質となっている（第1－2

第1－2－1図　危険物施設における火災及び流出事故発生件数の推移



（備考）　1　「危険物に係る事故報告」により作成
2　事故発生件数の年別の傾向を把握するために、震度6弱以上（平成8年9月以前は震度6以上）の地震により発生した件数とそれ以外の件数とを分けて表記してある。

－4図）。

（2） 危険物施設における火災事故の発生要因

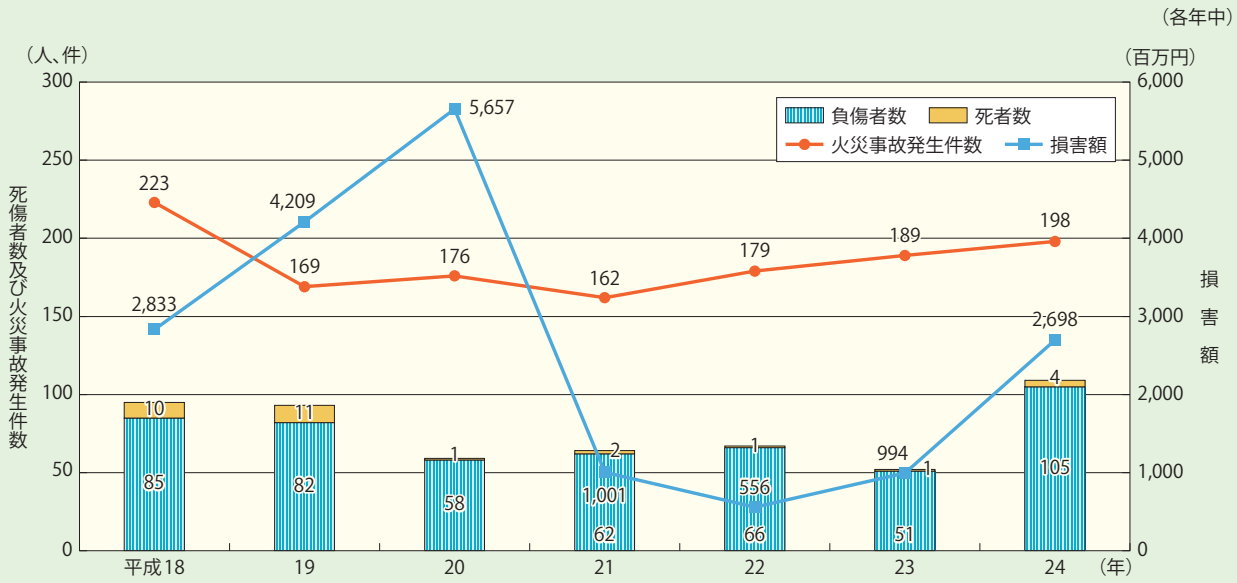
平成24年中に発生した危険物施設における火災事故の発生要因をみると、人的要因が55.6%、物的要因が30.3%、その他の要因、不明及び調査中を合計したものが14.1%となっている（第1－2－5図）。

また、着火原因別にみると、静電気火花が35件（対前年比7件減）と最も多く、次いで高温表面熱（高温の機器等の表面に危険物が接触すること）が30件（対前年比11件増）、電気火花が22件（対前年比12件増）となっている（第1－2－6図）。

（3） 無許可施設における火災事故

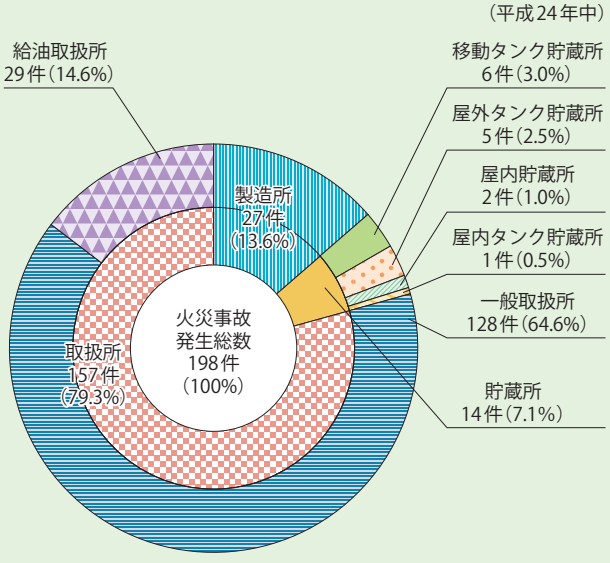
危険物施設として許可を受けるべき施設であるにもかかわらず、許可を受けていないもの（以下「無許可施設」という。）における平成24年中の火災事

第1－2－2図　危険物施設における火災事故発生件数と被害状況



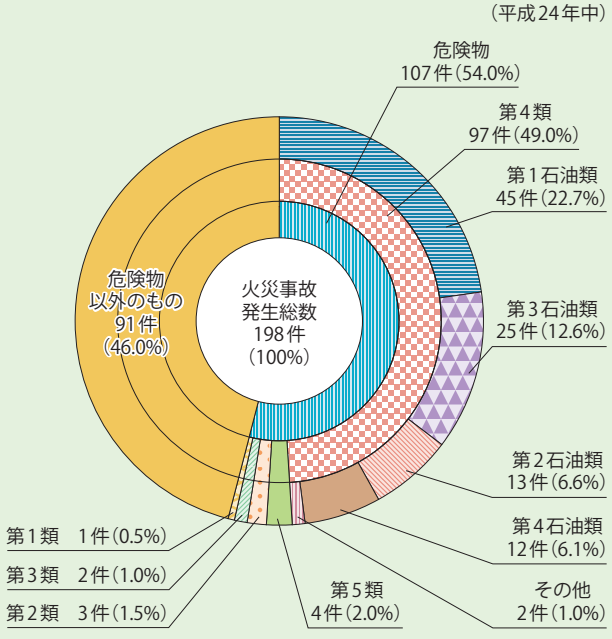
（備考）「危険物に係る事故報告」により作成

第1－2－3図　危険物施設別火災事故発生件数



（備考）「危険物に係る事故報告」により作成

第1－2－4図　出火原因物質別火災事故発生件数



（備考）「危険物に係る事故報告」により作成

故の発生件数は３件（対前年比６件減）であり、死者は２人（対前年比２人増）、負傷者は２人（対前年比10人減）となっている。

（4）　危険物運搬中の火災事故

平成24年中の危険物運搬中の火災事故の発生件数は２件（前年同数）であり、死者はなく（前年同数）、負傷者は１人（前年同数）となっている。

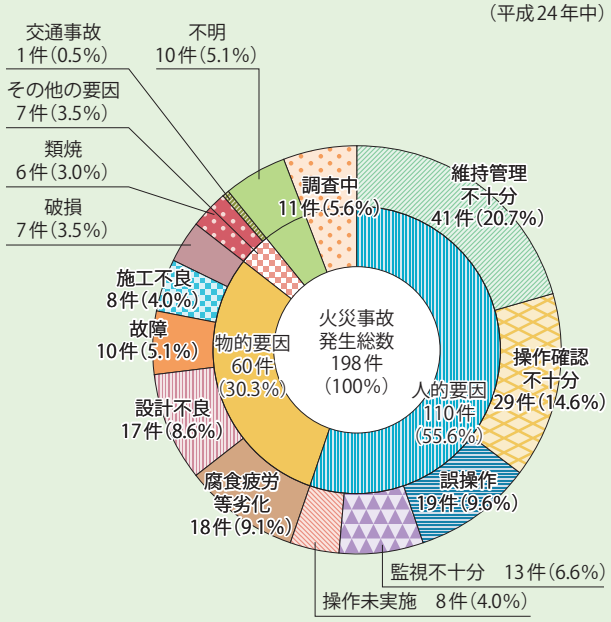
（5）　仮貯蔵・仮取扱い中の火災事故

仮貯蔵・仮取扱い中の火災事故は、平成24年中は発生していない（対前年比１件減）。

2　流出事故

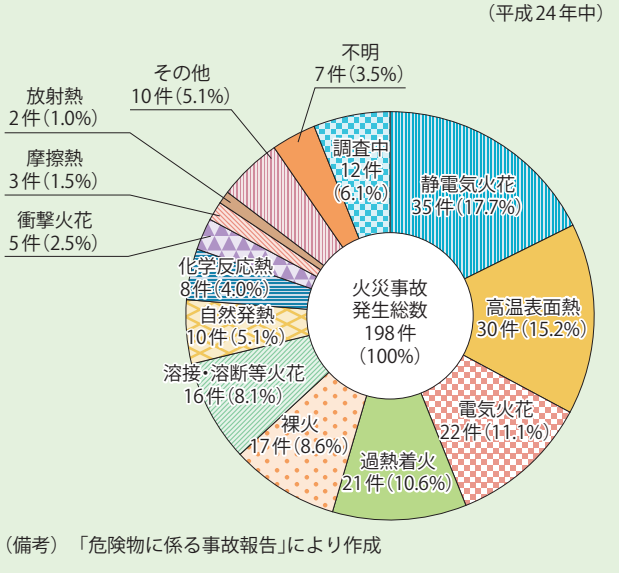
危険物施設における平成24年中の危険物の流出事故の発生件数は、平成元年以降流出事故が最も少

第１－２－５図　危険物施設における火災事故発生要因



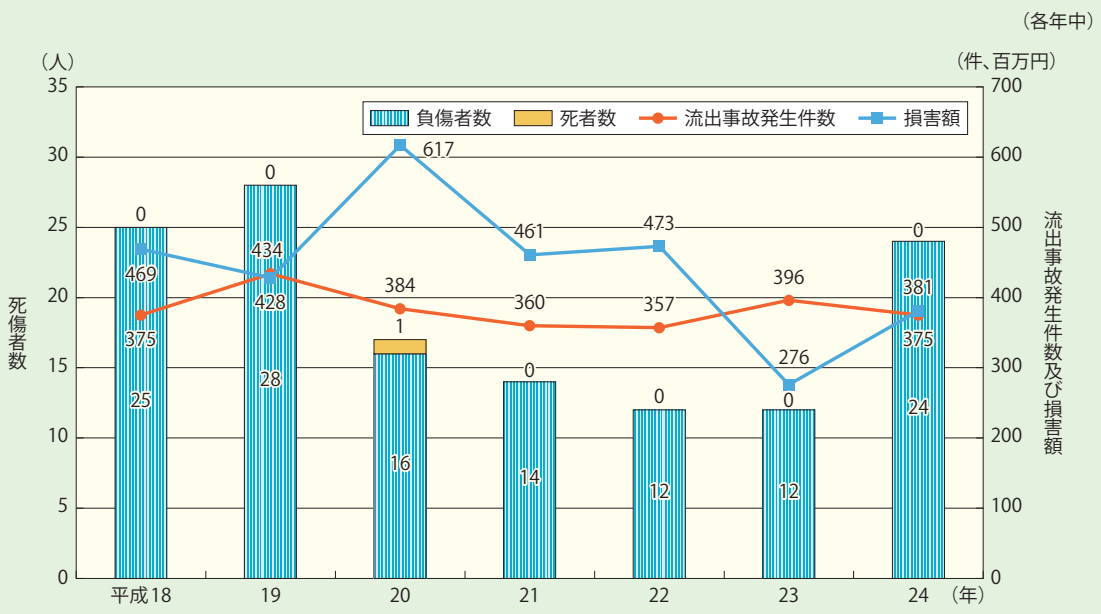
（備考）「危険物に係る事故報告」により作成

第１－２－６図　危険物施設における火災事故の着火原因



（備考）「危険物に係る事故報告」により作成

第１－２－７図　危険物施設における流出事故発生件数と被害状況



（備考）「危険物に係る事故報告」により作成

なかった平成6年（1994年）の174件と比較すると、危険物施設数が減少しているにもかかわらず、約2.2倍に増加している。主な発生要因については、人的要因によるもの、物的要因によるものいずれも多数発生しているが、物的要因によるもののうち、特に腐食疲労等劣化等の経年劣化によるものが増加している。

（1） 危険物施設における流出事故発生件数と被害

平成24年中の危険物施設における危険物の流出事故の発生件数（火災に至らなかったもの）は375件（対前年比21件減）、損害額は381百万円（対前年比105百万円増）、死者はなく（前年同数）、負傷者は24人（対前年比12人増）となっている（第1－2－7図）。

また、危険物施設別の流出事故の発生件数をみると、一般取扱所が最も多く、次いで屋外タンク貯蔵所、給油取扱所の順となっている（第1－2－8図）。

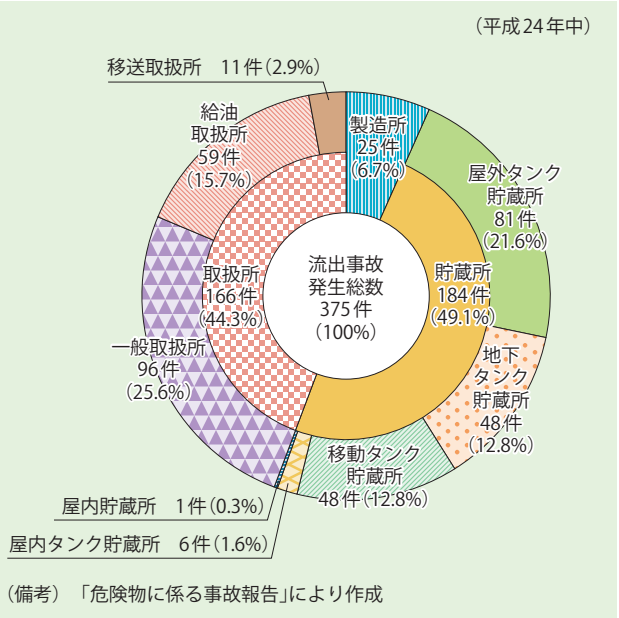
一方、危険物施設における流出事故発生件数のうち、98.7%が石油製品を中心とする第4類の危険物の流出となっている。これを品名別にみると、第2石油類（軽油等）が最も多く、次いで第3石油類（重油等）、第1石油類（ガソリン等）、第4石油類（ギヤー油等）の順となっている（第1－2－9図）。

（2） 危険物施設における流出事故の発生要因

平成24年中に発生した危険物施設における流出事故の発生要因をみると、人的要因が33.3%、物的要因が56.5%、その他の要因、不明及び調査中を合計したものが10.1%となっている（第1－2－10図）。

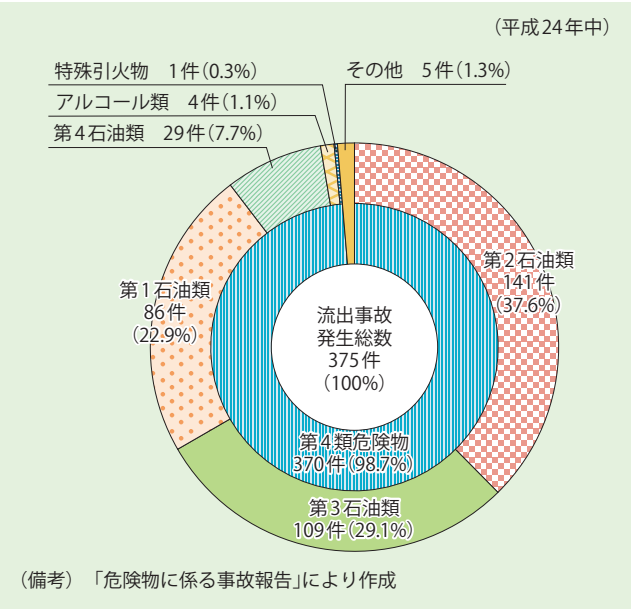
発生要因別にみると、腐食疲労等劣化によるものが132件（対前年比6件減）と最も多く、次いで破損によるものが43件（対前年比14件増）、操作確認不十分によるものが34件（対前年比10件減）となっている（第1－2－10図）。

第1－2－8図　危険物施設別流出事故発生件数



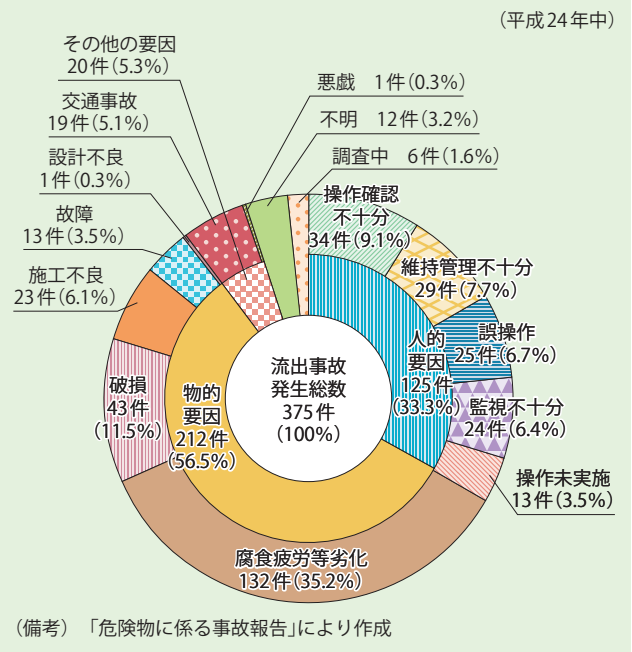
（備考）「危険物に係る事故報告」により作成

第1－2－9図　危険物施設から流出した危険物別件数



（備考）「危険物に係る事故報告」により作成

第1－2－10図　危険物施設における流出事故発生要因



（備考）「危険物に係る事故報告」により作成

(3)　無許可施設における流出事故

平成24年中の無許可施設における流出事故の発生件数は6件（対前年比5件増）であり、死者はなく（前年同数）、負傷者は2人（対前年比2人増）となっている。

(4)　危険物運搬中の流出事故

平成24年中の危険物運搬中の流出事故の発生件数は11件（対前年比1件減）であり、死者はなく（前年同数）、負傷者は1人（対前年比6人減）となっている。

危険物行政の現況

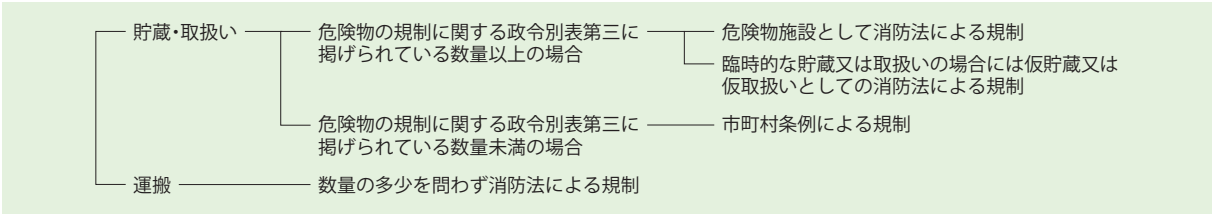
1　危険物規制

(1)　危険物規制の体系

消防法では、①火災発生の危険性が大きい、②火災が発生した場合にその拡大の危険性が大きい、③火災の際の消火が困難であるなどの性状を有する物品を「危険物」*1として指定し、これらの危険物について、貯蔵・取扱い及び運搬において保安上の規制を行うことにより、火災の防止や、国民の生命・身体及び財産を火災から保護し、又は火災による被害を軽減し、もって社会福祉の増進に資することとされている。

危険物に関する規制は、昭和34年（1959年）の消防法の一部改正及び危険物の規制に関する政令の

第1－2－11図　規制の体系



＊1　危険物：消防法（第2条第7項）では、「別表第一の品名欄に掲げる物品で、同表に定める区分に応じ同表の性質欄に掲げる性状を有するものをいう」と定義されている。
また、それぞれの危険物の「性状」は、「消防法別表第一　備考」に類別に定義されている。

【法別表第一に掲げる危険物及びその特性】

類別	性　質	特　性	代表的な物質
第1類	酸化性固体	そのもの自体は燃焼しないが、他の物質を強く酸化させる性質を有する固体であり、可燃物と混合したとき、熱、衝撃、摩擦によって分解し、極めて激しい燃焼を起こさせる。	塩素酸ナトリウム、硝酸カリウム、硝酸アンモニウム
第2類	可燃性固体	火炎によって着火しやすい固体又は比較的低温（40℃未満）で引火しやすい固体であり、出火しやすく、かつ、燃焼が速く消火することが困難である。	赤りん、硫黄、鉄粉、固形アルコール、ラッカーパテ
第3類	自然発火性物質及び禁水性物質	空気にさらされることにより自然に発火し、又は水と接触して発火し若しくは可燃性ガスを発生する。	ナトリウム、アルキルアルミニウム、黄りん
第4類	引火性液体	液体であって引火性を有する。	ガソリン、灯油、軽油、重油、アセトン、メタノール
第5類	自己反応性物質	固体又は液体であって、加熱分解などにより、比較的低い温度で多量の熱を発生し、又は爆発的に反応が進行する。	ニトログリセリン、トリニトロトルエン、ヒドロキシルアミン
第6類	酸化性液体	そのもの自体は燃焼しない液体であるが、混在する他の可燃物の燃焼を促進する性質を有する。	過塩素酸、過酸化水素、硝酸

区　分		内　容
製　造　所		危険物を製造する施設（例：化学プラント、製油所）
貯　蔵　所	屋内貯蔵所	容器入りの危険物を建築物内で貯蔵
	屋外タンク貯蔵所	屋外にあるタンクで危険物を貯蔵（例：石油タンク）
	屋内タンク貯蔵所	屋内にあるタンクで危険物を貯蔵
	地下タンク貯蔵所	地盤面下にあるタンクで危険物を貯蔵
	簡易タンク貯蔵所	600ℓ以下の小規模なタンクで危険物を貯蔵
	移動タンク貯蔵所	車両に固定されたタンクで危険物を貯蔵（例：タンクローリー）
	屋外貯蔵所	屋外の場所で一定の危険物を容器等で貯蔵
取　扱　所	給油取扱所	自動車等に給油する取扱所（例：ガソリンスタンド）
	販売取扱所	容器に入ったまま危険物を売る販売店
	移送取扱所	配管で危険物を移送する取扱所（例：パイプライン）
	一般取扱所	上記3つの取扱所以外の取扱所（例：ボイラー、自家発電施設）

制定により、全国統一的に実施することとされ、それ以来、危険物施設[*2]に対する、より安全で必要十分な技術上の基準の整備等を内容とする関係法令の改正等を逐次行い、安全確保の徹底を図ってきた。

なお、危険物に関する規制の概要は、下記のとおりである（第１－２－11図）。

・指定数量（消防法で指定された、貯蔵又は取扱いを行う場合に許可が必要となる数量）以上の危険物は、危険物施設以外の場所で貯蔵し、又は取り扱ってはならず、危険物施設を設置しようとする者は、その位置、構造及び設備を法令で定める基準に適合させ、市町村長等の許可を受けなければならない。
・危険物の運搬については、その量の多少を問わず、法令で定める安全確保のための基準に従って行わなければならない。
・指定数量未満の危険物の貯蔵及び取扱いなどの基準については、市町村条例で定める。

（2） 危険物規制の最近の状況

ア　科学技術の進展等を踏まえた危険物規制の見直し

危険物等の規制に関しては、科学技術の進展、社会経済の変化等を踏まえ、必要な見直し等を行っている。

最近の主な対応としては、平成24年７月に、新たに危険性が確認された「炭酸ナトリウム過酸化水素付加物」を消防法別表第一に掲げる第１類（酸化性固体）の危険物の品名に追加した。

また、屋外タンク貯蔵所に関するものとしては、屋外貯蔵タンクの側板の腐食等による危険物の流出事故が近年においても多く発生していることから、危険物保安技術協会において取りまとめられた「屋外貯蔵タンクの側板の点検に係るガイドラインの作成に関する検討報告書」を踏まえ、タンクの所有者等が自主的に取り組むべき側板の詳細点検に係るガイドラインを平成25年３月に全国の消防機関等に通知した。

さらに、平成24年11月に沖縄県で発生した浮き屋根式屋外タンク貯蔵所における浮き屋根沈降事故を踏まえ、浮き屋根式屋外タンク貯蔵所の保安対策の徹底及び応急措置体制の整備について、平成25年７月に全国の消防機関等に通知した。

イ　東日本大震災を踏まえた危険物施設の安全対策

消防庁では、東日本大震災での被害状況を踏まえ危険物施設の安全対策について、必要な対応を行っている。

平成24年５月には危険物の規制に関する規則を改正し、予防規程への記載事項に津波対策を追加するとともに、危険物施設における地震・津波対策に係る留意事項を全国の消防機関等に通知した。

また、屋外タンク貯蔵所における津波対策については、タンクの規模や津波浸水想定等に基づいた津波被害シミュレーションを踏まえて具体的な措置を講じる必要があることから、消防庁において当該シミュレーションツールを作成し、平成24年８月から消防庁ホームページにおいて提供している。

さらに、平成25年３月には「東日本大震災を踏まえた仮貯蔵・仮取扱い等の安全確保のあり方に係る検討報告書」を取りまとめ、これを受けて同年10月に「震災時等における危険物の仮貯蔵・仮取扱い等の安全対策及び手続きに係るガイドライン」を全国の消防機関等に周知した。

危険物施設は震災時等において二次被害の発生防止が求められることに加え、早期の燃料等の供給の再開や避難支援等の役割も期待されていることから、平成25年８月から「東日本大震災を踏まえた危険物施設の震災等対策のあり方に関する検討会」を開催し、危険物施設の事業者が適切かつ容易に震災等対策（事前の計画の作成、従業員への教育・訓練、震災発生時の事業者等の対応、発生後の被害の確認・応急措置、臨時的な対応、復旧対応等）を実施することができるよう、過去の被災事例や奏功事



東日本大震災による一般取扱所の被害状況（仙台市消防局提供）

＊２　危険物施設：消防法で指定された数量以上の危険物を貯蔵し、又は取り扱う施設として、市町村長等の許可を受けた施設で、P.82のとおり、製造所、貯蔵所及び取扱所の３つに区分されている。

例から得られた教訓、震災後に普及した技術や得られた知見を踏まえ、危険物施設の震災等対策のポイントや留意点をまとめたガイドラインの作成について、検討を行っている。

(3)　危険物施設の現況

ア　危険物施設の数

平成25年3月31日現在の危険物施設の総数（設置許可施設数）は43万6,918施設となっている（第1－2－1表）。

施設区分別にみると、地下タンク貯蔵所が最も多く、次いで移動タンク貯蔵所、屋外タンク貯蔵所の順となっており、貯蔵所が全体の約7割を占めている（第1－2－12図）。

なお、石油製品を中心とする第4類の危険物を貯蔵し、又は取り扱う危険物施設は、全体の97.8％を占めている。

第1－2－1表　危険物施設数の推移

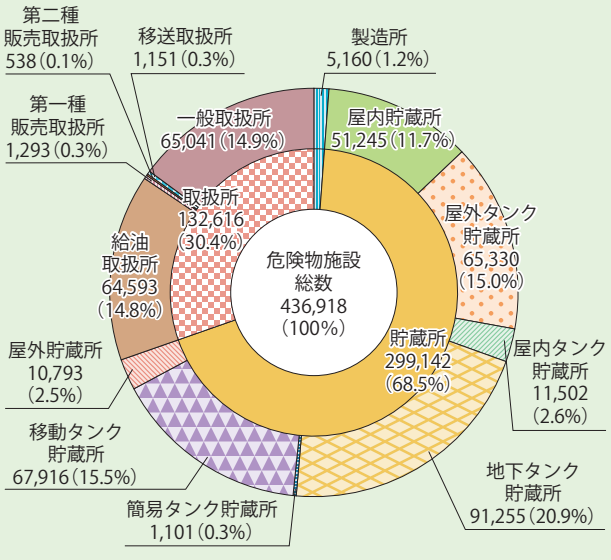
（各年3月31日現在）

施設＼年（平成）		21 (A)	22	23	24 (B)	25 (C)	増減率（%） (C/A－1)×100	(C/B－1)×100
製造所		5,154	5,164	5,152	5,150	5,160	0.1	0.2
貯蔵所	屋内貯蔵所	53,182	52,637	52,219	51,516	51,245	△3.6	△0.5
	屋外タンク貯蔵所	69,756	68,606	67,470	66,294	65,330	△6.3	△1.5
	屋内タンク貯蔵所	12,574	12,287	11,923	11,679	11,502	△8.5	△1.5
	地下タンク貯蔵所	105,206	102,417	99,383	96,120	91,255	△13.3	△5.1
	簡易タンク貯蔵所	1,204	1,170	1,141	1,114	1,101	△8.6	△1.2
	移動タンク貯蔵所	72,387	70,232	68,746	68,299	67,916	△6.2	△0.6
	屋外貯蔵所	11,281	11,213	11,114	10,953	10,793	△4.3	△1.5
	小計	325,590	318,562	311,996	305,975	299,142	△8.1	△2.2
取扱所	給油取扱所	72,121	70,005	67,990	66,470	64,593	△10.4	△2.8
	第一種販売取扱所	1,480	1,428	1,381	1,333	1,293	△12.6	△3.0
	第二種販売取扱所	554	551	542	537	538	△2.9	0.2
	移送取扱所	1,208	1,190	1,179	1,153	1,151	△4.7	△0.2
	一般取扱所	69,882	68,785	67,589	66,659	65,041	△6.9	△2.4
	小計	145,245	141,959	138,681	136,152	132,616	△8.7	△2.6
計		475,989	465,685	455,829	447,277	436,918	△8.2	△2.3

（備考）　1　「危険物規制事務調査」により作成
2　東日本大震災の影響により、平成23年、平成24年の岩手県陸前高田市消防本部及び福島県双葉地方広域市町村圏組合消防本部のデータについては、平成22年3月31日現在の件数により集計している。

第1－2－12図　危険物施設数の状況

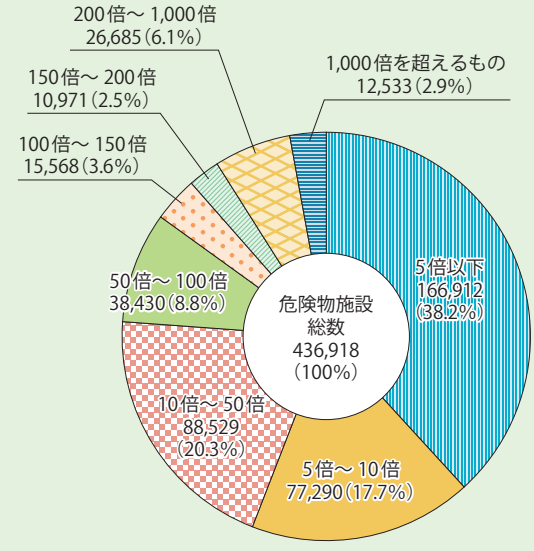
（平成25年3月31日現在）



（備考）　「危険物規制事務調査」により作成

第1－2－13図　危険物施設の規模別構成比

（平成25年3月31日現在）



（備考）　1　「危険物規制事務調査」により作成
2　倍数は貯蔵最大数量又は取扱最大数量を危険物の規制に関する政令別表第三で定める指定数量で除して得た数値である。

イ　危険物施設の規模別構成

平成25年3月31日現在における危険物施設総数に占める規模別（貯蔵最大数量又は取扱最大数量によるもの）の施設数では、指定数量の50倍以下の危険物施設が、全体の76.2％を占めている（第1－2－13図）。

（4）　危険物取扱者

危険物取扱者は、すべての危険物を取り扱うことができる「甲種」、取得した類の危険物を取り扱うことができる「乙種」及び第4類のうち指定された危険物を取り扱うことができる「丙種」に区分されている。危険物施設での危険物の取扱いは、安全確保のため、危険物取扱者が自ら行うか、その他の者が取り扱う場合には、甲種又は乙種危険物取扱者が立ち会わなければならないとされている。

平成25年3月31日現在、危険物取扱者制度発足以来の危険物取扱者試験の合格者総数（累計）は864万8,837人となっており、危険物施設における安全確保に大きな役割を果たしている。

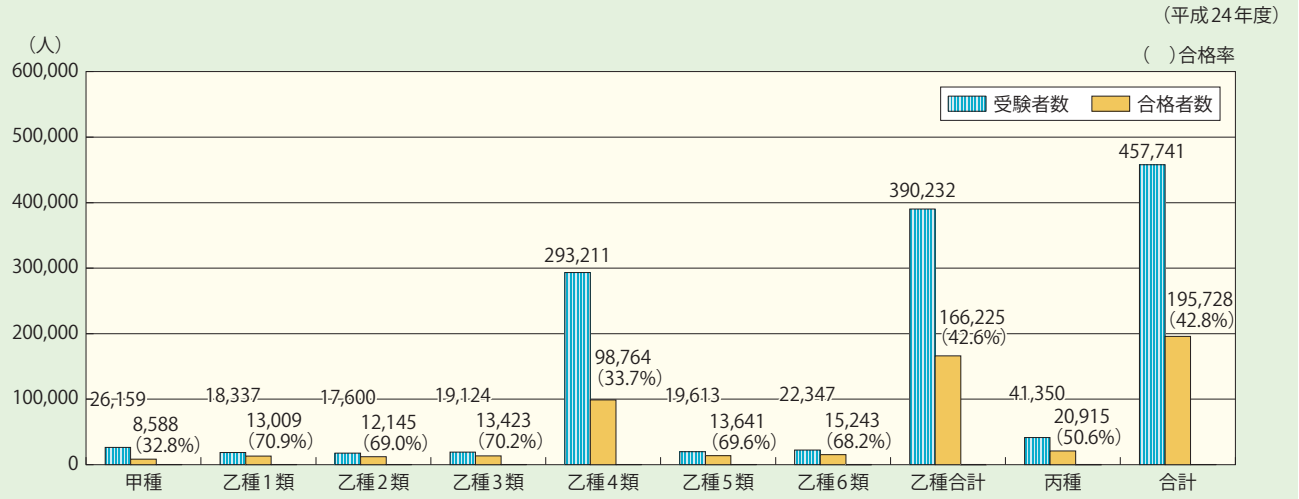
ア　危険物取扱者試験

平成24年度中の危険物取扱者試験は、全国で525回（対前年度比36回増）実施された。受験者数は45万7,741人（対前年度比3,743人減）、合格者数は19万5,728人（対前年度比3,141人減）で平均の合格率は約42.8％（対前年度比0.3ポイント減）となっている（第1－2－14図）。

この状況を試験の種類別にみると、受験者数では、乙種第4類が全体の64.1％、次いで丙種が全体の9.0％となっており、この二種類の試験で全体の73.1％を占めており、合格者数でも、この二種類の試験で全体の61.1％を占めている。

なお、甲種危険物取扱者試験について、従来の受験資格として、一定の学歴を有する者や乙種危険物取扱者免状の交付を受けた後二年以上危険物取扱いの実務経験を有する者としていたが、平成20年4月1日以降、第1類（又は第6類）、第2類（又は第4類）、第3類及び第5類の4種類以上の乙種危険物取扱者免状の交付を受けている者の受験が可能になるなど、受験資格が拡大されている。

第1－2－14図　危険物取扱者試験実施状況



（備考）「危険物取扱者・消防設備士試験・免状統計表」（(一財)消防試験研究センター）により作成

第1－2－2表　危険物取扱者保安講習受講者数及びその危険物取扱者免状の種類別内訳

（各年度3月31日現在）

区分／年度	受講者数	甲種	乙種							丙種	種類別総計	講習回数
			1類	2類	3類	4類	5類	6類	小計			
20	170,635	12,985	6,830	7,327	5,898	149,444	7,199	8,848	185,546	24,358	222,889	1,388
21	172,973	12,746	6,963	7,467	5,935	149,966	6,931	8,747	186,009	24,231	222,986	1,399
22	173,964	13,113	7,464	8,130	6,378	148,942	7,400	9,046	187,360	24,699	225,172	1,371
23	171,378	14,361	7,545	8,474	6,728	147,876	7,698	9,430	187,751	24,458	226,570	1,390
24	156,597	12,040	7,720	8,196	6,906	142,599	7,866	9,088	182,375	23,887	218,302	1,326

イ　保安講習

危険物施設において危険物の取扱作業に従事する危険物取扱者は、原則として3年以内（平成24年4月1日からは、危険物取扱者免状の交付又は保安講習を受けた日以降における最初の4月1日から3年以内）ごとに、都道府県知事が行う危険物の取扱作業の保安に関する講習（保安講習）を受けなければならないこととされている。

平成24年度中の保安講習は、全国で1,326回（対前年度比64回減）実施され、15万6,597人（対前年度比1万4,781人減）が受講している（第1－2－2表）。

(5)　事業所における保安体制の整備

平成25年3月31日現在、危険物施設を所有する事業所総数は、全国で20万3,314事業所となっている。

事業所における保安体制の整備を図るため、一定数量以上の危険物を貯蔵し、又は取り扱う危険物施設の所有者等には、危険物保安監督者の選任、危険物施設保安員の選定（1,736事業所）、予防規程の作成（48,062事業所）が義務付けられている。また、同一事業所において一定の危険物施設を所有等し、かつ、一定数量以上の危険物を貯蔵し、又は取り扱うものには、自衛消防組織の設置（69事業所）、危険物保安統括管理者の選任（240事業所）が義務付けられている。

(6)　保安検査

一定の規模以上の屋外タンク貯蔵所及び移送取扱所の所有者等は、その規模等に応じて一定の時期ごとに、市町村長等が行う危険物施設の保安に関する検査（保安検査）を受けることが義務付けられている。

平成24年度中に実施された保安検査は242件であり、そのうち屋外タンク貯蔵所に関するものは235件、移送取扱所に関するものは7件となっている。

(7)　立入検査及び措置命令等

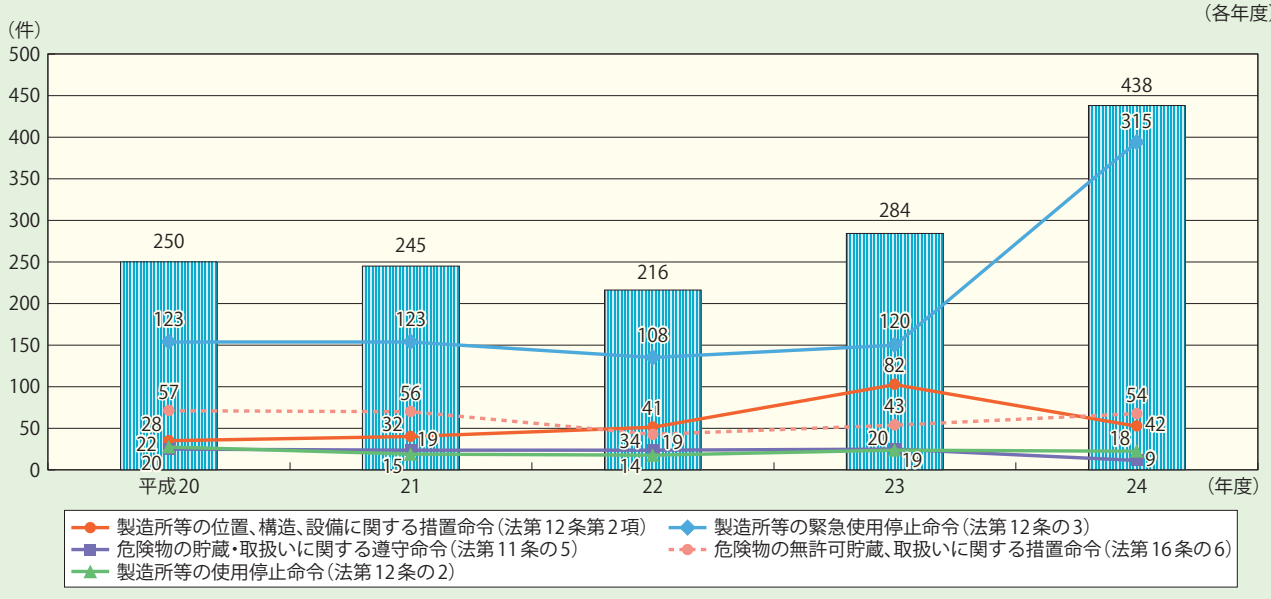
市町村長等は、危険物の貯蔵又は取扱いに伴う火災防止のため必要があると認めるときは、危険物施設等に対して施設の位置、構造及び設備並びに危険物の貯蔵又は取扱いが消防法で定められた基準に適合しているかについて立入検査を行うことができる。

平成24年度中の立入検査は20万2,042件の危険物施設について、延べ22万7,250回行われている。

立入検査を行った結果、消防法に違反していると認められる場合、市町村長等は、危険物施設等の所有者等に対して、貯蔵又は取扱いに関する遵守命令、施設の位置、構造及び設備の基準に関する措置命令等を発することができる。

平成24年度中に市町村長等がこれらの措置命令等を発した件数は438件となっている（第1－2－15図）。

第1－2－15図　危険物施設等に関する措置命令等の件数の推移



（備考）　1　「危険物規制事務調査」により作成
2　東日本大震災の影響により、平成22年度、平成23年度について、岩手県陸前高田市消防本部及び福島県双葉地方広域市町村圏組合消防本部のデータは除いた件数により集計している。

2 石油パイプラインの保安

（1） 石油パイプライン事業の保安規制

石油パイプラインのうち、一般の需要に応じて石油の輸送事業を行うものについては、その安全を確保するため、昭和47年（1972年）に制定された石油パイプライン事業法により、基本計画の策定及び事業の許可に当たって総務大臣の意見を聞かなければならない。また、総務大臣は工事計画の認可、完成検査、保安規程の認可、立入検査等を行う。

石油パイプライン事業法の適用を受けている施設は、現在、成田国際空港への航空燃料輸送用パイプラインだけであり、それ以外のパイプラインは、消防法において移送取扱所として規制されている。

（2） 石油パイプラインの保安の確保

石油パイプライン事業法に基づく成田国際空港への航空燃料輸送用パイプラインについては、定期的に保安検査等を実施するとともに、事業者に対しては、保安規程を遵守し、法令に定める技術上の基準に従って維持管理、点検等を行わせ、その安全の確保に万全を期することとしている。

危険物行政の課題

（1） 官民一体となった事故防止対策の推進

危険物施設における火災及び流出事故の合計件数は、平成6年（1994年）頃を境に増加傾向に転じ、依然として高い水準で推移している（第1－2－1図）。

危険物施設における事故を防止するためには、事業所の実態に応じた安全対策や、危険物施設の経年劣化をはじめとする事故要因への対策を講じる必要がある。

このような状況を踏まえ、関係業界や消防機関等により構成される「危険物等事故防止対策情報連絡会」において策定された「危険物事故防止アクションプラン」に基づいた事故に係る調査分析等の情報共有や、各都道府県における事故防止の取組など、官民一体となって事故防止対策を推進していく必要がある。



東日本大震災の津波により屋外タンク貯蔵所の配管が破損しタンク内の危険物が流出した状況（仙台市消防局提供）

（2） 科学技術及び産業経済の進展等を踏まえた安全対策の推進

科学技術及び産業経済の進展に伴い、危険物行政を取り巻く環境は常に大きく変化している。

近年では、新たな危険性物質の出現のほか、天然ガス自動車、燃料電池自動車、電気自動車等の普及等に伴い、危険物の流通形態の変化、危険物施設の多様化、複雑化への対応が求められている。

このような状況に的確に対応するため、新たな危険性物質の早期把握や、新技術の導入等に伴う危険物施設の技術基準の見直し等を引き続き図っていく必要がある。

（3） 屋外タンク貯蔵所の安全対策

大量の危険物を貯蔵し、又は取り扱う屋外タンク貯蔵所において流出事故が発生した場合には、周辺住民の安全や産業、環境等に対して多大な影響を及ぼすおそれがあることから、その安全対策は重要な課題である。同時に、当該タンクが有する安全性に応じた合理的な技術基準等を設ける必要がある。

近年では、容量1万キロリットル以上の屋外タンク貯蔵所について、当該タンクが適合している位置、構造及び設備の技術基準に応じた保安検査の周期の合理化に係る検討を行っているほか、浮き蓋を設ける場合の技術上の基準の整備を行った。

また、屋外タンク貯蔵所では、過去の地震動を踏まえ、長周期地震動や液状化等への対策を進めてきており、「東日本大震災を踏まえた危険物施設等の地震・津波対策のあり方に係る検討会」において、屋外タンク貯蔵所の地震に対する技術基準は現時点で妥当であるとされたが、今後新たな知見が示された場合には、必要性を踏まえ技術基準のあり方について検討を行うこととしている。

第3節　石油コンビナート災害対策

石油コンビナート災害の現況と最近の動向

1 事故件数と被害

平成24年中に石油コンビナート等特別防災区域（P.89参照。以下「特別防災区域」という。）の特定事業所*1で発生した事故の総件数は248件で、その内訳は地震及び津波による事故（以下「地震事故」という。）が0件、地震事故以外の事故（以下「一般事故」という。）が248件となっている。前年と比較すると、総件数は前年（506件）より258件減少しているが、一般事故に限れば前年（213件）より35件の増加となり、これまでで最大となった。（第１－３－１図）。

事故の種別は、火災99件（前年比9件増）、爆発6件（前年比1件減）、漏えい131件（前年比37件減）、その他12件（前年比229件減）となっている（第１－３－１表）。

一般事故の発生件数の推移をみると、石油コンビナート等災害防止法施行後は減少傾向にあったが、平成6年（1994年）から増加傾向に転じ、平成18年に急増した。その後、平成20年、平成21年と2年連続して減少したが、依然高い水準にある。

平成24年中に発生した事故による死傷者数は、死者7人、負傷者81人である。

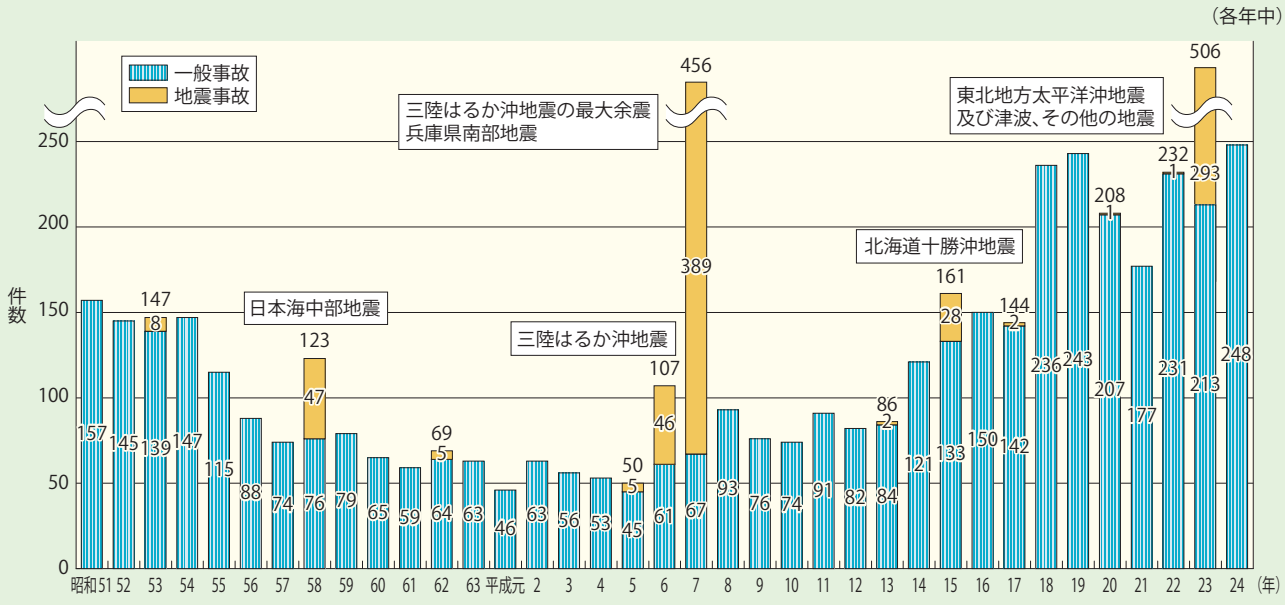
また、一般事故の原因をみると、設備の劣化や故障などの物的要因が133件（53.6％）、管理面や操作面などの人的要因が98件（39.5％）となっている。

2 事故の特徴

（1）特定事業所区分別事故件数

特定事業所区分別の一般事故件数をみると、第1種事業所が205件（うちレイアウト事業所*2 157件）で、全体の82.7％を占めている（第１－３－２表）。

第１－３－１図　石油コンビナート事故発生件数の推移



（備考）「石油コンビナート等特別防災区域の特定事業所における事故概要（平成24年中）」により作成

＊1　特定事業所：第1種事業所（石油の貯蔵・取扱量が1万キロリットル以上又は高圧ガスの処理量が200万立方メートル以上等である事業所）及び第2種事業所（石油の貯蔵・取扱量が千キロリットル以上又は高圧ガスの処理量が20万立方メートル以上等である事業所）をいう。

＊2　レイアウト事業所：第1種事業所のうち、石油と高圧ガスの両方を取り扱う事業所。当該事業所の敷地を用途に応じて製造施設地区、貯蔵施設地区等6つの地区に区分すること等のレイアウト規制（P.92参照）の対象となる。

第１－３－１表　石油コンビナート事故発生状況

（各年中）

種　別		平成24年中の事故			平成23年中の事故		
			一般事故	地震事故		一般事故	地震事故
火　災		99 (39.9%)	99 (39.9%)	－ (－%)	90 (17.8%)	84 (39.4%)	6 (2.0%)
爆　発		6 (2.4%)	6 (2.4%)	－ (－%)	7 (1.4%)	7 (3.3%)	－ (－%)
漏えい		131 (52.8%)	131 (52.8%)	－ (－%)	168 (33.2%)	113 (53.0%)	55 (18.8%)
その他	破　損	12 (4.8%)	12 (4.8%)	－ (－%)	234 (46.2%)	8 (3.8%)	226 (77.2%)
	上記に該当しないもの	－ (－%)	－ (－%)	－ (－%)	7 (1.4%)	1 (0.5%)	6 (2.0%)
合　計		248	248	－	506	213	293

（備考）　1　「石油コンビナート等特別防災区域の特定事業所における事故概要（平成24年中）」により作成
　　2　平成24年中の事故では、地震事故はなかった。
　　3　端数処理をしているため、各数値の合計と合計欄の数値が一致しない場合がある。

第１－３－２表　特定事業所区分別一般事故件数

（平成24年中）

事業所種別		特定事業所数 (A)	事故件数 (B)	事故の総件数に対する 割合（%）	一事業所当たりの 事故発生件数（B/A）
第１種事業所		380	205	82.7	0.54
	レイアウト事業所	184	157	63.3	0.85
	上記以外の事業所	196	48	19.4	0.24
第２種事業所		328	43	17.3	0.13
合　計		708	248	100.0	0.35

（備考）　1　「石油コンビナート等特別防災区域の特定事業所における事故概要（平成24年中）」により作成
　　2　事業所数は平成24年４月１日現在

（2）　特定事業所の業態別事故件数

一般事故における特定事業所の業態別の事故発生状況は、化学工業関係が79件（31.9%）、石油・石炭製品製造業関係が76件（30.6%）、鉄鋼業関係が40件（16.1%）、電気業関係が27件（10.9%）となっている。

石油コンビナート災害対策の現況

危険物、高圧ガス等の可燃性物質が大量に集積している石油コンビナートにおいては、災害の発生及び拡大を防止するため、消防法、高圧ガス保安法、労働安全衛生法、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律等による各種規制に加えて、各施設のレイアウト、防災資機材等について定めた石油コンビナート等災害防止法による規制を行い、総合的な防災体制の確立を図ることとしている。

1　石油コンビナート等特別防災区域の現況

平成25年４月１日現在、石油コンビナート等災害防止法に基づき、33道府県104市町村において、一定量以上の石油又は高圧ガスを大量に集積している85地区が特別防災区域に指定されている（第１－３－２図）。これら特別防災区域を92消防本部が所管している。

また、石油コンビナート等災害防止法の規制を受ける特定事業所は698事業所であり、そのうち第１種事業所が378事業所（レイアウト事業所184を含む）、第２種事業所が320事業所である。

なお、特別防災区域における石油の貯蔵・取扱量及び高圧ガスの処理量等は、附属資料Ⅱ－35のとおりである。

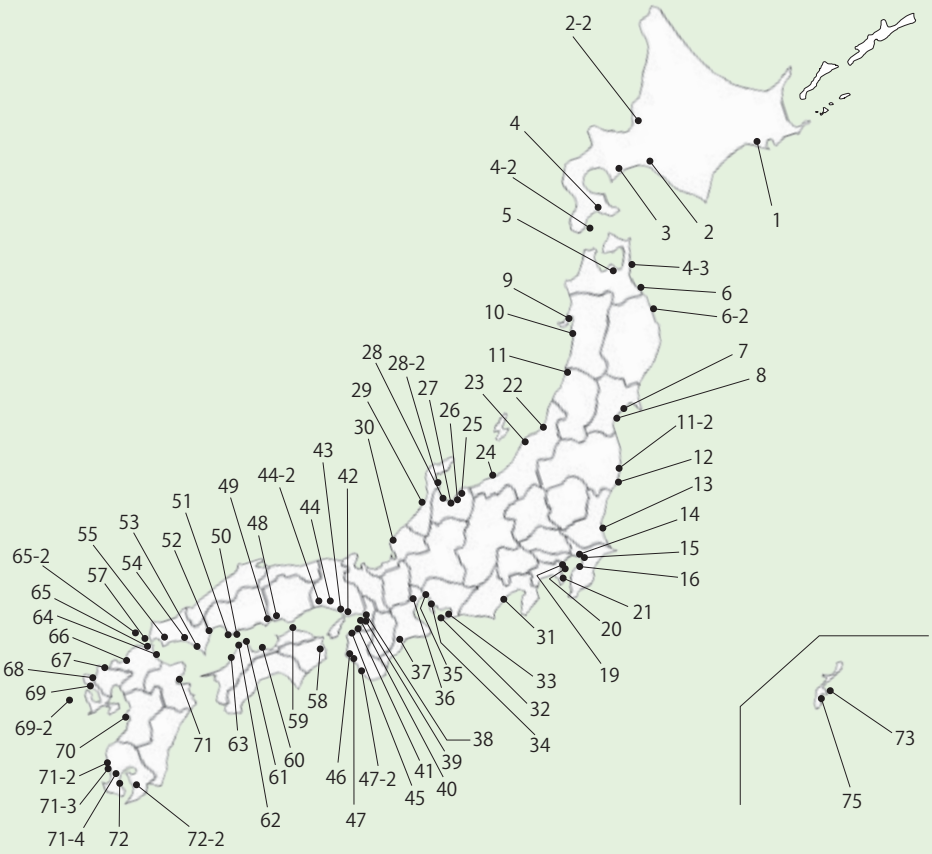
2　道府県・消防機関における防災体制

（1）　防災体制の確立

特別防災区域が所在する道府県では、石油コンビ

第１－３－２図　石油コンビナート等特別防災区域の指定状況

（平成25年4月1日現在）



番号	特別防災区域	番号	特別防災区域	番号	特別防災区域	番号	特別防災区域	番号	特別防災区域
1	釧路	14	京葉臨海北部	33	田原	49	福山・笠岡	67	唐津
2	苫小牧	15	京葉臨海中部	34	衣浦	50	江田島	68	福島
2-2	石狩	16	京葉臨海南部	35	名古屋港臨海	51	能美	69	相浦
3	室蘭	19	京浜臨海	36	四日市臨海	52	岩国・大竹	69-2	上五島
4	北斗	20	根岸臨海	37	尾鷲	53	下松	70	八代
4-2	知内	21	久里浜	38	大阪北港	54	周南	71	大分
4-3	むつ小川原	22	新潟東港	39	堺泉北臨海	55	宇部・小野田	71-2	川内
5	青森	23	新潟西港	40	関西国際空港	57	六連島	71-3	串木野
6	八戸	24	直江津	41	岬	58	阿南	71-4	鹿児島
6-2	久慈	25	富山	42	神戸	59	番の州	72	喜入
7	塩釜	26	婦中	43	東播磨	60	新居浜	72-2	志布志
8	仙台	27	新湊	44	姫路臨海	61	波方	73	平安座
9	男鹿	28	伏木	44-2	赤穂	62	菊間	75	小那覇
10	秋田	28-2	七尾港三室	45	和歌山北部臨海北部	63	松山		
11	酒田	29	金沢港北	46	和歌山北部臨海中部	64	豊前		
11-2	広野	30	福井臨海	47	和歌山北部臨海南部	65	北九州		
12	いわき	31	清水	47-2	御坊	65-2	白島		
13	鹿島臨海	32	渥美	48	水島臨海	66	福岡		

ナート等災害防止法に基づく石油コンビナート等防災本部（以下「防災本部」という）を中心とした防災体制が確立されている。防災本部は、石油コンビナート等防災計画（以下「防災計画」という。）の作成、災害時における関係機関の連絡調整、防災に関する調査研究の推進等の業務を行っている。

（2）　災害発生時の応急対策

特別防災区域で災害が発生した場合、その応急対策は、防災計画の定めるところにより、防災本部が中心となり、道府県、市町村、関係機関及び特定事業者等が一体となって行われる。

消防機関は、災害発生時において、災害防ぎょ活動の実施、自衛防災組織等の活動に対する指示を行う等、災害応急対応の重要な役割を担っている。

（3）　特別防災区域所在市町村等の消防力の整備

特別防災区域内で発生する災害は、大規模かつ特殊なものになるおそれがあり、それら災害に対応するための消防力を整備することは重要である。消防庁は、市町村の消防機関が基準とする「消防力の整

備指針」において、特別防災区域に係る災害に対処するために保有すべき消防力を示しており、その整備を図っている。

平成25年4月1日現在、特別防災区域所在市町村の消防機関には、大型化学消防車91台、大型高所放水車69台、泡原液搬送車92台、大型化学高所放水車14台、3%泡消火薬剤3,184kl、6%泡消火薬剤779kl、消防艇24艇等が配備されている。

また、市町村の消防力を補完し、特別防災区域の防災体制を充実強化するため、特別防災区域所在道府県においても、泡原液貯蔵設備33基、可搬式泡放水砲16基等が整備されている。

3 特定事業所における防災体制

(1) 自衛防災組織等の設置

石油コンビナート等災害防止法では、特別防災区域に所在する特定事業所を設置している者（特定事業者）に対し、自衛防災組織の設置、防災資機材等の配備、防災管理者の選任及び防災規程の作成などを義務付けている。また、各特定事業所が一体となった防災体制を確立するよう、共同防災組織*3、広域共同防災組織*4及び石油コンビナート等特別防災区域協議会（以下「区域協議会」という。）*5の設置について定めている。

平成25年4月1日現在、全ての特定事業所（698事業所）に自衛防災組織が置かれ、このほか75の共同防災組織、11の広域共同防災組織及び56の区域協議会が設置されている。これらの自衛防災組織、共同防災組織及び広域共同防災組織には防災要員5,719人、大型化学消防車101台、大型高所放水車58台、泡原液搬送車146台、大型化学高所放水車108台、大容量泡放水砲24基、油回収船26隻等が常時配備されている。

さらに、特定事業所には、その規模に応じて流出油等防止堤、消火用屋外給水施設及び非常通報設備を設置しなければならないこととされている。平成25年4月1日現在、流出油等防止堤が157事業所に、消火用屋外給水施設が519事業所にそれぞれ設置されている。また、非常通報設備が全ての特定事業所に設置されている。

(2) 大容量泡放射システムの配備

平成15年9月に発生した十勝沖地震では、苫小牧市内の石油精製事業所において、多数の屋外貯蔵タンクの損傷、油漏れ等の被害が発生し、さらに、地震発生から約54時間が経過した後に浮き屋根式屋外貯蔵タンクの全面火災が発生した。

浮き屋根式屋外貯蔵タンクで発生する火災について、本災害の発生前はリング火災が想定されていたが、我が国における地震の発生危険等を考慮すると、浮き屋根式屋外貯蔵タンクにおける災害想定をタンク全面火災にまで拡充することが必要となった。

これを受け、石油コンビナート等災害防止法が平成16年6月に、同法施行令が平成17年11月に改正され、防災体制の充実強化とともに、浮き屋根式屋外貯蔵タンクの全面火災に対応するため、新たな防災資機材である大容量泡放射システムを平成20年11月までに配備することが特定事業所に義務付けられた。

大容量泡放射システムは、毎分1万リットル以上の放水能力を有する大容量泡放水砲、送水ポンプ、泡混合装置及びホース等で構成される防災資機材であり、大容量泡放水砲1基あたり、従来の3点セット（大型化学消防車、大型高所放水車及び泡原液搬



大容量泡放射システムによる放水訓練
（大阪・和歌山広域共同防災協議会）

＊3 共同防災組織：一の特別防災区域に所在する特定事業所に係る特定事業者が、共同して自衛防災組織の業務の一部を行うために設置する防災組織
＊4 広域共同防災組織：二以上の特別防災区域にわたる区域に所在する特定事業所に係る特定事業者が、共同して大容量泡放水砲等を用いて行う防災活動に関する業務を行うために設置する広域的な共同防災組織
＊5 石油コンビナート等特別防災区域協議会：一の特別防災区域に所在する特定事業所に係る特定事業者が、共同して災害発生防止等の自主基準の作成や共同防災訓練などを実施することを目的に設置する協議会

送車）の3倍から10倍の泡放射を行うことができるものである。

現在、1万リットルから4万リットルの放水能力を有する大容量泡放射システムが、全国12の広域共同防災組織等に配備されている。

（3）　自衛防災体制の充実

石油コンビナートにおける消防活動は、危険物等が大量に取り扱われていることや設備が複雑に入り組んでいることから困難な場合が多く、また大規模な災害となる危険性もあることから、災害発生時には、自衛防災組織や共同防災組織による的確な消防活動を行うことが要求されるとともに、当該活動を担う防災要員には広範な知識と技術が必要とされる。消防庁では、自衛防災組織等における防災活動について「自衛防災組織等のための防災活動の手引」、「防災要員教育訓練指針」、「大容量泡放射システムを活用した防災活動」等を示しており、自衛防災体制の充実を図っている。

4　事業所のレイアウト規制

（1）　レイアウト規制

石油コンビナート災害の拡大を防止するには、石油コンビナートを形成する事業所の個々の施設を単体として規制するだけでは十分でなく、事業所全体として災害防止や被害軽減の観点から対策を講じることが必要である。

このため、石油コンビナート等災害防止法では、レイアウト事業所について、敷地内の施設地区の配置や通路の確保等に関する一定の基準を設け、事業所の新設又は施設地区等の配置の変更を行う場合には、当該計画の届出を義務付けるとともに、その完了後には計画に適合していることの確認を受けなければならないこととされている（レイアウト規制）。

レイアウト事業所における石油の貯蔵・取扱量及び高圧ガスの処理量は、それぞれ、特定事業所全体の59.8%、98.2%となっている（平成25年4月1日現在）。

（2）　新設等の届出等の状況

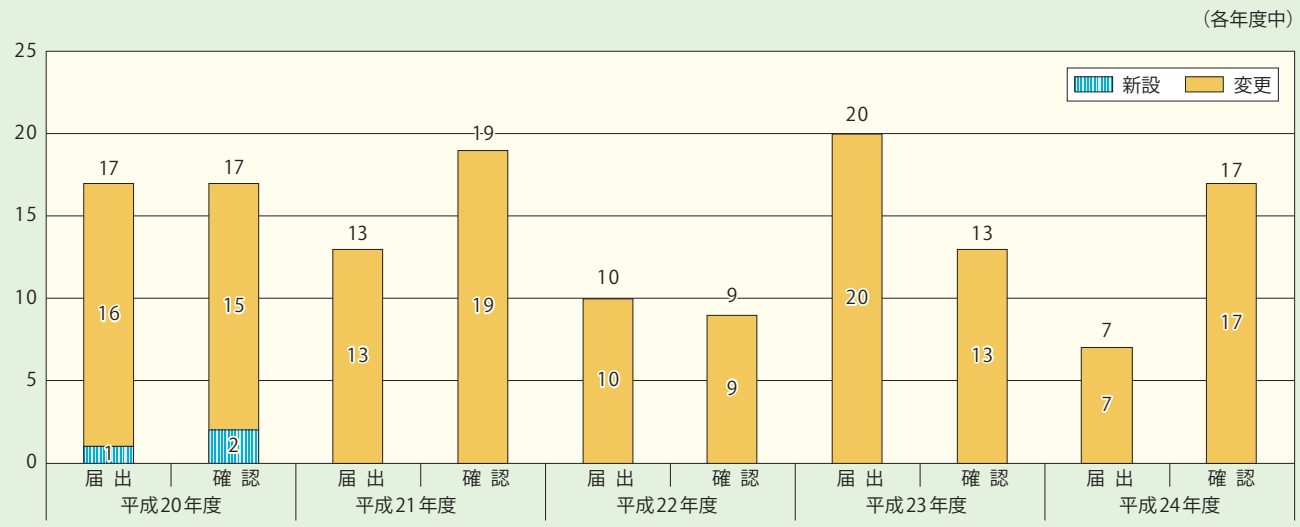
レイアウト事業所184（平成25年4月1日現在）における平成24年度中の新設又は変更の届出件数は7件であり、平成24年度中の確認件数は17件であった（第1－3－3図）。

5　その他の災害対策

（1）　災害応急体制の整備

特定事業者は、異常現象*6が発生した場合には

第1－3－3図　レイアウト事業所の新設等の届出及び確認の状況



（備考）　1　石油コンビナート等災害防止法第5条及び第7条の規定に基づく届出の件数により作成
2　石油コンビナート等災害防止法第11条の規定に基づく確認の件数により作成
3　新設等の届出が行われてから、確認を行うまでに一定の工事期間を要することから、各年度の届出件数と確認件数は合致しない。

＊6　異常現象…特定事業所における出火、石油等の漏えいその他の異常な現象

消防機関へ直ちに通報するとともに、自衛防災組織、共同防災組織及び広域共同防災組織に災害の発生又は拡大の防止のために必要な措置を行わせることが石油コンビナート等災害防止法において義務付けられている。

（2） 防災緩衝緑地等の整備

特別防災区域における災害がその周辺の地域に及ぶことを防止するために、地方公共団体が特別防災区域の周辺に整備する防災緩衝緑地等については、設置の計画及び費用負担等に関して、石油コンビナート等災害防止法に規定が設けられている。

石油コンビナート災害対策の課題

1 石油コンビナートにおける災害対策の推進

（1） 東日本大震災等を踏まえた石油コンビナート等防災体制

東日本大震災及びその後において発生した石油コンビナート災害では、爆発や火災等に伴い事業所外に被害が及ぶ事案も発生している。

消防庁では、平成24年7月から「石油コンビナート等防災体制検討会」及び「石油コンビナート等における災害時の影響評価等に係る調査研究会」を開催し、石油コンビナート防災体制の充実強化に向けた検討、石油コンビナート防災アセスメント指針の改定等を行った。その結果を平成25年3月に石油コンビナートが所在する道府県に通知した。

この中で、南海トラフ地震、首都直下地震等の発生が懸念されるなか、人命安全の確保、エネルギーや産業基盤の強靭化、社会的機能の維持が急務であり、大規模な被害を伴う災害事象にも適切に対処することができるよう、石油コンビナート防災体制の強化が必要とされた。

引き続き石油コンビナートの防災体制の強化に向けた検討を行うため、「石油コンビナート等防災体制検討会」を平成25年7月から開催し、石油コンビナート等防災本部のあり方、自衛防災組織等の防災活動のあり方等について検討を行っている。

（2） 特定事業所における防災体制の充実強化

特別防災区域の特定事業所における火災、漏えい等の一般事故は、平成18年に200件を越え、平成24年は248件と石油コンビナート等災害防止法の施行後、最多となった。

また、東日本大震災及びその後において発生した石油コンビナート災害では、大規模な爆発、火災の延焼等により、当該事業所の敷地外、更には石油コンビナート等特別防災区域の外部にまで影響が及ぶ事案や収束まで長期間を要する事案が発生した（事故事例は次のとおり）。

平成23年11月13日
東ソー株式会社南陽事業所製造施設爆発火災

塩化ビニルモノマー製造工程の塩酸塔還流槽付近で緊急停止作業中に爆発火災が発生。死者1名。漏えいした二塩化エタンが排水口より流出（一部は海域に流出）。

平成24年4月22日
三井化学株式会社岩国・大竹工場製造施設爆発火災

レゾルシン製造施設の有機過酸化物の酸化工程で、緊急停止作業中に爆発火災が発生。死者1名、負傷者21名が発生。爆発に伴う飛散物や衝撃により、事業所外にも被害が生じた。

平成24年6月28日
コスモ石油株式会社千葉製油所アスファルト流出事故

長期間休止していたアスファルトタンクにおいて、アスファルトを移送するため加温していたところ、内部に溜まった水が沸騰し、タンクが破損してアスファルトが流出。その一部が近傍の排水溝を伝って海上に流出し、オイルフェンスを越えて拡散。

平成24年9月29日
株式会社日本触媒姫路製造所製造施設爆発火災

アクリル酸製造施設のスタートアップ中、精製過程にある残渣混じりのアクリル酸を一時貯蔵するタンクにおいて、異常な温度上昇により爆発火災が発生し、隣接する別のアクリル酸タンクとトルエンタンクに延焼。消防職員1名が殉職、消防職員24名を含め36名が負傷したもの。

平成24年11月7日
沖縄ターミナル株式会社屋外貯蔵タンクの原油漏えい事故（浮き屋根沈降）

貯蔵していた原油が屋外貯蔵タンクの浮き屋根の浮き部分に流出し、浮き屋根が原油中に沈降したもの。このことに伴い、ルーフドレンから防油堤内へ第4類の危険物（原油）が約4.5キロリットル流出した。原油が露出した状態が長期間継続したことによる異臭への対応や沈降した浮き屋根の安全な着底作業及び原油の移送作業等に長期間を要したもの。

このような状況を踏まえ、今後も引き続き特定事業所における事故防止体制と災害応急体制の充実強化に取り組むとともに、特定事業所の防災体制の現状を把握し、適切な指導、助言等を行っていく必要がある。

また、異常現象の通報については、通報までに時間を要している事案が見られることから、通報の迅速化について特定事業所をはじめとする関係者へ指導や助言を行っていく必要がある。

(3)　大容量泡放射システムの効果的な活用

大容量泡放射システムについては、広域共同防災組織等において同システムを用いた防災訓練が実施されている。同システムの災害時における実効性を高めるために、今後も引き続き、広域共同防災組織等における取扱訓練や放水訓練等の実施及び特定事業者と道府県を中心とした関係防災機関等が一体となった防災訓練の実施を促進することが必要である。また、同システムについて、石油コンビナート等防災本部が行う活動並びに防災教育及び防災訓練においては、最近の災害事例を踏まえた実践的な取り組みが必要である。

なお、同システムの活用事例としては、東日本大震災時に基地から現場までの搬送を行った事例（平成23年3月11日千葉県での高圧ガス施設の爆発火災、平成23年3月22日宮城県での屋外貯蔵タンクの浮き屋根沈降疑い事案）、平成24年11月に基地から現場までの搬送、現地での設定を行った事例（沖縄県での屋外貯蔵タンクの浮き屋根沈降事故）がある。いずれも泡放射は実施していない。

2　石油備蓄基地への対応

エネルギー小国の我が国にとって、石油の備蓄は重要な意義を有するものであり、昭和53年（1978年）から石油公団（現独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構）が国からの管理委託により国家備蓄を開始した。国家備蓄は、民間タンクの借上げ分を含め5,000万klを目標として、各地に大規模な備蓄基地の建設が進められ、平成10年（1998年）2月にこの目標を達成した。備蓄基地の態様としては、従来から行われている地上タンク方式のほか、地中タンク、海上タンク、岩盤タンクといった特殊な貯蔵方式も導入されている。

これらの備蓄基地については、施設のみならず地域の安全に万全を期するため、備蓄の態様に応じた技術基準を整備し、特別防災区域の指定等の措置を講じており、今後とも、備蓄の態様に応じた防災の対策を一層推進していく必要がある。

第4節　林野火災対策

林野火災の現況と最近の動向

平成24年中の林野火災の出火件数は1,178件（前年2,093件）、焼損面積は372ha（同2,071ha）、損害額は１億9,029万円（同10億1,706万円）であり、出火件数、焼損面積及び損害額は前年に比べ減少した（第１－１－19表）。

例年、林野火災は春先を中心に発生している。この原因としては、降水量が少なく空気が乾燥し強風が吹くこの時期に火入れが行われたり、山菜採りやハイキングなどで入山者が増加していることなどによるものと考えられる。平成24年は、１月、４月に多くの火災が発生している。（第１－１－27図）。

平成24年においては、林野火災の出火件数、焼損面積、損害額が大幅に減少したが、11月には東京都三宅村で焼損面積156haの被害をもたらした大規模な林野火災が発生している。また、平成25年に入ってからは出火件数が増加しており、２月には福岡県北九州市で焼損面積158haの被害、４月には長野県諏訪市で焼損面積220haの被害をもたらした大規模な林野火災も発生している。

林野火災対策の現況

1　林野火災特別地域対策事業

消防庁では、昭和45年（1970年）度から林野庁と共同で林野火災特別地域対策事業を推進してきた。この事業は、林野占有面積が広く、林野火災の危険度が高い地域において、関係市町村が共同で事業計画を樹立し、

〔1〕　防火思想の普及宣伝、巡視・監視等による林野火災の予防
〔2〕　火災予防の見地からの林野管理
〔3〕　消防施設等の整備
〔4〕　火災防ぎょ訓練等

を総合的に行うものであり、平成25年４月１日現在、38都道府県の512市町村にわたる234地域において実施されている。

2　広域応援・空中消火による消防活動

（1）　広域応援・空中消火体制の整備

林野火災は、対応が遅れると貴重な森林資源を大量に焼失するばかりでなく、家屋等に被害が及ぶことや市町村境、隣接都府県境を越えて拡大することもある。

消防庁では、都道府県や消防機関に対し、林野火災が発生した場合、十分な消防力を迅速に投入するとともに、ヘリコプターによる情報収集や、空中消火を実施するための体制の整備を進め、必要に応じて早期に広域応援の要請を行うよう要請している。

（2）　空中消火の実施状況

ヘリコプターによる情報収集と空中消火は、広域応援や地上の消火活動との連携による迅速かつ効果的な消火活動を実施するために欠かせない消防戦術であり、消防庁は、都道府県や消防機関に対し、比較的小規模な林野火災でも空中偵察と空中消火を実施し、早期消火に努めるよう要請している。

空中消火は、都道府県や消防機関が保有する消防防災ヘリコプターや都道府県知事からの災害派遣の要請を受けて出動した自衛隊のヘリコプターにより実施されている。

過去10年間の空中消火の実施状況は、第１－４－１図のとおりとなっている。

3　その他の対策

（1）　出火防止対策の徹底

林野火災の出火原因は、たき火、たばこ及び火入れなど人的要因によるものが圧倒的に多く、また、林野火災の消火には多くの困難を伴うことから、林野火災対策は、特に出火防止の徹底が重要である。消防庁では、次の事項に重点を置いて出火防止対策を推進している。

〔1〕　林野周辺住民、入山者等の防火防災意識を高めること。特に、出火が行楽期等一定の期間に集中していることから、このような多発期前に徹底した広報を行うこと。

〔2〕　火災警報発令中における火の使用制限の徹底を図るとともに、監視パトロールを強化すること。

〔3〕「火入れ」に当たっては、必ず市町村長の許可を受けて、その指示に従うとともに、消防機関に連絡をとるよう、指導の徹底を図ること。

〔4〕　林野所有者に対して、林野火災予防措置の指導を強化すること。

また、毎年、林野庁と共同で、春季全国火災予防運動期間中の3月1日から3月7日までを全国山火事予防運動（P.228参照）の統一実施期間とし、統一標語を定め、テレビ、新聞、ポスター等を用いた広報活動や消火訓練等を通じた山火事予防を呼びかけている。

（2）　林野火災用消防施設等の整備

消防庁では、林野火災の被害軽減を図るため、林野火災用消防施設等（防火水槽、林野火災用活動拠点広場）の整備に対して国庫補助を行っている。

（3）　林野火災に係る調査研究

平成14年に林野火災の予防対策のあり方やヘリコプターによる空中消火のあり方の調査検討を行い、ヘリコプターによる警戒活動や空中消火、また、ヘリコプターの派遣要請などの運用について、平成15年10月、各都道府県等に通知した。

また、平成16年に林野火災の有効な低減方策の調査検討を行い、平成17年10月、火災予防条例（例）に「山林、原野等の場所で、火災が発生するおそれが大であると認めて市町村長が指定した区域内において喫煙をしないこと。」を追加した。

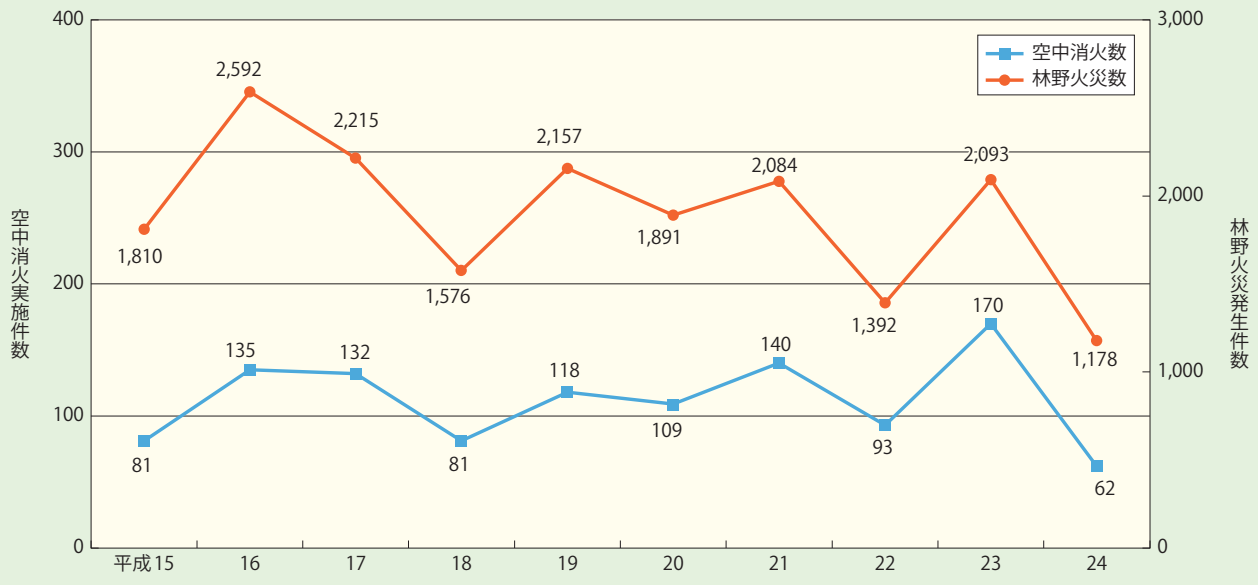
林野火災対策の課題

効果的な林野火災対策を推進するためには、出火防止対策の一層の徹底を図るとともに、特に次の施策を積極的に講じる必要がある。

〔1〕　気象台から発せられる気象情報や火災気象通報を踏まえて、林野火災発生の可能性を勘案し、必要に応じて火災警報の効果的な発令を行うなど、火気取扱いの注意喚起や制限を含めて適切に対応すること。

〔2〕　林野火災を覚知した場合、早急に近隣の市町村に対して応援要請を行うなど、林野火災の拡大防止を徹底すること。特に、ヘリコプターによる偵察及び空中消火を早期に実施す

第1－4－1図　空中消火の実施状況



（備考）「林野火災対策実態調査」により作成

るため、迅速な連絡及び派遣要請に努めるとともに、ヘリコプターによる空中消火と連携した地上の効果的な消火戦術の徹底を図ること。また、ヘリコプターの活動拠点の整備促進を図ること。

〔3〕 林野火災状況の的確な把握、防ぎょ戦術の決定、効果的な部隊の運用と情報伝達及び消防水利の確保等を行うため、林野火災の特性及び消防活動上必要な事項を網羅した林野火災防ぎょ図を、GIS（地理情報システム）の活用も視野に入れて整備するなど、関係部局においてその共有を図ること。

〔4〕 防火水槽等消防水利の一層の整備を図ること。特に、林野と住宅地とが近接し、住宅への延焼の危険性が認められる地域における整備を推進すること。

〔5〕 周辺住宅地及び隣接市町村への延焼拡大防止を考慮した有効な情報連絡体制の整備を図るとともに、これを活用した総合的な訓練の実施に努めること。



東京都三宅村の林野火災（平成24年11月）
（東京消防庁提供）



空中消火を実施する広島県防災ヘリコプター
（広島県防災航空隊提供）

第5節　風水害対策

風水害の現況と最近の動向

（1）　平成24年中の主な災害

平成24年中の風水害による人的被害、住家被害は、死者・行方不明者50人（前年136人）、負傷者950人（同818人）、全壊538棟（同505棟）、半壊3,145棟（同5,986棟）、一部破損7,922棟（同5,334棟）等となっている（第１－５－１図）。

また、平成24年中に発生した台風の数は25個と平年並み（平年値*1 25.6個）であり、日本列島への上陸数も２個（同2.7個）と平年並みであった。

平成24年中の主な災害については、以下のとおり（第１－５－１表）。

・５月６日に日本の上空約5,500mに氷点下21度以下の強い寒気が流れ込む等の気象条件により、東海地方から東北地方にかけて大気の状態が非常に不安定となった。そのため、落雷や突風、降ひょうを伴う発達した積乱雲が発生し、茨城県及び栃木県等において竜巻による住宅被害等がもたらされたほか、富山県及び埼玉県では落雷による死亡事故が発生した。

・７月11日から14日にかけて、本州付近に停滞した梅雨前線に向かって南から湿った空気が流れ込み、九州北部を中心に大雨となり、最大１時間降水量が100mmを超える猛烈な雨による浸水被害や土砂災害により大きな被害がもたらされた。

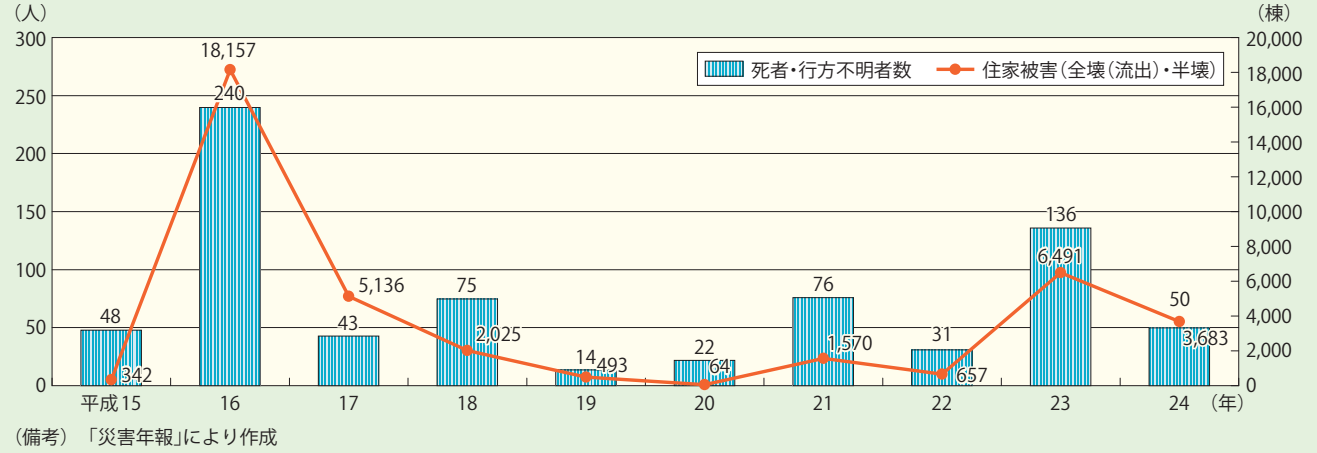
・９月下旬に台風第17号が日本列島に上陸し、西日本から北日本にかけての広い範囲で暴風や非常に激しい雨となった。また沿岸では高潮が発生した。これらの影響で、浸水被害や土砂災害により大きな被害がもたらされた。

第１－５－１表　平成24年中の主な風水害による被害状況

番号	災害名	主な被災地	人的被害（人）			住家被害（棟）					都道府県の災害対策本部設置（回）
			死者	行方不明者	負傷者	全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水	
1	平成24年５月に発生した雷・突風等	関東、富山県	3	0	61	103	234	1,005	－	－	0
2	７月11日からの梅雨前線による大雨（平成24年７月九州北部豪雨を含む）	九州	30	3	34	276	2,306	192	2,574	8,409	4
3	台風第17号	全国	1	0	207	80	233	1,738	382	1,918	4

（備考）「災害年報」により作成

第１－５－１図　風水害による被害状況の推移



（備考）「災害年報」により作成

＊1　気象庁発表の1981～2010年の観測値による30年平均値。西暦年の１位が１の年から数えて、連続する30年間について算出した累年平均値で、10年ごとに更新される。

(2) 平成25年1月から10月までの主な災害

ア 平成25年7月28日の島根県及び山口県の大雨

7月26日から8月1日にかけて、暖かく湿った空気の流れ込みにより、西日本から北日本の広い範囲で大気の状態が非常に不安定となり、局地的に非常に激しい雨が降った。

特に7月28日は、中国地方を中心に暖かく湿った空気が流れ込み、雨雲が次々と発達したため、山口県と島根県では、午前中を中心に記録的な大雨となり浸水被害や土砂災害が発生した。気象庁によると、24時間降水量では、島根県鹿足郡津和野町津和野で29日2時50分までに381.0mmとなったほか、1時間降水量では、山口県山口市山口で28日8時13分までに143.0mm、同県萩市須佐で28日12時4分までに138.5mm、島根県鹿足郡津和野町津和野で28日4時44分までに91.5mmの猛烈な雨が降り、それぞれ観測史上最も高い値となった。

県外からの応援活動として、島根県へは、鳥取県防災航空隊が「鳥取県と島根県の消防防災ヘリコプター運航不能期間等における相互応援協定」に基づき、広島市消防航空隊が消防組織法第44条第1項に基づく消防庁長官の求めにより出動し、また、山口県へは、広島県防災航空隊、福岡市消防航空隊及び北九州市消防航空隊が、消防組織法第44条第1項に基づく消防庁長官の求めにより出動し、救助活動等を実施した。

この大雨に伴う人的被害、住家被害は、死者2名、行方不明者2名、負傷者11名、全壊49棟、半壊72棟、一部破損68棟等となっている（第1－5－2表、平成25年8月21日現在）。

イ 平成25年8月9日からの東北地方を中心とする大雨

8月9日、北日本では、日本海から湿った空気が流れ込み大気の状態が非常に不安定となった。

この気象条件により、秋田県・岩手県を中心に記録的な大雨となり、浸水被害や土砂災害が発生した。

気象庁によると、8月9日0時から10日24時までに観測された最大1時間降水量が、秋田県鹿角市鹿角では108.5mm、岩手県雫石町雫石では78.0mmで、統計期間が10年以上の観測地点のうち、最大1時間降水量で計10地点、最大3時間降水量で計12地点、最大24時間降水量で計5地点が観測史上最も高い値となった。

この大雨に伴う人的被害、住家被害は、死者8名、負傷者12名、全壊12棟、半壊118棟、一部破損1棟等となっている（第1－5－2表、平成25年12月2日現在）。

ウ 平成25年9月2日から7日に発生した突風

（ア） 9月2日の竜巻

関東地方には九州北部から伸びる前線が停滞しており、この前線に向かって暖かく湿った空気が流れ込んでおり、さらに、日中の地上気温の上昇が加わり、大気の状態が非常に不安定となっていた。

14時頃、発達した積乱雲に伴い、埼玉県さいたま市、越谷市、北葛飾郡松伏町、千葉県野田市及び茨城県坂東市にかけて、風速毎秒50～69m（藤田スケールF2 ＊2）に達すると推定される竜巻が発生した。

（イ） 9月4日の竜巻

台風第17号から変わった低気圧や前線に向かって暖かく湿った空気が流れ込んだため、大気の状態が非常に不安定となっていた。

- 6時30分頃、高知県宿毛市において、風速毎秒17～32m（藤田スケールF0）に達すると推定される竜巻が発生した。
- 12時20分頃から13時頃にかけて、栃木県鹿沼市から宇都宮市において、及び、塩谷郡塩谷町から矢板市において、風速毎秒33～49m（藤田スケールF1）に達すると推定される竜巻が発生した。
- 14時20分頃、三重県伊勢市において、風速毎秒17～32m（藤田スケールF0）に達すると推定される竜巻が発生した。

（ウ） 9月7日の突風

北海道付近は気圧の谷となっており、大気の状態が不安定となっており、13時30分頃、北海道苫小牧市において、風速毎秒17～32m（藤田スケールF0）に達すると推定される突風が発生した。

これらの突風等に伴う人的被害、住家被害は、負

＊2 竜巻やダウンバーストなどの風速を、構造物などの被害調査から簡便に推定するため、シカゴ大学の藤田哲也などにより考案された風速スケールであり、F0～F5の6段階で区分されている。

傷者67人、全壊13棟、半壊38棟、一部破損1,478棟等となっている（第1－5－2表、平成25年10月7日現在）。

エ　平成25年台風第18号

9月13日3時に小笠原諸島近海で発生した台風第18号は、発達しながら日本の南海上を北上し、16日8時前に暴風域を伴って愛知県豊橋市付近に上陸した後、関東地方から東北地方を通過し、16日21時に北海道の東で温帯低気圧となった。

この台風の接近・通過に伴い、日本海から北日本に伸びる前線の影響や台風周辺から流れ込む湿った空気の影響、さらには台風に伴う雨雲の影響で、四国から北海道の広い範囲で大雨となり、浸水被害や土砂災害による被害がもたらされた。

この他、和歌山県、三重県、栃木県、埼玉県、群馬県、宮城県及び北海道においては、竜巻等の突風（藤田スケールF0～F1）が発生した。

気象庁は、16日5時5分、京都府、滋賀県及び福井県に対し、これまでに経験したことがないような大雨になっている所があるとして、運用開始後初となる特別警報を発表し、最大級の警戒を呼びかけた。

この台風と竜巻等に伴う人的被害、住家被害は、死者6名、行方不明者1名、負傷者143名、全壊48棟、半壊208棟、一部破損1,394棟等となっている（第1－5－2表、平成25年10月7日現在）。

オ　平成25年台風第26号

10月11日3時にマリアナ諸島付近で発生した台風第26号は、16日明け方に大型で強い勢力で伊豆諸島北部を通過し、その後16日15時に三陸沖で温帯低気圧となった。

この台風により、東日本から北日本の太平洋側を中心に大雨となった。

特に東京都大島町では、16日未明から1時間100mm以上の猛烈な雨が数時間降り続き、24時間の降水量が824mmに達するなど記録的な大雨となり、大規模な土砂災害が発生した。

この災害に対し、16日10時36分、大島町消防本部から「東京消防庁・東京都大島町消防応援協定」に基づく応援が要請され、11月8日までの24日間、東京消防庁の延べ2,645人が出動し、救出活動等を行った。

また、16日11時55分、東京都知事からの要請を受け、消防庁長官が消防組織法第44条第1項に基づく緊急消防援助隊の出動を求め、31日までの16日間、1都4県（東京消防庁指揮支援隊、埼玉県隊、千葉県隊、神奈川県隊及び静岡県隊）で延べ479隊2,055人が出動し、救助活動等を行った。

この台風に伴う人的被害、住家被害は、死者39人、行方不明者4人、負傷者130人、全壊88棟、半壊77棟、一部破損852棟等となっている（第1－5－2表、平成25年11月26日現在）。

風水害対策の現況

1　風水害対策の概要

梅雨前線の影響による大雨や台風の日本列島への接近・上陸は、しばしば日本列島に大きな被害をもたらしている。また近年は、短時間強雨の回数が増加傾向にあり、短時間に局地的に非常に激しい雨が

第1－5－2表　平成25年中の主な風水害による被害状況

番号	災害名	主な被災地	人的被害（人）			住家被害（棟）					都道府県の災害対策本部設置（回）
			死者	行方不明者	負傷者	全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水	
1	島根県及び山口県の大雨	島根県、山口県	2	2	11	49	72	68	774	1,218	2
2	8月9日からの東北地方を中心とする大雨	東北	8	0	12	12	118	1	315	1,626	2
3	9月2日から7日に発生した突風	関東	0	0	67	13	38	1,478	0	0	1※
4	台風第18号（京都府、滋賀県及び福井県に運用開始後初となる特別警報の発表）	全国	6	1	143	48	208	1,394	3,011	7,078	6
5	台風第26号（伊豆大島などで土砂災害）	関東	39	4	130	88	77	852	1,563	4,092	2

※台風第17号による災害対策本部を設置したもの
（備考）「消防庁被害報」により作成

＊3　アンダーパス：交差する鉄道や他の道路などの下を通過するために掘り下げられている道路などの部分をいう。周囲の地面よりも低くなっているため、大雨の際に雨水が集中しやすい構造となっている。

降ることで中小河川の急な増水、アンダーパス[*3]の浸水等を引き起こし、被害を生じさせる事例が多く発生している。

洪水、土砂災害、高潮、暴風・竜巻・突風などの風水害の様々な態様に対し、万全の対策がとられる必要がある。特に、避難勧告等の具体的な発令基準の整備、災害時要援護者[*4]対策は、災害による人的被害を防ぐための対策として非常に重要であり、早急な体制整備が必要である。

消防庁では、都道府県や市町村に対して、人命の安全の確保を最重点とする風水害対策の実施、避難勧告等の判断・伝達マニュアルの作成、災害時要援護者の避難支援対策の推進、避難路や避難所の安全性の確保や地域住民への周知徹底など、迅速かつ安全な避難が行われるための取組の推進について、毎年、特に風水害の発生が多くなる出水期（梅雨期や台風到来期）を前に呼びかけを行っている。また、大雨による土砂災害の発生や、中小河川の急激な増水、地下空間の浸水による災害が発生していることにかんがみ、こうした事例に対しても注意を喚起しているほか、実践的な防災訓練の実施、防災知識の普及啓発について要請している（平成25年5月14日付消防災第208号「風水害対策の強化について（通知）」（参照URL：http://www.fdma.go.jp/concern/law/tuchi2505/pdf/250514_s_1.pdf）など）。

2 避難勧告等の発令・伝達

風水害による人的被害を軽減するためには、危険な状況になる前に安全な場所への避難が行われることが重要である。市町村はあらかじめ定めた避難勧告等の発令基準に基づき迅速に避難勧告等を発令し、住民は避難勧告等の発令を迅速に把握し、又は、避難が必要であることを自らが察知し、災害発生前の迅速な避難が行われることが必要である。

（1） 避難勧告等の判断・伝達マニュアルの作成

平成17年3月、市町村において災害別に避難勧告等を発令する客観的な判断基準等を定めた避難勧告等の判断・伝達マニュアルを作成する際の参考となるよう、「避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン」が策定された。

市町村においては、本ガイドラインを参考に、「避難準備（要援護者避難）情報」の地域防災計画への位置付け、避難勧告等に係る発令の具体的な判断基準等の作成が進められていたが、平成21年7月中国・九州北部豪雨、平成21年台風第9号による大雨においては、避難勧告等の発令について改めて課題となった。

このような状況を踏まえ、消防庁では、都道府県及び市町村に対して、平成21年8月13日付けで関係府省庁（内閣府、消防庁、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、気象庁の7府省庁）連名で通知を発出し、避難勧告等の発令基準の作成、適正な運用等についての取組を要請した。

平成25年には、出水期前の5月に通知を発出し、以下のような取組を要請した。

〔1〕 避難勧告等に係る発令の判断基準等を未だに定めていない市町村にあっては、「避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン」等を参考にして、避難勧告等に係る発令の判断基準等を主体的かつ速やかに作成すること。

〔2〕 既に発令の判断基準等を定めている市町村にあっては、発令の判断基準等がガイドラインに沿ったものであるかの点検を行い必要な見直しを行うともに、聴覚障害者等の情報が伝わりにくい災害時要援護者に対しても避難勧告等の情報が確実に伝達されるよう適切な措置を講じること。

〔3〕 避難勧告等の発令に当たり、あらかじめ定めた基準に基づき適正な運用を行うこと。

〔4〕 都道府県にあっては、市町村が〔1〕の作成及び〔2〕の再点検を実施するに当たって、説明会の開催や技術的助言等の支援を行うこと。また、市町村の的確な避難勧告等の発令のため、平常時から気象台と連携し、できるだけわかりやすく市町村に情報提供するとともに、市町村担当者の理解の向上を図ること。

また、同年8月及び9月にも都道府県及び市町村に対して、通知を発出し、以下の取組を要請した。

〔1〕 避難勧告等の発令に当たっては、スムーズな避難の実施のため、大雨、洪水等の警報や

＊4 災害時要援護者：必要な情報を迅速かつ的確に把握し、災害から自らを守るために安全な場所に避難するなどの災害時の一連の行動をとるのに支援を要する人々をいい、一般的に高齢者、障がい者、外国人、乳幼児、妊婦等が挙げられている。

土砂災害警戒情報等の気象に関する各種情報に十分留意し、早期に避難準備情報を発令すること。また、時機を失することなく的確に避難勧告及び避難指示の発令を行うこと。

〔2〕　特別警報が発表された場合は、重大な災害の発生が切迫しており、住民は直ちに命を守る行動をとる必要があることから、避難勧告等が発令されていない場合は、速やかに避難指示を行うこと。ただし、避難のための外出を行うことによりかえって危険が及ぶおそれがある場合は屋内での待避等の安全確保措置について指示を行うこと。また、特別警報の運用開始以降も、警報や注意報はこれまでと同様の位置付けのまま発表されることから、従前のとおり、適切な避難の実施のため、大雨、洪水等の警報や土砂災害警戒情報等の各種情報を勘案し、早期に避難準備情報を発令するとともに、時機を失することなく的確に避難勧告及び避難指示の発令を行うこと。

(2)　放送事業者との連携体制の整備

避難勧告等を住民に伝達するためには、放送事業者との連携体制の整備が重要である。

このため、消防庁では、都道府県に対し、災害時における連絡方法、避難勧告等の連絡内容等について放送事業者とあらかじめ申し合わせるなど、放送事業者と連携した避難勧告等の伝達体制を確立するよう求めている。

(3)　情報伝達体制の整備

避難勧告等が迅速かつ的確に発令・伝達できるように、大雨、洪水等の警報や土砂災害警戒情報等気象に関する情報の的確な収集を行うため、各種の防災気象端末等の活用を図るとともに、他の防災機関等との連携を図り、休日・夜間を問わず、防災関係機関相互間及び住民との間の情報収集・伝達ができる体制の整備が必要である。

このため、消防庁では、防災情報提供システム（レーダー・降水ナウキャスト、土砂災害警戒判定メッシュ情報等）（気象庁）、川の防災情報（国土交通省）、土砂災害情報提供システム・河川・洪水情報システム等（各都道府県）等の活用を図るとともに、市町村長が気象台長等との間で気象に関する情報を必要な時に確実に交換することができるなど、都道府県や気象台、河川管理者等と市町村との間での情報連絡体制を整備することを求めている。

また、Jアラート及び防災行政無線（同報系）等の多様な手段の適切な運用、整備等を図るとともに、実際の災害時に有効に機能し得るよう、通信施設の整備点検を要請している。

平成25年8月には、都道府県及び市町村に対して、通知を発出し、避難勧告等の伝達に当たっては、防災行政無線（同報系）などあらゆる手段を適切に活用し、迅速、的確に伝達すること、特に緊急速報メールは、住民に防災情報を提供するために非常に有効であり、既に約7割の市町村において活用されていることから、まだ活用していない市町村においては、速やかに通信事業者と契約を締結し、活用することを要請した。

3　避難体制の整備、災害時要援護者対策

昨今の風水害では、65歳以上の高齢者が多く犠牲となっている。高齢者や障がい者など、災害時に避難等の行動を行う際に支援を要する災害時要援護者に対する支援体制の整備が重要である。

(1)　災害時要援護者の避難誘導体制の整備

政府としては、平成20年4月に中央防災会議で報告された「自然災害における『犠牲者ゼロ』を目指すための総合プラン」において、平成21年度までを目途に、「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」（平成17年3月策定、平成18年3月改訂）等を参考に、市町村において災害時要援護者の避難支援の取組方針等（全体計画[*5]）が策定されるよう促進してきた。

消防庁では、平成21年度、内閣府等関係府省庁と連携し、全体計画が策定されていない市町村の割合が高い都道府県において、平成21年7月から11月にかけて、内閣府、消防庁、各都道府県の共催による市町村担当者との意見交換会の開催や、同年

＊5　全体計画：各市区町村が地域の実情を踏まえ、要援護者対策の基本的な方針、要援護者の対象範囲、要援護者についての情報収集・共有の方法など、災害時要援護者対策の取組方針を明らかにしたもの。市町村では「全体計画」「マニュアル」「手引き」「行動指針」などと称している。

11月から平成22年3月にかけて、学識経験者等よりなる「災害時要援護者の避難対策に関する検討会」を開催するなどして、先進的な全国の88の取組を掲載した「災害時要援護者の避難対策の事例集」（平成22年3月公表）（参照URL：http://www.fdma.go.jp/html/new/youengosya_hinantaisaku/index.html）を作成・公表している。

（2） 避難路・避難所の周知徹底及び安全確保等

災害時において住民等が迅速かつ的確な避難を行うため、避難所及び避難路をあらかじめ指定し、地域住民等に周知徹底しておくとともに、安全性の確保を図る必要がある。

平成23年9月の台風第12号では、避難した先で被災した事例や、指定避難所が浸水する事例が生じ、安全な避難先の確保が課題となった。

消防庁では、市町村に対して、住民が円滑かつ安全に避難できるよう、洪水・高潮や土砂災害に対するハザードマップの配布等により、平常時から避難路・避難所を地域住民に周知徹底するとともに、局地的大雨や集中豪雨による中小河川の氾濫、内水による浸水、土砂災害等の発生など、近年の豪雨災害等の特性を踏まえた避難路・避難所の安全性の確保、移送手段の確保及び交通孤立時の対応についても配慮することや想定される災害ごとに緊急時の避難先として安全が確保された避難所について、住民への周知を図ることを要請している。

4 災害危険箇所に対する措置

災害危険箇所に関する情報の周知は、人的被害を未然に防ぐ意味でも非常に重要であり、平常時から、地域住民への周知や、危険箇所における標識の設置等が必要である。

市町村においては、洪水や高潮等による浸水想定区域や内水浸水想定区域、土砂災害警戒区域、土砂災害危険箇所等の災害発生のおそれのある危険箇所等や避難場所、避難経路等の情報について、ハザードマップの作成・配布、標識の配置、広報誌、パンフレット等の配布、インターネットの利用、説明会の開催等による地域住民への周知が行われている。

消防庁では、市町村に対して、このような災害危険箇所の周知徹底の取組を引き続き推進するよう要請している。

5 二次災害の防止

災害発生後は、引き続き気象情報等に留意しつつ警戒監視を行い、安全が確認されるまでの間、災害対策基本法に基づく警戒区域の設定、立入規制、避難勧告等必要な措置を講じるとともに、救助活動や応急復旧対策の実施に当たっての十分な警戒等を行うことが必要である。

消防庁では、市町村に対して、最近の大雨や地震、津波、火山噴火等により災害を被った地域において、地盤の緩み、堤防や排水施設等の損壊、降灰等による二次的な災害の防止に努めるよう要請している。

6 防災訓練の実施、防災知識の普及啓発等

災害被害の軽減のためには、普段から実践的な防災訓練を実施し、実際の災害時に地方公共団体の防災担当職員や消防職団員、住民等が迅速・的確に行動できるか検証しておくことが有効である。都道府県や市町村においては、台風等風水害や土砂災害を想定した実動訓練、図上訓練、通信訓練などが行われている。

また、被害を最小限にとどめるためには防災機関の活動のみならず、住民自らの災害に対する日常の備えが不可欠であり、地域防災の中核的役割を担う消防団及び自主防災組織が重要な役割を担っている。都道府県や市町村では消防団及び自主防災組織の育成強化の取組が進められており、消防庁としてもこうした取組を推進している。特に、避難勧告等を発令するに当たっては、川の水位や土砂災害の監視情報など現場の情報を、いかに正確かつ迅速に把握することができるかが重要となるが、市町村の職員のみでは、現場の状況を十分に把握することは難しい。そのため、刻々と変化する現場の状況を、地域に詳しい消防団員等の確認・報告を通じて、的確な避難勧告等の発令につなげるよう、地域ぐるみの防災体制の整備が重要である。

さらに、地域住民に対して、各種広報媒体を活用し、災害の前兆現象や危険性などの知識の普及啓発を進めることが災害被害の軽減に有効である。都道

府県や市町村、消防機関等では、防災啓発のためのイベントや講演会などを実施し、台風や大雨の際の外出や田畑の見回り、屋根など屋外の高所に上がること等を極力控えることや、河川や海岸・岸壁等危険な箇所には近付かないことなど、風水害の危険性についての住民への普及啓発に努めており、消防庁においても、啓発資料の作成等により、防災知識の普及啓発に努めている。

7 災害別対策

（1） 洪水

流域に降った大量の雨水が河川に流れ込み、特に堤防が決壊すると、流域では大規模な洪水被害が発生する。平成24年7月九州北部豪雨では、熊本県、福岡県、大分県を中心に河川が増水、氾濫し、多くの浸水被害が生じた。

一方、近年、短時間に局地的に激しい雨が降り注ぎ、山間部や都市部の中小河川に一気に流れ込み、平常時には川遊びができるような穏やかな河川が増水して勢いを増し、氾濫して流域に甚大な被害をもたらす事例が各地で発生している。平成25年6月から8月の大雨では、局地的に降った非常に激しい雨等により、中小の河川が増水し、岩手県、秋田県、島根県、山口県を中心に浸水被害が生じた。

特に洪水被害への対策として、消防庁では通知等により、市町村に対して以下の取組について要請している。

〔1〕 大雨、洪水等の警報や、雨量、河川水位に関する情報などの防災情報を的確に収集・活用し、避難勧告等の迅速かつ的確な発令・伝達に努めること。

〔2〕 地下空間での豪雨及び洪水に対する危険性について事前の周知を図り、地下空間の施設管理者と連携し、浸水対策及び避難誘導等安全体制を強化すること。洪水時には迅速かつ的確に情報を伝達し、利用者の避難のための措置等を講じること。また、豪雨時に冠水する可能性のある道路のアンダーパス等の区間について、道路管理者等と連携し、洪水時には迅速に状況を把握し、適切な措置を講じること。

〔3〕 大雨後の河川増水時、行楽者等に対して速やかに安全な場所へ避難するよう注意を促すなど適切に対応すること。また、局地的大雨により中小河川が急に増水する事例が発生していることを踏まえ、行楽者等に対して水難事故の危険性について啓発に努めること。



平成25年島根県及び山口県の大雨の被災現場
（島根県津和野町）

（2） 土砂災害

大雨の際には、土石流、地すべり、がけ崩れなどの土砂災害に厳重に警戒する必要がある。平成24年7月九州北部豪雨や平成25年6月から8月の大雨、平成25年台風第26号による大雨では、多数の土砂災害が発生し、多数の死者・行方不明者、孤立集落を出す被害となった。

土砂災害対策に関しては、昭和63年（1988年）に中央防災会議で決定された「土砂災害対策推進要綱」、平成13年4月に施行された「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律」（以下「土砂災害防止法」という。）及び同法律に基づいて定められた「土砂災害防止対策基本指針」等に基づいてハード・ソフトの両面により対策を推進している。

消防庁では通知等により、市町村に対して主に以下の項目について要請している。

〔1〕 都道府県が土砂災害警戒区域を指定したときは、土砂災害防止法第7条に基づき、地域防災計画に必要な事項（警戒区域ごとの土砂災害に関する情報の収集及び伝達、予報又は警報の発令及び伝達、避難、救助その他当該警戒区域における土砂災害を防止するために必要な警戒避難体制に関する事項）を記載すること。その際、「土砂災害警戒避難ガイドライン」を参照し、適切に定めること。



平成25年台風第26号の被災現場（東京都大島町）
（さいたま市消防局提供）

〔2〕 特に災害時要援護者関連施設については、当該施設の利用者の円滑な避難が行われるよう土砂災害に関する情報の伝達方法を定めること。

〔3〕 例年、急傾斜地崩壊危険区域、地すべり防止区域等の指定区域以外の箇所においても土砂災害が発生していることから、従来危険性が把握されていなかった区域もあわせて再点検を行うこと。

〔4〕 大雨による土砂災害発生の危険度が高まった時に都道府県と気象庁が共同で発表する土砂災害警戒情報について、避難勧告等の発令にあたり重要な判断材料にすること。

〔5〕 土砂災害に対する地域防災力の強化を図ること。

さらに、平成21年8月13日の7府省庁連名通知（P.101参照）において、都道府県に対し、土砂災害防止法に基づき、警戒避難体制の整備等に関する調査を実施し、速やかに、土砂災害警戒区域等の指定を実施すること、市町村が作成するハザードマップについて、砂防、河川、治山及び農業用施設等の専門的知見に基づく技術的助言などを行うことを求めている。

（3） 高潮

平成11年（1999年）9月に熊本県不知火海岸で高潮により12人の死者が発生したこと等を踏まえ、消防庁では、平成13年3月に内閣府、農林水産省、国土交通省等と共同で、高潮対策強化マニュアルを策定した（参照URL：http://www.bousai.go.jp/oshirase/h13/130330takashio.html）。

また、「避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン」（平成17年3月策定）では、高潮災害についても、避難勧告等の発令基準の策定等の方法について示し、各市町村における具体的判断基準の策定を要請しているところである。

（4） 竜巻・突風

竜巻や突風による災害は全国各地で発生している。

平成24年5月6日に、茨城県、栃木県及び福島県において複数の竜巻が発生し、死傷者や多くの住家被害が発生する被害となった。

この竜巻災害を受けて、消防庁では5月に、地元気象台などとも連携の上、気象情報に十分留意し、竜巻等突風災害に係る対応についての住民に対する周知、啓発等に努められるよう、通知や会議等において要請した。また、政府においては、関係府省庁からなる「竜巻等突風対策局長級会議」（事務局：内閣府）が開催され、8月に竜巻等突風に係る住民、市町村及び国の今後の取組等について報告が取りまとめられた。これを受けて、消防庁では同報告に留意の上、竜巻等突風対策に取り組むよう要請した。

また、平成25年においても、埼玉県越谷市等で竜巻等突風により大きな被害が発生したことに鑑み、竜巻等突風対策局長級会議が開催され、竜巻等突風予測情報の改善、地方公共団体における災害情報等の伝達のあり方、被害軽減方策（窓ガラス対策等）、被災者支援等について検討を行い、年内に対策が取りまとめられる予定である。



平成25年9月2日の埼玉県越谷市の竜巻被害
（埼玉県越谷市提供）

風水害対策の課題

1 避難勧告等に係る発令基準等の策定支援

災害が想定される市町村における避難勧告等の判断・伝達マニュアルの策定状況をみると、水害に関する避難勧告・指示の具体的な発令基準を策定済みの市町村は、平成24年11月1日現在、65.9%（1,148団体）であり、点検による「見直し中」の市町村を合わせると、75.3%（1,311団体）である。土砂災害に関しては、策定済みの市町村は64.0%（1,027団体）であり、点検による「見直し中」の市町村と合わせると73.2%（1,174団体）等となっている（第1－5－2図）。

避難勧告等に係る発令の判断基準等を未だに定めていない市町村に対して、関係機関と連携しながら、避難勧告等に係る発令の判断基準等を主体的かつ速やかに作成するための支援を行う必要がある。

2 災害時要援護者の避難支援対策の推進

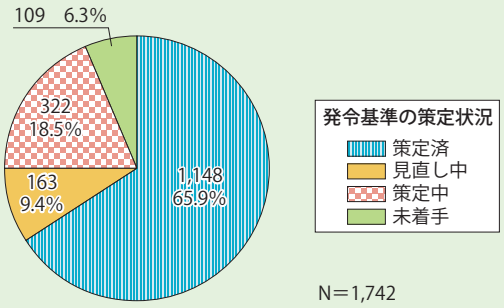
市町村における災害時要援護者の避難支援対策の実施状況（全体計画、災害時要援護者名簿及び個別計画の策定等状況）をみると、全体計画を策定済みの市町村数の割合は87.5%（1,524団体）となっており、平成26年3月末までに策定見込みである市町村数を合わせると、98.8%（1,721団体）となっている。一方、市町村のほか、民生委員、自治会・町内会等が災害時に安否確認等に活用する「災害時要援護者名簿」を整備して更新中の市町村の割合は73.4%（1,278団体）であり、避難支援者と要援護者を関連付け、災害時に要援護者一人ひとりの避難支援に活用される「個別計画」を作成して更新中の市町村の割合は33.3%（580団体）である（第1－5－3図）。

市町村における災害時要援護者の避難支援の全体計画等の策定を促進するほか、実効性のある災害時要援護者の避難支援対策について、関係機関と連携しながら、取り組んでいく必要がある。

第１－５－２図　避難勧告等の具体的な発令基準を策定している市町村の割合

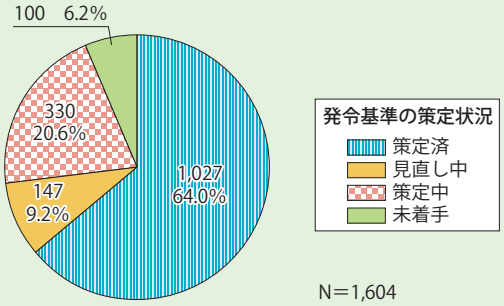
（平成24年11月1日現在）

①水害発生時における避難勧告等の具体的な発令基準



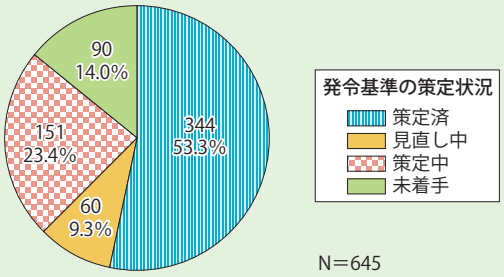
N＝1,742

②土砂災害発生時における避難勧告等の具体的な発令基準



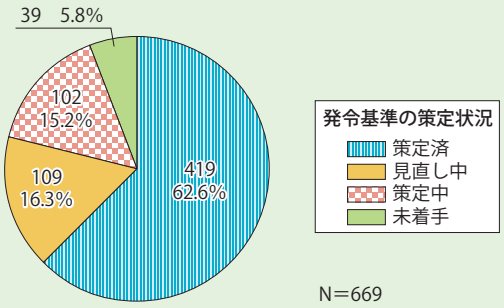
N＝1,604

③高潮災害発生時における避難勧告等の具体的な発令基準



N＝645

④津波災害発生時における避難勧告等の具体的な発令基準

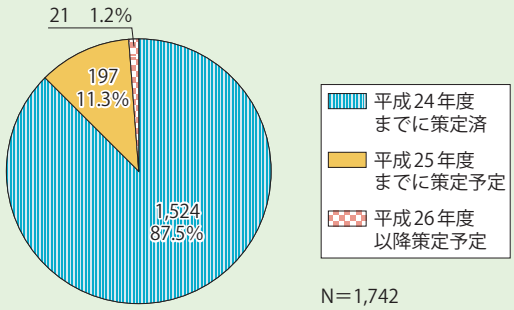


N＝669

第１－５－３図　市町村における災害時要援護者の避難支援対策の実施状況

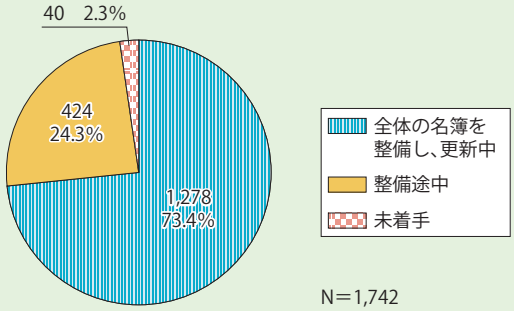
（平成25年4月1日現在）

①全体計画の策定状況



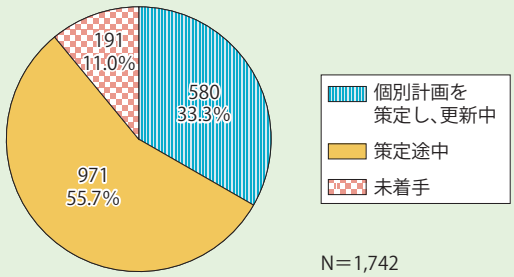
N＝1,742

②災害時要援護者名簿の整備状況



N＝1,742

③個別計画の策定状況



N＝1,742

第6節　震災対策

地震災害の現況と最近の動向

国内の地震災害

平成24年中に震度1以上が観測された地震は、3,139回（前年10,522回）で、このうち、震度4以上を記録した地震は81回（前年326回）となっており、東日本大震災の余震の影響が大きかった前年を大きく下回っているが、平成22年以前と比べると依然多くなっている（第1－6－1表）。

震災対策の現況

1　震災対策の推進

東日本大震災を踏まえ、中央防災会議をはじめとする各機関により対策が講じられているが、これまでにも、特に甚大な被害を及ぼすと想定されている東海地震、東南海・南海地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震及び中部圏・近畿圏直下地震について法律・地震対策大綱等が整備され、対策が講じられているところである（第1－6

第1－6－1表　最大震度別地震発生状況の推移

区分／年	震度1	震度2	震度3	震度4	震度5弱	震度5強	震度6弱	震度6強	震度7	計
平成15年	1,344	573	191	63	2	0	5	1	0	2,179
平成16年	1,316	619	217	77	12	11	2	2	1	2,257
平成17年	1,055	486	122	38	4	5	2	0	0	1,712
平成18年	862	340	113	25	3	0	0	0	0	1,343
平成19年	1,351	520	170	48	4	2	1	2	0	2,098
平成20年	1,216	483	163	34	6	0	1	1	0	1,904
平成21年	1,068	399	124	36	3	0	1	0	0	1,631
平成22年	883	294	99	32	5	0	0	0	0	1,313
平成23年	6,365	2,833	998	255	45	17	4	4	1	10,522
平成24年	2,010	816	232	65	12	4	0	0	0	3,139

（備考）「気象庁資料」により作成

第1－6－2表　平成24年1月から平成25年9月までの国内の主な地震災害（震度5強以上）

平成25年10月29日現在

発生月日	発生時刻	震央地名	地震の規模（マグニチュード）	最大震度	震源深さ	震度5強以上の市町村名	主な被害状況等
平成24年2月8日	21時01分	佐渡付近	5.7	5強	14km	新潟県：佐渡市	【住家被害】一部破損1棟 【非住家被害】公共建物7棟、その他2棟 【その他】文教施設5箇所
平成24年3月14日	21時05分	千葉県東方沖	6.1	5強	15km	茨城県：〔震度5強〕神栖市 千葉県：〔震度5強〕銚子市	
平成24年5月24日	0時02分	青森県東方沖	6.1	5強	60km	青森県：東北町	【非住家被害】一部破損19箇所
平成24年8月30日	4時05分	宮城県沖	5.6	5強	60km	宮城県：仙台市、南三陸町	【人的被害】重傷2人、軽傷2人
平成25年2月2日	23時17分	十勝地方中部	6.5	5強	108km	北海道：浦幌町、釧路市、根室市	【人的被害】重傷1人、軽傷13人 【住家被害】一部破損1棟
平成25年2月25日	16時23分	栃木県北部	6.3	5強	10km	栃木県：日光市	
平成25年4月13日	5時33分	淡路島付近	6.3	6弱	15km	兵庫県：〔震度6弱〕淡路市 兵庫県：〔震度5強〕南あわじ市	【人的被害】重傷11人、軽傷24人 【住家被害】全壊8棟、半壊101棟、 一部破損8,305棟 【非住家被害】その他34棟
平成25年4月17日	17時57分	三宅島近海	6.2	5強	20km	東京都：三宅村	【人的被害】軽傷1人
平成25年5月18日	14時48分	福島県沖	6.0	5強	46km	宮城県：石巻市	
平成25年8月4日	12時28分	宮城県沖	6.0	5強	58km	宮城県：石巻市	【人的被害】軽傷4人
平成25年9月20日	2時25分	福島県浜通り	5.9	5強	17km	福島県：いわき市	【人的被害】軽傷2人 【住家被害】一部破損2棟

－3表）。

消防庁では、これらの法律等に基づき、震災対策に係る国と地方公共団体及び地方公共団体相互間の連絡、地域防災計画及び地震防災強化計画等に関する助言、防災訓練の実施、防災知識の普及啓発、震災対策に関する調査研究等の施策を推進しているほか、緊急消防援助隊の充実強化、震度情報ネットワークの整備（P.235参照）、地方公共団体における防災

第1－6－3表　大規模地震対策の概要

項　目	内　容	東海地震 地震防災対策強化地域 8都県 157市町村	東南海・南海地震 地震防災対策推進地域 21都府県 414市町村	日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震 地震防災対策推進地域 5道県 117市町村	首都直下地震	中部圏・近畿圏直下地震
被害想定	想　定　地　震	東海	東南海＋南海	宮城県沖	東京湾北部	上町断層
	死　者　数（人）	約9,200	約17,800	約290	約11,000	約42,000
	全壊建物数（棟）	約460,000	約628,700	約21,000	約850,000	約970,000
	経済的被害（円）	約37兆	約57兆	約13兆	約112兆	約74兆
基本法令	・地震予知に資する観測・測量体制の強化 ・直前予知を前提とした警戒避難態勢	大規模地震対策特別措置法（S53）				
	・観測・測量体制の整備努力 ・防災施設の整備、津波からの円滑な避難計画等		東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法（H14）	日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法（H16）		
	・避難地、避難路、消防用施設等の整備推進のための国庫補助率嵩上等	地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律（S55）				
		地震防災対策特別措置法（H7）				
大　綱	・中央防災会議の各震災に関する専門調査会から「予防対策から復旧・復興まで含めた総合的な対策の基本方針」の必要性の指摘を受け策定 ・中央防災会議が決定する	H15.5策定	H15.12策定	H18.2策定	H17.9策定 H22.1修正	H21.4策定
基本計画	・各基本法令に基づき作成 ・強化（推進）地域の行政機関、民間事業者等が定める応急（対策）計画の基本となるべき事項等を定めたもの ・中央防災会議が決定する	地震防災基本計画 S55.4策定	推進基本計画 H17.3策定	推進基本計画 H18.3策定	—	—
応急対策活動要領	・それぞれの大綱に基づき作成 ・緊急災害対策本部や防災関係機関が行う具体的な応急活動等に関する要領を示したもの ・中央防災会議が決定する	H15.12策定 H18.4修正	H18.4策定	H19.6策定	H18.4策定 H22.1修正	—
地震防災戦略	・人的被害、経済被害の軽減に関する今後10年間での目標を定めたもの ・中央防災会議が決定する	H17.3策定 住宅耐震化や津波避難意識の向上等による死者、経済被害の半減	H17.3策定 住宅耐震化や津波避難意識の向上等による死者、経済被害の半減	H20.12策定 住宅耐震化や津波避難意識の向上等による死者4～5割減、経済被害の1/4減	H18.4策定 住宅・建物耐震化や密集市街地の整備等による死者半減、経済被害4割減	—

（備考）　首都直下地震の被害想定については、中央防災会議において、現在見直しが行われている。

基盤の整備及び公共施設等の耐震化を促している。

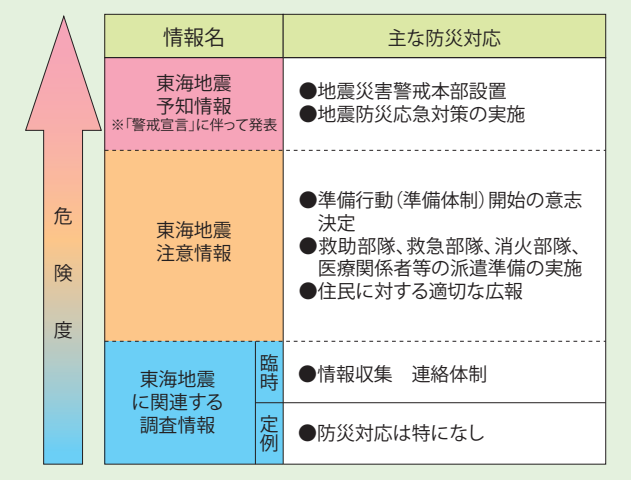
（1）　南海トラフ*1巨大地震対策等

ア　東海地震対策

東海地震については事前の予知の可能性があることから、昭和53年（1978年）12月に施行された大規模地震対策特別措置法により、東海地域を中心とする1都7県の157市町村（平成25年4月1日現在）が地震防災対策強化地域として指定され、東海地震の予知情報が出された場合の地震防災体制を整備し、地震による被害の軽減を図ることとしている。

また、東海地震に関連する現象について調査が行われた場合に「東海地震に関連する調査情報（臨時）」が、観測された現象が東海地震の前兆現象である可能性が高まった場合に「東海地震注意情報」が、東海地震が発生するおそれがあると認められ、内閣総理大臣により警戒宣言が発せられた場合に、「東海地震予知情報」がそれぞれ発表されることとなっており、これらの情報が発表された場合には政府として防災対応を行うこととされている（第1－6－1図）。消防庁においても「東海地震に関連する調査情報（臨時）」が発表された場合にはあらかじめ指定された職員が参集し災害対策室を設置するほか、「東海地震注意情報」及び「東海地震予知情報」が発表された場合には全職員が参集し災害対策本部を設置して災害応急対応にあたることとしている。

第1－6－1図　**東海地震に関連する情報と防災対応**



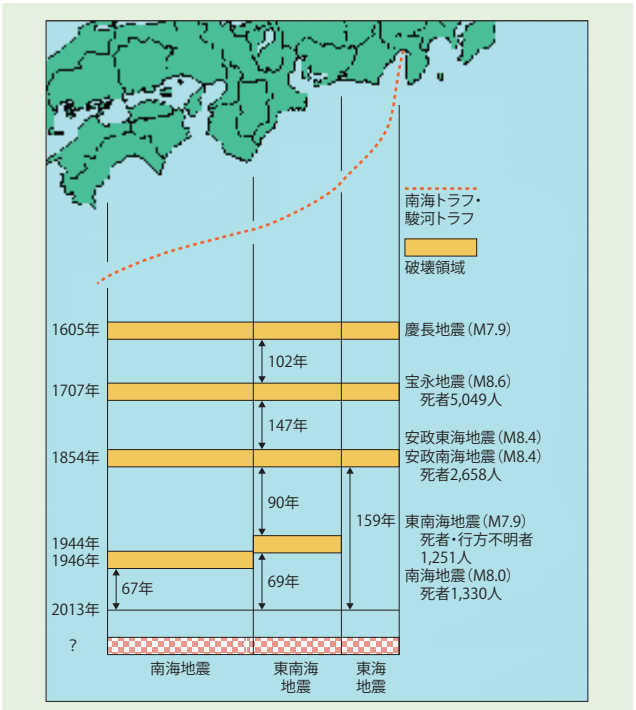
イ　東南海・南海地震対策

東南海・南海地震は、歴史的にみて100年から150年の間隔で発生しており、その規模はマグニチュード*2 8クラスとされている。昭和19年（1944年）に東南海地震、昭和21年（1946年）に南海地震が発生して以降、すでに60年以上が経過していることから、今世紀前半にも発生が懸念されている（第1－6－2図）*3。このため、東南海・南海地震が発生した場合は著しい地震被害が発生する可能性のある地域を「東南海・南海地震防災対策推進地域」として1都2府18県の414市町村（平成25年4月1日現在）を指定し、地震防災対策の強化が図られている。

ウ　南海トラフ巨大地震対策

東日本大震災の教訓を踏まえて、平成23年8月に「南海トラフの巨大地震モデル検討会」が内閣府に設置され、科学的知見に基づき南海トラフの巨大地震対策を検討する際に規定すべき最大クラスの地

第1－6－2図　**東海地震と東南海・南海地震**



＊1　南海トラフ：駿河湾から遠州灘、熊野灘、紀伊半島の南側の海域及び土佐湾を経て日向灘沖までのフィリピン海プレート及びユーラシアプレートが接する海底の溝状の地形を形成する区域
＊2　マグニチュード：震源での地震エネルギーの大きさを示す値。マグニチュードが大きくても、震源が深かったり遠かったりすれば、揺れは一般的に小さくなる。マグニチュードが1増えると、エネルギーは約32倍になる。
＊3　マグニチュード8～マグニチュード9クラスの南海トラフの地震が今後30年以内に発生する確率は、地震調査研究推進本部の地震調査委員会の公表によると、60％～70％となっている。

震・津波の検討を進めることとされた。同モデル検討会は、同年12月に南海トラフの巨大地震モデルの想定震源域・想定津波波源域の設定の考え方などの「中間とりまとめ」を公表し、平成24年3月には、最大クラスの震度分布・津波高（50mメッシュ）の推計結果を第一次報告として公表した。続いて、同年8月に10mメッシュによる津波高及び浸水域等の推計結果を第二次報告として公表した。

一方、南海トラフ巨大地震に対する対策を検討するため、平成24年3月、中央防災会議「防災対策推進検討会議」の下に「南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ」が設置され、同年7月には、当面取り組むべき対策等を取りまとめた中間報告を、同年8月には、モデル検討会の10mメッシュによる津波高等の公表に合わせて、第一次被害想定（人的被害及び建物被害）を、また平成25年3月には、第二次被害想定（施設等の被害及び経済的な被害）を公表した。更に、同年5月には、同ワーキンググループより、南海トラフ巨大地震の基本的方向、具体的に実施すべき対策、今後検討すべき主な課題などを示した最終報告が公表された。

（2） 首都直下地震対策等

ア　東日本大震災以前の取組

首都地域は、人口や建築物が密集するとともに、我が国の経済・社会・行政等の諸中枢機能が高度に集積している地域であり、大規模な地震が発生した場合には、被害が甚大となり、かつ影響が広域に及ぶものとなるおそれがある。平成15年から開催された中央防災会議「首都直下地震対策専門調査会」によると、南関東地域においては、200～300年に一度、大正12年（1923年）の関東地震と同様のマグニチュード8クラスのプレート境界型地震が発生し、その間にマグニチュード7クラスの地震が数回発生する可能性が高いとされている（第1－6－3図）＊4。

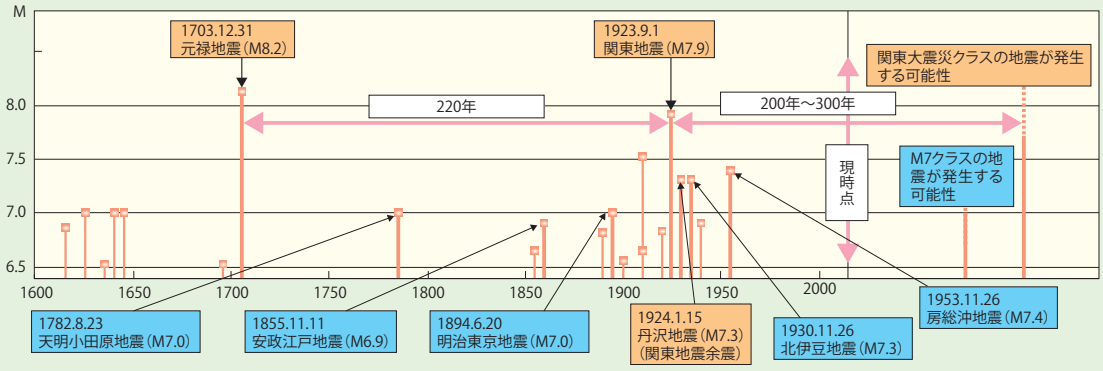
このため、マグニチュード7クラスの首都直下地震が発生した場合の被害想定を行う（平成16年12月及び平成17年2月）とともに、平成17年9月に、首都地域の特性を踏まえた首都中枢機能の継続性確保や膨大な被害への対応を対策の柱とする首都直下地震対策大綱が策定された。

その後、首都直下地震において想定される膨大な数の避難者・帰宅困難者への対策を検討するため、平成18年より中央防災会議「首都直下地震避難対策等専門調査会」が開催され、平成20年10月に同調査会報告書が取りまとめられた。それを受け、平成22年1月の中央防災会議において、大綱の修正がなされ、地方公共団体の連携による広域的な避難体制の整備、翌日帰宅や時差帰宅による一斉帰宅の抑制、帰宅困難者等一時滞在施設の確保等の具体的な対策の必要性が盛り込まれた。

イ　東日本大震災の教訓を踏まえた取組

平成23年9月に、内閣府と東京都を共同事務局とし、関係府省庁、地方公共団体及び経済団体等からなる「首都直下地震帰宅困難者等対策協議会」が設置され、平成24年9月には、帰宅困難者対策を官民が連携・協働して実施するための報告書・ガイドラインが取りまとめられた。

第1－6－3図　この400年間における南関東の大きな地震



＊4　南関東で発生するマグニチュード7程度の地震が今後30年以内に発生する確率（平成25年1月1日時点）は、地震調査研究推進本部の地震調査委員会の公表によると、10％程度となっている。

一方、平成24年3月には、中央防災会議「防災対策推進検討会議」の下に「首都直下地震対策検討ワーキンググループ」が、同年5月には、内閣府に「首都直下地震モデル検討会」が設けられた。同ワーキンググループは、同年7月に被害想定を待たずとも取り組むべき対策と今後重点的に検討すべき課題を中間報告として取りまとめた。

また、同モデル検討会においては、最新の科学的知見を踏まえて、従来検討していた18タイプのマグニチュード7クラスの首都直下地震の見直しと、相模トラフ*5沿いで発生する最大クラスの地震・津波を新たに想定対象に加えた検討が進められている。今後、同ワーキンググループより被害想定及び最終報告が公表され、それを踏まえ政府として大綱等の修正を行っていく。

(3)　日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震対策

日本海溝・千島海溝周辺では、過去において大津波を伴う地震が多数発生しており、東北地方太平洋沖地震もこの領域で発生している。日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に備え、地震防災対策を推進する必要がある地域を「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域」として1道4県の117市町村（平成25年4月1日現在）を指定し、地震防災対策の強化が図られている。

(4)　中部圏・近畿圏直下地震対策

中部圏・近畿圏の内陸には多くの活断層があり、次の東南海・南海地震の発生に向けて、中部圏及び近畿圏を含む広い範囲で地震活動が活発化する可能性が高い活動期に入ったと考えられるとの指摘もある。この地域の市街地は府県境界を越えて広域化しており、大規模な地震が発生した場合、甚大かつ広範な被害が発生する可能性がある。中部圏・近畿圏直下地震への防災対策については、中央防災会議「東南海、南海地震等に関する専門調査会」において検討された。

同専門調査会では、地震が発生した場合の「応急対策」等具体的に検討するための地震として、中部圏・近畿圏に存在する11の活断層で発生する地震と、名古屋市直下及び阪神地域直下に想定したマグニチュード6.9の地震について、想定震度分布等を公表するとともに、建物被害、死者数等の推計結果（第1－6－4表）をはじめ、文化遺産の被災可能性、経済、交通、ライフライン被害等の推計結果、上町断層帯による浸水可能性の評価結果を公表している。これらの被害想定結果を踏まえ、平成20年12月には、被害軽減を図るための対策を含んだ「中部圏・近畿圏の内陸地震に関する報告」が取りまとめられた。

なお、平成21年4月、中部圏・近畿圏直下地震対策のマスタープランである「中部圏・近畿圏直下地震対策大綱」が中央防災会議で決定された。

(5)　その他

ア　防災基盤の整備と耐震化の推進

平成7年（1995年）1月に発生した阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、総合的な地震防災対策を強化するため、同年7月に「地震防災対策特別措置法」が施行された。同法に基づき地域防災計画に定められた事項のうち、地震防災上緊急に整備すべき施設等に関して、すべての都道府県において「地震防災緊急事業五箇年計画」が作成され、これらの計画に基づき、避難地、避難路、消防用施設、緊急輸送路の整備、社会福祉施設・公立小中学校等の耐震化及び老朽住宅密集市街地対策等が実施されてきている。

同計画は、第1次地震防災緊急事業五箇年計画（平成8年（1996年）度～平成12年（2000年）

第1－6－4表　**中部圏・近畿圏直下地震に係る被害想定**

地震区分	死者数（人）（冬朝5時、風速15m/sの場合）	全壊建物数（棟）（冬朝12時、風速15m/sの場合）
猿投――高浜断層帯	約11,000	約300,000
名古屋市直下M6.9	約4,200	約140,000
加木屋断層帯	約4,100	約120,000
養老―桑名―四日市断層帯	約5,900	約190,000
布引山地東縁断層帯東部	約2,800	約83,000
花折断層帯	約11,000	約380,000
奈良盆地東縁断層帯	約3,700	約140,000
京都西山断層帯	約13,000	約400,000
生駒断層帯	約19,000	約560,000
上町断層帯	約42,000	約970,000
阪神地域直下M6.9	約6,900	約290,000
中央構造線断層帯	約11,000	約280,000
山崎断層帯主部	約7,500	約180,000

（備考）　1　中央防災会議「東南海、南海地震等に関する専門調査会」資料により作成
2　数字は概数

＊5　相模トラフ：房総半島沖から相模湾にかけて海底に横たわる細長い凹地

度)、第２次地震防災緊急事業五箇年計画（平成13年度～平成17年度)、第３次地震防災緊急事業五箇年計画（平成18年度～平成22年度)、第４次地震防災緊急事業五箇年計画（平成23年度～平成27年度）と策定され、防災基盤の整備に向けた事業への積極的な取組が続けられている。

消防庁では、大規模地震発生時に、避難所や災害対策の拠点となる公共施設等について、地方単独事業として行われる耐震改修事業に対し、地方債と地方交付税による財政支援を行っている。なお、平成21年度からは、地震による倒壊の危険性が高い庁舎及び避難所について、事業費の90％を起債対象とし、その元利償還金の2/3を交付税算入とする地方財政措置の拡充を行った。さらに、東日本大震災の教訓を踏まえて平成23年12月に新たに設けられた「緊急防災・減災事業（単独)」の対象とすることとし、平成25年度においても、地方公共団体が緊急に防災・減災に取り組むために措置された「緊急防災・減災事業」（起債充当率100％、交付税措置率70％）の対象としている。

また、耐震診断・改修工事の効果的な実施手法や事例を紹介する「防災拠点の耐震化促進資料（耐震化促進ナビ)」を平成17年度に作成し、すべての地方公共団体へ配布するとともに、消防庁ホームページにおいて公表している（参照URL：http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/taishin/index-j.html)。

イ　消防力の充実強化

〔1〕　耐震性貯水槽の整備

大規模地震発生時には、地震動による配水管の破損、水道施設の機能喪失等により消火栓の使用不能状態が想定され、消火活動に大きな支障を生ずることが予測される。

このため、消防庁では、地震が発生しても消防水利が適切に確保されるよう、国庫補助による耐震性貯水槽の整備を進めているところであり、平成25年４月１日現在、全国で、96,457基が整備されている。

〔2〕　震災対策のための消防用施設等の整備の強化

地震防災対策強化地域における防災施設等の整備や地震防災緊急事業五箇年計画に基づく防災施設等の整備については、国の財政上の特例措置が講じられている。また、地方単独事業についても地方債と地方交付税の措置により地方公共団体の財政負担の軽減が図られてきた。大規模地震発生後における防災活動が迅速かつ的確に行われ震災被害を最小限に抑えるためには、今後とも中・長期的な整備目標等に基づき、より一層の消防防災施設等の整備促進を図っていくことが必要である。

ウ　津波対策の推進

我が国においては、地震とそれに伴い発生する津波によって、過去に大きな被害が生じている。東日本大震災においても津波によって甚大な被害が発生した。

これを受け、第177回国会において、議員立法により、津波対策を総合的かつ効率的に推進するために「津波対策の推進に関する法律」が成立し、平成23年６月24日に公布・施行された。同法律では、津波対策に係る基本的認識や11月５日を津波防災の日とすること等が定められた。

同年12月には、1）都道府県知事が、最大クラスの津波が悪条件下において発生することを前提に津波防災地域づくりを実施するための基礎となる津波浸水想定を設定、2）その上で、当該津波浸水想定を踏まえて、ハード・ソフト対策を組み合わせた市町村の推進計画の作成、都道府県知事による津波災害警戒区域・津波災害特別警戒区域の指定等を、地域の実情に応じ、適切かつ総合的に組み合わせることにより、最大クラスの津波への対策を効率的かつ効果的に講ずることなどを主な内容とする「津波防災地域づくりに関する法律」が成立し、同月公布・施行された。

一方、中央防災会議「防災対策推進検討会議」の下の「津波避難対策検討ワーキンググループ」は、津波避難対策の基本的な考え方及び具体的な方向性について示した報告を平成24年７月に取りまとめた。同報告が示した津波避難対策の基本的な考え方は「素早い避難」が最も有効で重要な津波対策であること、津波による人的被害を軽減するためには、住民等一人ひとりの迅速かつ主体的な避難行動が基本となること、その上で、海岸保全施設等のハード対策や確実な情報伝達等のソフト対策は、全て素早い避難の確保を後押しする対策と位置付けるべきものであることである。

実効性のある津波避難対策を実施するためには、都道府県が津波浸水想定区域図を作成すること、そ

れに基づき、市町村が避難対象地域の指定、避難場所等の指定、避難指示等の情報伝達、避難誘導等を定めた具体的な津波避難計画を策定する必要がある。

消防庁では、こうした地方公共団体の取組を推進するため、平成24年度に有識者及び地方公共団体関係者等による「津波避難対策推進マニュアル検討会」を開催し、2市町（徳島県海陽町・愛知県弥富市）において津波避難計画の検討や津波避難訓練を行い、それらの内容を「津波避難対策推進マニュアル検討会報告書」としてとりまとめるとともに、地方公共団体に通知した（平成25年3月）。

本報告書では、津波避難を円滑に実施するためには、地域の実情を踏まえつつ、広域的かつ統一的な考え方に基づいた避難計画を策定する必要があることから、都道府県が市町村に示すべき指針の参考となる「市町村における津波避難計画策定指針」を提示するとともに、住民等が安全に避難するため、その地域の情報に詳しい住民が直接参加し、計画を策定する際の参考となる「地域ごとの津波避難計画策定マニュアル」を提示している。

また、平成25年度においては、津波避難の専門家を市町村に派遣するなど、市町村における津波避難計画の策定を促進している。

なお、平成16年度に開催した「防災のための図記号に関する調査検討委員会」では、津波避難に係る標準的図記号として、「津波注意」、「津波避難場所」、「津波避難ビル」の3種の図記号を決定した（第1－6－4図）。これらの図記号は、平成20年7月に国際規格化（ISO化）されるとともに、平成21年3月にJIS（日本工業規格）化されている。

さらに、地方公共団体が整備する津波避難タワーや、住民の避難経路となる避難路・避難階段、浸水想定区域内からの公共施設等の移転などに係る地方単独事業に要する経費については、従来より地方債と地方交付税による支援を行ってきており、平成25年度においては「緊急防災・減災事業」により支援を行っている。

エ　地域防災計画（震災対策編等）の作成・見直しへの取組

地震災害は地震動による建築物の損壊のみならず、津波、火災、山崩れ等による二次的災害も含んだ複合的な災害であり、被害も広範囲に及ぶという特性を有するものであるため、地域防災計画において、他の災害とは区分して「震災対策編」等として独立した総合的な計画を作成しておく必要がある。

さらに、平成23年12月の防災基本計画の修正により、これまで震災対策編の一部とされていた津波災害対策について、新たに独立して「津波災害対策編」が設けられた（震災対策編は「地震災害対策編」とされた。）。

また、地域防災計画の作成・見直しにおいては、被害想定に基づく防災体制の見直しや、近隣地方公共団体における計画との整合性に留意するとともに、職員参集・配備基準をはじめ各種応急体制の整備・充実、災害時における職員の役割や関係機関等との連絡体制等を明確にするなど、地域防災計画の実効性の向上に努めることが重要である。

2　地方公共団体における震災対策

地方公共団体においては、地域の実情に即した震災対策を推進するため、消防力の充実強化、地域防災計画の作成・見直し、避難場所や避難路・避難階段の整備、地域住民に対する防災知識の普及・啓発、津波対策、物資の備蓄、地震防災訓練等について積極的に取り組んでいる。

第1－6－4図　ISOにより国際標準化が決定した「津波に関する統一標識」の図記号（ISO20712－1:2008）



（1） 地域防災計画（震災対策編等）の作成状況

平成25年4月1日現在、すべての都道府県において、震災対策に関する事項を地域防災計画の中で、「震災対策編」（又は「地震災害対策編」）として独立の項目を設けて定めている。一方、市区町村（全1,742団体）においては、「震災対策編」（又は「地震災害対策編」）として独立の項目を設けているものが1,359団体、「節」等を設けているものが239団体、「その他の災害等」として扱っているものが35団体となっている。

（2） 震災時等における相互応援協定等の締結状況

大規模な地震は、甚大な被害を広域にわたって及ぼすことが予想されることから、対策を迅速かつ的確に遂行するため、地方公共団体においては、地方公共団体相互間で、震災時等における相互応援協定を締結している。

さらに、阪神・淡路大震災を契機に、平成8年（1996年）7月、全国知事会において「全国都道府県における災害時の広域応援に関する協定」が締結され、各都道府県間等の応援協定では対応できないような災害が発生した場合における、全国レベルでの相互応援体制が整備されている。このため、東日本大震災では、全国知事会が協定に基づき、被災4県からの要望等に基づき、食料品、生活用品、燃料等の救援物資を提供している。

なお、地方公共団体においては、公共機関等との間で、物資、災害復旧、救急救護、放送要請及び輸送などに係る応援協定を締結している（第1－6－5表）。

（3） 備蓄物資・備蓄倉庫等の状況

災害に備えて地方公共団体は、食料、飲料水等の生活必需品、医薬品及び応急対策や災害復旧に必要な防災資機材の確保を図るため、自ら公的備蓄を行うほか、民間事業者等と協定を結び、震災時に必要な物資の流通在庫を確保することに努めている（第1－6－6表）。

（4） 震災対策施設等の整備事業

平成24年度において、震災対策施設等の整備促進のため、都道府県が実施した事業費は約1,139億円、また、市区町村が実施した事業費は約960億円である（第1－6－7表）。

（5） 震災訓練・震災対策啓発事業の実施状況

平成24年度においては、46都道府県と929市区町村が総合防災訓練を実施している（第1－6－8表、第1－6－9表）。

（6） 津波対策の実施状況

大規模な地震が発生した場合、沿岸地域では津波の発生が予想されることから、地方公共団体におい

第1－6－5表　地方公共団体と民間団体等との応援協定の締結状況

（平成25年4月1日現在）

区　分	団体数	放送要請に関する協定	救急救護に関する協定	輸送に関する協定	災害復旧に関する協定	物資に関する協定	その他
都道府県	47	47	47	46	47	47	46
市区町村	1,742	495	778	519	1,318	1,412	743

（備考）「消防防災・震災対策現況調査」により作成

第1－6－6表　主な備蓄物資の状況

（平成25年4月1日現在）

区　分	団体数	備蓄物の保有状況													
		食糧	食糧の内訳					飲料水	毛布等	ローソク	懐中電灯	テント	担架	簡易トイレ	浄水器
			乾パン	インスタント麺類	米	缶詰									
						主食	副食								
都道府県数	47	46	37	38	42	36	37	44	47	36	38	29	16	42	18
市区町村数	1,742	1,485	925	476	1,239	673	627	1,363	1,604	646	1,282	942	965	1,184	596

（備考）1　「消防防災・震災対策現況調査」により作成
2　公的備蓄または流通在庫のいずれかを確保している団体数を計上

ては各種の津波対策が進められている。

平成25年4月1日現在、海岸線を有する市区町村は646団体であり、その中で過去の地震の記録や海岸の地形等を踏まえ、津波浸水予想地域を定めている団体が539団体、地域防災計画へ記載している団体が383団体、津波災害を想定した避難地が16,238箇所定められている。

また、緊急時に住民が迅速・的確に行動する必要があることから、津波を想定した訓練が平成24年度は371団体で実施されている。

第1－6－7表　震災対策施設等整備事業費

（平成24年度）
（単位：百万円）

事業名	都道府県事業費		市区町村事業費	
	国庫	単独	国庫	単独
避難地・避難路整備事業	22,820	47,601	2,921	6,052
防災行政無線整備事業	0	6,262	23,510	33,190
備蓄倉庫整備事業	2	269	963	2,957
防災センター整備事業	0	48	2,272	1,984
防災資機材整備事業	617	3,542	746	5,092
耐震性貯水槽整備事業	147	5	2,301	3,309
大震用車両整備事業	0	274	31	51
地震観測機器整備事業	0	27	55	152
備蓄物資整備事業	12	5,624	352	5,507
その他	14,347	12,268	2,004	2,574
小　計	37,946	75,919	35,153	60,868
合　計	113,865		96,021	

（備考）　1　「消防防災・震災対策現況調査」により作成
　　2　端数処理をしているため、各数値の合計と合計欄が一致しない場合がある。

震災対策の課題

1　耐震化の一層の推進

大規模地震発生時に、避難所や災害対策の拠点となる公共施設等の耐震率は82.6％（平成24年度末現在）となっており、早急かつ計画的な公共施設等の耐震化を推進することが必要である。

2　南海トラフ地震・首都直下地震などへの対策、津波対策の推進

過去には、東海地震、東南海地震、南海地震が同時期に発生していることが分かっており、今後、東海地震が相当期間発生しなかった場合には、東海地震、東南海地震、南海地震が連動して発生する可能性も生じてくると考えられる。

東日本大震災の教訓を踏まえて、最大クラスの南海トラフ地震や首都直下地震などへの対策を推進していく必要がある。

また、市町村における津波避難計画の策定の促進など、津波対策を推進していくことが必要である。

第1－6－8表　都道府県における震災対策訓練の実施状況

（平成24年度）

区　　分	総　合　訓　練		
		うち広域応援を含んだもの	うち自衛隊が参加したもの
訓練実施延べ回数	81	42	73
参加人員	265,086	128,402	247,713
団体数	46	31	44

（備考）　「消防防災・震災対策現況調査」により作成

第1－6－9表　市区町村における震災対策訓練の実施状況

（平成24年度）

区分	震災総合訓練	個別訓練							
		職員参集訓練	情報伝達訓練	消火訓練	避難誘導訓練	救急救助訓練	給食・給水訓練	応援物資搬送訓練	その他の訓練
訓練実施延べ回数	1,340	387	1,161	777	941	592	523	166	910
参加人員	3,479,822	103,087	574,374	369,456	819,807	341,005	321,473	47,848	282,966
団体数	929	290	412	172	315	157	145	67	197

（備考）　「消防防災・震災対策現況調査」により作成

国土強靭化と南海トラフ地震や首都直下地震への対応

1　国土強靭化

東日本大震災における教訓を踏まえ、今後発生が想定される南海トラフ地震・首都直下地震等の大規模災害に備えた事前防災・減災等を推進するため、「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靭化基本法案」が第185回臨時国会において成立したところである。

国土強靭化に向けた取組を進めることは、人命を守るだけではなく、いかなる事態が発生しても機能不全に陥らない経済社会システムを確保すること等を通じて、我が国の競争力を向上させ、国際的な信頼の獲得をもたらすものとされている。

消防庁としては、国土強靭化について、具体的に、以下のような方針に基づき今後対応していくこととしている。

南海トラフ地震や首都直下地震等の広域的かつ大規模な災害が発生した場合における消防活動体制の強化及び地域防災力の向上を実現するため、常備消防力の強化、消防救急無線のデジタル化、消防防災施設の整備、消防団・自主防災組織等の地域防災リーダーの育成等による地域防災力の充実強化、業務継続体制の強化等をより一層推進する。

大規模災害時に、人命救助、火災防御、救急活動等に即応する緊急消防援助隊の体制を強化するため、高度な車両・資機材等の着実な整備、G空間情報を活用した緊急消防援助隊応急体制の強化、情報通信機能の充実、情報収集機能を備えた消防防災ヘリの整備等を推進する。また、石油コンビナート等の特殊災害に即応するエネルギー・産業基盤災害即応部隊を緊急消防援助隊に創設し、その部隊の中核となる高度な特殊車両等を配備する。あわせて、他機関との連携訓練の充実及び消防庁におけるオペレーション能力の向上を図る。

東日本大震災において住民等に対する災害情報伝達の在り方が重要課題であると再認識されたことを踏まえ、災害情報をより迅速かつ確実に伝達するため、防災行政無線のデジタル化を始めとした地方公共団体の実情に応じた災害情報伝達手段の多重化・多様化及びJアラート自動起動機の整備等による適切な災害関連情報の収集・提供等を実現する。

切迫する大規模地震に備え、石油コンビナート災害に対する防災体制の充実強化、消防設備等の耐災害性強化等の火災予防・危険物事故防止対策を推進する。また、石油コンビナート等のエネルギー・産業基盤における応急対応に資するリモート操作可能な災害対応ロボット等のG空間×ICTを活用した車両・資機材等を研究開発する。さらに、関係機関と連携した合同訓練、民間事業者を含む関係者間の連携強化等により、被害状況等の情報共有や大規模・特殊災害対応体制・装備資機材等の機能向上を図る。

今後は、各省庁の対応方針を中心に、国土強靭化に関する施策の策定に係る基本的な指針になる「国土強靭化政策大綱」が今年12月に策定される予定である。また、脆弱性評価に基づき、来春、国土強靭化に係る国の他の計画等の指針となる「国土強靭化基本計画」が定められる予定であり、それらに基づき国による施策の実施が行われることとなる。

2　南海トラフ地震や首都直下地震への対応

(1) 南海トラフ地震対策の経緯

南海トラフ地震については、中央防災会議防災対策推進検討会議の下に平成24年3月に設置された「南海トラフ地震対策検討ワーキンググループ」において、南海トラフ地震を対象として具体的な対策を進め、特に津波対策を中心として実行できる対策を速やかに強化していくことが重要との認識の下、同年

7月に津波に強い地域構造の構築や安全で確実な避難の確保等を内容とする中間報告が取りまとめられた。同年8月には被害想定の第一次報告として、建物被害・人的被害等の推計結果が取りまとめられ、また平成25年3月には被害想定の第二次報告として、施設等の被害及び経済的な被害が取りまとめられた。そして、同年5月には最終報告が取りまとめられたところである。

一方、南海トラフ地震対策を推進するための法的措置については、「東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律案」が第185回臨時国会において成立したところである（同法により「南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」に改題）。

この法律においては、東日本大震災の教訓を踏まえ、①津波避難の用に供する津波避難タワー等の避難場所や、避難場所までの通路、階段等の避難路の整備に係る特例、②住居の高台移転とあわせて必要となる施設の移転を支援するため、集団移転促進事業において施設の移転に係る土地取得造成を支援する特例を設けるほか、施設の建替えについても支援、③集団移転促進事業を行う場合の農地法の農地転用許可要件の緩和、④集団移転促進事業に係る土地利用に関する許認可等の手続の円滑化への配慮が新たに規定された。

(2) 首都直下地震対策の経緯

首都直下地震については、中央防災会議防災対策推進検討会議の下に平成24年3月に設置された「首都直下地震対策検討ワーキンググループ」において、最新の科学的知見に基づいて、相模トラフで発生する規模の大きな地震も対象地震として、東日本大震災の教訓を踏まえた、首都直下地震対策について検討されているところである。平成24年7月には同ワーキンググループにおいて中間報告が取りまとめられ、当面取り組むべき事項として、政府の業務継続の在り方の見直し、膨大な数の帰宅困難者等への対策、膨大な数の避難者への対策等があげられた。

一方、首都直下地震対策を推進するための法的措置については、「首都直下地震対策特別措置法案」が第185回臨時国会において成立したところである。

法律の主な内容としては、内閣総理大臣が著しい被害が想定される地域を「緊急対策区域」と指定し、「緊急対策推進基本計画」を策定する。これをもとに「緊急対策実施計画」が策定され、政府及び各行政機関の業務の継続に関する事項、行政中枢機能の一時的代替に関する事項等が内容として盛り込まれ、東日本大震災の教訓を活かし、震災時においても行政機能を維持することができるよう取組が行われることとなる。

(3) 消防庁の取組

消防庁においては、南海トラフ地震や首都直下地震等の大規模地震に備え、国土強靭化における取組同様、ハード・ソフトの両面から、より一層の消防防災体制の充実強化に取り組むこととしている。

また、首都直下地震等の大規模地震時における消防庁の災害応急対策業務等の業務継続性を確保するため、首都直下地震対策検討ワーキンググループの中間報告を踏まえ、消防庁業務継続計画を見直し、消防庁の代替拠点である自治大学校における災害応急対策業務の実施に必要な環境の確保や災害応急対策業務に必要な情報システムのバックアップの確保等について取り組んでいる。

第7節　原子力災害対策

原子力災害等の現況と最近の動向

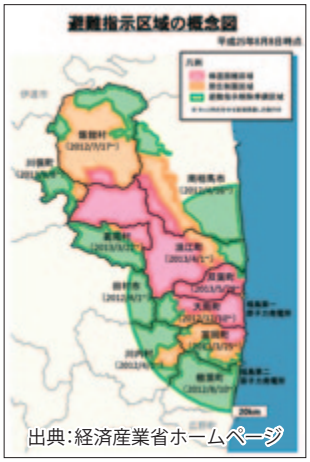
1　原子力施設における主な事故

我が国には、原子力施設として、原子力発電所、核燃料使用施設、核燃料加工施設等が立地している（第１－７－１図）。

原子力施設における平成７年（1995年）以降の主な事故は次のとおりである（第１－７－１表）。

2　東京電力福島第一原子力発電所事故への対応

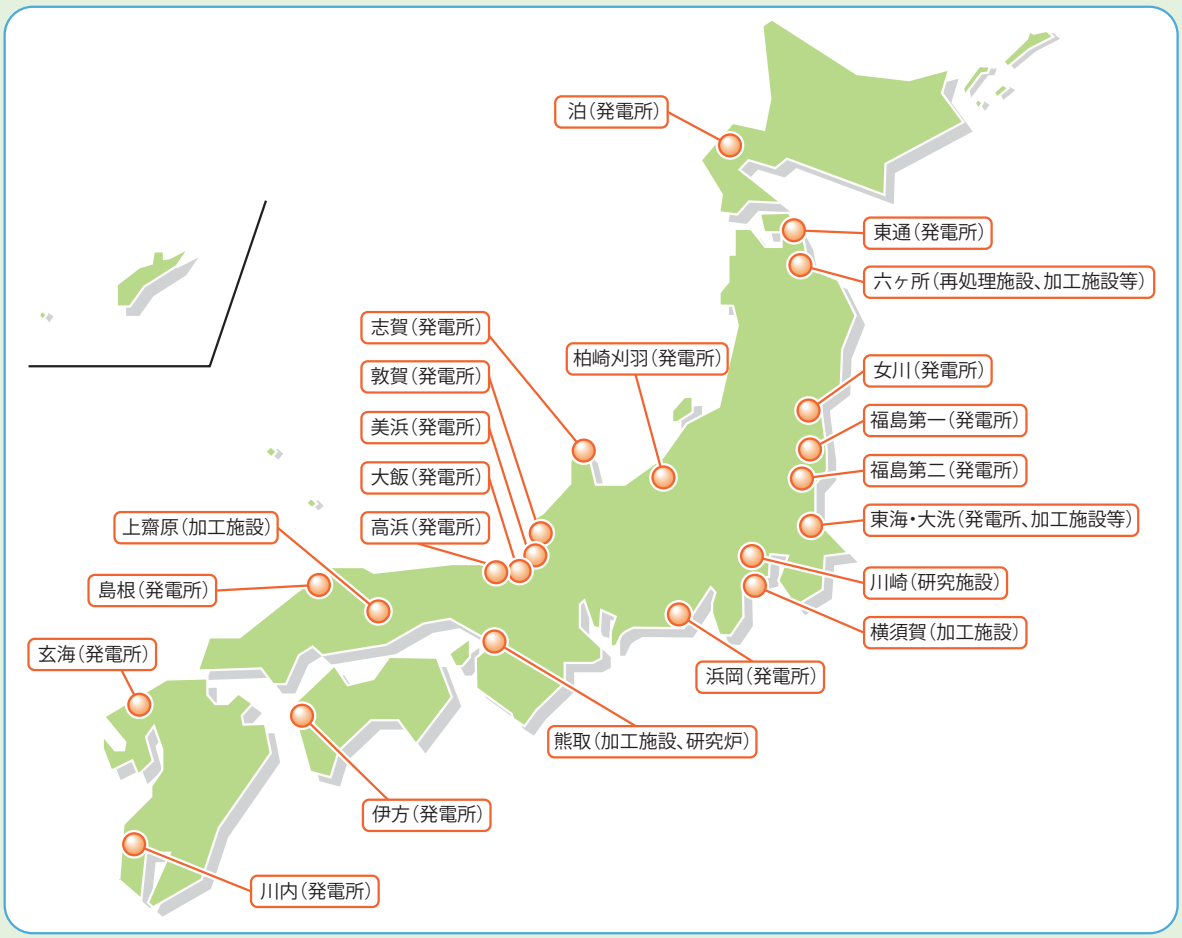
平成23年３月11日の東京電力福島第一原子力発電所事故の発生以降、原子力災害対策特別措置法に基づく原子力災害対策本部長の指示により、当該原子力発電所の周辺地域において避難指示区域の設定が行われている。



出典：経済産業省ホームページ

当該区域を管轄する双葉地方広域市町村圏組合消防本部（以下「双葉消防本部」という。）、相馬地方広域市町村圏消防本部、郡山地方広域消防組合消防本部及び伊達地方消防組合消防本部では、放射性物質による汚染、地震等による消防施設や水利の被災等の厳しい条件の下、消防活動を継続して行っている。

第１－７－１図　我が国の主な原子力施設立地地点



（備考）原子力規制委員会資料を基に作成

第1－7－1表　平成7年（1995年）以降の原子力施設における主な事故

発生年月日	施　設　名	事　故　概　要　等	INESによる評価
H7.12.8	動力炉・核燃料開発事業団（当時）高速増殖炉「もんじゅ」	使用前検査中の高速増殖炉「もんじゅ」において、冷却材であるナトリウムが漏えいし、火災となった。	1
H9.3.11	動力炉・核燃料開発事業団（当時）東海再処理施設アスファルト固化処理施設	東海再処理施設アスファルト固化処理施設で火災爆発が発生した。	3
H11.9.30	株式会社JCOウラン加工施設	ウラン加工施設において、臨界に達する事故が発生し、従業員3人が重篤の放射線被ばくを受けた（うち2人死亡）ほか、これらの者を救急搬送した救急隊員3人、防災業務関係者、臨界状態停止のための作業に従事した従業員を含む多数の者が被ばくした。	4
H12.8.17	北海道電力（株）泊発電所	点検工事中の放射性廃棄物処理建屋サンプタンク内の清掃作業中に、当該タンク内で体調不良となった作業員1人を救出するためタンク内に入った別の2人の作業員のうち1人が、救出に使用した縄ばしごの約1メートルの高さから落下転倒し、死亡した（病院において、全身の放射線測定を改めて行った結果、臀部及び背部に汚染があり、臀部の汚染は当初事業所から説明があったレベルより高いことが判明）。	－
H13.11.7	中部電力（株）浜岡原子力発電所	定格熱出力運転中の1号機において、非常用炉心冷却系の一つである高圧注入系の定期手動起動試験を実施したところ、同系統のタービン蒸気配管から分岐する余熱除去系配管が破断し、放射性物質を含む蒸気が原子炉建屋内に漏えいした。	1
H18.3.22	関西電力（株）大飯発電所	3、4号機廃棄物処理建屋において、管理区域である同建屋4階の工具等の物置として使用していた場所で火災が発生した。	－
H19.7.16	東京電力（株）柏崎刈羽原子力発電所	新潟県中越沖地震（最大震度6強）が発生し、それに伴い3号機所内変圧器において火災が発生した。	－
H23.3.11	東京電力（株）福島第一原子力発電所	東北地方太平洋沖地震（最大震度7）の発生に伴い、非常用炉心冷却装置による注水が不能になるなど、原災法に定める原子力緊急事態となった。また、原子炉建屋の水素爆発、火災、汚染水の滞留や放射性物質が外部に放出されるなどの事態となった。	7 ※暫定評価
	東京電力（株）福島第二原子力発電所	東北地方太平洋沖地震の発生に伴い、圧力抑制機能が喪失するなど、原災法に定める原子力緊急事態となった。	3 ※暫定評価
	東北電力（株）女川原子力発電所	東北地方太平洋沖地震の発生に伴い、タービン建屋地下1階において、火災が発生した。	－
H25.5.24	（独）日本原子力研究開発機構	大強度陽子加速器施設J-PARCハドロン実験施設において、陽子ビーム取出装置の誤作動により放射性物質が管理区域外に漏えいし、放射線業務従事者34人が被ばくした。	1 ※暫定評価

双葉消防本部は、現在も一部の署所を除き、避難指示区域外の署所に人員や車両を移転している。

避難指示区域の管轄消防本部は、当該区域内の防火対策のための定期的な巡回の実施、火災の早期発見のための監視カメラの設置、さらに簡易型防火水槽の整備、高性能水中ポンプの導入といった、必要な消防施設の整備を行っている。

また、避難指示区域においては、火災の早期発見、除草や枝木の伐採等の面でも制約があることから、大規模な火災が発生した場合の備えとして、平成23年11月に福島県内の消防本部による応援体制が確立されるとともに、平成24 年3 月には原子力災害現地対策本部及び福島県災害対策本部による緊急対策が取りまとめられ、関係機関の連携が強化されている。

消防庁では、仮庁舎等の整備に係る財政支援を行うとともに、平成25年度からは「原子力災害避難指示区域消防活動費交付金」により、避難指示区域の管轄消防本部において必要な消防施設の整備や消防応援活動に要した経費等の財政支援を行っている。

また、双葉消防本部においては、避難指示区域の見直しにより人の出入りが増加することによる出火危険が懸念されている中、職員数も減少していることから、平成25年4月から同年9月まで、県内消防本部を含む全国22の消防本部から消防職員を派遣し（福島支援全国消防派遣隊）、双葉消防本部管内の火災警戒等の消防活動の支援を行った。

さらに、同年9月には「双葉消防本部支援調整会議」を設置し、双葉消防本部における消防活動上の課題を継続的に把握するとともに、双葉消防本部への支援等について必要な検討・調整を行っている。

原子力災害対策の現況

1 原子力施設等の防災対策

原子力防災対策は、原子力災害対策特別措置法（以下「原災法」という。）に基づき、原子力事業者、国、地方公共団体等の防災計画に従って必要な措置が講じられる体系となっている。

平成23年3月11日の東京電力福島第一原子力発電所事故を踏まえ、平成24年6月に原子力規制委員会設置法の制定や原災法の一部改正が行われる等、原子力防災対策の抜本的な見直しが行われているところであり、消防庁では、関係地方公共団体における地域防災計画の作成等に関する支援、消防機

関による原子力施設等における活動対策に関する支援等を行っている。

2 関係地方公共団体における原子力災害対策

原子力施設周辺において、関係地方公共団体は、防災基本計画（原子力災害対策編）及び原子力災害対策指針に基づき、地域防災計画を策定し、当該原子力施設や地域の実情に即した原子力災害対策を推進している。消防庁では、地域防災計画の見直しに資するため、内閣府（原子力災害対策担当）とともに「地域防災計画（原子力災害対策編）作成マニュアル」を策定している。

3 消防機関における活動対策

（1） マニュアル、ハンドブック、活動要領等の作成・配布

消防庁では、原災法等における事業者の責務や自衛消防組織の設置等を踏まえ、事故等発生時において消防隊員の安全を確保しながら効果的に消防活動が展開できるよう各種マニュアル等を作成し、消防機関等に配布している。

主なものとして、原災法制定等を契機として取りまとめた「原子力施設等における消防活動対策マニュアル」（平成13年3月。以下「マニュアル」という。）、マニュアルを災害現場用にコンパクトにまとめた「原子力施設等における消防活動対策ハンドブック」（平成16年3月。以下「ハンドブック」という。）、除染活動についてまとめた「原子力施設等における除染等消防活動要領」（平成17年3月）等を作成している。

また、平成19年7月16日の柏崎刈羽原子力発電所における変圧器火災の教訓を踏まえ強化された原子力発電所等の自衛消防体制との連携を図るとともに、大規模地震時等に原子力発電所等において火災等が発生した場合の消防体制を強化するため、マニュアルの地震対策編の作成（平成20年2月）、ハンドブックの一部改訂（平成20年2月）及び「現場指揮本部の設置・運営マニュアル」（平成21年12月）の作成を行った。

（2） 放射性物質事故対応資機材の整備等

消防力の整備指針では、原子力施設の立地など地域の実情に応じて、放射性物質による事故に対応するための資機材を配置するものとされている。また、平成19年7月の柏崎刈羽原子力発電所における変圧器火災の教訓を踏まえ、平成20年3月に同指針を改定し、原子力発電所や再処理施設の所在する市町村における化学消防車の配置について規定が追加されている。

放射性物質による事故等への対応力の強化のため、消防庁では、平成22年度経済危機対応・地域活性化予備費（平成22年9月24日閣議決定）及び平成23年度補正予算（第1号）を活用し、個人警報線量計などの放射性物質事故対応資機材を消防組織法第50条の無償使用制度により緊急消防援助隊登録消防本部に配備している。





ガンマ線及びエックス線用線量率計



表面汚染検査計


全面マスク


吸収缶

放射線防護資機材の概要（平成23年度補正予算第1号）

(3)　消防職員に対する教育・訓練等

ア　消防職員に対する原子力防災研修については、消防大学校において、「緊急消防援助隊教育科　NBCコース」を実施している。また、実践的な消防訓練のあり方を取りまとめた「原子力施設における消防訓練のあり方について」（平成21年3月）、放射性物質による事故発生時の消防活動の基本的事項等すべての消防職員に習得してほしい事項についてまとめた教材「スタート！RI　119～消防職員のための放射性物質事故対応の基礎知識～」（平成23年3月）を作成し、消防機関等に配布している。

イ　このほか、独立行政法人原子力安全基盤機構では消防職員や原子力事業者等を対象とした「原子力施設における火災防護に関する研修」等を、独立行政法人放射線医学総合研究所では消防職員等初動対応者向けの「NIRS放射線事故初動セミナー」等を実施しており、消防庁では講師派遣等を行っている。

原子力災害対策等の課題

1　福島原発事故を踏まえた今後の取組

(1)　避難指示区域の管轄消防本部の支援

避難指示区域の管轄消防本部においては、放射性物質による汚染、消防施設や水利の被災等の厳しい条件の下、消防活動を継続して行っているところであり、各市町村の復旧・復興等と合わせて体制の充実・強化を図る必要がある。消防庁としても、関係省庁等と連携し、管轄消防本部への支援を引き続き行っていくことが必要である。

(2)　消防活動対策マニュアルの見直し等

原子力施設等における消防活動を安全かつ的確に行うことができるよう、「原子力施設等における消防活動対策マニュアル」（平成13年3月）等を取りまとめ、教育・訓練等に活用を図ってきたところであるが、福島原発事故等を踏まえ、見直しを行うことが必要となっており、消防庁では、「消防・救助技術の高度化等検討会（N災害等に関する消防活動対策分科会）」を開催し、政府全体の原子力防災体系の見直しへの対応、福島原発事故等における消防活動事例や近年の技術的進展の反映等の観点から検討を行っている。

今後は、上記検討会の内容を踏まえたマニュアル等の見直しを行い、関係省庁等と連携して対策の充実強化を図っていく必要がある。

(3)　関係地方公共団体における地域防災計画の見直し等

関係地方公共団体においては、原子力防災全体の見直しと合わせ、地域防災計画の見直しが進められているところであるが、原子力災害対策指針上「重点的に原子力災害対策を講ずべき区域（原子力災害対策重点区域）」の目安となる範囲が、原子力発電所にあっては従前のおおむね半径8～10kmからおおむね半径30kmに拡大されたことから、新たに当該地域に入ることとなった地方公共団体の地域防災計画において原子力災害対策を定めること、広域での避難体制を確保すること等が求められている。

消防庁では、内閣府（原子力災害対策担当）とともに「地域防災計画（原子力災害対策編）作成マニュアル」を改定し、関係地方公共団体における防災計画の見直しや、訓練等を通じた防災体制の充実強化を支援しているところであり、今後ともこれらの取組みを通じて、原子力防災体制の継続的な改善を行っていく必要がある。

(4)　福島第一原発において活動した消防職員の長期的な健康管理

消防庁では、福島第一原発において、緊急消防援助隊として3号機の使用済燃料プールへの放水活動等を実施した消防職員の安心に資するため、平成23年度に、当該消防職員についてホールボディーカウンター*1等による検査を行うとともに、医療や放射線の専門家等により構成される「福島原発事故において活動した消防職員の長期的な健康管理検討会」において、健康状態に関する把握方法や管理方法等を検討した。さらに、平成24年度からは、「福島原発事故において活動した消防職員の長期的

＊1　人の体内に沈着した放射性物質から放出されるガンマ線を人体の外側から検出する計測装置

な健康管理審査連絡会」において、当該消防職員に係る定期追加検査の機会の確保及び長期的経過観察により、健康管理の支援を行っており、引き続き当該支援を実施していく必要がある。

2 原子力発電所等における消防体制の充実

火災防護や重大事故対策に関する新たな規制基準等に基づく原子力事業者の体制強化の状況を踏まえ、原子力施設等での事故等発生時における現場指揮本部の情報収集・伝達体制や消防機関と原子力事業者及び関係機関の連携による消防体制の強化を図るとともに、消防機関における教育訓練について充実を図っていく必要がある。

3 放射線物質等事故対応能力の向上

原子力発電所等が所在しない市町村においても、放射性物質輸送時や放射性同位元素（RI）取扱施設等において放射性物質の放出を伴う事故が発生する可能性があり、当該市町村の消防機関は、迅速かつ適切に事故対応を行う必要があることから、放射性物質による事故に対する消防機関の消防活動能力の向上を図っていく必要がある。

第8節　その他の災害対策

火山災害対策

1 平成24年以降の主な火山活動の動向

桜島では、昭和火口で爆発的噴火を含む活発な噴火活動が継続した。平成25年8月18日に発生した、昭和火口の爆発的噴火では、多量の噴煙が火口縁上5,000mまで上がり、桜島から西の鹿児島市内や薩摩川内市甑島にかけての広範囲で降灰が確認された。昭和火口で5,000mの噴煙を観測したのは、平成18年6月に昭和火口の活動が再開して以来初めてである。この噴火に伴い、小規模な火砕流が発生し、昭和火口の南東約1kmまで流下した。昭和火口で火砕流が1kmに達したのは、平成21年4月9日の爆発的噴火以来である。昭和火口及び平成12年10月7日に爆発的噴火が発生した南岳山頂火口から概ね2kmの範囲では、噴火に伴う弾道を描いて飛散する大きな噴石及び火砕流に警戒が必要な状況が続いていることから、桜島の噴火警戒レベルは3（入山規制）となっている。

霧島山（新燃岳）では、平成23年9月7日以降、噴火は発生していない。また、マグマだまりへの深部からのマグマの供給は停止しており、火口直下の火山性地震も少ない状態で推移している。このため、平成25年10月22日、気象庁は、新燃岳の火山活動は低下しており、火口から1kmを超えた範囲に影響を及ぼす噴火発生の可能性は低いと判断し、噴火警戒レベルを3（入山規制）から2（火口周辺規制）に引き下げた。しかし、火口内に溜まった溶岩は依然高温状態にあり、小規模な噴火が発生する可能性は残っていることから、新燃岳火口周辺では警戒が必要な状況が続いている。

2 火山災害対策の現況

（1） 国における火山災害対策

我が国には110の活火山が存在している。火山災害に結びつく危険性が高い火山現象は、噴石、火砕流、融雪型火山泥流、溶岩流、降灰、降灰後の土石流、火山ガス、山体崩壊及びそれに伴う津波など多岐にわたる。

火山災害に対しては、活動火山対策特別措置法等に基づいて諸対策が講じられており、消防庁では火山を有する地域の市町村に対して、避難施設の整備に要する費用の一部に国庫補助を行っている。

さらに、平成12年の有珠山及び三宅島の火山災害を踏まえ、消防庁は平成13年から最新の火山防災に関する情報や関係団体で有する情報等を共有していくことを目的とした「火山災害関係都道県連絡会議」を開催した。平成24年からは各地域における火山防災対策の取組の現状や課題等について、意見交換等を通じて共有することにより、火山防災協議会の設置の促進や運営の活性化を図ることを目的とした「火山防災協議会等連絡・連携会議」（事務局：内閣府、消防庁、国土交通省、気象庁）を開催している。

こうした中、火山災害の一層の軽減を図るため、平成19年12月に気象業務法の一部が改正され、重大な火山災害の起こるおそれのある旨を警告する「噴火警報」等の発表が開始された。加えて、火山活動の状況を関係地方公共団体や住民、登山者・入山者等が取るべき防災対応等に応じて5段階に区分した「噴火警戒レベル」が全国30火山（平成25年7月現在）を対象に運用されており（第１－８－１表）、今後その他の火山についても、噴火警戒レベルに応じた防災対応について、後述する火山防災協議会における共同検討が進められる予定である。

また、内閣府、消防庁、国土交通省及び気象庁では、平成20年3月、より効果的な火山防災体制を構築するための火山情報と避難体制について検討した結果を「噴火時等の避難に係る火山防災体制の指針」として取りまとめた。指針では、関係都道県及び関係市町村に対して、平常時における協議会等の開催、噴火時等の異常発生時における合同対策本部の設置、具体的で実践的な避難計画の策定、住民等への啓発等、指針を踏まえた火山防災対策の推進を

第１－８－１表　噴火警戒レベルとキーワード、とるべき防災対応

噴火警戒レベル（キーワード）	火山活動の状況	とるべき防災対応	
		住民等の行動	登山者・入山者等への対応
レベル５（避難）	居住地域に重大な被害を及ぼす噴火が発生、あるいは切迫している状態にある。	危険な居住地域からの避難等が必要（状況に応じて対象地域や方法等を判断）。	
レベル４（避難準備）	居住地域に重大な被害を及ぼす噴火が発生すると予想される（可能性が高まってきている）。	警戒が必要な居住地域での避難の準備、災害時要援護者の避難等が必要（状況に応じて対象地域を判断）。	
レベル３（入山規制）	居住地域の近くまで重大な影響を及ぼす（この範囲に入った場合には生命に危険が及ぶ）噴火が発生、あるいは発生すると予想される。	通常の生活（今後の火山活動の推移に注意。入山規制）。状況に応じて災害時要援護者の避難準備等。	登山禁止・入山規制等、危険な地域への立入規制等（状況に応じて規制範囲を判断）。
レベル２（火口周辺規制）	火口周辺に影響を及ぼす（この範囲に入った場合には生命に危険が及ぶ）噴火が発生、あるいは発生すると予想される。	通常の生活	火口周辺への立入規制等（状況に応じて火口周辺の規制範囲を判断）。
レベル１（平常）	火山活動は平常。 火山活動の状態によって、火口内で火山灰の噴出等が見られる（この範囲に入った場合には生命に危険が及ぶ）。		特になし（状況に応じて火口内への立入規制等）。

（備考）　キーワードはそれぞれのレベルにおいて、とるべき防災行動として考えられる代表的な例を示したもの

要請している。

平成23年１月以降の霧島山（新燃岳）の噴火の際には、関係県・市町、国の出先機関、火山の専門家等からなる「コアメンバー会議」が開催され、住民の避難計画、土石流対策、降灰対策計画等についての検討や情報共有が実施された。

これらを踏まえ、平成23年12月の防災基本計画の改定では、以下の事項が新たに記述された。

①　都道府県は、国、市町村、公共機関、専門家等と連携し、噴火時等の避難等を検討するための「火山防災協議会」を設置するなど体制を整備するよう努める。

②　国及び地方公共団体は、火山防災協議会における検討を通じて、噴火シナリオの作成、火山ハザードマップの整備を推進する。

③　地方公共団体は、火山防災協議会における検討を通じて、噴火警戒レベルの導入に向けての防災対応や避難対象地域の設定を行い、具体的で実践的な避難計画を作成し、訓練を行う。

平成23年度においては、霧島山（新燃岳）の噴火の際の知見も踏まえ、「火山防災対策の推進に係る検討会」（事務局：内閣府）において「具体的で実践的な避難計画策定の手引」及び「火山防災マップ作成指針骨子」が取りまとめられた。

平成24年度においては、「火山防災マップ作成指針ワーキンググループ」（事務局：内閣府、消防庁、国土交通省、気象庁）において「火山防災マップ作成指針」が取りまとめられた。

平成25年度においては、「広域的な火山防災対策に係る検討会」（事務局：内閣府、消防庁、国土交通省、気象庁）において「大規模火山災害対策への提言」が取りまとめられた。また、内閣府等関係省庁において、火山災害応急対策対処方針（仮称）の検討が行われている。

（２）　地方公共団体における火山災害対策

ア　近隣地方公共団体や関係機関との連絡・協力体制の整備

火山の周辺にある地方公共団体では、整合性の取れた避難対策及び登山規制の実施等のため、広域的な連絡・協力体制が整備される必要がある。平成25年８月現在、27火山で火山防災協議会が設置され、情報共有、避難の対応等についての検討・調整等の連携体制が整備されている。

また、火山災害時に応急対策を迅速かつ的確に実施するため、火山周辺の地方公共団体においては、火山防災協議会等の場を通して、火山観測を行っている気象台、砂防部局、火山専門家のほか、警察、消防機関、自衛隊、海上保安庁等との連携が図られている。

イ　火山防災マップの作成、提供

火山が噴火した際にどの地域にどのような危険が及ぶのかを示した火山ハザードマップを火山防災協議会等において作成することは、協議会における避難計画の検討に資するものである。また、火山ハザードマップをもとに、噴火警報等の解説や避難計画の内容、住民への情報伝達の方法等を記載した火山防災マップを作成し、地域住民に配布することを通じて、防災情報を積極的に提供することが、平常

時から住民に対して、防災意識の高揚を図ることにつながる。平成25年8月現在、全国の37火山において火山ハザードマップが作成されている。

消防庁では、有珠山の噴火や三宅島の火山活動を踏まえ、火山周辺の地方公共団体に対してハザードマップの作成を要請するとともに、平常時から住民に対して防災情報を積極的に提供し、防災意識の高揚を図る必要性を示している。

ウ　火山防災に関する計画の整備

火山の周辺にある地方公共団体では、火山の特性、地理的条件及び社会的条件を勘案して、噴火警戒レベルに応じた防災対応等、火山防災に関する計画を地域防災計画の中に整備することが重要である。平成25年4月1日現在、都道府県で17団体、市町村で163団体が地域防災計画の中で火山災害対策計画を別冊または独立した編、章として整備しており、最新資料の活用による計画の見直しも適宜行われている。

エ　実践的な防災訓練の実施

火山の周辺にある地方公共団体では、消防機関をはじめとする防災関係機関との密接な連携の下、定期的に実践的な防災訓練が行われ、平成24年度は火山災害を想定した防災訓練が都道府県4団体で延べ7回、市町村では延べ24回実施されている。なお、その際には、関係地方公共団体による合同訓練も実施されている。

オ　住民や観光客への情報伝達体制の整備

噴火警報や、避難勧告、避難指示等の災害情報を確実かつ迅速に住民に伝達するためには、防災行政無線（同報系）の整備が非常に有効である。火山地域の市町村における防災行政無線（同報系）の整備率は、77.0%（平成25年3月31日現在）である。

また、観光客、登山者の立入りが多い火山にあっては、火山活動の状況に応じて発表される噴火警報に基づいて、登山規制、立入規制等の措置が取られ、観光客等への周知が図られている。

3　火山災害対策の課題

火山災害による人的被害の発生を防ぐためには、前項のような火山災害対策を引き続き推進していくことが重要であるほか、消防防災用施設・資機材等の整備等も重要である。

特に、火山災害は風水害や地震のように頻繁に発生するものではないため、組織体制や知見等の面から、防災体制を構築することに困難を伴っていることも事実であり、実際の緊急時に機能する実効的な火山防災体制の整備・維持や、住民に対する継続的な防災意識の啓発が課題となる。それとともに、いざという時に迅速かつ確実に避難が行われるよう、平常時からの協議会等の場における関係機関の連携の下、具体的で実践的な避難計画を検討し、情報伝達体制、避難についての広報手段、誘導方法、避難所等をきめ細かく定めておくことが必要である。特に、高齢者等の自力避難の困難な災害時要援護者に関しては、事前に避難の援助を行う者を定めておくなど支援体制を整備し、速やかに避難できるよう配慮する必要がある。

雪害対策

1　雪害の現況と最近の動向

平成24年11月から平成25年3月までにかけての雪害による人的被害、住家被害は、死者104人（前年133人）、負傷者1,517人（同1,990人）、全壊5棟（同13棟）、半壊7棟（同12棟）、一部破損194棟（同854棟）となっている。

2　雪害対策の現況

過去の10年間（平成15～平成24年）の自然災害による犠牲者をみると、雪害による犠牲者は630人にものぼっている。特に、近年の要因をみると屋根の雪下ろし等除雪作業中の死者が多く、また、犠牲者のおよそ3分の2が65歳以上の高齢者である。

平成24年11月から平成25年3月には、雪害により104人（平成25年7月12日現在）もの方が犠牲となった。犠牲者の約8割にあたる83人が屋根の雪下ろし等の除雪作業中の事故によるもの、そして犠牲者の約7割にあたる70人が65歳以上の高齢者となっている。

このような状況の中、消防庁では、都道府県や市町村に対して、毎年積雪期を前にした12月に、気象等に関する情報の収集・伝達の徹底、除雪作業中

の事故防止に向けた住民に対する普及啓発・注意喚起、安全で円滑な雪処理体制の整備、大雪発生に備えた災害即応体制の確立など、人命の安全確保を最重点とする雪害対策に万全を期すよう地方公共団体に要請を行っている。また、融雪期前の３月には、雪崩や河川の氾濫及び土砂災害に係る危険箇所等の巡視・点検の実施など、改めて防災態勢の強化を要請している。

更に、被害が発生した都道府県からの情報収集を実施するとともに、平成24年12月26日には総理指示を受けて、雪害対策に万全を期すよう関係道府県に対して要請した。

3 雪害対策の課題

雪害による人的被害の発生を防ぐためには、防災知識の普及啓発等を進めるとともに、次のような対策の推進が求められる。

（1） 除雪作業における対策

近年の雪害では、高齢者が亡くなるケースや、屋根の雪下ろし等の除雪作業中に亡くなるケースが目立っている。

このようなことを踏まえ、積雪時においては、複数人での除雪作業実施、携帯電話の携行、命綱・ヘルメットの着用、はしごの固定等の実践的な留意点について注意喚起を行うこと、特に高齢者等の災害時要援護者宅の状況を消防機関や福祉関係機関との連携による巡回等により把握し、除雪が困難又は危険な場合などについては、必要に応じ消防機関、自主防災組織、近隣居住者等との連携協力の下、複数名による除雪作業を行うこと、地域コミュニティの共助による雪処理活動の推進など安全で円滑な雪処理体制の整備を図ること等、適切な対応が必要である。

（2） 雪崩等に対する適切な避難勧告等の発令・伝達

降積雪の状況等の情報、過去の雪害事例等を勘案し、雪崩、家屋の倒壊等により、住民の生命・身体に被害が及ぶおそれがあると判断したときは、遅滞なく避難の勧告・指示を行う必要がある。なお、あらかじめ、関係機関と協議し、地形、降積雪の状況、過去の雪害事例等を勘案して、雪崩危険箇所等の把握に努め、関係機関をはじめ周辺住民に周知しておくことが重要である。

また、避難勧告等の伝達については、防災行政無線の活用や消防機関、自主防災組織を通じた伝達など、効果的かつ確実な伝達手段を複合的に活用し、対象地域の住民に迅速かつ的確に伝達する必要がある。

（3） 避難体制

避難路、避難所、避難誘導方法等を定め、住民に周知しておくとともに、雪害の特性を踏まえた安全性を確保する必要がある。

また、高齢者・障害者等の災害時要援護者については、消防団、自主防災組織、近隣居住者等との連携・協力の下、迅速な避難誘導に努める必要がある。

（4） 防災体制の確立

災害が発生した場合には、関係機関とも連携し、消防機関の県内相互応援及び緊急消防援助隊の活用等、地方公共団体相互の広域的な応援活動により迅速な救助活動等に万全を期す必要がある。

また、自衛隊の災害派遣要請については、事前に所要の手続や要件等を関係機関等との間で確認しておき、関係法令及び地域防災計画等を踏まえ、的確に行えるようにする必要がある。

地下施設等の災害対策

1 地下施設等の災害の現況と最近の動向

平成24年中に発生した地下施設等の災害は、鉄道トンネル火災が２件（前年３件）、道路トンネル火災が23件（前年29件）となっている（第１－８－１図）。

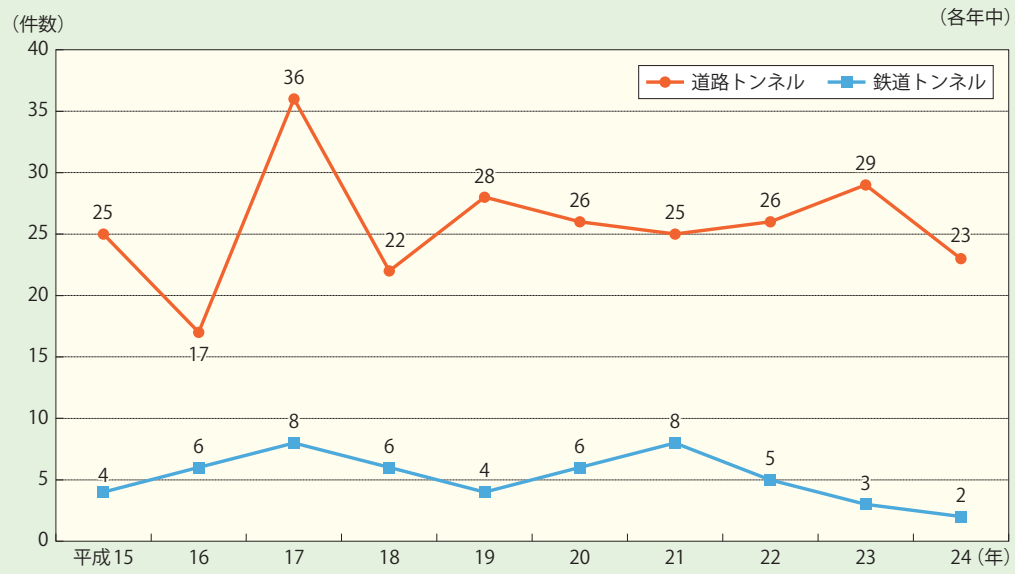
近年の主な地下施設等の災害としては、平成23年５月に北海道占冠村の第一ニニウトンネル内において列車脱線火災事故、平成24年12月に山梨県大月市の中央自動車道上り笹子トンネル内において天井板落下事故が発生している。

2 地下施設等の災害対策の現況

（1） 鉄道トンネル

鉄道トンネルに関しては、国土交通省と連携し、

第1－8－1図　トンネル内車両・施設火災件数の推移



（備考）「特殊災害対策の実態調査」により作成

トンネル等における列車火災事故の防止に関する具体的対策を示すことにより、消火、避難設備等の設置の促進及び所在市町村における消防対策の強化を図っている。青函トンネル（トンネル延長約53.9km）については、さらに長大海底トンネルとしての防災対策を取りまとめ、消防機関等へ周知している。

また、平成15年2月に発生した韓国大邱（テグ）市における地下鉄道の火災を踏まえ、国土交通省において、鉄道に関する技術上の基準を定める省令等の解釈基準の一部改正が行われたことに伴い、消防庁としても、地下鉄道における火災対策について、平成17年1月7日付（電気設備・運転等の解説）・平成18年12月13日付（地下駅等の不燃化・火災対策設備等の解説）で都道府県を通じ各消防機関に周知を行った。

（2）　道路トンネル

道路トンネルに関しては、昭和54年（1979年）7月に発生した日本坂トンネル火災事故を契機に関係省庁とも協力して、「トンネル等における自動車の火災事故防止対策」、「道路トンネル非常用施設設置基準」により道路トンネルに係る消防防災対策の充実に努めている。

平成9年（1997年）12月に供用が開始された東京湾アクアライン（延長約15.1km、うちトンネル延長約9.5km）については、関係地方公共団体や東日本高速道路株式会社等と消防機関が連携を図り、災害対策の充実強化等所要の対策を講じている。

平成22年3月に全線供用を迎えた中央環状新宿線（横流換気方式）（延長約11.0km、うちトンネル延長約9.8km）については、都市内長大トンネルの防災安全に関する調査研究委員会における検討結果を踏まえ、非常用施設の設置、発災時の運用、広報啓発活動などの総合的な防災安全対策が講じられている。また、現在建設中の中央環状品川線（縦流換気方式）（延長約9.4km、うちトンネル延長約8.4km）についても、中央環状新宿線同様の検討が行われている。

（3）　大深度地下空間

大深度地下*1空間の公的利用については、臨時大深度地下利用調査会設置法に基づき設置された臨時大深度地下利用調査会において、大深度地下の利用に関する基本理念及び施策の基本となる事項等について調査審議が行われ、平成10年（1998年）5月に答申が取りまとめられた。

この答申を踏まえ、平成12年（2000年）5月に、大深度地下の公共的使用に関する特別措置法が公布され、平成13年4月1日に施行された。

また、同法に定める対象地域である首都圏、中部圏及び近畿圏において、関係省庁及び関係地方公共

＊1　大深度地下：〔1〕地下40m以深か〔2〕支持地盤上面から10m以深のいずれか深い方の地下

団体で構成する大深度地下使用協議会が、それぞれ定期的に開催されている。

大深度地下空間で災害が発生すると、地下の深部に多数の利用者が取り残される可能性があり、従来の施設と比較して消火活動や救助活動がより困難になることが予想されている。

このため、消防庁、国土交通省等関係機関において大深度地下施設の用途、深度、規模等に応じた安全対策について検討を行い、平成16年2月に「大深度地下の公共的使用における安全の確保に係る指針」を取りまとめた。

平成17年8月には、大深度地下の公共的使用に関する特別措置法の適用第1号として、神戸市が認可権者である兵庫県知事に対し、大容量送水管整備事業の事業概要書の提出を行い、平成19年6月に全国初の認可を受けた。

3 地下施設等の災害対策の課題

鉄道トンネル（地下鉄道トンネルを含む。）、道路トンネル及び今後開発が予想される大深度地下施設は、出入口が限定された閉鎖性の高い場所であり、いったん火災等が発生し、濃煙、熱気が充満した場合には、利用者の避難・誘導、消防隊の消火・救助活動等に種々の制約、困難が伴うこととなることから、適切な防災安全対策を講じていく必要がある。

特に、大深度地下の公共的使用に関する特別措置法を利用する事業が行われる際には、同指針等を踏まえた安全対策が講じられるよう、適切な助言等を行う必要があるが、平成23年5月にその建設が正式に決定した中央新幹線は、大都市圏で大深度地下の利用が想定されており、万一災害等が発生した場合に迅速かつ安全に乗客の避難が行えるとともに、的確な消防活動が行えるように必要な対策を講ずるべきであり、計画の進捗状況に応じて、適切な助言等を行っていく必要がある。

ガス災害対策

1 ガス災害の現況と最近の動向

（1） 事故の発生件数

平成24年中に発生した都市ガス及び液化石油ガス（LPG）の漏えい事故又は爆発・火災事故のうち消防機関が出動したもの（以下「ガス事故」という。）の総件数は1,083件であり、前年の事故件数1,031件[*2]と比べ52件の増加となっている。これをガスの種類別にみると、都市ガスによるものが690件、液化石油ガスによるものが393件となっている（第1－8－2図）。

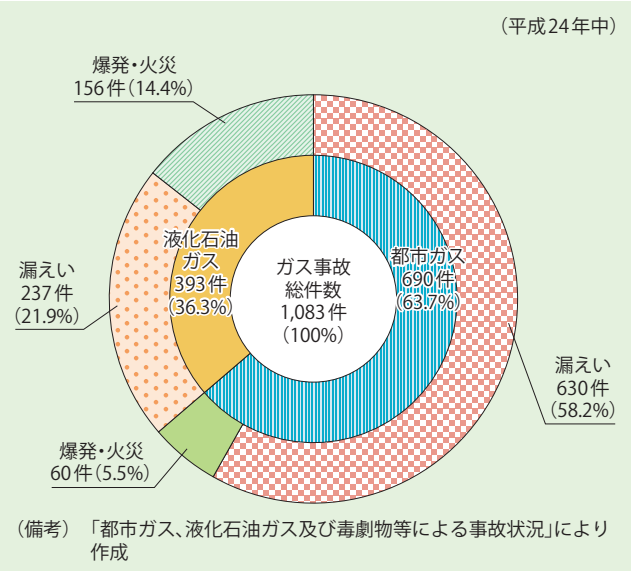
ア 事故の態様別発生件数

ガス事故の発生件数を態様別にみると、漏えい事故が80.1％、爆発・火災事故が19.9％である。これをガスの種類別にみると、都市ガスでは91.3％が漏えい事故、8.7％が爆発・火災事故であるのに対し、液化石油ガスでは60.3％が漏えい事故、39.7％が爆発・火災事故となっている（第1－8－2図）。

イ 事故の発生場所別発生件数

ガス事故の発生件数を発生場所別にみると、消費先におけるものが78.8％、ガス導管におけるもの

第1－8－2図 ガス事故の態様別発生件数



（備考） 「都市ガス、液化石油ガス及び毒劇物等による事故状況」により作成

＊2 東北地方太平洋沖地震その他震度6弱以上の余震によるもの204件を除く。

が19.0％となっている（第１－８－３図）。

また、当該消費先におけるガス事故の発生件数を発生原因別にみると、元栓（コック）の誤操作・火の立ち消え等、消費者に係るものが57.3％、ガス事業者等に係るものが10.4％となっている。

(2)　ガス事故による死傷者数

平成24年中に発生したガス事故（自損行為によるものを含む。）による死者数は７人、負傷者数は155人である。死者数は、都市ガスによるものが２人、液化石油ガスによるものが５人となっており、負傷者数は、都市ガスによるものが38人、液化石油ガスによるものが117人となっている。

死傷者を事故の態様別にみると、死者数は漏えい事故によるものが71.4％となっており、負傷者数は爆発・火災事故によるものが81.9％となっている（第１－８－４図）。

(3)　自損行為によるガス事故

平成24年中に発生したガス事故のうち、自損行為に起因する事故は、ガス事故全体の2.0％に当たる22件で、これらの事故による死者数は５人（死者全体の71.4％）、負傷者数は８人（負傷者全体の5.2％）となっている。

2　ガス災害対策の現況

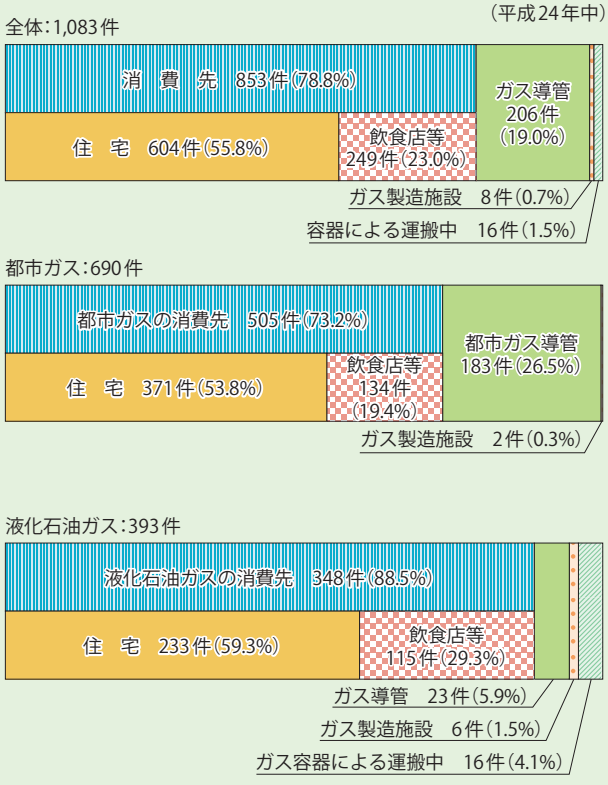
消防機関は、ガスの爆発・火災事故、漏えい事故等の場合に消防活動を行うほか、防火対象物におけるガス燃焼器具等に係る火災予防対策を指導している。また、ガス災害の予防の一環として、「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」に基づき、液化石油ガスを供給しようとする者等が設置の許可を受ける際には、消防機関の意見書を添付しなければならないこととされている。また、関係行政庁は、液化石油ガス等に係る事業登録等を行った場合には、消防機関に通報しなければならないこととされている。

なお、消防庁としては、消防関係者に対し、ガス漏れ事故に際しての警防活動要綱を示すとともに、消防大学校、各都道府県消防学校等において、液化石油ガス等の規制に関する講座を設け、ガス漏れ事故への対応能力の向上に努めている。

3　ガス災害対策の課題

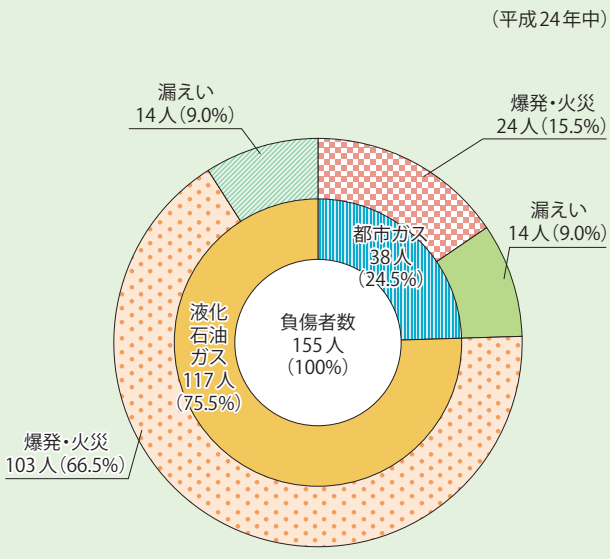
ガス事故は、その約８割が消費先で発生しているため、消防機関は主として一般家庭等の消費先に対してガスの性状、ガス器具の使用上の安全対策等について、今後とも日常の予防査察等を通じ周知徹底を図っていく必要がある。

第１－８－３図　ガス事故の発生場所別件数



（備考）「都市ガス、液化石油ガス及び毒劇物等による事故状況」により作成

第１－８－４図　ガス事故による負傷者数



（備考）「都市ガス、液化石油ガス及び毒劇物等による事故状況」により作成

毒物・劇物等の災害対策

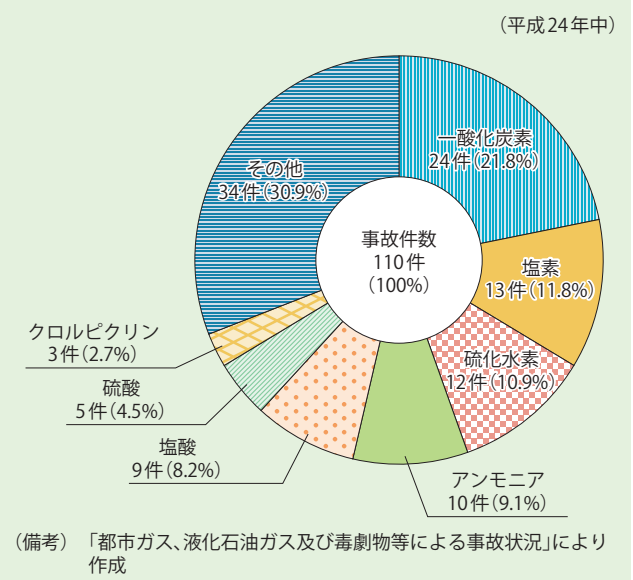
科学技術の進展により化学物質の種類は増加し、様々な分野で使用されているが、この中には人体に有毒な物質や火災が発生した場合に著しく消防活動に支障を生じるおそれのある物質も多い。これらの物質は、車両等による輸送も頻繁に行われていることから、あらゆる場所で当該物質に係る災害が発生する危険性がある。

1 毒物・劇物等災害の現況と最近の動向

平成24年中に発生した毒物・劇物等（毒物及び劇物取締法第２条に規定されている物質並びに一般高圧ガス保安規則第2条に規定されている毒性ガス）による事故で消防機関が出動したもの（自損行為に起因するものを除く。）の総件数は110件で、前年の事故件数99件[*3]と比べると11件の増加となっている。その内訳は、火災事故が７件、漏えい事故が59件、その他44件である。

関係する毒物・劇物等は、件数の多い順に一酸化炭素、塩素、硫化水素、アンモニア及び塩酸となっている（第１－８－５図）。また、毒物・劇物等による事故における死者数は３人で、負傷者数は144人となっている。

第１－８－５図　毒物･劇物等による事故の内訳



（備考）「都市ガス､液化石油ガス及び毒劇物等による事故状況」により作成

2 毒物・劇物等災害対策の現況

毒物・劇物等のうち特に火災予防及び消火活動に重大な支障を生ずるおそれのある物質は消防活動阻害物質として指定され、その一定数量以上の貯蔵又は取扱いは、消防法第９条の３の規定により、あらかじめ、その旨を消防機関に届け出なければならないこととされている（第１－８－６図）。

3 毒物・劇物等災害対策の課題

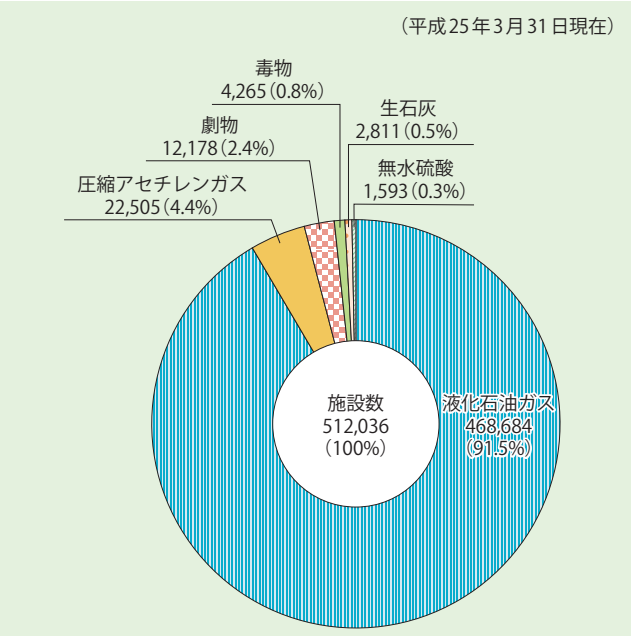
（1） 実態の把握及び指導

毒物・劇物等災害時において消防活動に重大な支障を及ぼすおそれのある物質については、届出等に基づき的確に実態の把握に努める必要がある。

（2） 危険物災害等情報支援体制の充実

毒物・劇物等に係る災害時においては、消防職員の安全を確保しつつ、迅速かつ効果的な消防活動を展開するために、より早い段階で毒物・劇物等の危険性及び対応要領等に係る情報を把握することが重要である。このため、災害時に必要な情報（化学物質の性状、対応要領等）を災害活動現場に迅速かつ

第１－８－６図　消防活動阻害物質に係る届出施設の状況



（備考）「危険物規制事務調査」により作成

＊３　東北地方太平洋沖地震その他震度６弱以上の余震によるもの19件を除く。

効果的に消防機関等へ提供できるよう、「危険物災害等情報支援システム」を適切に運用していく必要がある。

海上災害対策

1 海上災害の現況と最近の動向

平成24年中の主要港湾（1隻の総トン数が1,000t以上のタンカーが平成24年1月1日から平成24年12月31日までの間に入港した実績を有する港湾をいう。）112港における海上災害で消防機関が出動したものは46件あり、このうち火災によるものが22件（全体の47.8%）、油の流出によるものが11件（全体の23.9%）ある。

また、事故船舶の規模別では、1,000t未満の船舶が29件で全体の63.0%を占めている（第1－8－2表）。

2 海上災害対策の現況

港内又は沿岸部における海上災害の発生に備え、地方公共団体においては、地域防災計画に防災関係機関との連絡、情報の収集、応援要請、防災資機材の調達等の緊急措置がとれるような事前対策等を定め、防災体制の強化を図るとともに、大規模な災害となった場合には、災害対策本部の設置等により所要の対策を講じることとしている。

また、船舶火災等の海上災害における消防活動は、制約が多く極めて困難であるため、消防庁では、これまで、船舶火災時における消防活動上の留意事項を取りまとめ、関係消防本部に示している。消防機関においては、消防艇をはじめとする海上防災資機材の整備、防災関係機関との協力関係の確立、防災訓練の実施等に努め、万一の海上災害に備えている。

なお、船舶火災の消火活動については、港湾所在市町村の消防機関と海上保安官署間で業務協定が締結されているほか、「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」によっても、海上災害に対する消防機関と海上保安官署との協力関係が図られている。

また、海上における捜索救助に関しては、「1979年の海上における捜索及び救助に関する国際条約」（略称SAR条約）などを踏まえて、関係機関で構成する連絡調整本部が海上保安庁に設けられるほか、海上保安庁の管区海上保安本部単位に都道府県の消防防災部局、関係消防本部等を含む地方の関係機関で構成する救助調整本部が設けられ、海難救助対策の推進を図るため関係機関が密接に協力している。

さらに、消防庁では、地方公共団体における流出油災害対策の充実強化の推進に努めており、平成15年6月には、全国の沿岸海域を有する都道府県及び市町村に対して、漂着油等への対応に係る地域防災計画の規定状況とその意見に関する調査を行い、その把握結果を踏まえ、都道府県に対し管内の沿岸海域を有する市町村の地域防災計画に、漂着油等への対応を含めた海上災害対策を的確に規定するよう指導・助言した。

3 海上災害対策の課題

タンカー等危険物積載船舶の大型化、海上交通の輻そう化、原油、LPG等受入基地の建設等が進んだことにより、海上災害が発生する危険性や海上災害が発生した場合における海洋汚染等による周辺住民への被害を及ぼすおそれが大きくなっている。

海上災害に際して消防機関が有効な消火・救急救助活動等を実施するためには、消防艇をはじめとする海上防災資機材の整備、防災関係機関との協力関係の確立、防災訓練の実施等により、万一の海上災害に備えた体制の整備に努めていく必要がある。

第1－8－2表　主要港湾における消防機関の出動状況

（H24年中）

事故種別件数				事故発生場所別件数				総トン数別事故船舶隻数				
火災	爆発	流出	その他	海上	係留中			1,000t未満	1,000t以上1万t未満	1万t以上10万t未満	10万t以上	不明
					修理・解体中	荷役中	その他					
22	0	11	13	16	1	5	24	29	10	1	2	4

（備考）　特殊災害対策実態調査により作成

航空災害対策

1 航空災害の現況と最近の動向

平成24年中に航空事故等で消防機関が出動したものは172件であり、このうち消火・救急救助活動を実施したものは1件で、飛行場内の事故となっている。

近年の主な飛行機事故としては、平成19年8月20日に中華航空機が那覇空港で着陸後、出火炎上した事故（消火活動を行った消防職員等5人が負傷。）、平成21年3月23日にフェデラルエクスプレス社の貨物航空機が成田国際空港で着陸に失敗・炎上した事故（乗員2名が死亡。）が発生している。

2 航空災害対策の現況

航空事故は、いったん発生すれば、大惨事となるおそれがあり、初期における消火救難活動は極めて重要である。

空港の消防力は、国際民間航空条約第14附属書の標準及び勧告方式に準拠し、消火薬剤、消火救難車両等の整備が空港管理者により行われているが、消防庁では、これまで、国土交通省等とともに、空港及び関係市町村に整備すべき消防力の基準や航空機火災の消防戦術等を取りまとめ、空港管理者及び地方公共団体等関係機関に示すとともに、市町村消防機関と空港管理者との間で、空港及びその周辺における消火救難活動に関する協定を締結するように指導しており、平成25年4月1日現在、空港所在市町村の99消防機関が協定を締結している。

また、国土交通省東京空港事務所におかれた救難調整本部（RCC）と消防庁との間に専用電話回線を開設するなど、航空災害に対する消防機関の初動体制の確立に努めてきたところであり、航空機の捜索救難に関し関係省庁で締結されている「航空機の捜索救難に関する協定」にも関係機関として参加している。

3 航空災害対策の課題

航空事故に際して消防機関が有効な消火・救急救助活動等を実施するためには、必要な初動体制を早急に確立するとともに大規模災害用資機材の整備を計画的に進め、これらの資機材をはじめ、消防機関の保有する装備、人員等を広域的に活用できる体制を強化する必要がある。

また、航空事故の多くは空港及びその周辺（滑走路の中心より10km内。）で発生しているため、空港及びその周辺における消火救難体制の確立が極めて重要であり、空港が所在する市町村においては、空港周辺地域での航空災害に備え、空港管理者との提携、協力体制を推進するとともに、周辺市町村からの応援体制、さらには地域の実情に応じた広域応援体制の確立等消防体制の整備に努めていく必要がある。

第１節　消防体制

1　消防組織

（1）　常備消防機関

常備消防機関とは、市町村に設置された消防本部及び消防署のことであり、専任の職員が勤務している。平成25年４月１日現在では、全国に770消防本部、1,700消防署が設置されている（第２－１－１表）。

消防職員は16万392人であり、うち女性職員は4,124人である（第２－１－１表、第２－１－１図）。

市町村における現在の消防体制は、大別して、〔1〕消防本部及び消防署（いわゆる常備消防）と消防団（いわゆる非常備消防）とが併存している市町村と、〔2〕消防団のみが存する町村がある。

平成25年４月１日現在、常備化市町村は1,684市町村、常備化されていない町村は36町村で、常備化されている市町村の割合（常備化率）は97.9％（市は100％、町村は96.1％）である。山間地や離島にある町村の一部を除いては、ほぼ全国的に常備化されており、人口の99.9％が常備消防によってカバーされている。

このうち一部事務組合又は広域連合により消防事務を処理している消防本部は304本部（うち広域連合は21本部）であり、その構成市町村数1,088市町村（351市、599町、138村）は常備化市町村全体の64.6％に相当する。また、事務委託をしている市町村数は130市町村（32市、78町、20村）であり、常備化市町村全体の7.7％に相当する（第２－１－２図）。

（2）　消防団

消防団は、市町村の非常備の消防機関であり、その構成員である消防団員は、他に本業を持ちながらも、権限と責任を有する非常勤特別職の地方公務員として、「自らの地域は自らで守る」という郷土愛護の精神に基づき、消防・防災活動を行っている。



平成25年８月９日からの
東北地方を中心とする大雨での仙北市消防団の活動

第２－１－１表　市町村の消防組織の現況

（各年４月１日現在）

区　分			平成24年	平成25年	比較	
					増減数	増減率（％）
消防本部	消防本部		791	770	△21	△2.7
	内訳	単独 市	420	407	△13	△3.1
		単独 町・村	66	59	△7	△10.6
		一部事務組合等	305	304	△1	△0.3
	消防署		1,706	1,700	△6	△0.4
	出張所		3,184	3,162	△22	△0.7
	消防職員数		159,730	160,392	662	0.4
	うち女性消防職員数		3,952	4,124	172	4.4
消防団	消防団		2,234	2,224	△10	△0.4
	分団		22,753	22,578	△175	△0.8
	消防団員数		874,193	868,872	△5,321	△0.6
	うち女性消防団員数		20,109	20,785	676	3.4

（備考）「消防防災・震災対策現況調査」及び「消防本部及び消防団に関する異動状況の報告」により作成

平成25年4月1日現在、全国の消防団数は2,224団、消防団員数は86万8,872人であり、消防団はすべての市町村に設置されている（第2－1－1表、第2－1－1図）。

消防団は、

・地域密着性（消防団員は管轄区域内に居住又は勤務）

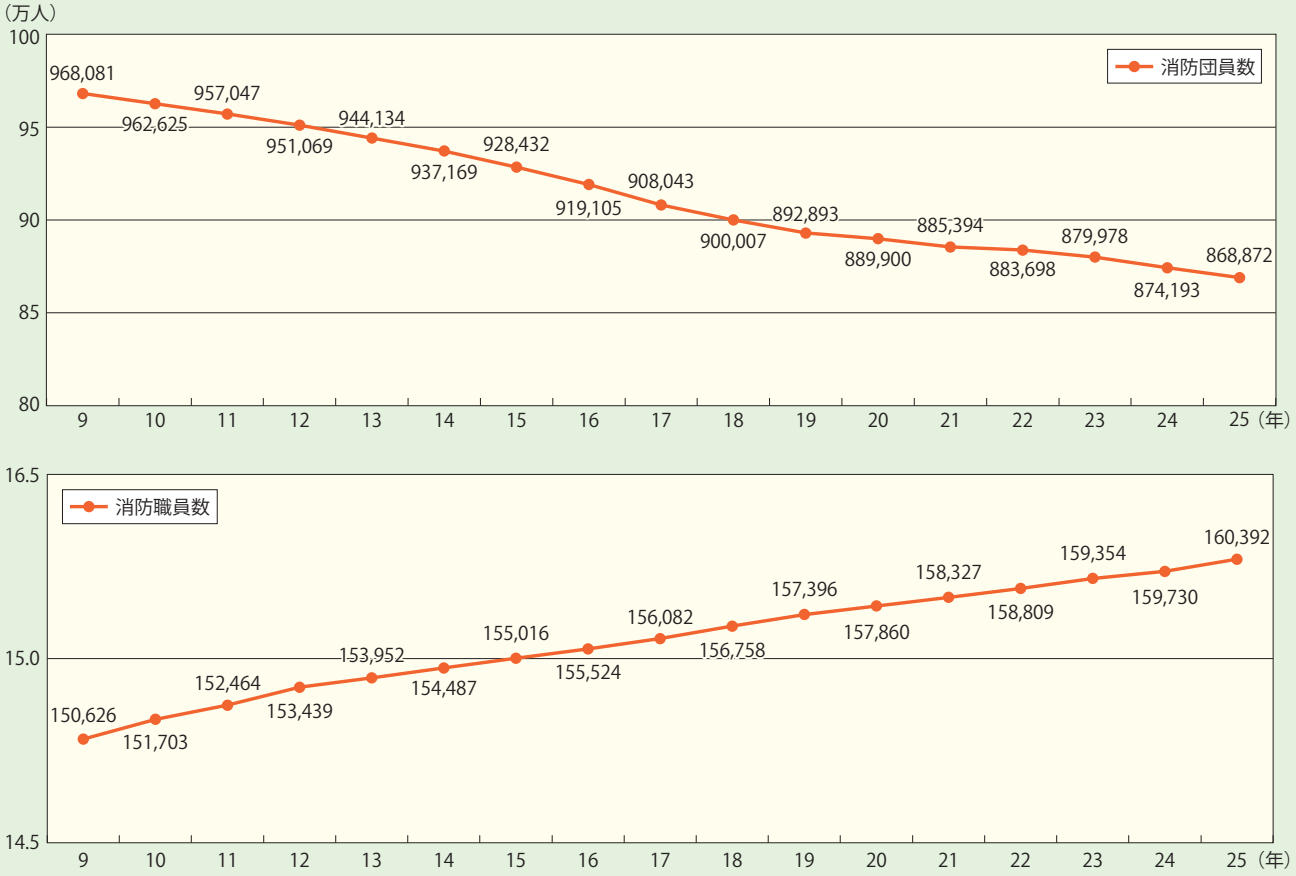
・要員動員力（消防団員数は消防職員数の約5.4倍）

・即時対応力（日頃からの教育訓練により災害対応の技術・知識を習得）

といった3つの特性を活かしながら、火災時の初

第2－1－1図　消防職団員数の推移

（各年4月1日現在）



（備考）　1　「消防防災・震災対策現況調査」により作成
2　東日本大震災の影響により、平成23年の岩手県、宮城県及び福島県の消防団員数及び消防職員数については、前年数値（平成22年4月1日現在）により集計している。
3　東日本大震災の影響により、平成24年の宮城県牡鹿郡女川町の数値は、前々年数値（平成22年4月1日現在）により集計している。

第2－1－2図　消防本部の設置方式の内訳

（平成25年4月1日現在）

消防本部数			市町村	市	町	村	常備／非常備	
770		1,684市町村	1,684	790	735	159	常備市町村	
単独	466	466市町	466	407	58	1	単　独	設置方式
		128市町	1,088	351	599	138	一部事務組合等構成	
一部事務組合等	304	1,088市町	130	32	78	20	事務委託	
		130市町	36	－	11	25	非常備町村	
		2	1,720	790	746	184	合　計	

（備考）　1　「消防本部及び消防団に関する異動状況報告」により作成
2　23区は1市として単独消防本部に計上
3　広域連合は「一部事務組合等」に含まれる。

期消火や残火処理、風水害時の警戒や救助活動等を行っているほか、大規模災害時には住民の避難支援や災害防ぎょ等を、国民保護の場合は避難住民の誘導等を行うこととなっており、特に消防本部・消防署が設置されていない非常備町村にあっては、消防団が消防活動を全面的に担っているなど、地域の安全確保のために果たす役割は大きい。

また、消防団は、平常時においても火災予防の啓発や応急手当の普及等地域に密着した活動を展開しており、消防・防災力の向上、地域コミュニティの活性化にも大きな役割を果たしている。

2 消防車両等

(1) 消防車両等の整備

消防本部及び消防署においては、消防活動に必要となる消防ポンプ自動車、水槽付消防ポンプ自動車、はしご付消防自動車、化学消防自動車、救急自動車、救助工作車、消防ヘリコプター等が整備されている。

また、消防団においては、消防ポンプ自動車、小型動力ポンプ付積載車、救助資機材搭載型車両等が整備されている（第2－1－2表）。

(2) 消防水利

消防水利は、消防活動を行う上で消防車両等とともに不可欠なものであり、一般的には、消火栓、防火水槽等の人工水利と河川、池、海、湖等の自然水利とに分類される。

人工水利は、火災発生場所の近くで常に一定の取水が可能であることから、消防活動時に消防水利として活用される頻度が高いものである。特に阪神・淡路大震災以降は、大規模地震に対する消防水利対策として、耐震性を備えた防火水槽等の整備が積極的に進められている（第2－1－3表）。

また、自然水利は、取水量に制限がなく長時間に渡る取水が可能な場合が多いため、人工水利とともに消防水利として重要な役割を担っている。その反面、季節により使用できない場合や、取水場所などに制限を受ける場合もあるため、消防水利の整備に当たっては、人工水利と自然水利を適切に組み合わせて配置することが求められる。

(3) 消防通信施設

火災等の被害を最小限に抑えるためには、火災等を早期に覚知し、消防機関が素早く現場に到着するとともに、現場においては、情報の収集及び指揮命令の伝達を迅速かつ的確に行うことが重要である。この面で消防通信施設の果たす役割は大きい。消防通信施設には、火災報知専用電話、消防通信網等がある。

第2－1－2表　消防車両等の保有数

（平成25年4月1日現在）（単位：台、艇、機）

区　分	消防本部	消防団	計
消防ポンプ自動車	3,912	13,536	17,448
水槽付消防ポンプ自動車	3,817	903	4,720
はしご自動車	1,214	0	1,214
化学消防車	1,016	3	1,019
救急自動車	6,073	0	6,073
指揮車	1,857	860	2,717
救助工作車	1,243	0	1,243
林野火災工作車	52	17	69
電源・照明車	76	61	137
小型動力ポンプ付積載車	444	35,309	35,753
その他の消防自動車	8,415	1,691	10,106
手引動力ポンプ	1,276	2,811	4,087
小型動力ポンプ	1,861	13,714	15,575
消防艇	44	18	62
消防ヘリコプター	32	0	32

（備考）「消防防災・震災対策現況調査」、「救急業務実施状況調」、「救助業務実施状況調」により作成

第2－1－3表　消防水利（主な人工水利）の整備数

（各年4月1日現在）

区　分	平成24年	平成25年	比較 増減数	比較 増減率（%）
全国の整備数	2,335,567 (100.0)	2,363,511 (100.0)	27,944	1.2
消火栓	1,794,021 (76.8)	1,818,955 (77.0)	24,934	1.4
防火水槽	520,097 (22.3)	523,060 (22.1)	2,963	0.6
20m³～40m³未満	106,731	106,767	36	0.0
40m³～60m³未満	370,523	372,814	2,291	0.6
60m³以上	42,843	43,479	636	1.5
井戸	21,449 (0.9)	21,496 (0.9)	47	0.2

（備考）1　「消防防災・震災対策現況調査」により作成
2　（　）は、構成比を示し、単位は%である。

ア　119番通報

火災報知専用電話は、通報者等が行う火災や救急等に関する緊急通報を消防機関が受信するための専用電話をいう。

なお、電気通信番号規則において、消防機関への緊急通報に関する電気通信番号は「119」と定められている（P.207「第2－9－2図　消防防災通信ネットワークの概要」参照）。

平成24年中の119番通報件数は、8,477,992件となっており、その通報内容別の内訳は、救急・救助に関する通報件数が全体の65.1％を占めている（第2－1－3図）。

近年の携帯電話・IP電話[*1]等（以下「携帯電話等」という。）の普及に伴い、携帯電話等による119番通報の件数が増加し、通報総数に占める割合は、44.3％となっている（第2－1－4図）。

119番通報を受信する消防機関では、通報者とのやり取りの中で、災害地点や災害情報の聞き取りを行っているが、高機能消防指令センターを導入する消防機関では119番通報によってモニター上の地図に通報場所などの位置情報を表示することが可能となっている。

特に、携帯電話からの119番通報については、発信者が周辺の地理に不案内な場合も多い等の課題があったが、平成19年4月から、携帯電話等からの119番通報時に発信場所の位置情報が各消防機関に通知されるシステム（以下「位置情報通知システム」という。）の運用が始まった。

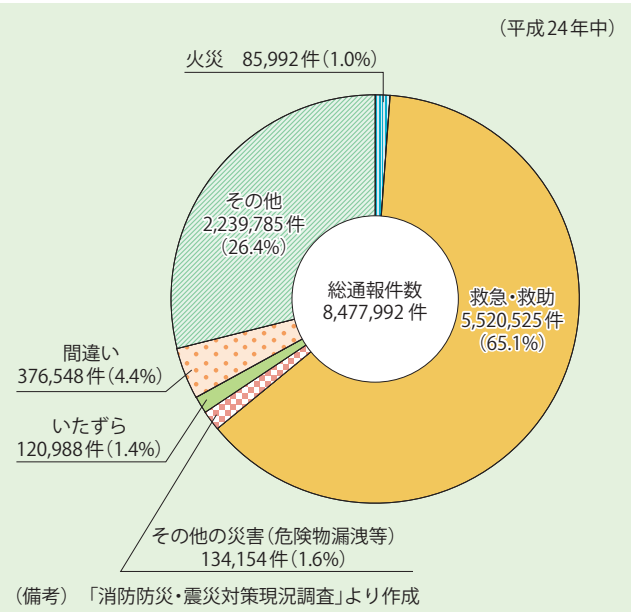
さらに、位置情報通知システムに係る全国の消防機関の財政負担の軽減を図るため、消防庁では、この位置情報通知システムと従来の固定電話からの新発信地表示システム[*2]との統合について検討を進めてきたが、平成21年3月に取りまとめた「新発信地表示システムと位置情報通知システムの統合あり方に関する検討会」の報告を受け、平成21年10月から統合型位置情報通知システムの運用を開始した。

これにより、平成25年4月1日現在、「位置情報通知システム」や「統合型位置情報通知システム」により、携帯電話等からの119番通報時に位置情報を把握できる消防本部数は、575本部（うち統合型307本部）となっている。

イ　消防通信網等

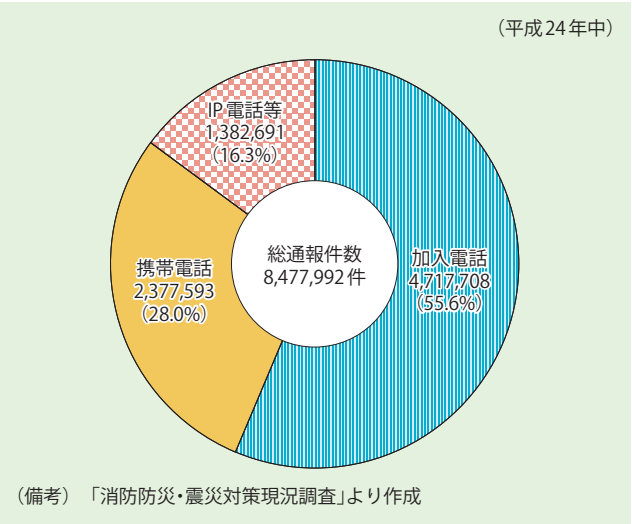
消防救急無線は、消防本部から災害現場で活動する消防隊、救急隊等に対する指示を行う場合、あるいは、火災現場における命令伝達及び情報収集を行う場合に必要とされる重要な設備である（第2－1

第2－1－3図　119番通報件数（通報内容別）



（備考）「消防防災・震災対策現況調査」より作成

第2－1－4図　119番通報件数（回線区分別）



（備考）「消防防災・震災対策現況調査」より作成

＊1　IP（Internet Protocol）電話：電話通信ネットワークと電話端末との接続点においてIP技術を利用して提供する音声電話サービス

＊2　新発信地表示システム：東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の固定電話から119番通報に係る発信者の位置情報（住所情報）を消防本部に通知するシステム

－5図）。

消防電話は、消防本部、消防署及び出張所相互間において、通報を受けた場合に同時伝達、指令等の連絡に使われる専用電話である。（第2－1－5図）。



消防通信指令センター（仙台市消防局提供）

また、消防防災ヘリコプターに搭載されたカメラ等で撮影された映像情報は、衛星通信ネットワークを活用して、全国や地域で利用されている。

3 消防財政

（1） 市町村の消防費

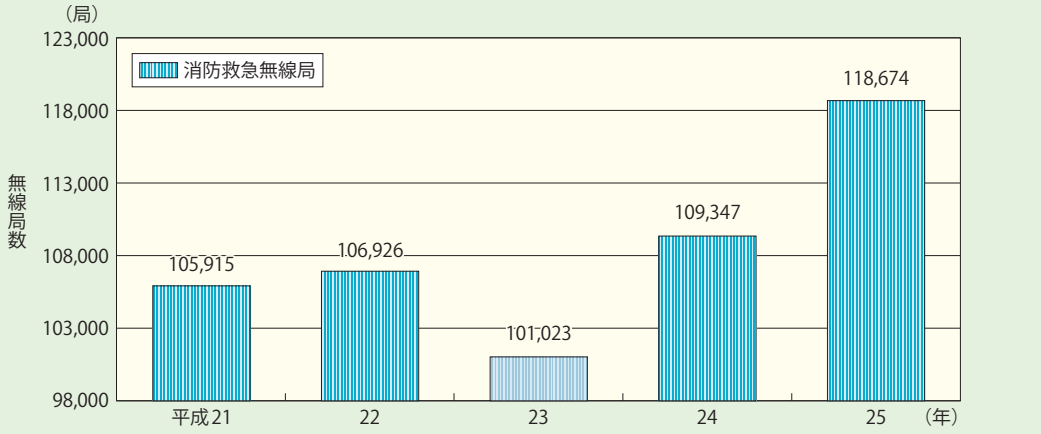
ア　消防費の決算状況

市町村の普通会計（公営事業会計以外の会計をいう。）における平成23年度の消防費歳出決算額（東京消防庁を含む。以下同じ。）は1兆8,388億円で、前年度に比べ596億円（3.4％）の増加となっている。

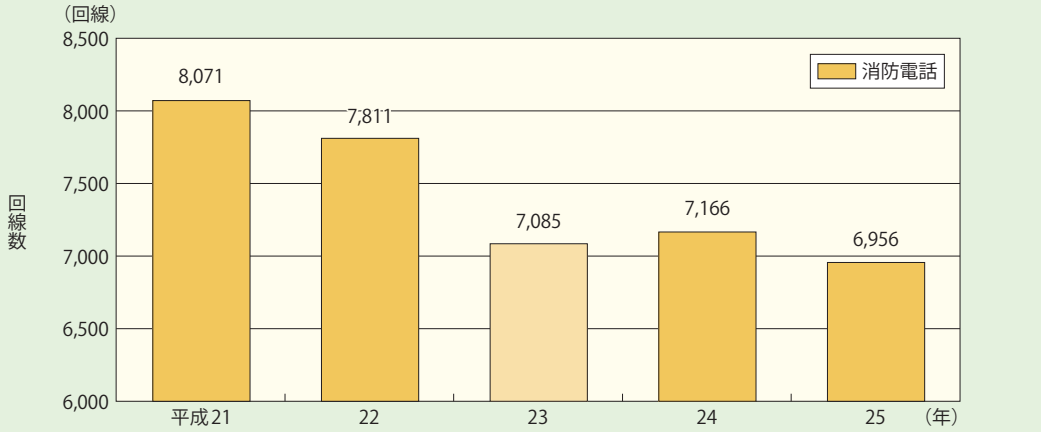
なお、市町村の普通会計歳出決算額 53兆629億円に占める消防費決算額の割合は3.5％となってい

第2－1－5図　通信施設等の状況

（各年4月1日現在）



（備考）　1　「消防防災・震災対策現況調査」により作成
2　東日本大震災の影響により、平成23年の岩手県、宮城県及び福島県のデータは除いた数値により集計している。



（備考）　1　「消防防災・震災対策現況調査」により作成
2　東日本大震災の影響により、平成23年の岩手県、宮城県及び福島県のデータは除いた数値により集計している。

る（第２－１－４表）。

イ　１世帯当たり及び住民１人当たりの消防費

平成23年度の１世帯当たりの消防費の全国平均額は３万3,945円であり、住民１人当たりでは１万4,518円となっている（第２－１－４表）。

ウ　経費の性質別内訳

平成23年度消防費決算額１兆8,388億円の性質別内訳は、人件費１兆3,348億円（全体の72.6％）、物件費1,859億円（同10.1％）、普通建設事業費2,258億円（同12.3％）、その他923億円（同5.0％）となっており、およそ４分の３を人件費が占めている。

これを前年度と比較すると、人件費が67億円（0.5％）増加し、物件費が150億円（8.8％）増加し、普通建設事業費が202億円（9.8％）増加している（第２－１－５表）。

（2）　市町村消防費の財源

ア　財源構成

平成23年度の消防費決算額の財源内訳をみると、一般財源等（地方税、地方交付税、地方譲与税等使途が特定されていない財源）が１兆6,375億円（全体の89.1％）、次いで地方債1,246億円（同6.8％）、国庫支出金170億円（同0.9％）となっている（第２－１－６表）。

イ　地方交付税

地方交付税における消防費の基準財政需要額については、市町村における消防費の実情を勘案して算定されており（地方債の元利償還金等、他の費目で算定されているものもある。）、平成25年度は、常

第２－１－４表　普通会計決算額と消防費決算額との比較並びに１世帯当たり及び住民１人当たり消防費の推移

年度	普通会計決算額（百万円）（A）	消防費決算額（百万円）（B）	１世帯当たり消防費（円）	住民１人当たり消防費（円）	（B）/（A）×100（％）
平成21	52,191,154	1,827,770	34,252	14,385	3.5
22	52,293,306	1,779,224	33,226	14,095	3.4
23	53,062,922	1,838,835	33,945	14,518	3.5

（備考）　１　「地方財政の状況」（総務省）及び「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」（総務省）により作成
２　世帯数及び人口は、当該年度の３月31日現在の数値である。
３　各決算額は純計額であり、消防に関する一部事務組合等に対する負担金等の重複は除いている。
４　普通会計決算額には東京消防庁を含む。

第２－１－５表　市町村消防費の性質別歳出決算額の推移

（単位：億円、％）

区　分	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人件費	13,842	76.1	13,705	76.2	13,491	73.8	13,281	74.6	13,348	72.6
物件費	1,660	9.1	1,690	9.4	1,780	9.7	1,709	9.6	1,859	10.1
普通建設事業費	2,002	11.0	1,879	10.4	2,280	12.5	2,056	11.6	2,258	12.3
補助事業費	398	2.2	317	1.8	403	2.2	397	2.2	360	2.0
単独事業費	1,603	8.8	1,561	8.7	1,874	10.3	1,654	9.3	1,895	10.3
受託事業費	2	0.0	1	0.0	3	0.0	5	0.0	3	0.0
その他	694	3.8	722	4.0	728	4.0	746	4.2	923	5.0
計	18,198	100.0	17,996	100.0	18,278	100.0	17,792	100.0	18,388	100.0

（備考）　１　「地方財政統計年報」（総務省）により作成
２　単位未満四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

第２－１－６表　市町村消防費決算額の財源内訳

（単位：億円、％）

区　分	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
一般財源等	16,715	91.9	16,483	91.6	16,637	91.0	16,219	91.2	16,375	89.1
特定財源	1,483	8.1	1,513	8.4	1,640	9.0	1,573	8.8	2,014	11.0
国庫支出金	249	1.4	150	0.8	186	1.0	165	0.9	170	0.9
地方債	992	5.5	965	5.4	1,069	5.8	977	5.5	1,246	6.8
使用料、手数料	34	0.2	34	0.2	32	0.2	30	0.2	31	0.2
その他	208	1.1	365	2.0	353	1.9	401	2.3	566	3.1
計	18,198	100.0	17,996	100.0	18,278	100.0	17,792	100.0	18,388	100.0

（備考）　１　「地方財政統計年報」（総務省）により作成
２　単位未満四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

備消防費では消防隊員用の安全装備品を、非常備消防費では消防団員用の安全装備品を、それぞれ充実強化したが、地方公務員給与費の臨時特例を反映したこと等により、単位費用は1万800円（対前年度比4.4％減）となり、基準財政需要額は1兆5,666億円（同4.1％減）となっている（第2－1－7表）。

ウ　国庫補助金

市町村の消防防災施設等の整備に対する補助金は、国庫補助金と都道府県補助金とがあり、消防庁所管の国庫補助金には消防防災施設整備費補助金（以下「施設補助金」という。）と緊急消防援助隊設備整備費補助金（以下「緊援隊補助金」という。）等がある。

施設補助金は、市町村等の消防防災施設等の整備に対して、原則として補助基準額の3分の1の補助を行っている。なお、国の特別法等において、補助率の嵩上げが規定されているものがある。例えば、地震防災対策特別措置法の地震防災緊急事業五箇年計画に基づき実施される事業のうち、耐震性貯水槽等の施設に対しては2分の1、過疎地域自立促進特別措置法、離島振興法等に基づく整備計画等に掲げる施設に対しては10分の5.5等の補助を行っている。

緊援隊補助金については、消防組織法第49条第2項による法律補助として、緊急消防援助隊のための一定の設備の整備に対して補助基準額の2分の1の補助を行っている。

施設補助金は、平成23年度から都道府県分、平成24年度から指定都市分が地域自主戦略交付金の対象とされ、内閣府に一括して予算計上されていた。しかし、「日本経済再生に向けた緊急経済対策」（平成25年1月11日閣議決定。以下「緊急経済対策」という。）において、地域自主戦略交付金を廃止し、各省庁の交付金等に移行するとされたことから、平成24年度補正予算（第1号）から都道府県分及び指定都市分は施設補助金の対象となっている。ただし、都道府県分のうち沖縄県分については、平成24年度から沖縄振興公共投資交付金の対象とされているが、平成25年度においても引き続き内閣府に一括して予算計上されている。

第2－1－7表　消防費の単位費用及び基準財政需要額の推移

年度	単位費用（円）	対前年度伸び率（%）	基準財政需要額（百万円）	対前年度伸び率（%）
平成21	11,000	3.8	1,581,348	1.6
22	11,400	3.6	1,646,289	4.1
23	11,200	△1.8	1,621,712	△1.5
24	11,300	0.9	1,632,812	0.7
25	10,800	△4.4	1,566,581	△4.1

（備考）　1　「地方交付税関係計数資料」（総務省）により作成
2　平成18年度まで消防費等の各費目に計上されていた追加財政需要額については、平成19年度から包括算定経費において一括計上されている。

第2－1－8表　市町村等の消防防災施設等整備に係る地方債発行（予定）額の推移

（単位：百万円、%）

区　分	平成21年度	平成22年度 (A)	平成23年度 (B)	対前年度比較 増減額 (B)－(A) (C)	対前年度比較 増減率 (C)/(A)×100
緊急防災・減災事業（単独）	－	－	25,108.8	25,108.8	皆増
教育・福祉施設等整備事業	15,952.1	13,473.8	13,377.3	△96.5	△0.7
一般補助施設整備等事業	9,879.4	7,373.7	6,623.6	△750.1	△10.2
施設整備事業（一般財源化分）	6,072.7	6,100.1	6,753.7	653.6	10.7
一般単独事業	39,848.2	42,481.2	52,745.2	10,264.0	24.2
一般事業（消防・防災施設）	20,261.1	19,133.3	22,708.3	3,575.0	18.7
防災対策事業	19,587.1	23,347.9	30,036.9	6,689.0	28.6
防災基盤整備事業	13,363.7	17,073.2	23,641.5	6,568.3	38.5
公共施設耐震化事業	6,223.4	6,274.7	6,395.4	120.7	1.9
辺地対策事業	986.4	1,138.3	1,665.0	526.7	46.3
過疎対策事業	8,864.7	7,837.8	11,338.9	3,501.1	44.7
合　計	65,651.4	64,931.1	104,235.2	39,304.1	60.5

（備考）　1　「総務省自治財政局調査」により作成。東京消防庁及び一部事務組合を含む。
2　緊急防災・減災事業（単独）、教育・福祉施設等整備事業、一般単独事業、辺地対策事業及び過疎対策事業のうち、消防防災施設等整備に係る部分についてのみを計上している。
3　教育・福祉施設等整備事業には、上記事業のほか学校教育施設等整備事業、社会福祉施設整備事業及び一般廃棄物処理事業がある。
4　教育・福祉施設等整備事業のうち上記事業については、平成18年度から新たに対象となっている。
5　合併特例事業、災害復旧事業等を除く。防災対策事業のうち自然災害防止事業を除く。
6　単位未満四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

平成25年度予算については、緊急経済対策を実行するための平成24年度補正予算（第1号）と一体的なものとして、いわゆる「15ヶ月予算」の考え方で編成されている。これにより、施設補助金については平成24年度補正予算（第1号）33.2億円及び平成25年度当初予算19.0億円、緊援隊補助金については平成24年度補正予算（第1号）61.0億円（消防救急デジタル無線設備分のみ）及び平成25年度当初予算49.0億円を計上した。

施設補助金及び緊援隊補助金のほか、消防庁以外の予算により消防費に関する財源とされるものについては、「オ　その他」に記載している（第2－1－10表）。

エ　地方債

消防防災施設等の整備のためには多額の経費を必要とするが、国庫補助金や一般財源に加えて重要な役割を果たしているのが地方債である（第2－1－8表）。

このうち、防災対策事業は、地域における「災害等に強い安心安全なまちづくり」を目指し、住民の安心安全の確保と被害の軽減を図るため、防災基盤整備事業及び公共施設等耐震化事業等として実施されているもので、地方債の元利償還金の一部について地方交付税措置が講じられている。なお、防災対策事業の平成25年度地方債計画額は922億円である。

防災基盤整備事業は、防災・減災に資する消防防災施設の整備に関する事業で地域防災計画と整合性を図りつつ行う事業、公共施設及び公用施設の津波浸水想定区域内からの移転事業、消防広域化関連事業等を対象としている。

公共施設等耐震化事業は、地域防災計画上、その耐震改修を進める必要のある公共施設及び公用施設の耐震化を対象としている。

また、平成25年度の地方公務員給与費の臨時特例に対応し、東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災・減災のための地方単独事業に取り組むため、①大規模災害時の防災・減災対策のために必要な施設の整備、②大規模災害に迅速に対応するための情報網の構築、③津波対策の観点から移転が必要と位置づけられた公共施設等の移設、④消防広域化事業、⑤地域防災計画上に定められた公共施設・公用施設の耐震化等を実施する場合には、緊急防災・減災事業の対象とし、地方債の元利償還金の一部について地方交付税措置が講じられている。なお、緊急防災・減災事業の平成25年度地方債計画額は4,550億円である。

このほか、消防防災施設等の整備に係る地方債には、教育・福祉施設等整備事業、一般単独事業（一般事業（消防・防災施設））、辺地対策事業及び過疎対策事業等がある。

オ　その他

前記イ～エのほか、特に消防費に関する財源として、入湯税、航空機燃料譲与税、交通安全対策特別交付金、電源立地地域対策交付金、石油貯蔵施設立地対策等交付金、高速自動車国道救急業務実施市町村支弁金、防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金等がある。

（3）　都道府県の防災費

都道府県の防災費の状況をみると、平成23年度における歳出決算額は1,339億円であり、平成23年度都道府県普通会計歳出決算額に占める割合は0.26％である（第2－1－9表）。その内容は、消防防災ヘリコプター、防災資機材及び防災施設の整備・管理運営費、消防学校費、危険物及び高圧ガス取締り、火災予防、国民保護対策等に要する事務費等である。

（4）　消防庁予算額

ア　平成25年度当初予算

消防庁の平成25年度の当初予算額は、一般会計分と復興庁一括計上を合わせて153億57百万円となっており、平成24年度補正予算において計上した185億27百万円と合わせれば338億84百万円

第2－1－9表　都道府県の普通会計歳出決算額と防災費歳出決算額等の推移

（単位：百万円、％）

年度	普通会計決算額（A）	防災費決算額（B）	（B）/（A）×100	（B）のうち市町村に対するもの	
				補助金	貸付金
平成21	50,029,794	83,716	0.17	9,432	152
22	48,844,564	97,558	0.20	8,804	463
23	50,747,316	133,871	0.26	7,499	534

（備考）　1　「都道府県決算状況調」（総務省）により作成
　　2　普通会計決算額は、東京消防庁を除く。

第2－1－10表　消防庁「15ヶ月予算」の状況

（百万円）

区分		「15ヶ月予算」 平成25当初　A	「15ヶ月予算」 平成24補正　B	平成24当初　C	対前年度差引 (A－C)
一般会計分①		12,502	18,527	12,394	108 (＋0.9%)
主な事業	事業費総計（人件費除く）	11,180	18,527	11,028	151 (＋1.4%)
主な事業	Jアラートによる災害時の情報伝達体制の強化	300	2,840	－	
主な事業	消防救急デジタル無線の整備	400	6,098	2,000	
主な事業	消防団の充実強化・安全対策の推進	197	4,000	190	
主な事業	消防防災施設の整備促進【消防防災施設整備費補助金】	1,904	3,318	722	
主な事業	緊急消防援助隊の即応体制の強化	422	1,274	－	
主な事業	緊急消防援助隊設備整備費補助金【車両等分】	4,497	－	2,897	
東日本大震災復興特別会計分②		2,855	－	14,830	△11,975 (△80.7%)
主な事業	消防防災施設・設備災害復旧費補助金	2,017	－	14,316	
主な事業	原子力災害避難指示区域消防活動費交付金	39	－	－	
主な事業	福島県におけるJアラートによる災害情報伝達の多重化・多様化	200	－	－	
主な事業	被災地における消防団の充実強化・安全対策の推進	191	－	－	
主な事業	緊急消防援助隊活動費負担金【東日本大震災派遣ヘリ除染】	408	－	－	
総計　(①＋②)		15,357	18,527	27,224	△11,867 (△43.6%)

の「15ヶ月予算」を確保している。これは、前年度当初予算272億24百万円と比べて66億60百万円（＋24.5%）の大幅な増額となっている。また、一般会計予算の規模は、125億2百万円であり、対前年度比で108百万円（＋0.9%）の増額となっており、人件費を除く事業費ベースでは、111億80百万円であり、うち緊急消防援助隊設備整備費補助金等の消防補助負担金は、68億92百万円であり、対前年度151百万円（＋1.4%）となっている。

主な事業として、Jアラートによる災害時の情報伝達手段の体制の強化3億円、消防救急デジタル無線の整備4億円、消防団の充実強化・安全対策の推進1億97百万円、消防防災施設の整備促進（消防防災施設整備費補助金）19億4百万円、緊急消防援助隊の即応体制の強化4億22百万円、緊急消防援助隊設備整備費補助金（車両等分）44億97百万円となっている（第2－1－10表）。

イ　復興庁一括計上予算

平成24年度に引き続き、東日本大震災で大きな被害を受けた被災地における消防防災施設・設備の復旧を実施するため、復興庁の東日本大震災復興特別会計において、28億55百万円の予算措置を講じた。

ウ　災害復旧

東日本大震災で大きな被害を受けた被災地における消防防災施設・設備の復旧を緊急に実施するため、平成25年度当初予算では、復興庁の東日本大震災復興特別会計において、20.2億円の予算措置を講じた。

○消防防災施設災害復旧費補助金（17.6億円）

○消防防災設備災害復旧費補助金（2.6億円）

「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」（平成23年法律第40号）に基づき、被災地の消防防災施設・設備の復旧を緊急に実施するために必要となる経費を補助金として特定被災地方公共団体に交付するものである（国庫2/3）。

4　常備消防体制整備の課題

（1）　消防力の整備

消防庁では、「消防力の整備指針」（平成12年消防庁告示第1号）により、市町村が火災の予防、警戒及び鎮圧、救急業務、人命の救助、災害応急対策その他の消防に関する事務を確実に遂行し、当該市町村の区域における消防の責任を十分に果たすために必要な施設及び人員について、目標とすべき消防力の整備水準を定めている。

「消防力の整備指針」は昭和36年（1961年）に「消防力の基準」として制定されて以来、市町村の

消防力の充実強化に大きな役割を果たしてきた。制定以来、数次にわたり一部改正が行われたが、都市構造や消防需要の変化に対して、消防活動の実態を反映したより合理的な基準となるよう、平成12年（2000年）に全部改正が行われ、それまでの「必要最小限の基準」から「市町村が適正な規模の消防力を整備するに当たっての指針」へと性格が改められ、市町村が目標とすべき消防力を算定するに当たって、自主的に判断することができる要素が拡充された。

また、平成17年には、社会環境の変化に対応し、消防責任を担う市町村が的確にその役割を果たすことができるよう、消防職員の職務能力に関する基準、兼務の基準、防災・危機管理に関する基準等を追加するとともに、具体的な内容を示し、市町村が消防力の整備を進める上での整備目標としての性格を明確にするため、告示の題名を「消防力の整備指針」に変更した。

本指針において各市町村は、その保有する消防力を総点検したうえで、この「消防力の整備指針」に定める施設及び人員を目標として、地域の実情に即した適切な消防体制を整備することが求められている。

なお、消防力の整備指針に基づく消防施設整備計画実態調査については、おおむね3年ごとに実施している。

（2） 消防隊員用個人防火装備

消防庁では、消火活動時における消防隊員の安全性の向上のため、平成22年度に「消防隊員用個人防火装備のあり方に関する検討会」を開催し、消防隊員用個人防火装備（以下「個人防火装備」という。）に求められる性能等について検討を行い、平成23年5月に「消防隊員用個人防火装備に係るガイドライン」（以下「ガイドライン」という。）を策定している。

ガイドラインは、火災発生建物へ屋内進入する可能性のある消防吏員の防火服、防火手袋、防火靴及び防火帽を対象に、耐炎性、耐熱性等の熱防護性や、快適性、運動性等の機能について、消火活動を実施する上で安全上必要と思われる一定の性能及びその試験方法を定めたほか、安全な着装方法などの基本事項及びメンテナンスなど取扱い上の注意事項を明記している。

各消防本部においては、地域特性や消防戦術等を考慮し、ガイドラインを参考としながら、個人防火装備の仕様について検討を行い、消防隊員は、個人防火装備の持つ性能等を教育訓練で理解した上で、十分な安全管理体制のもと、消火活動を実施することが必要とされている。

なお、防火服等の消防隊員用個人防護装備に関する国際規格については、ISO（国際標準化機構）の人体安全の防護衣及び装置に関する専門委員会及びその下部組織である分科委員会（ISO/TC94/SC14）において、建物火災用個人防護装備（防火服、防火手袋、防火靴及び防火帽）の新たな国際規格の作成に向けた審議がされており、これに対して、日本国内では消防庁も委員として参加しているSC14国内対策委員会において審議が行われている。

第2節　消防職団員の活動

1　活動状況

（1）　消防団員の活動状況

東日本大震災における被災地消防団の活動をはじめ、平成25年台風第26号における住民の避難誘導等の消防団員の献身的な活動は、地域に大きく貢献している。

このように全国の消防団は、地域の防災力の中心として、昼夜を分かたず果敢に活動し、被害の拡大防止や、地域住民の安心・安全の確保に貢献している。その支えとなっているのが、日頃の訓練と「自らの地域は自らで守る」という崇高な郷土愛護の精神である。消防団員は、地域に居住又は勤務する住民により構成され、地域に密着しており、地理や住民の居住先等の地域情報を十分に把握しているため、大規模災害時には特に能力を発揮している。

一方、平常時の活動としては、訓練のほか、応急手当等の普及指導や住宅の防火訪問の実施、広報紙の発行など、各地で活発な取組が行われている。

このように、消防団は地域における身近な消防防災のリーダーとして、地域の安心・安全のため重要な役割を担っている。

（2）　出動状況

平成24年中における全国の消防職団員（消防職

第２－２－１表　消防職団員の出動及び出向状況

（平成24年中）（単位：回、人）

		消防職員	消防団員	計	構成比（%）
火災	回数	49,289	34,991	84,280	0.9
	延人員	878,200	925,359	1,803,559	4.4
救急	回数	5,802,455	566	5,803,021	61.3
	延人員	17,795,536	3,094	17,798,630	43.6
救助活動	回数	86,637	1,391	88,028	0.9
	延人員	1,062,570	8,462	1,071,032	2.6
風水害等の災害	回数	15,863	6,336	22,199	0.2
	延人員	72,344	191,307	263,651	0.6
演習・訓練等	回数	426,905	220,924	647,829	6.8
	延人員	2,474,751	4,436,763	6,911,514	16.9
広報・指導	回数	364,251	97,834	462,085	4.9
	延人員	1,426,618	994,404	2,421,022	5.9
警防調査	回数	469,784	15,170	484,954	5.1
	延人員	1,612,700	156,527	1,769,227	4.3
火災調査	回数	47,411	25	47,436	0.5
	延人員	211,498	261	211,759	0.5
特別警戒	回数	94,607	86,349	180,956	1.9
	延人員	669,890	1,353,245	2,023,135	5.0
捜索	回数	6,361	2,412	8,773	0.1
	延人員	44,487	81,584	126,071	0.3
予防査察	回数	774,055	2,002	776,057	8.2
	延人員	1,867,162	36,331	1,903,493	4.7
誤報等	回数	36,732	4,080	40,812	0.4
	延人員	421,643	53,255	474,898	1.2
その他	回数	675,855	148,180	824,035	8.7
	延人員	2,658,913	1,420,487	4,079,400	10.0
計	回数	8,850,205	620,260	9,470,465	100
	延人員	31,196,312	9,661,079	40,857,391	100

（備考）　1　「消防防災・震災対策現況調査」により作成
2　本表では、災害現場における消防活動の実施の有無にかかわらず、出動及び出向回数を計上している。
3　消防団員の救急への出動回数については、救命処置を含む応急手当、傷病者搬送等の回数を計上している。
4　小数第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

員及び消防団員）の出動状況をみると、火災等（火災、救助活動、風水害等の災害、捜索、誤報等及びその他をいう。）への出動回数は106万8,127回で、出動延人員は781万8,611人である。また、1日平均にすると2,926回、29.5秒に1回の割合で出動したことになる。

このうち、消防団員の火災等への出動回数は19万7,390回、出動延人員は268万454人となっている（第2－2－1表）。

また、出動以外の警防調査や予防査察などの出向回数は259万9,317回で、延べ人員は1,524万150人となっている。

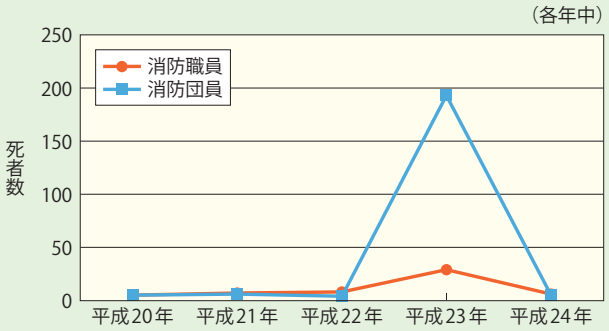
2 公務による死傷者の状況

（1） 公務による死傷者の状況

平成24年中における公務により死亡した消防職団員（火災等の災害対応、演習訓練等に出動し、職務遂行中に死亡したもの等）は11人、同じく負傷した消防職団員は2,615人である（第2－2－1図、第2－2－2図、第2－2－2表）。

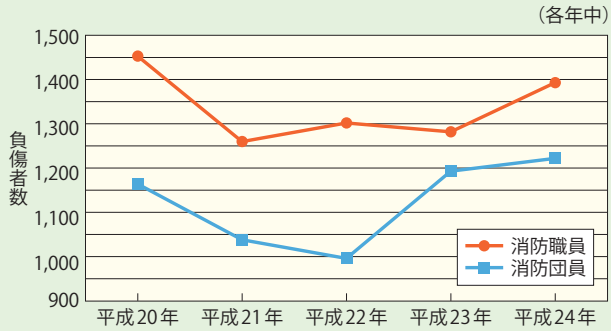
なお、平成23年は、東日本大震災被災地において、住民の避難誘導、水門閉鎖等の業務に従事した消防職団員が津波により被災したため、他年に比べて大幅に死傷者が増加した。

第2－2－1図 消防職員及び消防団員の公務による死者数の推移



（備考） 1 「消防防災・震災対策現況調査」により作成
2 東日本大震災の影響により、平成22年の岩手県、宮城県及び福島県のデータは除いた数値により集計している。

第2－2－2図 消防職員及び消防団員の公務による負傷者数の推移



（備考） 1 「消防防災・震災対策現況調査」により作成
2 東日本大震災の影響により、平成22年の岩手県、宮城県及び福島県のデータは除いた数値により集計している。

第2－2－2表 消防職員及び消防団員の公務による死傷者数

（平成24年中）（単位：人）

区分		消防職員	消防団員	計	構成比（%）
火災	死者	3	0	3	27.3
	負傷者	257	207	464	17.7
風水害等の災害	死者	0	0	0	0.0
	負傷者	19	22	41	1.6
救急	死者	1	0	1	9.1
	負傷者	244	0	244	9.3
演習訓練	死者	1	0	1	9.1
	負傷者	478	838	1,316	50.3
特別警戒	死者	0	0	0	0.0
	負傷者	1	14	15	0.6
捜索	死者	0	0	0	0.0
	負傷者	2	8	10	0.4
その他	死者	1	5	6	54.5
	負傷者	392	133	525	20.1
計	死者	6	5	11	100.0
	負傷者	1,393	1,222	2,615	100.0

（備考） 1 「消防防災・震災対策現況調査」により作成
2 小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

（２）　全国消防殉職者慰霊祭

全国消防殉職者慰霊祭は、昭和57年（1982年）から毎年執り行われており、平成25年は、防災の任務を遂行中、不幸にして尊い犠牲となられた全国消防殉職者並びに消防協力受難者の功績を称え、その御霊に深甚なる敬意と感謝の意を捧げることを目的として、消防庁の後援により、９月12日に厳粛に執り行われた。

3　勤務条件

（１）　消防職員の勤務条件等

消防職員の勤務条件は、火災出動等24時間即応体制を維持しなければならないという特殊性を有していることから、勤務時間や休日、休憩については、一般職員と異なった定めがされている。具体的な給与、勤務時間その他の勤務条件は、市町村の条例によって定められている。

ア　給料及び諸手当

消防の組織は、緊急時の部隊活動等に必要な上命下服を明示し組織の統一性を確保するため、階級制度がある。行政職給料表を適用した場合、各階級に一定の割合の人数が必要となるという特徴を持つ消防組織においては、階級制度を維持しつつ、給料の水準を適正に保つということが難しい。このため消防職員の給料については、その職務の危険度及び勤務の態様の特殊性等を踏まえ、一般職員と異なる特別給料表（現在の国の公安職俸給表（一）に相当）を適用することとされている（昭和26年国家消防庁管理局長通知）。行政職給料表を採用しつつ、号給の加算調整や特殊勤務手当の支給により職員の給与水準の維持を図るなどの対応は、明確性及び透明性の観点から問題があり、条例により一般職員と異なる特別給料表（現在の国の公安職俸給表（一）に相当）を採用することが望ましい。

なお、消防職員の平均給料月額は、平成24年４月１日現在の地方公務員給与実態調査によると平均年齢39.8歳で30万9,417円であり、一般行政職の場合は平均年齢43.1歳で33万1,189円となっている。一般行政職より消防職員の平均給料月額が低い理由のひとつに、消防職員の平均年齢が若いことが考えられる。

また、消防職員の平均諸手当月額は９万3,349円であり、出動手当等が支給されている。

イ　勤務体制等

消防職員の勤務体制は、毎日勤務と交替制勤務とに大別され、さらに交替制勤務は主に２部制と３部制に分けられる。一部、指令業務に従事する職員などに対し、４部制を用いている消防本部もある。

２部制は、職員が２部に分かれ、当番・非番の順序に隔日ごとに勤務し、一定の期間で週休日をとる制度であり、３部制は、職員が３部に分かれ、日勤・当番・非番を組み合わせて勤務し、一定期間で週休日をとる制度である（第２－２－３表、第２－２－４表）。

ウ　消防職員委員会

消防職員委員会は、消防職員間の意思疎通を図るとともに、消防職員の士気を高め、消防事務を円滑に運営することを目的として、消防組織法第17条の規定により消防本部に置くこととされている。消防職員委員会においては、消防職員から提出された〔1〕消防職員の勤務条件及び厚生福利、〔2〕消防職員の被服及び装備品、〔3〕消防の用に供する設備、機械器具その他の施設に関する意見を審議し、その結果に基づいて消防長に対して意見を述べるこ

第２－２－３表　消防本部における交代制勤務体制

（平成25年４月１日現在）

勤務体制別本部数				
消防本部数	交替制をとっている消防本部数			
	２部制	３部制	併用	その他
770	477	219	56	18
	62.0%	28.4%	7.3%	2.3%

（備考）　１　「消防防災・震災対策現況調査」により作成
２　交替制の「その他」とは、指令業務のみ４部制を取り入れている消防本部及び宿直者を３班に分けて変則的な勤務体制をとる消防本部をいう。

第２－２－４表　勤務体制別消防吏員数

（平成25年４月１日現在）

勤務体制別	毎日勤務	２部制	３部制	その他派遣等	計
消防吏員数	30,263	80,783	44,436	3,423	158,905
	19.0%	50.8%	28.0%	2.2%	100.0%

（備考）　１　「消防防災・震災対策現況調査」により作成
２　勤務体制別の「その他派遣職員等」とは、首長部局に派遣されている職員及び消防学校など消防本部（署）以外の部署に勤務する職員等をいう。

とにより、消防事務に消防職員の意見を反映しやすくしている。

平成24年度においては、全国784消防本部中780本部で消防職員委員会が開催され、職員から提出された5,067件の意見について審議された。平成24年度においては、審議された意見のうち「実施が適当」とされたものは、全体の37.8％を占めた。また、平成23年度において審議された意見のうち「実施が適当」とされた意見の48.9％が既に実施されている。一方、予算上の制約などにより、実現できていない意見も見られる（第2－2－5表、第2－2－6表、第2－2－7表、第2－2－8表）。

エ　公務災害補償

消防職員の公務上の災害（負傷、疾病、障害又は死亡）には、地方公務員災害補償法の定めるところにより、療養補償、休業補償、傷病補償年金、障害補償、介護補償、遺族補償及び葬祭補償が支給される。また、福祉事業により、必要に応じ社会復帰に要する費用や遺族への援護資金も支給される。

また、消防職員が火災の鎮圧等の職務に従事し、そのために公務上の災害を受けた場合、障害補償又はこれらに併せて支給する傷病特別給付金等について特例的な加算措置がなされる。

平成24年度に発生した消防職員の公務上の災害のうち地方公務員災害補償基金が受理した公務災害認定請求件数及び通勤災害認定請求件数は1,582件であり、前年度に比べ11件減少している（平成25年10月1日現在速報値）。

オ　消防長及び消防署長の資格の基準

消防長及び消防署長の資格については、市町村の消防長及び消防署長の任命資格を定める政令（昭和34年政令第201号）で定めているところであるが、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（平成25年法律第44号）による消防組織法第15条の改正により、政令で定める基準を参酌して市町村の条例で定めることとされた。このため、各市町村が条例を制定するに当たって参酌すべき基準が、市町村

第2－2－5表　消防職員委員会の審議結果

（平成24年度）

審議意見	審議件数	審議結果				
		実施が適当	諸課題を検討	実施は困難	現行どおり	その他
勤務条件・厚生福利	1,878	743	547	93	431	64
	37.1%	14.7%	10.8%	1.8%	8.5%	1.3%
被服・装備品	1,688	665	448	35	508	32
	33.3%	13.1%	8.8%	0.7%	10.0%	0.6%
機械器具・その他の施設等	1,501	505	325	56	364	251
	29.6%	10.0%	6.4%	1.1%	7.2%	5.0%
計	5,067	1,913	1,320	184	1,303	347
	100%	37.8%	26.1%	3.6%	25.7%	6.8%

（備考）　1　「平成24年度消防職員委員会の運営状況調査結果」より作成
　　2　小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

第2－2－6表　平成23年度に消防職員委員会において審議された意見の実施状況

（平成24年度末現在）

「実施が適当」とされた意見数（A）	既に実施された件数（B）	割合（B）/（A）×100
2,050件	1,003件	48.9%

（備考）　「平成24年度消防職員委員会の運営状況調査結果」より作成

第2－2－7表　各年度の消防職員委員会開催状況

（各年度末現在）

開催年度	消防本部数	開催本部数	開催率
20年度	806本部	804本部	99.8%
21年度	803本部	801本部	99.8%
22年度	802本部	796本部	99.3%
23年度	798本部	791本部	99.1%
24年度	784本部	780本部	99.5%

（備考）　「平成24年度消防職員委員会の運営状況調査結果」より作成

第2－2－8表　各年度の消防職員委員会審議件数及び審議結果

	審議件数	審議結果の区分				
		実施が適当	諸課題を検討	実施は困難	現行どおり	その他
20年度	5,008	1,888	1,397	217	1,210	296
		37.7%	27.9%	4.3%	24.2%	5.9%
21年度	5,149	2,067	1,374	217	1,238	253
		40.1%	26.7%	4.2%	24.0%	4.9%
22年度	4,971	1,836	1,371	229	1,209	326
		36.9%	27.6%	4.6%	24.3%	6.6%
23年度	5,253	2,050	1,422	169	1,319	293
		39.0%	27.1%	3.2%	25.1%	5.6%
24年度	5,067	1,913	1,320	184	1,303	347
		37.8%	26.1%	3.6%	25.7%	6.8%
累計（8年度～24年度）	91,563	37,025	26,005	4,661	20,284	3,588
		40.4%	28.4%	5.1%	22.2%	3.9%

（備考）　1　「平成24年度消防職員委員会の運営状況調査結果」より作成
　　2　小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

の消防長及び消防署長の資格の基準を定める政令（平成25年政令第263号）で定められ、消防組織法の改正とともに、平成26年4月1日から施行されることとなった（第2－2－9表）。

（2）　消防団員の処遇改善

消防団員は、大規模災害時においては昼夜を分かたず多岐にわたり活動し、また、平常時においても地域に密着した活動を行っており、消防団員の処遇については、十分に配慮し改善していく必要がある。

ア　報酬・出動手当

市町村では、条例に基づき消防団員に対し、その労苦に報いるための報酬及び出動した場合の費用弁償としての出動手当を支給している。支給額や支給方法は、地域事情により、必ずしも同一ではないが、支給額の低い市町村においては、これらの支給を定める制度の趣旨からも、引上げ等の適正化を図る必要がある。特に地震、風水害などの長時間（長期間）の活動を余儀なくされる場合の出動手当については、充実を図るべきと考えられる。

なお、平成25年度の消防団員報酬等の地方交付税算入額は、第2－2－10表のとおりである。

第2－2－9表　市町村の消防長及び消防署長の資格の基準を定める政令の概要

	職	期間
消防長の資格の基準	消防署長等	1年以上
	消防団長	2年以上
	市町村の長の直近下位の内部組織の長等	2年以上
消防署長の資格の基準	消防司令以上	1年以上
	消防司令補以上	3年以上
	消防団の副団長等	3年以上かつ教育訓練を受講

第2－2－10表　消防団員報酬等の地方交付税算入額

（単位：円）

項　目	平成25年度
報酬	
団員（年額）	36,500
団長（年額）	82,500
出動手当（1回当たり）	7,000
公務災害補償負担金	
人口1人当たり	3.5
団員1人当たり	1,900
退職報償金負担金	
団員1人当たり	19,200

イ　公務災害補償

消防活動は、しばしば危険な状況の下で遂行されるため、消防団員が公務により死傷する場合もある（第2－2－2表）。このため消防組織法の規定により、市町村は、政令で定める基準に従って、条例で定めるところにより消防団員が公務上の災害によって被った損害を補償しなければならないとされており、他の公務災害補償制度に準じて療養補償、休業補償、傷病補償年金、障害補償、介護補償、遺族補償及び葬祭補償の制度が設けられている。なお、療養補償及び介護補償を除く各種補償の額の算定に当たっては、政令で補償基礎額が定められている（第2－2－11表）。

消防団員が身体に対し高度の危険が予測される状況の下において消防活動に従事し、そのため公務災害を受けた場合には、特殊公務災害補償として遺族補償等について100分の50以内を加算することとされている。

火災、風水害等においては民間の消防協力者等が死傷する場合もある（第2－2－12表）。この消防協力者等に対しては、消防法等の規定に基づき、市町村が条例で定めるところにより、災害補償を行うこととされている。消防協力者等の災害補償内容

第2－2－11表　補償基礎額改定状況

（各年度中）
（単位：円）

年度	階　級	勤務年数		
		10年未満	10年以上20年未満	20年以上
15	団長、副団長	12,600	13,500	14,400
	分団長、副分団長	10,800	11,700	12,600
	部長、班長、団員	9,000	9,900	10,800
16～17	団長、副団長	12,740	13,340	14,200
	分団長、副分団長	10,740	11,600	12,470
	部長、班長、団員	9,000	9,870	10,740
18～25	団長、副団長	12,400	13,300	14,200
	分団長、副分団長	10,600	11,500	12,400
	部長、班長、団員	8,800	9,700	10,600

第2－2－12表　消防協力者等の死傷者数の推移

（各年度中）
（単位：円）

項目＼年度	19	20	21	22	23	24
死　者	1	2	1	0	6	0
負傷者	97	92	123	71	82	70
計	98	94	124	71	88	70

（出典：消防基金調べ）

は、補償基礎額が収入日額を勘案して定められること以外は団員に対するものと同様である。

ウ　福祉事業

公務上の災害を受けた団員又はその遺族の福祉に関して必要な事業は市町村が行うものであるが、消防団員等公務災害補償責任共済契約を締結している市町村については、消防基金又は指定法人がこれら市町村に代わって行うこととなっている。

福祉に関して必要な事業の内容は、外科後処置、補装具、リハビリテーション、傷病・障害の援護、介護の援護及び就学の援護等となっている。

エ　退職報償金

非常勤の消防団員が退職した場合、市町村は当該団員の階級及び勤務年数に応じ、条例で定めるところにより退職報償金を支給することとされている。なお、条例（例）によれば、その額は勤務年数5年以上10年未満の団員で14万4,000円、勤務年数30年以上の団長で92万9,000円となっている（第2－2－13表）。

オ　公務災害補償等の共済制度

昭和31年（1956年）に、市町村の支給責任の共済制度として、消防基金が設けられ、統一的な損害補償制度が確立された。その後、昭和39年（1964年）には、退職報償金の支払制度が、昭和47年（1972年）には、福祉事業の制度がそれぞれ確立した。

消防基金の平成24年度の消防団員等に対する公務災害補償費の支払状況については、延べ2,613人人に対し、20億319万円となっている（第2－2－14表）。また、福祉事業の支給額は、延べ1,048人に対し7億5,165万円となっている。

消防基金の平成24年度の退職報償金の支払額は、47,327人に対し約158億円となっている。

カ　消防団員等が災害活動等で使用した自家用車に損害が生じた場合の見舞金の支給

消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律が改正され、平成14年度から、消防基金は、消防団員等が災害活動で使用した自家用車に損害が生じた場合に、見舞金（上限10万円）を支給する事業を実施している。平成24年度の支払状況は、延べ283人に対し2,691万円となっている。

キ　乙種消防設備士及び丙種危険物取扱者資格の取得に係る特例

消防団の活性化に資するとともに、消防団員が新たに取得した資格を活用し、更に高度な消防団活動を行える環境の整備を目的として、消防団員に対する乙種消防設備士試験及び丙種危険物取扱者試験に係る科目の一部を免除する特例が創設された（平成14年7月）。

危険物取扱者（丙種）に関しては団員歴5年以上で消防学校の基礎教育又は専科教育の警防科を修了した者が、消防設備士（乙種第五類・第六類）に関しては団員歴5年以上で消防学校の専科教育の機関

第2－2－14表　消防基金の公務災害補償費の支払状況

（平成24年度）

区　分	支払人員（人）	支払額（千円）
療養補償	1,602	288,892
休業補償	193	56,923
傷病補償年金	3	7,586
障害補償	110	213,759
介護補償	16	7,100
遺族補償	674	1,419,681
葬祭補償	15	9,244
小　計	2,613	2,003,185

（出典：消防基金調べ）

第2－2－13表　退職報償金支給額

（平成25年度）（単位：千円）

階級	勤務年数					
	5年以上10年未満	10年以上15年未満	15年以上20年未満	20年以上25年未満	25年以上30年未満	30年以上
団長	189	294	409	544	729	929
副団長	179	279	379	484	659	859
分団長	169	268	363	463	609	799
副分団長	164	253	338	428	574	759
部長及び班長	154	233	308	388	514	684
団員	144	214	284	359	469	639

科を修了した者が、それぞれ適用対象とされている。

4 安全衛生体制の整備

（1） 安全衛生体制

消防は、労働安全衛生法に規定する安全管理者及び安全委員会の設置が義務付けられていないものの、消防庁においては、公務災害の発生を可能な限り防止するとともに、消防活動を確実かつ効果的に遂行するため、消防本部における安全管理体制の整備について、「消防における安全管理に関する規程」、「訓練時における安全管理に関する要綱」、「訓練時における安全管理マニュアル」及び「警防活動時等における安全管理マニュアル」をそれぞれ示し、体制の整備の促進及び事故防止の徹底を図ってきた。

また、近年、各種災害の事象が複雑多様化・大規模化する様相を強めているとともに、警防活動時及び訓練時などでの公務による死傷事案も依然として発生している状況を改善するため、平成22年度から平成23年度にかけて開催した、「警防活動時及び訓練時における安全管理に係る検討会」等における検討結果を踏まえ、両マニュアルの見直しを行った。

さらに、東日本大震災により消防職団員281名が犠牲になるなど、改めて消防本部及び消防団の安全管理のあり方が問われることになったことから、警防活動時等における安全管理マニュアルについて、「東日本大震災を踏まえた大規模災害時における消防団活動のあり方等に関する検討会」や「大規模災害発生時における消防本部の効果的な初動活動のあり方検討会」等における安全管理に関する検討結果を踏まえ、特に津波災害時における消防職団員の警防活動時における安全管理について検証を行い、平成25年度中に見直しを行うこととしている。

また、消防職員の衛生管理についても、「消防における衛生管理に関する規程」を示すなどの対応を行っている。

（2） 消防団員の安全対策

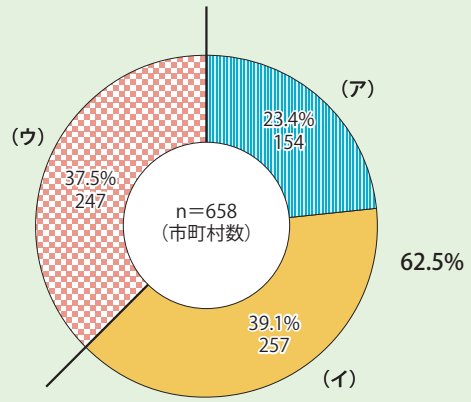
東日本大震災において、被災地の消防団員は、自らも被災者であったにもかかわらず、郷土愛護の精神に基づき、水門等の閉鎖、住民の避難誘導、救助、消火、避難所の運営支援、行方不明者の捜索、発見されたご遺体の搬送・安置、さらには信号機が機能しない中での交通整理、夜間の見回りまで、実に様々な活動に献身的に従事した。

一方で、254名にも上る消防団員が犠牲となったことを受けて、消防庁では、平成23年11月から、「東日本大震災を踏まえた大規模災害時における消防団活動のあり方等に関する検討会」を開催し、その報告を踏まえ、津波災害時の消防団員の安全確保対策について、平成24年3月9日付け消防災第100号「津波災害時の消防団員の安全確保対策について（通知）」を通知し、「津波災害時の消防団活動・安全管理マニュアル」の作成を促進してきた。

同マニュアルの策定状況等について、海岸を有する市町村及び津波の遡上による被害が想定されている市町村に対し調査を行った（第2－2－3図）。調査結果によると、約6割の市町村において安全管理マニュアルが策定済み又は検討に着手済みである一方で、約4割の市町村においては検討に着手していないという状況であった。

消防庁では、安全管理マニュアルの策定に未着手の市町村に対しては早急な着手を働きかけ、また、

第2－2－3図　安全管理マニュアル策定状況（平成25年4月1日現在）



（ア）安全管理マニュアルを策定済み（154市町村）
①安全管理マニュアルを策定済み（107市町村）
②独立した消防団員のマニュアルではないが、消防計画、地域防災計画又は津波避難計画において退避のルールを明示し、その内容を団員に周知している　（42市町村）
③複数の該当する消防団（分団を含む）がある中で、一部の団について策定済み（5市町村）
（イ）検討に着手済み
（ウ）その他

安全管理マニュアル策定済みの市町村にあっても、マニュアルに基づく研修・訓練の積極的な実施や水門等の閉鎖活動についての検討等を推進していただくよう働きかけていくこととしている。

また、平成24年度補正予算においても、消防団員の安全確保を図るために必要な資機材・車両を市町村に無償で貸し付け、東日本大震災の教訓を踏まえた安全管理マニュアル等に基づく訓練を実施することとしている。

(3) 惨事ストレス対策

消防職員は、火災等の災害現場などで、悲惨な体験や恐怖を伴う体験をすると、精神的ショックやストレスを受けることがあり、これにより、身体、精神、情動又は行動に様々な障害が発生するおそれがある。このような問題に対して、消防機関においても対策を講じる必要があるが、各消防本部においては、情報不足や専門家が身近にいないことなどが課題とされていた。

消防庁では、消防職員が惨事ストレスにさらされる危惧のある災害が発生した場合、現地の消防本部等の求めに応じて、精神科医等の専門家を派遣し、必要な助言等を行う「緊急時メンタルサポートチーム」を平成15年に創設して以来、平成25年10月1日現在53件の派遣実績がある。

なお、東日本大震災においても、凄惨な現場も多く、活動にあたった多くの消防職団員に惨事ストレスの発生が危惧されたことから、消防庁では、平成23年度に被災地の延べ8消防本部、8消防団に、平成24年度には4消防団に、「緊急時メンタルサポートチーム」を派遣するとともに、平成23年度には、岩手県、宮城県及び福島県をはじめ、全国主要都市において、惨事ストレスセミナー及び個別相談会を9回開催し、惨事ストレスに対するケアを行った。

平成24年度には、東日本大震災における消防職団員の惨事ストレスの状況やこれまでの惨事ストレス対策の実施状況を踏まえつつ、より効果的な惨事ストレス対策の充実強化を図るために設置した「大規模災害時等に係る惨事ストレス対策研究会」において、消防本部及び消防団における惨事ストレス対策に関する実態調査及び分析を行い、その結果を報告書として取りまとめた。

今後は、この検討結果を踏まえ、消防職団員に対する惨事ストレス対策に関する教育、普及・啓発、おおむね都道府県域を範囲とした広域的な体制整備、消防職団員の家族への惨事ストレスの周知・理解の促進、緊急時メンタルサポートチームの充実強化などの取組を進めていくこととしている。

(4) 事故事例の情報収集等

平成15年中に相次いで発生した消防職団員の殉職事故を契機として、消防庁では、今後の再発防止に資するため「消防活動における安全管理に係る検討会」を開催し、安全確保策の充実強化策などについて検討を行い、平成16年11月に報告書を取りまとめた。これを受け、安全管理のための情報共有化方策として、「消防ヒヤリハットデータベース（消防職団員の事故事例の情報収集・提供システム）」の運用を開始した（参照URL：http://open.fdma.go.jp/hiyarihatto/）。

5 消防表彰等

消防関係者等に対して、現在、国が行っている表彰等は第2－2－22表のとおりである。

(1) 国の栄典

日本国憲法に基づく国の栄典としては、叙位、叙勲及び褒章がある。国の栄典制度については、21世紀を迎え、社会経済情勢の変化に対応したものとするため、平成14年8月の閣議決定により危険業務従事者叙勲の創設や勲等の簡素化などの見直しが行われ、平成15年秋から改正後の同制度が実施された。

○叙位　国家又は公共に対して功労のある者をその功労の程度に応じて、位に叙し、栄誉を称えるものであり、1946年（昭和21年）の閣議決定により生存者に対する運用は停止され、死亡者にのみ運用されている。

消防関係者については、消防吏員及び消防団員が対象となっており、階級と在職年数を要件とした運用基準に基づき叙されるものである。

○叙勲　国家又は公共に対して功労のある者に対して勲章を授与し、栄誉を称えるものである。

消防関係者については、消防吏員及び消防団員などが対象となっており、以下の種類に分けられる

（第2－2－15表）。

平成20年秋以降の叙勲に係る改正事項は以下のとおりである。

〔春秋叙勲について〕

・市町村合併前に消防団長の階級にあり、合併後に副団長となった場合、合併前団長歴が5年以上の者については、合併後についても団長格として扱うこと

・消防団の規模や方面隊長の階級等一定の要件を満たす方面隊の隊長については、団長格として扱うとともに、市町村合併に伴い合併した消防団に設けた方面隊については、一定期間特例を設け、小規模な方面隊であっても隊長を団長格として扱うこと

〔危険業務従事者叙勲について〕

・春秋叙勲の対象となっていた消防吏員のうち、消防監以下の階級の者は危険業務従事者叙勲の対象としたこと

○褒章　自己の危難を顧みず人命救助に尽力した者、業務に精励し衆民の模範である者、公衆の利益を興し成績著明である者や公同の事務に尽力した者、その他公益の為私財を寄附した者等に対して褒章を授与して栄誉を称えるものである。

消防関係者については、消防団員及び婦人（女性）防火クラブ役員などが対象となっており、以下の種類に分けられる（第2－2－16表）。

（2）　内閣総理大臣表彰

閣議了解に基づき実施されるもので、消防関係では安全功労者表彰と防災功労者表彰がある。総務大臣表彰受賞者及び消防庁長官が行う防災功労者表彰等の受賞者のうち、特に功労が顕著な個人又は団体について内閣総理大臣が表彰する（第2－2－17表）。

平成24年度においては、平成23年11月9日に消防庁が実施した「消防職団員への感謝の集い」にて東日本大震災の被災地における救出・救助等災害活動に尽力した功績により総務大臣表彰を受賞した

第2－2－15表　叙勲

種　類	内　容
春秋叙勲	春は4月29日、秋は11月3日付で授与される。
危険業務従事者叙勲	著しく危険性の高い業務に精励した功労者に対し、春は4月29日、秋は11月3日付で春秋叙勲とは別に授与される。
高齢者叙勲	春秋叙勲又は危険業務従事者叙勲をいまだ授与されていない功労者のうち、88歳になった者に対し、毎月1日付で授与される。
死亡叙勲	死亡した功労者に対し、随時授与される（発令の日付は生前最後の日）。
緊急叙勲	殉職者など特別な功績を有する者に対し、随時授与される。

第2－2－16表　褒章

種　類	内　容
紅綬褒章	火災等に際し、身を挺して人命救助に尽力した者を対象としている。
黄綬褒章	消防関係業務に精励し衆民の模範である者を対象としている。
藍綬褒章	永年にわたり、消防業務に従事しその功績が顕著な消防団員及び婦人（女性）防火クラブ役員並びに永年にわたり、消防機器製造業等に従事しその功績が顕著な者を対象としている。
紺綬褒章	消防関係機関等に対し、公益のために一定の金額以上の私財の寄附を行った個人又は団体を対象としている。

第2－2－17表　内閣総理大臣表彰

種　類	内　容
安全功労者表彰	安全功労者消防庁長官表彰等の受賞者のうち、国民の安全に対する運動の組織及び運営について顕著な成績を上げ、又は功績があった個人又は団体を毎年「国民安全の日」（7月1日）にちなみ表彰している。
防災功労者表彰	防災功労者消防庁長官表彰等の受賞者のうち、災害における防災活動について顕著な功績があった者や防災思想の普及又は防災体制の整備について顕著な功績があった個人又は団体を毎年「防災の日」（9月1日）にちなみ表彰している。

第2－2－18表　総務大臣表彰

種　類	内　容
安全功労者表彰	安全思想の普及、安全水準の向上等のために顕著な成績を上げ、又は功労があった個人や消防機関以外の団体を表彰している。
消防功労者表彰	広く地域消防のリーダーとして地域社会の安全確保、防災思想の普及、消防施設の整備その他の災害の防ぎょに関する対策の実施について功績顕著な消防団員及び婦人（女性）防火クラブ役員を表彰している。
救急功労者表彰	救急業務の推進に貢献し、国民の生命身体を守るとともに社会公共の福祉の増進に顕著な功績があった者を表彰している。

（備考）　安全功労者表彰は、平成20年度までは消防庁長官表彰としていたが、民間における安心・安全への取組を更に推進するため、平成21年度より総務大臣表彰としたところである。

881団体のうち、特に功績顕著な83団体が防災功労者表彰を受賞した。

(3) 総務大臣表彰

安全思想の普及徹底又は安全水準の向上のため、各種安全運動、安全のための研究、もしくは教育又は災害の発生の防止もしくは被害軽減に尽力し、又は貢献した個人又は団体などについて総務大臣が表彰する（第2－2－18表）。

(4) 消防庁長官表彰

消防表彰規程に基づき、消防業務に従事し、その功績等が顕著な消防職員、消防団員等に対し消防庁長官が表彰する。その表彰の種類により定例表彰と随時表彰に大別される。

ア 定例表彰

3月7日の消防記念日にちなみ、毎年3月上旬に実施されるもので、その種類と対象は以下のとおりである（第2－2－19表）。

イ 随時表彰

災害現場等における人命救助など、現場功労を対象に事案発生の都度、実施されるもので、その種類と対象は以下のとおりである（第2－2－20表）。

(5) 賞じゅつ金

災害に際し、危険な状況下であるにもかかわらず身の危険を顧みず敢然と職務を遂行して傷害を受け、そのために死亡又は障害を負った消防職員、消防団員、都道府県航空消防隊職員又は消防庁職員に対し、消防庁長官表彰（特別功労章、顕功章または功績章）の授与とあわせて支給される。

(6) 退職消防団員報償

永年勤続した消防団員の功労に報いるため、退職消防団員報償規程に基づき、その勤続年数に応じて消防庁長官から賞状と銀杯が授与される。

(7) 消防庁長官感謝状

消防の発展に貢献し、その功績顕著な部外の個人又は団体に対しては、消防庁長官感謝状授与内規に基づき消防庁長官感謝状が授与される。

(8) その他

平成25年は、消防組織法が施行され「自治体消防制度」が発足して65周年を迎える年であるとともに、消防組規則の制定により全国的に統一した消防組（消防団の前身）がスタートしてから120年目を迎えることから、これらを記念して平成25年11月25日に「消防団120年・自治体消防65周年記念大会」（主催：日本消防協会、全国消防長会　後援：消防庁）が東京ドームにて開催され、内閣総理大臣表彰や総務大臣表彰など各種表彰等が盛大に執り行われた。

また、消防関係の各分野において功労のあった者に対し消防庁長官が表彰するものは次のとおりである（第2－2－21表）。

第2－2－19表　消防庁長官の定例表彰

種　類	内　容
功労章	防火思想の普及、消防施設の整備その他災害の防ぎょに関する対策の実施について、その成績が特に優秀な消防職員及び消防団員を対象としている。
永年勤続功労章	永年勤続し、その勤務成績が優秀で、他の模範と認められる消防職員及び消防団員を対象としている。
表彰旗、竿頭綬（かんとうじゅ）	防火思想の普及、消防施設の整備その他災害の防ぎょに関する対策の実施について、その成績が特に優秀で、他の模範と認められる消防機関を対象としている。

第2－2－20表　消防庁長官の随時表彰

種　類	内　容
特別功労章	災害に際して消防作業に従事し、功労抜群で他の模範と認められる消防職員、消防団員等を対象としている。
顕功章（けんこうしょう）	災害に際して消防作業に従事し、特に顕著な功労があると認められる消防職員、消防団員等を対象としている。
功績章（こうせきしょう）	災害に際して消防作業に従事し、多大な功労があると認められる消防職員、消防団員等を対象としている。
顕彰状（けんしょうじょう）	職務遂行中に死亡した消防職員、消防団員等を対象としている。
国際協力功労章	「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」に基づき派遣され、救急活動等に従事し、功労顕著な消防職員等を対象としている。
防災功労者表彰	災害における防災活動について顕著な功績がある又は防災思想の普及等についてその成績が特に優秀な個人又は団体を対象としている。
表彰状	災害に際して消防作業に従事し、顕著な功労を上げ又は防火思想の普及等について優秀な成績をおさめた個人又は団体を対象としている。
賞状	災害に際して消防作業に従事し、功労が認められる又は他の模範として推奨されるべき功績が認められる個人又は団体を対象としている。

第2－2－21表　消防関係の各分野における表彰

種　類	内　容
危険物保安功労者表彰	「危険物」の保安に、永年にわたり努められてきた個人、団体を表彰している。
優良危険物関係事業所表彰	「危険物」の関係法令遵守、危険物の取扱いにかかる保安上の措置の自主的かつ積極的な推進等に特に顕著な功績のある危険物関係事業所を表彰している。
危険物安全週間推進標語表彰	「危険物」の保安に関する行政の推進に協力し、国民の安全保持に顕著な功績があった者として、危険物安全週間推進標語を考えた者を表彰している。
危険物事故防止対策論文表彰	「危険物」に係る事故防止対策に関する優れた論文を著した者を、危険物事故防止の推進に資することを目的として表彰している。
救急功労者表彰	救急業務の推進に貢献し、国民の生命身体を守るとともに社会公共の福祉の増進に顕著な功績があった者を表彰している。
消防設備保守関係功労者表彰	消防用設備等の設置及び維持管理の適正化等を通じ消防行政の推進に寄与し、その功績が顕著であった者を表彰している。
優良消防用設備等表彰	消防用設備等又は特殊消防用設備等のうち、消防防災技術の高度化に資するもの又はユニバーサルデザインの推進に資するもので、他の模範となるものの設置者、施工者、設計者又は開発者を表彰している。
消防機器開発普及功労者表彰	消防機器等の開発普及、業界の発展等を通じ消防行政の推進に寄与し、その功績が顕著であった者を表彰している。
消防防災機器等の開発・改良、消防防災科学論文及び原因調査事例報告に関する表彰	消防防災機器等の優れた開発・改良を行った者、消防防災科学に関する優れた論文を著した者及び原因調査に関する優れた事例報告を著した者を表彰している。
防災まちづくり大賞	地方公共団体や自主防災組織等における防災に関する優れた取組、工夫・アイデア等、幅広い視点からの効果的な取組を推奨し、災害に強い安心・安全なまちづくりの一層の推進に資することを目的として表彰している。
消防団等地域活動表彰	都道府県の推薦により地域防災力の向上や消防団員の確保に寄与した消防団及び事業所を表彰している。
優良少年消防クラブ及び優良少年消防クラブ指導者表彰	火災予防及び防災に関する思想の普及に貢献している少年消防クラブや少年消防クラブ指導者を表彰している。

第２－２－22表　消防関係表彰の種類、表彰時期等一覧

区分 / 表彰の種類	担当課室	表彰時期	表彰者数等(備考1)				
			平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
叙位	総務課	随時	276	252	306	391(15)	357
叙勲							
○春秋叙勲	総務課	毎年春秋	969	1,151	1,221	1,255	1,201
○危険業務従事者叙勲	総務課	毎年春秋	1,212	1,229	1,239	1,234	1,241
○高齢者叙勲	総務課	毎月１日付	32	42	56	86	90
○死亡叙勲、緊急叙勲	総務課	随時	239	224	205	467(218)	226(1)
褒章							
○紅綬褒章	総務課	毎年春秋	10	13	8	16	12
○黄綬褒章	総務課	毎年春秋	7	9	10	8	12
○藍綬褒章	総務課	毎年春秋	125	128	140	146	150
○紺綬褒章	総務課	随時	13	17	9	12	7
内閣総理大臣表彰							
○安全功労者表彰	総務課	7月上旬	6	6	6	6	7
○防災功労者表彰(備考2)	総務課	9月上旬	7	8	7	－	83
総務大臣表彰							
○安全功労者表彰(備考3)	総務課	7月上旬	－	40	32	29	26
○消防功労者表彰	総務課	7月上旬	21	15	17	12	12
○救急功労者表彰	救急企画室	9月上旬	14	15	14	15	17
消防庁長官表彰							
○功労章	総務課	3月上旬	220	220	220	174	180
○永年勤続功労章	総務課	3月上旬	2,900	2,900	2,899	2,894	2,893
○表彰旗	総務課	3月上旬	48	46	48	30	51
○竿頭綬	総務課	3月上旬	38	30	24	3	2
○特別功労章	総務課	随時	－	3	4	223(222)	2(1)
○顕功章	総務課	随時	2	1	－	2	1
○功績章	総務課	随時	－	3	1	1	－
○国際協力功労章	総務課	随時	19	19	－	33	－
○顕彰状	総務課	随時	－	2	2	1	－
○表彰状	総務課	随時	－	－	2	5(3)	－
○賞状	総務課	随時	－	9	－	－	－
○賞じゅつ金	総務課	随時	3人	6人	5人	225人(221人)	3人(1人)
			3,210万円	6,570万円	7,670万円	668,080万円	6,230万円
						(663,000万円)	(3,000万円)
○報賞金	総務課	随時	－	2人	4人	4人(3人)	－
			－	150万円	350万円	7,660万円	－
○退職消防団員報償(備考4)						(7,560万円)	
・1号報償	総務課	年4回	9,170	8,814	8,724	8,232	8,964
・2号報償	総務課	年4回	15,938	15,259	14,723	14,205	14,205
○感謝状	各課室	随時	2	1	1	141(141)	－
○安全功労者表彰(備考3)	総務課	7月上旬	30	－	－	－	－
○防災功労者表彰	総務課、防災課	随時	7	2	6	8	14
○危険物保安功労者表彰	危険物保安室	6月上旬	25	39	23	19	26
○優良危険物関係事業所表彰	危険物保安室	6月上旬	31	41	30	29	26
○危険物安全週間推進標語表彰	危険物保安室	6月上旬	1	1	1	1	1
○危険物事故防止対策論文表彰	危険物保安室	6月上旬	2	2	1	1	2
○救急功労者表彰	救急企画室	9月上旬	6	10	9	9	8
○消防設備保守関係功労者表彰	予防課	11月上旬	15	15	15	25	25
○優良消防用設備等表彰	予防課	11月上旬	24	40	31	62	16
○消防機器開発普及功労者表彰	予防課	11月上旬	25	25	25	24	25
○消防防災機器等の開発・改良、消防防災科学論文及び原因調査事例報告に関する表彰	消防研究センター	10月下旬	14	21	17	17	23
○防災まちづくり大賞	防災課	1月下旬	5	6	5	3	4
○消防団等地域活動表彰	防災課	2月下旬	86	64	56	34	34
○優良少年消防クラブ及び優良少年消防クラブ指導者表彰	防災課	3月下旬	57	67	60	62	59

（備考）　1　平成23年度及び24年度の表彰者数等のうち、括弧書きの数字については、東日本大震災に関連して実施した表彰における表彰者数等である。
2　平成23年度内閣総理大臣表彰（防災功労者表彰）は未実施である。
3　安全功労者表彰は、平成20年度までは消防庁長官表彰としていたが、民間における安心・安全への取組を更に推進するため、平成21年度より総務大臣表彰としたところである。
4　退職消防団員報償の1号報償は勤続25年以上の者が対象、2号報償は勤続15年以上25年未満の者が対象である。
5　防災まちづくり大賞は、平成21年度から平成23年度までの主催者が一般財団法人消防科学総合センター及び一般財団法人日本防火・危機管理促進協会であったため、数字に下線を引いている。

第3節　教育訓練体制

1　消防職団員の教育訓練

複雑多様化する災害や救急業務、火災予防業務の高度化に消防職団員が適切に対応するためには、その知識・技能の向上が不可欠であり、消防職団員に対する教育訓練は極めて重要である。

消防職団員の教育訓練は、各消防本部、消防署や消防団における教育訓練のほか、国においては消防大学校、都道府県等においては消防学校において実施されている。これらのほか、全国の救急隊員を対象に救急救命士の国家資格を取得させるための教育を行う救急救命研修所などがある。

このように、消防職団員に対する教育訓練は、国、都道府県、市町村等がそれぞれ機能を分担しながら、相互に連携して実施されている。

2　職場教育

各消防機関においては、平素からそれぞれの地域特性を踏まえながら、計画的な教養訓練（職場教育）が行われている。特に、常に危険が潜む災害現場において、指揮命令に基づく厳格な部隊活動が求められる消防職員には、職務遂行にかける使命感と旺盛な気力が不可欠であることから、各消防本部においては様々な教養訓練を通じて、士気の高揚に努めている。

なお、消防庁においては職場教育における基準として、「消防訓練礼式の基準」「消防操法の基準」「消防救助操法の基準」や、訓練時と警防活動時それぞれにおける安全管理マニュアル（P.150参照）を定めるなど、各消防機関による効率的かつ安全な訓練・活動の推進を図っている。

3　消防学校における教育訓練

（1）　消防学校の設置状況

都道府県は、消防組織法第51条の規定により、財政上の事情その他特別の事情のある場合を除くほか、単独に又は共同して消防学校を設置しなければならず、また、指定都市は、単独に又は都道府県と共同して消防学校を設置することができるとされている。

平成25年4月1日現在、消防学校は、全国47都道府県と指定都市である札幌市、千葉市、横浜市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市及び福岡市の8市並びに東京消防庁に設置されており、全国に56校ある（東京都では、東京都消防訓練所及び東京消防庁消防学校の2校が併設されている）。

消防庁は、消防学校の施設や運営の努力目標として「消防学校の施設、人員及び運営の基準」を定め、消防学校における教育訓練の水準の確保、向上を進めている。

（2）　教育訓練の種類

消防学校における教育訓練の基準として、「消防学校の教育訓練の基準」が定められている。各消防学校では、この中で定められている「到達目標」を尊重した上で、「標準的な教科目及び時間数」を参考指針として活用し、具体的なカリキュラムを定めている。教育訓練の種類には、消防職員に対する初任教育、専科教育、幹部教育及び特別教育と、消防団員に対する基礎教育、専科教育、幹部教育及び特別教育がある。

- 「初任教育」とは、新たに採用されたすべての消防職員を対象に行う基礎的な教育訓練をいい、基準上の教育時間は800時間とされている。
- 「基礎教育」とは、消防団員として入団後、経験期間が短く、知識・技能の修得が必要な者を対象に行う基礎的な教育訓練をいい、基準上の教育時間は24時間とされている。
- 「専科教育」とは、現任の消防職員及び主として基礎教育を修了した消防団員を対象に行う特定の分野に関する専門的な教育訓練をいう。
- 「幹部教育」とは、幹部及び幹部昇進予定者を対象に行う消防幹部として一般的に必要な教育訓練をいう。
- 「特別教育」とは、上記に掲げる以外の教育訓練

で、特別の目的のために行うものをいう。

(3) 教育訓練の実施状況

消防職員については、平成24年度中に延べ3万5,954人が消防学校における教育訓練を受講した(第2－3－1表)。

消防団員については、平成24年度中に延べ5万6,544人が消防学校において又は消防学校から教員の派遣を受けて教育訓練を受講した(第2－3－2表)。

消防団員にあっては、それぞれ他の本業を持っているため、消防学校での教育訓練が十分実施し難いと認められる場合には、消防学校の教員を現地に派遣して、教育訓練を行うことができるものとされており、多くの消防学校でこの方法が採用されている。

また、消防学校では、消防職団員の教育訓練に支障のない範囲で消防職団員以外の者に対する教育訓練も行われており、平成24年度中においては、地方公共団体職員、地域の自主防災組織、婦人(女性)防火クラブ、企業の自衛消防隊等延べ1万2,530人に対し教育訓練が行われた。

(4) 教職員の状況

平成25年4月1日現在、消防学校の教員580人のうち消防本部からの派遣の教員は261人であり、これは消防活動や立入検査等の専門的な知識及び技能を必要とする教員を、直接消防活動に携わっている市町村の消防職員の中から迎えているためである(第2－3－3表)。

今後とも消防学校の教職員については、消防大学校での研修や都道府県の他の部局、市町村消防機関との交流等を行うなどして、中長期的観点からその育成と確保を行っていく必要がある。

4 消防大学校における教育訓練及び技術的援助

消防大学校は、国及び都道府県の消防事務に従事する職員又は市町村の消防職団員に対し、幹部として必要な高度な教育訓練を行うとともに、都道府県

第2－3－1表 消防職員を対象とする教育訓練の実施状況

(人)

	23年度	24年度
初任教育	6,208	6,438
新規採用者	5,876	6,044
専科教育	10,636	11,204
警防科	959	1,060
特殊災害科	721	746
予防査察科	1,179	1,357
危険物科	444	505
火災調査科	1,129	1,100
救急科	4,573	4,564
救助科	1,631	1,872
幹部教育	4,963	4,432
初級幹部科	2,961	2,945
中級幹部科	1,148	1,010
上級幹部科	854	477
特別教育	10,224	13,880
合　　計	32,031	35,954

(備考)「消防学校の教育訓練に関する調査」により作成

第2－3－2表 消防団員を対象とする教育訓練の実施状況

	23年度			24年度		
	学校教育	教員派遣	計	学校教育	教員派遣	計
基礎教育	3,337	800	4,137	5,167	643	5,810
専科教育	2,217	5,539	7,756	2,281	6,620	8,901
警防科	940	4,131	5,071	933	5,208	6,141
機関科	1,277	1,408	2,685	1,348	1,412	2,760
幹部教育	5,405	1,228	6,633	6,520	979	7,499
初級幹部科	2,749	1,228	3,977	3,493	979	4,472
中級幹部科	2,656	0	2,656	3,027	0	3,027
特別教育	11,244	21,852	33,096	10,450	23,884	34,334
合　　計	22,203	29,419	51,622	24,418	32,126	56,544

(備考)　「消防学校の教育訓練に関する調査」により作成

第2－3－3表 消防学校教職員数

(平成25年4月1日現在)　(単位:人)

学校長・副校長又は教頭			教員					事務職員			その他			計
専任	兼任	小計	専任	派遣	兼任	派遣	小計	専任	兼任	小計	専任	兼任	小計	
97	14	111	512	226	68	35	580	95	18	113	206	2	208	1,012

(備考)　1　「消防学校の教育訓練に関する調査」により作成
2　教員のうち、「派遣」とは消防本部から派遣され、消防学校の職務に従事する教員をいう。
3　「専任」とは、常時、消防学校の職務に従事する職員をいう。
4　「兼任」とは、消防学校以外の職務にも従事する職員をいう。

等の消防学校又は消防訓練機関に対し、教育訓練に関する必要な技術的援助を行っている。

（1）　施設・設備

消防大学校には、教育訓練施設として、本館、第2本館、火災防ぎょ訓練施設及び寄宿舎がある。

本館には、250人収容の大教室、3つの教室、視聴覚教室、理化学燃焼実験室、図書館等のほか、様々な災害現場を模擬体験して指揮者としての状況判断能力や指揮能力を養成する災害対応訓練室を設けている。

第2本館には、300人収容の講堂のほか、救急訓練室、特別教室、屋内訓練場が設けられている。

火災防ぎょ訓練施設としては、スチームとスモークマシンを併用し、濃煙熱気の環境下での訓練が可能な屋内火災防ぎょ訓練棟及び地下1階、地上11階の高層訓練塔に加え、平成24年度に、コンテナ内で木材を燃やし、実際の火災現場と同様の環境の変化を体験することができる実火災体験型施設を整備し、より実戦的な消火・救助訓練が行えるようにしている。

寄宿舎には、172人収容の南寮と52人収容の北寮がある。

教育訓練車両として、指揮隊車、普通ポンプ車、水槽付きポンプ車、救助工作車、特殊災害対応化学車、災害支援車及び高規格の救急自動車を保有している。

（2）　教育訓練の実施状況

消防大学校では、平成24年度には、総合教育及び専科教育で1,040名、実務講習で476名の卒業生を送り出し、卒業生数は、創設以来、平成24年度まで延べ5万2,604名となった。

また、平成25年度の定員は1,804人としている（第2－3－4表）。

学科については、平成18年度に大幅な再編を実施し、その後も受講側のニーズ等を踏まえて適宜見直しを行った結果、平成24年度においては、20の学科と9の実務講習を実施した。

各課程の教育訓練内容（授業科目）については、各学科等の目的に応じて社会情勢の変化に伴う新たな課題に対応するための科目として、メンタルヘルス、惨事ストレス対策、危機管理、広報及び訴訟対応を取り入れるほか、自然災害等に関するカリキュラムの内容の充実を図っている。

平成25年度においては、ホテル火災やグループホームでの火災などを踏まえ、火災予防行政を取り巻く状況の変化に対応し、予防行政の強化に資するため、査察、違反処理是正業務に携わる職員を対象とした「違反是正特別講習」を新たに設けている。

さらに、指揮隊実技訓練、学生企画救助訓練など訓練と演習についても充実を図るとともに、情報システムを活用して、火災時指揮シミュレーション訓練、大規模地震の際の受援シミュレーション訓練などに加えて、平成24年度において整備した実火災体験型訓練施設を活用した実際の火災に近い環境下での消防活動訓練（ホットトレーニング）も実施している。

なお、一部の学科では、インターネットを使用した事前学習（e-ラーニング）を取り入れ、限られた期間内でより効率的な教育訓練が行えるようにしている。

また、大規模災害発生時の現場活動における指揮能力の向上及び各消防本部への教育支援に資するため、現場指揮活動を行う消防職員を対象に警防業務リーダー講習会を平成24年度は、宮城県、東京都、愛知県、京都府、広島県で開催した。



情報システムを活用した指揮シミュレーション訓練

（3）　消防学校等に対する技術的援助

自然災害や火災・事故等の態様の多様化・大規模化に伴い、都道府県等の消防学校等における教育訓練も充実・強化が求められていることから、消防大学校では、都道府県等における消防力の充実強化への支援として、次のような技術的援助を行っている。

ア　消防学校教官等に対する教育訓練

消防大学校の教育訓練では、新任消防長・学校長

科において消防学校長に対する新任教育を、新任教官科において消防学校教官に対する新任教育を行っている。

新任教官科では、教育技法の習得を中心に教育を実施するとともに、実際に講義を行う演習を取り入れ、消防学校における教育指導者養成を行っている。

また、新任教官科以外の専科教育の各学科では、教育指導者養成も目的の一つとしており、教育技法の学習や講義演習を実施している。

イ　講師の派遣

都道府県等の消防学校等における教育内容の充実のため、消防学校等からの要請により、警防、予防、救急、救助等の消防行政・消防技術について講師の派遣を行っている。平成24年度は、延べ105回の講師の派遣を実施した。

ウ　特別研究生の受入れ

消防大学校では、都道府県等の消防学校からの要望があった場合には、消防学校の教官を特別研究生として受け入れ、消防学校における効果的な教育訓練について調査研究する機会を提供している。

エ　消防教科書の編集

都道府県等の消防学校において使用する初任者用教科書の編集を行っており、平成25年4月現在21種類が発行されている。

(4)　自主防災組織に関する調査・研究

自主防災組織における教育訓練の内容及び教育形態について行った調査研究の成果を活用して作成した自主防災組織指導者用の教本を使用し、自主防災組織の育成指導に当たる地方公共団体職員を対象と

第2－3－4表　教育訓練実施状況

区分			平成24年度(実績)		平成25年度(計画)			
			実施回数(回)	卒業生(人)	実施回数(回)	定員(人)	期間	教育目的
学科	総合教育	幹部科	4	274	4	312	2か月	消防に関する高度の知識及び技術を総合的に修得させ、消防の上級幹部たるに相応しい人材を養成する。
		上級幹部科	1	45	1	48	3週間	消防に関する高度の知識及び技術を総合的に修得させ、現に消防の上級幹部である者の資質を向上させる。
		新任消防長・学校長科	2	72	2	120	2週間	新任の消防長・消防学校長に対し、その職に必要な知識及び能力を総合的に修得させる。
		消防団長科	2	48	2	72	1週間	消防団の上級幹部に対し、その職に必要な知識及び能力を総合的に修得させる。
	専科教育	警防科	2	120	2	120	2か月	警防業務に関する高度の知識及び技術を専門的に修得させ、警防業務の教育指導者等としての資質を向上させる。
		救助科	2	120	2	120	2か月	救助業務に関する高度の知識及び技術を専門的に修得させ、救助業務の教育指導者等としての資質を向上させる。
		救急科	1	35	1	42	1か月	救急隊長等に対し、高度の知識及び能力を総合的に修得させ、救急業務の指導者としての資質を向上させる。
		予防科	2	96	2	96	2か月	予防業務に関する高度の知識及び技術を専門的に修得させ、予防業務の教育指導者等としての資質を向上させる。
		危険物科	1	42	1	36	1か月	危険物保安業務に関する高度の知識及び技術を専門的に修得させ、危険物保安業務の教育指導者等としての資質を向上させる。
		火災調査科	2	96	2	96	2か月	火災調査業務に関する高度の知識及び技術を専門的に修得させ、火災調査業務の教育指導者等としての資質を向上させる。
		新任教官科	1	92	1	84	2週間	新任の消防学校教育訓練担当職員等に対し、その職に必要な知識及び能力を専門的に修得させる。
	小計		20	1,040	20	1,146		
実務講習	緊急消防援助隊教育科	指揮隊長コース	2	61	2	108	2週間	緊急消防援助隊の指揮支援部隊長等に対し、その業務に必要な知識及び能力を修得させる。
		高度救助・特別高度救助コース	1	67	1	66	2週間	高度救助隊、特別高度救助隊の隊長等に対し、その業務に必要な知識及び能力を修得させる。
		NBCコース	1	64	1	66	2週間	NBC災害対応要員等に対し、その業務に必要な知識及び能力を修得させる。
		航空隊長コース	2	69	2	84	2週間	消防・防災航空隊の隊長等に対し、その業務に必要な知識及び能力を修得させる。
	危機管理・防災教育科	トップマネジメントコース	1	91	1	100	1日	地方公共団体の首長等に対し、大規模災害発生時における対応能力を修得させる。
		危機管理・国民保護コース	1	71	1	96	1週間	地方公共団体の危機管理・防災担当、国民保護担当者に対し、その業務に必要な知識及び能力を修得させる。
		自主防災組織育成コース	1	53	1	60	1週間	自主防災組織の育成担当者等に対し、その業務に必要な知識及び能力を修得させる。
	違反是正特別講習		－	－	1	78	1週間	査察、違反処理是正業務に携わる者に対し、その業務に必要な実務的な知識及び能力を修得させる。
	小計		9	476	10	658		
合計			29	1,516	30	1,804		

した短期講習会を全国各地で開催している。

5 その他の教育訓練

救急救命士養成のための教育訓練については、救急隊員が救急救命士の国家試験受験資格を取得するための養成所として、一般財団法人救急振興財団が救急救命東京研修所（年間600人規模）及び救急救命九州研修所（同200人規模）を開設している。

また、大都市の消防機関等でも救急救命士養成所を設置しており、平成24年度には、合わせて全国で約1,100人の消防職員が救急救命士の資格取得のための教育を受け、国家試験を受験した。

これらの救急救命士養成所では、「救急救命士学校養成所指定規則」（平成3年文部省・厚生省令第2号）に基づき、教育が行われている。

6 防災教育の普及

（1） 地域における防災教育の推進

大規模地震、豪雨などの大規模災害による被害を軽減するためには、国民一人ひとりが出火防止、初期消火、避難、救助、応急救護等の防災に関する知識や技術を身につけることが重要である。

消防庁では平成22年3月、児童、生徒、自主防災組織等の地域住民に対して消防・防災に関する知識や技術を伝えるために、広く防災教育の現場において活用していただける指導者用防災教材「チャレンジ！ 防災48」を作成し、地方公共団体等に配布するとともに、教材の内容をインターネット上で公開した（参照URL：http://open.fdma.go.jp/e-college/bosai/index.html）。平成22年度には、映像及び写真資料の充実を図るとともに、学習者が楽しみながら、災害時の状況を想定した行動を思考し、災害に対処する実践的な能力を身に付けられるよう、防災紙芝居を追加、平成24年7月には、防災紙芝居を地方公共団体等に配布した。

（2） 教育訓練体制の充実・強化

大規模地震や豪雨などの大規模災害が相次ぐ中、国内における防災・危機管理体制の充実が急務とされており、地方公共団体の幹部職員の危機管理能力及び防災担当職員の実践的対応能力の向上、さらには住民や地域の防災リーダー等の防災力の強化を図ることは緊急の課題である。

このため、消防大学校等における教育訓練については、受講対象の拡大や、その内容をより実践的かつ体系的なものとする取組を進めている。また、インターネットを活用した遠隔教育（防災・危機管理e-カレッジ*1）により、住民や消防職団員・地方公務員等を対象としたコンテンツを提供しており、今後ともカリキュラム等の充実・強化を図っていくこととしている。

「チャレンジ！ 防災48」トップページ





指導者用防災教材「チャレンジ！ 防災48」





防災・危機管理e-カレッジ

＊1　防災・危機管理e-カレッジ：大規模災害に対して、地域の防災力を高めて被害の軽減を図ることが極めて重要との認識から、地域の防災力を強化するための施策の一つとして、平成16年2月より運用を開始した無料学習システム。インターネット上で防災・危機管理に関する学びの場を提供することを目的としている。

第4節　救急体制

1　救急業務の実施状況

（1）　救急出動の状況

平成24年中における全国の救急業務の実施状況は、消防防災ヘリコプターによる出動件数（3,246件）も含め、580万5,701件（対前年比1.7％増）と、前年と比較して、9万4,599件増加し、平成16年から連続して500万件を超えている。出動件数のうち、救急自動車によるものの上位の事故種別は、急病が364万8,074件、一般負傷が82万9,071件である。

また、救急自動車による搬送人員は525万302人（対前年比6万7,573人増、1.3％増）であり、ヘリコプターによる搬送人員は2,525人である（第２－４－１表、第２－４－２表、附属資料Ⅱ－37、38）。

救急自動車による出動件数は、全国で１日平均１万5,897件（前年１万5,637件）で、5.4秒（同5.5秒）に１回の割合で救急隊が出動し、国民の24人に１人（同25人に１人）が救急隊によって搬送されたことになる。

（2）　傷病程度別搬送人員の状況

平成24年中の救急自動車による搬送人員525万302人のうち、死亡、重症及び中等症の傷病者の割合は全体の49.5％、入院加療を必要としない軽症傷病者及びその他（医師の診断がないもの等）の割合は50.5％となっている（第２－４－３表）。

（3）　年齢区分別事故種別搬送人員の状況

平成24年中の救急自動車による搬送人員525万302人の内訳を年齢区分別にみると、新生児（0.2％）、乳幼児（4.9％）、少年（3.8％）、成人（38.0％）、高齢者（53.1％）となっている（第２－４－４表）。

（4）　急病に係る疾病分類別搬送人員の状況

平成24年中の急病の救急自動車による搬送人員329万6,582人の内訳をWHOの国際疾病分類（ICD10）の項目別にみると、脳疾患（9.7％）、心疾患等（8.6％）、消化器系（10.2％）、呼吸器系（9.0％）などとなっている（第２－４－１図）。

第２－４－１表　救急出場件数及び搬送人員の推移

（各年中）

区分／年	救急出動件数					搬送人員					(A)のうち急病による出動件数(B)	(A)に対する(B)の割合(%)
	全出動件数	うち救急自動車による件数(A)	うち消防防災ヘリコプターによる件数	対前年増加数増減率(%)		全搬送人員	うち救急自動車による件数	うち消防防災ヘリコプターによる件数	対前年増加数増減率(%)			
平成12年	4,184,121	4,182,675	1,446	253,122	(6.4)	3,999,265	3,997,942	1,323	238,146	(6.3)	2,342,578	56.0
平成13年	4,399,195	4,397,527	1,668	215,074	(5.1)	4,192,470	4,190,897	1,573	193,205	(4.8)	2,478,811	56.4
平成14年	4,557,949	4,555,881	2,068	158,754	(3.6)	4,331,917	4,329,935	1,982	139,447	(3.3)	2,610,812	57.3
平成15年	4,832,900	4,830,813	2,087	274,951	(6.0)	4,577,403	4,575,325	2,078	245,486	(5.7)	2,819,620	58.4
平成16年	5,031,464	5,029,108	2,356	198,564	(4.1)	4,745,872	4,743,469	2,403	168,469	(3.7)	2,953,471	58.7
平成17年	5,280,428	5,277,936	2,492	248,964	(4.9)	4,958,363	4,955,976	2,387	212,491	(4.5)	3,167,046	60.0
平成18年	5,240,478	5,237,716	2,762	△39,950	(△0.8)	4,895,328	4,892,593	2,735	△63,035	(△1.3)	3,163,822	60.4
平成19年	5,293,403	5,290,236	3,167	52,925	(1.0)	4,905,585	4,902,753	2,832	10,257	(0.2)	3,223,990	60.9
平成20年	5,100,370	5,097,094	3,276	△193,033	(△3.6)	4,681,447	4,678,636	2,811	△224,138	(△4.6)	3,102,423	60.9
平成21年	5,125,936	5,122,226	3,710	25,566	(0.5)	4,686,045	4,682,991	3,054	4,598	(0.1)	3,141,882	61.3
平成22年	5,467,620	5,463,682	3,938	341,684	(6.7)	4,982,512	4,979,537	2,975	296,467	(6.3)	3,389,044	62.0
平成23年	5,711,102	5,707,655	3,447	243,482	(4.5)	5,185,313	5,182,729	2,584	202,801	(4.1)	3,562,208	62.4
平成24年	5,805,701	5,802,455	3,246	94,599	(1.7)	5,252,827	5,250,302	2,525	67,514	(1.3)	3,648,074	62.9

（備考）　1　「救急業務実施状況調」及び「消防防災・震災対策現況調査」により作成
2　東日本大震災の影響により、平成23年中の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータは除いた数値により集計している。

第２－４－２表　救急自動車による事故種別出動件数及び搬送人員

（各年中）

事故種別	平成24年中		平成23年中		対前年比	
	出動件数（搬送人員）	構成比（%）	出動件数（搬送人員）	構成比（%）	増減数	増減率（%）
急病	3,648,074（3,296,582）	62.9（62.8）	3,562,208（3,228,856）	62.4（62.3）	85,866（67,726）	2.4（2.1）
一般負傷	829,071（756,575）	14.3（14.4）	807,741（739,910）	14.2（14.3）	21,330（16,665）	2.6（2.3）
交通事故	543,218（539,809）	9.4（10.3）	555,402（553,796）	9.7（10.7）	△12,184（△13,987）	△2.2（△2.5）
自損行為	66,034（45,081）	1.1（0.9）	72,144（50,877）	1.3（1.0）	△6,110（△5,796）	△8.5（△11.4）
労働災害	48,499（47,309）	0.8（0.9）	47,819（46,733）	0.8（0.9）	680（576）	1.4（1.2）
加害	39,334（31,617）	0.7（0.6）	40,282（32,646）	0.7（0.6）	△948（△1,029）	△2.4（△3.2）
運動競技	37,102（37,008）	0.6（0.7）	35,872（35,998）	0.6（0.7）	1,230（1,010）	3.4（2.8）
火災	23,284（6,110）	0.4（0.1）	24,822（6,671）	0.4（0.1）	△1,538（△561）	△6.2（△8.4）
水難	4,983（2,475）	0.1（0.0）	4,727（2,347）	0.1（0.0）	256（128）	5.4（5.5）
自然災害	840（638）	0.0（0.0）	2,610（2,447）	0.1（0.1）	△1,770（△1,809）	△67.8（△73.9）
その他	562,016（487,098）	9.7（9.3）	554,028（482,448）	9.7（9.3）	7,988（4,650）	1.4（1.0）
合　計	5,802,455（5,250,302）	100.0（100.0）	5,707,655（5,182,729）	100.0（100.0）	94,800（67,573）	1.7（1.3）

（備考）　1　「救急業務実施状況調」により作成
　　2　東日本大震災の影響により、平成23年中の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータは除いた数値により集計している。

第２－４－３表　傷病程度別搬送人員の状況

（平成24年中）

事故種別＼区分	21大都市					
	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計
急病	13,897（1.2）	73,223（6.2）	479,987（40.5）	618,200（52.1）	431（0.0）	1,185,738（100.0）
交通事故	376（0.2）	4,222（2.5）	28,417（16.8）	136,602（80.5）	51（0.0）	169,668（100.0）
一般負傷	1,246（0.4）	9,986（3.6）	88,367（31.4）	181,408（64.5）	182（0.1）	281,189（100.0）
その他	2,342（1.2）	27,296（13.9）	116,823（59.6）	49,165（25.1）	284（0.2）	195,910（100.0）
計	17,861（1.0）	114,727（6.3）	713,594（38.9）	985,375（53.8）	948（0.0）	1,832,505（100.0）

事故種別＼区分	その他の都市					
	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計
急病	50,028（2.4）	199,256（9.4）	849,564（40.2）	1,010,628（47.9）	1,368（0.1）	2,110,844（100.0）
交通事故	2,132（0.6）	16,722（4.5）	67,262（18.2）	283,519（76.6）	506（0.1）	370,141（100.0）
一般負傷	4,787（1.0）	46,319（9.7）	151,233（31.8）	272,651（57.4）	396（0.1）	475,386（100.0）
その他	6,326（1.4）	100,430（21.8）	260,748（56.5）	92,578（20.0）	1,344（0.3）	461,426（100.0）
計	63,273（1.9）	362,727（10.6）	1,328,807（38.9）	1,659,376（48.5）	3,614（0.1）	3,417,797（100.0）

事故種別＼区分	計					
	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計
急病	63,925（1.9）	272,479（8.3）	1,329,551（40.3）	1,628,828（49.4）	1,799（0.1）	3,296,582（100.0）
交通事故	2,508（0.5）	20,944（3.9）	95,679（17.7）	420,121（77.8）	557（0.1）	539,809（100.0）
一般負傷	6,033（0.8）	56,305（7.4）	239,600（31.7）	454,059（60.0）	578（0.1）	756,575（100.0）
その他	8,668（1.3）	127,726（19.4）	377,571（57.4）	141,743（21.6）	1,628（0.3）	657,336（100.0）
計	81,134（1.5）	477,454（9.1）	2,042,401（38.9）	2,644,751（50.4）	4,562（0.1）	5,250,302（100.0）

（備考）　1　「救急業務実施状況調」により作成
　　2　21大都市とは、政令指定都市及び東京都特別区（事務委託団体に係るものを含む。）をいう。
　　3　死亡とは、初診時において死亡が確認されたものをいう。
　　4　重症とは、傷病程度が3週間の入院加療を必要とするもの以上をいう。
　　5　中等症とは、傷病程度が重症又は軽症以外のものをいう。
　　6　軽症とは、傷病程度が入院加療を必要としないものをいう。
　　7　その他とは、医師の診断がないもの等をいう。
　　8　（　　）内は構成比を示し、単位は%である。

第２－４－４表　救急自動車による年齢区分別事故種別搬送人員の状況

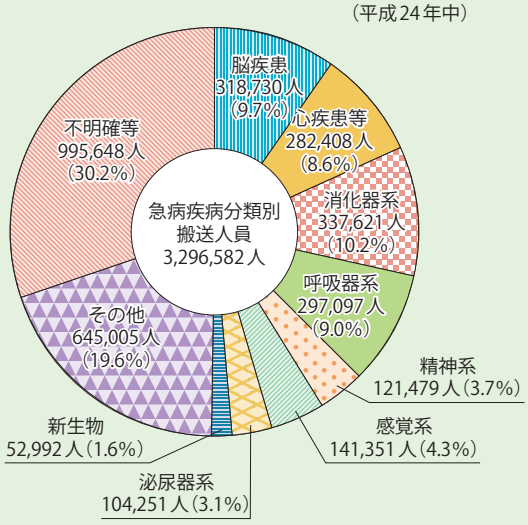
（平成24年中）

事故種別／年齢区分	急　病	交通事故	一般負傷	その他（左記以外）	合　計	（参考）平成22年国勢調査人口（構成比）
新生児（構成比：%）	1,897（0.1）	70（0.0）	430（0.1）	10,925（1.7）	13,322（0.2）	7,454,093（5.9）
乳幼児（構成比：%）	155,975（4.7）	17,579（3.3）	65,245（8.6）	16,233（2.5）	255,032（4.9）	
少　年（構成比：%）	78,532（2.4）	56,212（10.4）	32,864（4.3）	33,196（5.0）	200,804（3.8）	12,996,668（10.2）
成　人（構成比：%）	1,164,531（35.3）	355,355（65.8）	200,214（26.5）	274,438（41.7）	1,994,538（38.0）	77,384,483（60.9）
高齢者（構成比：%）	1,895,647（57.5）	110,593（20.5）	457,822（60.5）	322,544（49.1）	2,786,606（53.1）	29,245,685（23.0）
合　計（構成比：%）	3,296,582（100.0）	539,809（100.0）	756,575（100.0）	657,336（100.0）	5,250,302（100.0）	127,080,929（100.0）

（備考）　1　「救急業務実施状況調」により作成
2　年齢区分は次によっている。
(1)新生児　生後28日未満の者
(2)乳幼児　生後28日以上満7歳未満の者
(3)少　年　満7歳以上満18歳未満の者
(4)成　人　満18歳以上満65歳未満の者
(5)高齢者　満65歳以上の者
3　平成22年国勢調査人口中の年齢不詳976,423人は含まれていない。

第２－４－１図　急病に係る疾病分類別搬送人員の状況

（平成24年中）



（備考）　1　急病に係るものについて、初診時における医師の診断に基づく傷病名をWHO（世界保健機関）で定められる国際疾病分類（ICD10：平成6年10月12日総務庁告示57号）の大分類により区分して消防本部等に報告を求めている。
2　「脳疾患」とは、「Ⅸ循環器系の疾患」のうち「a-0904脳梗塞」及び「a－0905その他の脳疾患」をいう。
3　「心疾患等」とは、「Ⅸ循環器系の疾患」のうち、「a-0901高血圧性疾患」から「a-0903その他の心疾患」まで、及び「a-0906その他の循環器系の疾患」をいう。
4　「消化器系」とは、「Ⅺ消化器系の疾患」をいう。
5　「呼吸器系」とは、「Ⅹ呼吸器系の疾患」をいう。
6　「精神系」とは、「Ⅴ精神及び行動の傷害」をいう。
7　「感覚系」とは、「Ⅵ神経系の疾患」、「Ⅶ眼及び付属器の疾患」、「Ⅷ耳及び乳様突起の疾患」をいう。
8　「泌尿器系」とは、「ⅩⅣ腎尿路の疾患」をいう。
9　「新生物」とは、「Ⅱ新生物」をいう。
10　「症状・徴候・診断名不明確の状態」とは、「ⅩⅧ症状、徴候生殖器系及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの」をいう。
11　「その他」とは、上記以外の大分類項群「Ⅰ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅻ、ⅩⅢ、ⅩⅤ、ⅩⅥ、ⅩⅦ、ⅩⅨ、ⅩⅩ、ⅩⅩⅠ」に分類されるものをいう。
12　なお、「○○の疑い」はすべてその疾病名により分類している。

（5）　現場到着所要時間別出動件数の状況

平成24年中の救急自動車による出動件数580万2,455件のうち、現場到着時間（119番通報から現場に到着するまでに要した時間）別の救急出動件数の状況は、5分以上10分未満が363万9,274件で最も多く、全体の62.7％となっている（第２－４－２図）。

また、現場到着時間の平均は8.3分（前年8.2分）となっている（第２－４－12図）。

（6）　収容所要時間別搬送人員の状況

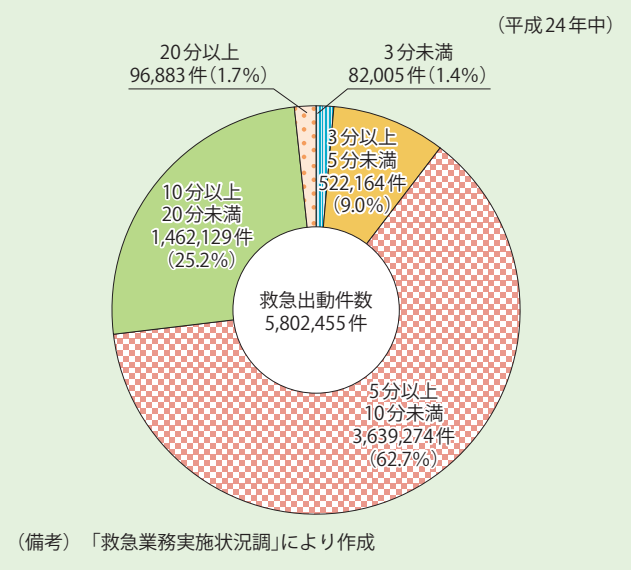
平成24年中の救急自動車による搬送人員525万302人についての病院収容時間（119番通報から病院に収容するまでに要した時間）別の搬送人員の状況は、30分以上60分未満が294万7,563人（全体の56.1％）で最も多く、次いで20分以上30分未満の148万9,456人（同28.4％）となっている（第２－４－３図）。

また、病院収容時間の平均は38.7分（前年38.1分）となっている（第２－４－12図）。

（7）　救急隊員による応急処置等の状況

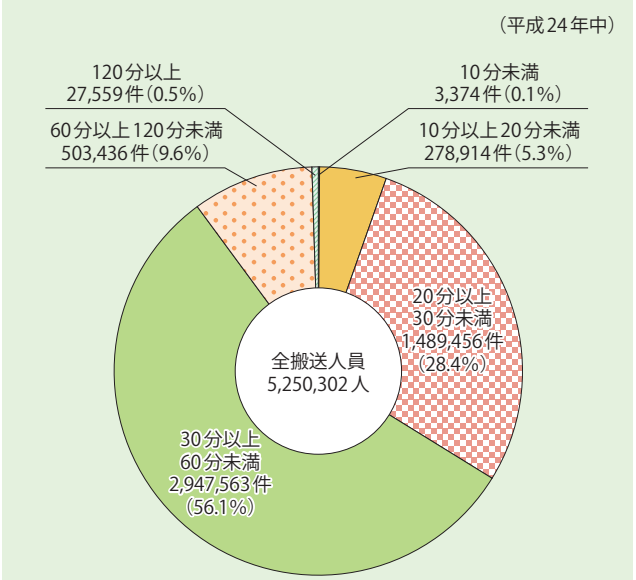
平成24年中の救急自動車による搬送人員525万302人のうち、救急隊員が応急処置等を行った傷病者は510万7,749人（搬送人員の97.3％、前年は

第2－4－2図　救急自動車による現場到着所要時間別出動件数の状況



（備考）「救急業務実施状況調」により作成

第2－4－3図　救急自動車による病院収容所要時間別搬送人員の状況



（備考）「救急業務実施状況調」により作成

98.2%）となっており、応急処置等を行った総件数は1,843万6,966件である。

また、平成3年以降に拡大された救急隊員による応急処置等（第2－4－5表における※の項目）の総件数は、1,274万391件（対前年比1.4%増）となっているが、このうち救急救命士（除細動*1については、救急救命士以外の救急隊員を含む。）が心肺機能停止状態の傷病者の蘇生等のために行う救急救命処置（ラリンゲアルマスク*2等による気道確保、気管挿管、除細動、静脈路確保*3、薬剤投与*4）の件数は12万2,054件（前年11万4,860件）にのぼり、前年比で約6.3%増となっている。これは救急救命士及び救急科修了者（旧救急標準課程又は旧救急Ⅱ課程の修了者を含む。以下同じ。）（2（2）、（3）参照）の運用が着実に推進されていることを示している。

2　救急業務の実施体制

（1）　救急業務実施市町村数

救急業務実施市町村数は、平成25年4月1日現在、1,685市町村（790市、735町、160村）となっている（東京都特別区は、1市として計上している。以下同じ。）（第2－4－6表）。

市町村合併の進展により全市町村数が1,720（平成25年4月1日現在）まで減少したことに伴い、救急業務実施市町村数は大幅に減少しているが、98.0%（前年98.0%）の市町村で救急業務が実施され、全人口の99.9%（同99.9%）がカバーされている（人口は、平成22年の国勢調査人口による。以下同じ。）こととなり、ほぼすべての地域で救急業務サービスを受けられる状態となっている（附属資料Ⅱ－39）。

なお、救急業務実施形態の内訳は単独が466市町村、委託が132市町村、一部事務組合が1,087市町村となっている（第2－4－4図）。市町村によっては、消防業務のみを実施し、救急業務については他の市町村に委託しているところもある。

（2）　救急隊数及び救急隊員数

救急隊は、平成25年4月1日現在、5,004隊（対前年比39隊増）が設置されている（第2－4－5図）。

＊1　除細動：心臓が痙攣したように細かく震えて血液が拍出できない致死的不整脈（心室細動）を電気ショックをかけることにより、その震えを取り除く処置のことをいう。
＊2　ラリンゲアルマスク：気道確保に用いられる換気チューブの一つ。喉頭を覆い隠すように接着し、換気路を確保する。
＊3　静脈路確保：静脈内に針やチューブを留置して輸液路を確保する処置。静脈路確保により、薬剤を必要時に直ちに静脈内投与することが可能になる。
＊4　薬剤投与：医師の具体的な指示の下での、アドレナリン（エピネフリンともいう。以下単に「アドレナリン」という。）の投与をいう。

第２－４－５表　救急隊員が行った応急処置等の状況

（平成24年中）（単位：人）

事故種別		急病	交通事故	一般負傷	その他	合計
応急処置等対象搬送人員		3,218,187	521,621	733,645	634,296	5,107,749
応急処置等項目	止血	19,662 (0.2)	25,918 (1.4)	68,591 (2.7)	17,864 (0.8)	132,035 (0.7)
	被覆	16,692 (0.1)	102,691 (5.5)	177,283 (7.1)	40,420 (1.8)	337,086 (1.8)
	固定	31,175 (0.3)	250,433 (13.4)	147,540 (5.9)	48,415 (2.2)	477,563 (2.6)
	保温	1,008,553 (8.5)	95,628 (5.1)	186,481 (7.4)	173,913 (7.8)	1,464,575 (7.9)
	酸素吸入	803,588 (6.8)	44,303 (2.4)	55,648 (2.2)	198,460 (8.8)	1,101,999 (6.0)
	人工呼吸	30,203 (0.3)	924 (0.1)	3,105 (0.1)	5,139 (0.2)	39,371 (0.2)
	胸骨圧迫	6,582 (0.1)	254 (0.0)	753 (0.0)	956 (0.0)	8,545 (0.0)
	※うち自動式心マッサージ器	1,250	16	159	160	1,585
	心肺蘇生	98,311 (0.8)	3,273 (0.2)	11,738 (0.5)	12,457 (0.6)	125,779 (0.7)
	※うち自動式心マッサージ器	4,465	64	604	548	5,681
	※在宅療法継続	23,370 (0.2)	124 (0.0)	1,738 (0.1)	2,343 (0.1)	27,575 (0.2)
	※ショックパンツ	201 (0.0)	38 (0.0)	38 (0.0)	44 (0.0)	321 (0.0)
	※血圧測定	2,921,887 (24.7)	490,234 (26.1)	657,039 (26.2)	565,165 (25.2)	4,634,325 (25.1)
	※心音・呼吸音聴取	799,480 (6.8)	122,585 (6.5)	111,764 (4.5)	109,134 (4.9)	1,142,963 (6.2)
	※血中酸素飽和度測定	3,027,056 (25.6)	499,129 (26.6)	688,830 (27.5)	598,390 (26.7)	4,813,405 (26.1)
	※心電図測定	1,521,238 (12.9)	81,212 (4.3)	138,971 (5.5)	225,391 (10.0)	1,966,812 (10.7)
	気道確保	170,020 (1.4)	5,716 (0.3)	18,001 (0.7)	23,211 (1.0)	216,948 (1.2)
	※うち経鼻エアウェイ	12,503	180	1,140	1,585	15,408
	※うち喉頭鏡、鉗子等	5,917	122	3,764	459	10,262
	※うちラリンゲアルマスク等	36,145	904	3,603	3,228	43,880
	※うち気管挿管	6,876	116	2,161	682	9,835
	※除細動	11,775 (0.1)	171 (0.0)	565 (0.0)	772 (0.0)	13,283 (0.1)
	※静脈路確保	30,270 (0.3)	783 (0.0)	3,894 (0.2)	3,237 (0.1)	38,184 (0.2)
	※薬剤投与	13,493 (0.1)	323 (0.0)	1,732 (0.1)	1,324 (0.1)	16,872 (0.1)
	その他の処置	1,274,782 (10.8)	152,561 (8.1)	233,226 (9.3)	218,756 (9.7)	1,879,325 (10.2)
合計		11,808,338 (100.0)	1,876,300 (100.0)	2,506,937 (100.0)	2,245,391 (100.0)	18,436,966 (100.0)
拡大された応急処置等		8,415,926	1,196,001	1,616,002	1,512,462	12,740,391

（備考）　1　「救急業務実施状況調」により作成
2　1人につき複数の応急処置等を行うこともあるため、応急処置等対象搬送人員と事故種別ごとの応急処置等の項目の計は一致しない。
3　（　）内は構成比を示し、単位は％である。
4　※は平成3年以降に拡大された応急処置等の項目である。
5　救急自動車により搬送された傷病者に行った応急処置等の状況を示す。

第２－４－６表　救急業務実施市町村数の推移

（各年4月1日現在）

区分＼年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
市町村数	3,167	3,170	3,162	3,136	3,048	2,352	1,784	1,769	1,753	1,742	1,692	1,689	1,685	1,685
市町村実施率（%）	98.0	98.2	98.2	98.3	98.3	98.2	98.0	98.0	98.0	98.0	97.9	97.9	98.0	98.0
人口カバー率（%）	99.8	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9

（備考）　「救急業務実施状況調」により作成

救急隊員は、人命を救うという重要な任務に従事することから、最低135時間の救急業務に関する講習（旧救急I課程）を修了した者等をもって充てるようにしなければならないとされている。平成25年4月1日現在、この資格要件を満たす消防職員は全国で11万8,026人（対前年比546人減）となっており、このうち6万383人が、救急隊員として救急業務に従事している（第2－4－6図）。

また、救急隊員の資格要件を満たす消防職員のうち、より高度な応急処置が実施できる250時間の救急科（旧救急標準課程及び旧救急Ⅱ課程を含む。）を修了した消防職員は、平成25年4月1日現在、全国で8万10人（対前年比113人減）となっており、このうち3万5,988人が救急隊員として救急業務に従事している。

（3）　救急救命士及び救急救命士運用隊の推移

消防庁では、高度化する救急需要に応えるため、すべての救急隊に救急救命士が少なくとも1人配置される体制を目標に救急救命士の養成と運用体制の整備を推進している。

平成25年4月1日現在、救急救命士を運用している消防本部は、全国770消防本部のうち769本部で、その運用率は99.9%（前年99.9%）である。救急救命士を運用している救急隊は年々増加し、全国5,004隊の救急隊のうち96.8%（同95.9%）にあたる4,842隊（対前年比79隊増）となっている。また、救急救命士の資格を有する消防職員は2万9,197人（同1,370人増）、うち救急救命士として運用されている救急隊員は2万2,870人（同752人増）と年々着実に増加している（第2－4－7図、第2－4－8図）。

（4）　救急自動車数

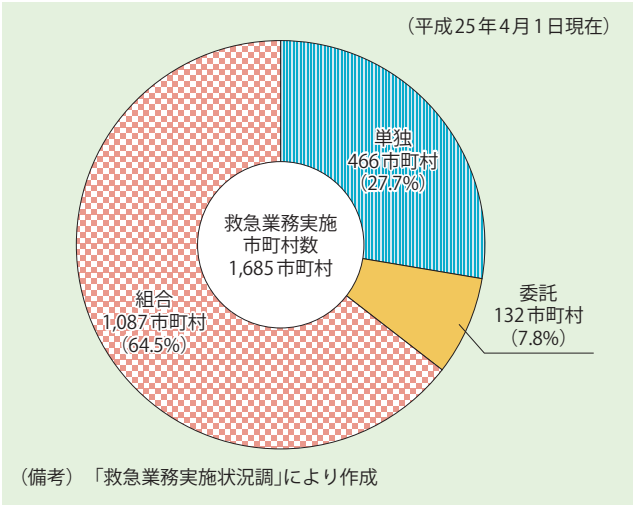
全国の消防本部における救急自動車の保有台数は、予備車を含め、平成25年4月1日現在、6,073台（対前年比19台増）となっている。

このうち、拡大された応急処置等を行うために必要な高規格救急自動車は5,521台（対前年比133台増）配置されており、消防庁では、より一層高規格救急自動車の割合を高めていくよう推進している。

（5）　高速自動車国道等における救急業務

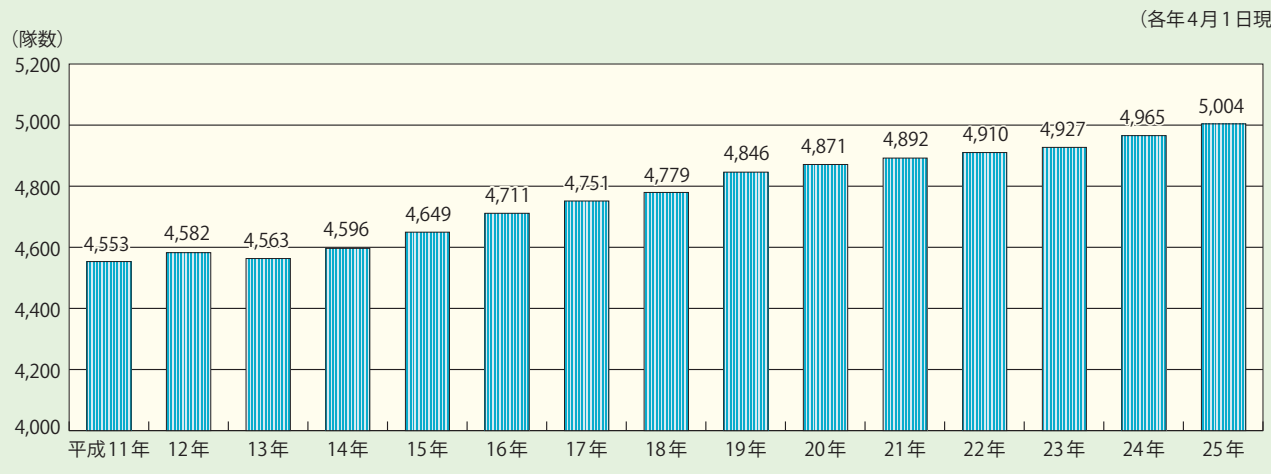
高速自動車国道、瀬戸中央自動車道及び神戸淡路鳴門自動車道（以下「高速自動車国道等」という。）における救急業務については、東日本高速道路株式

第2－4－4図　救急業務実施形態の内訳



（備考）「救急業務実施状況調」により作成

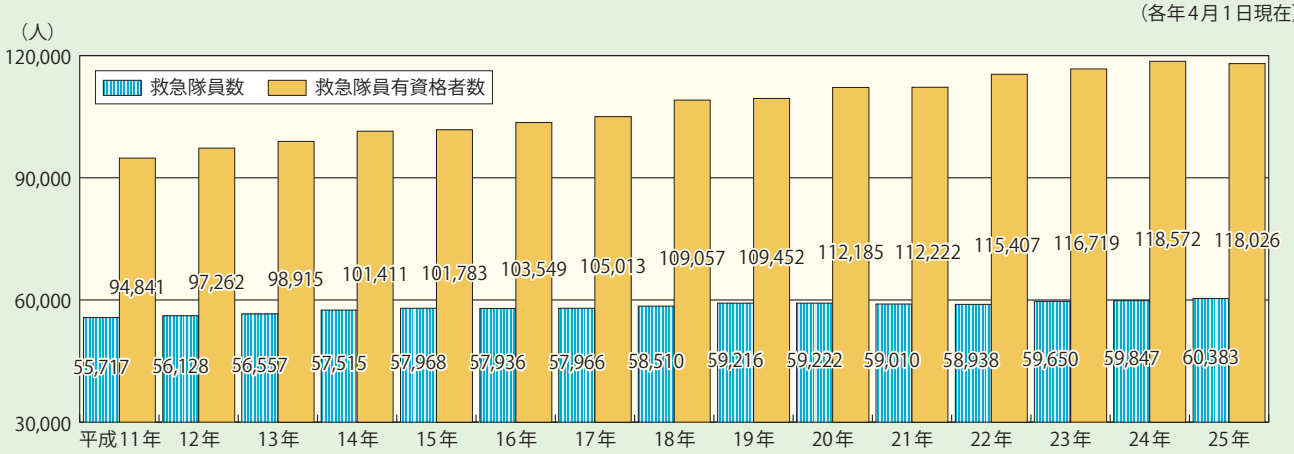
第2－4－5図　救急隊数の推移



（備考）「救急業務実施状況調」により作成

第２－４－６図　救急隊員数の推移

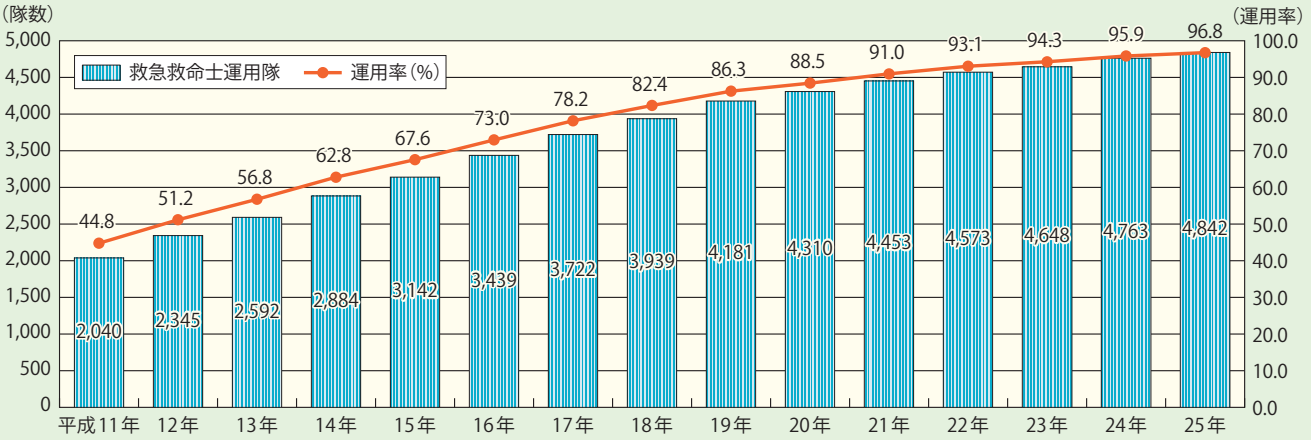
（各年４月１日現在）



（備考）「救急業務実施状況調」により作成

第２－４－７図　救急救命士運用隊の推移

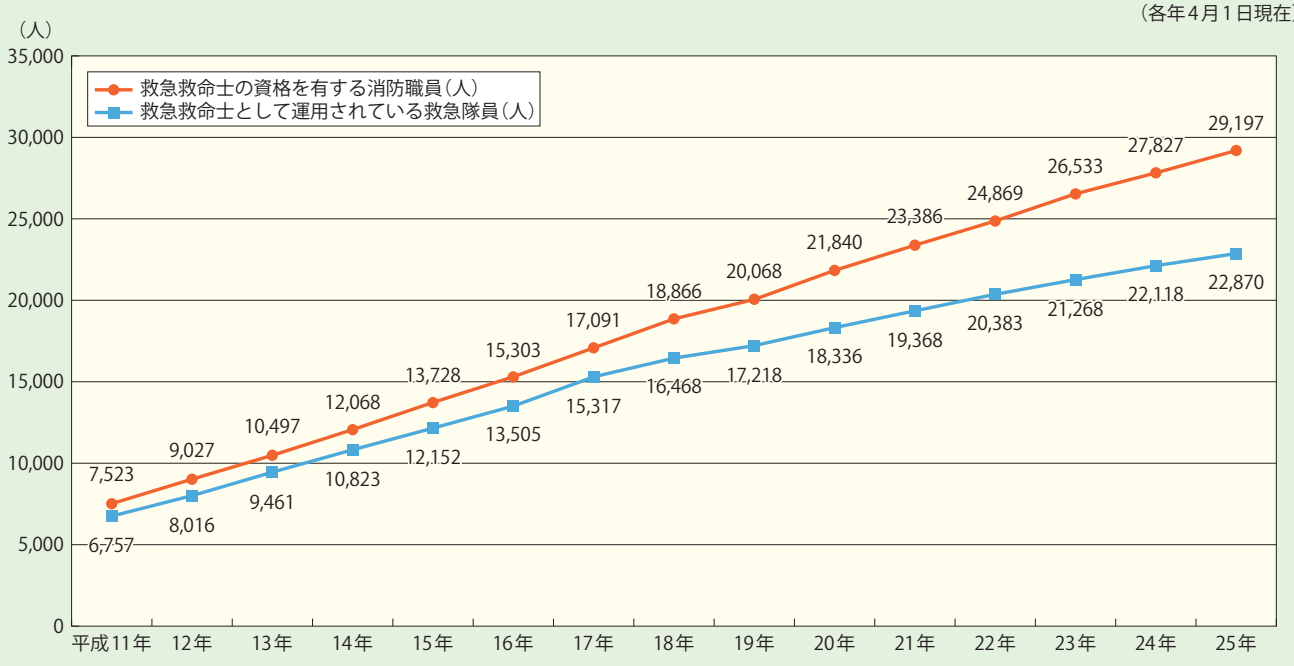
（各年４月１日現在）



（備考）「救急業務実施状況調」により作成

第２－４－８図　救急救命士の推移

（各年４月１日現在）



（備考）「救急業務実施状況調」により作成

会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社及び本州四国連絡高速道路株式会社（以下「高速道路株式会社等」という。）が道路管理業務と一元的に自主救急として処理するとともに、沿線市町村においても消防法の規定に基づき処理すべきものとして、両者は相協力して適切かつ効率的な人命救護を行うものとされている。しかし、現実的には、高速自動車国道等における救急業務は、市町村の規模、救急処理体制、インターチェンジ間の距離その他の事情を勘案して、一定の基準に基づき高速自動車国道等のインターチェンジ所在市町村が実施している。

高速自動車国道等における救急業務の実施状況は、平成25年3月末現在、供用延長8,161kmのすべての区間について市町村の消防機関が実施している。

また、各地域の高速道路株式会社においては、救急業務実施市町村に対し、高速自動車国道等の特殊性を考慮して、一定の財政負担を行っている。

3 消防と医療の連携推進

（1） 救急搬送における医療機関の受入状況＊5

全国各地で救急搬送時の受入医療機関の選定に困難を生ずる事案が報告されたことから、消防庁では、平成19年10月に、平成16年中から平成18年中における産科・周産期傷病者搬送の受入実態についての調査を初めて実施した。また、平成19年中の救急搬送における受入状況等実態調査においては、産科・周産期傷病者に加え、重症以上傷病者、小児傷病者及び救命救急センター等への搬送者も対象として調査を実施した。

「平成24年中の救急搬送における受入状況等実態調査」では、平成23年中の同調査と比較し、照会回数4回以上の事案については、救命救急センター搬送事案の件数を除いて、件数・割合ともに減少しており、現場滞在時間30分以上の事案については、産科・周産期傷病者搬送事案の件数がわずかに減少しているものの、それ以外の区分においては、件数・割合ともに増加した。

（2） 傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準

受入医療機関の選定困難事案が多数発生している状況を踏まえ、消防庁は厚生労働省と共同で、都道府県に「傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準」（以下「実施基準」という。）の策定と実施基準に関する協議会の設置の義務付け等を内容とする消防法改正を行った。この改正消防法は、平成21年10月30日に施行され、現在、すべての都

第2－4－7表　医療機関への受入れ照会回数4回以上の事案の推移

（各年中）

	平成21年		平成22年		平成23年		平成24年	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
重症以上傷病者搬送事案	13,164	3.2%	16,381	3.8%	17,281	3.9%	16,736	3.8%
産科・周産期傷病者搬送事案	517	3.2%	587	3.8%	549	3.7%	530	3.6%
小児傷病者搬送事案	9,569	2.8%	10,924	3.2%	11,039	3.1%	10,759	3.0%
救命救急センター搬送事案	15,618	3.2%	20,395	3.8%	24,014	4.0%	25,324	3.9%

（備考）　1　「平成24年中の救急搬送における医療機関の受入状況等実態調査」により作成
　　2　重複有り

第2－4－8表　現場滞在時間30分以上の事案の推移

（各年中）

	平成21年		平成22年		平成23年		平成24年	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
重症以上傷病者搬送事案	17,826	4.3%	20,849	4.8%	21,794	4.9%	23,033	5.2%
産科・周産期傷病者搬送事案	970	6.1%	1,077	6.9%	1,022	6.8%	1,019	6.9%
小児傷病者搬送事案	6,953	2.0%	8,618	2.5%	9,600	2.7%	10,431	2.9%
救命救急センター搬送事案	21,837	4.5%	27,322	5.0%	31,451	5.2%	35,445	5.4%

（備考）　1　「平成24年中の救急搬送における医療機関の受入状況等実態調査」により作成
　　2　重複有り

＊5　東日本大震災の影響により、平成23年1月から4月までの釜石大槌地区行政事務組合消防本部のデータの一部及び平成23年1月から3月までの陸前高田市消防本部のデータは除いた数値により集計している。また、東日本大震災に伴う緊急消防援助隊による救急活動は、本調査対象から除外している。

第2－4－9表　医療機関に受入れの照会を行った回数ごとの件数

（平成24年中）

		1回	2～3回	4～5回	6～10回	11回～	計	4回以上	6回以上	11回以上	最大照会回数
重症以上傷病者	件数	364,324	61,124	11,430	4,622	684	442,184	16,736	5,306	684	45
	割合	82.4%	13.8%	2.6%	1.0%	0.2%	100%	3.8%	1.2%	0.2%	
産科・周産期傷病者	件数	12,476	1,827	360	148	22	14,833	530	170	22	19
	割合	84.1%	12.3%	2.4%	1.0%	0.1%	100%	3.6%	1.1%	0.1%	
小児傷病者	件数	291,442	57,079	8,093	2,432	234	359,280	10,759	2,666	234	25
	割合	81.1%	15.9%	2.3%	0.7%	0.1%	100%	3.0%	0.7%	0.1%	
救命救急センター搬送傷病者	件数	543,523	85,027	16,540	7,305	1,479	653,874	25,324	8,784	1,479	50
	割合	83.1%	13.0%	2.5%	1.1%	0.2%	100%	3.9%	1.3%	0.2%	

（備考）　1　「平成24年中の救急搬送における医療機関の受入状況等実態調査」により作成
　　2　重複有り
　　3　小数点第2位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

第2－4－10表　受入れに至らなかった理由ごとの件数

（平成24年中）

		手術中・患者対応中	ベッド満床	処置困難	専門外	医師不在	初診（かかりつけ医なし）	理由不明その他	計
重症以上傷病者	件数	33,487	24,638	34,497	17,003	5,225	865	36,907	152,622
	割合	21.9%	16.1%	22.6%	11.1%	3.4%	0.6%	24.2%	100%
産科・周産期傷病者	件数	860	258	1,125	738	309	107	1,314	4,711
	割合	18.3%	5.5%	23.9%	15.7%	6.6%	2.3%	27.9%	100%
小児傷病者	件数	26,218	3,965	24,775	28,853	8,502	285	22,876	115,474
	割合	22.7%	3.4%	21.5%	25.0%	7.4%	0.2%	19.8%	100%
救命救急センター搬送傷病者	件数	48,071	28,632	53,364	37,254	9,914	698	51,343	229,276
	割合	21.0%	12.5%	23.3%	16.2%	4.3%	0.3%	22.4%	100%

（備考）　1　「平成24年中の救急搬送における医療機関の受入状況等実態調査」により作成
　　2　重複有り
　　3　小数点第2位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

道府県において協議会が設置され、実施基準も策定されている。消防庁では、実施基準に基づく救急搬送及び受入れが円滑に実施されるよう、厚生労働省と連携し、都道府県に対して、「傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準の策定について」（平成21年10月27日消防庁次長・厚生労働省医政局長通知）の発出等により必要な情報提供等の支援を行っている。

また、消防法が改正され、実施基準に基づく救急搬送が実施されることを踏まえ、地域における救急医療体制の強化のため、地方公共団体が行う私的二次救急医療機関への助成に係る経費について、特別交付税による地方財政措置を講じている。

さらに、実施基準をより実効的なものとし、円滑な救急搬送による救命率の向上が図られるよう、各都道府県において、PDCAサイクル*6に沿った見直し、改善を行っていくことが重要であり、消防庁としては、各都道府県の取組状況や課題を把握するとともに、効果的な運用を図っている地域の取組事例等を広く把握・紹介するなどして、フォローアップに取り組んでいる。今後も引き続き、都道府県の協議会における実施基準の運用改善や見直しの議論に資するよう、必要な調査や情報提供を行うこととしている。

（3）　救急医療体制

傷病者の主な搬送先となる救急病院及び救急診療所の告示状況は、平成25年4月1日現在、全国で4,201箇所となっている（附属資料Ⅱ－40）。

初期救急医療体制としては休日、夜間の初期救急医療の確保を図るため、休日夜間急患センターが556箇所（平成24年3月31日現在）で、第二次救急医療体制としては病院群輪番制方式及び共同利用型病院方式により408地区（平成24年3月31日現在）で、第三次救急医療体制としては救命救急センターが265箇所（平成25年10月1日現在）でそれぞれ整備されている。また、救命救急センターのうち広範囲熱傷、指肢切断、急性中毒等の特殊疾病傷病者に対応できる高度救命救急センターは、32箇所（平成25年10月1日現在）で整備されている。

＊6　PDCAサイクル：Plan（計画）、Do（実施・実行）、Check（点検・評価）、Act（処置・改善）の4つのプロセスを通して、質の向上を目指す手法のことをいう。

救急告示制度による救急病院及び救急診療所の認定と初期・第二次・第三次救急医療体制の整備については、都道府県知事が定める医療計画の下で一元的に実施されている。

これらの救急医療体制の下、消防法の規定により都道府県が策定する実施基準では、傷病者の状況に応じた医療の提供が可能な医療機関のリストが作成されており、消防機関はそのリストを活用して、救急搬送業務を行っている。

4　救急業務高度化の推進

（1）　救急業務に携わる職員の教育の推進

平成3年に、我が国のプレホスピタル・ケア（救急現場及び搬送途上における応急処置）の充実を図るため、救急救命士制度が導入されるとともに、救急隊員の行う応急処置の範囲が拡大された。消防庁としては、都道府県等の消防学校において、応急処置の内容の拡大を踏まえた救急課程の円滑な実施や、救急救命士の着実な養成が行われるよう、諸施策を推進してきている。なお、救急救命士の資格を取得するための教育訓練については、その内容に高度かつ専門的なものが含まれていること、救急医療関係の講師の確保を図る必要があること、教育訓練の効率性を考慮する必要があること等から、救急救命士法の成立を受け、消防機関の救急救命士の養成を目的として全国47都道府県の出資により一般財団法人救急振興財団が平成3年に設立され、救急救命士の養成が行われている。

そのほか、全国救急隊員シンポジウムや日本臨床救急医学会等の研修・研究機会を通じて、救急隊員の全国的な交流の促進や救急活動技能の向上も図られている。

（2）　救急救命士の処置範囲の拡大

救急救命士の処置範囲については、（3）に述べるメディカルコントロール体制の整備を前提とした上で、次の〔1〕から〔3〕に示すように、数次に渡り拡大されてきた。また、平成23年度から、「救急救命士の処置範囲に係る研究」において、傷病者の救命率の向上や後遺症の軽減等を図るため、新たに①血糖測定と低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与、②重症喘息患者に対する吸入β刺激薬の使用及び③心肺機能停止前の静脈路確保と輸液の3行為について、臨床効果、安全性及び実効性に関する検証が、全国129消防本部で実施されてきた。

この実証研究における分析・考察の結果、平成25年8月に厚生労働省より公表された「救急救命士の業務のあり方等に関する検討会」の報告書（参照URL：http://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-10801000-Iseikyoku-Soumuka/0000014584.pdf）において、3行為のうち、①及び③については、救急救命士の処置範囲に追加することが適当であるという結論が示された。これを受けて、消防庁としては、厚生労働省と連携し、全国の消防本部における処置範囲の拡大に向けた対応を支援していくこととしている。

〔1〕　除細動

平成3年の救急救命士法の施行以来、医師の具体的指示の下に救急救命士が実施していた除細動については、平成15年4月から、プロトコルの作成及び普及、講習カリキュラムに沿った必要な講習の実施、プロトコルに沿った処置の実施等に関する事後検証体制の整備など、事前及び事後におけるメディカルコントロール体制の整備を条件に、医師の包括的指示の下で実施することが可能となった。

〔2〕　気管挿管

気管挿管については、平成16年7月から、各地域において講習及び病院実習を修了した救急救命士により実施されている。この講習は、都道府県の消防学校等で行われており、また、病院実習は、講習修了後に各地域の医療機関の協力を得て行われている。平成25年4月1日現在、気管挿管を実施することのできる救急救命士数は10,311人となっている。

また、気管内チューブによる気道確保を実施する場合に、チューブ誘導機能を有する間接声門視認型硬性喉頭鏡（ビデオ喉頭鏡）を使用すると、気道確保の安全性や確実性が高まることから、平成23年8月より、追加講習及び病院実習の受講など、一定の要件の下でビデオ喉頭鏡が使用可能となっており、今後も、地域メディカルコントロール協議会において、運用や準備について検討されることが期待されている。平成25年4月1日現在、ビデオ喉頭鏡を運用している消防本部数は54本部となっている。

〔3〕 薬剤投与

薬剤投与については、平成18年4月から心臓機能停止傷病者に対し、救急救命士によるアドレナリンの使用が認められることとなった。薬剤投与の実施に当たっては、高度な専門性を有する所要の講習及び病院実習を修了する必要があることから、消防庁としては、一般財団法人救急振興財団等における講習体制の確保及びメディカルコントロール協議会が選定する施設における実習体制の確保を推進してきた。これを受け、各機関において、順次講習及び実習が開始され、平成25年4月1日現在、薬剤投与を実施することのできる救急救命士の数は18,140人となっている。

さらに、平成21年3月より、アナフィラキシーショックにより生命が危険な状態にある傷病者が、あらかじめ自己注射が可能なアドレナリン製剤（エピペン）を処方されている者であった場合には、救急救命士が、当該アドレナリン製剤（エピペン）によるアドレナリンの投与を行うことが可能となった。

（3） メディカルコントロール体制の充実

プレホスピタル・ケアにおけるメディカルコントロール体制とは、医学的観点から救急救命士を含む救急隊員が行う応急処置等の質を保証することを指す。具体的には、消防機関と医療機関との連携によって、〔1〕医学的根拠に基づく、地域の特性に応じた各種プロトコルを作成し、〔2〕救急隊が救急現場等から常時、迅速に医師に指示、指導・助言を要請することができ、〔3〕実施した救急活動の医学的判断や処置などについて、医師により医学的・客観的な事後検証が行われるとともに、その結果がフィードバックされ、再教育等に活用される体制をいうものである。

消防機関と医療機関との協議の場であるメディカルコントロール協議会は、各都道府県単位及び各地域単位で設置されており、平成25年10月1日現在において、各地域単位のメディカルコントロール協議会数は248となっている。メディカルコントロール協議会においては、事後検証等により、救急業務の質的向上に積極的に取り組んでおり、救急救命士を含む救急隊員が行う応急処置等の質を向上させ、救急救命士の処置範囲の拡大等救急業務の高度化を図るためには、今後もメディカルコントロール体制を一層充実強化していく必要がある。

なお、消防庁においては、全国のメディカルコントロール協議会の質の底上げ、メディカルコントロール体制の地域間格差の解消や充実強化、全国の関係者間での情報共有及び意見交換の促進等を図ることを目的として、平成19年5月に設置された「全国メディカルコントロール協議会連絡会」を定期的に開催している。

また、平成21年に改正された消防法に基づく、実施基準に関する協議会（3（2）傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準参照）について、メディカルコントロール協議会等の既存の協議会の活用も可能となっているなど、その役割は非常に重要なものとなっている。

（4） 救急蘇生統計（ウツタインデータ）の活用

我が国では、平成17年1月から全国の消防本部で一斉にウツタイン様式[*7]の導入を開始しているが、全国統一的な導入は世界初であり、先進的な取組となっている。消防庁としては、ウツタイン様式による調査結果をオンラインで集計・分析するためのシステムの運用も開始しており、今後は、救急救命士が行う救急救命処置の効果等の検証や諸外国との比較が客観的データに基づき可能となることから、プレホスピタル・ケアの一層の充実に資することが期待されている。

消防庁の有する救急蘇生統計（ウツタインデータ）については、適切かつ有効に活用されるよう、申請に基づき、関係学会等にデータの提供を行っている。

ウツタインデータに関しては、平成17年から平成21年の5年分を合計した1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率が取りまとまったことから、地域メディカルコントロール協議会ごとのデータを提供し、それぞれの地域における救命率向上のための方策や体制の構築等に活用することとしている。

また、ウツタイン様式の運用に当たっては、予後

＊7 ウツタイン様式：心肺機能停止症例をその原因別に分類するとともに、目撃の有無、バイスタンダー（救急現場に居合わせた人）による心肺蘇生の実施の有無等に分類し、それぞれの分類における傷病者の予後（1ヵ月後の生存率等）を記録するための調査統計様式であり、1990年にノルウェーの「ウツタイン修道院」で開催された国際会議において提唱され、世界的に推奨されているものである。

の調査を含め消防機関と医療機関の連携体制の充実強化を一層促進していくことが重要である。

なお、従来、ウツタイン様式については、「ウツタイン統計」及び「心肺機能停止傷病者の救命率等の状況」として公表していたが、救急搬送された心肺機能停止傷病者に関する統計であることをより分かりやすくするため、平成21年から「救急蘇生統計」へと名称の変更を行っている。

(5)　一般市民に対する応急手当の普及

救急出動要請から救急隊が現場に到着するまでに要する時間は、平成24年中の平均では8.3分であり、この間に、バイスタンダー*8による応急手当が適切に実施されれば、大きな救命効果が得られる。したがって、一般市民の間に応急手当の知識と技術が広く普及するよう積極的に取り組んでいくことが重要である。現在、特に心肺機能停止状態に陥った傷病者を救命するために必要な心肺蘇生法（CPR：Cardio Pulmonary Resuscitation）の習得を目的として、住民体験型の普及啓発活動が推進されている。特に平成16年7月には、「非医療従事者による自動体外式除細動器（AED）の使用について」（厚生労働省医政局長通知）により、非医療従事者においても、自動体外式除細動器（以下「AED*9」という。）を使用することが可能となった。これを受け、消防庁では、AEDの使用に係る普及啓発を目的として、非医療従事者によるAEDの使用条件のあり方等について報告書を取りまとめており（「応急手当普及啓発推進検討会報告書」）、消防機関によるAEDを使用するための内容を組み入れた応急手当普及講習プログラム等の実施を促進している。

消防庁では、「応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱」により、心肺蘇生法等の実技指導を中心とした住民に対する救命講習の実施や応急手当指導者の養成、公衆の出入りする場所・事業所に勤務する管理者・従業員を対象にした応急手当の普及啓発及び学校教育の現場における応急手当の普及啓発活動を行っている。この結果、講習受講者数は増加傾向にあり、全国の消防本部における平成24年中の救命講習受講者数は149万5,879人で、心肺機能停止傷病者への住民による応急手当の実施率は44.3%に上昇するなど、消防機関は応急手当普及啓発の担い手としての主要な役割を果たしている。

また、平成23年度から、より専門性を高めつつ受講機会の拡大等を図るため、主に小児・乳児・新生児を対象とした普通救命講習Ⅲや住民に対する応急手当の導入講習（「救命入門コース」）、eラーニングを用いた分割型の救命講習を新たに追加するなど国民のニーズに合わせた取組も進めている。

なお、心肺蘇生法については、平成23年度、一般財団法人日本救急医療財団の救急蘇生法委員会より、新しい日本版救急蘇生法のガイドラインが示されたことから、消防機関が行う住民に対する普及啓発活動についても、このガイドラインを踏まえた内容となっている。

消防機関においては、昭和57年に制定された「救急の日」（9月9日）及びこの日を含む一週間の「救急医療週間」を中心に、応急手当講習会や救急フェア等を開催し、一般市民に対する応急手当の普及啓発活動に努めるとともに、応急手当指導員等の養成や応急手当普及啓発用資器材の整備を推進している。

(6)　ICTを活用した救急業務

一部の地域において、ICTの活用により各医療機関の応需状況をリアルタイムに把握するための取組など、実施基準に対応した医療情報システムの構築が進んでいる。消防庁では、平成24年度から、消防と医療の連携による救命率の向上を目的として、全国の先進的な医療情報システムの活用実態や具体的奏功事例等の調査・分析を行い、ICTを活用した救急活動に関する検討を行っており、消防審議会答申においては、リアルタイムでの情報共有により、円滑な搬送・受入れを可能とするためのICTの活用を推進する必要があるとされた。平成25年度においても引き続き、地域におけるICTの活用に向けた検討・取組を支援することとしている。

＊8　バイスタンダー（bystander）：救急現場に居合わせた人（発見者、同伴者等）のことで、適切な処置が出来る人員が到着するまでの間に、救命のための心肺蘇生法等の応急手当を行う人員のこと。

＊9　AED（Automated External Defibrillator：自動体外式除細動器）：心室細動の際に機器が自動的に解析を行い、必要に応じて電気的なショック（除細動）を与え、心臓の働きを戻すことを試みる医療機器。薬事法上の「半自動除細動器」（広義のAED）には、非医療従事者向けAED（PAD：Public Access Defibrillator）及び医療従事者向けAED（半自動式AED）が含まれる。救急隊は医療従事者向けのAEDを使用する。

5 救急業務を取り巻く課題

（1） 電話による救急相談事業の推進

近年の救急出動件数の大幅な増加は、高齢化、核家族化の進行を背景とし、住民が救急要請すべきか自力受診すべきか迷った場合に119番通報するといったケースの増加が要因の一つであると考えられる。

こうした救急需要対策として、従来から一部の消防機関において実施されている受診可能な医療機関の情報提供や応急手当の指導等（救急相談）に加えて、医師や看護師等と連携した医学的に質の高い救急相談体制が求められている。

消防庁では、共通の短縮ダイヤル「#7119」により高度な救急相談窓口を設置する救急安心センターモデル事業を、平成21年度は愛知県、奈良県及び大阪市の3地域において、平成22年度には大阪市のサービス提供範囲を大阪府全域に拡大して、実施した。

モデル事業実施地域においては、119番通報のうち緊急通報以外の通報件数の減少、救急医療機関への時間外受診者数の減少及び救急搬送件数における軽症者の割合の減少がみられた。また、救急相談の結果、緊急度が高いと判断された傷病者を救急搬送し、一命を取り留めた奏功事例が多数報告されている。

さらに消防庁では、平成23年度、救急安心センターの普及・啓発を図るため、札幌市において救急安心センター講演会を開催した。また、平成24年度の「緊急度判定体系実証検証事業」において、電話相談事業の実施が、緊急性の高い傷病者を選別し迅速な救急搬送に繋げる観点から、救急医療における入口としての機能を十分に果たしうることが確認されるとともに、消防審議会答申においても、広域単位で実施する救急相談業務を国として支援していく必要があるとされた。

平成25年10月からは、札幌市が新たに救急安心センターの運用を開始しており、消防庁としては、今後も、救急相談事業を実施する団体の取組を支援することとしている。

（2） 心肺機能停止傷病者の救命率等

消防庁では、平成17年1月から、救急搬送された心肺機能停止傷病者の救命率等の状況について、国際的に統一された「ウツタイン様式」に基づき調査を実施している。

平成24年中の救急搬送された心肺機能停止症例は12万7,866件であり、うち心原性（心臓に原因があるもの）は7万3,023件（A）であった。

（A）のうち、心肺機能停止の時点を一般市民により目撃された件数は2万3,797件（B）であり、その1ヵ月後生存率は11.5%、社会復帰率は7.2%となっている（第2－4－9図）。

（B）のうち、一般市民による応急手当が行われた件数は51.5%にあたる1万2,248件（C）であり、その1ヵ月後生存率は14.2%で、応急手当が行われなかった場合の8.6%と比べて1.7倍高く、また、社会復帰率についても応急手当が行われた場合には9.7%であり、応急手当が行われなかった場合の4.5%と比べて2.2倍高くなっている（第2－4－11表）。

また、一般市民によりAED（自動体外式除細動器）を使用した除細動が実施された件数は881件であり、1ヵ月後生存率は41.4%、1ヵ月後社会復帰率は36.0%となっている（第2－4－10図）。

一般市民による応急処置が行われた場合の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率ともに年々増加傾向にあるが、一般市民による応急手当の実施は救命率及び社会復帰率の向上において重要であり、今後、一層の推進を図る必要がある。

（3） 熱中症対策

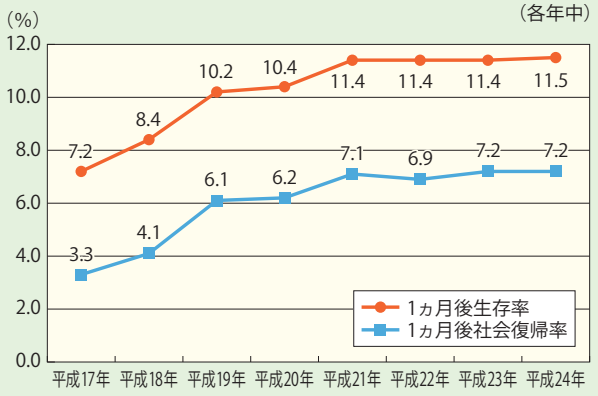
平成19年8月、埼玉県熊谷市及び岐阜県多治見市において最高気温40.9℃が記録され、熱中症に対する社会的関心が高まったことを契機に、消防庁では、平成20年から全国の消防本部を調査対象とし、7月から9月の夏期における熱中症による救急搬送状況の調査を開始した。平成22年からは調査期間を6月から9月に拡大し、その結果を速報値として週ごとにホームページ上に公表するとともに、各月における集計・分析についても公表している。

平成25年6月～9月における全国の熱中症による救急搬送人員は58,729人であり、平成24年と比較すると1.29倍であった。年齢区分別搬送人員数では、高齢者（65歳以上）が27,828人（47.4%）で最も多く、次いで成人（18歳以上65歳未満）が23,062人（39.3%）、少年が7,367人（12.5%）の順で多い。初診時における傷病程度別搬送人員数では、軽症が36,805人（62.7%）で最も多く、次い

で、中等症が19,754人（33.6%）、重症が1,568人（2.7%）、死亡が88人（0.1%）であった。

熱中症対策については、熱中症関係省庁連絡会議において、効率的・効果的な実施方策の検討及び情報交換を行っており、熱中症予防対策の更なる強化を図るため、平成25年度より新たに、熱中症による救急搬送者数や死亡者数の急増する7月を「熱中症予防強化月間」とした。消防庁では、熱中症対策リーフレットにより、全国の消防機関等を通じて広く市民等へ働きかけるとともに、ホームページ上できめ細やかな情報発信を行うほか、各地方公共団体に対し、地域の実情に応じた取組を促す等の対策を行っている（参照URL：http://www.fdma.go.jp/

第2－4－9図　心原性かつ一般市民による目撃のあった症例の1ヵ月後生存率及び社会復帰率



（備考）　東日本大震災の影響により、平成22年及び平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータは除いた数値により集計している。

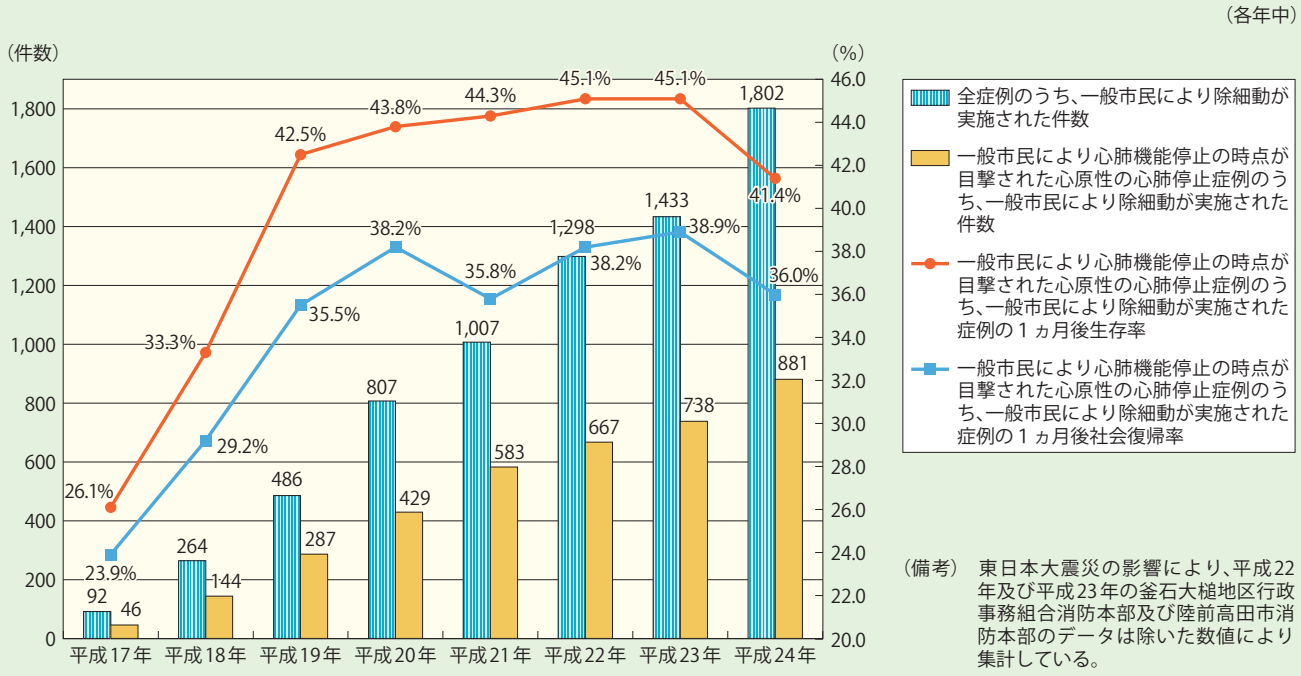
第2－4－11表　一般市民による応急手当の実施の有無

（各年中）

	救急隊が搬送した心肺機能停止傷病者総数	心原性でかつ心肺停止の時点が一般市民により目撃された症例										
			うち、一般市民による応急処置あり					うち、一般市民による応急処置なし				
				1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数			1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数	
					1ヵ月後生存率		1ヵ月後社会復帰率			1ヵ月後生存率		1ヵ月後社会復帰率
平成17年	102,738	17,882	7,335	631	8.6%	334	4.6%	10,547	651	6.2%	253	2.4%
平成18年	105,942	18,897	8,108	819	10.1%	456	5.6%	10,789	772	7.2%	312	2.9%
平成19年	109,461	19,707	9,376	1,141	12.2%	738	7.9%	10,330	872	8.4%	457	4.4%
平成20年	113,827	20,769	9,970	1,280	12.8%	861	8.6%	10,799	889	8.2%	433	4.0%
平成21年	115,250	21,112	10,834	1,495	13.8%	991	9.1%	10,278	922	9.0%	504	4.9%
平成22年	123,095	22,463	11,195	1,572	14.0%	1,065	9.5%	11,268	989	8.8%	478	4.2%
平成23年	127,109	23,296	11,536	1,642	14.2%	1,142	9.9%	11,760	1,013	8.6%	535	4.5%
平成24年	127,866	23,797	12,248	1,741	14.2%	1,193	9.7%	11,549	995	8.6%	517	4.5%

（備考）　東日本大震災の影響により、平成22年及び平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータは除いた数値により集計している。

第2－4－10図　一般市民により除細動が実施された件数の推移



（備考）　東日本大震災の影響により、平成22年及び平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータは除いた数値により集計している。

neuter/topics/fieldList9_2.html）。

（4） 救急救命士の養成

平成３年８月15日にプレホスピタル・ケアの充実と救命率の向上を目的とした救急救命士法が施行され、現場に到着した救急隊員が傷病者を病院又は診療所に搬送するまでの間、医師の指示の下に一定の救急救命処置を行うことを業務とする救急救命士の資格制度が創設された。

救急救命士の資格は、消防職員の場合、救急業務に関する講習を修了し、５年又は2,000時間以上救急業務に従事したのち、６か月以上の救急救命士養成課程を修了し、国家試験に合格することにより取得することができる。資格取得後、救急救命士が救急業務に従事するには、病院実習ガイドラインに従い160時間以上の病院実習を受けることとされている。

平成24年度には、一般財団法人救急振興財団の救急救命士養成所で約760人、政令指定都市等における救急救命士養成所で約350人の消防職員が養成課程を修了し、国家試験を受験した。

（5） 救急用資器材等の整備

救急業務の高度化及び医学的根拠の変遷に伴い、高規格救急自動車、高度救命処置用資器材等の整備が重要な課題となっている。

近年、国庫補助金が廃止、縮減される中においても、これら高規格救急自動車、高度救命処置用資器材等に対する財政措置は不可欠であり、地方交付税措置など、必要な措置が講じられている。今後も引き続き、高規格救急自動車及び救急救命士の処置範囲の拡大に対応した高度救命処置用資器材の配備を促進する必要がある。

（6） インフルエンザ等感染症対策

救急隊員は、常に各種病原体からの感染の危険性があり、また、救急隊員が感染した場合には、他の傷病者へ二次感染させるおそれがあることから、救急隊員の感染防止対策を確立することは、救急業務において極めて重要な課題である。

消防庁では、救急業務に関する消防職員の講習に救急用資器材の取扱いに関する科目を設置しているとともに、重症急性呼吸器症候群（SARS）等を含めた各種感染症の取扱いについて、感染防止用マスク、手袋、感染防止衣等を着用して傷病者の処置を行う共通の標準予防策等の徹底を、消防機関等に要請している。また、平成21年２月には「消防機関における新型インフルエンザ対策のための業務継続計画ガイドライン」を策定し、消防機関に業務継続計画の策定を促した。

さらに、平成24年４月27日には「新型インフルエンザ等対策特別措置法」が成立し、病原性の高い新型インフルエンザや同様な危険性のある新感染症に対して、国民の生命・健康を保護し、国民生活・国民経済に及ぼす影響が最小となるようにすることを目的とした、新型インフルエンザ等の発生時における措置の法的根拠の整備が図られ、平成25年４月13日から施行された。

各地方公共団体において、病原性の高い新型インフルエンザ等の発生に備え、業務継続計画等の策定・見直しや、医療機関、衛生主管部局との連携体制について改めて検討・整理しておく必要がある。

（7） 救急需要増への対応

救急自動車による救急出動件数は年々増加し、平成24年中は過去最高の580万2,455件に達し、平成16年以降９年連続で500万件を超えている。救急自動車による出動件数は、10年前と比較して約27％増加しているが、救急隊数は約８％の増にとどまっており、救急搬送時間も遅延傾向にある。消防庁では、救急車の適正利用等のための広報活動を行う一方で、「ためらわず救急車を呼んでほしい症状」等を解説した「救急車利用マニュアル」（参照URL：http://www.fdma.go.jp/html/life/kyuukyuusya_manual/index.html）を作成し、全国の消防機関に配布するとともに消防庁ホームページにも掲載するなど、これまでも増加する救急需要への対応に努めてきたが、平成24年度に行った将来推計（第２－４－11図）によると、高齢化の進展等により救急需要は今後ますます増大する可能性が高いことが示されており、救急搬送時間の遅延を防ぐための更なる対策を検討する必要がある。

このような状況を踏まえ、平成21年度の「救急業務高度化推進検討会」において、119番受信時におけるコールトリアージ・プロトコルに基づくPA連携（消防ポンプ車と救急車の出動連携）や事前病院選定等が救命率の向上を図るために有効であり、今後、事後検証を通じてプロトコルの一層の精度向

上を図るとともに、医療体制との調整など地域の特性に応じた検討を進める必要があるとの結論を得た。これを受け、平成23年度から、家庭、電話相談、119番通報、救急現場の各段階における緊急度に応じた対応について、より詳細な検討を進めている（5（8）緊急度判定体系の構築参照）。

（8）　緊急度判定体系の構築

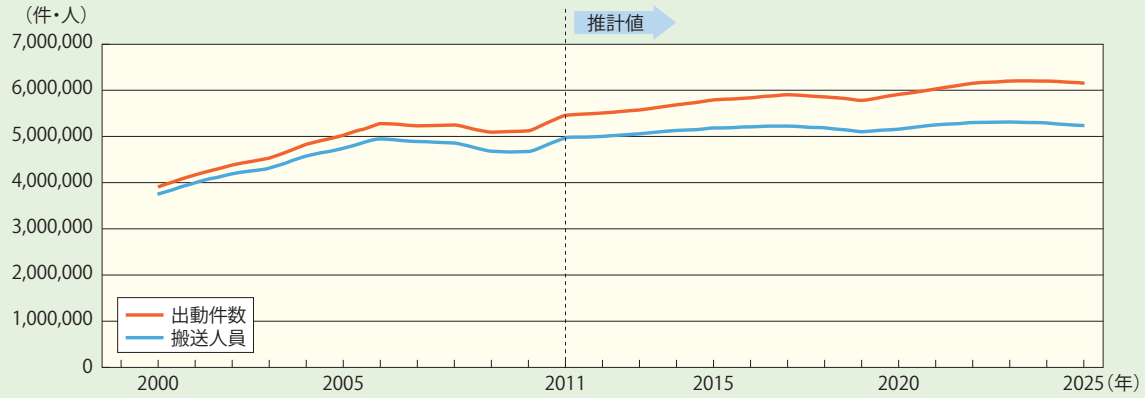
消防庁では、真に救急を必要とする傷病者に迅速に救急出動し、救急現場において的確に対応し、速やかに適切な医療機関へ搬送するという本来の救急業務を円滑に遂行し救命率の向上を図るため、平成23年度に「社会全体で共有する緊急度判定（トリアージ）体系のあり方検討会」を発足させた。

本検討会においては、傷病者の緊急度に応じた最適な救急対応策を選択できる仕組みづくりを構築するための検討を行い、家庭、電話相談、119番通報、救急現場の各段階における緊急度判定基準を策定し、平成24年度には、策定した緊急度判定基準の妥当性を明らかにするため、横浜市、堺市及び田辺市の3地域において実証検証を行った。

この実証検証では、家庭、電話相談、119番通報、救急現場の各段階における緊急度判定基準の結果と、医療機関から収集した診療情報を基に作成した「緊急度検証基準」を比較し、各緊急度判定基準の妥当性や正確性等を検証した。その結果、家庭及び電話相談に関する検証では、医療機関までの情報突合ができず、詳細な分析ができなかったものの、119番通報及び救急現場に関する検証では、双方とも過小評価＊10を発生させない緊急度判定基準であることが確認された。

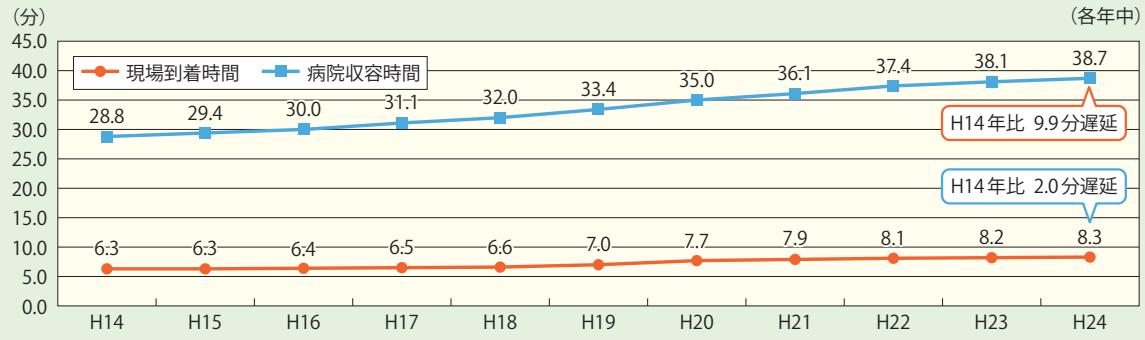
平成25年度においても引き続き、「緊急度判定体系に関する検討会」を開催し、昨年度の実証検証の結果を踏まえ、緊急度判定基準の更なる精度向上及び全国の消防機関での導入が可能となるような運用のあり方等について検討することとしている。

第2－4－11図　救急出動件数・救急搬送人員の推移とその将来推計（2000年～2025年）



（備考）　将来予測の検討に当たっては、昭和36年から平成23年の救急出動件数及び搬送人員数に関する実績値等を用いた。

第2－4－12図　救急自動車による現場到着所要時間及び病院収容所要時間の推移



（備考）　1　「救急業務実施状況調」により作成
2　東日本大震災の影響により、平成23年中の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータは除いた数値により集計している。

＊10 過小評価とは、実際には緊急度が高いにもかかわらず、その緊急度判定基準を使った場合に「緊急度が低い」と評価されてしまうことをいう。

第5節　救助体制

1　救助活動の実施状況

（1）　救助活動件数及び救助人員の状況

消防機関が行う人命の救助とは、火災・交通事故・水難事故・自然災害や機械による事故等から、人力や機械力等を用いてその危険状態を排除し、被災者等を安全な場所に搬送する活動をいう。

平成24年中における全国の救助活動の実施状況は、救助活動件数56,103件（対前年比1,538件減、2.7％減）、救助人員（救助活動により救助された人員をいう。）59,338人（同4,280人減、6.7％減）であり、前年と比較していずれも減少している（第２－５－１表、附属資料Ⅱ－41）。この減少の主な要因は、「風水害等自然災害事故」における救助活動件数（対前年比937件減）及び救助人員（対前年比5,320人減）が大幅に減少したことである。

（2）　事故種別ごとの救助活動の状況

平成24年中には、関越自動車道における高速ツアーバス事故、中央自動車道笹子トンネルの天井板落下事故、国道253号八箇峠トンネル内爆発事故などが発生し、困難な状況下での懸命な救助活動が行われた。また、自然災害では、九州北部豪雨などが発生し孤立者の救助活動等が長時間にわたり行われた。

事故種別ごとの救助活動状況をみると、「風水害等自然災害事故」等の種別で救助活動件数が減少する一方で、「建物等による事故」の救助活動件数が増加している。なお、「建物等による事故」の救助活動件数は21,383件（対前年比600件増、2.9％増）であり、平成20年以降、第1位の事故種別となっている。

また、事故種別ごとの救助人員をみると、「風水害等自然災害事故」等の種別で救助人員が減少する一方で、「水難事故」の救助人員が増加し3,745人（対前年比842人増、29.0％増）となっている。なお、「交通事故」が昭和53年以降、第1位の事故種別となっている。

救助出動人員（救助活動を行うために出動したすべての人員をいう。）は、延べ1,335,054人である。このうち、消防職員の出動人員は延べ1,228,592人であり、「交通事故」による出動が29.5％、「建物等による事故」による出動が25.5％となっている。一方、消防団員の出動人員は、延べ106,462人であり、「火災」による出動が74.0％となっている。

次に、救助活動人員（救助出動人員のうち実際に救助活動を行った人員をいう。）は、延べ551,315人であり、救助活動1件当たり9.8人が従事したこととなる。また、事故種別ごとの救助活動1件当たりの従事人員は「火災」の17.3人が最も多く、次いで「水難事故」の14.5人となっている（第２－５－１図、第２－５－２図、第２－５－２表）。

第２－５－１表　救助活動件数及び救助人員の推移

区分 / 年	救助活動件数		救助人員	
	件　数	対前年増減比（％）	人　員	対前年増減比（％）
平成20年中	53,295	2.1	54,231	△3.2
平成21年中	53,114	△0.3	54,991	1.4
平成22年中	55,031	3.6	58,682	6.7
平成23年中	57,641	4.7	63,618	8.4
平成24年中	56,103	△2.7	59,338	△6.7

（備考）　1　「救助業務実施状況調」により作成
2　消防本部・署を設置しない市町村の消防団の活動件数等も含めている。本節の以下のデータにおいても同じ。
3　平成22年中は、東日本大震災の影響により釜石大槌地区行政事務組合消防本部のデータを除き集計している。
4　平成23年中は、東日本大震災の影響により1月1日から3月10日の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除き集計している。

2 救助活動の実施体制

（1） 救助隊数及び救助隊員数

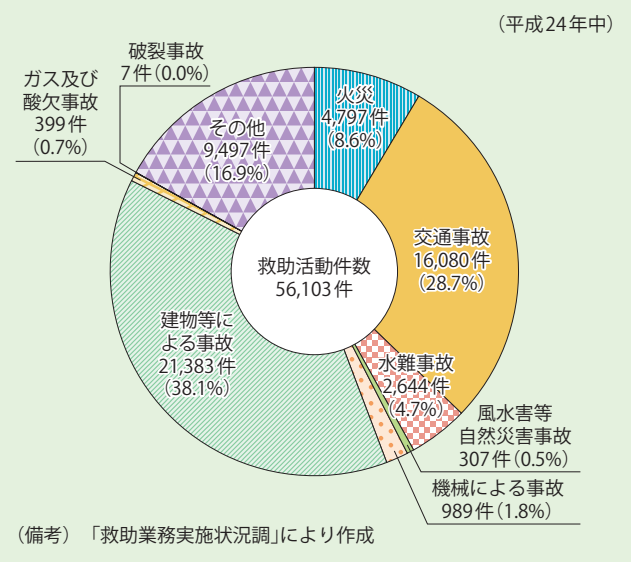
救助隊は、「救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令（昭和61年自治省令第22号）」（以下「救助省令」という。）に基づき、消防本部及び消防署を置く市町村に設置される。人命の救助に関する専門的な教育（140時間）を受けた隊員、救助活動に必要な救助器具及びこれらを積載した救助工作車等によって構成され、救助隊、特別救助隊、高度救助隊及び特別高度救助隊[*1]の4つに区分される。

平成25年4月現在、747消防本部に1,456隊設置されており、救助隊員は24,576人となっている。1消防本部当たり1.9隊の救助隊が設置され、1隊に17.0人の救助隊員が配置されていることとなる。

（2） 救助活動のための救助器具等の保有状況

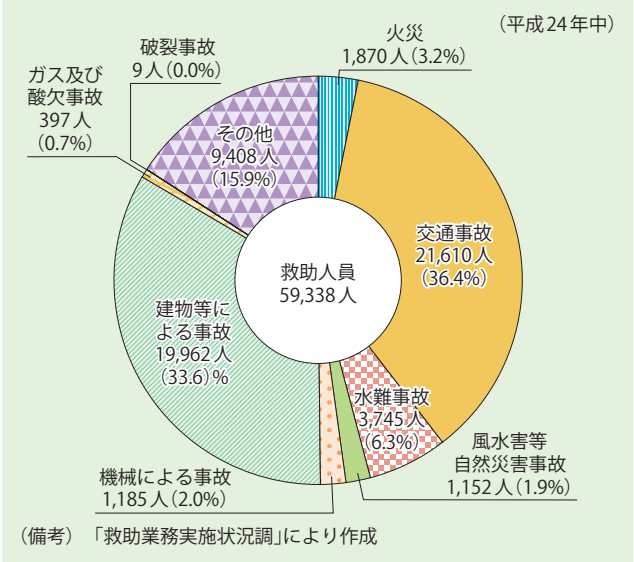
救助活動のための救助器具等には、油圧スプレッダーなどの重量物排除用器具、油圧切断機などの切断用器具及び可燃性ガス測定器などの検知・測定用器具などがあり、発生が懸念されている大規模地震

第2－5－1図　事故種別救助活動件数の状況



（備考）「救助業務実施状況調」により作成

第2－5－2図　事故種別救助人員の状況



（備考）「救助業務実施状況調」により作成

第2－5－2表　事故種別救助出動及び活動の状況

（平成24年中）

区分＼事故種別		火　災	交通事故	水難事故	風水害等自然災害事故	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他	計
救助活動件数		4,797 (8.6)	16,080 (28.7)	2,644 (4.7)	307 (0.5)	989 (1.8)	21,383 (38.1)	399 (0.7)	7 (0.0)	9,497 (16.9)	56,103 (100.0)
救助人員		1,870 (3.2)	21,610 (36.4)	3,745 (6.3)	1,152 (1.9)	1,185 (2.0)	19,962 (33.6)	397 (0.7)	9 (0.0)	9,408 (15.9)	59,338 (100.0)
消防職員	救助出動人員	161,777 (13.2)	362,353 (29.5)	78,888 (6.4)	5,033 (0.4)	23,174 (1.9)	313,116 (25.5)	12,518 (1.0)	462 (0.0)	271,271 (22.1)	1,228,592 (100.0)
	救助活動人員	65,372 (12.4)	159,731 (30.4)	36,816 (7.0)	3,359 (0.6)	10,272 (2.0)	163,244 (31.1)	4,160 (0.8)	77 (0.0)	82,373 (15.7)	525,404 (100.0)
消防団員	救助出動人員	78,734 (74.0)	1,561 (1.5)	2,941 (2.8)	1,203 (1.1)	84 (0.1)	1,487 (1.4)	136 (0.1)	0 (0.0)	20,316 (19.1)	106,462 (100.0)
	救助活動人員	17,660 (68.2)	185 (0.7)	1,513 (5.8)	1,038 (4.0)	3 (0.0)	19 (0.1)	5 (0.0)	0 (0.0)	5,488 (21.2)	25,911 (100.0)
1件当たりの救助活動人員		17.3	9.9	14.5	14.3	10.4	7.6	10.4	11.0	9.3	9.8

（備考）
1　「救助業務実施状況調」により作成
2　（　）内は構成比（%）。単位未満四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。
3　「救助出動人員」とは、救助活動を行うために出動したすべての人員をいう。
4　「救助活動人員」とは、救助出動人員のうち実際に救助活動を行った人員をいう。
5　「建物等による事故」とは、建物、門、柵、へい等建物に付帯する施設又はこれらに類する工作物の倒壊による事故、建物等内に閉じ込められる事故、建物等に挟まれる事故等をいう。
6　「その他」とは、上記事故種別以外の事故で、消防機関による救助を必要としたものをいう。

＊1　救助省令に基づき、人口10万人以上の消防常備市町村には、特別救助隊が設置され、中核市等では1以上の特別救助隊を高度救助隊とし、また、東京消防庁及び政令指定都市では、1以上の高度救助隊を特別高度救助隊とすることとされている。

災害やテロ災害に備えて、より高度かつ専門的な機能が必要とされている（第２－５－３表）。

消防庁としては、救助工作車及び救助器具等について、緊急消防援助隊設備整備費補助金及び地方交付税の措置を講じることなどにより、その整備の促進を図っている。

3 全国消防救助技術大会の実施

救助活動に必要な体力、精神力、技術力を養うとともに、全国の救助隊員が一同に会し、競い、学ぶことを通じて他の模範となる救助隊員を育成することを目的に、昭和47年（1972年）から全国消防救助技術大会が毎年開催されている（主催：一般財団法人全国消防協会、後援：消防庁他）。

全国消防救助技術大会は、陸上の部と水上の部に分かれており、それぞれの部に隊員一人ひとりが基本的な技能を練磨する「基礎訓練」、隊員個人の技能とともに隊員間の連携を練磨する「連携訓練」、さらに、使用する器材や訓練要領等を定めず出場隊員の創意工夫のもと訓練想定から救助方法までを披露する「技術訓練」が行われる。

第42回大会は、平成25年8月22日に全国9ブロックから選抜された967人（陸上の部717人、



特殊災害対応自動車



化学剤検知器
（化学物質同定装置）



特別高度工作車



大型除染システム搭載車



重機及び重機搬送車



大規模震災用高度救助車

第2－5－3表　救助活動のための救助器具の保有状況及び救助隊が搭乗する車両

（平成25年4月1日現在）

主な救助器具	省令別表第1	三連はしご	救命索発射銃	油圧スプレッダー	油圧切断機	可搬ウィンチ	エンジンカッター	チェーンソー	ガス溶断器	可燃性ガス測定器	空気呼吸器	簡易画像探索機
		6,681	2,075	2,099	1,886	4,289	5,753	6,084	1,430	5,567	46,181	876
	省令別表第2	マット型空気ジャッキ	大型油圧スプレッダー	大型油圧切断機	削岩機	空気鋸	ロープ登降機	ハンマドリル	送排風機	酸素呼吸器		
		2,621	2,075	2,157	1,614	2,005	2,654	1,428	2,010	3,490		
	省令別表第3	画像探索機	地中音響探知機	熱画像直視装置	夜間用暗視装置	地震警報器	電磁波探査装置	二酸化炭素探査装置	水中探査装置			
		601	302	868	305	147	80	43	66			
搭乗車両		救助工作車	はしご車	屈折はしご車	消防ポンプ車	水槽付ポンプ車	化学車	その他	計			
		1,243	451	70	314	412	126	357	2,973			

水上の部250人）の隊員が参加して広島市で開催された。

4　救助体制の課題

（1）　体制の整備

消防機関の行う救助活動は、火災、交通事故、水難事故、自然災害からテロ災害などの特殊な災害にまでおよぶものであり、消防庁ではこれらの災害に対して適切に対応できるよう所要の体制の整備を進めている。特に平成16年10月に発生した新潟県中越地震、平成17年4月に発生したJR西日本福知山線列車事故等を踏まえて全国的な救助体制の強化の必要性が高まり、平成18年4月に救助省令を改正し、新たに東京消防庁及び政令指定都市消防本部に特別高度救助隊を、また、中核市消防本部等に高度救助隊を創設した。これらの隊には従来の救助器具に加え、地震警報器や画像探索機などの高度救助用器具を備えることとし、関係消防本部において着実に整備が進められてきた。また、この特別高度救助隊及び高度救助隊の隊員の構成については、人命の救助に関する専門的かつ高度な教育を受けた隊員で構成することとし、その隊員の教育を消防大学校や各都道府県、各政令指定都市の消防学校等における教育訓練に取り入れた。

（2）　車両及び資機材の整備

国内外においてテロの発生が危惧される中で、有毒化学物質や細菌等の生物剤、放射線の存在する災害現場においても迅速かつ安全な救助活動を行うことが求められている。こうした状況を踏まえ消防庁では、救助隊の装備の充実を図るため、消防組織法第50条に基づく無償使用により、主要都市に特殊

第2－5－4表　主な車両及び資機材の配備状況（無償使用によるもの）

区分／配備年度	車両	配備数
平成18年度	大型ブロアー装置搭載車	5台
	ウォーターカッター装置搭載車	5台
平成19年度	大型除染システム搭載車	5台
平成20年度	特別高度工作車	5台
平成21年度	特別高度工作車	9台
	大型除染システム搭載車	8台
	特殊災害対応自動車	10台
平成24年度	大型除染システム搭載車	4台
	特殊災害対応自動車	1台
	特殊災害工作車	2台
	大規模震災用高度救助車	3組
	重機及び重機搬送車	19組

区分／配備年度	資機材	配備数
平成18年度	検知型遠隔探査装置	1式
平成20年度	化学剤検知器（携帯型気体用）	29式
平成21年度	化学剤検知器（携帯型気体用）	86式
	化学剤検知器（化学物質同定装置（液体・固体用））	15式
	化学剤検知器（化学物質同定装置（気体用））	15式
	生物剤検知器（生物剤同定装置）	110式
	陽圧式化学防護服	500着
	除染シャワー	100式
	救助用支柱器具	100式
	検知型遠隔探査装置	1式
平成23年度	生物剤検知器（携帯型気体用）	11式
	検知型遠隔探査装置	4式
	バッテリー式救助用破壊器具	500式
	ドライスーツ	500着
	大型除染システム	3式
平成24年度	生物剤検知器（携帯型気体用）	10式

災害対応自動車や化学剤検知器など所要の車両及び資機材を配備している（第２－５－４表）。

また、大規模地震や特殊な事故に備え、同じく無償使用により、ウォーターカッター装置と大型ブロアー装置を搭載した特別高度工作車等の車両・資機材を配備している（第２－５－４表）。

さらに、東日本大震災において、津波が引いた後の泥水中での活動が求められたことや、がれきに阻まれて大型の救助資機材を搬送することが困難であったこと等を踏まえて、ドライスーツ、小型・軽量のバッテリー式救助用破壊器具等を整備するとともに、重機及び重機搬送車並びに大規模震災用高度救助車を配備し、緊急消防援助隊の充実・強化を図っており、各消防本部では、これらの資機材等を活用した訓練が実施されている。

（3） 救助技術の高度化等

複雑・多様化する救助事案に全国の消防本部が的確に対応しうることを目的に、救助技術の高度化等を推進するため、「消防・救助技術の高度化等検討会」（第１回開催：平成９年（1997年）度。平成23年度までは「救助技術の高度化等検討会」として開催。）及び「全国消防救助シンポジウム」（第１回開催：平成10年（1998年）度）を毎年度開催している。

平成25年度の消防・救助技術の高度化等検討会のテーマは、平成24年度に引き続き「NBC災害に対する消防・救助活動」である。

近年、NBC災害対応資機材の高性能化に伴い、検知、除染、救助等の活動手法が進展するとともに、実災害や訓練等の経験も蓄積してきている。こうしたNBC災害を取り巻く状況の変化に鑑み、NBC災害への対応力の向上や救助活動等の迅速化、効率化を図るため、平成24年度には、災害の種別や発生原因が不明な場合の初動活動、危険度に応じた区域の設定及び各区域に必要な装備、トリアージや除染の手順、隊員の安全管理・体調管理・健康管理等について、現行のNBC災害に関するマニュアルの内容の検討を行い、中間報告書として取りまとめた。平成25年度は、平成24年度の検討結果を踏まえ、より具体的かつ実戦的なものとするため、効果的な部隊編成や関係機関との連携のあり方等について、マニュアルの改定に向けた検証・検討を行っている。

一方、全国の救助隊員の救助技術の向上に資することを目的に毎年度開催している全国消防救助シンポジウムの平成25年度のテーマは「複雑・多様化する救助事案への対応能力の向上を目指して」である。

近年、関越自動車道における高速ツアーバス事故や中央自動車道笹子トンネルの天井板落下事故などに見られるように、救助活動の内容はより複雑化、困難化している。また、増加する傾向にある山岳救助や水難救助、石油コンビナート等の火災・爆発への対応など、多様化している。本シンポジウムでは、このような複雑・多様化する救助事案に如何に対処していくべきかについて、全国の消防救助隊員の経験・知見の共有化を図ることにより、救助技術の向上に資する機会とする。

（4） 安全管理体制の強化

消防組織法第４条第２項第16号の規定に基づき、「救助活動に関する基準（昭和62年消防庁告示第３号）」が制定され、この中で教育訓練及び救助活動の安全管理について規定を設けた。また、消防・救助技術の高度化等検討会等においても、専門家を交えて、新しい分野の救助活動要領等を検討するなかで、その都度、安全管理について検討し、報告書として取りまとめてきた。消防庁としては、今後も消防本部等における安全管理体制の強化や事故防止の徹底に一層努めていく。

第6節　航空消防防災体制

1　航空消防防災体制の現況

消防機関及び都道府県が保有する消防防災ヘリコプターは、救急搬送や救助、林野火災における空中消火等の活動に日ごろから大きな成果を上げている。特に、地震等大規模な災害が発生し、ビルの倒壊や道路の陥没等により陸上交通が途絶したり、津波や港湾施設の損壊等により海上交通も途絶するような事態では、ヘリコプターの高速性・機動性を活用し、消防防災活動で大きな役割を担うことができるものと期待されている。

東日本大震災では、全国各地の消防防災ヘリコプターが地震発生直後から出動し、早期に情報収集活動を実施したほか、津波により孤立した被災者の救出や人員・物資の輸送等で活躍し、消防防災ヘリコプターの特長を大いに発揮した。

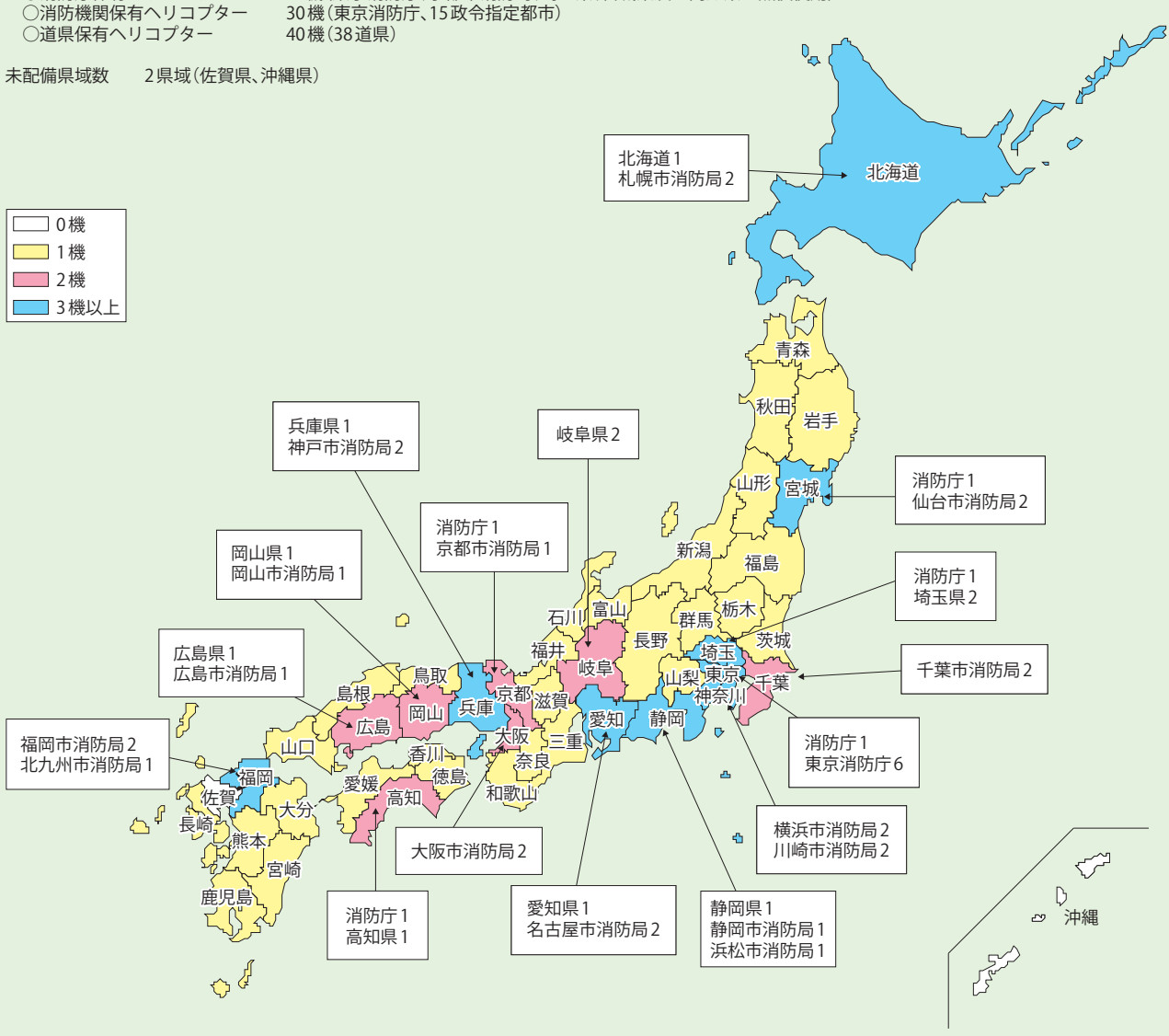
また、消防庁は、消防防災ヘリコプターの円滑な運航・整備を推進するため、国庫補助金の活用による資機材の充実等の支援を行っている。

平成25年10月1日現在の消防防災ヘリコプターの保有状況は、消防庁保有が5機、消防機関保有が30機、道県保有が40機の計75機となっており、

第２－６－１図　消防防災ヘリコプターの保有状況

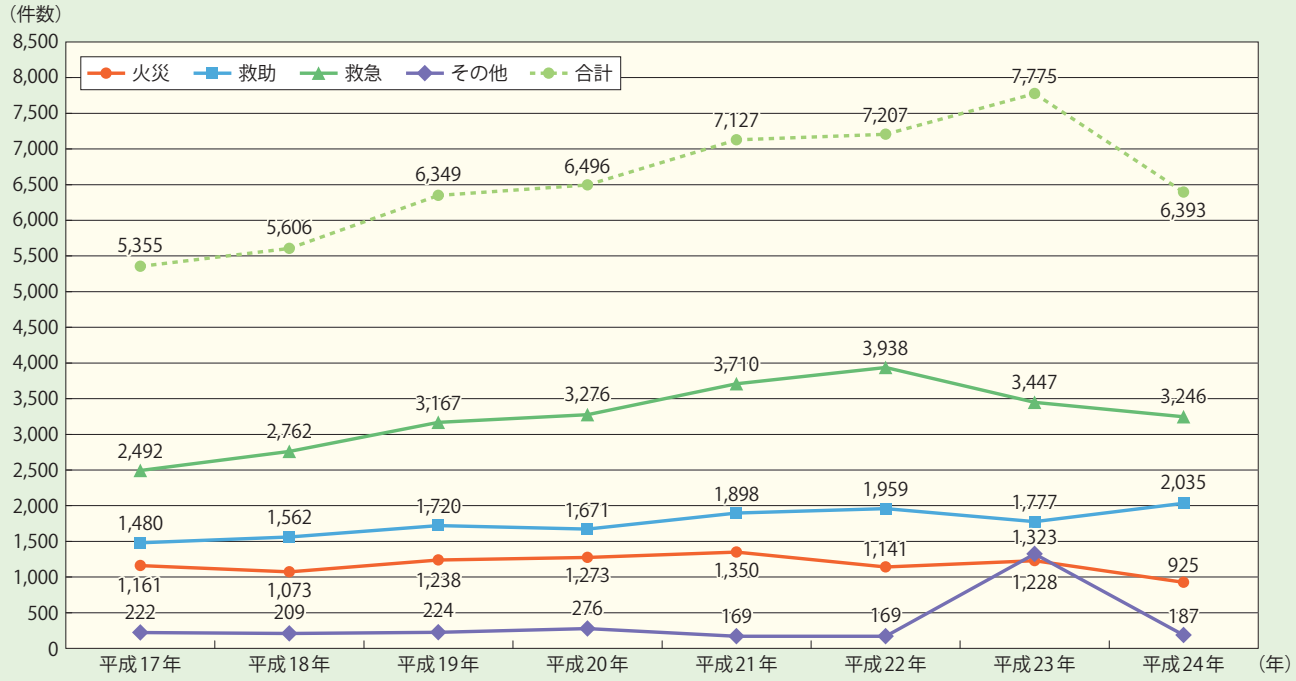
1　平成25年10月1日現在配備状況　75機（45都道府県、55団体）
　○消防庁保有ヘリコプター　5機（東京消防庁、京都市消防局、埼玉県、宮城県及び高知県が無償使用）
　○消防機関保有ヘリコプター　30機（東京消防庁、15政令指定都市）
　○道県保有ヘリコプター　40機（38道県）

2　未配備県域数　2県域（佐賀県、沖縄県）



第２－６－２図　消防防災ヘリコプターによる災害出動状況（平成17～24年）

（「消防防災・震災対策等現況調査」により作成）



（備考）「その他」とは、地震、風水害、大規模事故等における警戒、指揮支援、情報収集等の調査活動並びに資機材及び人員搬送等、火災、救助、救急出動以外の出動をいう。



消防庁ヘリコプター「JA01FD」
（東京消防庁）



消防庁ヘリコプター「JA02FD」
（京都市消防局）



消防庁ヘリコプター「JA03FD」
（埼玉県）



消防庁ヘリコプター「JA04FD」
（宮城県）



消防庁ヘリコプター「JA05FD」
（高知県）

県内にヘリコプターの配備がない未配備県域は、佐賀県及び沖縄県の２県域である（第２－６－１図）。

消防防災ヘリコプターは、消防活動に幅広く活用されており、平成24年中の出動実績は6,393件で、その内訳は、救急出動3,246件、救助出動2,035件、火災出動925件、その他の出動187件となっている（第２－６－２図、第２－６－３図）。

また、消防防災ヘリコプターの総運航時間は18,926時間で、その内訳は、災害出動が5,414時間（28.6％）、訓練出動が11,108時間（58.7％）、その他の業務が2,404時間（12.7％）となっている（第２－６－４図）。

なお、大規模災害時には、昭和61年５月に定められた「大規模特殊災害時における広域航空消防応援実施要綱」に基づき、都道府県域を越えた応援活動が展開されており、平成24年中は、７件の広域

航空消防応援が実施された（第2－7－1表）。

2 今後の取組

（1） 航空消防防災体制の整備

大規模災害及び複雑多様化する各種災害並びに救急業務の高度化に対応するため、消防庁では、従来から消防防災ヘリコプターの全国的配備を推進し、平成25年10月現在、2県域を除く45都道府県域で配備されている。

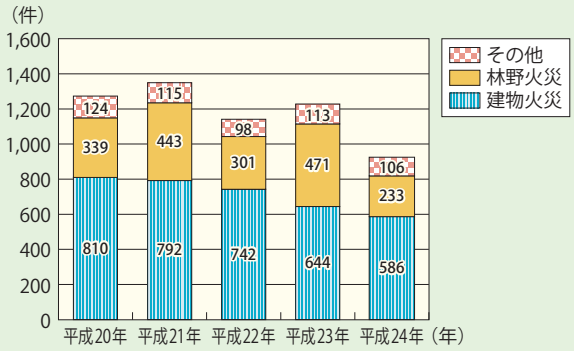
広域的な情報収集など国の任務を担う消防庁ヘリコプターについては、消防組織法第50条の規定による無償使用制度を活用し、東京消防庁への1号機（平成17年12月）、京都市消防局への2号機（平成23年8月）、埼玉県への3号機（平成24年3月）に続き、平成25年6月に4号機を宮城県防災航空隊、平成25年8月に5号機を高知県消防防災航空隊に配備した。

大地震により道路等が寸断されても、迅速かつ確実に情報を取得するためには、消防防災ヘリコプターを活用して、上空から情報収集活動を行うこと

第2－6－3図　消防防災ヘリコプターの災害出動件数の内訳（平成20～24年）

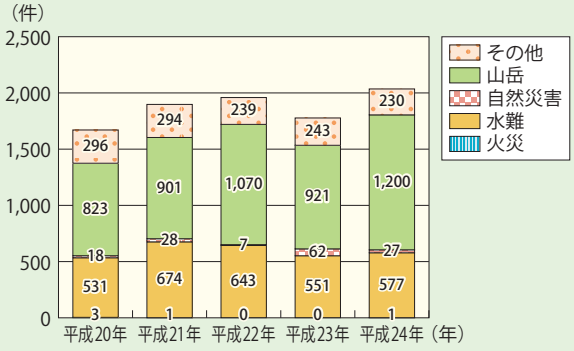
火災出動件数内訳

	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
建物火災	810	792	742	644	586
林野火災	339	443	301	471	233
その他	124	115	98	113	106
合　計	1,273	1,350	1,141	1,228	925



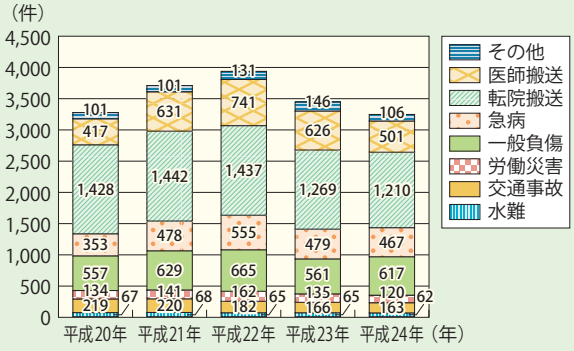
救助出動件数内訳

	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
火災	3	1	0	0	1
水難	531	674	643	551	577
自然災害	18	28	7	62	27
山岳	823	901	1,070	921	1,200
その他	296	294	239	243	230
合　計	1,671	1,898	1,959	1,777	2,035



救急出動件数内訳

		平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
水難		67	68	65	65	62
交通事故		219	220	182	166	163
労働災害		134	141	162	135	120
一般負傷		557	629	665	561	617
急病		353	478	555	479	467
転院搬送		1,428	1,442	1,437	1,269	1,210
医師搬送		417	631	741	626	501
その他	火災	18	8	8	6	7
	自然災害	4	6	1	32	5
	運動競技	6	5	7	6	7
	加害	2	0	4	3	1
	自損行為	39	38	42	36	27
	その他の救急	32	44	69	63	59
	その他　計	101	101	131	146	106
合　計		3,276	3,710	3,938	3,447	3,246



（備考）「消防防災・震災対策等現況調査」により作成

が極めて有効であり、地上からのアプローチが困難な場合でも確実に救助活動に着手できることは、先般の東日本大震災で立証済みである。また、大規模な林野火災等においても、消防防災ヘリコプターを活用し、地上での消火活動が困難な区域に、空中から消火活動を実施することで、火災の延焼防止・早期の鎮火を図ることができる。

このため、消防庁では、緊急消防援助隊として出動する消防防災ヘリコプター、ヘリコプターテレビ電送システム、赤外線カメラ等の高度化資機材、消火用タンク及びヘリコプター用衛星電話の整備に対して補助金を交付し、大規模災害時等における航空消防防災体制の充実強化を図っている。

これらに合わせて、ヘリサットやヘリコプター動態管理システムの整備を進めることにより、活動現場における消防防災ヘリコプター間のネットワークを構築するとともに、大規模災害時の消防庁におけるオペレーションを確実かつ機動的なものになるよう機能の拡張を図っている。

また、悪天候時でも消防防災ヘリコプターの広域応援を行う上で、低高度のIFR（計器飛行方式）幹線ルート網の構築は重要な課題である。消防庁では、新潟・福島間に開設された災害対応専用のRNAV（広域航法）経路の検証飛行を平成22年6月に実施した。

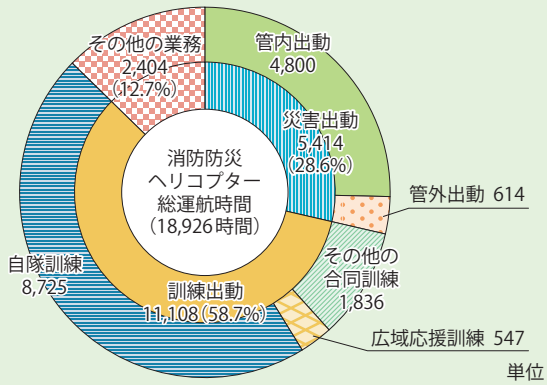
（2） 消防防災ヘリコプターの安全な活動の確保に向けて

近年の大規模災害においては、多くの消防防災ヘリコプターが緊急消防援助隊として出動し、その高速性・機動性を活かした迅速な情報収集、指揮支援、消火・救急・救助活動を実施するなど、大きな役割を担っている。

一方で、平成21年9月に岐阜県の北アルプスで救助活動中の消防防災ヘリコプターが墜落し搭乗していた3人が死亡する事故が、また、平成22年7月に埼玉県秩父市の山中で救助活動中の消防防災ヘリコプターが墜落し搭乗していた5人が死亡する事故が発生した。これらの事故を受けて、消防庁では、「消防防災ヘリコプターによる山岳救助のあり方に関する検討会」を平成22年10月に立ち上げ、24年3月にかけ計6回の検討会を経て報告書をまとめ、平成24年5月、関係機関に発出した。

そのほか、平時から情報提供等を積極的に行うなど、消防防災航空隊の活動時における安全確保を促進している。

第2－6－4図 消防防災ヘリコプターの運航時間の内訳（平成24年）



単位：時間

（備考） 1 「消防防災・震災対策等現況調査」により作成
2 「その他の合同訓練」とは、管轄区域内の地上部隊等との連携訓練等をいう。
3 「自隊訓練」とは、操縦士の操縦訓練及び航空救助隊員を対象とした通信・救助訓練等をいう。
4 「広域応援訓練」とは、相互応援協定及び緊急消防援助隊等に基づく出動を想定した訓練をいう。
5 「その他の業務」とは、試験・検査のための飛行、調査・撮影業務及び行政業務等をいう。

第７節　広域消防応援と緊急消防援助隊

1 消防の広域応援体制

（1） 消防の相互応援協定

市町村は、消防に関し必要に応じて相互に応援すべき努力義務があるため（消防組織法第39条第1項）、消防の相互応援に関して協定を締結するなどして、大規模な災害や特殊な災害などに適切に対応できるようにしている。

平成25年4月1日現在、消防相互応援協定の締結数は、同一都道府県内の市町村間では1,635、異なる都道府県域に含まれる市町村間では595であり、全国の合計は2,230である。

現在、全ての都道府県において、各都道府県下の全市町村及び消防の一部事務組合等が参加した消防相互応援協定（常備化市町村のみを対象とした協定を含む。）が締結されている。

さらに、特殊な協定として、高速道路（名神高速道路消防応援協定ほか）、港湾（東京湾消防相互応援協定ほか）や空港（大阪国際空港消防相互応援協定ほか）などを対象としたものがある。

（2） 消防広域応援体制の整備

大規模な災害や特殊な災害などに対応するためには、市町村あるいは都道府県の区域を越えて消防力の広域的な運用を図る必要がある。

このため、消防庁では、2に述べる緊急消防援助隊の充実強化を図るとともに、大規模・特殊災害や林野火災等において、空中消火や救助活動、救急活動、情報収集、緊急輸送など消防防災活動全般にわたりヘリコプターの活用が極めて有効であることから、その運用をより効果的に実施するため、「大規模特殊災害時における広域航空消防応援実施要綱」を策定して、応援要請の手続の明確化等を図り、消防機関及び都道府県の保有する消防防災ヘリコプターによる広域応援の積極的な活用を推進している（第２－７－１表）。

平成25年5月には、山梨県韮崎市、甲府市、南都留郡道志村で林野火災が相次いで発生し、山梨県消防防災航空隊並びに同要綱の規定に基づき群馬県防災航空隊、長野県防災航空隊、静岡県消防防災航空隊及び埼玉県防災航空隊が出動し、3日間にわたって空中消火活動を実施した。

気象庁が「これまでに経験したことのないような大雨」と表現して警戒を呼びかけた平成25年7月の山口県・島根県の大雨では、山口県内において、山口県消防防災航空隊並びに同要綱の規定に基づき福岡市消防航空隊、北九州市消防航空隊及び広島県防災航空隊が出動し、情報収集や捜索救助活動等を実施した。また、島根県内では島根県防災航空隊、鳥取県消防防災航空隊並びに同要綱の規定に基づき広島市消防防災航空隊が出動し、情報収集や捜索救助活動等を実施した。

今後とも、消防防災ヘリコプターの広域的かつ機動的な活用を図るため、臨時離着陸場の確保及び情報収集活動を行うためのヘリサット、ヘリコプターテレビ電送システム、可搬型ヘリコプターテレビ受信装置、可搬型衛星地球局の整備等を推進し、全国的な広域航空消防応援体制の一層の充実を図る必要がある。

2 緊急消防援助隊

（1） 緊急消防援助隊の創設と消防組織法改正による法制化

ア　緊急消防援助隊の創設

緊急消防援助隊は、平成7年（1995年）1月17日の阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、国内で発生した地震等の大規模災害時における人命救助活動等をより効果的かつ迅速に実施し得るよう、全国の消防機関相互による応援体制を構築するため、全国の消防本部の協力を得て、同年6月に創設された。

この緊急消防援助隊は、平常時においては、それぞれの地域における消防責任の遂行に全力を挙げる一方、いったん我が国のどこかにおいて大規模災害が発生した場合には、消防庁長官の求め又は指示により、全国から当該災害に対応するための消防部隊

が被災地に集中的に出動し、人命救助等の消防活動を実施するというシステムである。

発足当初、緊急消防援助隊の規模は、救助部隊、救急部隊等からなる全国的な消防の応援を実施する消防庁登録部隊が376隊（交替要員を含めると約4,000人規模）、消火部隊等からなる近隣都道府県間において活動する県外応援部隊が891隊（同約1万3,000人規模）、合計で1,267隊（同約1万7,000人規模）であった。平成13年1月には、緊急消防援助隊の出動体制及び各種災害への対応能力の強化を行うため、消火部隊についても登録制を導入した。さらに、複雑・多様化する災害に対応するため、石油・化学災害、毒劇物・放射性物質災害等の特殊災害への対応能力を有する特殊災害部隊、消防防災ヘリコプターによる航空部隊及び消防艇による水上部隊を新設したことから、8部隊、1,785隊（同約2万6,000人規模）となった。

イ　平成15年消防組織法改正による法制化

東海地震をはじめとして、東南海・南海地震、首都直下地震等の切迫性やNBCテロ災害等の危険性が指摘されており、こうした災害に対しては、被災地の市町村はもとより当該都道府県内の消防力のみでは、迅速・的確な対応が困難な場合が想定される。そこで、全国的な観点から緊急対応体制の充実強化を図るため、消防庁長官に所要の権限を付与することとし、併せて、国の財政措置を規定すること等を内容とする消防組織法の一部を改正する法律が、平成15年に成立し、翌平成16年から施行された。

（ア）　法改正の主な内容

法改正の主な内容は、緊急消防援助隊の法律上の明確な位置付けと消防庁長官の出動の指示権の創設、緊急消防援助隊に係る基本計画の策定及び国の財政措置となっている。

（イ）　法律上の位置付けと消防庁長官の出動指示

第2－7－1表　「大規模特殊災害時における広域航空消防応援実施要綱」に基づく広域航空応援の出動実績

（平成25年10月1日現在）

年	出動実績	出動種別							
		林野火災	林野火災以外の火災	風水害	爆発災害	地震災害	火山災害	航空機事故	その他の災害
昭和61	2	1		1					
62	7	7							
63	7	7							
平成元	1	1							
2	1	1							
3	12	1					10	1	
4	5	3					2		
5	6	4		1		1			
6	8	8							
7	11	10				1			
8	20	18		1	1				
9	30	29				1			
10	17	12		1		1			3
11	18	15	1	2					
12	23	21				1	1		
13	32	31						1	
14	38	38							
15	24	18	2	1		2			1
16	27	21		5		1			
17	20	18				1			1
18	8	6	2						
19	13	12		1					
20	10	10							
21	21	18		2					1
22	16	12		2				1	1
23	28	23		5					
24	7	5		2					
25	17	14		2		1			
計	429	364	5	26	1	10	13	3	7

創設以来、要綱に基づき運用がなされてきた緊急消防援助隊は、この法改正により、消防組織法上明確に位置付けられた。また、東海地震等大規模な災害で２以上の都道府県に及ぶもの、NBC災害（P.220＊３参照）等の発生時には、消防庁長官は、緊急消防援助隊の出動のため必要な措置を「指示」することができるものとされた。この指示権の創設は、まさに国家的な見地から対応すべき大規模災害等に対し、緊急消防援助隊の出動指示という形で、被災地への消防力の投入責任を国が負うこととするものであり、東日本大震災という未曾有の大災害に際し、創設後初めて行使した。

（ウ）　緊急消防援助隊に係る基本計画の策定等

法律上、総務大臣は基本計画を策定することとされた。この基本計画は、平成16年２月に策定され、緊急消防援助隊を構成する部隊の編成と装備の基準、出動計画及び必要な施設の整備目標などを定めている。策定当初は、緊急消防援助隊の部隊を平成20年度までに3,000隊登録することを目標としていた。平成16年４月、法律に基づく登録を行った結果、全国812消防本部から2,821隊が登録され（同約３万5,000人規模）、同年４月に総務省講堂において全国の緊急消防援助隊指揮支援部隊、都道府県隊指揮隊、都道府県航空隊の隊長等の参集による緊急消防援助隊発足式が行われた。

平成18年２月には、大規模特殊災害への対応強化を目的として平成20年度末までの登録目標数を4,000隊に増強し、さらに平成21年３月に平成25年度末までの登録目標を4,500隊規模に拡大した。

（エ）　緊急消防援助隊に係る国の財政措置

消防庁長官の指示を受けた場合には、緊急消防援助隊の出動が法律上義務付けられることから、出動に伴い新たに必要となる経費については、地方財政法第10条の国庫負担金として、国が全額負担することとしている。

また、基本計画に基づく施設の整備についても、「国が補助するものとする」と法律上明記されるとともに、対象施設及び補助率（２分の１）については政令で規定されている（第２－７－２表）。

（オ）　緊急消防援助隊用装備等の無償使用

緊急消防援助隊の部隊編成上必要な装備等のうち、地方公共団体が整備・保有することが費用対効果の面からいって非効率的なものについては、国庫補助をしても整備の進展を期待することは難しい。大規模・特殊災害時における国の責任を果たすためには、その速やかな整備が必要な装備等もある。このような装備等については、国が整備し緊急消防援助隊として活動する人員の属する都道府県又は市町村に対して無償で使用させることができることとした。

ウ　平成20年消防組織法改正による機動力の強化

東海地震、東南海・南海地震、首都直下地震等の大規模地震に対する消防・防災体制の更なる強化を図るため、緊急消防援助隊の機動力の強化等を内容とする消防組織法の一部を改正する法律が平成20年に成立し、施行された。

（ア）　法改正の主な内容

法改正の主な内容は、災害発生市町村において既に活動している緊急消防援助隊に対する都道府県知事の出動指示権の創設、消防応援活動調整本部の設置及び消防庁長官の緊急消防援助隊の出動に係る指示の要件の見直しとなっている（第２－７－１図）。

（イ）　都道府県知事の出動指示権の創設

都道府県の区域内に災害発生市町村が２以上ある場合において、緊急消防援助隊行動市町村以外の災害発生市町村の消防の応援等に関し緊急の必

第２－７－２表　平成15年消防組織法改正による緊急消防援助隊の法制化

		改正前	改正後
緊急消防援助隊の位置付け		緊急消防援助隊要綱	消防組織法
編成、装備の基準、基本的な出動計画		緊急消防援助隊要綱	総務大臣の策定する基本計画
消防庁長官の関与		措置の求め	①措置の求め ②指示 （東海地震等大規模災害、NBC災害）
財政措置等	活動経費	特別交付税等	国庫負担金 （活動による増加経費・新規の経費については、国が負担）
	施設及び設備	奨励的補助金（補助率原則1/3）	義務的補助金（補助率1/2）
	国有財産、物品の使用	有償貸付等	無償での使用許可

要があると認めるときは、都道府県知事は、緊急消防援助隊行動市町村において行動している緊急消防援助隊に対し、出動することを指示することができるものとされた。これは、平成16年新潟・福島豪雨災害や平成16年新潟県中越地震において、県内において市町村境界を越える部隊の移動が行われたことなどを踏まえ、制度を整備したものである。なお、都道府県境界を越える場合は、2以上の都道府県に及ぶ調整となることから、消防庁長官が行うこととされた(第2－7－2図)。

(ウ)　消防応援活動調整本部の設置

(イ)の都道府県知事の指示が円滑に行われるよう、緊急消防援助隊が消防の応援等のために出動したときは、都道府県知事は、消防の応援等の措置の総合調整等を行う消防応援活動調整本部(以下「調整本部」という。)を設置するものとされた。調整本部は、都道府県及び当該都道府県の区域内の市町村が実施する消防の応援等のための措置の総合調整に関する事務及びこの総合調整の事務を円滑に実施するための自衛隊、警察等の関係機関との連絡に関する事務をつかさどることとされた(第2－7－3図)。

第2－7－1図　平成20年消防組織法改正の概要

背　景

○東海地震、東南海・南海地震や首都直下地震の発生が切迫
○活断層等により局地的に甚大な被害をもたらす地震の危険性の指摘

改正前の課題

○消防庁長官により派遣された緊急消防援助隊の部隊配備について、法律上の都道府県知事の権限・役割が明確でないことから、出動後の状況変化に応じ、部隊を他の市町村に移動させることに支障がある。
○消防庁長官による緊急消防援助隊の出動の指示は、東海地震等の大規模災害で、二以上の都道府県に及ぶもののみに限られている。

↓

緊急消防援助隊の機動力の強化等

↓

主な改正の内容(平成20年8月27日施行)

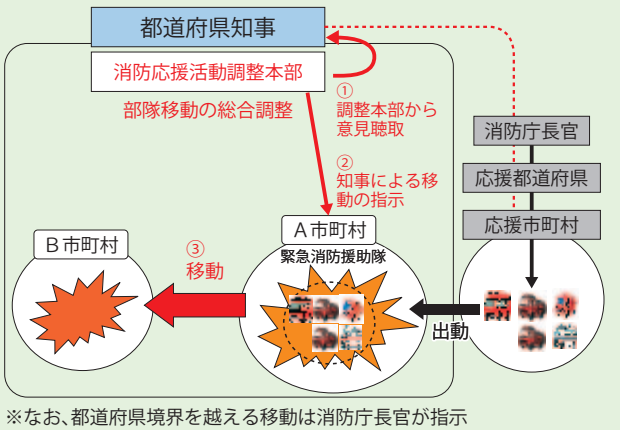
1　緊急消防援助隊の機動力の強化

・都道府県知事が、都道府県内における緊急消防援助隊の部隊移動を行うことができることとする。
・そのために必要な調整を行う、都道府県知事を長とする消防応援活動調整本部を設けることとする。　等

2　その他

・一つの都道府県内における大規模な自然災害についても、緊急消防援助隊に出動の指示ができることとする。

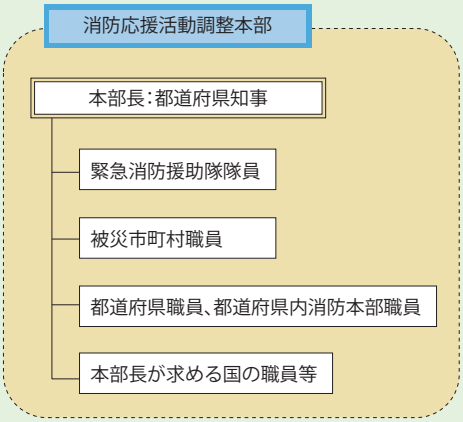
第2－7－2図　都道府県知事の出動指示権



※なお、都道府県境界を越える移動は消防庁長官が指示

第2－7－3図　消防応援活動調整本部の組織

調整本部は、県内の部隊移動の総合調整を行うとともに、被災地の情報収集、関係機関の活動の連絡調整を行い、知事の的確な判断を助ける。



（エ）　消防庁長官による緊急消防援助隊出動指示要件の見直し

活断層等により局地的に甚大な被害をもたらす地震の危険性が指摘されている。従来は２以上の都道府県に及ぶ大規模災害のみとされていたものが、１つの都道府県のみで大規模な災害が発生した場合であっても、当該災害に対処するために特別の必要があると認められるときは、消防庁長官は、災害発生市町村の属する都道府県以外の都道府県の知事又は当該都道府県内の市町村の長に対し、緊急消防援助隊の出動のため必要な措置をとることを指示することができるものとされた。

（2）　緊急消防援助隊の編成及び出動計画

緊急消防援助隊の編成及び出動計画等については、総務大臣が定める基本計画に定められているが、その概要は以下のとおりである。

ア　緊急消防援助隊の編成

緊急消防援助隊の部隊は、指揮支援部隊と都道府県隊により編成され（第２－７－４図）、被災地の市町村長の指揮の下に活動する。

指揮支援部隊は、東京消防庁と18の政令指定都市の消防本部により編成され、ヘリコプター等で速やかに被災地に赴き、災害に関する情報を収集するとともに、被災地における緊急消防援助隊に係る指揮が円滑に行われるよう、当該市町村長の指揮活動を支援する。

都道府県隊は、都道府県内の消防本部において登録されている各部隊のうち、被災地への応援に必要な部隊をもって構成される。なお、過去に出動した災害においては、第２－７－５表に示す部隊が出動している。

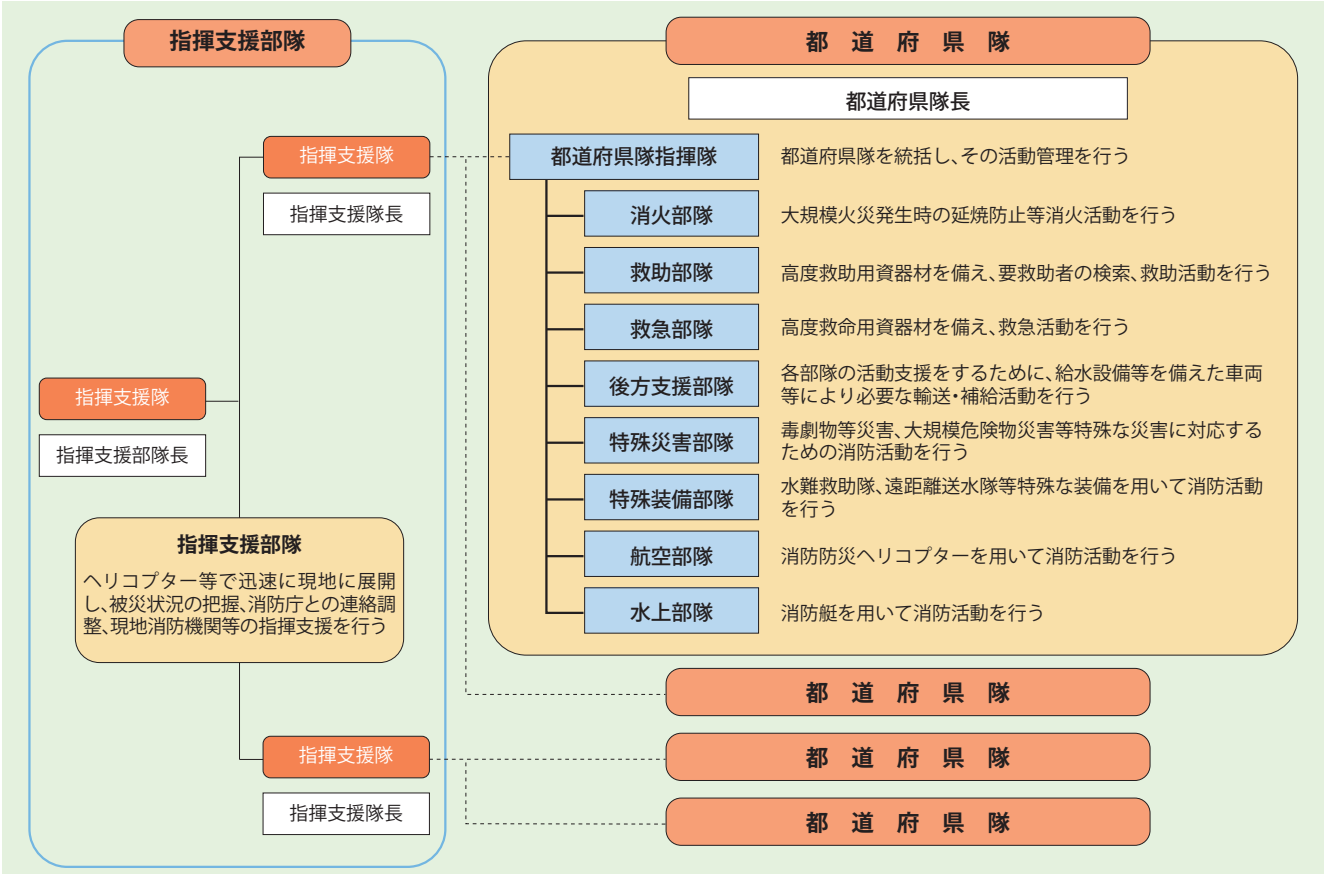
イ　出動計画

（ア）　基本的な出動計画

大規模災害等の発災に際し、消防庁長官は情報収集に努めるとともに、被災都道府県知事等との密接な連携を図り、緊急消防援助隊の出動の要否を判断し、消防組織法第44条の規定に基づき、出動の求め又は指示の措置をとることとされている。この場合において迅速かつ的確な出動が可能となるよう、あらかじめ出動計画が定められている。

具体的には、災害発生都道府県ごとに、その隣

第２－７－４図　緊急消防援助隊の部隊編成



接都道府県を中心に応援出動する都道府県隊を「第一次出動都道府県隊」とし、災害の規模により更に応援を行う都道府県隊を「出動準備都道府県隊」として指定している。

（イ）　大規模地震における緊急消防援助隊の迅速出動

大規模地震時には、通信インフラ等の障害発生や全体の被害状況把握に相当の時間を要することなどを踏まえ、緊急消防援助隊が被災地に迅速に出動して、消火・救助・救急活動等により人命救助を効果的に行うことができるようにする必要がある。

このため「消防組織法第44条に基づく緊急消防援助隊の出動の求め」の準備行為を、消防庁長官が全国の都道府県知事及び市町村長にあらかじめ行っておき、大規模地震の発生と同時に出動することなどを内容とする、「大規模地震における緊急消防援助隊の迅速出動に関する実施要綱」を平成20年7月に策定した。

（ウ）　東海地震等における出動計画

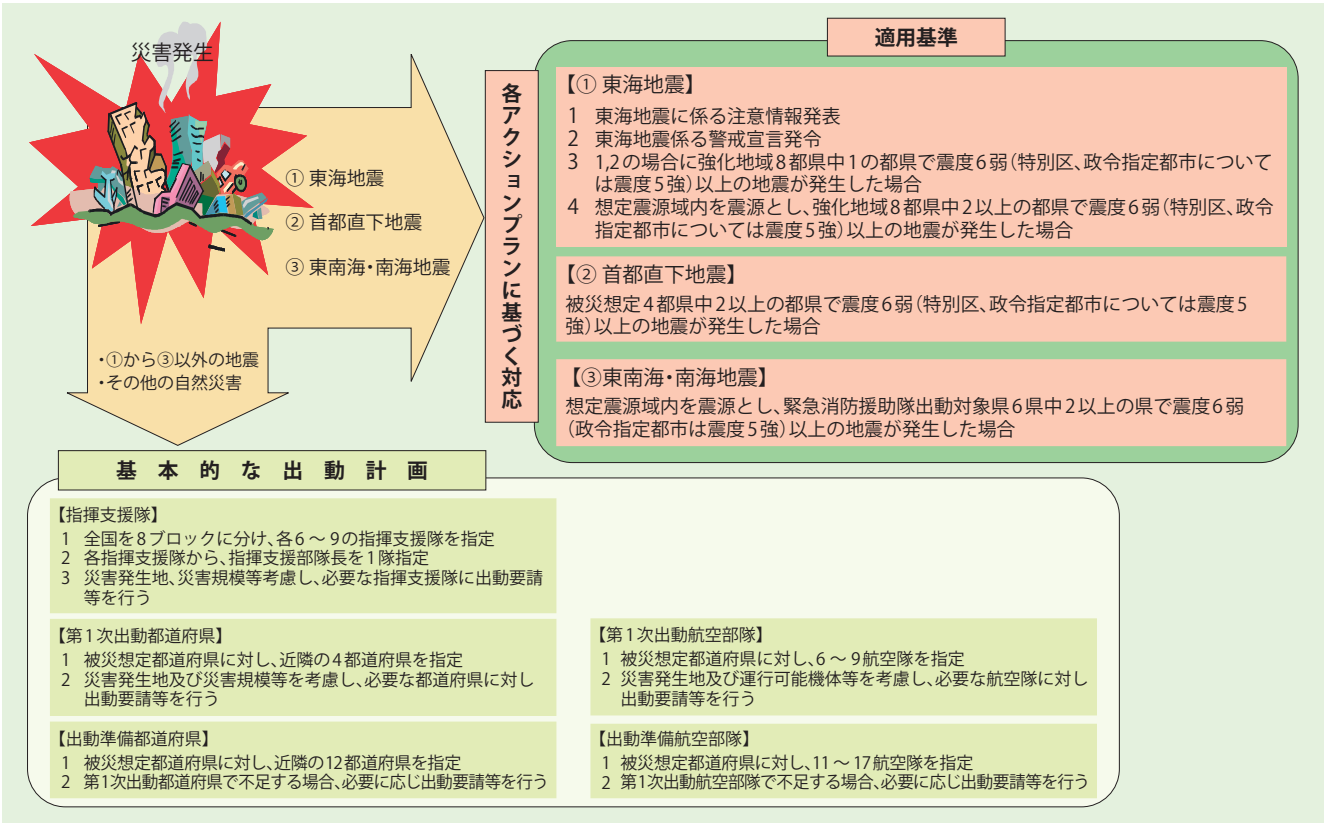
東海地震、東南海・南海地震、首都直下地震等の大規模地震については、複数の都道府県に及ぶ著しい地震被害が想定され、第一次出動都道府県隊及び出動準備都道府県隊だけでは消防力が不足すると考えられることから、全国的規模での緊急消防援助隊の出動を行うこととしている。

そのため、東海地震、東南海・南海地震及び首都直下地震を想定して、中央防災会議における対応方針も踏まえ、それぞれの発災時における、緊急消防援助隊運用方針及びアクションプランを策定している。例えば、東海地震の場合、強化地域に指定されている8都県以外の39道府県の陸上部隊の出動順位、応援先都県、出動ルート等をあらかじめ定めるとともに、航空部隊についても全国的な運用を行うこととしている（第2－7－5図）。こうした出動計画がある事案については、基本パターンを踏まえつつ状況に応じた柔軟な対応が求められる。

（エ）　受援計画

各都道府県は、自らが被災地となる場合を想定して、平時から調整本部の運営方法をはじめ、進出拠点、燃料補給基地等、緊急消防援助隊の受入れに当たって必要な事項を都道府県内の消防機関と協議の上、「緊急消防援助隊受援計画」を策定している。

第2－7－5図　緊急消防援助隊の基本的な出動とアクションプラン



（3）　緊急消防援助隊の登録隊数及び装備

ア　緊急消防援助隊の登録隊数

平成25年４月１日現在では全国762消防本部（全国の消防本部の約98％）等から4,594隊が登録され、基本計画が定める平成25年度末までの登録目標（おおむね4,500隊）を達成した（第２－７－３表、第２－７－６図）。

イ　緊急消防援助隊の装備等

緊急消防援助隊の装備等については、発足当初から、消防庁において基準を策定するとともに、平成15年の法制化以降は、基本計画でこれを定め、その充実を図ってきた。平成18年度から緊急消防援助隊設備整備費補助金を新設、国庫補助措置を講じることにより、災害対応特殊消防ポンプ自動車、救助工作車、災害対応特殊救急自動車等及び活動部隊が被災地で自己完結的に活動するために必要な支援車並びにファイバースコープ等の高度救助用資機材等の整備を推進している。

また、消防庁では、緊急消防援助隊の部隊活動及び後方支援活動に必要な装備等の一部を、消防組織法第50条の規定による無償使用制度を活用し、全国の代表消防機関等に配備している（第２－７－４表）。

消防庁では、緊急消防援助隊の効果的な活動を実施するため、引き続き計画的な装備等の充実強化を図ることとしている。

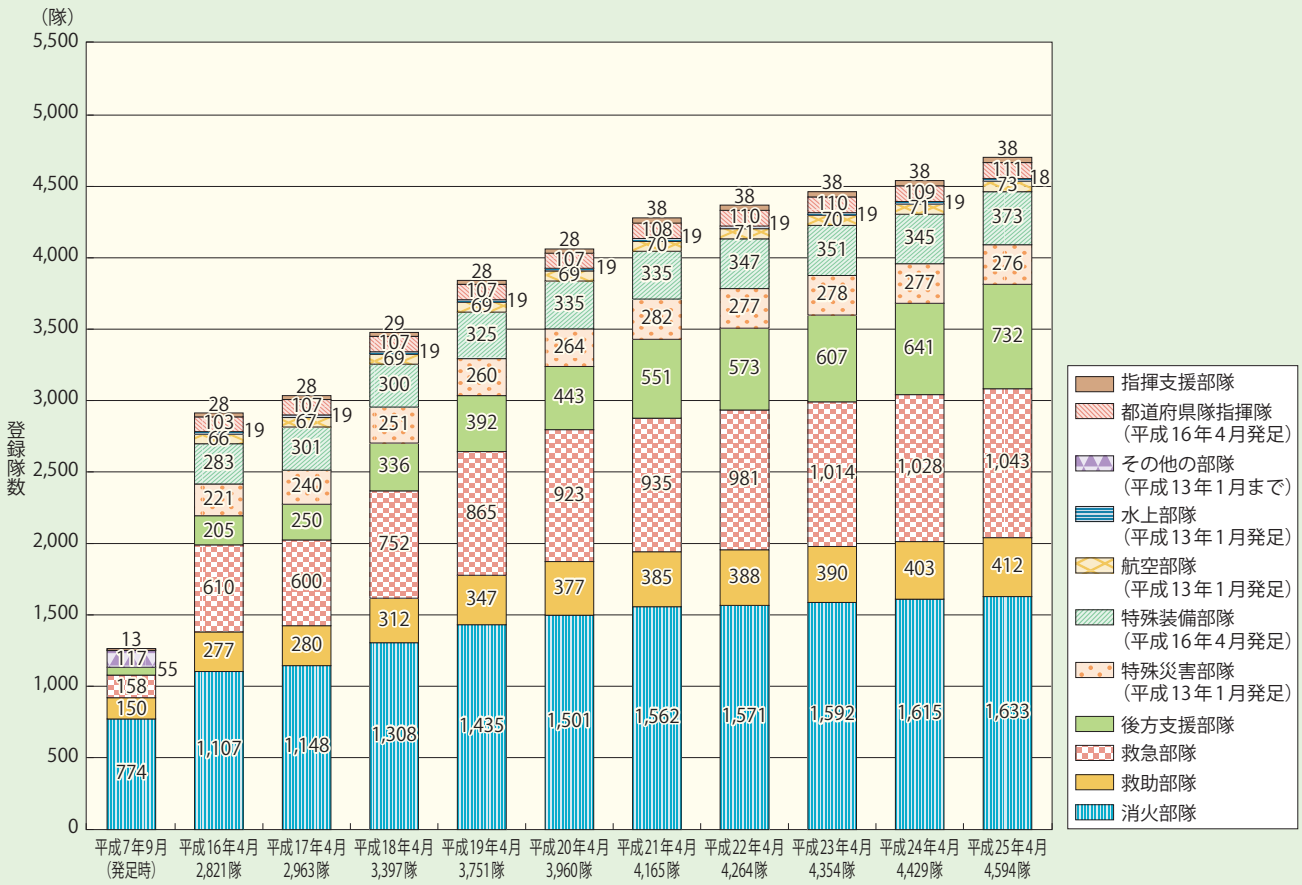
（4）緊急消防援助隊の活動

ア　平成７年から平成25年11月までの出動状況

平成７年（1995年）に創設された緊急消防援助隊は、平成８年（1996年）12月に新潟県・長野県の県境付近で発生した蒲原沢土石流災害への出動を皮切りに、平成16年４月の改正消防組織法施行までの間、合計10回出動した。

それ以降は、平成16年新潟県中越地震、平成17年JR西日本福知山線列車事故、平成20年岩手・宮城内陸地震、平成23年東日本大震災等の大規模災害に出動し多くの人命救助を行うなど、平成25年11月までの間に合計15回出動した。

第２－７－６図　緊急消防援助隊登録部隊の推移



（備考）　登録隊数は重複を除く。

第２－７－３表　緊急消防援助隊登録状況

（平成25年4月1日現在）

都道府県	指揮支援部隊	都道府県隊指揮隊	消火部隊	救助部隊	救急部隊	後方支援部隊	特殊災害部隊			特殊装備部隊					航空部隊	水上部隊	合計	重複を除く計
							毒劇	大危	密閉	送水	二輪	震災	水難	他特				
北海道	2	6	105	21	65	38	9	6	1	2		1	2	8	3		269	260
青森県		3	31	6	18	16	1	9					1	2	1		88	87
岩手県		2	24	5	18	16	2						1	2	1		71	69
宮城県	2	3	36	7	16	18	2	3	1	2		1	1	5	2		99	98
秋田県		2	29	6	15	10	1	5						2	1		71	70
山形県		2	21	5	12	9	1							2	1		53	53
福島県		2	33	7	26	19	2	3						3	1		96	94
茨城県		3	46	13	29	21	6	3				2	1	15	1	1	141	136
栃木県		2	30	8	19	18	5							4	1		87	82
群馬県		3	29	6	19	12	4				1	1		3	1		79	77
埼玉県	2	4	75	21	43	29	8					3		14	3		202	198
千葉県	2	2	75	19	40	46	8	6	1					16	2	2	219	214
東京都	2	2	118	12	49	36	2	6	2	2	4	3	2	18	7	4	269	269
神奈川県	4	2	67	20	43	32	10	7	3	5		4	6	16	4	2	225	222
新潟県	2	3	44	14	28	21	1	3		2				3	1		122	122
富山県		2	22	6	16	11	2		2					5	1		67	66
石川県		2	21	5	14	12	3	3			1			6	1		68	65
福井県		2	21	5	11	9	2	3						2	1		56	55
山梨県		2	14	5	12	6	2							2	1		44	42
長野県		2	37	11	26	16	3				2			10	1		108	106
岐阜県		2	34	10	26	9	2							3	2		88	86
静岡県	4	2	42	10	25	16	5	3		2	2	1	1	8	3		124	121
愛知県	2	2	73	26	45	40	13	3	3			3	1	17	3	1	232	221
三重県		2	28	6	20	11	1	3						5	1		77	76
滋賀県		2	17	5	13	10	3							4	1		55	52
京都府	2	2	31	7	17	14	3		1	1		2	2	7	2		91	88
大阪府	4	3	83	17	43	29	7	9	1	3		1	2	21	2	2	227	222
兵庫県	2	3	59	18	47	28	9	3		6		1		6	3	1	186	181
奈良県		2	14	4	13	7	2							4	1		47	45
和歌山県		2	23	7	13	10	4							2	1		62	58
鳥取県		2	14	2	7	6	2						1	2	1		37	35
島根県		2	15	4	11	8	1					1		4	1		47	46
岡山県	2	3	28	11	22	12	3	3						6	2		92	90
広島県	2	2	43	10	28	19	3	3		2	2		1	10	2	2	129	128
山口県		2	24	7	15	10	2						2	3	1		66	65
徳島県		3	13	4	10	6	1	3						1	1		42	41
香川県		2	17	4	9	6	2							2	1		43	42
愛媛県		2	20	7	16	11	2	3		2		1		3	1	1	69	67
高知県		2	14	4	11	6	2							2	1		42	40
福岡県	4	4	37	10	30	18	8	1	1				3	11	3	2	132	129
佐賀県		2	13	3	9	7	1							2			37	36
長崎県		2	21	5	16	9	2	2						2	1		60	59
熊本県		2	22	9	22	11	4				2		1	4	1		78	76
大分県		2	16	5	11	10	1						1	2	1		49	49
宮崎県		2	13	4	12	9	2							2	1		45	43
鹿児島県		2	23	8	23	10	3	3				1		3	1		77	74
沖縄県		2	18	3	10	5	2					1					41	39
計	38	111	1,633	412	1,043	732	164	96	16	29	14	27	29	274	73	18	4,709	4,594

第２－７－４表　消防組織法第50条の無償使用制度による主な配備車両等

配備年度	配備車両等	配備数
16	自動追尾式小型ヘリコプターテレビ受信装置	4機
17	ヘリコプター	1機
18	大型ブロアー装置搭載車	5台
	ウォーターカッター装置搭載車	5台
19	大型除染システム搭載車	5台
	自動追尾式小型ヘリコプターテレビ受信装置	1機
20	特別高度工作車	5台
	燃料補給車	6台
21	可搬型衛星地球局	22式
	ヘリコプター動態管理システム	8式
	特殊災害対応自動車	10台
	特別高度工作車	9台
	大型除染システム搭載車	8台
	燃料補給車	2台
	海水利用型消防水利システム	2式
22	赤外線カメラ防振装置	1機
	支援車Ⅰ型	47台
	海水利用型消防水利システム	3式
23	ヘリコプター	2機
24	人員輸送車	47台
	資機材搬送車	46台
	全地形対応車両	1組
	無線中継車	21台
	可搬型衛星地球局	40式
	大規模震災用高度救助車	3組
	重機及び重機搬送車	19組
	都道府県指揮隊車	45台
	燃料補給車	30台
	支援車Ⅰ型	17台
	海水利用型消防水利システム	1式
	特殊災害対応自動車	1台
	特殊災害工作車	2台
	大型除染システム搭載車	4台
	ヘリコプター動態管理システム	11式
	ヘリサットシステム	1式
25	拠点機能形成車両※	6台
	津波・大規模風水害対策車両※	15台
	機動連絡車※	33台
	ヘリコプター※	2機
	ヘリコプター動態管理システム※	4式
	ヘリサットシステム※	4式
	ヘリサット用カメラ※	3式

（備考）　※については、平成25年度中に配備予定

イ　最近の活動状況

（ア）　平成19年中の活動

1月30日に、奈良県吉野郡上北山村の国道169号において、土砂崩れにより走行中の乗用車が埋没し、3人が生き埋めになる災害が発生し、京都府、大阪府、三重県、和歌山県の2府2県から7隊30人が出動、情報収集活動を実施するとともに、救助活動及び航空部隊による救急搬送を行った。

また、3月25日には、平成19年（2007年）能登半島地震（マグニチュード6.9、最大震度6強）が発生、1都2府4県から87隊349人が出動、平成16年（2004年）新潟県中越地震以来の大規模な出動になり、2日間にわたり倒壊建物等における検索活動及び情報収集活動を行った。

4月15日には、三重県中部を震源とする地震（マグニチュード5.4、最大震度5強）が発生、航空部隊等3隊12人が出動し情報収集活動を行った。

さらに、7月16日午前10時13分、平成19年（2007年）新潟県中越沖地震（マグニチュード6.8、最大震度6強）が発生し、震度6弱の余震も発生するなど、家屋倒壊、土砂崩れ等により甚大な被害をもたらした。16日午前10時40分、新潟県知事からの要請を受け、消防庁長官が1都1府8県に対して緊急消防援助隊の出動要請を行い、航空部隊を中心として15隊110人が出動し、7月23日の活動終了までの8日間に、延べ59隊286人が情報収集、救急及び人員搬送等の活動を行った。

（イ）　平成20年中の活動

6月14日午前8時43分頃、岩手県内陸南部を震源とする平成20年（2008年）岩手・宮城内陸地震（マグニチュード7.2、最大震度6強）が発生し、岩手、宮城両県の内陸部・山間部に家屋倒壊、土砂崩れ等により甚大な被害をもたらした。同日9時23分、岩手県知事からの要請を受け、消防庁長官が、1都1道10県に対して緊急消防援助隊の出動を求めた。その後、同日午前11時38分、宮城県知事からの要請を受け、5県に対して出動を求めるとともに、岩手県へ出動途上の3県隊の応援先を宮城県栗原市に変更した。また、岩手県へ出場途上の新潟県航空部隊が宮城県栗原市及び岩手県一関市で孤立者の救出活動をしたことから、14日に救助活動及び情報収集活動等を行ったのは、岩手県内で1都1道7県、宮城県内で9県に及んだ。

また、15日には、既に岩手県内で情報収集活動等をしていた1都2県の部隊に対して、宮城県栗原市への部隊移動を求めた。緊急消防援助隊発足後、初めて2県に及ぶ活動を行い、最終的に岩手県内で1都1道7県の部隊、宮城県内で1都11県の部隊が活動した。岩手・宮城両県で活動した

部隊を含め、1都1道15県から6日間で、211隊1,025人が出動し、救助活動、情報収集活動等を行った。

7月24日午前0時26分、岩手県沿岸北部を震源とする地震（マグニチュード6.8、最大震度6弱）が発生した。当初の震度情報が、最大震度6強であったことから、「大規模地震における緊急消防援助隊の迅速出動に関する実施要綱」に基づき、地震発生と同時に指揮支援部隊長及び航空部隊に出動を要請した。その後、岩手県知事から応援要請を受け、最終的に1都7県の部隊に対して出動を求めた。同日午後2時30分の応援要請解除までに、99隊379人が出動し、情報収集活動等を行った。

（ウ） 平成21年中の活動

8月11日午前5時7分、駿河湾を震源とする地震（マグニチュード6.5、最大震度6弱）が発生した。静岡県知事の要請に基づき、指揮支援部隊及び航空部隊に出動を求め、1都2県から6隊29名が出動し、情報収集活動及び指揮支援活動を行った。

（エ） 平成23年中の活動

3月11日午後2時46分、三陸沖を震源とする平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震（マグニチュード9.0、最大震度7）が発生した。地震発生直後から、法制化以降初めてとなる消防組織法第44条第5項に基づく消防庁長官の指示により緊急消防援助隊が出動し、余震等への対応も含め、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県、新潟県、長野県及び静岡県の8県において応援活動を実施した。活動が長期に及んだ岩手県、宮城県及び福島県においては、発災直後の降雪といった天候不良、山積するがれきが行く手を阻む厳しい環境下において、大きな余震や津波への警戒を続けながら地元消防や関係機関との連携のもと消防活動に従事した。福島第一原子力発電所における事故対応、発災9日後の奇跡的な倒壊家屋からの人命救出など、日本の消防活動史に残る懸命の応援活動も見られたところであり、地元消防本部等と協力したものを含め救助者数は5,064人に上った。最終的には、前述の主たる被災3県を除く全国44都道府県から緊急消防援助隊が出動し、6月6日までの88日間で、総派遣人員3万684人、総派遣部隊数8,854隊に上った。

（オ）平成25年中の活動

10月16日、台風第26号の記録的大雨（24時間824ミリ）により、伊豆大島（東京都大島町）で大規模な土石流が発生した。

発災後、東京都知事の要請を受け、直ちに消防組織法に基づき、消防庁長官から1都4県の緊急消防援助隊に出動を求めた。緊急消防援助隊は、活動終了の10月31日までの16日間で117隊、518名が出動し、現地において、地元の大島町消防本部、大島町消防団、都内応援の東京消防庁と一体となって、多数の倒壊家屋や土砂からの救助活動を展開した。

今回の派遣は、離島における大規模災害に緊急消防援助隊が出動した初めての事例であり、部隊や車両の輸送に大きな困難があったが、自衛隊と連携し、航空機による緊急輸送（隊員57名、車両13台）を行い、救助活動を実施した。

（5） 緊急消防援助隊の訓練

ア 第1回～第3回全国合同訓練

大規模災害時における緊急消防援助隊の指揮・連携能力の向上を図るためには、平時からの緊急消防援助隊としての教育訓練が重要となる。

緊急消防援助隊が発足した平成7年（1995年）には、東京都江東区豊洲において、天皇陛下の行幸を賜り、98消防本部、約1,500人の隊員による全国合同訓練が初めて行われた。その後は5年ごとに開催され、平成12年には第2回目を東京都江東区有明において、平成17年には第3回目を静岡県静岡市において実施した。

第3回全国合同訓練は、緊急消防援助隊法制化以降初の全国訓練として、基本計画に基づき「東海地震における緊急消防援助隊アクションプラン」の検証を兼ねて実施し、参集及び活動体制について総合的な検証を行った。

イ 第4回全国合同訓練

第4回緊急消防援助隊全国合同訓練は、東南海・南海地震を想定し、初めてとなる全国規模の図上訓練を全国から指揮支援隊長、都道府県隊長、航空隊長等が愛知県、和歌山県及び徳島県の各県庁に集結して、平成22年1月に実施するとともに、同年6月には愛知県知多市において全国から陸上部隊、航空部隊が集結して部隊運用訓練を実施した。これら

第２－７－５表　緊急消防援助隊の出動実績

（平成25年11月１日現在）

年	活動期間	災害名	出動都道府県	出動人員	活動概要
8	12.6～12 (7日間)	蒲原沢土石流災害	東京都、愛知県 (1都1県)	72隊382人	長野・新潟の県境付近で発生した土石流災害において、東京消防庁及び名古屋市消防局の救助部隊による高度救助用資機材を用いた検索・救助活動を行った。
10	9.4 (1日間)	岩手県内陸北部を震源とする地震	宮城県、東京都 (1都1県)	2隊7人	岩手県内陸北部で発生した最大震度6弱の地震に際し、仙台市消防局及び東京消防庁の指揮支援部隊による情報収集活動を行った。
12	3.29～5.10 (40日間)	有珠山噴火災害	宮城県、東京都、神奈川県 (1都2県)	14隊65人	北海道有珠山の噴火災害に対して、札幌市消防局及び仙台市消防局から指揮支援部隊、東京消防庁、横浜市消防局及び川崎市消防局から救助部隊、消火部隊が出動し、地元消防本部の応援活動を行った。
	10.6 (1日間)	平成12年(2000年) 鳥取県西部地震	兵庫県、広島県 (2県)	4隊15人	鳥取県西部で発生した最大震度6強の地震に際し、広島市消防局及び神戸市消防局の指揮支援部隊がヘリコプターによる情報収集活動を行った。
13	3.24～26 (3日間)	平成13年(2001年) 芸予地震	大阪府、兵庫県、岡山県、福岡県、鳥取県 (1府4県)	9隊37人	安芸灘を震源とする最大震度6弱の地震の発生に際し、大阪市消防局、神戸市消防局及び福岡市消防局の指揮支援部隊が出動するとともに、鳥取県、岡山市消防局及び北九州市消防局が情報収集活動を行った。
15	7.26～28 (3日間)	宮城県北部を震源とする地震	北海道、茨城県 (1道1県)	3隊16人	宮城県北部を震源とする地震（最大震度6弱、6強、6弱が1日連続して発生）に際し、札幌市消防局の指揮支援部隊、航空部隊及び茨城県の航空部隊が情報収集活動を行った。
	8.22～25 (4日間)	三重県ごみ固形燃料発電所火災	愛知県 (1県)	23隊56人	三重県多度町にあるごみ固形燃料発電所火災に際し、名古屋市消防局の指揮支援部隊、特殊災害部隊等が出動し消火活動を行った。
	9.8～9 (2日間)	栃木県黒磯市ブリヂストン栃木工場火災	東京都 (1都)	30隊135人	栃木県黒磯市タイヤ工場火災に際し、東京消防庁の指揮支援部隊、特殊災害部隊等が出動し消火活動を行った。
	9.26 (1日間)	平成15年(2003年) 十勝沖地震	青森県、宮城県、秋田県、福島県、茨城県、東京都、神奈川県、京都府、大阪府、兵庫県 (1都2府7県)	381隊1,417人	北海道十勝沖を震源とする地震で（最大震度6弱が2回発生）に際し、札幌市消防局及び仙台市消防局の指揮支援部隊、航空部隊及び青森県の航空部隊が情報収集活動を実施。 また、この地震により損傷した出光興産株式会社北海道製油所のオイルタンクから発生した火災の消火活動及び鎮火後の火災警戒活動のため、札幌市消防局の指揮支援部隊、特殊災害部隊等が出動し応援活動を実施。さらに、消火に必要な泡消火剤確保のため全国的な広域応援を実施し、自衛隊航空機による輸送支援及び在日米軍からの泡消火剤の提供を受けた。
	9.28～10.21 (24日間)	出光興産北海道製油所ナフサ貯蔵タンク火災			
16	7.13～15 (3日間)	平成16年7月 新潟・福島豪雨	宮城県、山形県、栃木県、群馬県、埼玉県、東京都、神奈川県、富山県、石川県、山梨県、長野県、岐阜県 (1都11県)	指揮隊 17隊 救助隊 76隊 消火隊 4隊 救急隊 10隊 後方支援隊 55隊 航空隊 9隊 171隊693人	大規模な堤防決壊により浸水した地域及び道路寸断等により孤立した山間部等で救助活動を実施。3日間の活動で救命ボート（66隻）及びヘリコプター（9機）により、三条市1,652人、見附市106人、中之島町（現長岡市）97人の計1,855人を救助した。（うち、ヘリコプターによる救助92人）
	7.18～19 (2日間)	平成16年7月 福井豪雨	神奈川県、富山県、石川県、長野県、愛知県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、鳥取県、島根県 (2府10県)	指揮隊 16隊 救助隊 69隊 消火隊 19隊 救急隊 19隊 後方支援隊 27隊 航空隊 9隊 159隊679人	河川の決壊により住宅等に孤立した住民を救助。救命ボート（80隻）及びヘリコプター（9機）を活用して、福井市266人、鯖江市45人及び美山町77人の計388人を救助した。（うち、ヘリコプターによる救助187名）
	10.21～22 (2日間)	平成16年台風第23号 兵庫県豊岡市水害	大阪府、岡山県、滋賀県、愛知県 (1府3県)	指揮隊 5隊 救助隊 44隊 救急隊 3隊 後方支援隊 16隊 航空隊 2隊 70隊284人	台風第23号の集中豪雨により、河川堤防が決壊、豊岡市において住宅等に孤立した住民の救助活動を実施。住民127名を救命ボート（42隻）等により救助するとともに、2,000世帯を超える浸水家屋の戸別調査を行った。
	10.23～11.1 (10日間)	平成16年(2004年) 新潟県中越地震	宮城県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、富山県、石川県、山梨県、長野県、愛知県 (1都14県)	指揮隊 23隊 救助隊 83隊 消火隊 99隊 救急隊 80隊 後方支援隊 148隊 航空部隊 39隊 その他 8隊 480隊2,121人	新潟県中越地方を中心に最大震度7の地震が発生。最初の地震発生後も短時間に最大震度6強の地震が頻発し、新潟県の内陸部・山間部に家屋倒壊、土砂崩れ等に被害をもたらした。緊急消防援助隊は、主に小千谷市、長岡市及び山古志村（現長岡市）において孤立住民等の安否確認、救助・救出、救急搬送を行うとともに、10月25日に全村避難指示が出された山古志村からのヘリコプターによる救助活動を、自衛隊、警察及び海上保安庁と連携して実施した。さらに27日には、長岡市妙見堰の土砂崩れによる車両転落現場おいて、長岡市、新潟県内応援隊及び東京消防庁ハイパーレスキュー隊等により2歳男児とその母親を地震発生以来4日ぶりに救助（母親は病院搬送後死亡確認）するなど、10日間で453人を救助した。

年	活動期間	災害名	出動都道府県	出動人員	活動概要
17	3.20 （1日）	福岡県西方沖を震源とする地震	大阪府、熊本県 （1府1県）	指揮隊 1隊 航空隊 2隊 3隊12人	福岡県西方沖を震源とする最大震度6弱の地震が発生。大阪府及び熊本県から指揮支援部隊、航空部隊が出動し情報収集活動を行った。
	4.25～28 （4日間）	平成17年 JR西日本福知山線列車事故	大阪府、京都府、岡山県 （2府1県）	指揮隊 8隊 救助隊 19隊 消火隊 3隊 救急隊 20隊 後方支援隊 20隊 航空隊 4隊 74隊270人	兵庫県尼崎市において、JR西日本の7両編成の快速列車が脱線、沿線のマンションに衝突し1階の駐車場にくい込む事故が発生。狭隘な空間の上、駐車場の自動車からのガソリン漏れがあり、エンジンカッター等の火花が発生する救助資機材が使用できないことから救助活動に時間を要した。緊急消防援助隊は、尼崎市消防本部及び兵庫県内応援隊と協力し4日間にわたり救助、救急活動を実施し240人を救助（うち緊急消防援助隊の救助人員42人）した。
19	1.30 （1日）	奈良県吉野郡上北山村土砂崩れによる車両埋没事故	京都府、大阪府、和歌山県、三重県 （2府2県）	指揮隊 1隊 救助隊 1隊 航空隊 5隊 7隊30人	奈良県吉野郡上北山村の国道169号沿いの崖の崩落により走行中の乗用車が埋没し3人が生き埋めになる事故が発生。情報収集活動を実施するとともに、救助活動及びヘリコプターによる救急搬送を行った。
	3.25～26 （2日間）	平成19年（2007年） 能登半島地震	東京都、京都府、大阪府、兵庫県、富山県、福井県、滋賀県 （1都2府4県）	指揮支援隊 4隊 指揮隊 4隊 救助隊 13隊 消火隊 25隊 救急隊 21隊 後方支援隊 13隊 航空隊 5隊 その他 2隊 87隊349人	能登半島で最大震度6強の地震が発生、平成16年新潟県中越地震以来の大規模な出動となり、2日間にわたり倒壊建物等における検索活動、情報収集活動を行った。
	4.15 （1日）	三重県中部を震源とする地震	愛知県 （1県）	指揮隊 1隊 航空隊 2隊 3隊12人	三重県中部で最大震度5強の地震の発生に際し、航空部隊等が出動し情報収集活動を行った。
	7.16～23 （8日間）	平成19年（2007年） 新潟県中越沖地震	宮城県、福島県、栃木県、埼玉県、東京都、神奈川県、富山県、石川県、山梨県、京都府 （1都1府8県）	指揮隊 2隊 後方支援隊 4隊 航空隊 9隊 15隊110人	新潟県中越沖を震源とする最大震度6強の地震が発生し、家屋倒壊、土砂崩れ等により甚大な被害をもたらした。1都1府8県から緊急消防援助隊が出動して情報収集、救急及び人員搬送等の活動を行った。
20	岩手県 6.14～17 （4日間） 宮城県 6.14～19 （6日間）	平成20年（2008年） 岩手・宮城内陸地震	北海道、青森県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、山梨県 （1都1道15県）	指揮支援隊 7隊 指揮隊 9隊 救助隊 27隊 消火隊 48隊 救急隊 33隊 後方支援隊 71隊 航空隊 16隊 211隊1,025人	岩手県内陸南部で最大震度6強の地震が発生し、岩手、宮城両県の内陸部・山間部で家屋倒壊、土砂崩れ等の甚大な被害をもたらした。当初岩手県知事から要請を受けて岩手県の被災地へ出動していた部隊を、宮城県知事からも要請を受けたことから、3県隊（山形県、千葉県、埼玉県）の応援先を変更した。さらに、15日には、岩手県内で活動していた1都2県隊（東京都、秋田県、福島県）について宮城県栗原市への部隊移動を行った。緊急消防援助隊は、発足後、初めて2つの県に及ぶ活動となり、6日間にわたり救助活動、情報収集活動等を行った。
	7.24 （1日）	岩手県沿岸北部を震源とする地震	宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、埼玉県、東京都 （1都7県）	指揮支援隊 3隊 指揮隊 7隊 救助隊 7隊 消火隊 33隊 救急隊 10隊 後方支援隊 33隊 航空隊 5隊 その他 1隊 99隊379人	岩手県北部で最大震度6弱の地震が発生。当初の発表が最大震度6強であったことから「大規模地震における緊急消防援助隊の迅速出動に関する実施要綱」に基づき、地震発生と同時に指揮支援部隊長（仙台市消防局）及び航空部隊（茨城県、栃木県）に出動要請。その後、岩手県知事からの要請を受け1都7県から出動し、情報収集活動等を行った。
21	8.11 （1日）	駿河湾を震源とする地震	東京都、山梨県、愛知県 （1都2県）	指揮支援隊 3隊 航空隊 3隊 6隊29人	平成21年8月11日午前5時7分、駿河湾を震源とするマグニチュード6.5、最大震度6弱の地震が発生した。静岡県知事の要請に基づき、指揮支援部隊（東京消防庁、名古屋市消防局）及び航空部隊（山梨県及び愛知県）に出動を求め、1都2県（東京都、山梨県、愛知県）から6隊29名が出動し、情報収集活動及び指揮支援活動を行った。
23	3.11～6.6 （88日間）	東日本大震災	北海道、青森県、秋田県、山形県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県 （1都1道2府40県）	指揮支援隊 159隊 指揮隊 414隊 救助隊 854隊 消火隊 1,853隊 救急隊 1,734隊 後方支援隊 3,441隊 航空隊 244隊 その他 155隊 8,854隊30,684人	平成23年3月11日14時46分、三陸沖を震源とするマグニチュード9.0、最大震度7の地震が発生、大きな揺れに加えて津波による被害、原子力発電所事故及び石油コンビナート火災等、広範囲にわたり大きな被害が発生した。緊急消防援助隊法制化後初めてとなる、消防組織法第44条第5項に基づく消防庁長官の指示等により、全国44都道府県から緊急消防援助隊が出動し、消火・救助・救急活動を88日間にわたり行った。
25	10.16～31 （16日間）	平成25年台風第26号による伊豆大島の災害	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、静岡県 （1都4県）	指揮支援隊 7隊 指揮隊 4隊 救助隊 65隊 救急隊 2隊 後方支援隊 21隊 特殊装備隊 9隊 航空隊 9隊 117隊518人 （精査中）	台風第26号の記録的大雨（24時間824ミリ）により、伊豆大島（東京都大島町）で大規模な土石流が発生した。東京都知事の要請に基づき1都4県から緊急消防援助隊が出動して多数の倒壊家屋や土砂からの救助活動を実施した。今回の派遣は、離島における大規模災害に緊急消防援助隊が出動した初めての事例であり、部隊や車両の輸送に大きな困難があったが、自衛隊と連携し、航空機による緊急輸送（隊員57名、車両13台）を行った。

（備考） 出動隊数及び人員は、消防庁の集計による。

の訓練を通じて「東南海・南海地震における緊急消防援助隊アクションプラン」に基づく参集及び活動体制等について総合的な検証を行った。また、より実践的な技術及び指揮・連携能力の向上を図ることを目的として、事前に訓練想定を明らかにしないブラインド型の訓練や夜間訓練を全国訓練では初めて実施した。

ウ　地域ブロック合同訓練

隊員の技術向上と部隊間の連携強化を目的に、平成８年（1996年）度から毎年全国を６つのブロックに区分してブロックごとに合同訓練が行われており、平成15年の法制化以降は、基本計画において、地域ブロック合同訓練を定期的に実施することが明記された。

消防庁としては、訓練実施経費の一部を国費として負担するとともに、ブロックごとに設置される実行委員会と協力し、各消防本部等の参加を得て訓練を実施しており、消防大学校における教育訓練と併せて、引き続き緊急消防援助隊のより実践的な教育訓練の充実を図ることとしている（第２－７－６表）。

今後は、実際の運用を想定した図上訓練、緊急消

第２－７－６表　緊急消防援助隊全国合同訓練及び地域ブロック合同訓練の実施状況

1　全国訓練

第１回全国合同訓練		（平成７年度）	開催日：H 7.11/28.29	開催地：東京都	参加本部数等：98本部　135隊　1,500名
第２回全国合同訓練		（平成12年度）	開催日：H12.10/23.24	開催地：東京都	参加本部数等：148本部　206隊　1,922名
第３回全国合同訓練		（平成17年度）	開催日：H17.6/10.11	開催地：静岡県	参加本部数等：206本部　386隊　1,953名
第４回全国合同訓練	図上訓練	（平成21年度）	開催日：H22.1/28.29	開催地：愛知県・和歌山県・徳島県	参加本部数等：81本部　370名
	部隊運用訓練	（平成22年度）	開催日：H22.6/4.5	開催地：愛知県	参加本部数等：223本部　411隊　2,138名

2　地域ブロック合同訓練

ブロック等＼年度		平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
北海道東北（1道・7県）	開催日	12/19.20	7/29.30	7/28.29	11/4.5	8/1.2	11/6.7	10/30.31	11/6.7	10/28.29	9/6.7	10/19.20	10/18.19	10/15.16	10/13.14	11/8.9	東日本大震災により中止	10/7.8	10/11.12
	開催地	宮城県仙台市	北海道札幌市	青森県青森市	岩手県矢巾町	秋田県秋田市	山形県山形市	福島県福島市	新潟県新潟市	宮城県仙台市	北海道函館市	青森県八戸市	岩手県一関市	秋田県大仙市	山形県鶴岡市	福島県郡山市		宮城県利府町	北海道苫小牧市
	隊数等	92隊415名	106隊451名	93隊404名	63隊312名	80隊365名	79隊369名	85隊380名	94隊436名	新潟県中越地震により中止	台風第14号により参集訓練のみ	145隊550名	135隊493名	182隊650名	159隊592名	170隊709名		図上訓練のみ288名	
関東（1都・9県）	開催日	9/1	9/1	9/1	10/22.23	全国訓練のため実施無	10/16.17	11/11.12	10/27.28	10/23.24	10/29.30	11/11.12	10/20.21	11/19.20	11/14.15	11/20.21	11/1.2	11/29.30	10/30.31
	開催地	神奈川県川崎市	神奈川県横浜市	千葉県千葉市	東京都立川市		長野県長野市	埼玉県さいたま市	山梨県甲府市	静岡県静岡市清水市浜松市	茨城県水戸市	栃木県宇都宮市	群馬県前橋市	神奈川県横浜市	千葉県千葉市	東京都中央区	長野県松本市	埼玉県新座市	山梨県富士吉田市
	隊数等	68隊306名	51隊342名	85隊367名	77隊333名		151隊678名	233隊914名	189隊678名		193隊688名	200隊721名	194隊696名	207隊741名	262隊926名	465隊2,217名	246隊909名	280隊1,063名	伊豆大島災害対応により中止
中　部（7県）	開催日	9/1	8/31.9/1	10/30.31	8/7.8	10/9.10	10/30.31	10/16.17	10/9.10	関東・中部合同訓練	9/4	10/25.26	10/13.14	12/5.6	11/6.7	10/15.16	10/14.15	11/9.10	10/18.19
	開催地	静岡県御殿場市	静岡県藤枝市	福井県福井市敦賀市三国町	愛知県半田市	石川県加賀市	三重県名張市上野市	富山県高岡市	岐阜県大垣市		福井県勝山市	愛知県常滑市	石川県かほく市	三重県四日市市	富山県射水市	岐阜県可児市	静岡県静岡市	福井県坂井市	愛知県碧南市
	隊数等	21隊97名	18隊84名		53隊211名	51隊204名		80隊309名	71隊301名	台風第23号により中止	7隊28名	82隊331名	81隊328名	106隊378名	103隊389名	102隊389名	93隊366名	126隊477名	
近畿（2府・7県）	開催日	11/29	11/20	中部・近畿合同訓練	11/11	11/10	中部・近畿合同訓練	11/20.21	10/30.31	10/22.23	10/28.29	10/24.25	12/1.2	8/31.9/1	10/17.18	10/30.31	10/29.30	10/27.28	10/26.27
	開催地	和歌山県和歌山市	京都府相楽郡精華町		大阪府堺　市枚方市藤井寺市	奈良県天理市		徳島県小松島市阿南市	兵庫県神戸市	滋賀県大津市	和歌山県和歌山市田辺市	京都府京都市	奈良県大和郡山市	大阪府岸和田市	福井県坂井市	三重県津市	徳島県小松島市	兵庫県神戸市三木市	滋賀県近江八幡市東近江市
	隊数等	90隊400名	84隊380名	165隊681名	227隊892名	86隊353名	201隊728名	126隊468名	203隊699名	台風第23号により中止	102隊436名	176隊642名	103隊431名	205隊825名	154隊618名	台風第14号により中止	142隊592名	143隊617名	
中国・四国（9県）	開催日	1/16.17	1/16.17	11/5.6	11/4.5	鳥取県西部地震により中止	10/23.24	10/16.17	10/16.17	10/13.14	10/19.20	10/18.19	11/28.29	10/30.31	10/15.16	10/21.22	10/20.21	11/1.2	11/2.3
	開催地	広島県広島市	岡山県岡山市	香川県高松市	鳥取県鳥取市		高知県高知市南国市	山口県阿知須町	広島県呉市	徳島県板野町	香川県高松市	岡山県倉敷市	鳥取県米子市	愛媛県松山市	島根県出雲市	高知県高知市	広島県福山市	山口県山口市防府市	徳島県那賀町海陽町阿南市
	隊数等	59隊249名			55隊247名														
	開催日	11/6.7			11/17.18														
	開催地	徳島県徳島市			愛媛県松山市														
	隊数等	43隊195名	74隊303名	66隊280名	39隊172名		59隊280名	79隊340名	88隊374名	86隊356名	85隊341名	90隊358名	101隊404名	104隊413名	107隊417名	94隊358名	125隊597名	135隊567名	
九州（8県）	開催日	10/22.23	10/7.8	10/5.6	10/19.20	全国訓練のため実施無	10/2.3	11/6.7	10/8.9	10/6.7	11/22.23	10/20.21	10/12.13	11/21.22	10/9.10	10/8.9	11/4.5	11/17.18	11/27.28
	開催地	熊本県熊本市	福岡県福岡市	大分県大分市	長崎県長崎市		佐賀県佐賀市	鹿児島県鹿児島市	宮崎県宮崎市	熊本県熊本市	沖縄県うるま市	福岡県北九州市	大分県中津市	長崎県佐世保市	佐賀県佐賀市	鹿児島県薩摩川内市	宮崎県宮崎市	熊本県八代市	沖縄県西原町
	隊数等	77隊401名	107隊465名	87隊370名	36隊148名		74隊320名	67隊255名	84隊340名	104隊419名	72隊305名	129隊508名	131隊539名	134隊547名	121隊529名	116隊437名	145隊556名	192隊747名	

※青色塗りつぶし部分は、平成16年４月の改正消防組織法施行以降

防援助隊動態情報システム及び支援情報共有ツール等を活用した情報収集・伝達訓練、ブラインド型部隊運用訓練、自衛隊等の関係機関との連携訓練を行うなど、より実践的な訓練に構成していく。

（6） 今後の取組

緊急消防援助隊創設以来、最大規模かつ最も長期に及んだ東日本大震災における部隊展開の経験等を貴重な教訓として、長期にわたる活動への対応及び消防力の確実かつ迅速な投入という大きく2つの視点から、ハード・ソフトの両面において積極的に取り組むほか（詳細は、特集2参照）、引き続き以下の取組を進め、大規模・特殊災害等に備え緊急消防援助隊の活動能力の向上を図る。

ア　消防庁オペレーション能力の向上

消防庁長官の指示権に象徴されるように、緊急消防援助隊を的確に運用することは、消防庁の重要な任務である。そのためには、大規模災害・特殊災害等発生時に、消防庁自体の初動対応がこれまで以上に重要であり、迅速な情報収集等に努め、可能な限り災害の規模、被害状況等あらゆる情報を把握して緊急消防援助隊に的確にフィードバックすることが求められる。したがって、図上訓練等の実施により、日ごろから緊急消防援助隊の出動の要否、派遣地域、必要な部隊規模・種類の判断など、消防庁としてのオペレーション能力の向上を引き続き図っていく。

イ　部隊登録の計画的推進

平成25年度中に見直すこととしている基本計画に規定する新たな登録の目標達成に向けて、各消防本部、都道府県及び消防庁が一体となって進めるとともに、登録が部隊運用上の配置として地域的に偏りのないように各機関で調整を図りつつ計画的に登録を推進していく。

また、消防組織法第50条の規定による無償使用制度も活用しつつ、緊急消防援助隊登録部隊における車両・資機材の質の向上及び充実強化を引き続き進めていく。

ウ　訓練の推進

緊急消防援助隊が迅速かつ効果的に活動するためには、速やかに応援部隊を編成して被災地に出動し、各部隊が一元的な指揮体制の下に連携した活動を実施する必要がある。このため、消防庁では、より実践的な地域ブロック合同訓練を推進するとともに、各都道府県及び各消防機関においても、平時から各種防災訓練等の機会も活用し、様々な状況を想定した図上訓練、調整本部運営訓練、大規模な参集・集結訓練、他機関と連携した訓練を実施するなど、緊急消防援助隊の活動に即した各種の訓練を推進していく。

エ　関係機関との連携強化

東日本大震災からの復興の基本方針において、関係機関は災害時において情報共有等一層の連携強化を図ることとされている。地域ブロック合同訓練においては自衛隊、警察、海上保安庁及びDMAT等の関係機関と図上訓練、実働訓練、部隊輸送訓練等の連携訓練を実施して成果を上げている。

今後も、各種訓練等を通じて関係機関との連携強化を図っていく。

第8節　国と地方公共団体の防災体制

1　国と地方の防災組織等

（1）　防災組織

地震・風水害等の災害から国土並びに国民の生命、身体及び財産を守るため、災害対策基本法は、防災に関する組織として、国に中央防災会議、都道府県及び市町村に地方防災会議を設置することとしている。これら防災会議は、日本赤十字社等関係公共機関の参加も得て、災害予防、災害応急及び災害復旧の各局面に有効適切に対処するため、防災計画の作成とその円滑な実施を推進することを目的としており、中央防災会議においては我が国の防災の基本となる防災基本計画を、各指定行政機関及び指定公共機関においてはその所掌事務又は業務に関する防災業務計画を、地方防災会議においては地域防災計画をそれぞれ作成することとされている。

また、災害に際して応急対策等の推進上必要がある場合には、国は非常災害が発生した場合においては非常災害対策本部、著しく異常かつ激甚な非常災害が発生した場合においては、緊急災害対策本部を設置し、都道府県及び市町村は災害対策本部を設置して災害対策を推進することとしている。

（2）　災害対策基本法の改正

ア　改正の概要

伊勢湾台風で被害が甚大であったことを踏まえ、昭和36年（1961年）に策定された災害対策基本法は、阪神・淡路大震災を契機として、平成7年（1995年）に、緊急災害対策本部の設置要件の緩和、国民の自発的な防災活動の促進、地方公共団体の広域応援体制の確保など防災対策全般にわたる改正が行われた。それ以降も、平成11年（1999年）には地方分権の推進に関連した改正が、平成23年には地域の自主性及び自立性を高めるための地域防災計画に係る関与の規定の見直しを行う等の改正が行われた。

東日本大震災から得られた教訓を今後に生かし、災害対策の強化を図るため、平成24年6月には、防災に関する組織の充実、地方公共団体間の応援に関する措置の拡充、広域にわたる被災住民の受入れ、災害対策に必要な物資等の供給及び運送に関する措置など多岐にわたる改正（第1弾）が、平成25年6月には、災害発生時に避難の支援が特に必要となる者についての名簿の作成その他の住民等の円滑かつ安全な避難を確保するための措置を拡充するとともに、あわせて国による応急措置の代行などについて改正（第2弾）が行われた。

イ　災害対策基本法第2弾改正について

災害対策基本法第1弾改正の附則及び附帯決議を踏まえ、「防災対策推進検討会議」の最終報告が平成24年7月31日に取りまとめられ、同報告書に盛り込まれた事項を中心として、災害対策基本法の一部を改正する法律案（第2弾）改正が、第183回国会（常会）に提出され、衆議院及び参議院で可決、成立し、平成25年6月21日に公布された。施行日については、内容に鑑み、公布日施行（平成25年6月21日）、6ヶ月以内施行（平成25年10月1日）、1年以内施行（平成26年4月1日）の3段階施行となっている。

第2弾改正の主な内容は、以下のとおりである。

（ア）　大規模広域な災害に対する即応力の強化等

a　非常災害が発生し、かつ、国民生活や国民経済に重大な影響が及ぶおそれがある場合（災害緊急事態）に内閣総理大臣が発する「災害緊急事態の布告」について、現行法が定めるもののほか、次のような法的効果を追加する。

①　被災者の救助・救援等の災害応急対策に加え、全国的な国民生活や経済活動の維持・安定のための措置等の重要事項に関する政府の方針を閣議決定し、これに基づき、内閣総理大臣の指揮監督の下、政府が一体となって対処すること。

②　物資不足・物価高騰等を未然に防止する等のため、内閣総理大臣は、物資の買占めの自粛等について、国民に協力を要

請できること。この要請を受けた国民は必要な協力をするよう努めること。

b　災害により地方公共団体の機能が著しく低下している場合、被災者の救助・救援活動等を維持するため、国が地方公共団体の災害応急対策を広範に応援し、又は応急措置（救助・救援活動の妨げとなる障害物の除去等特に急を要する措置）、広域一時滞在に係る協議を代行できるようにするなど、被災地方公共団体の機能補完の仕組みを充実・強化すること。

c　被災者の救助・救援等のため特別の必要がある場合、平常時の国民生活や国民経済を前提に定められている各種の規制（例：臨時に避難所として使用する施設の構造上の安全性に関する規制）について、必要な範囲で適用除外の措置を講ずること。

（イ）　住民等の円滑かつ安全な避難の確保

a　緊急の避難場所の位置付けの明確化

災害時における緊急の避難場所と、一定期間滞在して避難生活をする避難所（学校、公民館等）とを区別するとともに、災害発生時等の緊急時に円滑な避難ができるようにすることにより、住民の生命の安全を確保するため、市町村長は、防災施設の整備の状況、地形、地質その他の状況を総合的に勘案して、安全性等の一定の基準を満たす施設又は場所を「指定緊急避難場所」としてあらかじめ指定するとともに、その内容を住民に周知しなければならないこと。

b　避難行動要支援者対策の充実

市町村長は、高齢者、障害者等の災害時の避難に特に配慮を要する者についての名簿を作成するとともに、名簿に登載された者の同意を得て、消防機関、自主防災組織、民生委員等の関係者にあらかじめ名簿情報を提供するものとする。この場合において、市町村長は、当該名簿の作成に必要な範囲で、避難行動要支援者に関する個人情報を活用できること。

c　市町村長が行う避難指示等の具体性と迅速性の確保

d　防災マップの作成

市町村長は、指定緊急避難場所、避難路その他住民の円滑な避難のための立退きを確保する上で必要な事項を住民に周知させるため、これらを記載した印刷物（防災マップ）を作成するとともに、その配布などの必要な措置を講ずるよう努めること。

e　内閣総理大臣による国民への周知

内閣総理大臣は、非常災害のおそれがある場合は、市町村長が発出する避難指示等の効果を高めるため、予想される災害の事態及びこれに対してとるべき措置について、国民に対して周知させる措置をとらなければならないこと。

（ウ）　被災者保護対策の改善

a　指定避難所の基準の明確化

市町村長は、災害の発生時における被災者の滞在先となるべき適切な施設の円滑な確保を図るため、想定される災害の状況、人口の状況等を勘案して、一定の基準を満たす施設を、指定避難所としてあらかじめ指定しなければならないこと。

b　被災者支援のための情報基盤の整備

市町村長又は都道府県知事は、被災者の家族等に対し被災者の安否情報を回答できること、市町村長は、被災者に対し罹災証明書を交付しなければならないこと、市町村長は総合的かつ効率的な被災者支援を実施するため被災者台帳を作成できること。

c　被災者の広域避難のための運送の支援

都道府県知事は、被災者の保護の実施のため緊急の必要があると認めるときは、運送事業者である指定公共機関等に対して、被災者の運送を要請、指示することができること。

d　災害救助法の一部改正

災害救助法について、救助の応援に要した費用を国が一時的に立て替える仕組みを創設すること。

e　内閣府設置法及び厚生労働省設置法の一部改正

災害救助法等の所管を厚生労働省から内閣府に移管すること。

（エ）　平素からの防災への取組の強化

a　基本理念の明確化

災害対策に関する基本理念として「減災」の考え方等を明確化

b　各主体の役割の明確化

災害応急対策等に必要な物資、資材の供給や役務の提供を行う事業者の責務として、災害時においてもこれらの事業活動を継続的に実施し、国及び地方公共団体が実施する防災に関する施策に協力するよう努めること。

c　地区防災計画

地域における防災力を高めるため、市町村地域防災計画に地区居住者等が行う地区における自発的な防災活動に関する計画（地区防災計画）を位置付け、地区居住者等は、市町村地域防災計画に地区防災計画を定めることを市町村防災会議に提案することができること。

（オ）　その他

災害の定義の例示に、崖崩れ、土石流、地滑りを追加

（3）　消防庁の防災体制

消防庁は、実動部隊となる消防機関を所管し、地方公共団体から国への情報連絡の窓口になるとともに、地域防災計画の作成、修正など地方公共団体の防災対策に対する助言・勧告等を行っているが、阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、地方公共団体の防災対策全般の見直しを推進し、支援措置の充実を図っている。

平成7年（1995年）に発足した全国の消防機関相互による援助体制である緊急消防援助隊については、平成15年に消防庁長官が出動に必要な措置を指示することができるようにするなど制度が法制化され、また、平成20年には、緊急消防援助隊の機動力の強化等を内容とする法改正が行われている。

消防庁内部の平常時の組織体制についても、平成17年に大規模地震対策、消防防災の情報通信システム、緊急消防援助隊、救助・テロ対策、国民保護の企画・運用等の緊急対応や地方公共団体との連絡調整等の各業務を統括する「国民保護・防災部」を設置し、より一層の業務の専門性の確立及び責任体制の明確化を図っている。東日本大震災におけるかつてない規模の緊急消防援助隊の活動経験を踏まえ、今後発生が予想される南海トラフ地震や首都直下地震等大規模災害への対応に備えるために、平成24年4月に緊急消防援助隊や航空機による消防に関する制度の企画及び立案等に関する業務をつかさどる「広域応援室」を、当該業務体制を拡充する形で部内に新設した。

また、設備・装備の整備として、緊急消防援助隊等のオペレーションや、大規模災害等発生時の迅速かつ的確な初動対応の実施のため、総務省（中央合同庁舎第2号館）内に「消防防災・危機管理センター」を整備するとともに発災時の職員の自動参集システムを構築したほか、消防庁職員等を被災地へ迅速に派遣し、併せて、現地調査、情報収集を行うことにより、消防庁長官による緊急消防援助隊の出動指示や現地における的確な災害対応等を迅速かつ適切に実施するための消防庁ヘリコプターを導入している。

2　地域防災計画

（1）　地域防災計画の修正

地域における防災の総合的な計画である地域防災計画については、全ての都道府県と市町村で作成されている。内容的にも、一般の防災計画と区別して特定の災害ごとに作成する団体が増加しており、平成25年4月1日現在、都道府県においては、震災対策は47団体、原子力災害対策は33団体、風水害対策は34団体、火山災害対策は17団体、林野火災対策は19団体、雪害対策は12団体が作成している。

地域防災計画については、災害対策基本法において、毎年検討を加え、必要があると認めるときは、これを修正しなければならないこととされている。

消防庁では、平成24年2月に、消防庁防災業務計画を修正するとともに、地方公共団体に対して、自然的、社会的条件等を十分に勘案し、具体的かつ実践的なものとすること、マニュアル等の充実、実践的な防災訓練の実施等により、その実効性の向上に努めること、災害に関する経験と対策の積み重ね等により随時見直しに取り組むこと等に留意して地域防災計画の見直しを行うよう要請した。

また、同年11月には、同年6月の災害対策基本法の改正等を踏まえ、消防庁防災業務計画を修正するとともに、地方公共団体に対して、大規模広域災害への対策、原子力災害への対策などに留意して地域防災計画の見直しを行うよう要請した。

なお、平成24年度中において、都道府県39団体、市町村841団体が、地域防災計画の修正を行っている。

（2） 広域防災応援体制

ア 広域防災応援体制の確立

地方公共団体間等の広域防災応援に係る制度としては、消防組織法に基づく消防相互応援のほか、災害対策基本法に基づく地方公共団体の長等相互間の応援、地方防災会議の協議会の設置等がある。また、災害対策基本法においては、地方公共団体は相互応援に関する協定の締結に努めなければならないとされている。

一方、地方公共団体と国の機関等との間の広域防災応援に係る制度としては、災害対策基本法に基づく指定行政機関から地方公共団体に対する職員の派遣、自衛隊法に基づく都道府県知事等から防衛大臣等に対する部隊等の派遣の要請がある。自衛隊の災害派遣についてはこのほか、災害対策基本法に基づき市町村長が都道府県知事に対し、上記の要請をするよう求めることができる。さらに市町村長は、知事に対する要求ができない場合には、防衛大臣等に対して災害の状況等を通知することができる。

なお、平成24年に災害対策基本法が改正され、同法に基づき地方公共団体間で応援を求めることができる業務の範囲が、従来の応急措置から避難所運営支援、巡回健康相談、施設の修繕など応援対策業務全体に拡大されるとともに、応援等が円滑に行われ、又は、受けることができるよう、あらかじめ備えておくことや市町村の区域を越えた避難（広域一時滞在）に係る規定等が整備された。

イ 広域防災応援協定の締結

災害発生時において、広域防災応援を迅速かつ的確に実施するためには、関係機関とあらかじめ協議し協定を締結することなどにより、応援要請の手続、情報連絡体制、指揮体制等について具体的に定めておく必要がある。

都道府県間の広域防災応援については、阪神・淡路大震災以降、各都道府県で広域防災応援協定の締結又は既存協定の見直しが進められた。また、個別に締結している災害時の相互応援協定では対策が十分に実施できない大規模災害に備え、全国知事会で、全都道府県による応援協定が締結され、全国レベルの広域防災応援体制が整備された。東日本大震災においても、それに基づいた応援が実施されたが、東日本大震災での経験を踏まえ、全国知事会の応援協定の見直しが、平成24年5月になされた。

また、市町村でも、都道府県内の統一応援協定や都道府県境を越えた広域的な協定の締結など広域防災応援協定に積極的に取り組む傾向にあり、平成25年4月1日現在、広域防災応援協定を有する市町村数は1,650団体（全体94.7％）であり、このうち、他の都道府県の市町村と協定を有する市町村数は1,051団体（63.7％）となっている。

東日本大震災においては、市町村間の応援協定に基づく応援のほか、全国知事会の応援協定、指定都市市長会や中核市市長会による応援協定、総務省及び全国市長会・全国町村会の調整による応援などが実施された。

引き続き、応援の受入れ体制の整備や広域応援を含む防災訓練の実施、市町村の区域を越えた避難（広域一時滞在）への備えを進めること等により、実効性のある広域応援体制の整備を図っていく必要がある。

3 防災訓練の実施

大規模災害時に迅速に初動体制を確立し、的確な応急対策をとることは、被害を最小限に軽減するために重要であり、そのためには日頃から実戦的な対応力を身につけておく必要がある。中央防災会議で決定された総合防災訓練大綱では、国は各地域で実施される防災訓練を積極的に支援することとされており、訓練方法については、人・物等を動かす実動訓練、状況付与に基づいて参加者に判断を行わせる図上訓練等、実際の判断・行動を伴う方式により実施することとされている。

消防庁では、平成22年度に、地方公共団体（主に市区町村）自らが風水害を想定した実践的で効果的な図上型防災訓練を実施する場合の「支援マニュアル」を策定している。このマニュアルは近年の豪雨の発生回数の増加や被害規模の拡大に伴い、その必要性を認識し策定したものであり、市区町村自らが図上型防災訓練の企画から実施、評価・検証まで行うことを支援するもので、市区町村の防災関係部局及び市区町村職員のみならず、都道府県さらには関係防災機関でも活用できるものとなっている。

これらを踏まえ、平成24年度においては、都道府県主催で延べ464回の防災訓練が実施されたほか、市区町村においても延べ6,163回の防災訓練が

第2－8－1表　都道府県・市区町村における防災訓練の実施状況

（平成24年度）

区分	回数	災害想定									訓練形態			
		台風等の風水害	土砂災害	地震津波	コンビナート災害	大火災	林野火災	原子力災害	火山災害	その他	総合（実動）	図上	通信	その他
都道府県	464	62	33	309	28	2	9	45	7	32	225	150	84	5
市区町村	6,163	812	531	4,624	60	259	151	119	24	785	4,509	543	943	168

（備考）　1　「消防防災・震災対策現況調査」により作成
　　2　「市区町村」には、都道府県又は他の市区町村との共催の訓練も含む。

実施された。訓練に際しての災害想定は、都道府県、市町村共に地震・津波に対応するものが多く、訓練形態は地域住民等の参加を得た総合（実動）訓練が最も多い（第2－8－1表）。

4　防災体制の整備の課題

（1）　地方防災会議の一層の活用

地方防災会議は、防災関係機関が行う防災活動の総合調整機関であり、近年は、その中に震災対策部会、原子力防災部会等の専門部会が設けられ、機能の強化が図られている。

今後は、その更なる活用等により専門性等を兼ね備えた防災計画の策定に努めるとともに、平常時の活動に加えて、災害時においても防災関係機関相互の連携のとれた円滑な防災対策を推進する必要がある。

また、平成24年の災害対策基本法の改正により、女性、高齢者、障害者などの多様な主体の視点が反映されるよう、都道府県防災会議の委員として、自主防災組織を構成する者又は学識経験のある者のうちから都道府県知事が任命する者が新たに加えられた（市町村の防災会議については、都道府県の防災会議に準ずることとされている。）ところであり、法改正の趣旨を踏まえた災害対策の推進を図っていく必要がある。

（2）　地域防災計画の見直しの推進

地域防災計画については、各地方公共団体の自然的、社会的条件等を十分勘案し、地域の実情に即したものとするとともに、具体的かつ実践的な計画となるよう適宜見直しに取り組むことが求められる。

具体的には、地域防災計画の見直しに当たっては、被害想定、職員の動員配備体制、情報の収集・伝達体制、応援・受援体制（被災者の受入れを含む。）、被災者の収容・物資等の調達、防災に配慮した地域づくりの推進、消防団・自主防災組織の充実強化、災害ボランティアの活動環境の整備、避難行動要支援者対策、防災訓練などの項目に留意する必要がある。

防災基本計画等が修正された場合や訓練等により計画の不十分な点が発見された場合及び災害の発生により防災体制及び対策の見直しが必要とされた場合など、その内容に応じて速やかな見直しを行う必要がある。また、前述のように女性の視点の反映や多様な主体の防災計画策定への参画を進める必要がある。

（3）　実効性のある防災体制の確保

地域防災計画は、より具体的で内容が充実し、防災に資する施設・設備についてもより高度かつ多様なものが導入されてきているが、災害発生時に、これらが実際に機能し、又は定められたとおりに実施できるかが重要である。また、災害は多種多様で予想できない展開を示すものであり、適切で弾力的な対応を行うことが必要である。

そのため、組織に関しては、危機管理監等の専門スタッフが首長等を補佐し、自然災害のみならず各種の緊急事態発生時も含め地方公共団体の初動体制を指揮し、平常時においては関係部局の調整を図る体制が望ましいと考えられる。平成25年4月1日現在、すべての都道府県において部次長職以上の防災・危機管理専門職が設けられている。

（4）　避難勧告等の判断・伝達マニュアル策定及び避難行動要支援者の避難対策の推進

ア　避難勧告等の判断・伝達マニュアル策定の推進

避難勧告等の適切な発令の促進のため、「避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン」（平成17年3月）が取りまとめられている。ガイドラインでは、避難すべき区域・避難勧告等の発令の判断基準を含めたマニュアル策定の進め方や、避難勧

告等の伝達手段の整備・伝達内容について注意すべき事項を明記している。

各市町村においては、このガイドラインを参考にマニュアルの策定及び必要な点検・見直し等を行うことが重要であり、各都道府県においては、それらの取組を積極的に支援していくことが望まれる。

イ　避難行動要支援者の避難対策の推進

平成25年6月の災害対策基本法の改正により、新たに、避難行動要支援者名簿の作成、名簿情報の避難支援等関係者等への提供などの規定が設けられたことを受け、同年8月、市町村を対象に、その事務に係る取組方法等を指針として示した「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」が取りまとめられた。

各市町村においては、防災部局と福祉部局が連携し、この取組指針を参考に避難行動要支援者名簿等を策定することが求められており、各都道府県においては、それらの取組を積極的に支援していくことが望まれる。

第9節　消防防災の情報化の推進

1 被害状況等に係る情報の収集・伝達体制の確立

大規模災害時には、地方公共団体が把握した災害の規模や被害の概況を国が迅速かつ的確に把握し、応援部隊の出動やその他の災害応急対策を迅速に講じることが重要である。消防庁においても、地方公共団体から迅速かつ的確に情報を収集し、緊急消防援助隊の出動・運用等の判断を行うとともに、地方公共団体と国との間の防災情報の収集・伝達の窓口として、内閣官房（内閣情報集約センター）、内閣府等の政府関係機関に情報を伝達している。

災害時に防災情報の収集・伝達を円滑に行うためには、平素から体制を確立しておくことが極めて重要であることから、消防組織法第40条の規定に基づき、消防庁では、災害の種別や規模に応じた報告の形式及び方法等について規定した「火災・災害等即報要領」を定め、速やかな報告が行われるよう努めている（第２－９－１図）。

なお、「火災・災害等即報要領」については、必要に応じて随時見直しを行っており、平成20年9月には、「消費者行政推進基本計画について（平成20年6月27日閣議決定）」等を受け、食品等の摂取、施設及び製品の利用による消費者の安全を損なう救急・救助事故についても、報告の対象として追加している。

また、平成24年5月には、竜巻により大きな被害をもたらす事態が生じたことを踏まえ、「強風、竜巻などの突風等」について報告の対象として追加する等の改正を行っている。

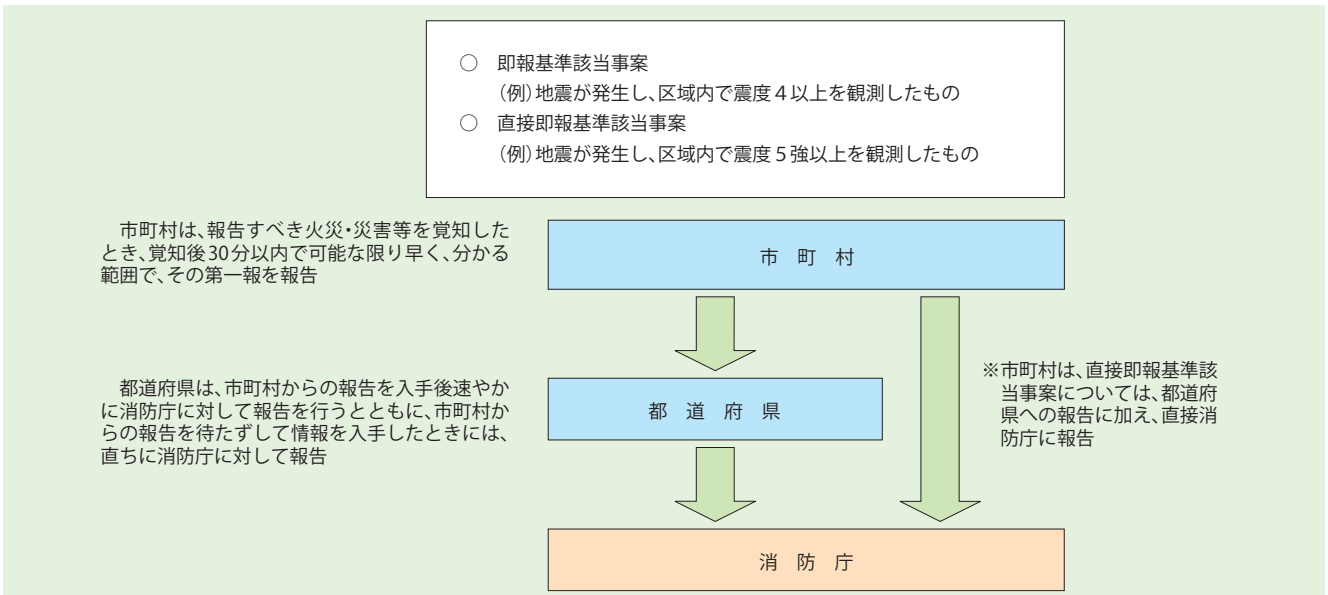
2 災害に強い消防防災通信ネットワークの整備

被害状況等に係る情報の収集及び伝達を行うためには、通信ネットワークが必要である。災害時には、安否確認等により、平常時の数十倍もの通信量が発生することから、公衆網においては通話規制が行われることが多い。

また、災害時には、通信施設の被災や停電により、これらの通信ネットワークの使用が困難となる場合もある。

このため、災害時においても通信を確実に確保するように、国、都道府県、市町村等においては、公衆網を使用するほか、災害に強い自営網である消防防災通信ネットワーク、非常用電源等の整備を行っ

第２－９－１図　火災・災害等即報の概要



ている。

現在、国、消防庁、地方公共団体、住民等を結ぶ消防防災通信ネットワークを構成する主要な通信網として、①政府内の情報収集・伝達を行う中央防災無線網、②消防庁と都道府県を結ぶ消防防災無線、③都道府県と市町村等を結ぶ都道府県防災行政無線、④市町村と住民等を結ぶ市町村防災行政無線並びに⑤国と地方公共団体及び地方公共団体間を結ぶ衛星通信ネットワーク等が構築されている（第2－9－2図）。

消防庁では、防災基盤整備事業等を活用し、これらの消防防災通信ネットワークの整備促進及び充実強化を図っている。

（1） 消防防災通信ネットワークの概要

ア 消防防災無線

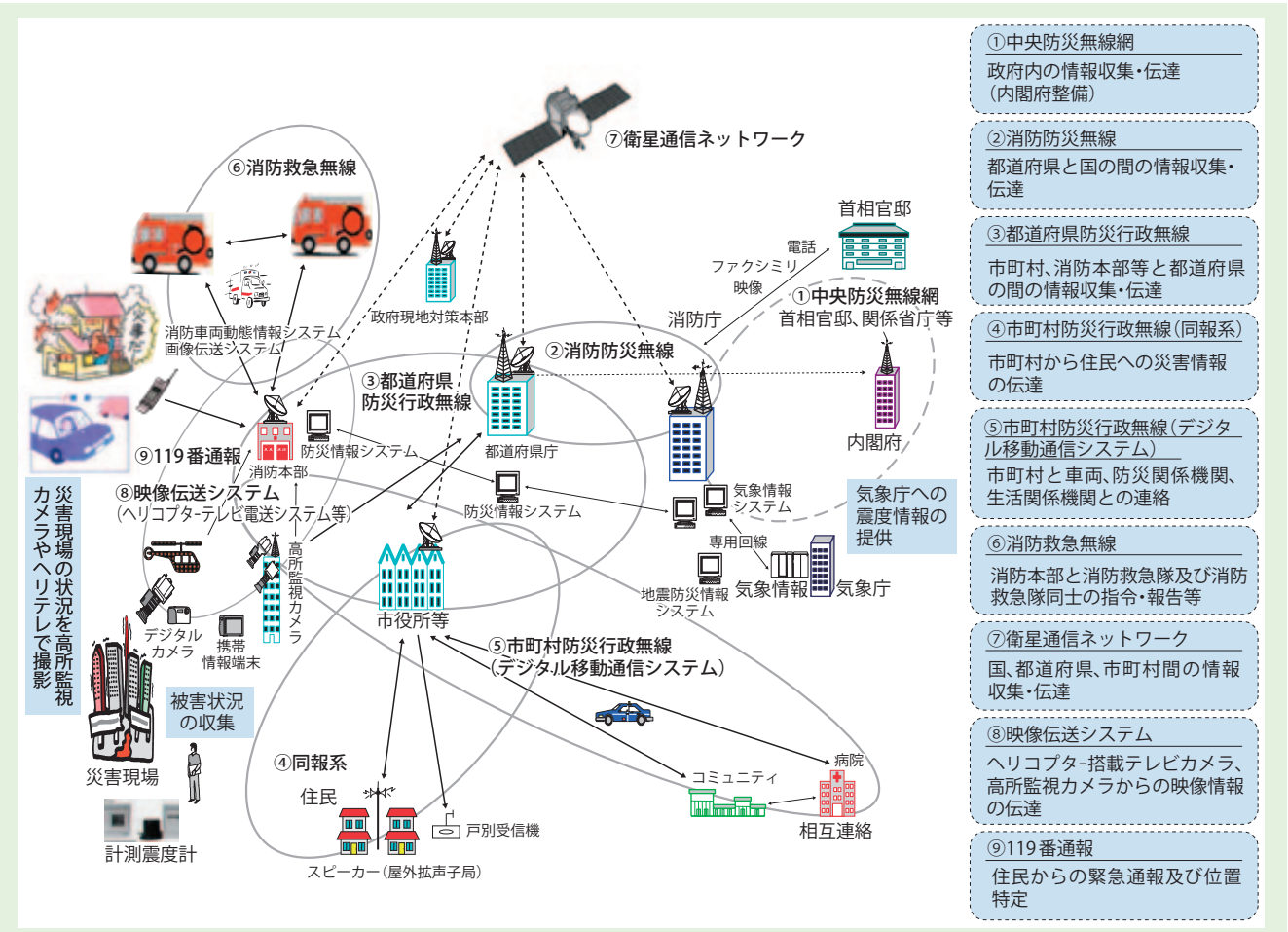
消防防災無線は、消防庁と全都道府県を結ぶ通信網である。電話及びファクシミリによる相互通信のほか、消防庁からの一斉伝達が可能な通信網である。地上系は、国土交通省のマイクロ回線*1設備により整備・運用されており、このマイクロ回線設備については、順次IP化へ移行していくこととなっている。

また、衛星系は、衛星通信ネットワークにより運用されている。

イ 都道府県防災行政無線

都道府県防災行政無線は、都道府県内の関係機関を結ぶ無線網である。地上系又は衛星系により、都道府県とその出先機関、市町村、消防本部、指定地方行政機関、指定地方公共機関等を結ぶことで相互の情報収集・伝達に使用されており、全都道府県において 整備・運用されている。機能は、都道府県によって異なるが、一般的には、電話及びファクシミリによる相互通信のほか、都道府県庁からの一斉伝達が可能となっている。なお、地上系では、車両

第2－9－2図　消防防災通信ネットワークの概要



＊1　マイクロ回線：極めて波長の短い（周波数の高い）電波であるマイクロウエーブを使った通信回線

に設置された車載無線機等の移動体との通信も可能となっている。また、都道府県では、防災情報システムの整備が進められており、都道府県防災行政無線をIP化することで、市区町村・関係機関とのデータ通信が可能となっている。

ウ　市町村防災行政無線（同報系）

市町村防災行政無線（同報系）は、市町村庁舎と地域住民とを結ぶ無線網である。市町村は、公園や学校等に設置されたスピーカー（屋外拡声子局）や各世帯に設置された戸別受信機を活用し、地域住民に情報を迅速かつ確実に一斉伝達している。災害時には、気象予警報や避難勧告、Jアラート等の伝達に利用している。整備率（整備している市町村の割合）は78.3%（平成25年3月末現在）となっている。

また、災害時等における住民への情報伝達の方法については、MCA陸上移動通信システムや市町村デジタル移動通信システムを、市町村防災行政無線（同報系）の代替設備として利用する方法もある。

エ　市町村防災行政無線（移動系）

市町村防災行政無線（移動系）は、市町村庁舎と市町村の車両、市町村内の防災機関（病院、電気、ガス、通信事業者等）、自主防災組織等を結ぶ通信網である。災害時における市区町村の災害対策本部においては、交通・通信の途絶した孤立地域や防災関係機関等からの情報収集・伝達、広報車との連絡等に利用される。整備率（整備している市町村の割合）は84.3%（平成25年3月末現在）となっており、これらについては順次デジタル化（市町村デジタル移動通信システム[*2]）が進められている。

オ　消防救急無線

消防救急無線は、消防本部（消防指令センター）と消防署、消防隊・救急隊を結ぶ通信網である。消防本部から消防隊・救急隊への指令、消防隊・救急隊からの消防本部への報告、火災現場における隊員への指令等に利用されており、消防活動の指揮命令を支え、消防活動の遂行に必要不可欠なものである。全国の全ての消防本部において運用されており、平成28年5月末までにデジタル方式に移行することとされている。

カ　衛星通信ネットワーク

衛星通信ネットワークは、衛星通信により、消防庁、都道府県、市町村及び防災関係機関を結ぶ全国的な通信網である。音声通信をはじめ、消防庁や都道府県による一斉指令、関係機関相互のデータ通信、映像伝送等の機能を有し、消防防災無線のバックアップ及び都道府県防災行政無線（衛星系）として位置付けられている。

また、ヘリコプターや高所監視カメラからの映像を消防庁、都道府県、消防本部等に伝送するために利用されている。通信回線は、通信衛星を利用しており、消防庁、都道府県、市町村、消防本部等に地球局が設置されているほか、被災地への車載局や可搬局の搬入により、災害発生時の機動的な情報収集・伝達体制の確保が可能である。現在、全ての都道府県において運用されている。

キ　映像伝送システム

映像伝送システムは、高所監視カメラや消防防災ヘリコプターに搭載されたカメラで撮影された映像情報を都道府県や消防本部（消防指令センター等）に伝送するとともに、衛星通信ネットワークを活用し、直ちに消防庁、他の地方公共団体等へも伝送が可能である（第2－9－3図）。これは、発災直後の被害の概況を把握するとともに、広域的な支援体制の早期確立を図る上で非常に有効なシステムである。ただし、ヘリコプターテレビ電送システムは、導入団体が増加しているものの、その映像受信範囲は全国をカバーするには至っていない状況にある（第2－9－4図）。

こうした状況を踏まえ、消防庁においては、ヘリコプターから衛星に直接電波を送信する方法により、地上受信局に伝送できない地域でも被災地情報をリアルタイムで伝送するヘリコプター衛星通信システム（ヘリサットシステム）の整備を行っている（第2－9－5図）。

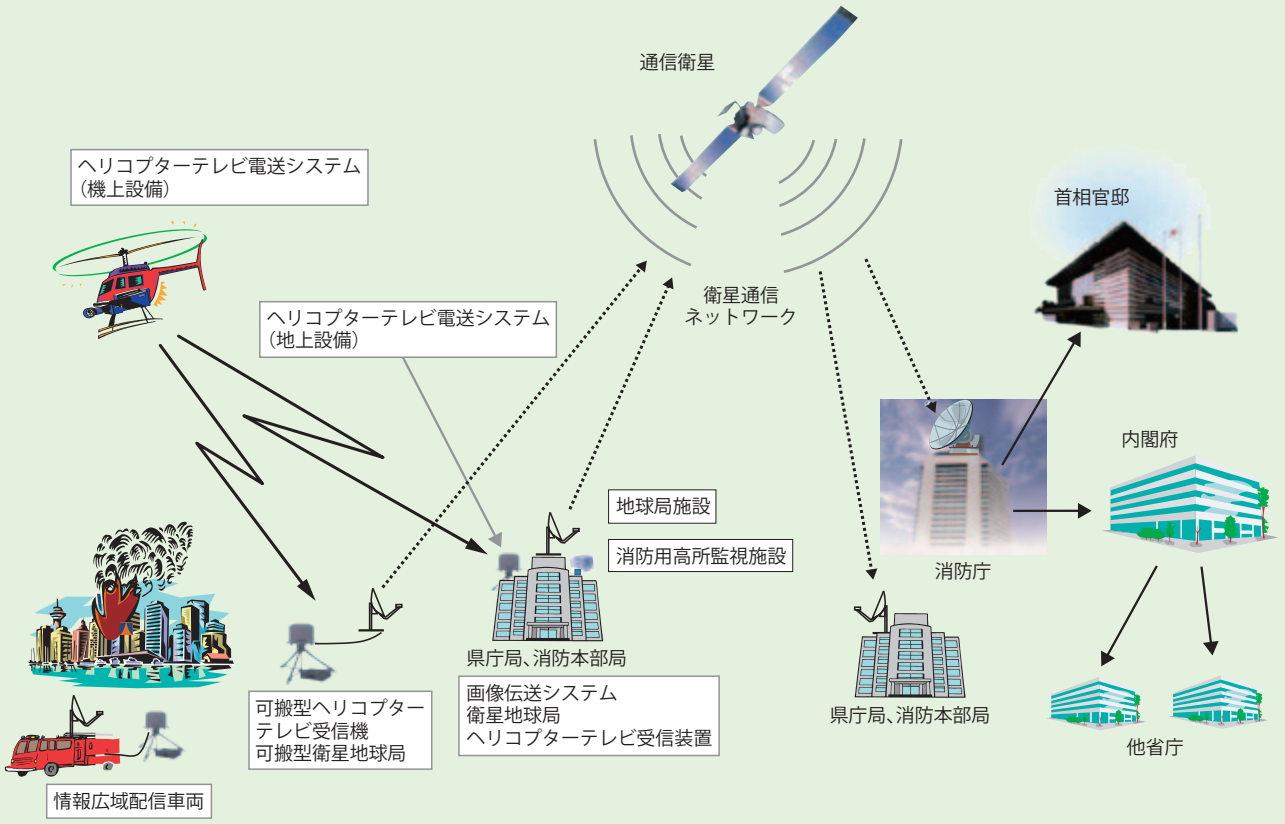
（2）　耐災害性の向上及びバックアップ機能の整備

ア　通信設備の耐災害性の向上等

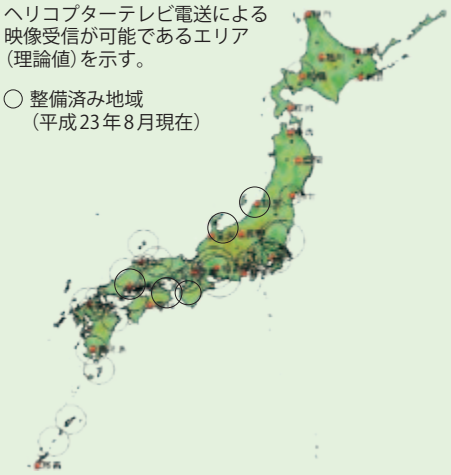
東日本大震災では市町村防災行政無線が地震や津波により破損し、または長時間の停電により、一部

＊2　市町村デジタル移動通信システム：市町村庁舎を統制局として、その出先機関、広報車、市町村内の防災機関を結ぶ、デジタル方式の無線システム

第２－９－３図　映像伝送システムの概要



第２－９－４図　ヘリコプターテレビ電送システム受信エリア及び関連設備等



ヘリコプターテレビ受信装置（固定局）
エリアカバー図



災害映像配信卓

消防庁衛星車載局車



外観



内部

地域で不通となる事態が生じた。

災害時における通信設備の機能確保は極めて重要である。これまでの経験を踏まえ、消防庁では、災害時に重要な情報伝達を担う防災行政無線が確実に機能確保されるように

- 非常用電源設備の整備
- 保守点検の実施と的確な操作の徹底
- 総合防災訓練時等における防災行政無線を使用した通信訓練の実施（非常用電源設備を用いた訓練を含む。）
- 防災行政無線設備の耐震性のある堅固な場所への設置
- 防災行政無線施設に対する浸水防止措置の状況の確認

等を都道府県及び市町村に対して要請している。

なお、非常通信協議会*3において、「無線設備の停電・耐震対策のための指針」が取りまとめられており、地方公共団体においては、無線設備の停電対策、非常用電源設備、管理運用対策、耐震対策等について、これに準じて、自ら点検を徹底することが必要である。

イ　バックアップ機能の確保

消防防災通信ネットワークであっても、大地震等により通信施設が使用不能となり、国と地方公共団体間の相互通信が困難となる場合がある。

このため、消防庁では、バックアップ施設として東京都調布市にある消防大学校に衛星通信施設を整備しているほか、機動性のある衛星車載局車や可搬型衛星地球局を整備している。

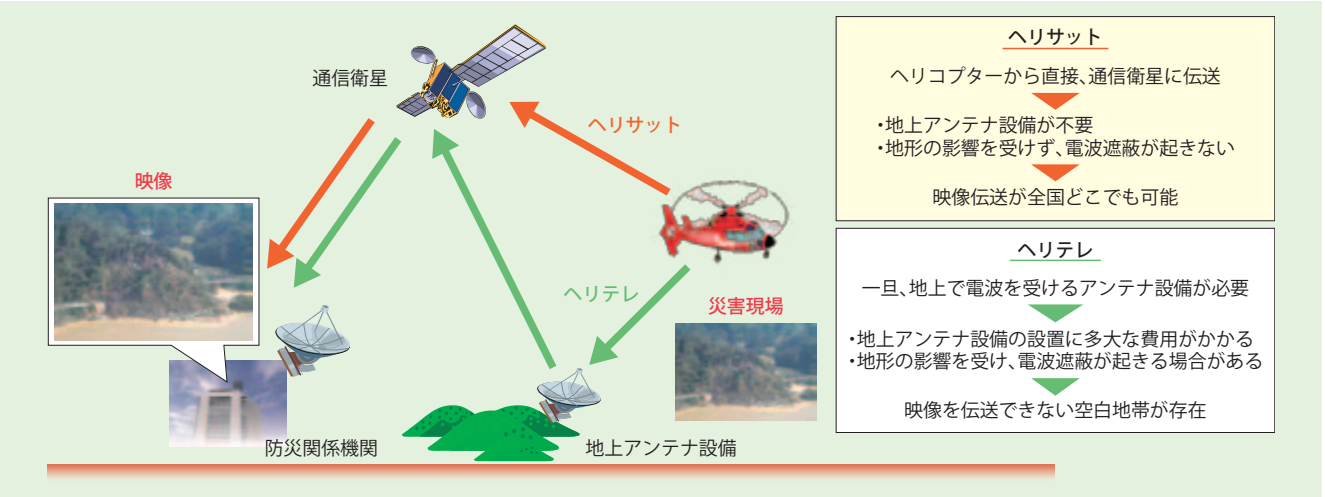
また、非常通信協議会では、公衆網並びに消防庁及び地方公共団体の消防防災通信ネットワークが不通となった場合に備え、電力会社等の防災関係機関が管理している自営通信網を活用して、被害情報等を都道府県から国に伝達する中央通信ルートを確保しているほか、市町村から都道府県に伝達する地方通信ルートの確保も進められている。さらに、非常通信訓練を定期的に実施し、非常の場合に備え、通信の円滑な実施の確保に努めている。

3　情報処理システムの活用

消防庁では、消防制度、基準の企画・立案、都道府県・市区町村への消防に関する助言・指導等を所管事務として担ってきたが、最近では、大規模災害発生時の緊急消防援助隊のオペレーションや武力攻撃・大規模テロなどの緊急事態に対応するための計画の策定、情報収集なども新たな業務として担っている。

これらの消防防災業務を効率的・効果的に遂行するため、現在、多くのシステムを整備・運用しているが、各種災害にきめ細かく対応してきた結果、消防庁所管のシステムの多様化、機能の重複等が課題となっている。予算効率の高い透明性の高いシステムを構築することを基本理念とし、消防防災業務の業務・システムの最適化計画を策定（平成20年3

第2－9－5図　ヘリコプター衛星通信システムの整備



＊3　非常通信協議会：自然災害等の非常事態における無線通信の円滑な運用を図るため、電波法の規定に基づき設立された協議機関。総務省が中心となり、国の機関、地方公共団体、電気通信事業者等の防災関係機関で構成されている。

月28日総務省行政情報化推進委員会決定）し、最適化に取り組んでいる。

（1） 災害時対応系システムの導入と活用

ア 地震被害想定システム

消防庁では、災害発生時に正確かつ迅速な状況判断の下に的確な応急活動を遂行する必要がある。そのため、災害発生時はシミュレーションにより被害を推測することができ、かつ、平時には円滑な災害対応訓練に活用できるシステムを導入することが有効であることから、地震被害想定システム等の開発・普及に努めている。

特に、消防研究センターで開発した「簡易型地震被害想定システム」（第2－9－6図）は、地震発生時に自動的に被害を推計することが可能であり、迅速な状況判断、初動措置の確保、日常の指揮訓練等に役立つシステムである。

消防庁では、当該システムによる被害推定結果を全都道府県等にメール配信するなど活用を図っている。

地震直後の自動推計においては、気象庁が公開している点震源を用いていることから、本システムは平成23年東北地方太平洋沖地震のような一定規模を超えた巨大地震への適用には限界を有している。

広い範囲の断層の破壊現象によって引き起こされる巨大地震に対応するために、震度情報や線震源モデルなどを活用し、地震発生直後においても精度の高い被害推計が可能なシステムへの改良について研究開発を行っている。

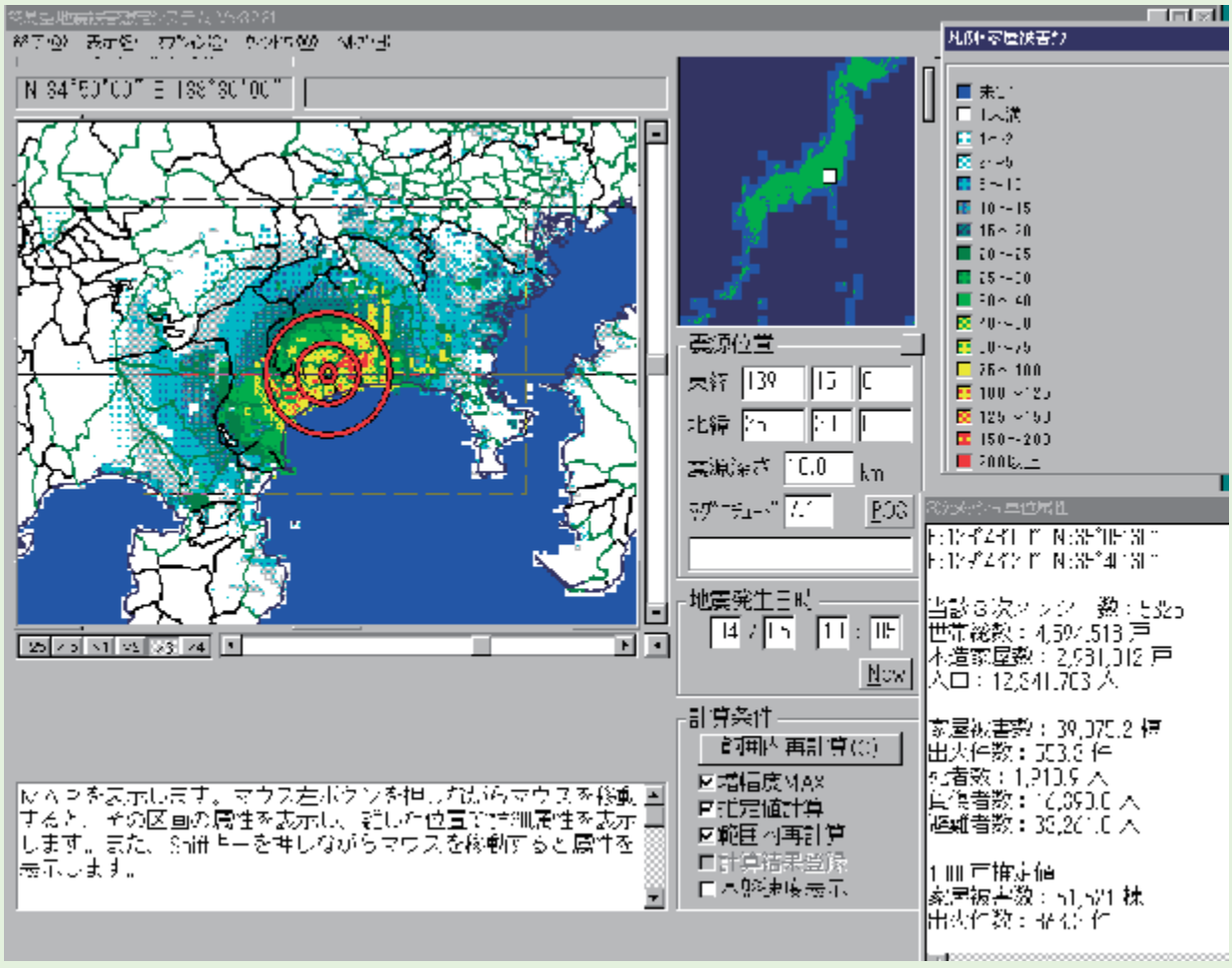
イ 震度情報ネットワーク

全国の市町村で計測された震度情報を消防庁へ即時送信するシステム（震度情報ネットワーク）は、平成9年（1997年）4月から運用しており、本システムで収集された震度データは、緊急消防援助隊の派遣等、広域応援活動に活用するとともに、気象庁にも提供され震度情報として発表されている。

（2） 各種統計報告オンライン処理システム

行政事務の情報化に対応し、統計事務の効率化・迅速化を図るため、平成14年度から各種統計報告

第2－9－6図 簡易型地震被害想定システムの画面表示例



のオンライン処理を可能とするシステムの開発を行っており、平成15年度から順次運用を開始している。

・火災報告等オンライン処理システム
・防火対象物実態調査等オンライン処理システム
・ウツタイン様式調査オンライン処理システム
・「危険物規制事務調査」及び「危険物に係る事故及びコンビナート等特別防災区域における事故報告」オンライン処理システム
・救急救助調査オンライン処理システム
・石油コンビナート等実態調査オンライン処理システム
・消防防災・震災対策等現況調査オンライン処理システム

消防庁では、これらのデータを迅速かつ的確に収集・整理することにより、都道府県、消防本部への速やかな情報提供を行い、各種施策への反映を支援している。

さらに、平成24年1月からは、消防防災業務の業務・システム最適化計画に基づき、各システムを統合した「統計調査系システム」として、ハードウエア等の管理を一元化し、入力の利便性の確保を行うことなどにより効率的な運用を行っている。

4 情報化の今後の展開

(1) 消防防災通信ネットワークの充実強化

消防庁では、ICTを積極的に活用し、次の事項に重点をおいて消防防災通信ネットワークの充実強化を推進することにより、地方公共団体と一体となって国民の安全・安心をより一層確かなものとすることとしている。

ア　消防救急無線のデジタル化の推進

消防救急無線は、従来、アナログ方式（150MHz帯）により整備・運用されてきたが、車両動態管理・文字等のデータ通信や秘話性の向上による利用高度化及び電波の有効活用を図る観点から、平成28年5月末までにデジタル方式（260MHz帯）に移行することとされている。

なお、150MHz帯の使用期限は、電波法第26条に基づく周波数割当計画の一部変更（平成20年総務省告示第291号）により規定されている。

そこで、消防救急無線のデジタル化が円滑に行われるよう、財政措置、技術アドバイザーの派遣及び実証試験で得られた知見を提供する等の支援策を推進している。

イ　住民への災害情報伝達手段の多重化・多様化

豪雨、津波等の災害時においては、一刻も早く住民に警報等の防災情報を伝達し、警戒を呼びかけることが、住民の安全・安心を守る上で極めて重要である。市町村防災行政無線（同報系）は、東日本大震災においても住民への大津波警報等の伝達に活用されたが、全ての住民に情報が伝達されたわけではなく、より多くの住民への情報伝達を行うことが必要である。一方で、地域によっては長期間の停電により機能が失われたことや、庁舎が被害を受けて使用できなかったこと、津波により屋外拡声子局が被害を受けたこと等が報告されている。これらの状況を踏まえ、各市町村は住民への確実かつ迅速な情報伝達を確保するため、地域の実情に応じ、各情報伝達手段の特長を踏まえ、複数の手段を有機的に組み合わせ、災害に強い総合的な情報提供システムを構築する必要がある（第2－9－7図）。

また、市町村防災行政無線（同報系）の起動が緊急時に24時間いつでも行えることが重要であることから、Jアラートからの自動起動や消防本部に遠隔制御装置を設置するなど体制の整備が必要である。

ウ　防災行政無線のデジタル化の推進

近年、携帯電話、テレビ放送等様々な無線通信・放送分野においてデジタル化が進展し、データ伝送等による利用高度化が図られてきている。防災行政無線についても、これまではアナログ方式による音声及びファクシミリ主体の運用が行われてきたが、今後はICTを積極的に活用し、安全・安心な社会を実現するために、文字情報や静止画像について双方向通信可能なデジタル方式に移行することで、防災情報の高度化・高機能化を図ることが必要となってきている（第2－9－8図）。

平成25年3月31日現在、防災行政無線（同報系）のデジタル化率は42.2%、防災行政無線（移動系）は24.9%となっている。

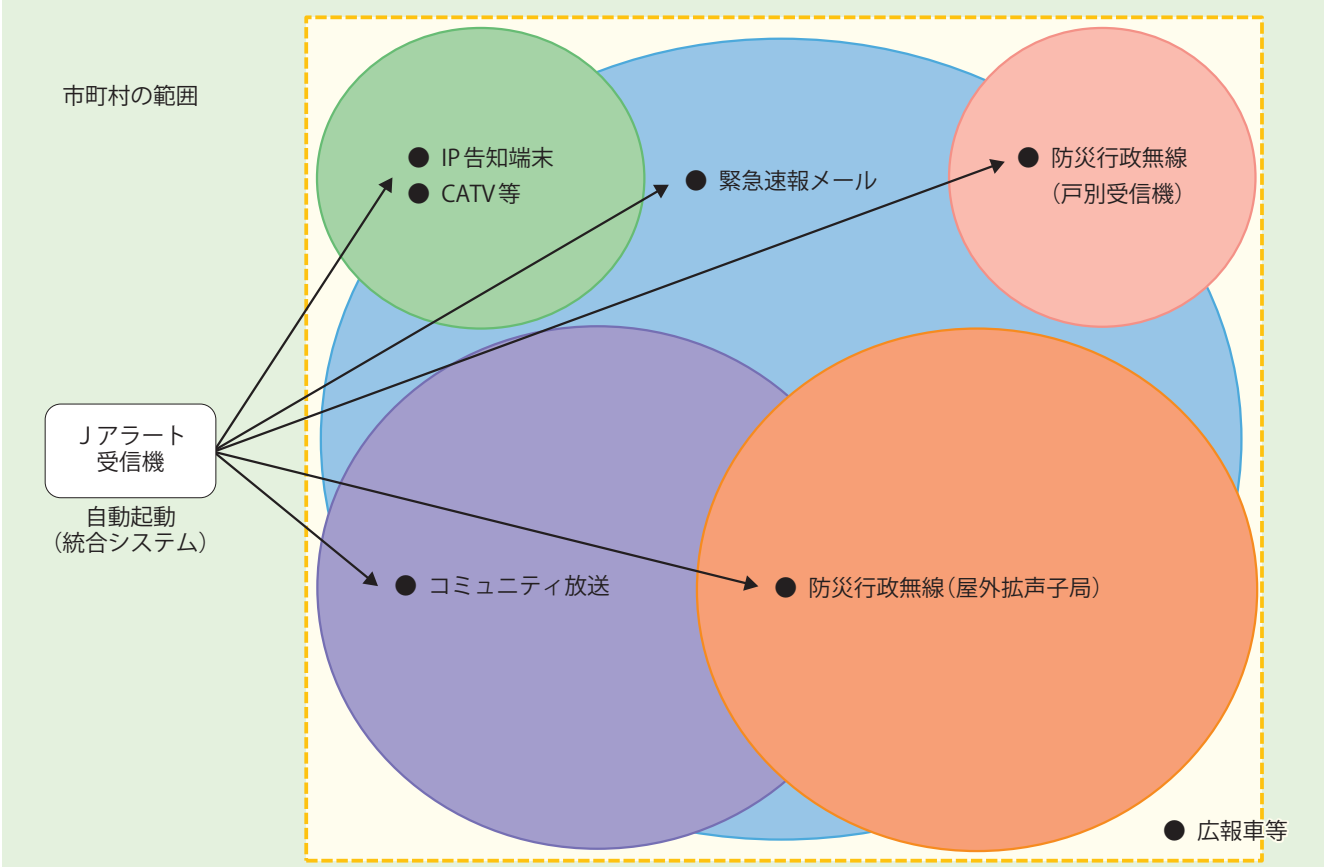
(2) 消防防災業務の業務・システムの最適化

消防防災業務の業務・システムの最適化計画（平

成20年3月28日総務省行政情報化推進委員会決定）に基づき、これまで進めてきた消防庁の共通インフラ基盤への一元化については、平成24年度末で完了した。一方、庁防災会議等における首都直下地震対策として政府の業務継続体制の確立や「新たな情報通信技術戦略（平成22年5月11日IT戦略本部決定）」により政府の情報システムの統合・集約化が求められていることから、消防庁の応急対応業務を速やかに復旧・継続して実施するために必要なシステムについて、バックアップシステムの構築を実施するため、消防防災業務の業務・システムの最適化計画が平成25年3月28日に改定された。それに基づき、速やかに業務復旧・継続が必要な災害応急対応に係るシステムのバックアップシステムを構築していく予定である。

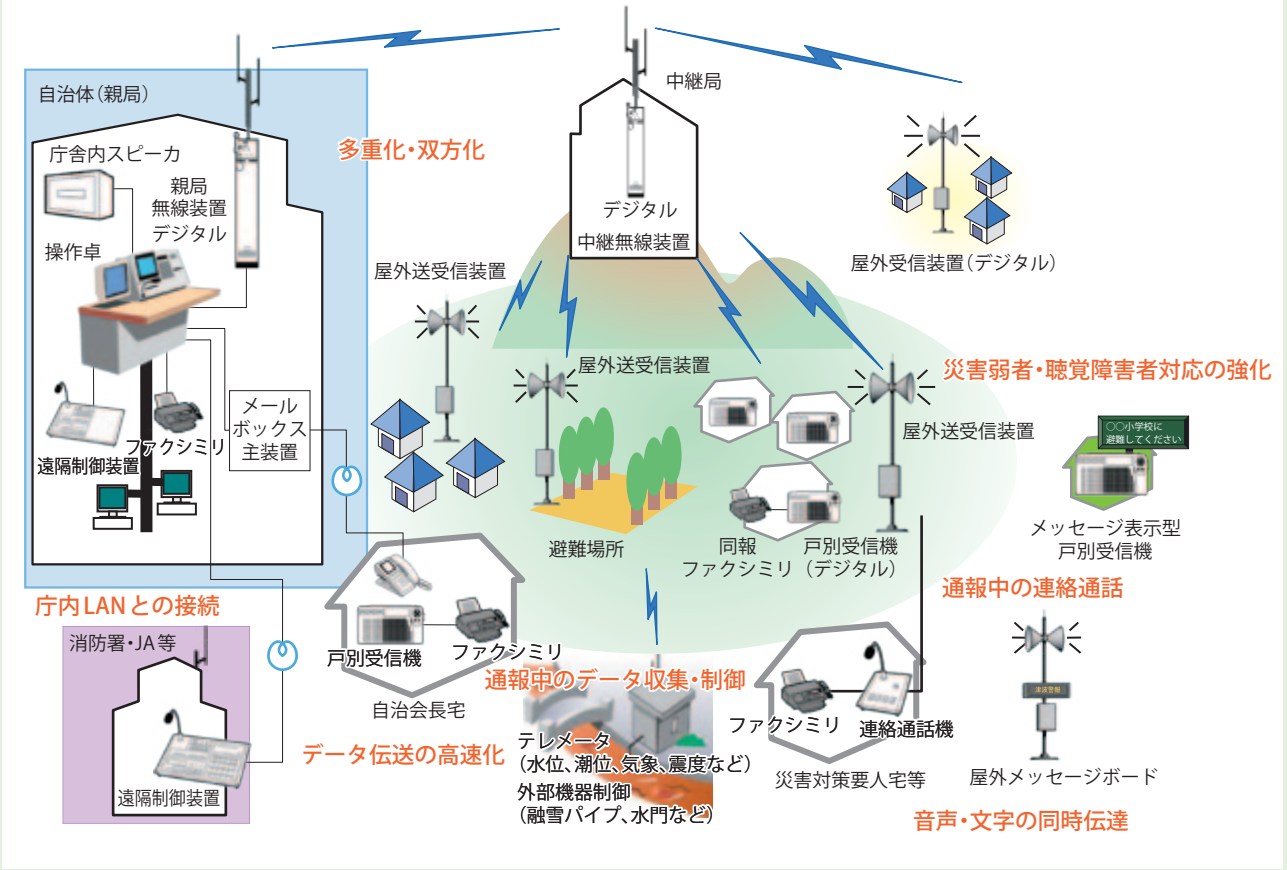
また、平成25年度の行政事業レビュー（公開プロセス）の評価結果（事業内容の改善）を踏まえ、今後も、情報システムのさらなる一元化等を通じて最適化を図っていく予定である。

第2－9－7図　住民への多様な情報伝達に関する組み合わせのイメージ



※多様な手段を重層的に組み合わせることにより、確実な情報伝達体制を整備することが重要
※できるだけJアラートの自動起動を活用し、迅速な情報伝達を確保

第2－9－8図　防災行政無線のデジタル化の概要



第10節　規制改革への対応

1　規制改革への取組

（1）　これまでの経緯

平成５年（1993年）９月16日緊急経済対策閣僚会議決定の「規制緩和等の実施について」から、平成16年３月19日閣議決定の「規制改革・民間開放推進３か年計画」まで、７次にわたる規制改革の推進のための政府計画等に記載された消防防災行政に係る各種の規制緩和・改革事項について、安全性の確保を図りつつ、新技術への対応、手続の簡素化などの観点から積極的に措置を講じてきた（附属資料Ⅱ－48）。

平成19年１月には、内閣総理大臣の諮問機関である「規制改革会議」及び全閣僚から構成される「規制改革推進本部」が設置され、規制改革推進のための体制が改めて整備された。その推進体制の下、規制改革を国民本位の改革として一層強力かつ着実に推進するため、「規制改革推進のための３か年計画」（平成19年６月22日閣議決定）が策定され、その後の改定（平成20年３月25日閣議決定）及び再改定（平成21年３月31日閣議決定）を経て、消防防災行政に係る16項目について所要の措置を講じてきた（附属資料Ⅱ－49）。

平成22年３月には、行政刷新会議に設置された「規制・制度改革に関する分科会」において、消防防災行政に係る３項目が検討テーマとして取り上げられ、検討の結果、アーケードに添架する装飾等の運用の緩和及び地域のコンビナートにおいて協業を進める上で障害となる規制の見直しについては、今後の取組が「規制・制度改革に係る方針（平成23年４月８日閣議決定）」に盛り込まれた（附属資料Ⅱ－50）。

また、リチウムイオン電池の取扱規制の見直しについては、平成23年３月に実施された規制仕分けの対象となり、規制仕分けの評価結果を踏まえた検討が進められた結果、今後の取組が「規制・制度改革に係る追加方針（平成23年７月22日閣議決定）」に盛り込まれた（附属資料Ⅱ－51）。

平成22年１月から受付を開始した「国民の声」においては、規制・制度改革に関する提案の集中受付が行われ、検討の結果、消防防災行政に係る項目については２項目（〔1〕災害時の燃料確保、給油場所確保のための安全対策について、〔2〕危険物製造所での非危険物製品生産を可能とする運用の明文化）が、今後積極的に検討する項目として、「「国民の声」規制・制度改革集中受付に提出された提案等への対処方針（平成24年４月３日閣議決定）」に盛り込まれた（附属資料Ⅱ－52）。

（2）　最新の取組

平成25年１月23日に内閣総理大臣へ意見を述べること等を主要な任務として「規制改革会議」が設置され、主要検討課題について掘り下げた審議を行うため、４つのワーキンググループ（健康・医療WG、エネルギー・環境WG、雇用WG、創業等WG）が設置された。消防防災行政に係る項目については、「天然ガス充てん設備を併設した給油取扱所における天然ガス自動車とガソリン自動車の停車スペースの共用化」が国際先端テストとして、エネルギー・環境WGで議題となり、「規制改革に関する答申（平成25年６月５日）」を受け、今後、経済産業省及び事業者を含めた検討会において検討し、結論を得ることが「規制改革実施計画（平成25年６月14日閣議決定）」に定められた。

また、環境や技術変化に対応した規制改革をタイムリーかつ着実に進めるため、広く国民や企業等から規制改革に関する提案をインターネット等を通じて常時受付する「規制改革ホットライン」が設置されている。

消防行政に係る安全規制は、国民の生命、身体及び財産の保護のために極めて重要なものである。消防庁としても、今後とも安全性の確保に十分配慮しながら、社会的要請に対応した規制・制度の改善等を推進していくこととしている。

2 構造改革特区に係る取組

(1) これまでの経緯

平成14年6月、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2002（平成14年6月25日閣議決定）」において、構造改革特区制度の導入が盛り込まれ、その推進が図られることとなった。これを受けて、平成14年7月26日には、構造改革特区制度を推進することによって、規制改革を地域の自発性を最大限尊重する形で進め、我が国経済の活性化及び地域の活性化を実現することを目的として、「構造改革特区推進本部」が内閣に設置された。また、平成14年12月18日には、「構造改革特別区域法」（平成14年法律第189号）が公布され、同法第3条第1項に基づき、政府における基本的な施策の推進の方向を示すものとして、構造改革の推進等の意義、目標及び政府が実施すべき施策に関する基本方針等を内容とする「構造改革特別区域基本方針」が平成15年1月24日に閣議決定され、これまでに26次の改定（平成25年8月30日最終改正）を経ている。

これまで消防庁では、特区制度の趣旨に鑑み、火災予防又は防災の観点から安全性の確保に十分配慮した対応を行っている（附属資料Ⅱ－53、Ⅱ－54、Ⅱ－55）。

(2) 最新の取組

平成24年11月に改訂された「構造改革特別区域基本方針」に、実現しなかった提案の定期的なフォローアップが盛り込まれたことを受け、過去の実現しなかった提案等の中から消防防災行政に係る38項目について再検討を行った。

また、平成25年3月から平成25年4月にかけて第23次提案募集が実施されたが、消防防災行政に係る項目はなかった。

消防庁としては、引き続き、火災予防又は防災の観点から安全性の確保に十分配慮し対応することとしている。

3 総合特区制度に係る取組

(1) これまでの経緯

「新成長戦略（平成22年6月18日閣議決定）」を実現するため、平成23年6月22日に「総合特別区域法」（平成23年法律第81号）が成立し、国際競争力の強化、地域の活性化のための包括的かつ先駆的なチャレンジに対し、規制の特例措置、税制・財政・金融上の支援措置などにより総合的に支援する「総合特区制度」が創設された。

この制度は、〔1〕我が国の経済成長のエンジンとなる産業・機能の育成に関する取組を対象とした「国際戦略総合特区」、〔2〕地域資源を最大限活用した先駆的な地域活性化の取組を対象とした「地域活性化総合特区」の2つのパターンの「総合特区」により、拠点形成による国際競争力等の向上及び地域資源を最大限活用した地域力の向上を図ることを目的としている。

「総合特別区域法」の成立を受け、総合特別区域推進本部が設置されるとともに、総合特別区域推進本部での議論を踏まえ、平成23年8月15日に「総合特別区域基本方針」が閣議決定された。この総合特別区域基本方針に基づき、総合特別区域の指定申請が開始され、平成23年12月に第一次指定として「国際戦略総合特区」7地域、「地域活性化総合特区」26地域が指定された。このうち、消防防災行政に係る規制改革要望に関する3特区（〔1〕北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区、〔2〕グリーンアジア国際戦略総合特区、〔3〕かがわ医療福祉総合特区）について、具体的な検討を行い、検討結果を「関係省庁からの意見」として指定地方公共団体に対し回答した。当庁からの回答を踏まえ、指定地方公共団体が上記規制改革要望のうち「優先提案事項」として指定した要望については、総合特区ごとに設置された「国と地方の協議会」において協議を行い、具体的な議論を行った（附属資料Ⅱ－56）。

平成24年7月、第二次指定として「地域活性化総合特区」6地域が指定されたが、消防防災行政に係る規制改革要望はなかった。

(2) 最新の取組

平成25年2月、第三次指定として「地域活性化総合特区」5地域が指定された。第三次指定特区（さがみロボット産業特区）において提案された、消防防災行政に係る規制改革要望について具体的な検討を行い、検討結果を「関係省庁からの意見」として指定地方公共団体に対し回答した（附属資料Ⅱ－57）。

第１節　国民保護への取組

1　国民保護法の成立

（1）　国民保護法の制定経緯

米国での同時多発テロや我が国近海における武装不審船の出現、北朝鮮による弾道ミサイル発射等により、我が国の安全保障に対する国民の関心が高まるとともに、大量破壊兵器の拡散や国際テロ組織の存在が重大な脅威となっている。

こうした状況の下、我が国に対する武力攻撃という国家の緊急事態に対処できるように必要な備えをするため、有事法制の整備が進められ、平成15年6月に「武力攻撃事態等における我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全の確保に関する法律」（平成15年法律第79号。以下「事態対処法」という。）が公布・施行された。

武力攻撃事態等[*1]への対処に関する基本理念等を規定した基本法的な性格を有している事態対処法の審議と並行して、個別の有事法制の1つとして国民の保護に関する法制についても検討が進められた。事態対処法においても、国民の保護に関する法制を速やかに整備することが規定されたこと等も受けて、平成16年6月には「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」（平成16年法律第112号。以下「国民保護法」という。）が成立し、関係政令とともに同年9月17日に施行された。

（2）　国民保護法の目的

国民保護法の目的は、武力攻撃事態等において武力攻撃から国民の生命、身体及び財産を保護し、国民生活等に及ぼす影響を最小にするため、国、地方公共団体、指定公共機関等の責務をはじめ、住民の避難に関する措置、避難住民等の救援に関する措置、武力攻撃災害への対処に関する措置等について定めることにより、国全体として万全の態勢を整備することにある。

緊急対処事態[*2]に関しても、武力攻撃事態等への対処と同様の措置をとることとされており、これにより、武力攻撃事態や大規模テロ等から国民を保護するための法的基盤が整えられた。

2　国民保護法に基づく国民の保護に関する措置の概要

国民保護法では、国は、武力攻撃事態等及び緊急対処事態が現実に発生した場合には、その組織及び機能のすべてを挙げて自ら国民の保護に関する措置（以下「国民保護措置」という。）を的確かつ迅速に実施するとともに、地方公共団体及び指定公共機関が実施する国民保護措置を的確かつ迅速に支援することとされており、国の方針の下で、国全体として万全の措置を講ずることとしている。

このため、あらかじめ政府は国民の保護に関する基本指針（以下「基本指針」という。）を、指定行

武力攻撃事態の４類型	緊急対処事態の例
①着上陸侵攻	①原子力事業所等の破壊、石油コンビナートの爆破等
②ゲリラ・特殊部隊による攻撃	②ターミナル駅や列車の爆破等
③弾道ミサイル攻撃	③炭疽菌やサリンの大量散布等
④航空機による攻撃	④航空機による自爆テロ等

＊1　武力攻撃事態等：武力攻撃事態及び武力攻撃予測事態のこと。武力攻撃とは、我が国に対する外部からの武力攻撃をいう。武力攻撃事態とは、武力攻撃が発生した事態又は武力攻撃が発生する明白な危険が切迫していると認められるに至った事態をいい、武力攻撃予測事態とは、武力攻撃事態には至っていないが、事態が切迫し、武力攻撃が予測されるに至った事態をいう。

＊2　緊急対処事態：武力攻撃の手段に準ずる手段を用いて多数の人を殺傷する行為が発生した事態又は当該行為が発生する明白な危険が切迫していると認められるに至った事態（後日対処基本方針において武力攻撃事態であることの認定が行われることとなる事態を含む。）で、国家として緊急に対処することが必要なものをいう。

政機関（各府省等）及び地方公共団体は国民の保護に関する計画（以下「国民保護計画」という。）を定め（4　基本指針・国民保護計画　参照）、武力攻撃事態等及び緊急対処事態の際には、国民保護法に加えてこれらの基本指針や国民保護計画に基づき、国、都道府県、市町村（特別区を含む。以下同じ。）等が連携して避難、救援、武力攻撃災害への対処等の国民保護措置を実施する（第３－１－１図）。

（1）　住民の避難に関する措置

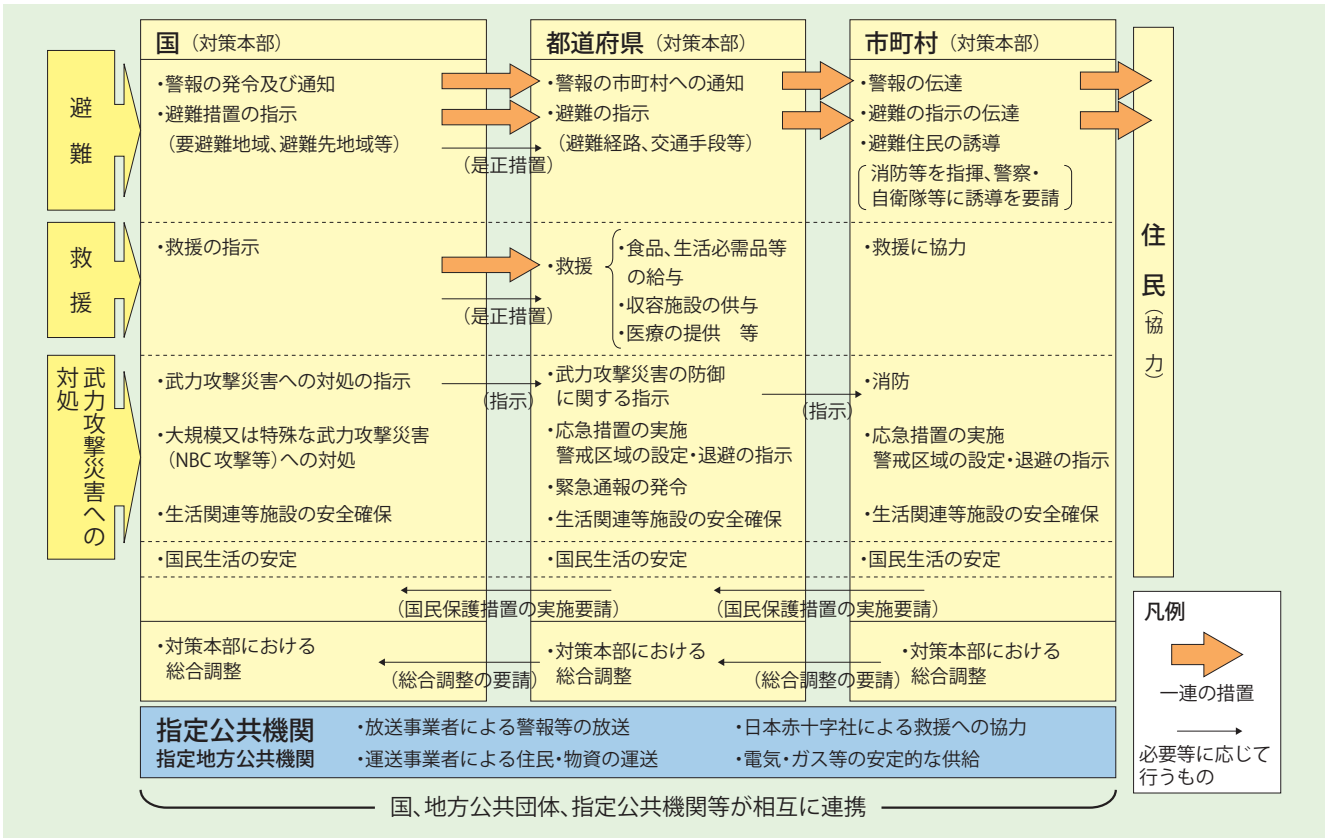
対策本部長（内閣総理大臣）は、武力攻撃から国民の生命、身体及び財産を保護するため緊急の必要があると認めるときは、警報を発令しなければならない。警報では、武力攻撃事態等の現状及び予測、武力攻撃が迫り、又は武力攻撃が発生したと認められる地域、その他住民及び公私の団体に対し周知させるべき事項が示される。発令された警報は総務大臣を経由して都道府県知事に通知され、都道府県知事は、直ちにその内容を都道府県の区域内の市町村長等に通知し、市町村長等はその内容を住民等に伝達する。

対策本部長は、警報を発令した場合において、住民の避難が必要であると認めるときは、総務大臣を経由して都道府県知事に対し、直ちに避難に関する措置を講ずべきことを指示する。この指示（以下「避難措置の指示」という。）を行うときは、対策本部長は、要避難地域、避難先地域及び避難に関して関係機関が講ずべき措置の概要を示さなければならない。避難措置の指示を受けた要避難地域を管轄する都道府県知事は、住民に対して直ちに避難すべき旨を指示する。この場合、都道府県知事は、主要な避難の経路、避難のための交通手段その他避難の方法を示さなければならない。避難の指示は市町村長を通じて住民に伝達される。住民に対して避難の指示がなされた市町村長は、直ちに避難実施要領（5.（1）市町村における避難実施要領のパターン作成　参照）を定め、避難住民の誘導を行う。

（2）　避難住民等の救援に関する措置

対策本部長は、避難措置の指示をしたときは、避難先地域を管轄する都道府県知事に対し、直ちに、救援に関する措置を講ずべきことを指示し、当該指示を受けた都道府県知事は、食品・生活必需品等の給与、収容施設の供与等の救援に関する措置を実施する。

第３－１－１図　国民の保護に関する措置の仕組み



（3） 武力攻撃災害への対処に関する措置

国・都道府県・市町村は、生活関連等施設の安全確保等、武力攻撃災害への対処のための措置をそれぞれ講ずることとされている。また、対策本部長は、都道府県知事に対し、必要に応じて、武力攻撃災害への対処及び武力攻撃災害の防除等に関して所要の措置を講ずべきことを指示することができる。

（4） その他の措置等

以上のほか、国民保護法及び国民保護計画等に基づき国民生活の安定に関する措置等の必要な措置が行われる。また、都道府県は対策本部長に対し、市町村は都道府県に対し、必要に応じて国民保護措置の実施要請、総合調整の要請等を行うことができる。

3 消防庁等の役割

（1） 消防庁の役割

消防庁は、消防組織法及び国民保護法により、国と地方公共団体が相互に連携する上で重要な役割を担うこととされており、特に武力攻撃等に起因する災害に対処するため、自然災害等の場合よりも地方公共団体に多くの関与を行うこととされている。

消防庁は、指定行政機関の一つとして消防庁国民保護計画等を策定しており、具体的にはこれらに基づき、国民に対する情報の提供、救援の支援、国民保護の重要性の啓発、国民保護訓練等を行うこととなる。その主なものを挙げると以下のとおりである。

① 内閣総理大臣が行った国民保護対策本部を設置すべき都道府県及び市町村の指定等の都道府県知事及び市町村長への通知
② 対策本部長による警報の発令の通知及び避難措置の指示の内容の都道府県知事への通知
③ 県境を越える避難に際し、必要と認める場合の関係都道府県知事への勧告
④ 都道府県知事から報告を受けた安否情報について、照会に応じ情報提供
⑤ 武力攻撃災害を防除するための消防に関する措置及び消防の応援等の必要な措置に関する、都道府県知事又は市町村長への指示
⑥ 自ら収集し、又は都道府県知事等から報告を受けた被災情報の対策本部長への報告
⑦ 都道府県知事からの求めに応じ、国や他の地方公共団体の職員の派遣について、あっせんを実施
⑧ 国民保護法に基づく地方公共団体の事務に関し、国と地方公共団体及び地方公共団体相互間の連絡調整

（2） 地方公共団体と消防の役割

地方公共団体は、いざというときに迅速に国民保護措置が実施できるように、国民保護計画の作成や、夜間・休日等を問わずに起こる事案に的確に対応可能な24時間の即応体制等の必要な組織の整備及び訓練の実施等が求められているほか、武力攻撃事態等及び緊急対処事態の際には、国民保護措置の多くを実施する責務を有している。

前述のとおり、武力攻撃事態等及び緊急対処事態においては、都道府県は、警報の市町村への通知、住民に対する避難の指示、都道府県の区域を越える住民の避難に関する措置、救援に関する措置、安否情報の提供、緊急通報の発令等を行うこととされている。

また、市町村は、警報や避難の指示の住民への伝達、避難住民の誘導、安否情報の収集等、直接住民と接する役割を担うこととされており、日ごろから消防団や自主防災組織、警察等との連携・協力関係を構築しておくことが重要である。

特に、消防は、国民の生命、身体及び財産を武力攻撃による火災から保護し、武力攻撃災害を防除及び軽減しなければならないことが国民保護法にも規定されており、他の災害等の場合と同様に消火や救助及び救急の活動等を行うこととなる。また、国民保護法では、消防長及び消防団長は市町村長の指揮の下に避難住民を誘導することも定められており、市町村の国民保護計画にしたがって、避難、救援、武力攻撃災害の防御等のそれぞれの局面において、重要な役割を担うこととなる。

4 基本指針・国民保護計画

国民保護法では、武力攻撃事態等及び緊急対処事態に至った場合に備えて、政府において基本指針を定め、これに基づいて指定行政機関（各府省等）の長、都道府県知事は国民保護計画を、指定公共機関は国民の保護に関する業務計画（以下「国民保護業務計画」という。）を、それぞれ作成することとさ

れている。また、都道府県の国民保護計画に基づき、市町村長は市町村の国民保護計画を、指定地方公共機関は、国民保護業務計画をそれぞれ作成することとされている。

これらの基本指針、国民保護計画等は、武力攻撃事態等及び緊急対処事態に至った際により迅速かつ的確な対応ができるよう、国民保護訓練の結果等を踏まえて随時見直しが行われている。

（1）　基本指針

基本指針は、平成17年3月25日に閣議決定され、直近の平成25年3月の改正まで数次にわたり改正が行われてきた。基本指針の内容は以下のとおりである。

① 基本的人権の尊重や指定公共機関の自主性の尊重など、国民保護措置の実施に関する基本的な方針
② 武力攻撃事態を類型化し、それぞれの特徴及び留意点を示した武力攻撃事態の想定に関する事項
③ 国民保護措置を的確かつ迅速に実施するための体制の整備
④ 住民の避難、避難住民等の救援、武力攻撃災害への対処に関する措置、国民生活の安定、武力攻撃災害の復旧等についての国、地方公共団体等のとるべき措置に関する事項
⑤ 武力攻撃に準ずる大規模テロ等の緊急対処事態への対処
⑥ 国民保護計画等の作成手続

（2）　消防庁国民保護計画

消防庁国民保護計画は、消防庁が実施する国民保護措置について、その内容、実施方法、体制、関係機関との連携方法等を定めている。その概要は以下のとおりである。

① テロやゲリラの侵攻などの事案において、状況により、全職員体制の消防庁緊急事態連絡室を設置し、地方公共団体との連携や情報交換のための体制を整備すること。
② Jアラート等により住民に瞬時に情報が伝達されるよう、地方公共団体との連絡体制の充実を図る。
③ 自然災害の場合等において他県の消防部隊が応援に駆けつける緊急消防援助隊の仕組みを、武力攻撃やテロの場合においても活用するため、部隊の増強や資機材の整備を図ること。

特に、NBC災害[*3]に対応するためには、対応能力を持つ部隊による応援が重要なため、拠点となる消防本部の充実を図ること。

④ 住民の避難誘導において重要な役割を果たす消防団や自主防災組織の充実を図るため、啓発に努めるとともに設備の整備等を支援すること。
⑤ 住民の避難誘導や被災者の救助に当たっては、事業所の協力が必要となることから、被災時における事業所と地方公共団体との連携を支援すること。

また、平成25年3月に改正を行い、消防庁は、内閣官房及び地方公共団体と共同して、武力攻撃事態等において、Jアラートや防災行政無線等を用いて確実かつ迅速に住民に情報伝達が行われるよう、情報伝達訓練を実施すること等が盛り込まれた。

（3）　都道府県国民保護計画

都道府県の国民保護計画は、基本指針に基づき、当該都道府県の地域における国民保護措置の総合的な推進に関する事項、当該都道府県が行う国民保護措置に関する事項やその実施体制、市町村の国民保護計画及び指定地方公共機関の国民保護業務計画の作成の基準となるべき事項等を定めている。

都道府県国民保護計画は平成17年度までにすべての都道府県で作成済みである。

（4）　市町村国民保護計画

市町村の国民保護計画は、都道府県の国民保護計画に基づき、当該市町村の地域における国民保護措置の総合的な推進に関する事項、当該市町村が行う国民保護措置に関する事項や実施体制等を定めることとされている。

平成25年10月1日現在で、市町村の国民保護計画は全国1,742団体のうち8団体が未作成となっており、消防庁では都道府県に対し、市町村における速やかな計画作成を促進するよう要請している。

＊3　核（Nuclear）兵器等、生物（Biological）剤及び化学（Chemical）剤が用いられたことに伴う災害をいう。

5 主な課題と取組等

（1） 市町村における避難実施要領のパターンの作成

国民保護法では、市町村長は、住民に対して避難の指示があったときは、避難実施要領を定めなければならないと規定されている。この避難実施要領は、避難の経路、避難の手段等を定めるものであり、極めて迅速に作成しなければならないものであることから、その作成を容易にするため、基本指針では、市町村は複数の避難実施要領のパターンをあらかじめ作成しておくよう努めることとされている。

しかしながら、避難実施要領のパターンを作成済みの市町村は平成25年4月1日現在で4割程度にとどまっており、作成率の向上に向けた一層の取組が求められる。このため、消防庁としては、平成23年度に「「避難実施要領のパターン」作成の手引き」を作成し地方公共団体に配布するなど、都道府県と連携しながら作成の支援を行っている。

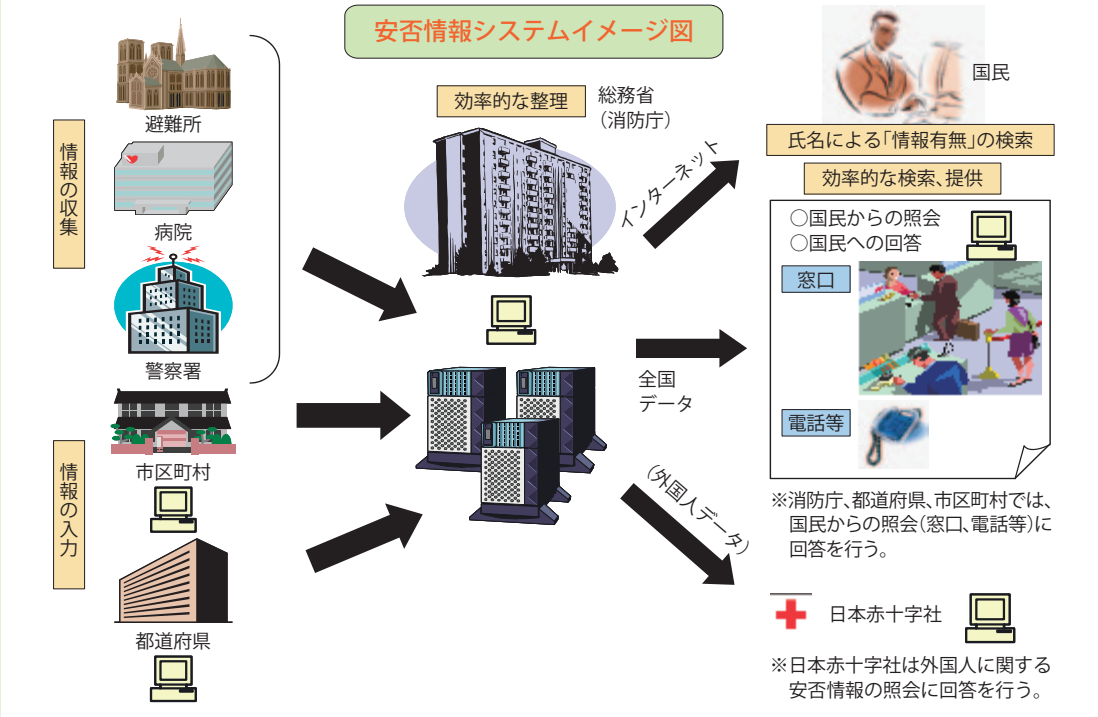
（2） 安否情報システムの運用

武力攻撃等により住民が避難した場合などにおいては、家族等の安否を確認できるようにすることが重要である。国民保護法では、総務大臣及び地方公共団体の長は、武力攻撃事態等において、避難住民及び死亡又は負傷した住民の安否に関する情報を収集・整理し、国民からの照会に対し、速やかに回答することとされている。

このため、消防庁では、地方公共団体の職員等が避難所や病院などで収集した安否情報[*4]を、パソコンを使って入力でき、さらに全国データとして検索可能な形にできる「安否情報システム」を導入し、平成20年4月から運用を開始した（第3－1－2図）。平成22年3月には、情報入力や検索をより効率的に行えるようにするため、住民基本台帳カードとの連携やあいまい検索の機能を付加した。また、平成25年3月には、システム開発後初めてのシステム更改を行い、入力の簡素化を図るとともに、データ出力機能を付加した。システム更改に伴い「安否情報システムを利用した安否情報事務処理ガイドライン」（消防庁ホームページURL：http://www.fdma.go.jp/html/intro/form/pdf/kokuminhogo_unyou/kokuminhogo_unyou_main/anpi_Gaido.pdf参照）及び「操作説明書」も改正した。

安否情報システムは自然災害でも活用できる仕様

第3－1－2図 安否情報の流れ（関係機関相関イメージ）



＊4 安否情報：氏名、出生の年月日、男女の別、住所、国籍、個人を識別するための情報等をいう。

となっており、平成23年の東日本大震災においても使用されたところであるが、これが現実の災害で安否情報システムが使用された初の事例となった。

迅速・的確な安否情報の収集及び提供のためには、今後とも地方公共団体が安否情報を入力するための運用体制の強化を図ることが重要であり、消防庁では、警察・医療機関等の関係機関との協力体制の構築などの支援に取り組んでいる。

また、平成22年６月からは、毎月入力訓練を実施できる環境を準備し、各団体の積極的な訓練参加を促しているほか、平成23年度からは全国一斉の訓練を実施し、地方公共団体職員の操作・習熟を図っている。

今後も定期的な訓練を実施するとともに、引き続きシステム効率化の検討を行う。

（3）　訓練

国民保護計画等を実効性のあるものとするためには平素から様々な事態を想定した実践的な訓練を行い、国民保護措置に関する対処能力の向上や関係機関との連携強化を図ることが重要である。

国民保護法においても、指定行政機関の長及び指定地方行政機関の長、地方公共団体の長等並びに指定公共機関及び指定地方公共機関は、それぞれの国民保護計画又は国民保護業務計画で定めるところにより、それぞれ又は他の指定行政機関の長等と共同して、国民保護措置についての訓練を行うよう努めなければならないとされている。

このため、消防庁では、内閣官房等の関係機関と連携し、国と地方公共団体が共同で行う国民保護共同訓練の実施を促進するとともに、訓練を通じて事態対処法及び国民保護法等に基づく対応を確認し、その実効性の向上に努めている。

平成25年度は、国民保護共同訓練としては、放射性物質を含む爆破テロを想定し、広域医療搬送を盛り込んだ実動訓練や、船舶等を用いた住民の広域避難を想定した図上訓練等が計画されており（第３－１－１表）、今後も新たな要素を加味するなどしながら継続的に訓練を行うことが求められている。

（4）　地方公共団体職員の研修・普及啓発

地方公共団体は、前述のとおり、国民保護措置のうち、警報の通知・伝達、避難の指示、避難住民の誘導や救援など住民の安全を直接確保する重要な措置を実施する責務を有している。これらの措置は関係機関との密接な連携の下で行う必要があり、職員には、制度全般を十分理解していることが求められる。

このため、職員に対する適切な研修等が重要であり、消防大学校においては、地方公共団体の一般行政職員や消防職員が危機管理や国民保護に関する専門的な知識を修得するためのカリキュラムとして危機管理・国民保護コースを設けている。都道府県の自治研修所や消防学校においても、国民保護に関するカリキュラムの創設等に積極的に取り組むことが望まれる。

また、国民保護措置を円滑に行うためには、消防団や自主防災組織をはじめとして、住民に対しても国民保護法の仕組みや国民保護措置の内容、避難方法等について、広く普及啓発し、理解を深めていただくことが大切である。

このため、消防庁では、啓発資料等として、これまでに、地方公共団体の担当職員や消防団・自主防災組織のリーダー向けに国民保護の基本的な仕組み、消防の役割、訓練のあり方等について、わかりやすく示した冊子やDVD等を作成し、地方公共団体が行う普及啓発活動に活用できるようにしている。

第３－１－１表　**平成25年度国民保護共同訓練**

【実動訓練】※(注1)
①実施団体
・青森県　・新潟県　・愛知県　・沖縄県
②訓練内容
・国の現地対策本部、県・市の対策本部等の設置運営及び相互の連絡調整
・住民の避難誘導、医療等の救援及び災害対処に関する措置など、一連の国民の保護のための措置
【図上訓練】※(注2)
①実施団体
・千葉県　・東京都　・富山県　・福井県
・徳島県　・香川県　・愛媛県　・熊本県
②訓練内容
・国・県・市の対策本部等の設置運営及び相互の連絡調整
・警報の通知、避難の指示等、国民の保護のための措置に係る状況判断及び情報伝達要領

※（注１）　現地において、実践的な模擬状況のもとで、国や地方公共団体及び住民等が参加して訓練する方式
※（注２）　図上において、国や地方公共団体等の対策本部活動及び対策本部事務局の対応について訓練する方式

（5） 地方公共団体における体制整備

都道府県知事及び市町村長は、国民保護計画で定めるところにより、それぞれの区域に係る国民保護措置を的確かつ迅速に実施するために、夜間・休日等を問わずに起きる事案に的確に対応可能な体制を備えた組織を整備することが求められるが、今日の地方公共団体には、国民保護関連事案に対する体制の整備はもとより、地震等の自然災害や新たな感染症など、住民の安心・安全を脅かす様々な危機管理事案に対しても、的確かつ迅速な対応が強く求められている。

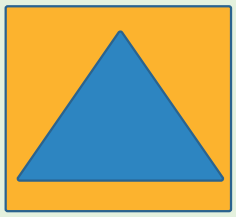
このため消防庁では、平成18年度より「地方公共団体の危機管理に関する懇談会」を開催し、危機管理について知識・経験を有する有識者からの意見・助言をいただき、施策への反映に努めている。このほか、地方財政措置として、平成25年度も引き続き、国民保護対策に要する経費を交付税算定上、基準財政需要額に計上するなど、地方公共団体の体制強化の支援にあたっている。

（6） 特殊標章等

指定行政機関の長、地方公共団体の長等は、武力攻撃事態等においては、指定行政機関や地方公共団体の職員で国民保護措置に係る職務を行う者又は国民保護措置の実施に必要な援助について協力をする者に対し、ジュネーヴ諸条約の追加議定書*5に規定する国際的な特殊標章（第3－1－3図）及び身分証明書（以下「特殊標章等」という。）を交付し、又は使用させることができる。これは、国民保護措置に係る職務を行う者等及び国民保護措置に係る職務のために使用される場所等を識別させるためのものである。この特殊標章等については、国民保護法上、みだりに使用してはならないこととされており、各交付権者においては、それぞれ交付対象者に特殊標章等を交付する際の取扱要領を定め、交付台帳を作成すること等により、特殊標章等の適正使用を担保することが必要である。

消防庁においては、関係省庁間の申合せ等を踏まえ、消防庁特殊標章交付要綱を作成し、地方公共団体や消防機関に対して、各交付権者が作成することとなっている交付要綱の例を通知するなど、特殊標章等が適正に取り扱われるよう取り組んでいる。

第3－1－3図　特殊標章



特殊標章（識別対象）
・国民保護措置に係る職務等を行う者
・国民保護措置のために使用される
　場所、車両、船舶、航空機など

6 テロ対策

（1） 体制の整備

テロ災害発生時において適切な応急対応処置を講じるために、平成13年11月には、政府のNBCテロ対策会議幹事会において、「NBCテロ対処現地関係機関連携モデル」が取りまとめられ、消防庁では、都道府県等に対して、各地域の実情に応じた役割分担や活動内容等について、このモデルを参考に更に具体的に協議・調整し、NBCテロ対処体制整備の推進を図るよう要請した。また、米国における炭疽菌事件などを踏まえ、平成15年3月に、炭疽菌、天然痘の災害発生に備えるための関係機関の役割分担と連携及び必要な処置を明確にした「生物テロへの対処について」が取りまとめられ、その旨を各都道府県内の関係部局、市町村及び消防機関に対して周知した。

これらの対応とともに、消防庁では、各都道府県との国民保護共同訓練においてNBCテロ災害を想定した訓練を実施しており、化学剤を用いたテロを想定した訓練のほか、平成20年度以降は生物剤である天然痘や炭疽菌、放射性物質を用いたテロを想定した訓練を実施し、関係機関の連携の強化を図っている。平成25年度においては、国民保護共同訓練として、放射性物質を含む爆破テロを想定し、広域医療搬送を盛り込んだ実動訓練、船舶等を用いた住民の広域避難を想定した図上訓練等を実施することとしており、消防機関、警察機関、自衛隊等の関

＊5　ジュネーヴ諸条約の追加議定書：1949年（昭和24年）8月12日のジュネーヴ諸条約の国際的な武力紛争の犠牲者の保護に関する追加議定書（議定書Ⅰ）第66条3

係機関の連携の強化を図るとともに、様々な想定の下での危機管理体制の整備に努めている。

(2)　テロ災害に対応するための資機材の整備

大規模特殊災害やテロ災害に対応するため、専門的かつ高度な教育を受けた救助隊員で構成される特別高度救助隊及び高度救助隊を整備するとともに、生物剤検知器、化学剤検知器、除染シャワー等テロ災害等に対応するための資機材を整備し、消防組織法第50条に基づく無償使用により、全国の主要な消防本部に配備している。

(3)　消防機関に対する危機管理教育訓練の充実強化

NBCテロに起因する災害に対処するには、専門的な知識、技術が必要である。このため消防大学校において、NBCテロ災害発生時における適切な消防活動を確保することを目的として、緊急消防援助隊教育科にNBCコース及び高度・特別高度救助コースを設置するとともに、都道府県の消防学校においても特殊災害科を設置し、危機管理教育訓練の充実強化を図っている。

また、消防本部の職員及び都道府県消防学校職員等を対象として、防衛省及び警察庁に依頼して、NBC災害活動に関する実技講習を行っている。

第2節　北朝鮮ミサイル発射事案への対応について

平成24年4月13日に行われた北朝鮮によるミサイル発射は失敗に終わり、結果的に我が国に向けて飛翔することはなかったが、同年12月12日、北朝鮮北西部沿岸地域の東倉里（トンチャンリ）地区から、南の方角へミサイル1が発射され、北朝鮮は発射後、「人工地球衛星」を地球周回軌道に進入させることに成功した旨を発表した。朝鮮半島情勢をはじめとし、我が国周辺においては依然として不安定、不透明な状況が継続しており、今後もミサイル発射を含む動向を注視していく必要がある。

（1）北朝鮮による事前通報

平成24年12月3日夜、国際海事機関（IMO）から、わが国を含むIMO加盟国に対し、北朝鮮当局から「地球観測衛星」（光明星（カンミョンソン）3号2号機）の打ち上げのための事前通報があった。また、12月10日夜、国際海事機関（IMO）から、打ち上げのための事前通報の改定情報があった旨の連絡があった。

（2）消防庁の主な対応

平成24年12月1日、北朝鮮による人工衛星打ち上げ発表を受け、消防庁では、消防庁情報連絡室を設置し、関係機関及び地方公共団体と連絡体制を強化するとともに、各都道府県に対しても、必要な連絡体制を確保するよう要請した。

12月3日及び4日には、ミサイル発射の事実に関する情報の伝達体制、都道府県及び市町村における防災・危機管理体制の確認及び消防機関における態勢等について周知するとともに、落下物への基本的な対応要領等について伝達し、不測の事態に備えるなど、国民の安心・安全の確保に万全を期した。

12月5日には、内閣官房及び防衛省とともに対応要領について、飛翔経路下となっていた沖縄県及び沖縄県内の全市町村を対象とした地元説明会を実施するとともに、全国の都道府県に対する同様の説明会を実施した。

また、政府としてミサイル発射事案に関し、Jアラートを使用する考えが示されたことから、12月5日にJアラートの第3回再訓練を前倒しして実施した。これにより、9月12日に実施した全国一斉自動放送等訓練及び一連の再訓練（全3回）をとおして、沖縄県内全ての市町村における緊急情報の伝達体制が整っていることを再確認し、地方公共団体及び住民への情報伝達体制について万全を図った。

12月9日には、官邸対策室が13時に設置されたのに併せて、国民保護・防災部長を長とする消防庁情報連絡室に体制を移行し、消防庁内においても対応人員を増強するとともに、消防庁職員2名を沖縄県庁へ派遣し、沖縄県との情報連絡体制を強化した。

12月12日9時49分頃、北朝鮮から「人工衛星」と称するミサイルが発射されたため、地方公共団体への情報提供を行うとともに、通過区域の沖縄県（市町村・消防本部）に落下物情報及び被害情報を確認し、我が国への被害が無いことを確認した。

ノータム及び航行警報が解除されたことを踏ま

IMOへの通報内容

【北朝鮮からの地球観測衛星発射の概要】

「衛星」の名称：光明星（カンミョンソン）3号2号機
北朝鮮は下記日時に地球観測衛星打ち上げのための危険区域を設定

日　　時：日本時間2013 年12月10日から22日の間
毎日午前7時から正午の間

区　　域：黄海、東シナ海及びフィリピン東方海域

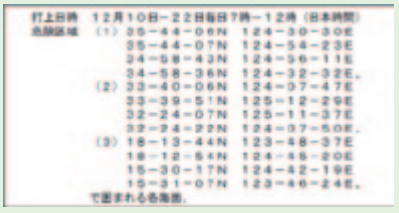
発射場所：平安北道鉄道（チョルサン）郡所在の「西海衛星発射場」

【北朝鮮からの地球観測衛星発射情報の改定情報の概要】

北朝鮮は地球観測衛星打ち上げのための危険区域の設定期間を12月19日まで延長する。

（国土交通省プレスリリースより）





え、12月13日13時00分、消防庁に設置していた情報連絡室を閉鎖した（第3－2－1表参照）。

（3）　沖縄県内におけるJアラートの活用状況

Jアラートは、ミサイルが沖縄地方の上空を通過する約6分前にミサイル発射情報、ミサイルが沖縄地方の上空を通過直後にミサイル通過情報を全国のJアラート運用団体へ伝達した。

沖縄県内の各市町村では、Jアラート等で受信した情報を防災行政無線や緊急速報メール等の様々な情報伝達手段を用いて住民へ即座に伝達した。

平成24年9月に実施した全国一斉自動放送等訓練や各地方公共団体における住民への情報伝達体制の確認の徹底を行った効果もあり、Jアラートによる住民への情報伝達システムについては、全体として概ね順調に機能したものと考えられる。

ただし、手動対応の小規模団体の一部（2団体）において、ミサイル発射情報等について市町村防災行政無線（同報系）の放送等がなされない事例があった。

それ以外の団体（先島諸島の全市町村（石垣市、宮古島市、多良間村、竹富町及び与那国町）を含む）においては、住民への情報伝達が行われた。

第3－2－1表　消防庁の対応

12月1日	○国民保護運用室長を長とする情報連絡室を設置 ○都道府県への情報提供 ・必要な連絡体制の確保要請 ・総理指示 ・4大臣会合後の総理大臣コメント
12月3日	○都道府県への情報提供 ・内閣官房長官会見内容 ・内閣官房が示したエムネット及びJアラート使用の考え方 ・北朝鮮ノータム（航空情報） ・情報の伝達体制、防災・危機管理体制、消防機関の態勢等の確認・再点検等の依頼
12月4日	○都道府県への情報提供 ・北朝鮮から国際海事機関への通報内容（打ち上げ期間・落下区域） ・落下物があった場合の対応要領、落下物事故に対する確認依頼
12月5日	○Jアラートの第3回再訓練を繰り上げ実施 ○地方公共団体に対する説明会の開催（内閣官房・防衛省と共催） ・沖縄県及び県内市町村向け（於　沖縄県庁） ・沖縄県以外の都道府県向け（於　都内）
12月9日	○国民保護・防災部長を長とする情報連絡室へ移行 ○沖縄県庁に職員2名を派遣
12月11日	○都道府県への情報提供 ・北朝鮮から国際海事機関への通報内容（打ち上げ期間の延長）
12月12日	（発射当日）
9時49分頃	ミサイル発射
9時55分	ミサイル発射情報をJアラートで送信（対象地域：沖縄県） ※発信は内閣官房 「発射情報。発射情報。さきほど、北朝鮮からミサイルが発射された模様です。」
10時02分	ミサイル上空通過情報をJアラートで送信（対象地域：沖縄県） ※発信は内閣官房 「通過情報。通過情報。さきほど、この地域の、上空をミサイルが通過した模様です。」
10時05分	ミサイル発射直後の総理指示を都道府県に情報提供
10時05分	沖縄県（市町村・消防本部）に落下物情報及び被害情報を確認 →落下物情報及び被害情報なし。
10時55分	沖縄県（市町村・消防本部）に落下物情報及び被害情報を確認 →落下物情報及び被害情報なし。
11時00分	消防庁の対応（第1報）を都道府県に情報提供
11時45分	安全保障会議終了後の総理指示を都道府県に情報提供
11時50分	消防庁の対応（第2報）を都道府県に情報提供
11時58分	内閣官房長官声明を都道府県に情報提供
14時40分	沖縄県（市町村・消防本部）に落下物情報及び被害情報を確認 →落下物情報及び被害情報なし。
15時20分	消防庁の対応（第3報）を都道府県に情報提供
17時05分	国民保護運用室長を長とする情報連絡室へ移行
12月13日	情報連絡室を閉鎖

第4章　自主的な防火防災活動と災害に強い地域づくり

防火防災意識の高揚

平成24年中の火災を出火経過別にみた場合に、全体の65.7％を失火が占めていることや、危険物に係る火災の半数以上が人的要因によって発生していること、また、地震や風水害発生時における避難及び、二次災害の防止は住民の日ごろの備えや、災害時の適切な行動が基本となることなど、災害に強い安全な地域社会の構築には、国民の防火防災意識の高揚が非常に重要となる。

そのため、一人ひとりが防火防災に関心を持ち、災害が発生した場合に的確に対処できるよう、災害に対する知識を身に付けておくことが大切である。

このような観点から、消防庁では、「防災とボランティア週間」（1月15日～21日）、「全国火災予防運動」（春季：3月1日～7日、秋季：11月9日～15日）、「危険物安全週間」（6月の第2週）、「防災週間」（8月30日～9月5日）、「119番の日」（11月9日）などの機会をとらえて、国民の防火防災意識の高揚を図るための啓発活動等を行っている。また、安全功労者に対して総務大臣表彰（毎年7月上旬）を行い、防災功労者に対して消防庁長官表彰（随時実施）を行い、特に功労が顕著な者について、内閣総理大臣表彰（それぞれ毎年7月上旬、9月上旬）が行われている。

今後とも、国民の防火防災に関する関心を喚起し、意識の高揚を図っていく必要がある。

1　全国火災予防運動

（1）　全国火災予防運動

近年、都市構造や建築構造、生活様式の変化等に伴い、火災等の災害要因の多様化が進行している。

このような状況において、火災をはじめとする災害の発生を未然に防止し、また、その被害を最小限にするためには、国民の一人ひとりが日ごろから防災の重要性を深く認識するとともに、防火・防災に対して十分な備えをすることが最も重要である。このことから、消防庁では、毎年2回、春と秋に全国火災予防運動を実施することで、国民に対し防火・防災意識の高揚及び、火災予防対策の実践を呼びかけている。

ア　秋季全国火災予防運動
（平成24年11月9日～11月15日）

秋季全国火災予防運動は、火災が発生しやすい時季を迎えるに当たり、火災予防思想の一層の普及を図り、もって火災の発生を防止し、死傷事故や財産の損失を防ぐことを目的として行われるもので、消防庁では「消すまでは　出ない行かない　離れない」を平成24年度の全国統一防火標語に掲げ、各省庁、各都道府県及び関係団体の協力の下に、「住宅防火対策の推進」、「放火火災・連続放火火災防止対策の推進」、「特定防火対象物等における防火安全対策の徹底」、「製品火災の発生防止に向けた取組の推進」を重点目標として、各種広報媒体を通じて広報活動を実施した。これと併せて、各地の消防機関においても、予防運動の主旨に基づき、各種イベントや消防訓練の実施、各家庭に対する住宅防火診断等様々な行事を行った。

また、消防庁では、昭和62年（1987年）から



秋季全国火災予防運動ポスター

毎年11月9日を「119番の日」として設定し、各種行事を実施している。

イ　春季全国火災予防運動
（平成25年3月1日～3月7日）

平成25年春季全国火災予防運動では、前年の秋季全国火災予防運動と同一の全国統一防火標語の下に、「住宅防火対策の推進」、「放火火災・連続放火火災防止対策の推進」、「特定防火対象物等における防火安全対策の徹底」、「製品火災の発生防止に向けた取組の推進」、「林野火災予防対策の推進」を重点目標として、秋季同様、様々な行事を実施した。

（2）　文化財防火デー（1月26日）

昭和24年（1949年）1月26日の法隆寺金堂火災を契機として、昭和30年（1955年）以降、消防庁と文化庁の共同主唱により、毎年1月26日を「文化財防火デー」と定め、全国的に文化財防火運動を展開している。

また、この日を中心として文化財の所有者及び管理者は、管轄する消防本部の指導の下に重要物件の搬出や消火、通報及び避難の訓練などを積極的に実施し、文化財の防火・防災対策に努めている。

（3）　全国山火事予防運動
（平成25年3月1日～3月7日）

全国山火事予防運動は、広く国民に山火事予防思想の普及を図るとともに、予防活動をより効果的なものとするため、消防庁と林野庁の共同により、春季全国火災予防運動と併せて同期間に実施している。

平成25年の全国山火事予防運動では、「山の火事　もとは小さな　火種から」を統一標語として、ハイカー等の入山者、地域住民、小中学校生徒等を重点対象とした啓発活動、駅、市町村の庁舎、登山口等への警報旗の設置やポスター等の掲示、報道機関等を通じた山火事予防思想の普及啓発、消防訓練の実施や研究会の開催、地域住民、森林所有者等による山火事予防組織と婦人（女性）防火クラブ等民間防火組織が連携した予防活動等を通じ、林野火災の未然防止を訴えた。

（4）　車両火災予防運動
（平成25年3月1日～3月7日）

車両火災予防運動は、車両交通の関係者及び利用者の火災予防思想の高揚を図り、もって車両火災を予防し、安全な輸送を確保することを目的として、消防庁と国土交通省の共同主唱により、春季全国火災予防運動とあわせて同期間に実施している。平成25年の車両火災予防運動では、車両カバーにおけ



春季全国火災予防運動ポスター


第59回文化財防火デー【福岡県久留米市・善導寺】
（写真提供：文化庁）

る防災製品の使用を推進し、放火火災防止対策を図るとともに、駅舎及びトンネルの防火安全対策の徹底として、初期消火、通報及び避難などの消防訓練の実施及び設置されている消防用設備等の点検整備の推進を実施した。

(5) 消防記念日（3月7日）

昭和23年（1948年）3月7日に「消防組織法」が施行され、我が国の消防は、市町村消防を原則とする今日の「自治体消防」として誕生した。そして、同法が施行されて2周年を迎えた昭和25年（1950年）、広く消防関係職員及び住民の方々に「自らの地域を自らの手で火災その他の災害から守る」ということへの理解と認識を深めていただくため「消防記念日」が制定された。

消防記念日である3月7日は、例年春季全国火災予防運動（毎年3月1日～3月7日）の最終日となっており、全国の消防本部等において、消防訓練、記念式典や消防防災功労者に対する表彰など、様々な行事が行われている。

2 危険物安全週間

危険物に係る火災及び流出事故の合計件数は近年高い水準で推移しており、それらの事故原因をみると、維持管理や操作確認が不十分であるなど人的要因によるものが多くなっている。

こうした事故を未然に防止するために、消防庁では、平成2年度（1990年度）以降、毎年6月の第2週を「危険物安全週間」とし、危険物関係事業所における自主保安体制の確立を呼びかけるとともに、家庭や職場における危険物の取扱いに対する安全意識の高揚及び啓発を図っている。具体的には、各都道府県、関係団体等と協力して、推進標語の募集や推進ポスターの作成をはじめとする広報活動を行っているほか、危険物の安全管理の推進や危険物の保安に功績のあった個人、団体及び事業所に対し表彰を行っている。

平成25年度の危険物安全週間（6月2日～8日）では「あなたこそ 無事故を担う 司令塔」を推進標語として全国的な広報・啓発運動を展開したほか、危険物の保安に功績があった者を表彰した。また、各地域においては、危険物関係事業所の従業員や消防職員を対象とした講演会や研修会が開催されたほか、消防機関による危険物施設を対象とした立入検査や自衛消防組織等と連携した火災等を想定した訓練などが行われた。



平成25年度危険物安全週間推進ポスター

3 防災知識の普及啓発

我が国は繰り返し地震や風水害等の災害に見舞われており、こうした災害は日本のどこでも発生する可能性がある。災害による被害を最小限に食い止めるためには、国、地方公共団体が一体となって防災対策を推進するとともに、国民一人ひとりが、避難、救助、応急救護、出火防止、初期消火等の防災に関する知識や技術を身に付け、日ごろから家庭での水・食料等の備蓄、家具の転倒防止、早めの避難等の自主防災を心がけることが極めて重要である。また、防災のための講習会や防災訓練に積極的に参加し、地域ぐるみ、事業所ぐるみの防災体制を確立していくことが災害時の被害軽減につながる。

このため、政府は、大正12年（1923年）に関東大震災が発生した9月1日を「防災の日」、毎年8月30日から9月5日までを「防災週間」、安政南海地震（安政元年（1854年））が発生した11月5日を「津波防災の日」、平成7年（1995年）に阪神・淡路大震災が発生した1月17日を「防災とボランティアの日」、毎年1月15日から21日までを「防災とボランティア週間」と定めて、国民の防災意識の高揚を図っている。とりわけ、「防災週間」では政府や地方公共団体から地域の自主防災組織に至る

まで大小様々な規模で防災訓練等を中心とした行事が行われ、また「防災とボランティア週間」では、全国各地で防災写真展や防災講習会、消火・救助等の防災訓練等の事業が実施されている。

消防庁においては、インターネット等の広報媒体を通した防災知識の普及啓発を行うとともに、地方公共団体では、各種啓発行事の実施、自主防災組織の育成などを通じて、住民、事業所等に対する防災知識の普及啓発に努めている。

また、消防庁では、地方公共団体において実施される一般向けの防災研修を支援することを目的として、講師となる地方公共団体職員向けの「防災研修カリキュラム・講師支援教材」を作成した（参照URL：http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/houdou/h20/2007/200717-1houdou_z.pdf）。この中では、受講者の興味を引きやすく、理解を促すための基本的なカリキュラムについて例示するとともに、研修に活用することを想定した教材、資料作成に活用できる写真素材などを掲載している。

さらに消防庁では、小中学生や自主防災組織などの地域住民に対して消防・防災に関する知識、応急救護や初期消火、災害図上訓練など防災に関する実技を伝えるための指導者用防災教材「チャレンジ！防災48」を作成し地方公共団体等に配布するとともに、インターネット上に公開した。（参照URL：http://open.fdma.go.jp/e-college/bosai/index.html）教材には災害に関する映像・写真を豊富に収録しており、研修や防災啓発に幅広く利用して頂くことを想定している。また、消防庁では、教材活用に当たってのポイントや、実際に教材を活用して防災教育を実施した事例を紹介する「チャレンジ！防災48活用事例集」（参照URL：http://open.fdma.go.jp/e-college/bosai/bousai48.pdf）を作成し、活用の促進を図っている。

住民等の自主防災活動

1 コミュニティにおける自主防災活動

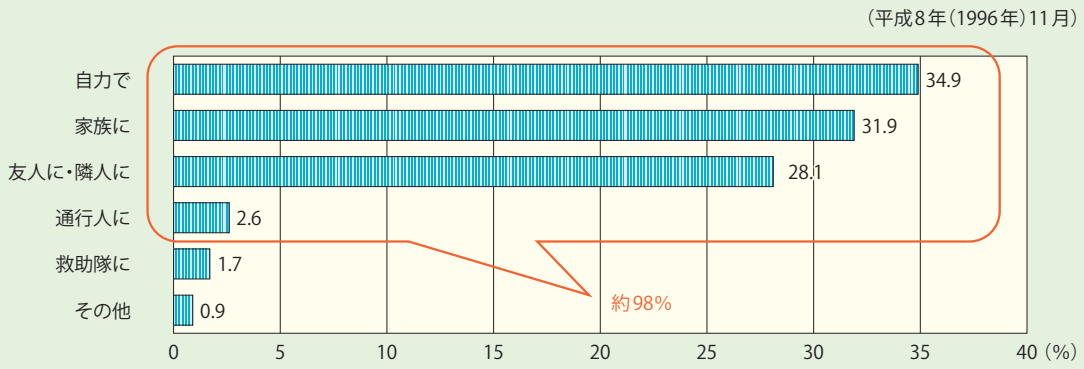
（1） コミュニティにおける自主防災活動の促進

防災体制の強化については、消防機関をはじめとする防災関係機関による体制整備が必要であることは言うまでもないが、住民によるコミュニティにおける自主防災活動を促進し、地域ぐるみの防災体制を確立することも重要である。

特に、大規模災害時には、道路、橋りょう等は損壊し、電話、電気、ガス、水道等のライフラインが寸断され、常備消防をはじめとする防災関係機関等の災害対応に支障を来すことが考えられる。また、広域的な応援態勢の確立にはさらに時間を要する場合も考えられる。このような状況下では、地域住民一人ひとりが「自分たちの地域は自分たちで守る」という固い信念と連帯意識の下に、組織的に出火の防止、初期消火、情報の収集伝達、避難誘導、被災者の救出・救護、応急手当、給食・給水等の自主的な防災活動を行うことが必要不可欠である。

阪神・淡路大震災においては、地域住民が協力し合って初期消火を行い、延焼を防止した事例や、救助作業を行い人命を救った事例等が数多くみられた（第４－１図）。東日本大震災においても、地域における自主的な防災活動の重要性が改めて認識され、

第４－１図　生き埋めや閉じ込められた際の救助



（出典）　社団法人　日本火災学会「兵庫県南部地震における火災に関する調査報告書」（標本調査、神戸市内）

自主防災組織の結成促進や活動活性化の取組が各地で行われているところである。全国における自主的な防災組織による活動カバー率（全世帯数のうち、自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯数の割合）は増加傾向が続いている（第４－２図）。

このような自主防災活動が効果的かつ組織的に行われるためには、地域ごとに自主防災組織を整備し、平常時から、災害時における情報収集伝達・警戒避難体制の整備、防災用資機材の備蓄等を進めるとともに、大規模な災害を想定し防災訓練を積み重ねておくことが必要である。

また、地域の防火防災意識の高揚を図るためには、地域の自主防災組織の育成とともに、婦人（女性）防火クラブ、少年消防クラブ、幼年消防クラブ等の育成強化を図ることも重要である。さらに、防災関係機関をはじめ、消防団、自主防災組織、婦人（女性）防火クラブ、事業所、各種団体等、地域防災の担い手同士が相互に連携することが、防災力の向上につながる。

（2） 自主防災組織等

ア 地域の自主防災活動

自主防災組織は地域住民の連帯意識に基づき自主防災活動を行う組織で、平常時においては、防災訓練の実施、防災知識の普及啓発、防災巡視、資機材等の共同購入等を行っており、災害時においては、初期消火、避難誘導、救出・救護、情報の収集・伝達、給食・給水、災害危険箇所等の巡視等を行うこととしている。

平成25年4月1日現在では、全国1,742市区町村のうち1,647市区町村で15万3,600の自主防災組織が設置されており、組織による活動カバー率は77.9％となっている（附属資料Ⅱ－30）。

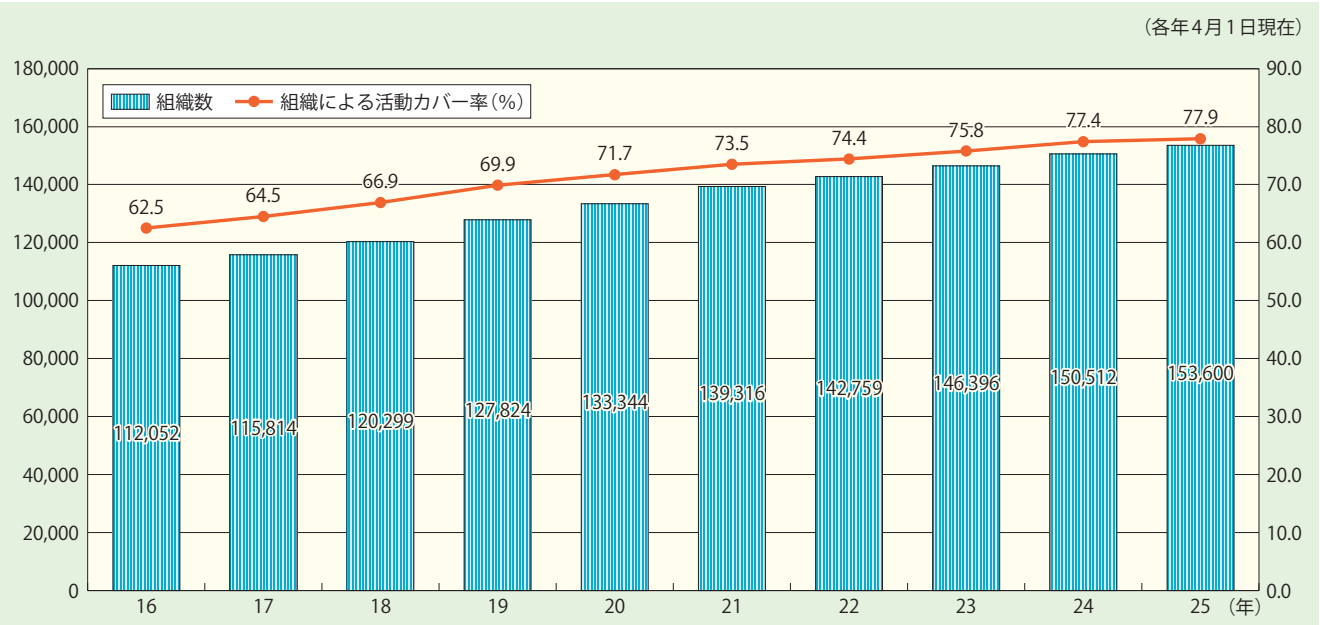
これらの自主防災組織を育成するために、平成24年度は902市区町村において、資機材購入及び運営費等に対する補助が行われており、また、297市区町村において、資機材等の現物支給が行われている。これらに要した経費は平成24年度で合計43億5,253万円となっている。

消防庁では、自主防災組織活動を進めるための指針である「自主防災組織の手引」を平成23年3月に改訂したほか、平成25年3月には「東日本大震災における自主防災組織の活動事例集」を作成し、地方公共団体等へ配布している。引き続き、住民が参加しやすい工夫を凝らすことなどにより、地域の防災力を一層向上させていくことが必要である。

自主防災組織の活性化のためには、各自主防災組織間の協調・交流や行政・企業・教育その他の分野との連携が重要であり、自主防災組織が相互の活動内容を知り、連絡を取り合うための都道府県単位・市町村単位及び地区単位の連絡協議会の設置が非常に有効であることから、消防庁として設置の促進を支援している。

なお、防災訓練においては住民の事故が起こらな

第４－２図　自主防災組織の推移



（備考）「消防防災・震災対策現況調査」により作成

いか、細心の注意が払われているが、万一にも住民の事故が起きてしまった場合には、防火防災訓練災害補償等共済制度が活用されることとなっている。

また、消防庁では、各地域で行われている、先進的な自主防災組織の事例等を活動事例集等にまとめ地方公共団体等に紹介している。

～地域による津波一次避難場所の整備～

石川県珠洲市の正院地区自主防災組織では、市指定の津波来襲時の一時避難場所である殿山を自主的に整備した。整備に当たっては、消防団、ボランティア、青年団、PTA、地域住民など有志200名が参加し、避難路や避難場所を整備した。

～他の組織と連携した活動事例～

東京都港区の愛宕一之部防災会では、消防署、消防団と連携して毎年発災対応型訓練を実施しており、初期消火訓練、AEDを活用した心肺蘇生法、震災用救助資機材取扱訓練等を実施している。

～東日本大震災における活動事例～

宮城県白石市の長袋沖自主防災会では、道路状況の調査を実施し、がれきを取り除き交通を円滑化した。また、あらかじめ作成しておいたリストに基づき、高齢者宅を徒歩で一軒一軒回って安否確認等を実施した。

イ　婦人（女性）防火クラブ

家庭での火災予防の知識の修得、地域全体の防火意識の高揚等を目的として組織されている婦人（女性）防火クラブは、平成25年4月1日現在、9,554団体、約143万人が活動している。災害時には、お互いに協力して活動できる体制を整え、安心安全な地域社会をつくるため、各家庭の防火診断、初期消火訓練、防火防災意識の啓発等、地域の実情や特性に応じた防火活動を行っている。

また、婦人（女性）防火クラブの団体相互の交流、活動内容の情報交換、研修等を実施し、活動内容の充実強化につなげるため、平成25年8月現在42道府県において都道府県単位での連絡協議会が設置されている。

東日本大震災においても、避難所における炊き出し支援や、被災地への義援金・支援物資の提供等の支援活動が行われた。

ウ　少年消防クラブ

少年消防クラブは、少年少女が災害、防火・防災について学ぶ組織であり、平成25年5月1日現在のクラブ数は、4,587団体、約42万人となっている。その活動は、将来の地域防災の担い手を育成する基盤的な活動として期待されており、少年消防クラブの発足当初は、火災予防の普及徹底を目的とした学習、研究発表、ポスター作成、校内点検、火災予防運動などの活動が主であったが、最近では消火訓練、避難訓練、救急訓練などの実践的な活動に向けた取組のほか、防災タウンウォッチングや防災マップづくりなど身近な防災の視点を取り入れた活動も多く行われている。

消防庁では、地方公共団体等とともに全国少年消防クラブ運営指導協議会（会長：消防庁長官）を設けて、優良なクラブや指導者に対する表彰を実施しており、平成24年度は、特に優良なクラブ16団体、優良なクラブ29団体、及び優良な指導者14人を表彰した。少年消防クラブは、長い間15歳までの少年少女を中心として編成されていたが、青少年の防災教育を推進する観点から、消防庁では平成20年11月に、クラブの対象を高校生など18歳までに引き上げることなどについての検討を都道府県等に依頼した。これを受けて、高校で少年消防クラブが組織されるなど、高校生が新たに少年消防クラブ活動に参加する例が出てきている。

少年消防クラブの対象年齢引き上げに関連して、



少年消防クラブ活動の様子
神奈川県　大和市少年消防団（神奈川県大和市消防本部提供）



少年消防クラブ交流会の様子

平成21年度には、年齢を引き上げたクラブの活動内容や、少年消防クラブの活性化のための方策についての検討を行い、「少年消防クラブの充実方策に関する検討会」報告書を取りまとめた。この中では、少年消防クラブのモデル的な活動内容を示すことの有効性、指導者育成やクラブ相互の情報交流、積極的な広報の重要性などが指摘されている。この報告を受けて、消防庁などが参画する少年消防クラブ活性化推進会議では、実践的な活動を取り入れるなど積極的な取組をしようとするクラブを全国から募集し、88のクラブを「モデル少年消防クラブ」として選定しているところであり、モデル少年消防クラブの具体的な活動事例を広く紹介することなどを通して、少年消防クラブ活動の一層の発展を図っている。

また、消防庁では、将来の地域防災の担い手育成を図るため、消防の実践的な活動を取り入れた訓練等を通じて他地域の少年消防クラブ員と親交を深めるとともに、消防団等から被災経験、災害教訓、災害への備えなどについて学ぶ「少年消防クラブ交流会」を平成24年度から開催している。平成25年度は徳島県において開催し、ヨーロッパ青少年消防オリンピックの競技種目を参考にホースの搬送やロープの結索などを取り入れた合同訓練等を行った。

エ　幼年消防クラブ

児童・園児を中心とした幼年消防クラブは、幼年期において、正しい火の取扱いについてのしつけを行い、消防の仕事を理解してもらうことにより、火遊び等による火災発生の減少を図るためのものであり、近い将来、少年・少女を中心とした防災活動に参加できる素地をつくるため、9歳以下の児童（主に幼稚園、保育園の園児など）を対象として編成され、消防機関等の指導の下に組織の育成が進められている。

なお、平成25年5月1日現在の組織数は、13,599団体、約115万人となっている。



幼年消防クラブの活動の様子
（宮城県登米市提供）

2　事業所の自主防災体制

事業所では、自らの施設における災害を予防するための自主防災体制がとられている。特に、平成21年6月に施行された改正消防法では、一定の大規模・高層の建築物について自衛消防組織の設置等が義務付けられたところである。また、一定数量以上の危険物等を取り扱う事業所は、消防法及び石油コンビナート等災害防止法に基づき、防災組織を設置することが義務付けられている。平成25年4月1日現在、全国の事業所において設置されている自衛消防組織等の防災組織は100万625組織となっている（自衛消防組織についてはP.65参照）。

事業所の防災組織は、本来自らの施設を守るために設けられているものであるが、地震などの大規模災害が発生した際に、自主的に地域社会の一員として防災活動に参加・協力できる体制の構築が図られれば、地域防災力の充実強化に大きな効果をもたらすものと考えられる。

阪神・淡路大震災では、事業所の自衛消防隊員が地域の消火活動に出動し、住民と協力して火災の拡大を食い止めたほか、事業所の体育館が避難所として提供された。また、東日本大震災では、行政との協定に基づき、事業所が物資の提供を行った。

このように、事業所の協力が自然災害や大規模事故、テロ災害等への対応力の強化につながることを踏まえ、全国各地において、地方公共団体と事業所との間で災害時の救出救護や物資提供等に関する協定が締結されている。

また、多くの事業所の防災組織が、自主防災組織等の地域の組織と協定を結ぶなどして地域の防災活動に協力している。地域の組織と協力関係を定めている事業所の防災組織は、平成25年4月1日現在で6,922組織となっている。

3 災害時のボランティア活動

被災地における様々なニーズに合わせた柔軟な対応を行う上で、ボランティア活動が非常に重要な役割を担っていることが、阪神・淡路大震災において改めて認識された。平成7年（1995年）12月に改正された災害対策基本法では、ボランティアの活動環境の整備が防災上の配慮事項として新たに位置付けられた。また、防災関係機関をはじめ、広く国民が、災害時におけるボランティア活動や自主防災活動についての認識を深めるとともに、災害への備えの充実強化を促進するために、「防災とボランティアの日」（1月17日）、「防災とボランティア週間」（1月15日から21日）が創設されている。

阪神・淡路大震災以降も、全国で地震や水害などの大きな災害が発生しているが、こうした災害において近隣や全国から数多くのボランティアが集まり、被災した家屋の片付け、水害で流れ込んだ泥のかき出し、避難所での手伝い、被災者や子どもの話し相手、生活再建支援、町おこし・村おこし等の復旧・復興に関する支援活動が展開されている。

東日本大震災においても、泥かきや物資の仕分け、子どもの遊びや学習支援、高齢者への傾聴、外国語や手話の通訳、栄養指導、カウンセリング等、ボランティアによる幅広い支援活動が行われた。

また、大規模災害時等の混乱の中でもボランティア活動が円滑に行われるよう、平成11年（1999年）度から、地方公共団体によるボランティアの活動環境整備の促進を目的として、消防庁、都道府県、政令指定都市等で構成する「災害ボランティアの活動環境整備に関する連絡協議会」を年1回開催している。この協議会では、毎年、地方公共団体における災害ボランティアに関する取組事例等の紹介や有識者による講演等を通して、都道府県・政令指定都市の担当者間で災害ボランティアの活動環境の向上のための情報共有を行っている。

災害に強い安全なまちづくり

1 防災基盤等の整備

（1） 公共施設等の耐震化

消防庁では、地震等の大規模な災害が発生した場合においても、災害対策の拠点となる施設等の安全性を確保し、もって被害の軽減及び住民の安全を確保できるよう防災機能の向上を図るため、「災害に強い安全なまちづくり」の一環として、公共施設等耐震化事業により、

〔1〕 避難所となる公共・公用施設（学校や体育館など）

〔2〕 災害対策の拠点となる公共・公用施設（都道府県、市町村の庁舎や消防署など）

〔3〕 不特定多数の住民が利用する公共施設（文化・スポーツ施設、道路橋りょう、交通安全施設など）

〔4〕 社会福祉事業の用に供する公共施設

の耐震化を推進している。

なお、「防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査報告書」（平成25年12月）によると、地方公共団体が所有している公共施設等のうち、災害応急対策を実施するに当たり、平成24年度末時点で地方公共団体が所有又は管理している防災拠点となる公共施設等の188,312棟のうち155,455棟（82.6％）の耐震性が確保されている（第4－3図）。

消防庁では、地方公共団体が公共施設の耐震化を進める上での参考となる資料として平成17年度に「防災拠点となる公共施設の耐震化促進資料（耐震化促進ナビ）」を作成し、すべての地方公共団体へ配付するとともに、消防庁ホームページ（参照URL：http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/taishin/index-j.html）において公表している。

さらに、初動対応の要となる都道府県・市町村庁舎等の耐震率の向上や家具転倒防止等自主防災の推進などに取り組んでいる。

（2） 防災施設等の整備

災害に強い地域づくりを推進するためには、消防防災の対応力の向上に資する施設等の整備が必要であり、消防庁では、消防防災施設整備費補助金や防災基盤整備事業等により、防災施設等の整備を促進している。

東日本大震災では、市町村の災害対策本部機能の喪失又は著しい低下等が見られたことから、消防庁では、非常用電源の整備、多様な手段による速やかな被害情報収集手段の確保を地方公共団体に要請した。

（3） 震度情報ネットワークの整備

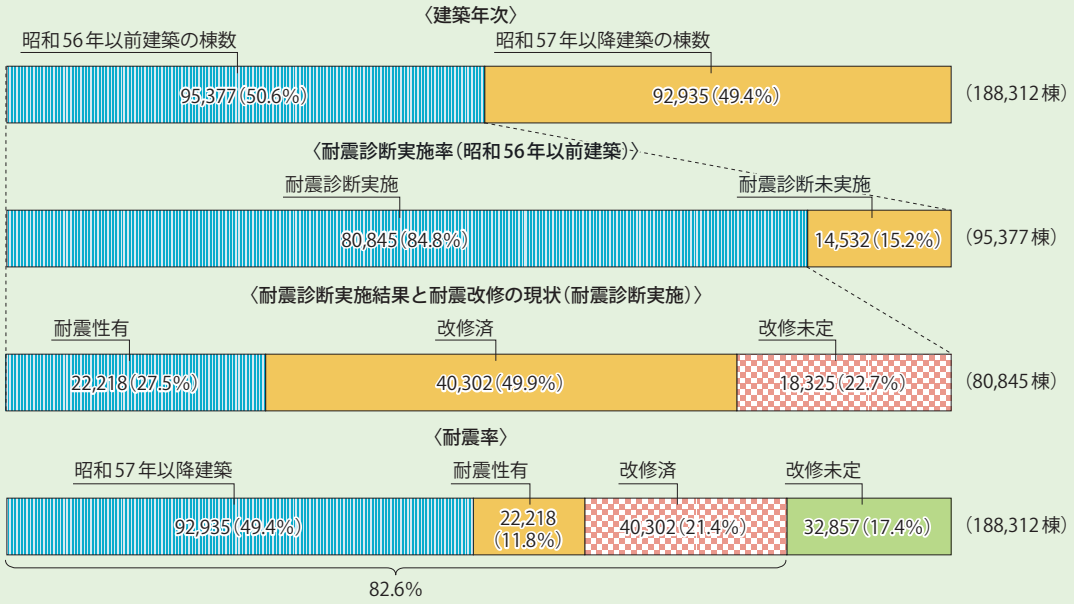
阪神・淡路大震災を契機に、迅速かつ適切な初動体制・広域応援体制の確立に資するため、「1市区町村1観測点」を原則とした震度情報ネットワークの整備を進めてきた。平成20年度には、震度計の更新時期を迎えるとともに、その具体的な配置基準も課題となったことから、消防庁では気象庁と合同で「震度に関する検討会」を開催し、震度計の具体的な配置基準や設置環境等について検討を行い、地方公共団体に提示した。また、震度情報ネットワークの更新・整備について、平成21年度には、補正予算により「防災情報通信設備整備事業交付金」を創設し、各都道府県に対し全額国費による財政的な支援を行った。

（4） 防災拠点の整備

大規模災害対策の充実を図る上で、住民の避難地又は防災活動の拠点を確保することは非常に重要であり、想定される災害応急活動の内容等に応じた機能を複合的に有する「防災拠点」として整備していくことが必要である。

このため、平常時には防災に関する研修・訓練の場等となり、災害時には、防災活動のベースキャンプや住民の避難地となる防災拠点の整備が必要である。消防庁では、防災基盤整備事業等により地方公共団体における防災拠点の整備を促進している。

第4－3図 地方公共団体の防災拠点となる公共施設等の耐震化の状況



（備考） 1 「防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査報告書」（平成25年12月）により作成。
2 小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

第４－１表　防災拠点となる公共施設等の耐震化進捗状況（都道府県別：耐震率順）

拠点施設（都道府県、市町村合計）

	都道府県名	全棟数 A	S57年以降建築の棟数 B	改修の必要がない棟数※1 C	改修済棟数（H24年度末） D	H24年度末耐震済の棟数 B＋C＋D＝E	未改修の棟数※2 A－E＝F	H24年度末耐震率 E/A
1	東京都	11,900	4,365	2,540	4,500	11,405	495	95.8%
2	愛知県	8,196	3,596	1,547	2,537	7,680	516	93.7%
3	静岡県	5,533	2,840	733	1,606	5,179	354	93.6%
4	三重県	3,182	1,778	493	697	2,968	214	93.3%
5	宮城県	2,966	1,695	391	671	2,757	209	93.0%
6	神奈川県	7,900	3,504	1,289	2,435	7,228	672	91.5%
7	山梨県	1,697	1,033	248	247	1,528	169	90.0%
8	埼玉県	6,673	2,687	606	2,505	5,798	875	86.9%
9	岐阜県	4,269	2,188	757	757	3,702	567	86.7%
10	長野県	4,958	2,952	505	767	4,224	734	85.2%
11	福岡県	4,625	2,600	634	672	3,906	719	84.5%
12	香川県	1,845	868	162	528	1,558	287	84.4%
13	和歌山県	2,138	986	255	563	1,804	334	84.4%
14	兵庫県	7,905	3,766	794	2,107	6,667	1,238	84.3%
15	滋賀県	2,952	1,640	257	589	2,486	466	84.2%
16	京都府	4,696	2,035	708	1,181	3,924	772	83.6%
17	青森県	2,486	1,327	279	443	2,049	437	82.4%
18	石川県	2,708	1,314	244	672	2,230	478	82.3%
19	大阪府	10,781	3,858	1,594	3,420	8,872	1,909	82.3%
20	宮崎県	1,755	869	346	228	1,443	312	82.2%
21	群馬県	3,197	1,704	357	555	2,616	581	81.8%
22	大分県	1,925	1,160	110	295	1,565	360	81.3%
23	長崎県	2,677	1,255	266	645	2,166	511	80.9%
24	熊本県	3,184	1,645	474	446	2,565	619	80.6%
25	鹿児島県	3,128	1,620	558	340	2,518	610	80.5%
26	新潟県	5,361	2,893	379	1,024	4,296	1,065	80.1%
27	山形県	1,692	1,012	120	217	1,349	343	79.7%
28	福井県	2,273	1,144	261	399	1,804	469	79.4%
29	千葉県	6,716	2,951	1,011	1,346	5,308	1,408	79.0%
30	岩手県	2,870	1,608	285	370	2,263	607	78.9%
31	沖縄県	2,659	2,058	30	7	2,095	564	78.8%
32	佐賀県	1,523	792	188	219	1,199	324	78.7%
33	秋田県	2,532	1,403	168	416	1,987	545	78.5%
34	富山県	2,566	1,428	204	369	2,001	565	78.0%
35	徳島県	2,075	1,016	119	483	1,618	457	78.0%
36	島根県	2,238	1,278	227	236	1,741	497	77.8%
37	鳥取県	1,698	963	127	216	1,306	392	76.9%
38	栃木県	2,134	1,030	110	483	1,623	511	76.1%
39	奈良県	2,071	1,086	140	334	1,560	511	75.3%
40	茨城県	4,809	2,326	488	808	3,622	1,187	75.3%
41	岡山県	3,587	1,875	208	614	2,697	890	75.2%
42	福島県	5,341	2,978	311	707	3,996	1,345	74.8%
43	高知県	2,129	1,157	117	316	1,590	539	74.7%
44	山口県	2,194	1,143	308	153	1,604	590	73.1%
45	北海道	10,157	5,377	755	1,191	7,323	2,834	72.1%
46	愛媛県	3,249	1,663	154	481	2,298	951	70.7%
47	広島県	5,162	2,469	361	507	3,337	1,825	64.6%
	合計	188,312	92,935	22,218	40,302	155,455	32,857	82.6%

※1　昭和56年5月31日以前の建築確認を得て建築された建築物のうち、耐震診断の結果「耐震性能を有する」と診断された建築物
※2　昭和56年5月31日以前の建築確認を得て建築された建築物のうち、耐震診断の結果「耐震性能を有しない」と診断された建築物及び耐震診断が未実施の建築物

第5章　国際的課題への対応

国際緊急援助

1　設立の経緯

昭和60年（1985年）11月14日に発生したコロンビア共和国のネバド・デル・ルイス火山の噴火による泥流災害で、死者23,000名、負傷者5,000名、家屋損壊5,000棟に上る被害が発生したことに伴い、外務省から消防庁に対して同国政府の援助要請がある場合の救助隊の派遣について意向打診があり、消防庁は、これに積極的に協力することとして準備を進めた。結果的に、コロンビア共和国政府からの救助隊派遣要請はなかったが、消防庁は、国際協力の一環としてこうした活動に積極的に対応することとし、昭和61年（1986年）に国際消防救助隊（International Rescue Team of Japanese Fire-Service：略称“IRT-JF”：愛称“愛ある手”）を整備し、同年8月に、カメルーン共和国の有毒ガス噴出災害に対して初めての国際消防救助隊を派遣した。

また、このような動きと相前後して、政府は外務省を中心に、海外で大規模災害が発生した場合の国際緊急援助体制の整備を進め、昭和62年（1987年）9月16日、「国際緊急援助隊の派遣に関する法律（昭和62年法律第93号）」が公布、施行された。

法律施行後、国際消防救助隊は、同法に基づく国際緊急援助隊の救助チーム等の一員として派遣されることとなった。以来、同チームの全ての派遣に消防の救助隊員が参加しており、我が国消防が培ってきた高度な救助技術と能力を被災地で発揮し、国際緊急援助に貢献している。

2　派遣体制

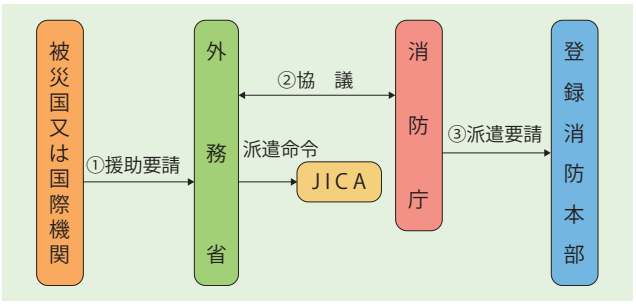
「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」に基づき、海外における大規模災害発生時に、被災国政府等からの要請に応じて我が国が実施する国際緊急援助の概要と救助チーム等の派遣の流れは、第5－1図及び第5－2図のとおりである。

消防庁は、外務省からの派遣協力に関する協議に基づき、消防庁職員に国際緊急援助活動を行わせるとともに、消防庁の要請を受けた消防本部は、その消防機関の職員に国際緊急援助活動を行わせることができることとなっている。

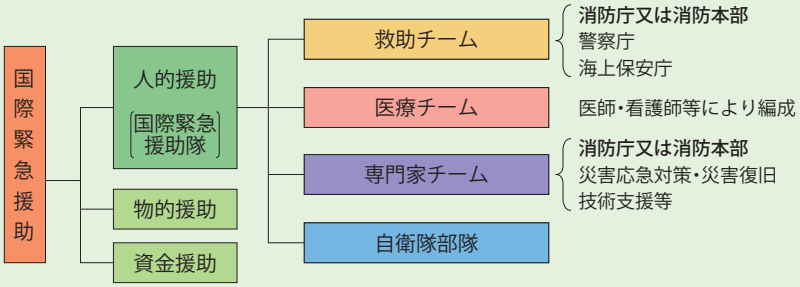
このため、77消防本部に所属する救助隊員599人（平成25年4月1日現在）を消防庁に国際消防救助隊員として登録し、派遣に備えた準備体制を整備している。

消防庁では、登録された国際消防救助隊員に対して、海外被災地での活動において必要とされる知識、技術（手法）の共有及びチームビルディング（連携）の向上を図るため、平成23年度に全国3会場（大阪会場、福岡会場、東京会場）で、「国際消防救助隊の実戦的訓練」を実施した。

第5－2図　派遣までの流れ



第5－1図　国際緊急援助の概要



平成24年度からは、平成23年度に実施した「国際消防救助隊の実戦的訓練」を踏まえて、各登録消防本部の訓練の普及啓発を図るため、国際消防救助隊員の教育訓練の内、近隣消防本部等と「国際消防救助隊の連携訓練」を実施する消防本部に対し、資機材を貸与するなどの支援を行っている。

また、海外での救助活動に関する国際的な分類基準（IEC[*1]）を踏まえ、海外での救助活動を行う上で国際消防救助隊員が身に付けておくべき知識、技術を教育し、また、登録隊員が一丸となった即応体制の強化を図るため、国際消防救助隊に登録している77消防本部を対象に国際緊急援助隊の体制や派遣時の留意事項等に関する研修等を中心とした「国際消防救助隊セミナー」を実施している。

さらに、平成25年度は、国際消防救助隊の教育訓練における指導員体制を充実させるため、国際消防救助隊の訓練等における知識及び技術に関する指導要領を検討する「国際消防救助隊指導員会議」を実施した（第5－1表）。

第5－1表　実施場所及び実施期間

国際消防救助隊の連携訓練		
	新潟市消防局	平成25年10月24日（木） 西蒲消防署
	神戸市消防局	平成25年12月10日（火）、11日（水） 兵庫県消防学校
国際消防救助隊セミナー		平成26年2月26日（水）から28日（金）（予定） （講義）全国市町村国際文化研修所（滋賀県大津市） （実技）京都市消防活動総合センター
国際消防救助隊指導員会議		平成25年8月28日（水）、29日（木） 千葉市消防局消防総合センター

3 派遣実績

国際消防救助隊の海外災害派遣は、「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」施行前の2回を含めこれまでに18回の実績がある（第5－2表）。

平成20年5月に発生した中国四川省における大地震災害においては、国際緊急援助隊救助チーム61名（うち国際消防救助隊員17名）が派遣され、都市型災害救助技術を発揮して、学校、寄宿舎等の建物倒壊現場で救助活動を行った。残念ながら生存者の救出には至らなかったものの、救助隊員の勤勉かつ真摯な救助の姿勢には、同年来日した胡錦濤中国国家主席からも直接謝意を表されるなど中国側からも大きな賞賛が寄せられた。

平成21年9月に発生したインドネシア西スマトラ州パダン沖地震災害においては、国際緊急援助隊救助チーム65名（うち国際消防救助隊員17名）を他の救援国に先駆けていち早く被災地に派遣し、最大の被災地となったパダン市街のホテル・市場等の建物施設倒壊現場において捜索活動を行った。

平成23年2月に発生したニュージーランド南島地震災害においては、ニュージーランド政府からの援助要請に先駆け、緊急調査チーム3名（外務省、東京消防庁、JICA）を派遣した。その後、同政府からの援助要請を受け第1陣から第3陣まで合計128



救出した母子に対して黙祷を捧げる救助隊員
（平成20年5月中国四川省における大地震災害）



パダン市街地における懸命の捜索活動
（平成21年10月インドネシア西スマトラ州における大地震災害）

＊1　IEC：INSARAG（国連国際捜索救助諮問グループ）が設けている救助能力の分類基準で、外国での災害救助に派遣される各国の救助チームの活動を調整し、円滑な連携を図るための指針となるもの。具体的には、各国救助チームの能力（チーム体制、訓練体制、携行資機材のレベル、隊員の活動能力等）に応じて軽（Light）・中（Medium）・重（Heavy）の3段階に格付けされる。
日本の国際緊急援助隊救助チームは、平成22年3月に重（Heavy）に認定されている。

第５－２表　国際消防救助隊の派遣状況

	派遣年月日	災害名	被災地	被害状況	消防としての派遣実績、活動概要等
1	昭61.8.27～9.6 （11日間）	ニオス湖 有毒ガス噴出災害	カメルーン共和国 ニオス湖周辺	死者 1,700名以上	救助隊員１名（東京消防庁） 有毒ガスの再噴出に備え、調査団に対する呼吸保護具の指導
2	昭61.10.11～10.20 （10日間）	エル・サルバドル 地震災害	エル・サルバドル共和国 サンサルバドル市	死者 1,226名 倒壊家屋 3万戸	救助隊員９名（東京消防庁５名、横浜市消防局３名、消防庁１名） 倒壊ビルからの救助
3	平2.6.22～7.2 （11日間）	イラン地震災害	イランイスラム共和国 カスピ海沿岸	死者 80,000名以上	救助隊員６名（東京消防庁５名、消防庁１名） 倒壊家屋からの救助
4	平2.7.18～7.26 （9日間）	フィリピン地震 災害	フィリピン共和国 ルソン島北部	死者 1,600名以上	救助隊員11名（東京消防庁２名、名古屋市消防局４名、広島市消防局４名、消防庁１名） 倒壊ビルからの救助
5	平3.5.15～6.6 （23日間）	バングラデシュ サイクロン災害	バングラデシュ 人民共和国	死者 約13万名	救助隊員38名（東京消防庁17名、大阪市消防局11名、川崎市消防局４名、神戸市消防局４名、消防庁２名）及びヘリコプター２機 被災民への救援物資の輸送等を実施
6	平5.12.13～12.20 （8日間）	マレイシア ビル倒壊被害	マレイシア クアラルンプール郊外 ウルクラン地区	死者 48名 倒壊ビル １棟	救助隊員11名（東京消防庁６名、名古屋市消防局２名、北九州市消防局２名、消防庁１名） 倒壊ビルからの救助
7	平8.10.30～11.6 （8日間）	エジプト ビル崩壊被害	エジプト・アラブ共和国 カイロ郊外 ヘリオポリス	死者 64名 崩壊ビル １棟	救助隊員９名（東京消防庁３名、札幌市消防局２名、大阪市消防局２名、松戸市消防局１名、消防庁１名） 崩壊ビルからの救助
8	平9.10.22～11.11 （21日間）	インドネシア 森林火災	インドネシア共和国 ランプン州	焼失面積 1万8千ha （ランプン州内）	救助隊員30名（東京消防庁19名、名古屋市消防局５名、大阪市消防局３名、横浜市消防局２名、消防庁１名）及びヘリコプター２機 火災地点の上空からの情報収集、消火活動の助言
9	平11.1.24～2.4 （12日間）	コロンビア 地震災害	コロンビア共和国 アルメニア市周辺	死者 約1,171名 負傷者 約4,765名	救助隊員15名（東京消防庁８名、大阪市消防局２名、千葉市消防局２名、船橋市消防局２名、消防庁１名） 倒壊ビルからの救助
10	平11.8.17～8.24 （8日間）	トルコ地震災害	トルコ共和国 ヤロヴァ地区周辺	死者 約15,370名 負傷者 約23,954名	救助隊員25名（東京消防庁12名、川崎市消防局４名、神戸市消防局４名、市川市消防局２名、尼崎市消防局２名、消防庁１名） 倒壊ビルからの救助
11	平11.9.21～9.28 （8日間）	台湾地震災害	台湾中部	死者 約2,333名 負傷者 10,002名	救助隊員46名（東京消防庁18名、仙台市消防局４名、千葉市消防局３名、京都市消防局４名及び川口市、松戸市、新潟市、岡山市、倉敷市、佐世保市、鹿児島市消防局から各２名、消防庁３名） 倒壊建物からの救助
12	平15.5.22～5.29 （8日間）	アルジェリア 地震災害	アルジェリア 民主人民共和国 ブーメルデス県周辺	死者 2,266名 負傷者 10,000名以上	救助隊員17名（東京消防庁８名、京都市消防局、仙台市消防局、川口市消防本部、朝霞地区一部事務組合埼玉県南西部消防本部から各２名、消防庁１名） 倒壊建物からの救助
13	平16.2.25～3.1 （6日間）	モロッコ地震災害	モロッコ王国 アルホセイマ周辺	死者 564名以上 負傷者 約300名以上	救助隊員７名（東京消防庁４名、千葉市消防局１名、京都市消防局１名、消防庁１名） 現地被害状況の調査、救助資機材取扱いに関する技術供与等を実施
14	平16.12.29～17.1.20 （23日間）	スマトラ沖大地震・ インド洋津波災害	タイ王国 プーケット周辺	死者 16万人以上	救助隊員46名（東京消防庁23名、大阪市消防局15名、千葉市消防局２名、横浜市消防局１名、相模原市消防本部１名、川越地区消防組合消防本部１名、消防庁３名）及びヘリコプター２機 捜索救助活動、人員・物資搬送、捜索技術指導等を実施
15	平17.10.9～17.10.18 （10日間）	パキスタン・イスラム 共和国地震災害	パキスタン・イスラム 共和国 バトグラム周辺	死者 7万3,320名 負傷者 12万8,378名	救助隊員13名（東京消防庁６名、横浜市消防局３名、船橋市消防局２名、茨城西南地方広域市町村圏事務組合消防本部１名、消防庁１名） 倒壊建物からの救助
16	平20.5.15～20.5.21 （7日間）	中国四川省における 地震災害	中華人民共和国四川省 広元市周辺	死者 6万9,130名 負傷者 37万4,031名	救助隊員17名（東京消防庁６名、川崎市消防局３名、名古屋市消防局３名、市川市消防局２名、藤沢市消防本部２名、消防庁１名） 建物倒壊現場からの遭難者救助
17	平21.10.1～21.10.8 （8日間）	インドネシア 西スマトラ州 パダン沖地震災害	インドネシア共和国 パダン市周辺	死者 1,117名 負傷者 約2,900名	救助隊員17名（東京消防庁６名、札幌市消防局３名、福岡市消防局３名、さいたま市消防局２名、横須賀市消防本部２名、消防庁１名） 建物倒壊現場での遭難者救助ほか
18	平23.2.23～23.3.12 （18日間）	ニュージーランド南島 地震災害	ニュージーランド クライストチャーチ市	死者 181名 負傷者 約2,000名	救助隊員33名（東京消防庁16名、京都市消防局３名、千葉市消防局３名、相模原市消防局２名、高松市消防本部２名、新潟市消防局２名、福岡市消防局２名、消防庁３名） 建物倒壊現場での遭難者救助ほか

※第１回及び第２回の派遣は、「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」の施行前であり、消防庁単独での派遣である。



CTVビルでの捜索救助活動
（平成23年2月ニュージーランド南島における大地震災害）

名の国際緊急援助隊救助チーム（緊急調査チーム含む。うち国際消防救助隊員33名）を派遣した。第1陣と第2陣は、クライストチャーチ市にあるCTVビル倒壊現場において捜索救助活動を行い、第3陣は、同市内8カ所の損壊建物において捜索などの活動を行った。

国際協力・国際交流

1 アジア国際消防防災フォーラムの開催

近年アジア諸国では、経済発展・都市化などが進む中、人命・財産や都市インフラ、各種施設等を火災や自然災害から守るため、消防防災体制を拡充する必要性が高まりつつあり、人命救助や消火、火災予防の技術や制度に関して、我が国消防に対する期待も大きい。このようなことを踏まえ、主としてアジア圏内各国を対象に、対象国の状況に応じ、消防防災能力の向上に資するため、我が国の消防技術・制度・体制等を当該国で広く紹介する国際消防防災フォーラムを平成19年度から開催している。フォーラムは、各国消防防災部局との信頼関係を構築し、不測の災害救援にも備えるものである。

平成25年度は、10月にミャンマー連邦共和国（以下「ミャンマー」という。）ヤンゴン市において本フォーラムを開催した。

急速な都市化が進むミャンマーは、平成22年度から平成24年度まで我が国において「災害に対する救急救助技術向上プロジェクト」研修を受講するなど、我が国の消防防災についての知識の習得に熱心である。

本フォーラムでは火災予防制度や職員の人材育成について活発な情報共有や意見交換を行うとともに、我が国の消防防災インフラシステムの海外展開を推進する取組の一つとして、日本の企業による消防製品の紹介・展示を行ったところ、ミャンマー消防関係者からの強い関心が示された。

2 開発途上諸国からの研修員受入れ

（1） 課題別研修の実施

消防庁では、JICAと連携し、開発途上諸国の消防防災機関職員を対象に救急救助技術研修、消火技術研修の2コースの集団研修を、消防本部の協力の下で実施している。

救急救助技術研修は大阪市消防局が、消火技術研修は北九州市消防局が実施しており、これまでに、それぞれ232人、229人を受け入れて研修を実施している。各コースの研修生は、研修を通して身につけた我が国の消防に関する知識や技術を自国の消防防災能力の向上に大いに活用している。

（2） 国別研修の実施

消防庁では、課題別研修のほか開発途上諸国の個別の要請に基づき実施する国別研修をJICAと連携し実施している。

平成24年度からは、イラン・イスラム共和国に対して3年間にわたり「消防運用体制」研修を実施している。2年目である平成25年度は、神戸市消防局、東京消防庁においてコミュニティ防災、火災予防制度や人材育成等について研修を行った。

（3） 各国への情報提供等

消防庁では、このような研修のほかにも開発途上諸国を中心として各国からの情報提供、視察等の要望に随時対応している。各国大使館、JICA、財団法人自治体国際化協会等の協力依頼に基づき、各国からの消防防災、危機管理分野等の関係者の訪問を受け入れ、それぞれの要望に応じた情報提供、関連施設等の視察等を実施している。

3 技術協力

消防分野の国際協力は、各消防本部においても積極的に実施されている。

平成25年度からは、札幌市消防局において、JICA「草の根技術協力事業」を活用した「ウランバートル消防技術支援事業」を実施しており、モンゴル国ウランバートル市の消防技術の向上と教育体制充実のため3年間にわたり技術支援が行われている。

また、北九州市消防局においても、平成25年度から、JICA「草の根技術協力事業」を活用した「インドネシア・バリクパパン市における泥炭・森林火災の消火技術普及モデル事業」を実施しており、民間事業者等と連携して泡消火薬剤を活用した消火技術の支援が3年間にわたり行われている。

4 国際交流

消防庁では、平成14年の日韓共同開催によるサッカーワールドカップ大会、「日韓国民交流年」を契機として、日韓消防行政セミナーを開催している。

これは、両国の消防防災の課題等について情報共有、意見交換等を積極的に行うことにより、日韓消防の交流・連携・協力の推進を図ることを目的としており、両国で相互に開催している。

平成25年1月には韓国済州島で開催され、東日本大震災の対応のほか惨事ストレス対策や災害時の国民への情報伝達など、両国の消防防災に関する取組について、有意義な情報共有が図られた。特に双方から発表があった災害時の国民への情報伝達については、参加者同士で活発な意見交換が行われた。

また、本セミナーでの合意に基づき、東京消防庁、静岡市消防局、神戸市消防局及び消防庁職員の4名を10月に韓国に派遣し、韓国消防防災庁中央119救助本部の救助訓練を視察するとともに、中央119救助本部が実施する韓国内外での活動やその体制についての意見交換等を実施した。

基準・認証制度の国際化への対応

1 消防用機械器具等の国際規格の現況

人、物、情報等の国際交流を進めていくには、国又は地域により異なる技術規格を統一していく必要がある。このため、ISO（国際標準化機構）、IEC（国際電気標準会議）等の国際標準化機関では、国際交流の促進を技術面から支える国際規格の作成を行っている。

消防用機械器具等の分野については、ISO/TC21[*2]において国際規格の策定作業が行われており、我が国としても積極的に活動に参加している。

なお、ISO/TC21の活動により、平成25年3月31日現在、85の規格が国際規格として定められているとともに、ISO/TC94/SC14[*2]においても5つの規格が国際規格として定められている。

2 規格の国際化への対応

WTO（世界貿易機関）等における非関税障壁低減に関する包括的な取組の中で、平成7年（1995年）1月にWTO/TBT協定（貿易の技術的障害に関する協定）が発効され、WTO加盟国は原則として、国際規格に基づいた規制をすることとされた。我が国はISO/TC21に初期から参加し、国際規格の策定に積極的に貢献している。

今後も、ISO規格を通して技術の交流を円滑にし、消防器具の技術発展を促すために、各国との連携を図りつつ、引き続きISO規格策定に参画していくことが必要である。

地球環境の保全（ハロン消火剤等の使用抑制）

1 ハロン消火剤等の使用抑制について

地球環境の保全のため、消防法令により設置・維持が義務付けられている消防用設備等についても、

＊2 ISO/TC21、ISO/TC94/SC14：TC（Technical Committee）とはISOの専門委員会を示す。TC21は消防器具の専門委員会であり、消火器や感知器等の国際規格について審議している。また、TC94は個人用安全防護衣及び保護具の専門委員会であり、SC14はその分科会として消防隊員用個人防護装備の国際規格について審議している。

その環境に及ぼす影響をできるだけ少なくするために、リサイクル等の省資源対策や省エネルギー対策等の取組が求められている。

ハロン消火剤[*3]（ハロン2402、1211及び1301）は、消火性能に優れた安全な消火剤として、建築物、危険物施設、船舶、航空機等に設置される消火設備・機器等に幅広く用いられている（平成25年3月現在、約1万6千トン）。

しかしながら、ハロンはオゾン層を破壊する物質であることから、オゾン層の保護のためのウィーン条約に基づき、モントリオール議定書において、平成6年（1994年）1月1日以降の生産等が全廃されることとなり、ハロン消火剤の回収・リサイクルによりハロン消火剤のみだりな放出を抑制する取組や、ハロン代替消火剤の開発・設置等が必要となった。

消防庁では、平成2年（1990年）からハロン消火剤の放出抑制等に関する取組を推進しており、これを受けて、特定非営利活動法人消防環境ネットワーク[*4]を中心とした、一般社団法人日本消火装置工業会や消防機関等の国内関係者の継続的な取組により、世界でも例のない厳格な管理体制が整備されている。

また、第10回モントリオール議定書締約国会合における決議を踏まえ、これまでのハロン排出抑制等の取組等を勘案して、日本全体として「国家ハロンマネジメント戦略」が策定され、平成12年（2000年）7月末に国連環境計画（UNEP）に提出されている。

これらの取組により、クリティカルユース[*5]のハロン消火剤を適切な管理の下に使用していくとともに、回収・リサイクルを推進することにより、建築物等の防火安全性を確保しつつ、不要な放出を抑えていくこととしている。

一方、ハロン代替消火剤を用いた消火設備についても種々のものが開発され、消火性能、毒性等に係る評価手法の検討が行われるとともに、知見が十分に蓄積されたガスに係るものについては、平成13年（2001年）3月の消防法施行令等の改正により、一般基準化が行われた。平成22年8月には、消防法施行規則が改正され、新たに開発されたハロン代替消火剤に係る技術基準が整備された。また、ハロン代替消火剤のうちHFC（ハイドロフルオロカーボン）については、「気候変動に関する国際連合枠組条約に基づく京都議定書」において、温室効果ガスとして排出抑制・削減の対象となっているため、消防庁では回収・再利用等により排出抑制に努めるよう要請している。

今後も、国際会議等における地球環境保護の動向等に留意しながら、引き続きハロン消火剤等を適切な管理の下に使用していくとともに、回収・リサイクルを推進することにより、建築物等の防火安全性を確保しつつ不要な放出を抑えていく必要がある。

2 PFOSを含有する泡消火薬剤の排出抑制について

泡消火設備は、駐車場や危険物施設等において用いられている消火設備である。しかしながら、一部の泡消火薬剤に用いられている有機フッ素化合物の一種であるペルフルオロオクタンスルホン酸（PFOS[*6]）又はその塩が、難分解性、生物蓄積性、毒性及び長距離移動性を有する残留有機汚染物質から人の健康及び環境を保護することを目的とした「残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約」において、製造及び使用等が制限されることとなった。

これを受け、我が国においても、「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」等が改正され、その製造、輸入等が禁止されるとともに、業として泡消火薬剤等を取り扱う際には、厳格な管理や保管容器への表示等の義務が課されることとなった。

消防庁としては、関連省庁やメーカー団体等と連携し、上記法令の周知徹底を図るとともに、平成22年9月に泡消火設備の点検基準を見直し、PFOSを含有する泡消火薬剤を使用している場合においては、泡放射によらない方法により点検を実施することを認める等の排出抑制を推進するための対策を講じた。

＊3　ハロン消火剤：ハロゲン化物消火剤のうち、フロンの一種で臭素を含有する物質を消火剤とするもの
＊4　特定非営利活動法人消防環境ネットワーク：ハロン消火剤の回収や再利用のため、ハロン消火剤を使用するガス系消火設備等のデータベースを作成・管理する団体として平成18年1月に業務開始。「ハロンバンク推進協議会」（平成5年7月設立）の業務を継承
＊5　クリティカルユース（Critical Use）：美術館、電気室等で他の消火薬剤では代替することができない必要不可欠な部分における使用をいう。
＊6　PFOS：ペルフルオロ（オクタン－1－スルホン酸）（Perfluorooctane sulfonic acid）の略称。ストックホルム条約において、難分解性、生物蓄積性、毒性及び長距離移動性を有する残留性有機汚染物質として、規制対象に指定された。ピーフォスと読む。

第6章　消防防災の科学技術の研究・開発

研究・開発の推進

一昨年発生した東日本大震災や、その後も相次いだ集中豪雨、台風等の自然災害は人的・物的にも広範囲若しくは局所的に甚大かつ深刻な被害をもたらし、多くの課題を浮き彫りにした。また、今後発生が予測されている南海トラフ地震や首都直下地震をはじめとする地震災害等自然災害がもたらす被害を軽減するための対応策の検討は急務となっている。さらに、高齢化・人口減少に代表される社会構造の大きな変化や、福島第一原子力発電所事故を契機としたエネルギー事情等消防を取り巻く環境の変化や課題に科学技術の側面から的確に対応するため、関連する研究・開発の一層の推進が必要となってきている。

1 消防庁における当面の重点研究開発目標

消防庁では、これら顕在化した課題解決のため、産学官における消防防災分野の研究に携わる関係者の共通認識・目標として策定している「消防防災科学技術高度化戦略プラン」（平成13年策定、同19年改定）を改定し、新たに「消防防災科学技術高度化戦略プラン（2012）」を取りまとめた。本プランでは、特に、安心・安全な社会の実現に向けて、実用化を目的とした研究開発を一層推進することにより、その成果が消防防災分野における社会システムの高度化に大きく貢献することを基本方針とし、消防研究センターを中心に関係者の一層の連携を図ることとした。さらに、本プランにおいては、「地震・津波・風水害等から住民を守る」、「複雑化、多様化する火災から住民を守る」など国民にわかりやすい視点で設定した五つの重点的研究領域及び、「火災予防・防火」、「大規模災害における防災情報」、「消火」、「救助」、「救急」など九つの各消防防災分野における個別具体的に取り組むべき研究課題を掲げ、関連する研究開発を戦略的・効率的に推進することとしている。

また、「科学技術イノベーション総合戦略」（平成25年6月7日閣議決定）、「世界最先端IT国家創造宣言」（平成25年6月14日閣議決定）、「日本再興戦略」（平成25年6月14日閣議決定）等の政府方針を踏まえ、ICTやロボット技術等の先端技術を活用した新たな装備・資機材の開発・改良や消防法令上の技術基準等の確立に資する当面の重点研究開発目標（第6－1表）について、成果達成に向けた研究開発を推進することとしている。

2 消防研究センター

消防庁における消防の科学技術の研究・開発は、我が国唯一の消防防災に関する国立研究機関である消防研究センターが中心となって実施している。消防研究センターの前身である消防研究所は、昭和23年（1948年）に国家消防庁の内局として設立されたが、平成13年4月1日、中央省庁等改革の一環として、独立行政法人消防研究所となった。その後、危機管理機能の強化及び行政の効率的実施の観点から、消防庁に統合・吸収する方針が決定（平成16年12月24日閣議決定）され、「独立行政法人消防研究所の解散に関する法律」（平成18年法律第22号）に基づき、平成18年4月1日に廃止、消防研究センターとして消防庁に戻り、現在に至っている。この間一貫して、消防行政及び消防職団員の活動を科学技術の面から支えることを目的とした研究・開発を行っている。

3 消防防災科学技術研究推進制度

消防防災に関する課題解決のため、産学官の研究機関等を対象に革新的かつ実用的な技術の育成・利活用を目的とした「消防防災科学技術研究推進制度」（競争的研究資金制度）により、火災等災害時において消防防災活動を行う消防本部等のニーズ等が反映された研究開発課題や、東日本大震災により浮き彫りになった課題に重点を置き、消防本部が参画した産学官連携による研究開発を推進している。

4 消防機関における研究開発

消防防災の科学技術に関する研究開発については、消防機関の研究部門等においても、消防防災活動や防火安全対策等を実施する上で生じた課題や東日本大震災において明らかになった課題を解決するため、積極的に実施されている。

消防研究センターにおける研究開発等

消防研究センターでは、消防の科学技術に関する様々な研究開発のほか、消防法の規定に基づく消防庁長官による火災原因調査及び危険物流出等の事故原因調査も行っている。また、これらの研究開発及び調査により蓄積してきた知見を活用して、消防本部に対する技術的助言や緊急時の消防活動支援にも積極的に取り組んでいる。

1 消防防災に関する研究

消防研究センターでは、平成23年度からの5年間を一つの研究期間として、第6－2表に掲げる四つの課題について研究開発を行っている。これらの研究内容には、東日本大震災で浮き彫りとなった消防防災の科学技術上の課題や、原子力発電所の事故の影響によるエネルギー事情の変化など、震災後の状況変化を見据えた課題も盛り込んでいる。ここでは、各研究課題の背景・目的と、平成24年度1年間に得られた主な研究開発成果について述べる。

（1） 消防活動の安全確保のための研究開発

ア 背景・目的

本研究課題では、消防活動により一人でも多くの命を救うことができるよう、安全かつ効果的な消防活動を実現する上での技術的課題の解決を目指して、次の四つのサブテーマを設け、5年間の計画で研究開発を行っている。

（ア） サブテーマ「消防ヘルメット等の装備及び個人防護技術の研究」

平成9年（1997年）以降の消火活動中の消防職員の受傷等の状況をみると、平均して一年間に約2名が殉職し、約300名が負傷しており、消火活動には依然として高い危険が伴うことを示している。また、近年の省エネルギー指向の建物は、可燃性のプラスチック断熱材等を使用していること及び高い気密性を有していることから消火活動中に急激に火勢が拡大することがあり、このような建物の増加により、今後、消火活動における危険性はさらに高まるおそれがある。このサブテーマでは、これまでの消防防護服に関する研究開発成果を踏まえて、消防隊員が消防ヘルメット等を含めた防護装備を着用した状況の下で、その防護装備全体に求められる安全性能を明らかにすると

第6－1表 消防庁における当面の重点研究開発目標

(1)	ICTやロボット技術等の先端技術を活用した新たな装備・資機材の開発・改良
	◆日本再興戦略（平成25年6月14日閣議決定） ・緊急消防援助隊にエネルギー・産業基盤災害即応部隊を創設し、大規模・特殊災害対応車両・資機材等を研究開発・導入（2014～）
	①ICTを活用した災害対応のための消防ロボット技術 ◆科学技術イノベーション総合戦略（平成25年6月7日閣議決定） ・災害対応のための消防ロボット技術の導入（～2015） ◆世界最先端IT国家創造宣言（平成25年6月14日閣議決定） ・無線中継システム等を活用したロボットの開発・導入（～2015）
	②地理空間情報（G空間情報）を活用した避難誘導や消火活動のためのシミュレーション技術 ◆世界最先端IT国家創造宣言（平成25年6月14日閣議決定） ・地理空間情報（G空間情報）を活用した避難誘導や消火活動について、導入を検証（～2016） ・被害シミュレーション技術の開発（～2018）
	③災害現場からの迅速で確実な人命救助技術 ◆科学技術イノベーション総合戦略（平成25年6月7日閣議決定） ・無人ヘリ等による偵察技術、監視技術の実用化（～2018） ・消防車両による水やガレキが滞留している領域の踏破技術、救助技術の実用化（～2018）
	④産業施設における火災等の消火技術 ◆科学技術イノベーション総合戦略（平成25年6月7日閣議決定） ・堆積物火災の消火技術の実用化（～2018）
(2)	消防法令上の技術基準等の確立
	①水素ステーションに係る安全性評価技術 ◆科学技術イノベーション総合戦略（平成25年6月7日閣議決定） ・水素ステーションに係る安全性評価技術の開発（～2015）
	②産業施設による火災等の二次災害の発生防止機能の強化技術 ◆科学技術イノベーション総合戦略（平成25年6月7日閣議決定） ・石油タンクの地震・津波時の安全性向上技術の実用化（～2018） ・多様化する火災に対する安全確保技術の実用化（～2018）

第6－2表　消防研究センターにおける平成23年度からの研究開発課題

1	消防活動の安全確保のための研究開発
	消防隊員が消火、救急、救助活動を安全かつ的確に行えるようにするため、消防用個人装備の技術基準の作成を目的とした研究、土砂災害時の救助活動の際に二次災害の危険性を的確に予測する機器の研究開発及び救急活動中のAED不具合の発生要因分析と改善策の検討を行う。また、東日本大震災を受け、津波被災地域など不整地への進入が可能な消防車両に関する研究及び無線ヘリ等を用いた偵察技術の開発を行う。
2	危険性物質と危険物施設の安全性向上に関する研究
	巨大地震発生時の大規模危険物施設の被害を予防・軽減するために、石油タンクの津波による損傷の発生メカニズム及び防止策の研究と石油コンビナート地域の揺れをより高い精度でよりきめ細かく予測する方法の研究を行う。また、再生資源燃料の火災を予防するため、再生資源燃料等の火災危険性を評価する方法の研究を行うとともに、タンク火災や再生資源燃料等の火災に最適な消火技術を開発する。
3	大規模災害時の消防力強化のための情報技術の研究開発
	大規模地震や大津波の発生時における応急対応を迅速かつ適切に実施するために、発災直後に被害の状況を予測・把握する技術の研究開発を行う。また、頻繁に起こるとはいえない大規模災害発生時において、防災担当者が適切な対応を行えるようにするため、過去の災害に基づいて意思決定の要件を整理し、災害時対応方法を理解・習得できる模擬訓練技術を開発する。
4	多様化する火災に対する安全確保に関する研究
	火災による人的・物的被害の低減のために、火災調査の事例等から火災の実態分析、様々な可燃物の燃焼性状の把握、火災警術、消防隊員による消火活動時に現場情報を把握する技術の研究を行う。また、地震や津波の後に発生する火災の出火原因や延焼要因の把握、今後普及が見込まれる再生可能エネルギー発電装置等の火災危険性に関する研究を行う。

ともに、より安全かつ効果的に消火活動を実施できるようにするための活動基準を考案することを目指している。

（イ）　サブテーマ「津波浸水域における消防活動用車両等の研究」

東日本大震災では、津波で浸水した地域に消防隊員が進入することが極めて困難であったことなどから、津波浸水域における消火・救助活動が難航した。このため、今後我が国に起こり得る大震災への備えとして、津波浸水域にも進入できる消防用車両等や津波浸水域における要救助者を速やかに発見する技術などが必要と考えられる。このサブテーマでは、〔1〕津波で浸水し、がれきが堆積しているような地域においても、消火・救助活動を安全かつ円滑に実施することを可能とする消防用車両等が有すべき機能・性能を具体的に示すこと、〔2〕要救助者を速やかに発見するため、無人ヘリコプター等により周囲の状況を把握する技術を開発することを目指している。

（ウ）　サブテーマ「がけ崩れでの活動における二次災害防止機器の研究」

豪雨や地震を契機としたがけ崩れは、我が国では避けることのできない災害であり、万一の生き埋め者の発生に備えることは重要である。がけ崩れによる生き埋め者の救助活動では、更なるがけ崩れが起きて救助活動を行う者に二次災害が生じるおそれの有無に注意する必要がある。現在、がけ崩れの前兆があるかどうかを素早くかつ広い範囲にわたって監視する方法はない。このため、このサブテーマでは、無人ヘリコプター等を活用してがけの変形を素早く広範囲に監視するシステムの開発を目指している。

（エ）　サブテーマ「AEDの不具合の原因調査と対策検討」

救急活動において使用中のAEDに不具合と疑われるような動作が生じる事例が相次いで発生している。平成21年度に行われた全国メディカルコントロール協議会連絡会の調査の結果によると、平成19年から21年までの3年間に328件の不具合が報告されており、その後も同様の事例が発生している。このサブテーマでは、救急活動を確実に行い、救える命を救えるようにするため、AEDの動作の不具合の要因を調査分析し、対応策の考案を目指している。

イ　平成24年度の主な研究開発成果

サブテーマ「消防ヘルメット等の装備及び個人防護技術の研究」では、消火活動を行う前の活動服及び下着が共に乾燥している状態と、消防活動中に消火水を浴びて活動服が含水している状態と比べて、活動服が含水している状態のほうが、火炎による消防隊員の皮膚の温度上昇が約1.5倍になることが判明した。

サブテーマ「津波浸水域における消防活動用車両等の研究」では、現場運用を考慮した時間及び人手で飛ばせる機体の性能及びデータ解析方法についての技術調査を行い、無人ヘリコプターの試作機の仕様を策定した。また、東日本大震災における津波による被災状況や実際に救助を行った消防隊員などからのニーズに基づき、がれきを走破するための装置を試作、走破実験を行い、がれきの上を走破するために必要な技術的課題を明らかにした。さらに、平成25年度の実証実験に向けて消防車、救助工作車、救急車のプロトタイプ車両の製作を行った（第6－

1図)。

(2) 危険性物質と危険物施設の安全性向上に関する研究

ア 背景・目的

本研究課題では、東日本大震災において石油類等の危険物の貯蔵・取扱いを行う危険物施設が津波や地震動で多数被災したこと、我が国では今後もなお大地震の発生が危惧されていること、環境保護への取組が進められる中で、火災危険性がよくわからない物質やいったん火災が発生すると消火が困難な物質が普及するなど防火安全上の課題が生じていることを踏まえ、危険性物質と危険物施設の安全性の向上を目指して、次の四つのサブテーマを設け、5年間の計画で研究開発を行っている。

(ア) サブテーマ「石油タンクの津波による損傷メカニズム及び発生防止策の研究」及びサブテーマ「巨大地震による石油コンビナート地域における強震動予測及び石油タンク被害予測の研究」

東日本大震災では、数多くの石油タンクや配管が津波で押し流されたり、損傷したりする甚大な被害が発生した。このような石油タンク等危険物施設の大規模な津波被害は、我が国では初めてのことである。また、危険物の大量流出や火災には至らなかったものの、地震動の影響で石油タンクが損傷する被害も発生した。

地震・津波発生時の危険物施設の健全性の確保は、被害拡大の視点からのみならず、被災地における災害救助活動、避難生活に必要となる石油類等エネルギーの供給維持にも不可欠であることが、東日本大震災でも示された。石油タンク等危険物施設の津波・地震動被害の予防・軽減対策の確立は、南海トラフ地震や首都直下地震等の発生が危惧されている状況の中で、なお一層その重要性を増している。

このようなことから、サブテーマ「石油タンクの津波による損傷メカニズム及び発生防止策の研究」では、津波による石油タンクの被害発生メカニズムの解明、それに基づく被害予防・軽減対策の考案及び対策による効果の評価を目指している。また、サブテーマ「巨大地震による石油コンビナート地域における強震動予測及び石油タンク被害予測の研究」では、石油タンクの揺れによる被害を予防・軽減するためのより的確な対策案を立てられるよう、石油コンビナート地域等における強震動の予測をより精度よく、きめ細かに行えるようにすることを目指している。

第6－1図 消防車、救助工作車、救急車のプロトタイプ車両



（イ） サブテーマ「再生資源物質の火災危険性評価方法及び消火技術の開発」

環境保護に向けた取組がますます盛んになる中、資源再利用の取組の一環として、廃木材や再生資源燃料等の再生資源物質の利用が進められているが、これらの再生資源物質に関係する火災が発生するなど、防火安全上の課題も生じている。今後安全を確保しつつ再生資源物質の利用を促進する上で、このような火災を予防するための知見・方策を研究開発することが必要不可欠なものになってくると考えられる。

再生資源物質は、山積みの状態で貯蔵されている場合が多く、そこでの火災は蓄熱発火で発生するものが多い。東日本大震災の後には、震災で発生した山積みのがれきから火災が発生しており（第６－２図）、これらの火災もまた蓄熱発火によるものと考えられる。再生資源物質が蓄熱発火する危険性をどの程度有しているかを適正に評価することは、火災予防上重要であるが、その評価手法は確立されていない。

また、山積み状態の再生資源物質の火災（第６－３図）は、一般的に消火が困難であり、とくに金属スクラップの火災については、消火方法が確立されていない。

このようなことから、このサブテーマでは、再生資源物質の蓄熱発火の危険性の評価手法と火災になった場合の消火方法の開発を目指している。

（ウ） サブテーマ「フッ素化合物の使用禁止が泡消火薬剤の消火性能に与える影響評価と対応策に関する研究」

世界的な環境保護に向けた取組として、残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約に基づいて、フッ素化合物のうちPFOS（ペルフルオロオクタンスルホン酸）と呼ばれる物質の使用禁止が取り決められ、我が国でも原則として製造・使用ができなくなった。PFOSは石油タンク等の火災の消火に用いられる泡消火薬剤に、消火性能を向上させるために添加されてきており、今後、泡消火薬剤を新たに配置したり、古くなった泡消火薬剤を新しいものに交換したりするような場合には、これまでのPFOSを含む泡消火薬剤が使用できなくなることが懸念される。一方、泡消火薬剤の消火性能については、法令で基準が定められており、泡消火薬剤にPFOSを使えなくなったことによる影響の評価と今後の対応策が必要になってくるものと考えられる。

このようなことから、このサブテーマでは、PFOSを含まない泡消火薬剤のより効果的な使用方法とその消火性能をより適切に評価する方法の考案を目指している。

イ　平成24年度の主な研究開発成果

サブテーマ「石油タンクの津波による損傷メカニズム及び発生防止策の研究」では、東日本大震災の際の津波による石油タンクの移動被害（流されたり、元の場所からずれてしまったりする被害）について、津波浸水深から石油タンクの移動被害発生のおそれの有無を予測するためのものとして消防庁が提案している簡易予測式の精度を検証したところ、的中率は78％であるが、実際に移動被害を受けた

第６－２図　東日本大震災で生じたがれきから発生した火災（宮城県名取市）



第６－３図　再生資源物質の消火の例（金属スクラップ火災）



タンクを移動しないと予測した「見逃し」は0.5%だけであり、津波浸水深が想定されれば、石油タンクの移動被害の予測が可能であることを示した。

サブテーマ「再生資源物質の火災危険性評価方法及び消火技術の開発」では、固体の再生資源物質について、発熱開始温度、発熱量、可燃範囲及びガス濃度から計算される値を危険性を評価するための指標とする蓄熱発火の危険性評価手法を提案した。また、再生資源物質の蓄熱発火試験装置の検討を行い、温度及び圧力を同時に測定できる試験装置を試作し、昇温試験及び等温試験を実施し、測定方法について検討した。

サブテーマ「フッ素化合物の使用禁止が泡消火薬剤の消火性能に与える影響評価と対応策に関する研究」では、試作したPFOSを含まない泡消火薬剤と泡性状コントロールノズルを使用し、発泡倍率や保水性を調整した泡を生成させるための種々の条件を明らかにして、泡性状のデータベースを作成した。

(3) 大規模災害時の消防力強化のための情報技術の研究開発

ア 背景・目的

本研究課題では、消防職員が、大地震や大雨による洪水などの未経験かつ未曾有の大規模災害に直面することとなった場合でも、適切な意思決定とそれに基づく迅速・的確な応急対応を可能とすることを目指して、被害推定シミュレーションなどを活用した情報技術を、次の三つのサブテーマを設け、5年間の計画で研究開発を行っている。

(ア) サブテーマ「広域版地震被害想定システムの研究開発」

東日本大震災における災害対応の初期段階では、広範囲にわたる被害と通信の途絶などによって、甚大な被害を受けた地域及び全体的な被害規模の把握ができず、緊急消防援助隊の活動に係る意思決定が容易でなかった。地震発生後に被害の様相がなかなか把握できない状況下では、被害の規模や分布を推定する仕組みが応急対応に係る意思決定を支援するものとなり得る。このような仕組みの一つとして、震源に関する情報に基づいて被害分布や被害量を推定するシステムを開発し、消防庁において実運用してきた。しかし、2011年東北地方太平洋沖地震のような巨大地震では、気象庁から地震直後に発表される震源に関する情報のみからでは、正確な推定ができなかった。そこでこのサブテーマでは、震度情報などを活用することにより、巨大地震に対しても確度の高い地震・津波被害推定結果が得られるようなシステムの開発を目指している。

(イ) サブテーマ「水害時の応急対応支援システムの開発」

大規模水害時においては、地方公共団体の災害対策本部が行う応急対策の項目は非常に多い。さらに、対策実施の判断条件、優先順位、対応力の限界などが複雑に絡み合うこと、災害の様相は時々刻々と変化し得るものであることなどから、どのような対策を、いつ、どのように実施するかを迅速かつ的確に判断することは極めて困難であり、場合によっては避難勧告発出に遅れが生じることも懸念される。加えて、大規模水害は頻繁に発生するものではないため、災害対策本部で応急対応にあたる担当者全員が必ずしも経験豊富ではないということも考えられる。こうしたことから、災害対策本部における水害時の応急対応を支援するための情報を提供するシステムの必要性は極めて高いといえる。

このようなことから、このサブテーマでは、〔1〕水害時に住民が適切に避難行動をとれるよう、河川水位等の防災・気象情報に基づいてわかりやすい防災広報文を作成し、緊迫感のある音声で広報する「避難広報支援システム」を研究開発すること、〔2〕災害時に災害対策本部が行うべき応急対策項目を時系列で管理することが可能な「応急対応支援システム」と「避難広報支援システム」とが連携し、避難勧告の発令等の意思決定を支援可能な「水害時の応急対応支援システム」を開発することを目指している。

(ウ) サブテーマ「同時多発火災への対応を訓練するためのシミュレーターの開発」

首都直下地震など大都市等で大地震が発生した場合は、多数の火災がほぼ同時に発生することが危惧される。このような場合には、消防本部の指揮指令担当者には、限られた消防隊を被害が最少になるように火災現場へ出動させることが求められる。しかし、消防職員であっても、同時多発火災に対応した経験を有する者は少ないことから、判断・指示を的確に行うことは必ずしも容易ではないと考えられ、地震時の同時多発火災への消防

の対応力を強化するためには、そのような火災を想定した図上訓練が重要である。そこで、本サブテーマでは、〔1〕東日本大震災における火災発生事例に基づく地震直後の火災発生件数の予測式の検討、〔2〕複数の出火点の延焼予測を高速で実行可能なシステムの開発、〔3〕同時多発火災対応のための効果的な消防戦術の検討を行い、これらの結果を活用して、同時多発火災対応訓練シミュレーターを開発することを目指している。

イ　平成24年度の主な研究開発成果

サブテーマ「広域版地震被害想定システムの研究開発」では、気象庁以外の震源情報の活用方法の一つとして、米国地質調査所（USGS）や気象予報会社が発信する震源と震度情報に基づき、日本を含む全世界の地震被害が、これまでの1kmメッシュ単位から250mメッシュ単位で推定可能な広域版地震被害想定システム（第6－4図）の開発を行い、試験運用を開始した。

サブテーマ「水害時の応急対応支援システムの開発」では、兵庫県豊岡市において洪水時の防災広報文章に関するアンケート調査を実施した。避難の必要性の切迫感を高める情報として、気象や河川情報以外では、避難所となる学校の状況や他の住民の避難状況が重要であるというアンケート調査の結果から、住民の避難状況や学校休校の情報を入力可能な機能を「避難広報支援システム」に追加した。また、災害対策本部が行うべき応急対策項目を災害発生の前からの時間軸上で明らかにするために、平成23年の台風12号での水害で被害を受けた新宮市と田辺市において、119番通報などの災害の発生状況や避難勧告などの対応状況を調査した。

サブテーマ「同時多発火災への対応を訓練するためのシミュレーターの開発」では、火災延焼シミュレーション用計算モジュール（第6－5図）を作成するとともに、震災初動期の同時多発火災発生時の消防力の投入効果を、家屋データ、道路、消防水利、署所配置データ等に基づき、この計算モジュールを用いて評価することが可能なソフトウエアを開発した。

（4）　多様化する火災に対する安全確保に関する研究

ア　背景・目的

本研究課題では、東日本大震災で発生したような地震・津波火災、社会環境の変化などにより多様化している火災、住宅用火災警報器、再燃火災などに関係する様々な防火安全上の技術的課題を解決することを目指して、次の五つのサブテーマを設け、5年間の計画で研究開発を行っている。

（ア）　サブテーマ「東日本大震災における火災分析と防火対策」

a　東日本大震災において発生した火災の発生原因や延焼要因の究明

東日本大震災では、市街地広域火災に拡大した火災や避難所に延焼した火災など、地震・津波火災として重大な問題を含むものが発生しているが、これらの火災の中には、実態がよくわからないものがある。また、津波で浸水した自動車から出火する事例が多数あったことが、目撃談やビデオ映像などからわかっているが、その出火メカニズムは明らかでない。このような

第6－4図　広域版地震被害想定システムの表示例



第6－5図　延焼シミュレーション用計算モジュールの表示例



ことから、このサブテーマでは、今後の地震・津波火災を防いだり、延焼・拡大を抑えたりするための技術的方策を見出すため、東日本大震災において発生した火災の発生原因や延焼要因を究明することを目指している。

b　再生可能エネルギー関連設備・装置の火災危険性把握

環境指向の高まりとともに、太陽光など再生可能エネルギーを利用した家庭内発電装置やメガソーラーなどの発電所の数が増加している。このような再生可能エネルギー関連設備・装置は、東日本大震災における原子力発電所の事故の影響による電力不足や被災地復興のための需要などの要因から今後ますます増えていく可能性がある。しかしながら、太陽光発電装置が設置された住宅における火災の消火活動中に消防隊員が感電するという事案が報告されており、このような太陽光発電装置は消火活動中の危険要因となり得る。そこでこのサブテーマでは、太陽光発電装置などの再生可能エネルギー関連設備・装置の火災予防上の安全な使用方法と、そのような設備・装置が設置されている火災現場において、安全に消火活動を行えるようにするための方策を見出すため、〔1〕設備・装置自体が有する火災危険性と、〔2〕設備・装置が火災に巻き込まれた時に発生する危険性を評価することを目指している。

（イ）　サブテーマ「火災の実態把握と課題抽出」

近年、個室ビデオ店のように消防法令上想定されていなかった新しい業態や建物の使い方の出現、新しい素材や物質などの普及、高齢化の進展、一人暮らし世帯の増加などにより、火災の原因や現象、被害の生じ方も変化している。

このサブテーマでは、火災予防のための施策と啓発活動への反映や、実施すべき新たな研究課題の提起などを通じて、火災による人的・物的被害の軽減につなげられるよう、年々変化する火災の実態を分析し、その傾向・要因を把握することを目指している。

（ウ）　サブテーマ「火災の促進要因と燃焼性状の実験と数値計算による分析」

a　様々な可燃物の燃焼・消火に伴う生成物及び燃焼に伴う諸現象の把握

低反発素材、金属混合樹脂、建物内外の断熱材などの新しい材料・素材の中には、火災時の燃焼性状や燃焼中・消火中の危険性など、正確な火災感知・消火、安全な避難、効果的な消防活動にとって必要不可欠な情報が得られていないものがある。このサブテーマでは、こうした可燃物の燃焼・消火に伴う生成物及び燃焼に伴う諸現象を主として実験的に把握することを目指している。

b　火災に伴って発生する旋風の発生メカニズム・発生条件の解明

大規模市街地火災、林野火災などでは、「火災旋風」と呼ばれる竜巻状の渦が発生して、多くの被害が引き起こされることがあり、首都直下地震においてもその発生が危惧されている。これまでの研究により、火災域の風下に発生する旋風の発生メカニズムや構造が徐々に明らかになってきたが、依然不明な点が多い。そのためこのサブテーマでは、火災域の風下に発生する旋風の発生メカニズム・発生条件の解明に加えて、無風下で発生する火災旋風の発生条件の解明を目指している。

c　コンピュータシミュレーションによる火災再現技術の研究開発

火災の調査や消防用設備の設置の効果の検討を行う目的で、火災実験が行われる場合があるが、そのような実験には大規模な設備が必要である。また、実験の準備・実施には多くの時間、費用が必要であることから、実験条件を変えたいくつものケースについて実験を行うことは困難である。このような火災実験の代わりとなり、かつより効率的な手段として、コンピュータシミュレーションによる火災再現技術が期待されており、その有効性も示されつつある。しかし、そのようなシミュレーションを行うには高価で高性能なコンピュータが必要であるため、消防本部等においては導入しにくい状況にある。このようなことから、このサブテーマでは、パソコンでも火災再現のコンピュータシミュレーションを実施可能にするような高速な計算手法の研究開発を目指している。

（エ）　サブテーマ「生活に密着した建物等での警報伝達手段に関する研究」

住宅用火災警報器や自動火災報知設備が設置されていない小規模店舗が多いアーケード街や市場

では、ひとたび出火すると延焼拡大する事例がある。このような火災における安全確実な避難を可能にする方法として、火災警報を火災が発生した建物の中にいる人のみではなく、その周辺の建物の中にいる人にも伝達することが考えられる。このようなことから、このサブテーマでは、小規模建物群において、住宅用火災警報器により近隣建物に警報を伝達する技術の開発を目指している。

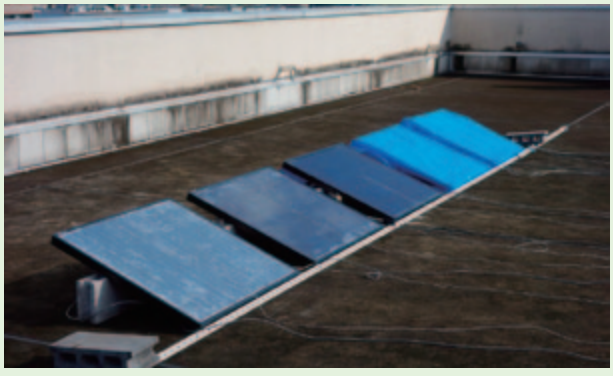
（オ）　サブテーマ「熱画像を活用した再燃火災の発生防止に関する研究」

火災がいったん鎮火した後に再び燃える再燃火災は、二次的な被害を生じるだけでなく、市民の消防に対する信頼を損なうおそれのある問題であるが、現状では、再燃火災を完全に防止する手法はない。鎮圧後の火災現場において、再燃火災の原因となる壁や天井裏などの構造内の残火を探し出すための手法は、今のところは、目で見て、手で触って温度を確認するなど、消防隊員の感覚や経験に依存している。そこでこのサブテーマでは、再燃火災防止のための技術として赤外線カメラを利用するなどして、消火後の火災現場の温度管理が行えるよう、温度場を定量的に監視・記録できる手法を開発することを目指している。

イ　平成24年度の主な研究開発成果

サブテーマ「東日本大震災における火災分析と防火対策」では、再生可能エネルギーのひとつである太陽光発電装置について、火炎スペクトルの計測と太陽電池モジュールの発電特性と、消防隊員の感電や二次的な出火の防止のために発電を抑える方法としてブルーシート等の遮光効果を確認した（第6－6図）。これらの実験の成果を踏まえ、各消防本部へ「太陽光発電システムを設置した一般住宅の火災における消防活動上の留意点等について（消防・救急課、消防研究センター）」を通知した。

第6－6図　遮光効果の確認実験（左から、テフロン防火フィルム、ポリエステル防火フィルム、普通モジュール、ブルーシート1枚、ブルーシート2枚）



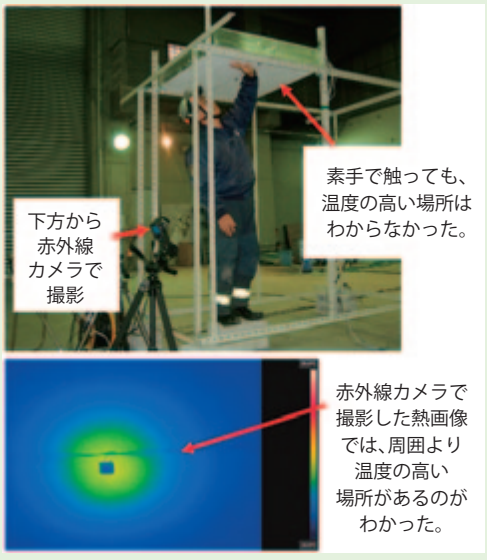
サブテーマ「火災の実態把握と課題抽出」では、たばこを発火源とする住宅火災や就寝を伴う小規模な施設の火災の発生と被害について、施策検討用の資料を提供した。

サブテーマ「火災の促進要因と燃焼性状の実験と数値計算による分析」では、金属鋼板サンドイッチパネル（SWP）の火災時における燃焼及び崩壊メカニズムの解明を実施した。SWPを構成する鋼板と芯材との剥離原因を明らかにするため、両者の接着力の加熱依存性について材料実験にて検証した。芯材の難燃性の違いにかかわらず、SWPは、高い加熱や加熱時間が長くなると芯材と鋼板との接着力は失われ、剥離、崩壊、大規模燃焼へつながることが明らかになった。

「火災旋風」の研究では、火災域の風下に発生する旋風の発生条件を解明するために、火災域を模擬した熱源を風洞内の床面に設置し、横風をあてる実験を行った。熱源の形状と横風の向きとの関係が、火災旋風の源の一つと考えられている渦対の位置と、熱源周辺の強風域の形成位置に影響を与えていることがわかった。

サブテーマ「生活に密着した建物等での警報伝達手段に関する研究」では、北九州市内の木造市場の各店舗に無線連動式住宅用火災警報器を設置し、火災警報を近隣複数世帯間で共有する地域警報ネット

第6－7図　赤外線カメラを用いた模擬実験の様子



ワーク構築のモデル実験を開始した。

サブテーマ「熱画像を活用した再燃火災の発生防止に関する研究」では、赤外線カメラが残火を探す作業の効率化にどのように寄与できるか調べるために、天井裏を想定した空間を作り、その中に残火を模擬して、電気ヒーターを設置し、天井裏にある残火を探す作業を模擬した実験を行った。電気ヒーター（出力100W）で加熱を開始してから21分後に、断熱板の下面の温度は17℃から33℃に上昇した状態では、素手で断熱板の下面に触っても温度の高い場所は容易にとらえられなかったが、赤外線カメラで撮影した熱画像では、周囲より温度の高い場所が視覚的にとらえられるのがわかった（第6－7図）。

2 火災原因調査等及び災害・事故への対応

（1） 火災原因調査及び危険物流出等の事故原因調査等

ア 火災原因調査及び危険物流出等の事故原因調査等の実施

消防防災の科学技術に関する専門的知見及び試験研究施設を有する消防研究センターは、消防庁長官の火災原因調査及び危険物流出等の事故原因調査（消防法第35条の3の2及び第16条の3の2）を実施することとされており、大規模あるいは特殊な火災・危険物流出等の事故を中心に、全国各地においてその原因調査を実施している。また、消防本部への技術支援として、原因究明のための鑑識*1、鑑定*2、現地調査を消防本部の依頼を受け共同で実施している。

平成24年4月以降に実施した火災原因調査等は第6－3表のとおりである。また、平成24年度に

第6－3表 火災原因調査及び危険物流出等の事故原因調査の現地調査実施事案一覧（平成24年4月以降に調査を実施したもの）

No.	調査区分	出火日（発災日）	場所	施設名称等	概　要	現地出向者数
1	依頼	H24.4.19	大阪府堺市	金属精錬工場	現場見分に係る技術支援（火災） 金属精錬中に発生したヒュームが何らかの火源により爆発したと推定されるもの。	4人
2	長官調査（依頼）	H24.4.22	山口県和木町	三井化学（株）岩国工場	消防庁長官による火災原因調査 緊急シャットダウン中に何らかの原因により反応釜が爆発し、周辺プラントの火災、飛散物や爆風により周辺にも多大な被害が生じたもの。死者1名、負傷者22名。	26人
3	長官調査（自主）	H24.5.13	広島県福山市	ホテルプリンス	消防庁長官による火災原因調査 RC造一部木造の4階建てのホテルで火災が発生したもの。死者7名、負傷者3名。	26人
4	依頼	H24.5.24	新潟県南魚沼市	トンネル内爆発	現場見分に係る技術支援（火災） 休坑中のトンネル工事現場内で何らかの原因で爆発が発生したもの。死者4名、負傷者3名。	5人
5	依頼	H24.7.21	大阪府堺市	製油所	危険物流出等事故調査 重油送油ポンプのシール部から油が漏洩したもの。	6人
6	長官調査（依頼）	H24.9.29	兵庫県姫路市	（株）日本触媒姫路製造所	消防庁長官による火災原因調査 アクリル酸混じりの廃液を一時貯蔵するタンクの異常な温度上昇により爆発炎上したもの。死者1名、負傷者36名。	16人
7	自主	H24.11.7	沖縄県うるま市	屋外タンク貯蔵所	危険物流出等事故調査 容量10万kLの原油タンクの浮き屋根が沈没し、油が漏洩したもの。	1人
8	長官調査（自主）	H25.2.8	長崎県長崎市	グループホーム ベルハウス東山手	消防庁長官による火災原因調査 鉄骨造一部木造の4階建てのグループホームで火災が発生したもの。死者5名、負傷者7名。	8人
9	長官調査（自主）	H25.8.15	京都府福知山市	花火大会火災	消防庁長官による火災原因調査 露天商店舗が発電機に使用していたガソリンの火災により、死傷者が発生したもの。死者3名、負傷者56名。	16人
10	長官調査（自主）	H25.10.11	福岡県福岡市	診療所火災	消防庁長官による火災原因調査 鉄筋コンクリート造地上4階・地下1階の診療所の1階から出火し、多数の死者が発生したもの。死者10名、負傷者5名。	5人

（備考）　依頼：消防本部等から消防研究センター所長への依頼に基づく調査
自主：消防研究センターの自主的調査
長官調査（依頼）：消防本部等から消防庁長官への依頼に基づく調査
長官調査（自主）：消防庁長官の主体的判断による調査

＊1　鑑識：火災の原因判定のため具体的な事実関係を明らかにすること
＊2　鑑定：科学的手法により、必要な試験及び実験を行い、火災の原因判定のための資料を得ること

行った鑑識は79件、鑑定は28件である。

主な原因調査は次のとおりである。

平成24年4月に山口県内の石油コンビナートで発生した化学工場の反応釜の爆発火災（死者1名、負傷者22名）においては、消防本部から消防庁長官への依頼に基づく火災原因調査を行った。

平成24年5月に広島県内のホテルで発生し宿泊客等が死傷した火災（死者7名、負傷者3名）においては、消防庁長官の自らの判断による火災原因調査を行った。

平成24年9月に兵庫県内の化学工場で発生したアクリル酸製造施設の爆発火災（死者1名、負傷者36名）においては、消防活動に関する技術的支援を行うとともに、消防本部から消防庁長官への依頼に基づく火災原因調査を行った。

平成25年2月に長崎県内のグループホームで発生し入居者等が死傷した火災（死者5名、負傷者7名）においては、消防庁長官の自らの判断による火災原因調査を行った。

平成24年11月に沖縄県内の原油タンクで発生した原油流出事故と引き続いて発生した浮き屋根沈没事故（原油流出量約4.5kL）においては、消防活動に関する技術的支援を行うとともに、事故原因調査を行った。

イ　火災原因調査及び危険物流出等の事故原因調査の高度化に向けた取組

近年の火災・爆発事故は、グループホームや個室ビデオ店のような新しい使用形態の施設での火災やごみをリサイクルして燃料を製造する施設での火災、あるいは、リチウムイオン電池やナトリウム硫黄電池などの蓄電池の火災、燃焼機器、自動車などの製品の火災など、複雑・多様化している。また、石油類などを貯蔵し、取り扱う危険物施設での危険物流出等の事故や火災発生件数は増加傾向にあり、危険物施設の安全対策上問題となっている。

このような火災・事故を詳細に調査し、原因を究明することは、火災・事故の予防対策を考える上で必要不可欠であり、そのためには、調査用資機材の高度化や科学技術の高度利用が必要である。

このため消防研究センターでは、走査型電子顕微鏡、デジタルマイクロスコープ、X線透過装置、ガスクロマトグラフ質量分析計、フーリエ変換型赤外分光光度計、X線回折装置などの調査用の分析機器を保有し、観察する試料や状況に応じて使用する機器を選択し、火災や危険物流出等事故の原因調査を行っている。

これらの高度な分析機器を用いることにより、火災の原因調査では、現場から収去した残渣物や粉塵について、成分分析、熱分析、粒度分布測定などを実施し、総合的に発火源の推定を行っている。また、危険物流出等の事故原因調査では、危険物施設の破損箇所の金属組織や腐食生成物（錆）、漏洩した油、腐食環境となる地下水の成分などの分析を行い、原因の推定を行っている。

さらに、消防研究センターでは、高度な分析機器を積載した機動鑑識車を整備し、火災や危険物流出等事故の現場で迅速に高度な調査活動が行えるような体制をとっている。

また、消防法改正により、平成25年4月から、消防本部は火災の原因調査のため火災の原因であると疑われる製品の製造業者等に対して資料提出等を命ずることができることとなった。消防本部の依頼を受け消防研究センターで実施する鑑識・鑑定では、電気用品、燃焼機器、自動車などの製品に関するものも多く、これらの火災原因調査に関する消防本部からの問い合わせにも随時対応しており、消防本部の火災原因調査の支援のため、設備や体制の整備を図っていくこととしている。

（2）　災害・事故への対応

消防研究センターでは、火災原因調査及び危険物流出等の事故原因調査に加え、災害・事故における消防活動において専門的知識が必要となった場合には、職員を現地に派遣し、必要に応じて助言を行うなど消防活動に対する技術的支援も行っている。また、消防防災の施策や研究開発の実施・推進にとって重要な災害・事故が発生した際にも、現地に職員を派遣するなどして、被害調査や情報収集等を行っている。

災害・事故における消防活動に対する技術的支援としては次のようなものを実施している。

平成24年5月に新潟県南魚沼市内のトンネル工事現場において可燃性ガスが関係して発生した爆発事故（死者4名、負傷者3名）では、現場での救助活動を支援するため、直ちに職員を現地に派遣し、技術的助言を行うなどしている。その後、爆発事故の現場見分について消防本部へ技術的支援を行って

いる。

平成24年11月に沖縄県うるま市にて発生した石油タンク浮き屋根沈没事故においては、危険物保安室及び特殊災害室と連携し、現場での安全な事故対応を支援するため、一ヶ月以上にわたり職員を現地に派遣し、技術的助言を行うなどしている。事故発生時には、原油が51,100kL貯蔵されており、油面が露出する危険な状態となった。貯蔵中の原油の排出や万が一の火災を想定した警防活動を支援するため、石油タンク構造や危険物に関する専門家を派遣し、タンクの損傷防止、可燃性ガスの着火防止などに関する助言を行った。

研究開発に係る災害・事故の調査としては次のようなものを実施している。

東日本大震災に関して、継続的に現地調査を行っている。平成24年度には津波警報時の消防活動、市街地火災に関する現地調査を行った。

平成24年4月に熊本県阿蘇市で発生した野焼き時の事故については、燃え拡がりの状況、事故に至る経過等についての現地調査を行った。

平成24年7月に発生した九州北部豪雨被害については、熊本県阿蘇市及び熊本市における被災状況等についての現地調査を行った。

3 研究成果をより広く役立てるために

消防研究センターでは、研究開発によって得られた成果を、全国の消防職団員をはじめとする消防関係者はもとより、より広く利活用されるよう次の活動を行っている。

(1) 一般公開

毎年4月の「科学技術週間」にあわせて、消防研究センターの一般公開を実施している。平成25年度は4月19日に実施した。

一般公開では、実験施設などの公開、展示や実演による消防研究センターにおける研究開発等の紹介を行っている。平成25年度は、平成23年3月11日の東日本大震災の課題を踏まえて取り組んでいる研究開発をはじめ合計12の公開項目を設けた。

(2) 全国消防技術者会議

全国の消防の技術者が消防防災の科学技術に関する調査研究、技術開発等の成果を発表するとともに、参加する他の発表者や聴講者と討論を行う場として昭和28年（1953年）から「全国消防技術者会議」を毎年開催している。この会議では、消防機関等における研究成果、消防機器の開発・改良、火災原因調査事例に関する発表に加えて、「消防防災機器等の開発・改良、消防防災科学論文及び原因調査事例報告に関する表彰」の受賞作品の発表や消防防災科学技術研究推進制度による研究成果の発表が行われている。60回目となる平成24年度の会議は、10月25日及び26日の2日間、都内で開催した。

(3) 消防防災研究講演会

消防研究センターの研究成果の発表及び消防関係者や消防防災分野の技術者や研究者との意見交換を行うため、平成9年度（1997年度）から「消防防災研究講演会」を開催している。この講演会では毎年特定のテーマを設けており、16回目となる平成24年度の講演会は「東日本大震災を受けての消防防災研究」をテーマとして、平成25年2月1日に消防研究センターで開催した。

(4) 調査技術会議

消防研究センターでは、消防本部が行った火災及び危険物流出等事故に関する事故事例や最新の調査技術を互いに発表する「調査技術会議」を開催している。この会議は、調査技術や行政反映方策に関する情報を共有して消防本部の火災調査及び危険物流出等事故調査に関する実務能力を全国的に向上させることを目的としており、会議で発表された調査事例は、年度末に取りまとめてすべての消防本部に配付し、情報共有を図っている。この会議は、年間5回程度開催している。平成24年度は、東京、名古屋、仙台、大阪、熊本の5都市で開催し、火災事例発表が計34件、危険物等事故事例発表が計9件行われた。

(5) 消防防災機器等の開発・改良、消防防災科学論文及び原因調査事例報告に関する表彰

消防防災科学技術の高度化と消防防災活動の活性化に寄与することを目的として、消防職団員や一般の方による消防防災機器等の開発・改良及び消防防災に関する研究成果のうち特に優れたものを消防庁

長官が表彰する制度を平成9年（1997年）度から実施している。応募の資格に制限はないため、多くの人に開かれた発表の機会となっている。平成21年度から、従来の募集に加えて、優秀な原因調査事例についても表彰の対象として募集を行っている。

平成24年度は56作品の応募があり、選考委員会による選考の結果、23の受賞作品（優秀賞20編、奨励賞3編）が決定され、10月26日に表彰式及び全国消防技術者会議の中で表彰者による受賞作品の発表が行われた。

（6） 施設見学

消防研究センターでは、消防職団員や市町村の防災担当者に限らず、近隣の小中学校や自治会、防火協議会など、多くの方に実験施設や研究成果を見学してもらっている。平成24年度は合計で50件999名の見学があった。

競争的研究資金による産学官連携の推進

消防庁では、消防防災科学技術の振興を図り、安心・安全に暮らせる社会の実現に資する研究を、提案公募の形式により、産学官において研究活動に携わる者等から幅広く募り、優秀な提案に対して研究費を助成し、産学官の連携を推進するため、革新的かつ実用的な技術を育成する「消防防災科学技術研究推進制度」（競争的研究資金制度）を平成15年度に創設し、制度の充実を着実に図ってきた。特に、平成18年度からは、PD（プログラムディレクター）、PO（プログラムオフィサー）を選任し、類似の研究開発の有無等を含め、研究内容についての審査を行うなど、実施体制を充実・強化するように努めた。また、研究成果報告として、毎年開催される全国消防技術者会議において研究成果の公表を行い、消防・防災技術の向上、消防機関との連携・交流を図るとともに、消防防災科学技術研究開発事例集による成果報告やフォローアップの実施など、当該制度により進められた研究開発がより有効に活用されるよう努めている。

また、公募に係る研究課題については、消防防災全般としていたものに、平成18年度には消火・救助等に関しあらかじめ設定した課題（「テーマ設定型研究開発」枠）を、平成19年度には火災等の災害に対する消防防災活動や予防業務等における現場のニーズを反映した課題（「現場ニーズ対応型研究開発」枠）を新たに設定し、また、平成23年度公募時より、消防機関に所属する者の研究グループへの参画を義務付けすることとし、消防機関のニーズをより反映した形で火災等の災害現場に密着した課

第6－4表　採択研究テーマ名一覧

（平成25年度）

平成25年度採択の新規研究課題（5件）
・福島第一原発での教訓を踏まえた突入撤退判断システムの開発
・津波に対する危険物貯蔵施設の多段階防護システム
・ゲル状消火剤の高精度投下による安全かつ効果的な航空消火システムの開発
・聴覚・言語機能障がい者のための緊急通報システムの開発
・傷病者の体調に優しい救急車用ベッドの振動低減に関する研究開発
平成24年度採択の継続研究課題（10件）
・救急患者の緊急度評価基準の確立と救急活動の質の評価
・大規模災害、聴覚・言語機能障がいに対応した緊急通報技術の開発
・心肺機能停止患者の気道確保および輸液の効果に関する検討
・聴覚・言語機能障害者のための緊急ユニバーサル・コミュニケーション・システム
・大震時火災リスクシミュレータの提供と地域消防におけるルール形成の支援研究
・確実な気道確保と急速脳冷却が可能な声門上気道デバイスと灌流装置の開発
・地震等災害時に救助活動を支援する障害物除去システムの開発
・ハイブリッド通信によるロバストな双方向情報伝達システムの開発
・情報伝達・共有型図上訓練を用いた危機管理体制強化マネジメントプログラム
・地域特性を考慮した効果的な放火火災防止対策と支援システムの研究開発
平成23年度採択の継続研究課題（3件）
・救急搬送の予後向上に向けた医療機関との情報の連結に関する研究
・消防防災用無人ヘリコプタの高精度飛行制御技術の研究開発
・救急電話相談事業による救急業務の効率化に関する研究

題解決型の研究開発の促進を図っている。さらに、平成24年度には東日本大震災関連の研究課題に重点を置くなど、鋭意、公募方針を見直し一層の実用化に向けて本制度の充実を図っている。

平成25年度の新規研究課題については、外部の学識経験者等からなる「消防防災科学技術研究推進評価会」の審議結果に基づき、「科学技術イノベーション総合戦略」（平成25年6月7日閣議決定）、「世界最先端IT国家創造宣言」（平成25年6月14日閣議決定）、「日本再興戦略」（平成25年6月14日閣議決定）等の政府方針を踏まえた消防庁が重要視する研究課題（エネルギー・産業基盤における災害対応力の強化等）を考慮し、5件を採択した。

また、平成23年度、平成24年度からの継続課題についても上記評価会の評価審議結果に基づき13件採択している（第6－4表、第6－5表）。この制度の下、これまでに93件の研究課題が終了し、数々の研究成果が得られている。特に平成17年度には「水/空気2流体混合噴霧消火システムを用いた放水装置」が、また、平成19年度には「小水量型消火剤の開発と新たな消火戦術の構築」が、そして平成23年度には「高圧水駆動カッターの研究開発」が、それぞれ産学官連携推進会議において産学官連携功労者表彰（総務大臣賞）を受賞した。



「高圧水駆動カッターの研究開発」
第9回産学官連携功労者表彰総務大臣賞受賞
研究機関：櫻護謨株式会社
株式会社スギノマシン高圧装置事業部
首都大学東京機械工学専攻
東京消防庁消防技術安全所

第6－5表　応募件数、採択件数等の推移

（各年度）

年　度	応募件数	採択件数	継続件数	予　算
平成15年度	131件	16件	—	2.0億円
平成16年度	64件	12件	12件	3.0億円
平成17年度	75件	11件	18件	3.7億円
平成18年度	47件	9件	15件	3.5億円
平成19年度	38件	9件	17件	3.1億円
平成20年度	44件	13件	13件	2.9億円
平成21年度	65件	12件	13件	2.8億円
平成22年度	47件	9件	19件	2.5億円
平成23年度	45件	6件	10件	1.6億円
平成24年度	33件	12件	7件	2.1億円
平成25年度	28件	5件	13件	1.8億円

（備考）　消防庁まとめにより作成

消防機関の研究等

消防機関の研究部門等においては、消防防災の科学技術に関する研究開発として主に消防防災資機材等の開発・改良、消防隊員の安全対策に関する研究、救急及び救助の研究、火災性状に関する研究など、災害現場に密着した技術開発や応用研究を行うとともに、火災原因調査に係る原因究明のための研究（調査、分析、試験等）、危険物に関する研究が行われている。

消防機関の研究部門等は個々に研究を行うだけではなく、東京消防庁をはじめ、札幌市消防局、川崎市消防局、横浜市消防局、名古屋市消防局、京都市消防局、大阪市消防局、神戸市消防局及び北九州市消防局の9消防機関においては、毎年度「大都市消防防災研究機関連絡会議」を開催するなど、消防防災科学技術についての情報交換・意見交換等を行っている（これらの研究部門等の概要は、第6－6表のとおり）。

第6－6表　消防機関の研究部門等の概要

（平成24年度）

消防本部名	定員	主な試験研究（備考）
札幌市消防局	4	④⑦
東京消防庁	43	①②③⑥⑦
川崎市消防局	3	④⑤
横浜市消防局	5	①②⑦
名古屋市消防局	6	③⑤⑥⑦
京都市消防局	6	④⑤⑦
大阪市消防局	10	⑤⑥
神戸市消防局	3	②⑤
北九州市消防局	3	①

（備考）　①一般の火災研究
②救急及び救助の研究
③危険物に関する研究
④消防防災資機材等の研究開発
⑤火災原因究明及び鑑識等の調査研究
⑥普及啓発手法に関する研究開発
⑦消防隊員の安全対策に関する研究開発

消防防災科学技術の研究の課題

東日本大震災では、多数の津波火災の発生と大規模市街地火災への進展、危険物施設の火災・流失、被害全体像に関する情報の獲得困難、通信の途絶による消防活動阻害、津波浸水域での消防活動困難など、解決を要する消防の科学技術課題が多数提起された。また、平成23年、24年に相次いだ台風や集中豪雨による甚大な被害の発生など、地震以外の災害も多発している一方、高齢化・人口減少に代表される社会構造の大きな変化や福島第一原子力発電所事故を契機としたエネルギー事情の変化等科学技術の側面から的確に対応すべき消防防災上の課題も多い。

消防庁では、こうした情勢を踏まえた新しい消防防災科学技術高度化戦略プランを平成24年10月に策定した。新たな課題が大きくかつ多岐にわたり顕在化してきている中、これらの課題に積極的に対応し、国民生活の安心・安全を確保していくための消防防災科学技術の研究開発を戦略的に、かつ効率的に推進するためには、消防防災分野の研究開発に携わる関係者の共通の認識・目標であるこのプランの趣旨に沿い、研究開発が進められる必要がある。

現在、南海トラフ地震や首都直下地震等の発生が危惧されており、東日本大震災が提起した課題に関する研究成果達成の迅速化も求められており、情報通信技術など消防防災への適用が可能な他研究分野の研究成果の活用も重要である。

今後発生が懸念される南海トラフ地震や首都直下地震等の大規模地震発生時における我が国のエネルギー・産業基盤の被災に備えた国土強靭化の観点からは、産業施設等の火災・事故予防対策に加え、爆発・火災が発生した場合の被害を最小限に食い止めるための応急対応能力を高める必要があることから、「日本再興戦略」（平成25年6月14日閣議決定）においては、緊急消防援助隊にエネルギー・産業基盤災害即応部隊を創設し、大規模・特殊災害対応車両・資機材等を研究開発・導入することとされた。

これに関連し、「科学技術イノベーション総合戦略」（平成25年6月7日閣議決定）においては、2015年度までに消防ロボット技術を導入し、以降、実用化や高度化を図るとともに、消防車両による水やガレキが滞留している領域の踏破技術・救助技術、無人ヘリ等による偵察技術・監視技術を実用化することとされ、「世界最先端IT国家創造宣言」（平成25年6月14日閣議決定）においては、災害現場に近付けない大規模災害・特殊災害等に際して、ITを活用してリモートで操作できる災害対応ロボット等を2018年度までに導入し、順次高度化を図るとともに、地理空間情報（G 空間情報）を活用した避難誘導や消火活動について、2016年度までに導入を検証し、2020年度までに導入を実現することとされた。

また、東日本大震災等を踏まえた産業施設等の火災・事故予防対策としては、「科学技術イノベーション総合戦略」（平成25年6月7日閣議決定）において、石油タンクの地震・津波時の安全性向上及び堆積物火災の消火技術、多様化する火災に対する安全確保に関する研究について実用化することとされた。

さらに、昨今の社会構造、経済情勢の変化に伴い現出した課題としては、「規制改革実施計画」（平成25年6月14日閣議決定）において、液化水素スタンドに関する高圧ガス保安法上の技術基準が定められた場合は、それを踏まえて液化水素スタンドと給油取扱所を併設する際の消防法上の安全対策を検討し、結論を得ることとされ、これと関連して、「科学技術イノベーション総合戦略」（平成25年6月7日閣議決定）においては、2015年度までに水素ステーションに係る安全性評価技術を開発することとされた。

これらの消防防災科学技術の研究開発について、着実に成果を達成するとともに、研究開発の成果について、技術基準等の整備や消防車両・資機材の改良等、消防防災の現場へ適時的確に反映していくことが、これまで以上に求められる。

消防防災科学技術の研究開発の推進にあたっては、消防防災科学技術の必要性の増大、対象とする災害範囲の拡大を踏まえ、消防研究センターは言うまでもなく、消防機関の研究部門の充実強化が必要である。また、関係者の連携については、関係府省、消防機関等行政間の緊密な連携はもとより、大学、研究機関、企業等との連携も更に推進していくことが必要であり、そうした連携の推進を図るためにも、消防防災科学技術研究推進制度の、より一層の充実が必要である。

火災の原因調査や危険物流出等の事故原因調査も、火災や流出事故の予防にとって重要な消防の業

務である。近年、製品に関連する火災をはじめ、原因調査に高度な専門知識が必要とされる事例が増加しており、製品の火災原因調査については、平成24年6月に消防機関の調査権限の強化を図る消防法が改正されたことを踏まえ、今後、科学技術を活用した原因調査技術の高度化を図っていくことが必要である。

研究成果を地震・津波、火災等の災害現場における消防防災活動や防火安全対策等に利活用するためには、研究成果の公表、具体的な活用事例等に関する情報共有化のより一層の推進が必要であり、特に消防研究センターの情報発信機能を、より強化することが重要である。

ICTやG空間情報を活用するなどの新しい研究開発

東日本大震災では、次のような消防防災分野における科学技術上の重要課題が改めて浮き彫りとなった。〔1〕極めて広域な地域が被災地となるような災害が発生した場合における早期かつ的確な被害推定及び被害情報収集並びに応急対応に関する意思決定支援のための情報通信技術の必要性、〔2〕津波浸水域で発生した火災の発生原因・延焼要因の究明と防火対策に関する知見の必要性、〔3〕水やがれきが滞留している津波浸水域における消防活動・救助活動を高度化する技術の必要性、〔4〕石油コンビナートにおける地震・津波対策、特に津波対策に関する知見の必要性、〔5〕震災後に発生するがれきなど堆積物の火災予防対策に関する知見と消火技術の必要性、〔6〕原子力発電所の事故を受けて、今後なお一層利活用の推進が予想される再生可能エネルギーの防火安全対策に関する知見の必要性などである。

消防庁においては、東日本大震災で浮き彫りになった課題や、昨今の社会構造、経済情勢の変化に伴い現出した課題など、山積する消防防災分野における様々な課題について科学技術の側面から解決する研究・開発を戦略的かつ効率的に推進するため、東日本大震災後に策定された「第４期科学技術基本計画」（平成23年８月19日閣議決定）との整合を図りつつ、平成24年10月に「消防防災科学技術高度化戦略プラン（2012）」を取りまとめ、関係者の共通の認識・目標として、これからの５年を基本的な目標期間とした長期的な観点からの消防防災分野における国の研究・開発の方針を示したところである。消防防災科学技術の研究開発については、消防研究センターを中心に国内外の研究機関と効果的な連携を図り、消防防災科学技術研究推進制度（競争的研究資金制度）等を活用して研究開発を進めるとともに、消防庁における各種の調査検討事業等により、必要な成果達成を目指すこととしている。

(1) エネルギー・産業基盤災害即応部隊の高度な車両・資機材等の研究開発

今後発生が懸念される南海トラフ地震や首都直下地震等の大規模地震発生時における我が国のエネルギー・産業基盤の被災に備えた国土強靭化の観点からは、産業施設等の火災・事故予防対策に加え、爆発・火災が発生した場合の被害を最小限に食い止めるための応急対応能力を高める必要があることから、「日本再興戦略」（平成25年６月14日閣議決定）においては、緊急消防援助隊にエネルギー・産業基盤災害即応部隊を創設し、大規模・特殊災害対応車両・資機材等を研究開・導入することとされ、消防庁では、エネルギー・産業基盤災害即応部隊の応急対応に資するリモート操作可能な災害対応ロボット等のG空間×ICTを活用した高度な車両・資機材等の研究開発に取り組んでいる。これに関連し、「科学技術イノベーション総合戦略」（平成25年６月７日閣議決定）においては、2015年度までに消防ロボット技術を導入し、「災害の早期予測・危険度予測手法を開発」、以降、実用化や高度化を図るとともに、消防車両による水やガレキが滞留している領域の踏破技術・救助技術、無人ヘリ等による偵察技術・監視技術を実用化することとされた。さらに、「世界最先端IT国家創造宣言」（平成25年６月14日閣議決定）においては、災害現場に近付けない大規模災害・特殊災害等に際して、ITを活用してリモートで操作できる災害対応ロボット等を2018年度までに導入し、順次高度化を図るとともに、地理空間情報（G空間情報）を活用した避難誘導や消火活動について、2016年度までに導入を検証し、2020年度までに導入を実現することとされた。

(2) G空間情報を活用した次世代災害シミュレーションの研究開発等

位置に関連づけられた情報である地理空間情報（G空間情報）については、準天頂衛星システムによる高精度な測位環境の実現に向けた取組や地理情報システムの高度利用の進展等、大きな前進が見られ、G空間情報をICTにより高度利用することによって、防災・減災対策の高度化を実現していくことが重要である。

このため、消防庁では、総務省が構築する「G空間プラットフォーム」と連携し、大規模災害時に消防部隊の最適運用や住民の避難安全を確保するため、G空間情報に基づく災害シミュレーションの研究開発を推進するとともに、災害時に地方自治体や緊急消防援助隊からの災害情報をG空間プラットフォーム上で集約し、緊急消防援助隊等で共有し、より的確な災害対応を可能とするシステムを開発することとしている。

(3) 産業施設等の火災・事故予防対策

東日本大震災等を踏まえた産業施設等の火災・事故予防対策としては、「科学技術イノベーション総合戦略」において、石油タンクの地震・津波時の安全性向上及び堆積物火災の消火技術、多様化する火災に対する安全確保に関する研究について実用化することとされた。

昨今の社会構造、経済情勢の変化に伴い現出した課題としては、「規制改革実施計画」（平成25年6月14日閣議決定）において、液化水素スタンドに関する高圧ガス保安法上の技術基準が定められた場合は、それを踏まえて液化水素スタンドと給油取扱所を併設する際の消防法上の安全対策を検討し、結論を得ることとされ、これと関連して、科学技術イノベーション総合戦略（平成25年6月7日閣議決定）においては、2015年度までに水素ステーションに係る安全性評価技術を開発することとされた。

消防庁では、これらの消防防災科学技術の研究開発について、消防研究センターを中心に国内外の研究機関と効果的な連携を図り、消防防災科学技術研究推進制度（競争的研究資金制度）等を活用して研究開発を進めるとともに、消防庁における各種の調査検討事業等により、必要な成果達成を目指すこととしている。

附属資料Ⅰ－1　東日本大震災における市町村別死者数等及び住家被害等（平成25年9月1日現在）

都道府県の人的被害・建物被害数については、一部の市町村において詳細が確認できていないため、被害数を合計しても一致しないものがある。
死者・行方不明者については、一部を除き被災市区町村において人数を計上している。

都道府県名	市町村	人的被害						住家被害					非住家被害		火災
		死者	行方不明	負傷者	重傷	軽傷	程度不明	全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水	公共建物	その他	
		人	人	人	人	人	人	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	件
北海道	函館市	1		1		1				4	94	67	1		3
	釧路市										96	232	5	328	
	苫小牧市			1		1									1
	根室市										9	2			
	恵庭市			1		1									
	伊達市											2		5	
	木古内町									1					
	長万部町									1					
	豊浦町										15	10		27	
	日高町											10	7	25	
	浦河町										1			30	
	様似町								3		11	25	2	27	
	えりも町								1	1	23	15		8	
	広尾町										12	9			
	豊頃町												2	2	
	浦幌町											8			
	厚岸町										67	165			
	浜中町										1				
	小計	1		3		3			4	7	329	545	17	452	4
青森県	青森市			1		1									1
	弘前市			17	3	14									2
	八戸市	1	1	72	19	53		254	624	851				1,146	7
	五所川原市			1	1										
	十和田市			1	1										
	三沢市	2		1		1		19	22	40				102	
	むつ市			1		1									
	藤崎町			5		5									
	大鰐町														1
	七戸町									3					
	六戸町													1	
	東北町			1		1									
	六ヶ所村			1		1									
	おいらせ町			3	1	2		23	46	76				146	
	三戸町			1		1									
	五戸町			5		5									
	田子町									2					
	南部町			1		1									
	階上町							12	9	33				7	
	小計	3	1	111	25	86		308	701	1,005				1,402	11
岩手県	盛岡市	6		10			10		10	836					1
	宮古市	465	94	33			33	2,767	1,331	484			70		2
	大船渡市	414	79	2		2		2,787	1,147	1,605	不明	不明	80		3
	花巻市			20	1	1	18	6	59	719					
	北上市	1	1	34		15	19	31	472	1,267			19	93	1
	久慈市	4	2	10			10	65	213	318			17	583	1
	遠野市	4	1	4	1	1	2		4	525			1	16	
	一関市※	13	2	35		1	34	57	734	3,367				2,587	2
	陸前高田市	1,597	216	不明				3,159	182	27			61	不明	1
	釜石市	986	152	不明				2,957	698	1,049			89	不明	5
	二戸市			1	1			2		34					
	奥州市	2		21		15	6	51	414	2,962				460	7
	雫石町	1		1			1			2					
	岩手町														1
	滝沢村	1						1	14	240				98	
	紫波町			3		2	1			113					
	矢巾町	1		1			1			151				1	

附属資料Ⅰ－1　東日本大震災における市町村別死者数等及び住家被害等（平成25年9月1日現在）（つづき）

都道府県名	市町村	人的被害						住家被害					非住家被害		火災
		死者	行方不明	負傷者	重傷	軽傷	程度不明	全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水	公共建物	その他	
		人	人	人	人	人	人	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	件
岩手県	金ケ崎町			3		2	1								
	平泉町			2		1	1								
	住田町			1		1				40				1	
	大槌町	853	433	不明				3,092	625	161			10		1
	山田町	671	149	不明				2,762	405	202			65	不明	7
	岩泉町	10						177	23	8			15		
	田野畑村	17	15	8			8	225	45	11			16	311	
	普代村		1	4			4						16	158	
	野田村	39		19			19	311	168	35				505	1
	洋野町							10	16	35		6	10	119	
	一戸町	1							3						
	小計	5,086	1,145	212	3	41	168	18,460	6,563	14,191		6	469	4,932	33
宮城県	仙台市	907	30	2,272	276	1,996		30,034	109,608	116,046		不明	不明		37
	石巻市	3,510	447	不明				19,957	13,114	19,948		3,667	不明		24
	塩竈市	44		10	2	8		655	3,188	6,798		266		2,345	7
	気仙沼市	1,189	237	不明				8,483	2,571	4,713		不明	9,605		8
	白石市	1		18		18		40	566	2,171				不明	1
	名取市	952	41	208	14	194		2,801	1,129	10,061		1,179		2,805	12
	角田市			4		4		13	158	1,023				15	
	多賀城市	218		不明				1,746	3,730	6,071		1,075	不明		16
	岩沼市	186	1	293	7	286		736	1,606	3,086		114	15	3,111	1
	登米市	8	4	52	12	40		201	1,798	3,362		3	28	795	6
	栗原市	1		550	6	544		58	372	4,552		3	2	46	
	東松島市	1,125	26	121	62	59		5,507	5,560	2,427		1,079		934	2
	大崎市	7		226	79	147		596	2,434	9,138			71	257	3
	蔵王町							16	156	1,138				175	
	七ヶ宿町									10					
	大河原町	2		1			1	10	148	1,333				117	
	村田町			1		1		9	116	651			1	12	1
	柴田町	5		4	3	1		13	189	1,691			不明		
	川崎町			3			3		14	455					
	丸森町			1		1		1	38	513			22		1
	亘理町	281	6	45	2	43		2,389	1,150	2,048		274	60	2,960	3
	山元町	697	18	90	9	81	不明	2,217	1,085	1,138		31	調査中	339	
	松島町	7		37	3	34		221	1,785	1,561		91	3	122	2
	七ヶ浜町	78	2	不明				674	649	2,601			11	614	
	利府町	1		4	4			56	901	3,557		14		165	
	大和町	1	1	7		7		42	268	2,786			不明		
	大郷町	1		6	1	4	1	50	274	781			5		
	富谷町	1		32	2	30		16	537	5,302					1
	大衡村			4		4			19	764					
	色麻町			9		9			15	215			1	17	
	加美町			33		33		8	35	749				22	
	涌谷町	1	2	47	3	20	24	144	734	1,095			2	541	
	美里町	1		67	19	48		129	627	3,130			2	1,703	2
	女川町	607	263	不明				2,924	347	663		不明	106	1,484	5
	南三陸町	618	221	不明				3,143	178	1,204		不明	14	220	5
	小計	10,449	1,299	4,145	504	3,612	29	82,889	155,099	222,781		7,796	9,948	18,799	137
秋田県	秋田市			5	1	4									1
	能代市			1	1										
	横手市			1		1				1					
	湯沢市			1	1					1					
	大仙市			2		2									
	北秋田市									1					
	美郷町									1					
	羽後町			1	1										
	東成瀬村									1					
	小計			11	4	7				5					1

附属資料Ⅰ－1　東日本大震災における市町村別死者数等及び住家被害等（平成25年9月1日現在）（つづき）

都道府県名	市町村	人的被害						住家被害					非住家被害		火災
		死者	行方不明	負傷者	重傷	軽傷	程度不明	全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水	公共建物	その他	
		人	人	人	人	人	人	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	件
山形県	山形市	1		17	2	15			5	805					1
	米沢市									6			6	18	
	新庄市			9	2	7				9					
	寒河江市									8				2	
	上山市			5	2	3				18				6	
	村山市									45				2	1
	長井市	1								13				1	
	天童市			2	1	1									
	東根市													5	
	尾花沢市	1		4	1	3			1	171				3	
	南陽市			1	1				1	12					
	山辺町								2	34				11	
	中山町			1		1			4	62				33	
	河北町			2	1	1									
	朝日町													1	
	大石田町			1		1				28				2	
	金山町			2		2									
	最上町									4				1	
	舟形町									3			2		
	大蔵村									1				1	
	戸沢村									3					
	高畠町									15				27	
	川西町			1		1			1	4				11	
	小計	3		45	10	35			14	1,241			8	124	2
福島県	福島市	10		19	2	17		204	3,980	6,549			292	3,256	2
	会津若松市	4		6		6		4	87	5,720			1	809	
	喜多方市												20	26	
	郡山市	1		4	2	2		2,451	21,643	34,155			69	6,276	4
	いわき市	416	37	4	3	1		7,917	32,537	50,083					13
	白河市	12		2		2		240	1,818	6,860			42	2,059	1
	須賀川市	10	1	1		1		1,249	3,503	10,557	32	30	93	4,955	1
	相馬市	458	19	11	4	7		1,002	817	3,370	不明	不明	2	2,514	
	二本松市			3		3		11	475	5,399			93	140	
	田村市	1		5	1	4		19	196	4,137			114	85	2
	南相馬市	958	111	59	2	57		5,784	2,477	6,138	999	306	不明	不明	1
	伊達市	1		3		3		25	215	8,067			10	47	1
	本宮市							16	220	3,225			13	969	
	桑折町			1		1		55	187	1,175			5	880	
	国見町	1		20		20		191	565	508			1	635	
	川俣町							28	30	1,287			4	406	
	大玉村	1						2	10	324					
	鏡石町	2		2		2		172	768	1,654			37	470	1
	天栄村			3	2	1		72	139	1,561			16		
	南会津町			1	1										
	磐梯町			1		1				8			5	21	
	猪苗代町			1		1		18	63	666			6	610	
	会津坂下町			1		1		2	7	32			2	309	
	湯川村								3	39				123	
	会津美里町			1		1			2	331				6	
	下郷町													16	
	西郷村	3		4		4		92	298	1,766			36	176	2
	泉崎村							46	252	507			9	4	1
	中島村							3	29	954			3	3	
	矢吹町			7	1	6		295	1,586	1,725			59	1,077	
	棚倉町							1	24	594			19		
	矢祭町								63	251				7	
	塙町									270			1		

附属資料Ⅰ－1　東日本大震災における市町村別死者数等及び住家被害等（平成25年9月1日現在）（つづき）

都道府県名	市町村	人的被害						住家被害					非住家被害		火災
		死者	行方不明	負傷者	重傷	軽傷	程度不明	全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水	公共建物	その他	
		人	人	人	人	人	人	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	件
福島県	鮫川村								7	112			11	39	
	石川町	1		4		4		1	32	2,602			27	207	
	玉川村			3		3			47	665			18	257	
	平田村							1	15	441			26	90	
	浅川町			3		3			1	586			17	134	
	古殿町								27	785			16	202	
	三春町	1		2		2		32	194	1,388			25	485	
	小野町							4	45	1,397				335	
	広野町	39	1	不明				不明	不明	不明	30	不明	1	不明	2
	楢葉町	90	2	5	2	3		50	不明	不明	不明	不明	不明	不明	3
	富岡町	194	6	不明				不明	不明	不明	不明	不明	不明	不明	
	川内村	49		1		1		8	512	160			不明	不明	
	大熊町	108	1	不明				48	不明	不明	不明	不明	不明	不明	1
	双葉町	116	4	1	不明	1		95	7	不明	不明	不明	不明	不明	1
	浪江町	422	33	不明				613	1	不明	不明	2	不明	不明	
	葛尾村	21	1						1	41					
	新地町	95	10	3		3		439	138	669			24	991	2
	飯舘村	43		1		1									
	小計	3,057	226	182	20	162		21,190	73,021	166,758	1,061	338	1,117	28,619	38
茨城県	水戸市	7		84	10	74		164	1,903	27,987	7	10	237		5
	日立市	13		170	6	164		433	3,370	13,512	604	166			4
	土浦市			8		8		6	274	5,787			10	1,124	1
	古河市	1		3		3		8	17	3,014			51	99	
	石岡市			16	1	15		22	179	4,023			69	437	
	結城市	1		1		1		2	31	3,134			42		1
	龍ヶ崎市	1		5		5		1	80	7,932			37	305	
	下妻市	1						46	321	2,667			10	128	
	常総市	1		4		4			71	7,894			45		1
	常陸太田市	3		2		2		106	1,232	4,418					
	高萩市	1		19	1	18		142	1,038	3,868	10	18	10	551	
	北茨城市	10	1	188	1	187		188	1,335	4,728	567	165		2,382	1
	笠間市	1		49		49		17	141	7,205			7		
	取手市			10		10		26	296	3,589			80		
	牛久市	1		6		6		3	104	2,957			60	78	
	つくば市	3		13	3	10		8	268	3,796			204	1,399	
	ひたちなか市	3		28	2	26		86	801	6,099	182	143		1,518	1
	鹿嶋市	2						511	3,354	3,288	155	77	62		3
	潮来市	1		6		6		96	2,742	2,771			41	533	
	守谷市			2	1	1			12	756			23	30	
	常陸大宮市			10		10		11	82	4,530			89	1,015	
	那珂市	3		1		1		64	263	7,092			46	1,796	
	筑西市			8	1	7		5	159	5,360			2	126	2
	坂東市			1		1		4	25	2,372			18		
	稲敷市			5		5		135	480	3,680			28	448	
	かすみがうら市			4	1	3		7	19	1,432			37	178	
	桜川市	1		8		8		36	611	2,819				1,203	1
	神栖市			6		6		140	1,809	3,440	25	8	16	391	3
	行方市	2		5	1	4		120	843	2,487			5	46	
	鉾田市	1		15	1	14		98	735	2,240	43	13	136	20	3
	つくばみらい市			6	3	3		11	55	2,371			44	513	
	小美玉市			3		3		17	115	4,295			38	1,569	1
	茨城町			7	1	6		27	577	3,213			29	1,216	
	大洗町	1		6		6		14	303	1,386	206	167		211	
	城里町			1		1		13	207	2,045			34	2	2
	東海村	6		5	1	4		28	158	3,855		12	73	680	2
	大子町			2		2		1	1	756				15	
	美浦村			1		1		2	19	885			13	140	

附属資料Ⅰ－1　東日本大震災における市町村別死者数等及び住家被害等（平成25年9月1日現在）（つづき）

都道府県名	市町村	人的被害						住家被害					非住家被害		火災
		死者	行方不明	負傷者	重傷	軽傷	程度不明	全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水	公共建物	その他	
		人	人	人	人	人	人	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	件
茨城県	阿見町	1		1		1			26	1,649					
	河内町			1		1		5	70	1,040				32	
	八千代町									4,288			4		
	五霞町									398					
	境町									1,174					
	利根町			2		2		22	99	3,100			35	26	
	小計	65	1	712	34	678		2,625	24,225	185,332	1,799	779	1,635	18,211	31
栃木県	宇都宮市			9		9		9	242	18,709			10	3,805	
	足利市							1	11	3,237					
	栃木市※			2		2			1	1,090				5	
	佐野市			3	1	2		1	2	842			50	299	
	鹿沼市			4		4			15	1,344			52	88	
	日光市	1		4		4			7	538			40		
	小山市			4		4			1	2,127					
	真岡市			5		5		12	118	14,423			1	9	
	大田原市			9	4	5		7	119	2,650			98	277	
	矢板市							51	90	2,852			21	563	
	那須塩原市			5		5		12	38	1,272				377	
	さくら市			11		11		2	25	2,520			12		
	那須烏山市	2		7	2	5		66	135	3,194				193	
	下野市			20		20			13	1,048			23		
	上三川町									175			2		
	益子町			7		7		14	155	2,100			57	360	
	茂木町								12	2,012				188	
	市貝町			3		3		16	69	1,961			14	628	
	芳賀町	1		28		28		16	133	2,362			44	797	
	壬生町								5	438			2	100	
	野木町									365					
	岩舟町									152			2		
	塩谷町									278					
	高根沢町			8		8		7	717	2,706			1	353	
	那須町			3		3		40	143	1,568			65	295	
	那珂川町			1		1		7	67	3,162			14	189	
	小計	4		133	7	126		261	2,118	73,125			508	8,526	
群馬県	前橋市			1		1				2,211					
	高崎市			6	2	4			2	1,194					2
	桐生市			1		1			2	3,168					
	伊勢崎市			7	4	3				2,706					
	太田市			11	1	10				2,473					
	沼田市			1		1				56					
	館林市	1		1		1				990					
	渋川市			2	1	1			1	740					
	藤岡市									58					
	富岡市			4	3	1				21					
	安中市			2	2					139					
	みどり市									179					
	榛東村									13					
	吉岡町			1	1					4					
	甘楽町									2					
	中之条町									2					
	東吾妻町									15					
	高山村									5					
	片品村									4					
	川場村									5					
	昭和村									93					
	玉村町									51					
	板倉町			1		1				243					

附属資料Ⅰ－1　東日本大震災における市町村別死者数等及び住家被害等（平成25年9月1日現在）（つづき）

都道府県名	市町村	人的被害						住家被害					非住家被害		火災
		死者	行方不明	負傷者	重傷	軽傷	程度不明	全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水	公共建物	その他	
		人	人	人	人	人	人	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	件
群馬県	明和町									481					
	千代田町									494					
	大泉町								2	1,122					
	邑楽町			2		2				1,210					
	小計	1		40	14	26			7	17,679					2
埼玉県	さいたま市	1		15		15		2	43	1,064					1
	川越市			8	2	6				46					
	熊谷市							1	2	949					
	川口市※			3		3		1	3	200					2
	行田市			4	1	3				857					
	秩父市									62					
	所沢市			2		2				19					
	飯能市									1					
	加須市			3		3		7	32	3,425					
	本庄市									68					
	東松山市									386					
	春日部市			13		13			4	343					1
	羽生市			4		4			4	1,052					
	鴻巣市								1	1,645					1
	深谷市			1	1					73					1
	上尾市			4	1	3			2	343					
	草加市			10		10				50					1
	越谷市			8	2	6				30					1
	蕨市									55					
	戸田市			7		7				76					
	入間市									12					
	鳩ヶ谷市※			3		3				31					
	朝霞市			2		2			3	39					2
	志木市									122					
	和光市			1		1				21					
	新座市									4					
	桶川市									126					
	久喜市			5	2	3		12	102	507					
	北本市									218					
	八潮市									48					
	富士見市									42					
	三郷市			3		3				178					1
	蓮田市									192					
	坂戸市									298					
	幸手市			1		1				427					
	鶴ヶ島市			1		1				68					
	吉川市								1	222					
	ふじみ野市			1		1				12					
	伊奈町									48					
	三芳町									32					
	毛呂山町														1
	越生町									1					
	滑川町									56					
	嵐山町									283					
	小川町									143					
	川島町									408					
	吉見町									266					
	鳩山町									133					
	ときがわ町									12					
	横瀬町									32					
	皆野町									1					
	長瀞町									1					

附属資料Ⅰ－1　東日本大震災における市町村別死者数等及び住家被害等（平成25年9月1日現在）（つづき）

都道府県名	市町村	人的被害						住家被害					非住家被害		火災
		死者	行方不明	負傷者	重傷	軽傷	程度不明	全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水	公共建物	その他	
		人	人	人	人	人	人	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	件
埼玉県	小鹿野町			1	1					4					
	東秩父村									2					
	美里町									107					
	神川町									18					
	上里町									2					
	寄居町									93					
	宮代町								2	419					
	白岡市									536					
	杉戸町			4		4		1		376					
	松伏町									167					
	小計	1		104	10	94		24	199	16,451					12
千葉県	千葉市			17	3	14		30	630	3,613		18			5
	銚子市			20	3	17		25	137	2,644	11	8	10		1
	市川市			4		4		9	42	771					2
	船橋市	1		33	3	30		13	457	4,738			1	31	1
	木更津市			1		1						1			
	松戸市			12		12		8	132	1,765				10	
	野田市	1		5		5		1	7	1,931					1
	茂原市								2	66					
	成田市			17	1	16		4	64	1,307				7	
	佐倉市			3	2	1		33	209	1,530				8	
	東金市			2		2		4	15	163					
	旭市	14	2	12		12		318	847	2,143	64	276			2
	習志野市	1		7	2	5		9	717	4,566					1
	柏市	1		22		22		1	16	4,721					
	勝浦市			2		2				1					
	市原市			5	1	4			1	1,089					1
	流山市			1		1				995					
	八千代市	1		3		3		6	24	1,442					2
	我孫子市			2		2		134	99	2,706				19	
	鎌ヶ谷市			5		5			9	811					
	君津市			2		2				9					
	富津市									8	4	3			
	浦安市			29	8	21		10	3,649	5,100			1	93	
	四街道市								1	493					
	袖ヶ浦市								1	15					
	八街市									281					
	印西市			7		7		11	74	2,212					
	白井市			2	1	1				422					
	富里市			3		3		11	7	663					
	匝瑳市							7	20	1,693	9	24		12	
	香取市			4	1	3		96	2,213	1,748				439	
	山武市	1		2	2			43	442	291		253		126	
	いすみ市			1		1			1	51	2	1			
	大網白里市			26		26			1	56					1
	酒々井町							1	1	252					1
	栄町							10	109	1,103				77	
	神崎町			1		1		5	92	193					
	多古町							2	6	1,036					
	東庄町	1		4	1	3		3	10	1,800					
	九十九里町			1		1			71	35	32	99			
	芝山町								3	104					
	横芝光町			1	1			6	8	282	5	20		5	
	一宮町									17	30	28			
	睦沢町									8					
	長生村														
	白子町	1						1							

附属資料Ⅰ－1　東日本大震災における市町村別死者数等及び住家被害等（平成25年9月1日現在）（つづき）

都道府県名	市町村	人的被害						住家被害					非住家被害		火災
		死者	行方不明	負傷者	重傷	軽傷	程度不明	全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水	公共建物	その他	
		人	人	人	人	人	人	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	件
千葉県	長柄町									5					
	小計	22	2	256	29	227		801	10,117	54,879	157	731	12	827	18
東京都	千代田区	2		28	10	18			4	66				61	3
	中央区			2		2				66					
	港区							2	21	79				8	7
	新宿区									126				78	1
	文京区			1		1			3	155					
	台東区			5		5		2	18	201				52	
	墨田区							1	14	111					2
	江東区	2						1	22	358				16	2
	品川区														1
	目黒区									17					
	大田区								2	84			92	22	
	世田谷区			1		1			6	94			5	1	1
	渋谷区									125				2	
	中野区									211					1
	杉並区			10		10		1	22	966				1	1
	豊島区									12			1	4	2
	北区			1		1		3	24	487			46	17	
	荒川区			1		1		1	7	152				3	1
	板橋区							2	10	194			43	80	
	練馬区									552					3
	足立区			34	7	27		3	17	518				173	3
	葛飾区			8		8			13	271			33	61	
	江戸川区								10	408			4		1
	八王子市									85				23	1
	立川市									10			4	3	
	武蔵野市									22			2		
	三鷹市			8		8				94			48	3	1
	青梅市									15					
	府中市			2	2										1
	調布市									13			4		
	町田市	2		15	1	14				161			69		
	小金井市									16				2	
	小平市									43					
	東村山市									14			5	3	1
	国分寺市									38			6		
	福生市														
	狛江市									4					
	東久留米市									11				2	
	多摩市	1													1
	稲城市									9				6	1
	羽村市			1		1									
	西東京市									94					
	日の出町									2					
	新島村												1		
	小計	7		117	20	97		16	193	5,884			363	621	35
神奈川県	横浜市	2		76	7	69			29	233				12	3
	川崎市	1		17	5	12				133					2
	相模原市			7		7				20					
	横須賀市			1		1									
	平塚市			2		2				16					
	藤沢市	1		8	1	7									
	小田原市			9		9				23					
	茅ヶ崎市			3		3									
	逗子市									4					
	三浦市									1					

附属資料Ⅰ－1　東日本大震災における市町村別死者数等及び住家被害等（平成25年9月1日現在）（つづき）

都道府県名	市町村	人的被害						住家被害					非住家被害		火災
		死者	行方不明	負傷者	重傷	軽傷	程度不明	全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水	公共建物	その他	
		人	人	人	人	人	人	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	件
神奈川県	秦野市			2	2				12	16					
	厚木市			2	1	1									
	大和市			1		1				1					1
	海老名市			1		1				1				1	
	南足柄市			4		4									
	綾瀬市									3					
	葉山町			1	1										
	寒川町									3					
	二宮町									3					
	箱根町			2		2									
	湯河原町			1		1									
	清川村									2					
	小計	4		137	17	120			41	459				13	6
新潟県	新潟市												1		
	長岡市			1		1									
	十日町市			1		1							1		
	見附市									2			1	2	
	燕市									6				1	
	糸魚川市												1		
	南魚沼市			1		1				9				1	
	胎内市													1	
	小計			3		3				17			4	5	
山梨県	甲府市			1		1							1	1	
	笛吹市			1		1				2					
	甲州市									1					
	富士川町									1					
	小計			2		2				4			1	1	
長野県	駒ヶ根市			1		1									
	小計			1		1									
静岡県	下田市											5			
	三島市									13					
	富士市			1		1									
	御殿場市			2	1	1									
	小計			3	1	2				13		5			
三重県	四日市市			1		1									
	紀北町										2				
	小計			1		1					2				
大阪府	大阪市			1		1							3		
	小計			1		1							3		
徳島県	阿南市										2	9			
	小計										2	9			
高知県	須崎市										2	8			
	黒潮町			1		1									
	小計			1		1					2	8			
計		18,703	2,674	6,220	698	5,325	197	126,574	272,302	759,831	3,352	10,217	14,085	82,532	330

（備考）
1　被害状況には、平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震の余震による被害のほか、平成23年3月11日以降に発生した余震域外の地震による被害の区別が不可能なものを含む。
2　平成23年9月26日岩手県一関市と藤沢町が合併し一関市となったが、被害状況については、旧藤沢町の被害は一関市に含んで計上
3　平成23年10月1日栃木県栃木市と西方町が合併し栃木市となったが、被害状況については、旧西方町の被害は栃木市に含んで計上
4　平成23年10月11日埼玉県川口市と鳩ヶ谷市が合併し川口市となったが、被害状況については、被災当時の市町村で計上
5　不明箇所については、現時点で調査しているものも含む。
6　福島県の死者・行方不明者数については、他県の計上方法と異なるため、可能な範囲において重複計上や計上漏れを排除し、一部他県との整合を図り計上し直したもの。よって、消防庁と福島県の公表数に違いがある。

附属資料Ⅰ－2　消防防災施設災害復旧費補助金対象施設

	補助対象施設名
1	消防庁舎（訓練施設及び仮設の消防庁舎を含む。）
2	消防団拠点施設等整備事業（仮設の消防団拠点施設を含む。）
3	耐震性貯水槽
4	備蓄倉庫（仮設の備蓄倉庫も含む。）
5	防火水槽
6	林野火災用活動拠点広場
7	画像伝送システム（施設分）
8	消防救急無線施設
9	防災行政無線施設
10	消防指令センター整備事業
11	ヘリコプター離着陸場
12	その他の消防の用に供する施設

附属資料Ⅰ－3　消防防災設備災害復旧費補助金対象施設

	補助対象設備名
1	消防ポンプ自動車
2	水槽付消防ポンプ自動車
3	化学消防ポンプ自動車
4	救助工作車
5	救急自動車
6	はしご付消防ポンプ自動車
7	屈折はしご付消防ポンプ自動車
8	高発泡車
9	屈折放水塔車
10	大型高所放水車
11	泡原液搬送車
12	特殊災害対応自動車
13	支援車
14	海水利用型消防水利システム
15	自然水利活用遠距離送水システム
16	自然水利活用型小型動力ポンプ連結送水システム
17	小型動力ポンプ付水槽車
18	小型動力ポンプ付水槽車（林野火災対策用）
19	林野火災工作車
20	指揮車
21	電源車
22	給水車
23	起震車
24	震災工作車
25	消防艇
26	救助用資機材
27	高度救助用資機材
28	高度探査装置
29	テロ対策用特殊救助資機材
30	救急用資機材
31	震災初動対応資機材
32	林野火災対策用資機材
33	消防団設備総合整備事業
34	自主防災組織資機材等整備事業
35	消防救急無線設備
36	防災行政無線設備
37	全国瞬時警報システム（Jアラート）
38	震度情報ネットワークシステム
39	ヘリコプターテレビ電送システム（地上設備）
40	その他の消防の用に供する設備

附属資料Ⅱ－1　平成24年度及び平成25年度における法令の制定（消防庁関係分）

平成24年度及び平成25年度に制定された法律　（平成25年10月1日現在）

法　律　名	公布年月日	施行年月日	要　　旨
消防法の一部を改正する法律 （平成24年法律第38号）	平成24年 6月27日	平成25年 4月1日 （(1)については 平成26年4月1日）	最近における火災の実態等に鑑み、火災被害の軽減に向けて火災予防対策の実効性の向上を図る等のため、 (1)雑居ビル等における防火・防災管理体制の強化 (2)消防機関による火災原因調査権の拡大 (3)消防用機器等の違法な流通を防止するための措置の拡充 (4)消防用機器等の「検定」制度等の見直し等についての改正を行った。
災害対策基本法の一部を改正する法律 （平成24年法律第41号）	平成24年 6月27日	平成24年 6月27日	東日本大震災から得られた教訓を今後に生かし、災害対策の強化を図るため、 (1)大規模広域な災害に対する即応力の強化 (2)大規模広域な災害に対する被災者対応の改善 (3)教訓伝承、防災教育の強化や多様な主体の参画による地域の防災力の向上　等 についての改正を行った。
地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律 （平成25年法律第44号）	平成25年 6月14日	平成25年 6月14日 （一部規定については、平成26年4月1日から施行）	地域の自主性及び自立性を高めるための改革を推進するため、地方公共団体に対する事務の処理又はその方法の義務付けを規定している関係法律の一括改正を行った。 (1)消防組織法 消防組織法 ①消防長及び消防署長の資格に関する基準について、政令で定める基準を参酌して市町村が条例で定めることとした。 ②都道府県知事が、広域化対象市町村に対し、市町村の消防の広域化に関する協議の推進に関し必要な措置を講じなければならない旨を勧告したときは、当該広域化対象市町村は、当該勧告に基づいて講じた措置について、都道府県知事に報告しなければならないとされている規定を廃止した。 (2)消防法 委任都道府県知事が、指定試験機関に対し、危険物取扱者試験事務又は消防設備士試験事務を行わせることとした場合等における総務大臣への報告義務を廃止した。
災害対策基本法の一部を改正する法律 （平成25年法律第54号）	平成25年 6月21日	平成25年 6月21日 （一部規定については、平成25年10月1日または平成26年4月1日から施行）	東日本大震災の教訓を今後に生かし、今後の防災対策を充実・強化するため、 (1)大規模広域な災害に対する即応力の強化 (2)住民等の円滑かつ安全な避難の確保 (3)被災者保護対策の改善 (4)平素からの防災への取組の強化　等 についての改正を行った。
気象業務法及び国土交通省設置法の一部を改正する法律 （平成25年法律第23号）	平成25年 5月31日	平成25年 8月30日	東日本大震災や平成23 年台風第12 号による豪雨災害等における教訓を踏まえ、重大な災害が発生した場合における国民の安全の確保を図るため、重大な災害の起こるおそれが著しく大きい場合に気象庁が特別警報を行うこととする等についての改正を行った。

平成24年度及び平成25年度に制定された政令　（平成25年10月1日現在）

政　令　名	公布年月日	施行年月日	要　　旨
危険物の規制に関する政令の一部を改正する政令 （平成23年政令第405号）	平成23年 12月21日	平成24年 7月1日	危険物の追加、エタノール等を取り扱う給油取扱所の特例、不活性ガス消火設備への名称変更、浮き蓋付き特定屋外タンク貯蔵所の技術基準の新設するとともに、附則にて地方公共団体の手数料の標準に関する政令を改正し浮き蓋付き特定屋外タンク貯蔵所の審査手数料を新設する改正を行った。
危険物の規制に関する政令の一部を改正する政令 （平成24年政令第146号）	平成24年 5月23日	平成24年 5月23日	危険物を用いた蓄電池設備以外では危険物を取り扱わない一般取扱所の基準の特例を定める改正を行った。
石油コンビナート等特別防災区域を指定する政令の一部を改正する政令 （平成25年政令第248号）	平成25年 8月30日	平成25年 8月30日	石油コンビナート等災害防止法に基づき、石油コンビナート等特別防災区域のうち、衣浦地区及び宇部・小野田地区について区域を縮小する等の改正を行った。
市町村の消防長及び消防署長の資格の基準を定める政令 （平成25年政令第263号）	平成25年 9月6日	平成26年 4月1日	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律による消防組織法の一部改正に伴い、市町村が消防長及び消防署長の資格を条例で定めるに当たって参酌すべき基準を定める政令を制定した。
消防法施行令の一部を改正する政令 （平成24年政令第262号）	平成24年 10月19日	平成26年 4月1日 （一部規定については、平成25年4月1日）	消防法の一部改正に伴い、統括防火管理者の資格要件及び責務等を定めるほか、型式適合検定の方法を定める等所要の規定の整備を行った。
消防法施行令の一部を改正する政令 （平成25年政令第88号）	平成25年 3月27日	平成26年 4月1日 （一部規定については、公布の日又は平成25年4月1日）	検定対象機械器具等及び自主表示対象機械器具等の品目の見直しを行うほか、屋内消火栓設備の技術上の基準の見直しや防火対象物の用途区分の見直しを行った。

附属資料Ⅱ－2　平成24年中の主な火災

月　日	出火した市町村等	出火場所	死者	負傷者	建物焼損床面積（m^2）	林野焼損面積（a）	損害額（万円）
1．12	富山県富山市	住宅	3	0	243	0	1,457
1．15	福井県坂井市	住宅	1	0	2,494	0	33,400
1．21	北海道石狩市	倉庫	0	0	1,974	0	33,510
1．23	山形県長井市	併用住宅	3	0	329	0	1,682
2．10	大阪府泉南市	工場	0	0	259	0	46,032
2．11	山形県山形市	住宅	3	2	261	0	1,696
2．22	大阪府大阪市北区	停車場	0	14	25	0	325
2．24	岐阜県中津川市	工場	0	0	4,198	0	30,732
3．2	群馬県桐生市	住宅	4	2	263	0	3,293
3．13	三重県伊勢市	車両	3	0	0	0	23
4．19	愛知県春日井市	倉庫	0	0	2,551	0	42,759
4．22	山口県和木町	その他の火災（工場）	1	21	0	0	113,000
5．11	東京都世田谷区	住宅	3	0	135	0	2,387
5．13	広島県福山市	旅館	7	3	912	0	2,909
5．23	北海道天塩町	事務所	0	0	3,274	0	26,261
5．24	神奈川県横浜市中区	非特定複合用途	0	10	289	0	29,447
5．24	新潟県南魚沼市	その他の火災（トンネル内）	4	3	0	0	15,681
5．28	滋賀県湖南市	住宅	3	1	129	0	1,158
6．1	福岡県久山町	その他	0	2	6,845	0	43,654
6．9	福岡県豊前市	事務所	0	0	6,548	0	22,530
6．10	宮城県仙台市若林区	学校	0	10	0	0	198
6．15	北海道長万部町	住宅	0	1	371	0	329,300
7．3	千葉県君津市	工場	0	0	0	0	118,861
7．3	三重県伊賀市	その他の火災（工場）	0	4	0	0	35,082
7．11	千葉県野田市	工場	0	4	6,323	0	38,669
7．17	千葉県富津市	船舶	3	0	0	0	0
7．23	北海道根室市	非特定複合用途	0	1	3,525	0	38,325
7．24	滋賀県大津市	工場	0	2	602	0	42,275
8．2	岡山県岡山市南区	工場	0	0	4,187	0	52,871
8．3	新潟県小千谷市	車両	4	0	0	0	74
9．8	茨城県阿見町	遊戯場	0	1	1,169	0	41,926
9．16	兵庫県福崎町	事務所	3	4	163	0	1,146
9．22	千葉県市原市	住宅	3	2	268	0	5,756
9．28	山口県下関市	住宅	3	0	143	0	1,107
9．29	兵庫県姫路市	その他の火災（工場）	1	36	0	0	0
11．2	愛媛県今治市	住宅	3	0	239	0	1,257
11．16	東京都三宅村	林野	0	0	0	15,633	0
11．30	富山県富山市	住宅	3	0	109	0	178
12．2	山梨県大月市	車両（トンネル内）	5	1	0	0	141
12．2	山梨県大月市	車両（トンネル内）	3	0	0	0	24

（備考）　死者3人以上、負傷者10人以上、建物焼損床面積3,000m^2以上、林野焼損面積15,000a以上又は損害額3億円以上のものを掲げた。

附属資料Ⅱ－3　都道府県別火災損害状況

（平成24年中）

区分 / 都道府県	出火件数							焼損棟数				
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや
北海道	1,916	1,247	16	327	7		319	1,505	313	126	473	593
青森県	525	338	22	60	1		104	572	181	66	162	163
岩手県	500	282	48	70	1		99	462	196	29	136	101
宮城県	845	501	18	80	3		243	732	191	35	171	335
秋田県	386	237	30	38			81	404	146	27	117	114
山形県	415	253	22	35	1		104	391	110	31	127	123
福島県	671	395	32	67	1		176	650	251	36	211	152
茨城県	1,398	710	56	190	1		441	1,166	400	71	357	338
栃木県	834	445	37	85			267	734	233	45	232	224
群馬県	864	438	16	108			302	684	179	43	204	258
埼玉県	2,501	1,317	13	235	1		935	1,883	384	108	544	847
千葉県	2,098	1,080	86	203	4		725	1,503	358	95	390	660
東京都	5,131	3,370	8	305	2	1	1,445	3,898	143	145	732	2,878
神奈川県	2,296	1,336	6	218	4		732	1,694	186	88	431	989
新潟県	697	478	19	87	1		112	760	190	49	225	296
富山県	218	156	2	35			25	201	40	21	54	86
石川県	333	182	13	42			96	263	52	17	86	108
福井県	203	133	8	30			32	194	48	12	53	81
山梨県	424	205	21	44			154	335	111	21	90	113
長野県	821	443	22	82			274	659	227	45	189	198
岐阜県	757	398	21	81			257	602	161	54	186	201
静岡県	1,217	642	43	142	1		389	908	170	64	278	396
愛知県	2,624	1,314	46	299	1		964	1,617	226	123	468	800
三重県	714	351	26	102	5		230	477	116	39	152	170
滋賀県	407	213	9	54	1		130	285	57	22	72	134
京都府	645	427	11	68			139	573	109	41	155	268
大阪府	2,811	1,842	17	243	7		702	2,320	195	124	656	1,345
兵庫県	2,063	1,145	61	206	2		649	1,521	275	118	384	744
奈良県	396	241	11	54			90	341	68	27	119	127
和歌山県	365	218	9	40	2		96	302	76	29	75	122
鳥取県	238	136	7	18			77	218	62	13	66	77
島根県	310	128	33	16	2		131	194	62	10	44	78
岡山県	680	402	43	82	1		152	624	187	49	199	189
広島県	1,027	542	79	106	7		293	811	186	56	254	315
山口県	566	296	21	52			197	494	171	38	129	156
徳島県	200	127	9	26			38	178	51	13	56	58
香川県	330	187	13	37	3		90	275	87	17	88	83
愛媛県	523	340	7	48	3		125	498	127	42	149	180
高知県	303	178	12	31	1		81	259	78	21	89	71
福岡県	1,678	1,017	34	188	6		433	1,392	282	84	427	599
佐賀県	279	161	14	21	1		82	245	76	17	68	84
長崎県	498	267	23	42	5		161	384	110	26	93	155
熊本県	499	322	18	57	2		100	452	117	30	143	162
大分県	420	249	40	38	3		90	381	136	18	101	126
宮崎県	448	249	31	41	3		124	399	132	24	120	123
鹿児島県	702	434	23	59	3		183	702	272	29	150	251
沖縄県	413	211	22	57	1		122	285	49	22	98	116
都道府県計	44,189	25,583	1,178	4,549	87	1	12,791	35,427	7,577	2,260	9,803	15,787
札幌市	577	390	1	87			99	426	26	19	160	221
仙台市	333	224		30			79	300	38	11	53	198
さいたま市	404	203		33			168	282	49	18	74	141
千葉市	295	161	6	34			94	197	28	13	44	112
特別区	3,744	2,582		206	2	1	953	2,919	65	96	546	2,212
横浜市	904	520	1	82	1		300	618	36	32	161	389
川崎市	328	211		24	1		92	247	14	11	74	148
相模原市	187	101	1	30			55	139	20	7	28	84
新潟市	155	121		21			13	207	45	12	69	81
静岡市	250	134	6	27			83	181	27	15	52	87
浜松市	212	105	10	21			76	161	26	14	51	70
名古屋市	767	422	3	100			242	458	20	24	125	289
京都市	270	210	2	26			32	273	33	18	81	141
大阪市	1,012	742		49	2		219	866	22	26	255	563
堺市	302	195		30	1		76	248	14	9	63	162
神戸市	571	341	12	53	1		164	399	36	17	106	240
岡山市	243	147	12	27			57	198	39	19	54	86
広島市	375	204	15	38	2		116	264	25	13	70	156
北九州市	344	206	2	40	3		93	263	37	12	80	134
福岡市	337	246	5	22	1		63	314	32	13	103	166
熊本市	132	89	1	16			26	118	15	6	48	49
21都市計	11,742	7,554	77	996	14	1	3,100	9,078	647	405	2,297	5,729

（備考）　21都市計については都道府県計の内数

附属資料Ⅱ－3　都道府県別火災損害状況（つづき）

（平成24年中）

区分 / 都道府県	焼損面積			死傷者数		り災世帯数				り災人員数
	建物床面積（m^2）	建物表面積（m^2）	林野（a）	死者	負傷者	計	全損	半損	小損	
北海道	70,698	7,220	883	61	292	941	159	89	693	1,973
青森県	36,559	2,464	683	36	101	290	94	34	162	765
岩手県	25,833	2,497	775	34	78	232	71	17	144	634
宮城県	24,566	1,861	206	48	136	441	111	27	303	1,062
秋田県	23,448	1,717	419	20	77	216	66	15	135	581
山形県	19,385	1,607	254	21	62	208	65	19	124	631
福島県	37,328	2,608	1,007	45	124	356	125	18	213	959
茨城県	49,916	5,475	1,456	55	198	600	188	40	372	1,624
栃木県	28,111	3,712	493	40	97	356	108	28	220	928
群馬県	25,057	2,561	216	38	121	362	87	33	242	894
埼玉県	49,056	5,320	320	81	312	1,214	282	57	875	3,034
千葉県	50,802	5,539	892	91	296	1,018	238	79	701	2,427
東京都	25,742	7,924	15,907	116	838	2,605	227	255	2,123	5,319
神奈川県	24,626	4,576	56	70	404	1,277	216	69	992	2,805
新潟県	32,087	2,728	136	51	138	431	109	27	295	1,172
富山県	9,235	2,627	81	19	33	115	32	12	71	309
石川県	9,777	1,017	164	17	47	184	43	12	129	451
福井県	11,735	360	29	10	39	98	24	11	63	250
山梨県	12,111	1,504	218	31	50	178	52	11	115	440
長野県	29,408	2,720	341	40	131	303	76	25	202	821
岐阜県	27,815	2,153	106	36	100	323	83	34	206	865
静岡県	21,541	2,881	244	35	157	553	124	38	391	1,401
愛知県	37,794	4,371	235	72	343	990	160	92	738	2,354
三重県	15,821	1,993	109	18	109	265	90	25	150	674
滋賀県	8,688	481	30	16	63	137	32	8	97	361
京都府	13,996	1,266	151	37	143	345	54	24	267	717
大阪府	38,404	8,340	104	106	558	2,167	358	143	1,666	4,227
兵庫県	41,103	4,416	209	70	321	1,067	208	80	779	2,446
奈良県	11,319	1,310	266	9	91	217	52	14	151	520
和歌山県	9,946	335	386	16	61	180	41	20	119	418
鳥取県	8,934	275	26	11	42	113	33	5	75	288
島根県	7,897	223	156	11	37	98	31	5	62	274
岡山県	30,071	1,359	1,854	27	100	343	100	19	224	821
広島県	26,655	2,675	5,845	41	150	552	130	38	384	1,231
山口県	20,775	1,257	55	34	101	318	124	14	180	677
徳島県	8,046	1,206	542	5	40	104	34	8	62	257
香川県	15,175	932	108	15	54	174	56	18	100	473
愛媛県	18,739	1,607	237	32	74	273	79	22	172	627
高知県	9,545	1,194	124	15	38	175	42	17	116	397
福岡県	57,526	4,677	109	61	256	953	231	65	657	2,382
佐賀県	13,708	624	52	7	40	119	37	7	75	353
長崎県	12,608	1,115	105	22	62	254	71	20	163	586
熊本県	19,417	1,319	434	29	68	281	57	14	210	752
大分県	17,894	1,609	248	16	55	201	79	10	112	461
宮崎県	15,370	1,798	507	14	65	223	64	17	142	549
鹿児島県	29,139	1,747	275	36	92	406	152	14	240	914
沖縄県	4,772	1,399	134	6	32	166	39	16	111	383
都道府県計	1,138,178	118,599	37,187	1,721	6,826	22,422	4,934	1,665	15,823	52,487
札幌市	7,384	3,154	20	11	113	347	26	18	303	720
仙台市	3,393	639	0	13	73	197	23	11	163	433
さいたま市	7,036	863	0	12	67	229	69	13	147	507
千葉市	3,694	355	2	13	40	135	26	8	101	325
特別区	15,170	5,618	0	84	607	1,893	143	182	1,568	3,799
横浜市	5,638	1,807	4	21	159	528	74	32	422	1,134
川崎市	3,443	787	0	10	64	204	35	13	156	443
相模原市	3,186	142	17	8	39	95	12	4	79	208
新潟市	5,920	847	0	12	37	147	31	8	108	375
静岡市	3,806	522	24	10	30	107	28	12	67	255
浜松市	2,571	1,272	29	5	25	99	17	3	79	244
名古屋市	4,559	990	2	15	118	308	26	31	251	634
京都市	5,609	753	53	15	83	191	20	14	157	362
大阪市	6,708	4,501	0	34	229	922	85	51	786	1,527
堺市	3,031	715	0	6	41	177	14	14	149	390
神戸市	4,685	1,245	0	14	82	332	46	15	271	682
岡山市	11,410	279	70	8	42	117	27	6	84	266
広島市	3,755	838	14	12	59	225	31	9	185	505
北九州市	7,437	914	6	19	63	160	36	9	115	355
福岡市	5,131	1,192	8	17	55	274	52	14	208	634
熊本市	2,399	326	18	4	28	111	13	6	92	277
21都市計	115,965	27,759	267	343	2,054	6,798	834	473	5,491	14,075

（備考）　21都市計については都道府県計の内数

附属資料Ⅱ－3　都道府県別火災損害状況（つづき）

（平成24年中）（単位：千円）

区分 / 都道府県	損害額									
	計	建物			林野	車両	船舶	航空機	その他	爆発
		小計	建物	収容物						
北海道	7,507,525	7,054,967	2,665,879	4,389,088	134	133,615	11,855	0	296,263	10,691
青森県	1,920,714	1,654,661	1,290,747	363,914	2,033	37,758	214,308	0	11,847	107
岩手県	1,067,611	1,010,107	674,783	335,324	6,562	39,959	4,419	0	6,564	0
宮城県	1,351,089	1,266,986	872,457	394,529	9,551	35,393	5,261	0	30,249	3,649
秋田県	1,145,080	1,077,831	761,727	316,104	1,362	18,848	0	0	47,039	0
山形県	1,054,320	1,035,371	777,187	258,184	173	12,464	1,500	0	4,006	806
福島県	1,824,962	1,737,735	1,421,398	316,337	5,267	36,059	80	0	40,099	5,722
茨城県	4,633,841	4,502,438	3,314,478	1,187,960	2,169	64,158	35	0	41,697	23,344
栃木県	1,769,638	1,691,842	1,159,307	532,535	170	39,161	500	0	33,935	4,030
群馬県	1,484,124	1,349,021	931,747	417,274	1,969	84,097	0	0	16,977	32,060
埼玉県	4,324,831	4,067,852	2,665,550	1,402,302	971	133,185	3	0	119,179	3,641
千葉県	5,114,729	4,895,166	2,607,151	2,288,015	4,472	88,456	1,079	0	57,290	68,266
東京都	4,916,557	4,592,294	2,859,607	1,732,687	0	126,747	192	113	127,618	69,593
神奈川県	3,136,707	3,045,505	2,333,052	712,453	0	51,062	332	0	38,790	1,018
新潟県	1,883,083	1,630,942	1,330,301	300,641	299	75,332	596	0	33,084	142,830
富山県	433,367	415,440	304,394	111,046	444	12,542	0	0	4,926	15
石川県	544,425	530,962	432,990	97,972	61	7,632	0	0	5,700	70
福井県	947,932	880,179	434,220	445,959	494	19,389	0	0	47,387	483
山梨県	929,554	900,550	561,924	338,626	8	25,362	0	0	3,565	69
長野県	1,532,786	1,356,611	1,075,326	281,285	314	42,261	0	0	133,453	147
岐阜県	1,836,542	1,654,489	1,122,172	532,317	456	45,827	0	0	132,184	3,586
静岡県	1,846,971	1,696,918	1,201,838	495,080	6,252	86,827	154	0	27,532	29,288
愛知県	4,366,571	3,817,939	2,349,110	1,468,829	134	182,649	25,151	0	123,151	217,547
三重県	1,849,581	1,377,282	938,643	438,639	563	66,371	30,413	0	22,450	352,502
滋賀県	1,135,034	1,060,991	838,217	222,774	24	66,006	120	0	3,930	3,963
京都府	1,124,050	1,104,118	722,862	381,256	0	13,941	0	0	5,991	0
大阪府	4,271,253	4,013,580	2,635,422	1,378,158	25	187,112	7,801	0	60,631	2,104
兵庫県	3,417,514	3,287,126	2,434,608	852,518	117	71,840	3,375	0	38,469	16,587
奈良県	1,164,611	1,078,350	753,786	324,564	23,022	32,021	0	0	29,128	2,090
和歌山県	762,712	743,950	622,328	121,622	3	10,070	714	0	6,980	995
鳥取県	252,822	241,659	196,223	45,436	300	9,499	0	0	1,260	104
島根県	330,497	305,856	200,102	105,754	451	12,966	4,877	0	6,347	0
岡山県	2,005,951	1,925,133	1,238,924	686,209	485	49,560	144	0	24,283	6,346
広島県	1,849,957	1,633,710	897,396	736,314	2,265	176,743	14,652	0	22,398	189
山口県	2,236,857	1,051,201	772,527	278,674	114	30,266	0	0	25,168	1,130,108
徳島県	410,080	393,086	262,082	131,004	995	7,049	700	0	5,513	2,737
香川県	995,880	974,193	648,999	325,194	0	8,315	1,428	0	11,460	484
愛媛県	965,202	846,760	516,686	330,074	62,164	27,136	5,200	0	23,902	40
高知県	428,043	408,368	285,630	122,738	9,084	6,831	364	0	3,363	33
福岡県	3,691,573	3,510,658	1,994,272	1,516,386	51	95,280	20,155	0	42,499	22,930
佐賀県	804,970	778,245	545,399	232,846	0	6,216	44	0	19,541	924
長崎県	739,782	648,883	442,807	206,076	362	13,871	42,166	0	34,437	63
熊本県	1,304,740	1,232,314	717,069	515,245	40,030	14,884	328	0	16,421	763
大分県	1,174,610	925,339	722,558	202,781	1,922	11,082	4,564	0	230,760	943
宮崎県	869,599	803,026	528,873	274,153	3,937	15,522	9,000	0	37,097	1,017
鹿児島県	1,852,147	1,819,588	1,134,695	684,893	1,079	21,314	441	0	5,770	3,955
沖縄県	488,201	376,401	296,785	79,616	0	80,254	5,500	0	26,046	0
都道府県計	89,698,625	82,405,623	53,494,238	28,911,385	190,288	2,432,932	417,451	113	2,086,379	2,165,839
札幌市	621,429	605,950	379,125	226,825	0	6,350	0	0	6,468	2,661
仙台市	189,388	176,882	132,096	44,786	0	12,045	0	0	461	0
さいたま市	537,418	514,599	403,730	110,869	0	20,398	0	0	2,421	0
千葉市	401,041	316,347	230,370	85,977	0	22,361	0	0	2,351	59,982
特別区	2,967,664	2,808,729	1,623,150	1,185,579	0	90,860	192	113	41,927	25,843
横浜市	1,090,843	1,064,537	903,768	160,769	0	10,668	106	0	15,378	154
川崎市	295,359	279,382	230,131	49,251	0	5,831	27	0	10,119	0
相模原市	183,065	169,674	86,221	83,453	0	11,256	0	0	2,130	5
新潟市	248,360	237,919	203,147	34,772	0	5,475	0	0	4,966	0
静岡市	358,716	350,315	276,276	74,039	0	6,092	0	0	2,309	0
浜松市	207,193	186,598	123,469	63,129	0	19,033	0	0	1,562	0
名古屋市	789,948	745,790	347,247	398,543	0	40,684	0	0	3,121	353
京都市	351,569	343,939	286,257	57,682	0	7,230	0	0	400	0
大阪市	614,825	565,559	346,606	218,953	0	39,809	0	0	9,339	118
堺市	285,200	272,475	114,626	157,849	0	8,168	1	0	3,926	630
神戸市	740,803	701,059	580,565	120,494	0	11,666	3,374	0	24,569	135
岡山市	1,106,891	1,072,413	653,933	418,480	0	18,983	0	0	11,088	4,407
広島市	470,079	447,358	215,715	231,643	0	18,309	50	0	4,362	0
北九州市	332,093	270,669	168,162	102,507	30	15,959	20,000	0	5,017	20,418
福岡市	252,554	227,624	164,879	62,745	0	7,415	5	0	17,479	31
熊本市	177,761	174,397	145,466	28,931	0	1,748	0	0	1,616	0
21都市計	12,222,199	11,532,215	7,614,939	3,917,276	30	380,340	23,755	113	171,009	114,737

（備考）　21都市計については都道府県計の内数

附属資料Ⅱ－4　月別火災損害状況

（平成24年中）

区分／月	出火件数							焼損棟数				
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや
1月	4,508	2,650	154	406	6	0	1,292	3,703	828	254	1,052	1,569
2月	4,028	2,481	97	350	4	0	1,096	3,404	739	226	930	1,509
3月	4,167	2,432	137	381	7	0	1,210	3,373	771	229	970	1,403
4月	4,177	2,208	225	398	6	1	1,339	3,239	804	210	890	1,335
5月	3,799	2,083	140	380	4	0	1,192	2,896	613	184	883	1,216
6月	3,059	1,742	74	338	4	0	901	2,366	459	141	652	1,114
7月	2,901	1,728	25	387	10	0	751	2,335	451	164	579	1,141
8月	4,022	2,022	125	427	10	0	1,438	2,746	535	143	772	1,296
9月	3,023	1,765	72	364	7	0	815	2,409	453	148	608	1,200
10月	3,395	1,926	56	360	11	0	1,042	2,632	588	154	698	1,192
11月	3,252	2,069	33	346	8	0	796	2,873	616	178	788	1,291
12月	3,858	2,477	40	412	10	0	919	3,451	720	229	981	1,521
計	44,189	25,583	1,178	4,549	87	1	12,791	35,427	7,577	2,260	9,803	15,787

（平成24年中）

区分／月	焼損面積			死傷者数		り災世帯数				り災人員数
	建物床面積（m^2）	建物表面積（m^2）	林野（a）	死者	負傷者	計	全損	半損	小損	
1月	131,847	11,742	2,720	256	775	2,466	595	180	1,691	5,675
2月	113,955	11,987	839	214	671	2,371	588	197	1,586	5,570
3月	106,494	11,332	1,621	211	668	2,294	550	205	1,539	5,285
4月	108,671	14,080	3,728	159	569	1,894	450	114	1,330	4,497
5月	95,149	10,816	2,254	115	577	1,745	346	130	1,269	4,065
6月	80,576	5,638	922	91	406	1,302	239	89	974	3,190
7月	87,225	6,826	299	89	441	1,393	265	117	1,011	3,398
8月	77,084	10,625	1,537	66	523	1,752	318	117	1,317	4,099
9月	65,318	7,968	900	77	471	1,459	262	102	1,095	3,393
10月	77,651	8,873	4,668	98	488	1,508	318	105	1,085	3,707
11月	89,248	8,237	15,804	146	505	1,898	471	139	1,288	4,251
12月	104,960	10,475	1,895	199	732	2,340	532	170	1,638	5,357
計	1,138,178	118,599	37,187	1,721	6,826	22,422	4,934	1,665	15,823	52,487

（平成24年中）（単位：千円）

区分／月	損害額									
	計	建物			林野	車両	船舶	航空機	その他	爆発
		小計	建物	収容物						
1月	9,394,633	8,950,771	6,413,540	2,537,231	6,741	215,233	21,091	0	107,263	93,534
2月	8,599,328	8,167,194	5,801,435	2,365,759	11,341	207,911	8,311	0	154,461	50,110
3月	8,599,741	8,047,913	5,112,484	2,935,429	69,300	172,731	14,104	0	68,806	226,887
4月	8,110,888	6,613,951	4,631,586	1,982,365	83,402	155,494	15,448	113	98,839	1,143,641
5月	6,548,271	6,065,217	4,433,239	1,631,978	4,819	171,306	3,844	0	99,430	203,655
6月	8,543,586	8,296,033	3,359,915	4,936,118	4,191	140,303	11,691	0	84,320	7,048
7月	8,584,141	7,625,018	4,339,474	3,285,544	270	472,592	9,316	0	93,799	383,146
8月	6,362,130	5,306,391	3,398,266	1,908,125	4,897	215,629	10,557	0	820,066	4,590
9月	5,420,247	5,112,667	3,153,729	1,958,938	600	195,830	15,499	0	77,126	18,525
10月	5,504,607	4,940,196	3,363,388	1,576,808	1,596	130,595	273,694	0	150,720	7,806
11月	6,523,603	6,083,127	4,010,307	2,072,820	895	145,192	25,941	0	244,246	24,202
12月	7,507,450	7,197,145	5,476,875	1,720,270	2,236	210,116	7,955	0	87,303	2,695
計	89,698,625	82,405,623	53,494,238	28,911,385	190,288	2,432,932	417,451	113	2,086,379	2,165,839

附属資料Ⅱ－5　出火原因別火災損害状況

（平成24年中）

区分／出火原因	出火件数							焼損面積			焼損棟数	り災世帯数	損害額（千円）
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	建物床面積（m^2）	建物表面積（m^2）	林野（a）			
放火	5,370	2,508	30	408	1	0	2,423	58,352	5,547	99	3,081	1,537	4,418,096
こんろ	3,959	3,888	2	35	2	0	32	54,521	8,500	11	4,499	3,705	7,387,517
たばこ	4,212	2,583	71	165	1	0	1,392	69,017	9,076	1,940	3,341	3,083	5,623,480
放火の疑い	3,220	1,319	107	216	1	0	1,577	52,571	7,553	1,428	1,867	859	3,694,804
たき火	2,430	425	332	42	4	0	1,627	20,487	2,680	9,521	684	149	570,834
火遊び	1,206	408	61	11	0	0	726	10,157	1,026	298	504	331	897,240
火入れ	1,104	117	171	11	0	0	805	4,507	530	2,598	191	40	200,463
ストーブ	1,544	1,508	1	2	0	0	33	86,560	7,687	35	2,270	1,921	5,468,495
電灯電話等の配線	1,392	1,036	5	29	4	0	318	61,290	5,129	105	1,492	905	4,201,317
配線器具	1,297	1,117	0	77	6	0	97	38,653	4,650	5	1,477	1,022	3,286,958
マッチ・ライター	749	407	27	126	2	0	187	11,166	976	234	504	401	859,805
電気機器	922	717	0	144	2	1	58	12,644	1,969	0	837	427	2,647,571
排気管	691	41	5	624	4	0	17	5,137	116	106	63	12	1,013,239
灯火	506	485	0	3	1	0	17	22,881	1,572	1	696	619	1,643,687
電気装置	583	393	0	120	6	0	64	7,693	1,129	0	469	114	703,749
交通機関内配線	500	39	0	452	6	0	3	662	91	0	62	12	146,686
焼却炉	357	160	11	10	1	0	175	11,506	1,349	124	276	49	746,522
溶接機・切断機	454	279	2	24	7	0	142	13,588	3,487	6	342	45	923,033
風呂かまど	258	252	1	0	0	0	5	11,932	561	1	348	260	589,050
取灰	280	194	11	3	0	0	72	11,195	864	65	332	137	434,070
煙突・煙道	232	216	0	2	0	0	14	15,810	956	0	307	155	982,932
衝突の火花	147	2	0	143	0	0	2	30	0	0	2	1	183,175
内燃機関	155	12	0	130	2	0	11	294	42	0	17	5	82,331
炉	131	110	0	7	0	0	14	1,564	1,076	0	121	9	1,427,102
ボイラー	90	70	0	0	0	0	20	2,588	201	0	72	48	184,529
こたつ	67	66	0	0	0	0	1	6,043	386	2	112	92	374,458
かまど	91	78	1	0	0	0	12	6,330	482	17	145	41	202,607
その他	6,885	3,852	202	1,009	12	0	1,810	137,423	16,879	17,717	4,850	2,072	13,122,517
不明・調査中	5,357	3,301	138	756	25	0	1,137	403,577	34,085	2,874	6,466	4,371	27,682,358
合計	44,189	25,583	1,178	4,549	87	1	12,791	1,138,178	118,599	37,187	35,427	22,422	89,698,625

附属資料Ⅱ－6　主な出火原因の推移（上位10位）

	平成19年			平成20年			平成21年		
順位	出火原因	出火件数	構成割合 %	出火原因	出火件数	構成割合 %	出火原因	出火件数	構成割合 %
1	放火	6,558	12.0	放火	6,396	12.2	放火	6,615	12.9
2	こんろ	6,080	11.1	こんろ	5,534	10.6	こんろ	5,139	10.0
3	たばこ	5,707	10.5	たばこ	5,063	9.7	たばこ	4,997	9.8
4	放火の疑い	4,584	8.4	放火の疑い	4,380	8.4	放火の疑い	4,590	9.0
5	たき火	3,176	5.8	たき火	3,023	5.8	たき火	3,021	5.9
6	火遊び	1,879	3.4	火遊び	1,813	3.5	火遊び	1,948	3.8
7	ストーブ	1,587	2.9	ストーブ	1,684	3.2	火入れ	1,604	3.1
8	火入れ	1,434	2.6	火入れ	1,509	2.9	ストーブ	1,457	2.8
9	電灯電話等の配線	1,373	2.5	電灯電話等の配線	1,417	2.7	電灯電話等の配線	1,330	2.6
10	配線器具	1,043	1.9	配線器具	1,125	2.1	配線器具	1,059	2.1
	出火総件数	54,582		出火総件数	52,394		出火総件数	51,139	

	平成22年			平成23年			平成24年		
順位	出火原因	出火件数	構成割合 %	出火原因	出火件数	構成割合 %	出火原因	出火件数	構成割合 %
1	放火	5,612	12.0	放火	5,632	11.3	放火	5,370	12.2
2	こんろ	4,694	10.1	たばこ	4,752	9.5	たばこ	4,212	9.5
3	たばこ	4,475	9.6	こんろ	4,178	8.4	こんろ	3,959	9.0
4	放火の疑い	3,939	8.4	放火の疑い	3,931	7.9	放火の疑い	3,220	7.3
5	たき火	2,515	5.4	たき火	3,443	6.9	たき火	2,430	5.5
6	火遊び	1,678	3.6	火遊び	1,736	3.5	ストーブ	1,544	3.5
7	ストーブ	1,469	3.2	火入れ	1,622	3.2	電灯電話等の配線	1,392	3.2
8	電灯電話等の配線	1,362	2.9	ストーブ	1,609	3.2	配線器具	1,297	2.9
9	配線器具	1,143	2.5	電灯電話等の配線	1,446	2.9	火遊び	1,206	2.7
10	火入れ	1,033	2.2	配線器具	1,258	2.5	火入れ	1,104	2.5
	出火総件数	46,620		出火総件数	50,006		出火総件数	44,189	

附属資料Ⅱ－7　昭和21年以降の火災損害状況

年＼区分	出火件数							焼損棟数					焼損面積			死傷者数	
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	建物床面積(m²)	建物表面積(m²)	林野(a)	死者	負傷者
昭和21年(1946)	14,460	14,460	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3,533,924	－	－	420	1,695
22	18,806	15,888	2,918	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3,891,485	－	3,909,947	485	2,695
23	17,022	15,099	1,923	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2,551,689	－	3,065,084	407	2,046
25 (1950)	19,243	16,663	1,161	470	102	847		－	－	－	－	－	2,286,742	－	3,271,516	423	4,269
28	25,677	21,214	1,726	1,299	167	1,271		－	－	－			2,167,810	－	5,289,788	499	4,392
30 (1955)	29,947	23,769	1,840	2,054	192	2,092		36,231	20,300	5,798	10,133		2,211,096	－	555,849	694	6,764
31	33,312	25,814	2,109	2,531	251	2,607		41,418	25,368	5,709	10,341		2,650,923	－	1,515,085	640	7,511
32	34,650	26,170	2,844	2,408	257	2,971		37,705	20,909	5,552	11,244		2,094,371	－	1,638,211	626	7,313
33	36,178	27,861	2,229	2,637	257	3,194		39,196	20,860	5,828	12,508		1,984,887	－	614,885	583	7,584
34	36,913	28,218	2,093	2,883	321	3,398		41,446	17,073	5,484	18,889		1,812,226	－	1,144,534	655	7,937
35 (1960)	43,679	31,187	3,941	3,411	347	4,793		41,014	19,765	6,251	14,998		2,056,123	－	1,253,790	780	8,113
36	47,106	32,573	4,209	3,801	364	6,159		46,265	23,877	6,632	15,756		2,472,998	－	18,266,307	806	8,774
37	49,644	33,532	5,049	3,981	342	6,740		44,867	21,433	7,038	16,396		2,409,001	－	1,274,708	861	8,610
38	50,478	33,546	5,443	4,120	330	7,039		42,930	19,881	6,793	16,256		2,334,986	－	1,945,517	853	8,622
39	49,020	33,647	4,572	4,107	354	6,340		43,688	19,717	6,711	17,260		2,530,362	－	821,496	940	9,145
40 (1965)	54,157	34,614	7,842	3,888	357	7,456		45,116	20,882	7,092	17,142		2,490,196	－	2,099,485	965	9,308
41	48,057	32,983	4,336	3,924	337	6,477		41,103	18,041	6,230	16,832		2,318,555	－	890,964	1,111	8,210
42	54,506	35,687	6,833	3,732	330	7,924		45,840	19,383	6,790	19,667		2,436,970	－	1,129,115	1,106	9,370
43	53,654	34,453	6,628	3,784	261	8,528		43,864	17,579	6,450	19,835		2,245,673	－	1,270,689	1,160	8,807
44	56,797	37,653	5,348	4,176	300	7	9,313	51,328	18,680	5,589	27,059		2,555,551	－	1,508,517	1,334	9,302
45 (1970)	63,905	39,845	7,033	4,182	317	6	12,522	55,266	19,278	5,627	30,361		2,705,789	－	1,462,299	1,595	9,725
46	64,019	39,549	7,101	4,057	306	5	13,001	53,810	17,604	5,350	30,856		2,514,028	－	1,247,049	1,483	9,208
47	58,291	38,868	4,541	3,774	313	8	10,787	51,900	15,896	5,230	30,774		2,434,485	－	471,847	1,672	9,692
48	73,072	42,551	8,311	3,986	301	7	17,916	57,243	17,736	5,800	33,707		2,571,700	－	840,278	1,870	9,789
49	67,712	39,143	8,351	3,420	303	4	16,491	52,539	15,842	5,150	31,547		2,289,580	－	1,093,723	1,646	9,070
50 (1975)	62,212	38,455	5,517	3,078	248	4	14,910	50,275	14,423	4,980	30,872		2,082,624	－	698,419	1,674	8,232
51	62,304	38,796	5,549	3,099	233	5	14,622	52,956	16,441	5,113	31,402		2,267,147	－	567,919	1,648	9,365
52	63,974	39,302	5,227	3,392	215	2	15,836	51,828	14,387	5,090	32,351		2,124,268	－	555,642	1,909	8,506
53	70,423	39,912	7,208	3,590	254	5	19,454	53,552	15,317	5,155	33,080		2,209,124	－	773,054	1,854	8,718
54	63,794	38,291	5,534	3,639	244	4	16,082	51,925	14,291	4,917	32,717		2,043,066	－	395,933	2,070	8,157
55 (1980)	59,885	38,014	4,120	3,773	155	2	13,821	51,317	13,890	4,954	32,473		2,128,326	－	530,685	1,947	8,049
56	60,788	38,882	3,709	4,050	157	7	13,983	53,239	14,441	5,166	33,632		2,094,854	－	196,866	1,971	8,004
57	60,568	36,996	4,579	4,417	173	2	14,401	49,331	12,832	4,692	31,807		1,932,409	－	313,606	1,849	8,112
58	59,740	37,395	3,918	4,638	179	4	13,606	50,615	13,563	4,686	32,366		1,954,917	－	766,602	1,828	7,407
59	63,789	38,254	4,786	4,758	147	2	15,842	51,949	13,767	5,025	33,157		2,031,409	－	372,739	2,089	7,858
60 (1985)	59,865	36,879	4,155	4,988	160	7	13,676	49,717	12,927	4,582	32,208		1,977,347	－	492,389	1,747	7,550
61	63,272	38,121	4,838	5,179	173	3	14,958	51,026	12,879	4,696	33,451		1,944,033	－	489,257	2,061	7,731
62	58,833	36,515	4,120	5,272	111	5	12,810	49,255	12,552	4,261	32,442		1,854,633	－	488,983	1,857	7,681
63	59,674	37,090	3,589	5,591	134	5	13,265	50,336	12,621	4,428	33,287		1,859,535	－	317,623	2,116	7,703
平成元年	55,763	35,186	2,894	5,744	138	4	11,797	47,437	11,452	4,074	31,911		1,734,055	－	211,699	1,747	7,292
2 (1990)	56,505	34,768	2,858	6,173	148	4	12,554	47,536	11,782	4,063	31,691		1,674,064	－	133,325	1,828	7,097
3	54,879	34,263	2,535	6,207	123	3	11,748	46,043	11,053	3,848	31,142		1,656,447	－	273,890	1,817	6,948
4	54,762	33,532	2,262	6,281	139	1	12,547	45,783	11,373	3,770	30,640		1,691,124	－	232,316	1,882	6,896
5	56,700	33,608	3,191	6,498	121	2	13,280	46,124	11,269	3,934	30,921		1,668,483	－	326,001	1,841	6,895
6	63,015	34,315	4,534	6,765	136	3	17,262	47,980	12,185	4,111	31,684		1,795,118	－	277,582	1,898	7,007
7 (1995)	62,913	34,539	4,072	6,971	125	2	17,204	57,957	18,820	4,263	16,915	17,959	2,574,330	181,210	201,614	2,356	7,279
8	64,066	34,756	4,339	7,164	143	4	17,660	51,046	11,861	4,027	16,772	18,386	1,709,736	177,323	241,990	1,978	8,044
9	61,889	34,519	3,766	7,434	124	5	16,041	51,476	11,506	4,234	16,621	19,115	1,818,807	165,664	312,373	2,095	7,618
10	54,514	32,519	1,913	7,459	133	3	12,487	43,782	9,711	3,470	14,358	16,243	1,553,153	159,613	80,820	2,062	7,309
11	58,526	33,330	2,661	7,860	143	3	14,529	45,405	10,597	3,780	14,642	16,386	1,612,347	172,561	100,875	2,122	7,576
12 (2000)	62,454	34,028	2,805	8,303	128	4	17,186	46,516	10,746	3,564	14,757	17,449	1,594,049	172,355	145,451	2,034	8,281
13	63,591	34,130	3,007	8,454	126	5	17,869	46,186	10,426	3,555	14,587	17,618	1,598,642	170,945	177,288	2,195	8,244
14	63,651	34,171	3,343	7,785	113	4	18,235	47,460	10,809	3,988	14,849	17,814	1,649,751	196,454	263,353	2,235	8,786
15	56,333	32,534	1,810	7,366	136	3	14,484	44,031	9,686	3,230	13,597	17,518	1,571,921	168,235	72,565	2,248	8,605
16	60,387	33,325	2,592	7,077	132	10	17,251	46,018	10,609	3,517	13,754	18,138	1,574,582	158,292	156,779	2,004	8,641
17 (2005)	57,460	33,049	2,215	6,630	124	6	15,436	46,188	10,602	3,335	13,762	18,489	1,502,781	155,299	111,585	2,195	8,850
18	53,276	31,506	1,576	6,243	102	1	13,848	42,612	8,867	3,092	12,921	17,732	1,386,092	143,185	82,925	2,067	8,541
19	54,582	31,248	2,157	5,798	123	6	15,250	43,168	9,483	2,867	12,443	18,375	1,387,149	152,984	71,714	2,005	8,490
20	52,394	30,053	1,891	5,358	101	3	14,988	40,588	8,628	2,761	11,548	17,651	1,317,231	148,018	83,916	1,969	7,998
21	51,139	28,372	2,084	5,326	109	4	15,244	38,800	8,433	2,537	11,034	16,796	1,224,884	123,176	106,400	1,877	7,654
22 (2010)	46,620	27,137	1,392	5,042	85	3	12,961	37,210	7,853	2,444	10,317	16,596	1,187,415	134,345	75,549	1,738	7,305
23	50,006	26,795	2,093	5,129	90	4	15,895	38,406	9,288	2,443	10,466	16,209	1,395,112	126,480	207,093	1,766	7,286
24	44,189	25,583	1,178	4,549	87	1	12,791	35,427	7,577	2,260	9,803	15,787	1,138,178	118,599	37,187	1,721	6,826

（備考）　1　「火災報告」により作成

2　火災報告取扱要領の改正に伴う昭和44年以降の火災と昭和43年以前の火災の取扱い区分の主な相違点は次のとおりである。
(1) 航空機火災をその他の火災から分離した。
(2) 建物の焼損程度の区分の基準を、延べ床面積に対する焼損床面積の割合から建物の評価額に対する当該建物の焼き損害額の割合によることとした。
(3) り災世帯の焼損程度の区分を改めた。

3　火災報告取扱要領の改正に伴う平成7年以降の火災と平成6年以前の火災の取扱い区分の主な相違点は次のとおりである。
(1) 建物焼損面積の区分に建物焼損表面積を加えた。
(2) 焼損棟数の区分にぼやを加えた。
(3) 火災の定義に爆発現象を加えた。

附属資料Ⅱ－7　昭和21年以降の火災損害状況（つづき）

り災世帯数				り災人員数	損害額（千円）									
計	全損	半損	小損		計	建物			林野	車両	船舶	航空機	その他	爆発
						小計	建物	収容物						
23,954	21,193	2,761	－	－	3,333,057	－	－	－	－	－	－	－	－	－
34,283	30,162	4,121	－	－	10,864,194	－	－	－	202,730	－	－	－	－	－
22,561	18,664	3,897	－	－	13,323,769	－	－	－	280,845	－	－	－	－	－
20,589	16,694	3,895	－	－	21,812,185	21,206,878	－	－	343,607	77,845	123,847	60,008		－
17,585	13,853	3,732	－	－	24,255,833	23,394,394	－	－	655,216	83,846	104,084	18,293		－
29,234	16,717	12,517	－	139,117	31,859,417	31,301,021	12,644,431	18,656,590	212,575	227,786	87,232	30,803		－
31,250	18,417	12,833	－	150,795	37,128,320	35,566,526	16,631,028	18,935,498	890,006	110,097	106,733	454,958		－
28,385	15,116	13,269	－	138,397	26,251,287	23,522,522	9,689,987	13,832,535	1,693,325	85,290	200,244	749,906		－
30,942	16,109	14,833	－	144,247	21,749,898	21,198,296	8,960,668	12,237,628	305,388	128,664	69,774	47,776		－
35,067	12,868	22,199	－	167,710	20,803,401	20,307,075	8,211,205	12,095,870	127,555	110,263	104,990	153,518		－
34,220	14,961	19,259	－	156,564	24,433,611	23,410,593	9,139,485	14,271,108	528,606	153,553	107,769	233,090		－
37,804	17,757	20,047	－	171,272	43,020,927	36,092,254	13,184,610	22,907,644	5,826,308	187,777	165,125	749,463		－
37,070	16,580	20,490	－	166,802	40,199,998	38,174,597	15,268,732	22,905,865	954,962	210,625	134,348	725,466		－
35,624	15,210	20,414	－	158,978	39,020,771	36,481,762	14,239,854	22,241,908	1,103,613	254,215	169,223	1,011,958		－
35,387	15,363	20,024	－	152,363	52,908,641	46,876,331	17,307,802	29,568,529	431,906	299,906	181,801	5,118,697		－
35,935	16,290	19,645	－	151,258	51,203,175	44,807,241	17,598,957	27,208,284	3,393,137	312,592	296,844	2,393,361		－
33,764	15,152	18,612	－	138,364	48,865,228	43,964,947	17,096,026	26,868,921	499,555	281,577	152,188	3,966,961		－
36,440	15,533	20,907	－	143,827	53,294,553	49,792,014	19,342,703	30,449,311	1,842,062	423,371	348,586	888,520		－
34,164	14,113	20,051	－	143,195	54,252,470	50,061,631	19,026,977	31,034,654	2,709,421	502,821	240,714	737,883		－
39,533	15,506	4,502	19,525	145,372	70,171,860	64,988,676	26,964,044	38,024,632	2,652,718	531,654	779,980	503,170	715,662	－
41,782	15,697	4,820	21,265	151,103	83,387,083	77,142,149	31,674,117	45,468,032	2,496,673	618,796	702,362	679,465	1,747,638	－
42,636	15,158	4,588	22,890	148,152	78,569,529	73,759,751	29,321,666	44,438,085	2,680,367	700,125	416,660	283,343	729,283	－
40,176	13,291	4,266	22,619	137,966	84,106,133	80,955,770	29,783,453	51,172,317	843,362	746,547	487,230	152,782	920,442	－
43,464	14,458	4,507	24,499	147,650	113,795,975	105,831,401	41,414,311	64,417,090	2,324,963	970,063	659,786	126,580	3,883,182	－
40,153	12,305	4,371	23,477	135,595	112,305,713	104,960,973	40,271,212	64,689,761	3,400,455	978,744	1,389,356	133,520	1,442,665	－
39,030	11,976	3,921	23,133	128,561	110,148,495	106,427,660	44,816,523	61,611,137	879,275	913,124	447,877	462,140	1,018,419	－
40,716	13,034	4,002	23,680	134,604	160,953,944	152,946,191	68,017,902	84,928,289	2,393,271	1,002,986	1,185,988	238,959	3,186,549	－
39,693	11,614	4,023	24,056	129,990	129,393,052	122,063,870	53,465,524	68,598,346	4,858,170	1,053,960	436,940	－	980,112	－
39,789	11,770	3,933	24,086	131,927	130,538,604	123,666,835	56,796,244	66,870,591	3,059,104	1,263,886	494,794	868,025	1,185,960	－
37,801	10,617	3,701	23,483	123,051	136,827,438	131,130,601	58,688,581	72,442,020	1,471,970	1,780,214	610,374	5,106	1,829,173	－
37,948	10,595	3,640	23,713	123,467	150,707,250	144,991,002	67,330,883	77,660,119	2,080,916	1,419,022	761,926	209	1,454,175	－
38,385	10,885	3,523	23,977	124,120	150,302,972	145,473,914	71,314,250	74,159,664	741,897	1,441,273	1,075,687	223,633	1,346,568	－
37,717	9,507	3,376	24,834	120,562	149,072,798	141,786,203	69,176,236	72,609,967	991,007	1,443,246	590,823	2,772,800	1,488,719	－
36,794	10,052	3,378	23,364	117,678	150,579,160	141,093,424	72,574,122	68,519,302	4,752,124	1,564,401	761,853	1,061,362	1,345,996	－
37,764	10,295	3,383	24,086	119,822	146,210,317	141,603,366	72,706,336	68,897,030	1,187,462	1,668,440	394,225	－	1,356,824	－
35,833	9,563	3,288	22,982	112,016	154,927,483	149,982,230	74,683,599	75,298,631	1,229,278	1,973,958	511,965	280,553	949,499	－
36,887	9,741	3,348	23,798	114,839	149,766,240	143,770,906	72,779,256	70,991,650	1,512,371	2,290,169	525,723	386,049	1,281,022	－
35,813	9,548	3,027	23,238	110,700	146,153,576	136,867,233	69,290,933	67,576,300	3,581,546	2,893,178	498,821	46,267	2,266,531	－
36,336	9,830	3,093	23,413	111,292	144,021,140	137,833,941	71,832,142	66,001,799	1,440,295	2,688,676	548,860	25,826	1,483,542	－
33,564	8,427	2,971	22,166	102,147	140,494,183	134,576,632	68,230,344	66,346,288	520,945	2,630,105	638,028	30,160	2,098,313	－
32,853	8,164	2,960	21,729	98,878	148,457,654	142,087,731	74,650,398	67,437,333	466,584	3,290,996	577,727	70,167	1,964,449	－
32,317	8,098	2,703	21,516	96,882	161,419,745	149,928,061	78,617,785	71,310,276	634,535	5,413,856	1,456,104	1,210,000	2,777,189	－
32,171	8,272	2,770	21,129	93,513	156,874,370	149,628,622	82,566,724	67,061,898	321,235	4,052,611	1,044,327	－	1,827,575	－
32,045	8,300	2,825	20,920	91,825	163,493,706	154,334,244	84,385,395	69,948,849	2,863,772	4,004,689	351,113	201,648	1,738,240	－
32,560	8,519	2,881	21,160	92,768	172,691,685	162,848,847	89,071,457	73,777,390	1,594,563	3,679,601	715,375	45,958	3,807,341	－
40,372	16,328	3,082	20,962	105,335	193,758,945	184,763,331	108,578,685	76,184,646	677,278	3,667,842	339,993	－	2,036,544	2,273,957
32,300	8,157	2,960	21,183	91,303	171,299,723	151,543,002	87,443,489	64,099,513	1,514,845	3,784,397	352,436	959,807	3,910,075	9,235,161
31,956	7,885	2,803	21,268	88,815	176,855,391	162,207,160	92,826,821	69,380,339	3,567,800	3,682,944	267,822	51,271	4,673,688	2,404,706
29,558	7,081	2,556	19,921	80,745	146,049,398	136,972,771	83,054,981	53,917,790	492,764	3,830,957	997,146	55,100	2,209,116	1,491,544
31,172	7,741	2,776	20,655	83,563	151,158,888	143,619,796	86,301,734	57,318,062	520,948	3,720,425	293,713	19,517	2,018,821	965,668
30,999	7,371	2,628	21,000	83,209	150,425,935	139,987,641	86,631,100	53,356,541	708,499	4,031,988	449,188	68,350	2,435,404	2,744,865
30,775	7,276	2,541	20,958	81,372	147,355,425	138,087,449	82,899,770	55,187,679	1,120,216	4,258,702	557,863	150,672	2,476,692	703,831
31,268	7,481	2,701	21,086	81,460	167,373,016	136,474,382	83,422,401	53,051,981	1,447,154	3,701,311	22,540,356	23,589	2,736,063	450,161
29,564	6,830	2,515	20,219	76,925	133,098,765	124,542,510	78,579,594	45,962,916	292,108	3,562,659	479,176	515,955	2,606,821	1,099,536
29,793	7,021	2,461	20,311	76,960	135,327,444	126,528,584	79,532,153	46,996,431	809,156	3,376,246	627,149	141,190	2,746,010	1,099,109
29,952	6,834	2,550	20,568	76,633	130,098,605	122,375,455	77,887,364	44,488,091	868,161	3,627,777	364,272	4,404	2,016,299	842,237
29,144	6,533	2,466	20,145	73,898	114,228,906	107,699,323	71,484,295	36,215,028	134,209	2,895,398	342,081	1,855	2,239,489	916,551
28,686	6,256	2,233	20,197	71,704	126,161,916	109,323,318	67,895,837	41,427,481	236,585	2,613,117	301,799	9,976,263	2,654,208	1,056,626
26,805	5,923	2,139	18,743	66,533	108,416,810	99,840,936	65,737,074	34,103,862	606,089	2,818,580	171,207	1,191,750	3,371,029	417,219
25,487	5,554	2,085	17,848	61,517	93,128,879	87,365,201	59,251,918	28,113,283	521,194	2,336,259	720,796	73,601	1,431,992	679,836
23,865	5,245	1,875	16,745	57,623	101,762,173	94,195,036	61,190,303	33,004,733	70,975	3,532,739	197,575	267,024	2,800,361	698,463
24,491	6,026	1,778	16,687	57,776	112,835,173	103,491,287	67,942,355	35,548,932	1,017,060	2,561,797	332,497	226,923	2,359,982	2,845,627
22,422	4,934	1,665	15,823	52,487	89,698,625	82,405,623	53,494,238	28,911,385	190,288	2,432,932	417,451	113	2,086,379	2,165,839

附属資料Ⅱ－8　昭和21年以降の大火記録

番号	出火場所	出火年月日及び時刻	死者数	負傷者数	り災世帯数	り災人員数	焼損棟数	焼損面積（m^2）	損害額（千円）	出火原因	気象状況				
											天気	風向	平均風速（m/s）	最大風速（m/s）	相対湿度（%）
1	新潟県村松町	昭和21年（1946年）　5月8日　18時30分	2	59	1,208	4,000	1,337	135,231	16,541	煙突の火の粉	晴	SE	8.0	15.0	50
2	福島県田島町	21年　5月20日　1時30分	－	31	455	2,412	515	44,781	56,990	マッチの火が油に引火	晴後小雨	WNW	3.3	11.3	77
3	飯田市	21年　7月15日　12時15分	－	4	185	850	198	33,500	20,000	台所の煙突の過熱	晴	SE	4.0	12.0	39
4	青森県五所川原町	21年　11月23日　19時40分	－	9	716	4,654	594	76,303	81,433	たばこの吸がら	雲後霙	NW	10.0	15.0	49
5	新潟県両津町	22年（1947年）　4月17日　15時40分	－	－	435	1,868	315	57,806	100,000	煙突の過熱	晴	SW	4.0	15.0	－
6	飯田市	22年　4月20日　11時48分	－	－	4,010	17,771	3,742	481,985	1,500,000	煙突の火の粉	晴	W	5.5	13.0	33
7	茨城県那珂湊町	22年　4月29日　17時20分	－	6	1,210	6,080	1,508	80,451	150,000	煙突の火の粉	晴	NW	4.3	11.7	64
8	北海道三笠街	22年　5月16日　10時20分	2	4	977	5,081	488	40,260	1,060,891	煙突の過熱	晴	SW	13.0	20.0	42
9	宮崎市	22年　12月7日　5時10分	－	－	130	684	65	33,000	108,900	煙突の過熱	晴	NW	1.8	4.3	59
10	北海道喜茂別村	23年（1948年）　5月11日　2時5分	1	2	317	969	180	35,805	300,000	ストーブの不始末	晴	ESE	3.0	12.0	64
11	能代市	24年（1949年）　2月20日　0時30分	3	874	2,239	8,790	2,238	210,411	3,025,590	ストーブの残火の不始末	晴	NW	15.7	15.7	59
12	北海道古平町	24年　5月10日　11時30分	2	52	521	－	721	103,274	1,119,050	ストーブの不始末	…	SW	15.0	30.0	30
13	山梨県谷村町	24年　5月13日　2時30分	－	17	339	1,586	334	60,222	558,420	モーターの過熱	薄雲	WSW	13.0	14.3	54
14	熱海市	25年（1950年）　4月13日　17時23分	－	3,277	979	5,808	1,461	141,900	5,467,169	たばこ	雲	SE	15.0	30.3	55
15	長野県上松町	25年　5月13日　23時50分	18	153	619	2,797	615	85,000	801,870	ストーブの残火の不始末	晴	NW	10.0	15.0	26
16	秋田県鷹巣町	25年　6月1日　21時40分	－	242	705	3,400	599	61,727	899,563	取灰の不始末	晴	NE	10.0	10.0	74
17	山形県温海町	26年（1951年）　4月24日　23時頃	－	225	513	1,583	376	45,124	1,517,492	不明	晴	W	13.0	15.0	66
18	松阪市	26年　12月16日　23時30分	－	195	874	3,565	1,155	52,315	2,180,000	たばこの吸がら	晴	WNW	7.1	12.0	48
19	鳥取市	27年（1952年）　4月17日　15時頃	3	3,963	5,714	20,451	7,240	449,295	19,324,390	機関車の飛火	薄雲	SSW	10.8	22.5	28
20	北海道岩内町	29年（1954年）　9月26日　20時20分	33	551	3,398	17,223	3,299	321,311	3,914,110	火鉢の残火	雲	SSE	21.7	33.0	82
21	大館市	30年（1955年）　5月3日　13時25分	1	20	264	1,226	345	38,211	710,572	不明	晴	ENE	13.0	13.0	39
22	新潟市	30年　10月1日　2時50分	1	275	1,193	5,901	892	214,447	6,987,069	漏電	雲	WSW	20.2	33.6	59
23	名瀬市	30年　12月3日　4時30分	－	－	1,452	5,845	1,361	65,997	1,512,050	たばこの吸がら	晴	N	5.4	8.0	52
24	能代市	31年（1956年）　3月20日　22時50分	－	19	1,263	6,087	1,475	178,933	2,016,380	七りんこんろ	雲	NNE	14.5	21.7	61
25	福井県芦原市	31年　4月23日　6時40分	1	349	348	1,653	737	建物　72,498 林野　32ha	建物　5,088,259 林野　143,000	こたつ	雲	SSE	14.8	25.0	50
26	大館市	31年　8月18日　23時45分	－	16	770	4,323	1,344	156,984	4,022,041	たばこ	雲	SE	8.7	12.2	87
27	魚津市	31年　9月10日　19時45分	5	170	1,597	7,078	1,677	175,966	1,590,140	不明	晴	SSW	9.3	17.0	53
28	新潟県分水町	32年（1957年）　4月2日　1時0分	－	176	304	1,315	378	36,274	360,000	煙突	雲小雪	SW	7.4	－	82
29	鹿児島県瀬戸内町	33年（1958年）　12月27日　23時30分	－	48	1,357	5,311	1,628	建物　66,314 林野　600ha	建物　1,000,000 林野　980	七りんこんろの不始末	雲	NNW	10.0	15.0	47
30	岩手県新里町（三陸大火）	36年（1961年）　5月29日　13時39分	5	97	1,078	4,310	1,062	建物　53,047 林野　40,366ha	建物　2,155,350 林野　3,784,596	かまど	晴	WSW	30.0	－	－
31	八戸市	36年　5月29日　23時40分	－	－	664	3,627	720	51,752	774,317	放火	晴	SW	14.2	－	60
32	北海道森町	36年　10月23日　23時30分	－	80	506	2,238	554	44,664	2,221,191	たばこ	晴	W	5.5	－	72
33	福江町	37年（1962年）　9月26日　2時10分	－	28	811	3,936	486	64,698	3,975,200	マッチ	晴	NNE	7.5	15.0	66
34	新潟市（昭和石油KK）	39年（1964年）　6月16日　18時0分	－	－	348	1,407	346	57,282	3,174,136	不明	晴	W	5.2	－	60
35	各務原市（川崎航空KK工場火災）	39年　10月1日　1時50分	－	1	－	－	6	34,116	300,000	不明	晴	NE	1.0	－	96
36	東京都大島町	40年（1965年）　1月11日　23時10分	－	－	408	1,273	585	37,453	2,069,455	たばこ	晴	WSW	22.0	－	40
37	三沢市	41年（1966年）　1月11日　14時15分	－	26	817	2,132	282	53,537	1,565,605	ガスこんろ	晴	W	22.0	25.0	53
38	大館市	43年（1968年）　10月12日　11時16分	－	1	248	917	281	37,790	1,203,268	たき火	雲	WSW	5.7	－	52
39	加賀市	44年（1969年）　5月18日　13時10分	－	16	115	270	68	33,846	2,321,732	不明	晴	S	8.0	－	44
40	酒田市	51年（1976年）　10月29日　17時40分	1	1,003	1,023	3,300	1,774	152,105	40,500,000	不明	雨	WSW	12.2	26.3	68
41	滋賀県甲西町（東洋ガラスKK倉庫火災）	55年（1980年）　1月12日　20時50分	－	－	－	－	2	47,871	2,199,457	不明	雲	E	0.0	－	83
42	神戸市長田区	平成7年（1995年）　1月17日　5時47分	8	－	474	861	441	75,840	2,308,787	不明	雲	NW	5	－	54
43	神戸市長田区	7年　1月17日　5時47分	60	－	685	539	750	57,459	872,253	不明	雲	NNE	1	－	70
44	神戸市長田区	7年　1月17日　5時47分	73	－	765	805	996	89,099	1,279,608	不明	雲	NE	5	－	54
45	神戸市兵庫区	7年　1月17日　5時50分	40	－	1,021	764	699	94,787	1,494,081	不明	雲	NE	5	－	54
46	神戸市長田区	7年　1月17日　9時頃	48	－	1,453	3,326	1,130	142,945	2,700,061	不明	雲	NNE	1	－	70
47	神戸市長田区	7年　1月17日　10時頃	5	－	434	908	404	72,295	2,284,388	不明	晴	NNE	4	－	58
48	栃木県黒磯市	15年（2003年）　9月8日　12時頃	－	－	－	－	1	39,581	4,393,703	不明	雲	S	3	－	81
49	岩手県山田町	23年（2011年）　3月11日　15時30分	－	－	268	686	270	35,910	2,810,487	不明	雲	SSW	1	－	38
50	岩手県山田町	23年　3月11日　15時30分	－	－	239	717	223	33,082	2,179,687	不明	雲	SSW	1	－	38

（備考）　1　「火災報告」により作成
　　2　大火とは、建物の焼損面積が3万3,000m^2（1万坪）以上の火災をいう。

附属資料Ⅱ－9　昭和21年以降の火災損害比較

年＼区分	総出火件数指数	出火率（指数）		死者指数	負傷者指数	損害額指数	出火件数構成比（%）						火災損害額構成比（%）						
							建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	爆発
昭和21年(1946)	100	1.9	100	100	100	100	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
22	130	2.4	126	115	159	326	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
23	118	2.2	116	97	121	400	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
24	128	2.4	126	101	256	810	88.4	7.2	1.4	0.6	2.3		96.9	0.7	0.3	1.4	0.8		－
25 (1950)	133	2.3	121	101	252	654	86.6	6.0	2.4	0.5	4.4		97.2	1.6	0.4	0.6	0.3		－
26	147	2.5	132	161	382	667	85.3	7.4	7.3				98.3	0.7	1.0				－
27	153	2.6	137	112	463	1,159	83.1	6.8	4.4	0.7	5.0		97.6	1.9	0.2	0.2	0.1		－
28	178	3.1	163	119	259	728	82.6	6.7	5.1	0.7	4.9		96.4	2.7	0.3	0.4	0.1		－
29	193	3.3	174	125	385	986	81.2	5.7	6.0	0.6	6.5		98.4	1.2	0.2	0.2	0.1		－
30 (1955)	207	3.4	179	165	399	956	79.4	6.1	6.9	0.6	7.0		98.2	0.7	0.7	0.3	0.1		－
31	230	3.7	195	152	443	1,114	77.5	6.3	7.6	0.8	7.8		95.8	2.4	0.3	0.3	1.2		－
32	240	3.8	200	149	431	788	75.5	8.2	6.9	0.7	8.6		89.6	6.5	0.3	0.8	2.9		－
33	250	3.9	205	139	447	653	77.0	6.2	7.3	0.7	8.8		97.5	1.4	0.6	0.3	0.2		－
34	255	4.0	211	156	468	624	76.4	5.7	7.8	0.9	9.2		97.6	0.6	0.5	0.5	0.7		－
35 (1960)	302	4.7	247	186	479	733	71.4	9.0	7.8	0.8	11.0		95.8	2.2	0.6	0.4	1.0		－
36	326	5.0	263	192	518	1,291	69.1	8.9	8.1	0.8	13.1		83.9	13.5	0.4	0.4	1.7		－
37	343	5.2	274	205	508	1,206	67.5	10.2	8.0	0.7	13.6		95.0	2.4	0.5	0.3	1.8		－
38	349	5.2	274	203	509	1,171	66.5	10.8	8.2	0.7	13.9		93.5	2.8	0.7	0.4	2.6		－
39	339	5.0	263	224	540	1,587	68.6	9.3	8.4	0.7	12.9		88.6	0.8	0.6	0.3	9.7		－
40 (1965)	375	5.5	289	230	549	1,536	63.9	14.5	7.2	0.7	13.8		87.5	6.6	0.6	0.6	4.7		－
41	332	4.8	253	265	484	1,466	68.6	9.0	8.2	0.7	13.5		90.0	1.0	0.6	0.3	8.1		－
42	377	5.5	289	263	553	1,599	65.5	12.5	6.8	0.6	14.5		93.4	3.5	0.8	0.7	1.7		－
43	371	5.3	279	276	520	1,628	64.2	12.4	7.1	0.5	15.9		92.3	5.0	0.9	0.4	1.4		－
44	393	5.5	289	318	549	2,105	66.3	9.4	7.4	0.5	0.0	16.4	92.6	3.8	0.8	1.1	0.7	1.0	－
45 (1970)	442	6.2	326	380	574	2,502	62.4	11.0	6.5	0.5	0.0	19.6	92.5	3.0	0.7	0.8	0.8	2.1	－
46	443	6.0	316	353	543	2,357	61.8	11.1	6.3	0.5	0.0	20.3	93.9	3.4	0.9	0.5	0.4	0.9	－
47	403	5.5	289	398	572	2,523	66.7	7.8	6.5	0.5	0.0	18.5	96.3	1.0	0.9	0.6	0.2	1.1	－
48	505	6.8	358	445	578	3,414	58.2	11.4	5.5	0.4	0.0	24.5	93.0	2.0	0.9	0.6	0.1	3.4	－
49	468	6.2	326	392	535	3,369	57.8	12.3	5.1	0.4	0.0	24.4	93.5	3.0	0.9	1.2	0.1	1.3	－
50 (1975)	430	5.6	295	399	486	3,305	61.8	8.9	4.9	0.4	0.0	24.0	96.6	0.8	0.8	0.4	0.4	0.9	－
51	431	5.6	295	392	553	4,829	62.3	8.9	5.0	0.4	0.0	23.5	95.0	1.5	0.6	0.7	0.1	2.0	－
52	442	5.7	300	455	502	3,882	61.4	8.2	5.3	0.3	0.0	24.8	94.3	3.8	0.8	0.3	－	0.8	－
53	487	6.2	326	441	514	3,916	56.7	10.2	5.1	0.4	0.0	27.6	94.7	2.3	1.0	0.4	0.7	0.9	－
54	441	5.5	289	493	481	4,105	60.0	8.7	5.7	0.4	0.0	25.2	95.8	1.1	1.3	0.4	0.0	1.3	－
55 (1980)	414	5.1	268	464	475	4,522	63.5	6.9	6.3	0.3	0.0	23.1	96.2	1.4	0.9	0.5	0.0	1.0	－
56	420	5.2	274	469	472	4,509	64.0	6.1	6.7	0.3	0.0	23.0	96.8	0.5	1.0	0.7	0.1	0.9	－
57	419	5.1	268	440	479	4,473	61.1	7.6	7.3	0.3	0.0	23.8	95.1	0.7	1.0	0.4	1.9	1.0	－
58	413	5.0	263	435	437	4,518	62.6	6.6	7.8	0.3	0.0	22.8	93.7	3.2	1.0	0.5	0.7	0.9	－
59	441	5.3	279	497	464	4,387	60.0	7.5	7.5	0.2	0.0	24.8	96.8	0.8	1.1	0.3	－	0.9	－
60 (1985)	414	5.0	263	416	445	4,648	61.6	6.9	8.3	0.3	0.0	22.8	96.8	0.8	1.3	0.3	0.2	0.6	－
61	438	5.2	274	491	456	4,493	60.2	7.6	8.2	0.3	0.0	23.6	96.0	1.0	1.5	0.4	0.3	0.9	－
62	407	4.8	253	442	453	4,385	62.1	7.0	9.0	0.2	0.0	21.8	93.6	2.5	2.0	0.3	0.0	1.6	－
63	413	4.9	258	504	454	4,321	62.2	6.0	9.4	0.2	0.0	22.2	95.7	1.0	1.9	0.4	0.0	1.0	－
平成元年	386	4.6	242	416	430	4,215	63.1	5.2	10.3	0.2	0.0	21.2	95.8	0.4	1.9	0.5	0.0	1.5	－
2 (1990)	391	4.6	242	435	419	4,454	61.5	5.1	10.9	0.3	0.0	22.2	95.7	0.3	2.2	0.4	0.0	1.3	－
3	380	4.5	237	433	410	4,843	62.4	4.6	11.3	0.2	0.0	21.4	92.9	0.4	3.4	0.9	0.7	1.7	－
4	379	4.4	232	448	407	4,707	61.2	4.1	11.5	0.3	0.0	22.9	95.4	0.2	2.6	0.7	－	1.2	－
5	392	4.6	242	438	407	4,905	59.3	5.6	11.5	0.2	0.0	23.4	94.4	1.8	2.4	0.2	0.1	1.1	－
6	436	5.1	268	452	413	5,181	54.5	7.2	10.7	0.2	0.0	27.4	94.3	0.9	2.1	0.4	0.0	2.2	－
7 (1995)	435	5.0	263	561	429	5,813	54.9	6.5	11.1	0.2	0.0	27.3	95.4	0.3	1.9	0.2	－	1.1	1.2
8	443	5.1	268	471	475	5,139	54.3	6.8	11.2	0.2	0.0	27.6	88.5	0.9	2.2	0.2	0.6	2.3	5.4
9	428	4.9	258	499	449	5,306	55.8	6.1	12.0	0.2	0.0	25.9	91.7	2.0	2.1	0.2	0.0	2.6	1.4
10	377	4.3	226	491	431	4,382	59.7	3.5	13.7	0.2	0.0	22.9	93.8	0.3	2.6	0.7	0.0	1.5	1.0
11	405	4.7	247	505	447	4,535	56.9	4.5	13.4	0.2	0.0	24.8	95.0	0.3	2.5	0.2	0.0	1.3	0.6
12 (2000)	432	5.0	263	484	489	4,513	54.5	4.5	13.3	0.2	0.0	27.5	93.1	0.5	2.7	0.3	0.0	1.6	1.8
13	440	5.0	263	523	486	4,421	53.7	4.7	13.3	0.2	0.0	28.1	93.7	0.8	2.9	0.4	0.1	1.7	0.5
14	440	5.0	263	532	518	5,022	53.7	5.3	12.2	0.2	0.0	28.6	81.5	0.9	2.2	13.5	0.0	1.6	0.3
15	390	4.4	232	535	508	3,993	57.8	3.2	13.1	0.2	0.0	25.7	93.6	0.2	2.7	0.4	0.4	2.0	0.8
16	418	4.8	251	477	510	4,060	55.2	4.3	11.7	0.2	0.0	28.6	93.5	0.6	2.5	0.5	0.1	2.0	0.8
17 (2005)	397	4.5	237	523	522	3,903	57.5	3.9	11.5	0.2	0.0	26.9	94.1	0.7	2.8	0.3	0.0	1.5	0.6
18	368	4.2	220	492	504	3,427	59.1	3.0	11.7	0.2	0.0	26.0	94.3	0.1	2.5	0.3	0.0	2.0	0.8
19	377	4.3	225	477	501	3,785	57.2	4.0	10.6	0.2	0.0	27.9	86.7	0.2	2.1	0.2	7.9	2.1	0.8
20	362	4.1	216	469	472	3,253	57.4	3.6	10.2	0.2	0.0	28.6	92.1	0.6	2.6	0.2	1.1	3.1	0.4
21	354	4.0	211	447	452	2,794	55.5	4.1	10.4	0.2	0.0	29.8	93.8	0.6	2.5	0.8	0.1	1.5	0.7
22 (2010)	322	3.7	192	414	431	3,053	58.2	3.0	10.8	0.2	0.0	27.8	92.6	0.1	3.5	0.2	0.3	2.8	0.7
23	346	3.9	206	420	430	3,385	53.6	4.2	10.3	0.2	0.0	31.8	91.7	0.9	2.3	0.3	0.2	2.1	2.5
24	306	3.5	183	410	403	2,691	57.9	2.7	10.3	0.2	0.0	28.9	91.9	0.2	2.7	0.5	0.0	2.3	2.4

（備考）　1　出火率とは、人口1万人当たりの出火件数をいう。
　　2　人口は平成24年3月31日現在の住民基本台帳による。

附属資料Ⅱ－10　月別の火災による死傷者発生状況

（平成24年中）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
死者数（人）	256	214	211	159	115	91	89	66	77	98	146	199	1,721
放火自殺者等（人）	36	38	53	37	30	32	35	20	20	29	30	38	398
負傷者数（人）	775	671	668	569	577	406	441	523	471	488	505	732	6,826

（備考）「火災報告」により作成

附属資料Ⅱ－12　死に至った経過と年齢別の死者発生状況

年齢区分等	逃げ遅れ																	
	発見が遅れ、気付いた時は、火煙が回り、既に逃げ道がなかったと思われるもの。（全く気付かなかった場合を含む。）				判断力に欠け、あるいは、体力的条件が悪く、ほとんど避難できなかったと思われるもの。					延焼拡大が早かった等のため、ほとんど避難できなかったと思われるもの。			逃げれば逃げられたが、逃げる機会を失ったと思われるもの。					
	熟睡	泥酔	病気・身体不自由	その他	乳幼児	泥酔	病気・身体不自由	老衰	その他	ガス爆発のため	危険物燃焼のため	その他	ろうばいして	持出品・服装に気をとられ	火災をふれ回っているうち	消火しようとして	人を救助しようとして	その他
0～5	3	0	0	1	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6～10	2	0	0	2	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11～15	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16～20	3	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0
21～25	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
26～30	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	3	6	0	0	0	1	0	0
31～35	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
36～40	3	0	0	3	0	0	0	0	1	4	1	1	0	0	0	0	0	1
41～45	2	0	0	1	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
46～50	5	1	1	3	0	0	1	0	1	2	0	3	0	1	0	2	2	1
51～55	4	2	1	3	0	0	3	0	1	0	0	0	0	0	0	8	0	2
56～60	9	4	1	5	0	1	2	0	0	1	2	0	1	0	0	3	1	0
61～65	17	3	4	7	0	2	4	0	4	0	1	3	0	1	0	4	2	1
66～70	9	3	2	10	0	1	10	0	2	3	0	4	1	2	0	5	1	1
71～75	11	1	6	6	0	0	6	0	3	0	0	3	0	2	0	10	2	1
76～80	14	0	8	14	0	0	4	0	3	0	1	4	0	0	0	10	0	1
81～	26	0	10	19	0	0	21	8	6	0	1	2	1	1	1	18	1	5
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	114	15	33	77	7	6	55	8	24	11	13	27	3	7	2	62	10	13
合計	239				100					51			97					
合計	713																	

（備考）「火災報告」により作成

附属資料Ⅱ－11　時間帯別の出火件数及び死者数

（平成24年中）

	0時	1時	2時	3時	4時	5時	6時	7時	8時	9時	10時	11時	12時	13時	14時	15時	16時	17時	18時	19時	20時	21時	22時	23時	不明	合計
出火件数（件）	1,196	1,185	1,073	1,045	1,017	944	1,061	1,220	1,477	1,900	2,266	2,494	2,364	2,536	2,700	2,586	2,485	2,360	2,286	2,044	1,754	1,647	1,383	1,268	1,898	44,189
死者数（人）	74	94	97	85	83	78	73	52	58	62	65	59	58	74	66	68	64	53	72	70	59	59	66	52	80	1,721
放火自殺者等	19	18	11	12	13	22	15	20	9	11	16	19	21	22	18	13	9	11	18	12	13	18	15	9	34	398

（備考）　1　「火災報告」により作成
　　2　例えば、「0時」は、出火時刻が0時0分～0時59分の間であることを示す。

附属資料Ⅱ－12　死に至った経過と年齢別の死者発生状況（つづき）

（平成24年中）（単位：人）

避難行動を起こしているが逃げきれなかったと思われるもの。（一応自力避難したが、避難中、火傷、ガス吸引により、病院等で死亡した場合を含む。）					出火後再進入			着衣着火							その他		小計	放火自殺者等			合計
					いったん、屋外へ避難後、再進入したと思われるもの。出火時屋外にいて出火後進入したと思われるもの。			着衣着火し、火傷（熱傷）あるいはガス中毒により死亡したと思われるもの。													
身体不自由のため	延焼拡大が早く	逃げ道を間違えて	出入口施錠のため	その他	救助・物品搬出のため	消火のため	その他	喫煙中	炊事中	採暖中（たき火を除く）	たき火中	火あそび中	その他火気取扱い中	その他	左記以外の経過等	不明・調査中		放火自殺者（心中の道づれを含む）	放火自殺の巻き添え者	放火殺人の犠牲者	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	12	0	0	0	12
0	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	13	0	0	0	13
0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	7	0	0	0	7
0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5	15	6	0	0	21
0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	3	12	6	0	0	18
0	1	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	23	12	1	0	36
0	1	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	6	16	15	0	0	31
0	2	0	0	3	0	0	1	0	0	0	0	1	0	4	0	16	41	28	0	1	70
0	2	0	0	4	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	2	13	33	25	1	0	59
1	4	0	0	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	17	51	37	1	0	89
3	4	0	1	3	1	0	1	1	0	1	0	1	0	0	3	22	65	33	1	0	99
4	4	0	0	5	0	0	1	0	0	0	0	1	0	3	3	37	88	41	0	1	130
7	4	0	0	3	1	1	0	2	0	2	2	2	0	2	2	47	128	56	0	0	184
10	5	0	0	5	2	0	3	0	0	1	1	2	0	2	2	49	136	51	1	0	188
10	6	0	0	5	0	0	0	0	2	0	1	2	0	4	3	42	126	31	0	0	157
16	12	0	2	9	1	1	0	1	3	1	7	6	0	4	3	55	180	26	1	1	208
37	12	4	2	17	3	1	1	0	7	6	18	16	0	13	11	102	370	17	0	2	389
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	7	3	0	0	10
88	59	8	5	66	8	3	9	4	12	12	29	31	0	36	35	431	1,323	387	6	5	1,721
226					20			124							466		1,323	398			1,721

附属資料Ⅱ－13　火災による年齢別・性別死者発生状況

（平成24年中）（単位：人）

年齢区分等	男性	うち放火自殺者等	女性	うち放火自殺者等	性別不明	うち放火自殺者等	合計
0～5	7		5				12
6～10	8		5				13
11～15	2		5				7
16～20	15	6	6				21
21～25	13	6	5				18
26～30	21	8	15	5			36
31～35	19	8	12	7			31
36～40	48	18	22	11			70
41～45	33	12	26	14			59
46～50	66	26	23	12			89
51～55	71	23	28	11			99
56～60	104	28	26	14			130
61～65	127	37	57	19			184
66～70	138	39	50	13			188
71～75	106	17	51	14			157
76～80	113	14	95	14			208
81～	201	12	188	7			389
不明	7	2	1	1	2		10
65～（参考）	580	90	394	50			974
合計	1,099	256	620	142	2	0	1,721

（備考）「火災報告」により作成

附属資料Ⅱ－14　用途別の主な火災事例

（百貨店）

	出火年月日	出火場所	事　業　所　名	死者数	負傷者数	損害額（千円）	出　火　原　因
1	昭和48年　9月25日	大阪府高槻市	西武タカツキショッピングセンター	6	14	7,061,300	放火
2	〃　　11月29日	熊本県熊本市	大洋デパート	100	124	1,747,396	不明
3	〃　　12月 7日	千葉県館山市	いとう屋デパート	－	5	192,400	不明
4	昭和49年　2月17日	兵庫県神戸市	神戸デパート	1	40	1,086,574	放火の疑い
5	〃　　7月16日	神奈川県横浜市	京急サニーマート	－	－	247,000	不明
6	昭和51年　1月 2日	奈良県香芝町	香芝中央デパート	－	－	211,720	不明
7	昭和54年　6月22日	滋賀県大津市	丸栄百貨店	－	1	213,266	まきかまど
8	〃　　11月 9日	東京都板橋区	イトーヨーカドー	－	4	356,954	不明
9	昭和55年 12月23日	北海道倶知安町	ニセコ商事株式会社	－	－	330,228	不明
10	昭和56年　3月 4日	大阪府摂津市	正雀ニューデパート	－	1	353,929	不明
11	平成元年 12月23日	三重県四日市市	岡本総本店	－	－	346,434	放火の疑い
12	平成 2年　3月18日	兵庫県尼崎市	長崎屋尼崎店	15	6	174,047	不明
13	平成15年　4月23日	香川県豊中町	メガマート豊中店	－	－	694,645	火遊び
14	平成16年 12月13日	埼玉県さいたま市	ドン・キホーテ浦和花月店	3	8	623,442	放火

（旅館・ホテル）

	出火年月日	出火場所	事　業　所　名	死者数	負傷者数	損害額（千円）	出　火　原　因
1	昭和44年　2月 5日	福島県郡山市	磐光ホテル	30	41	1,098,261	石油ストーブ
2	〃　　5月18日	石川県加賀市	白山荘	－	16	2,321,732	不明
3	昭和46年　1月 2日	和歌山県和歌山市	寿司由楼	16	15	216,637	不明
4	昭和48年 10月11日	兵庫県神戸市	坂口荘	6	5	14,919	たばこの消し忘れ
5	昭和50年　3月10日	大阪府大阪市	千成ホテル	4	64	99,477	不明
6	昭和53年　6月15日	愛知県半田市	白馬	7	24	60,116	不明
7	昭和55年 11月20日	栃木県藤原町	川治プリンスホテル	45	22	533,751	アセチレンガス切断機の火花
8	昭和57年　2月 8日	東京都千代田区	ホテルニュージャパン	33	34	1,726,126	たばこ
9	〃　　11月18日	富山県庄川町	庄川温泉観光ホテル	2	8	472,780	不明
10	昭和58年　2月21日	山形県山形市	蔵王観光ホテル	11	2	308,563	不明
11	昭和61年　2月11日	静岡県東伊豆町	大東館	24	－	17,120	ガスコンロによる長期低温加熱
12	〃　　4月21日	静岡県河津町	菊水館	3	56	112,810	不明
13	昭和63年 12月30日	大分県別府市	ホテル望海荘	3	1	3,114	たばこの火の不始末
14	平成 6年 12月21日	福島県福島市	若喜旅館本店	5	3	1,024,315	不明
15	平成24年　5月13日	広島県福山市	ホテルプリンス	7	3	29,090	不明

（病院・診療所）

	出火年月日	出火場所	事　業　所　名	死者数	負傷者数	損害額（千円）	出　火　原　因
1	昭和35年　1月 6日	神奈川県横須賀市	日本医療伝導会衣笠病院	16	－	19,122	石油ストーブの消し忘れ
2	〃　　3月19日	福岡県久留米市	国立療養所	11	－	1,536	不明
3	〃　　10月29日	愛知県守山市	精神科香流病院	5	5	2,270	放火
4	昭和39年　3月30日	兵庫県伊丹市	常岡病院	9	3	7,015	不明
5	昭和44年 11月19日	徳島県阿南市	阿南市精神病院	6	5	10,908	放火
6	昭和45年　6月29日	栃木県佐野市	秋山会両毛病院	17	1	2,365	放火
7	〃　　8月 6日	北海道札幌市	手稲病院	5	1	2,793	放火
8	昭和46年　2月 2日	宮城県岩沼町	小島病院	6	－	3,782	不明
9	昭和48年　3月 8日	福岡県北九州市	福岡県済生会八幡病院	13	3	57,593	蚊取線香の不始末
10	昭和52年　5月13日	山口県岩国市	岩国病院	7	5	7,178	ローソクの疑い
11	昭和59年　2月19日	広島県尾道市	医療法人社団宏知会青山病院	6	1	1,328	不明
12	平成25年 10月11日	福岡県福岡市	安部整形外科	10	5	調査中	調査中

（社会福祉施設）

	出火年月日	出火場所	事　業　所　名	死者数	負傷者数	損害額（千円）	出　火　原　因
1	昭和30年　2月17日	神奈川県横浜市	聖母の園養老院	99	9	15,340	かいろの火の不始末
2	昭和43年　1月14日	大分県日出町	みのり学園小百合寮	6	－	2,793	アイロンの使用放置
3	昭和45年　3月20日	山梨県上野原町	泉老人ホーム	4	－	不明	電気コンロの使用不適切
4	昭和48年　3月14日	東京都東村山市	老人ホーム東村山分院	2	－	234	不明
5	昭和61年　2月 8日	青森県弘前市	島光会草薙園	2	6	5,352	たばこ
6	〃　　7月31日	兵庫県神戸市	陽気会陽気寮	8	－	56,702	放火の疑い
7	昭和62年　2月11日	静岡県富士市	佛祥院	3	1	14,807	不明
8	〃　　6月 6日	東京都東村山市	昭青会松寿園	17	25	71,666	放火の疑い
9	平成18年　1月 8日	長崎県大村市	やすらぎの里さくら館	7	3	34,852	マッチ・ライター
10	平成21年　3月19日	群馬県渋川市	静養ホーム たまゆら	10	1	20,055	不明
11	平成22年　3月13日	北海道札幌市	グループホームみらいとんでん	7	2	16,317	ストーブ
12	平成25年　2月 8日	長崎県長崎市	グループホームベルハウス東山手	4	8	調査中	調査中

［複合用途防火対象物（雑居ビル）］

	出火年月日	出火場所	事　業　所　名	死者数	負傷者数	損害額（千円）	出　火　原　因
1	昭和47年　5月13日	大阪府大阪市	千日デパートビル	118	81	1,649,693	たばこの疑い
2	昭和48年 12月19日	三重県津市	大門観光	－	1	256,336	不明
3	昭和50年　3月 1日	東京都豊島区	アサヒ会館	5	17	57,789	不明
4	昭和51年 12月 4日	東京都墨田区	国松ビル（サロンうたまろ）	6	2	7,810	放火
5	〃　　12月16日	北海道旭川市	今井ビル（二条プラザ）	3	－	10,270	たばこの不始末
6	〃　　12月26日	静岡県沼津市	三沢ビル（大衆サロンらくらく酒場）	15	8	38,781	放火の疑い
7	昭和53年　3月10日	新潟県新潟市	今町会館（エル・アドロ）	11	2	10,483	不明
8	〃　　11月19日	東京都葛飾区	天狗ビル（和風喫茶古都）	4	3	17,685	たばこの投げ捨て
9	昭和54年 11月20日	福岡県岡垣町	パチンコホール（ラッキーホール）	4	2	48,988	不明
10	昭和55年　8月16日	静岡県静岡市	ゴールデン街第1ビル	14	223	554,226	爆発
11	昭和56年　2月28日	島根県松江市	サンパチンコ	3	2	140,964	不明
12	昭和59年 11月15日	愛媛県松山市	三島ビル	8	13	68,954	不明
13	昭和61年　6月14日	千葉県船橋市	船橋東武	3	－	1,786,895	不明
14	平成13年　9月 1日	東京都新宿区	明星56ビル	44	3	23,050	放火の疑い
15	平成19年　1月20日	兵庫県宝塚市	カラオケボックス（ビート）	3	5	4,063	ガスコンロによる長期加熱
16	平成19年　6月19日	東京都渋谷区	シエスパB棟	3	8	180,630	天然ガスに引火
17	平成20年 10月 1日	大阪府大阪市	桧ビル（個室ビデオ店キャッツなんば）	15	10	3,127	放火の疑い
18	平成21年　7月 5日	大阪府大阪市	パチンコホール（CROSS－ニコニコ）	4	19	44,770	放火
19	平成21年 11月22日	東京都杉並区	第8東京ビル（居酒屋石狩亭）	4	12	1,896	炉

（備考）「火災報告」等により作成

附属資料Ⅱ－15　火災種別ごとの死者発生状況

（平成24年中）

区　分	建物火災				林野火災	車両火災	船舶火災	航空機火災	その他の火災	合　計
	全　焼	半　焼	部分焼	ぼ　や						
死者数（人）	756	176	274	118	9	129	4	0	255	1,721
	1,324									
割　合（％）	76.9%				0.5%	7.5%	0.2%	0.0%	14.9%	100.0%
死者の出た火災件数(件)	646	165	262	114	9	114	2	0	250	1,562
	1,187									
割　合（％）	76.0%				0.6%	7.3%	0.1%	0.0%	16.0%	100.0%

（備考）　1　「火災報告」により作成
　　2　火災が2種類以上にわたった場合、火災報告取扱要領の取扱いにかかわらず、死者が発生した方の火災種別により整理している。

附属資料Ⅱ－16　建物構造別・死因別死者発生状況

（平成24年中）（単位：人）

構造別＼死因別	中毒・窒息一酸化炭素	火　傷	打撲・骨折等	自　殺	その他	不　明	総　計
木　造	342	315	1	76	37	87	858
防火造	68	64	0	23	3	7	165
準耐火(木　造)	2	2	0	3	0	3	10
準耐火(非木造)	28	19	0	5	0	3	55
耐火造	65	62	0	27	8	18	180
その他	16	18	0	15	2	5	56
合　計	521	480	1	149	50	123	1,324

（備考）　「火災報告」により作成

附属資料Ⅱ－17　時間帯別の住宅火災による死者発生状況（放火自殺者等除く）

（平成24年中）（単位：人）

	0～2時	2～4時	4～6時	6～8時	8～10時	10～12時	12～14時	14～16時	16～18時	18～20時	20～22時	22～24時	不明	計
65歳未満	39	49	35	22	19	16	19	26	16	27	31	29	9	337
65歳以上	73	88	64	54	52	31	51	41	54	63	43	48	15	677
不明	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2
合計	112	138	99	76	71	47	70	67	70	91	74	77	24	1,016

（備考）　1　「火災報告」により作成
　　2　例えば、「0時」は出火時刻が0時0分～0時59分の間であることを示す。

附属資料Ⅱ－18　放火及び放火の疑いによる火災の時間帯別出火件数及び損害額

（平成24年中）

	0時	1時	2時	3時	4時	5時	6時	7時	8時	9時	10時	11時	12時	13時	14時	15時	16時	17時	18時	19時	20時	21時	22時	23時	不明	合計
出火件数(件)	418	435	391	405	353	276	192	141	144	159	155	222	233	259	292	322	380	387	417	395	377	391	433	400	1,013	8,590
損害額(万円)	31,310	55,418	48,195	88,186	57,693	44,211	15,006	9,961	5,533	9,702	16,687	20,601	57,059	29,209	19,367	30,539	12,794	21,717	19,334	47,217	40,284	53,985	25,201	44,561	7,518	811,290

（備考）　1　「火災報告」により作成
　　2　例えば、「0時」は出火時刻が0時0分～0時59分の間であることを示す。

附属資料Ⅱ－19　建物用途別及び階層別の死者の発生状況

（平成24年中）（単位：人）

防火対象物の区分	(五)		(一)		(二)				(三)		(四)	(五)	(六)				(七)	(八)	(九)		(十)	(十一)	(十二)		(十三)		(十四)	(十五)	(十六)		(十六の二)	(十六の三)	(十七)		合計
	一般住宅	共同住宅	イ 劇場等	ロ 公会堂等	イ キャバレー等	ロ 遊技場等	ハ 性風俗特殊営業店舗等	ニ カラオケボックス等	イ 料理店等	ロ 飲食店	物品販売店舗等	イ 旅館・ホテル等	イ 病院等	ロ 特別養護老人ホーム等	ハ 老人デイサービスセンター等	ニ 幼稚園等	学校	図書館等	イ 特殊浴場	ロ 公衆浴場	停車場等	神社・寺院等	イ 工場・作業場	ロ スタジオ	イ 駐車場	ロ 航空機格納庫	倉庫	事務所等	イ 特定複合用途	ロ 非特定複合用途	地下街	準地下街	文化財	その他	
	専用住宅	併用住宅																																
地下3階																																		0
地下2階																																		0
地下1階																																		0
1階	671	81	19						2	1	2	2	1									2	8				4	3	6	9				48	859
2階	182	70	10								2	5											4					5	13	12				14	317
3階	5	26	4									2																	7	5				2	51
4階		10	1																										2	4					17
5階	1	10																											2	1					14
6階		5																											1						6
7階		8																																1	9
8階		1																											1						2
9階以上		8																											2	1					11
不明	31	2																									1	2		2					38
合計	890	221	0	0	0	0	0	0	2	1	4	9	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	12	0	0	0	5	10	34	34	0	0	0	65	1,324
	1,145																																		
割合（%）	86.5		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	0.3	0.7	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.9	0.0	0.0	0.0	0.4	0.8	2.6	2.6	0.0	0.0	0.0	4.9	100.0
放火自殺者等を除く	806	180							2	1	4	9										1	11				2	7	29	32				54	1,168
	1,016																																		
割合（%）	87.0		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	0.3	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.9	0.0	0.0	0.0	0.2	0.6	2.5	2.7	0.0	0.0	0.0	4.6	100.0

（備考）　1　「火災報告」により作成
2　「放火自殺者等」とは、放火自殺者、放火自殺による巻き添えとなった者及び放火殺人による死者をいう。
3　「防火対象物（一般住宅、併用住宅及びその他を除く。）の区分」は、消防法施行令別表第一による区分であり、施設の名称はその例示である。以下附属資料において、ことわりのない限り同じ。
4　合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

附属資料Ⅱ－20　建物火災の火元建物用途別の損害状況

（平成24年中）

防火対象物の区分＼損害状況		出火件数（件）	焼損床面積（m^2）	損害額（百万円）
	一般住宅	9,251	505,506	26,212
	併用住宅	586	50,970	2,173
（五）	ロ　共同住宅	4,313	33,113	2,805
	小　　計	14,150	589,589	31,191
（一）	イ　劇場等	10	793	144
	ロ　公会堂等	51	749	28
（二）	イ　キャバレー等	8	103	7
	ロ　遊技場等	62	4,856	507
	ハ　性風俗特殊営業店舗等	0	0	0
	ニ　カラオケボックス等	6	42	32
（三）	イ　料理店等	15	856	189
	ロ　飲食店	553	12,104	974
（四）	物品販売店舗等	343	7,397	430
（五）	イ　旅館・ホテル等	133	9,800	554
（六）	イ　病院等	102	1,119	126
	ロ　特別養護老人ホーム等	50	264	22
	ハ　老人ディサービスセンター等	67	1,576	108
	ニ　幼稚園等	16	203	23
（七）	学校	234	3,777	130
（八）	図書館等	5	56	3
（九）	イ　特殊浴場	4	0	0
	ロ　公衆浴場	12	1,561	53
（十）	停車場等	54	47	5
（十一）	神社・寺院等	106	9,658	915
（十二）	イ　工場・作業場	1,780	132,148	5,465
	ロ　スタジオ	7	1,837	128
（十三）	イ　駐車場	64	1,497	23
	ロ　航空機格納庫	1	23	0
（十四）	倉庫	565	54,683	1,745
（十五）	事務所等	823	46,436	1,732
（十六）	イ　特定複合用途	2,194	28,990	1,920
	ロ　非特定複合用途	974	39,505	2,107
（十六の二）	地下街	5	0	0
（十六の三）	準地下街	0	0	0
（十七）	文化財	6	1	2
	その他	3,183	187,635	4,918
	合　　計	25,583	1,137,305	53,479

（備考）「火災報告」により作成

附属資料Ⅱ－21　防火管理に関する命令等（消防法第8条及び第8条の2）の状況

（平成24年度）

防火対象物の区分 / 命令の内容等	(一) イ 劇場等	(一) ロ 公会堂等	(二) イ キャバレー等	(二) ロ 遊技場等	(二) ハ 性風俗特殊営業店舗等	(二) ニ カラオケボックス等	(三) イ 料理店等	(三) ロ 飲食店	(四) 百貨店等	(五) イ 旅館等	(五) ロ 共同住宅等	(六) イ 病院等	(六) ロ 特別養護老人ホーム等	(六) ハ 老人デイサービスセンター等	(六) ニ 幼稚園等	(七) 学校	(八) 図書館等	(九) イ 特殊浴場	(九) ロ 一般浴場	(十) 停車場等	(十一) 神社・寺院等	(十二) イ 工場等	(十二) ロ スタジオ	(十三) イ 駐車場等	(十三) ロ 航空機格納庫	(十四) 倉庫	(十五) 事務所等	(十六) イ 特定複合用途	(十六) ロ 非特定複合用途	(十六の二) 地下街	(十六の三) 準地下街	(十七) 文化財	高層建築物	合計
防火管理者選任命令										1																								1
（是正件数）										1																								1
防火管理業務適正実施命令																											1							1
（是正件数）																											1							1
共同防火管理協議事項作成命令																																		
（是正件数）																																		
命令の計										1																	1							2
（是正件数の計）										1																	1							2

（備考）　1　「防火対象物実態等調査」により作成
2　「是正件数」の欄は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までに発せられた命令に基づき、平成25年3月31日までに是正された件数（平成25年3月31日現在、計画書を提出し、是正措置を実施中のものを含む。）である。
3　「防火対象物の区分」中、「高層建築物」は消防法施行令別表第一によるものではない。
4　東日本大震災の影響により、岩手県陸前高田市消防本部及び福島県双葉地方広域市町村圏組合消防本部のデータは除いた数値により集計している。

附属資料Ⅱ－22　防火対象物に関する命令等（消防法第5条、第5条の2及び第5条の3）の状況

（平成24年度）

防火対象物の区分 / 命令の内容等			(一) イ 劇場等	(一) ロ 公会堂等	(二) イ キャバレー等	(二) ロ 遊技場等	(二) ハ 性風俗特殊営業店舗等	(二) ニ カラオケボックス等	(三) イ 料理店等	(三) ロ 飲食店	(四) 百貨店等	(五) イ 旅館等	(五) ロ 共同住宅等	(六) イ 病院等	(六) ロ 特別養護老人ホーム等	(六) ハ 老人デイサービスセンター等	(六) ニ 幼稚園等	(七) 学校	(八) 図書館等	(九) イ 特殊浴場	(九) ロ 一般浴場	(十) 停車場等	(十一) 神社・寺院等	(十二) イ 工場等	(十二) ロ スタジオ	(十三) イ 駐車場等	(十三) ロ 航空機格納庫	(十四) 倉庫	(十五) 事務所等	(十六) イ 特定複合用途	(十六) ロ 非特定複合用途	(十六の二) 地下街	(十六の三) 準地下街	(十七) 文化財	合計
第五条	改修命令	命令件数								1					1																			2
		是正〃								1																								1
	移転命令	命令件数																																
		是正〃																																
	除去命令	命令件数																																
		是正〃																																
	工事の停止命令	命令件数																																
		是正〃																																
	工事の中止命令	命令件数																																
		是正〃																																
	その他の命令	命令件数																																
		是正〃																																
	小計　(A)	命令件数								1					1																			2
		是正〃								1																								1
第五条の二	使用の禁止命令	命令件数																																
		是正〃																																
	使用の停止命令	命令件数																				1												1
		是正〃																																
	使用の制限命令	命令件数																																
		是正〃																																
	小計　(B)	命令件数																				1												1
		是正〃																																
第五条の三	行為の禁止命令	命令件数										1																	5					6
		是正〃										1																	5					6
	始末命令	命令件数																																
		是正〃																																
	除去命令【可燃物】	命令件数			4	1				12	11	2															1		13					44
		是正〃			4	1				12	11	2															1		13					44
	除去命令【物件】	命令件数				1				1	16	3				1													21					43
		是正〃				1				1	16	3				1													21					43
	小計　(C)	命令件数			4	2				13	27	6				1											1		39					93
		是正〃			4	2				13	27	6				1											1		39					93
(A)＋(B)＋(C) 総計		命令件数			4	2				14	27	6			1	1						1					1		39					96
		是正〃			4	2				14	27	6				1											1		39					94

（備考）　1　「防火対象物実態等調査」により作成
2　「是正件数」は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までに発せられた命令に基づき、平成25年3月31日までに是正された件数（平成25年3月31日現在、計画書を提出し、是正措置を実施中のものを含む。）である。
3　東日本大震災の影響により、岩手県陸前高田市消防本部及び福島県双葉地方広域市町村圏組合消防本部のデータは除いた数値により集計している。

附属資料Ⅱ－23　消防用設備等に関する措置命令等（消防法第17条の4）の状況

（平成24年度）

設備の種類		防火対象物の区分	(一) イ 劇場等	(一) ロ 公会堂等	(二) イ キャバレー等	(二) ロ 遊技場等	(二) ハ 性風俗特殊営業店舗等	(二) ニ カラオケボックス等	(三) イ 料理店等	(三) ロ 飲食店	(四) 百貨店等	(五) イ 旅館等	(五) ロ 共同住宅等	(六) イ 病院等	(六) ロ 特別養護老人ホーム等	(六) ハ 老人デイサービスセンター等	(六) ニ 幼稚園等	(七) 学校	(八) 図書館等	(九) イ 特殊浴場	(九) ロ 一般浴場	(十) 停車場等	(十一) 神社・寺院等	(十二) イ 工場等	(十二) ロ スタジオ	(十三) イ 駐車場等	(十三) ロ 航空機格納庫	(十四) 倉庫	(十五) 事務所等	(十六) イ 特定複合用途	(十六) ロ 非特定複合用途	(十六の二) 地下街	(十六の三) 準地下街	(十七) 文化財	合計
消火設備	消火器具	命令件数									1		1																				2
		是正 〃									1		1																				2
	屋内消火栓設備	命令件数								1	1																						2
		是正 〃								1	1																						2
	スプリンクラー	命令件数													1																		1
		是正 〃													1																		1
	水噴霧	命令件数																															
		是正 〃																															
	泡	命令件数																															
		是正 〃																															
	不活性ガス	命令件数																															
		是正 〃																															
	ハロゲン化物	命令件数																															
		是正 〃																															
	粉末	命令件数																															
		是正 〃																															
	屋外消火栓	命令件数																															
		是正 〃																															
	動力消防ポンプ	命令件数																															
		是正 〃																															
	小計 (A)	命令件数								1	2		1		1																		5
		是正 〃								1	2		1		1																		5
警報設備	自動火災報知設備	命令件数								1	2				1														5				9
		是正 〃								1	2				1														4				8
	ガス漏れ火災警報設備	命令件数																															
		是正 〃																															
	漏電火災警報器	命令件数																															
		是正 〃																															
	消防機関通報設備	命令件数													1																		1
		是正 〃													1																		1
	非常警報設備	命令件数																															
		是正 〃																															
	小計 (B)	命令件数								1	2				2														5				10
		是正 〃								1	2				2														4				9
避難設備	避難器具	命令件数								1		1																	2				4
		是正 〃								1		1																	2				4
	誘導灯・誘導標識	命令件数								1	1				1														3				6
		是正 〃								1	1																		2				4
	小計 (C)	命令件数								2	1	1			1														5				10
		是正 〃								2	1	1																	4				8
消火活動上必要な施設	排煙設備	命令件数																															
		是正 〃																															
	連結散水設備	命令件数																															
		是正 〃																															
	連結送水管	命令件数																															
		是正 〃																															
	小計 (D)	命令件数																															
		是正 〃																															
(A)＋(B)＋(C)＋(D) 総計		命令件数								4	5	1	1		4														10				25
		是正 〃								4	5	1	1		3														8				22

（備考）　1　「防火対象物実態等調査」により作成
2　「是正件数」は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までに発せられた命令に基づき、平成25年3月31日までに是正された件数（平成25年3月31日現在、計画書を提出し、是正措置を実施中のものを含む。）である。
3　東日本大震災の影響により、岩手県陸前高田市消防本部及び福島県双葉地方広域市町村圏組合消防本部のデータは除いた数値により集計している。

附属資料Ⅱ－24　昭和23年以降の風水害等の記録

番号	被害発生年月日	災害種目	被害地域	人的被害(人)			住家被害(棟)			
				死者	行方不明者	負傷者	全壊(流失)	半壊	床上浸水	床下浸水
1	S23 (1948). 9.11～12	水害	西日本	121	126	317	391	872	246	2,026
2	9.15～17	アイオン台風	関東、甲信、東北、特に岩手	512	326	1,956	5,889	12,127	44,867	75,168
3	24 (1949). 6.18～22	デラ台風	九州から東北南部、特に鹿児島、愛媛	252	216	367	1,410	4,005	4,627	52,926
4	8.13～18	ジュディス台風	九州、四国	154	25	213	569	1,966	33,680	68,314
5	8.31～9.1	キティ台風	東日本、特に関東	135	25	479	3,733	13,470	51,899	92,161
6	25 (1950). 1.10～14	風害	九州、北陸、関東	11	109	—	43	56	—	—
7	9.3～4	ジェーン台風	四国、近畿中部、北日本、特に近畿	398	141	26,062	19,131	101,792	93,116	308,960
8	26 (1951). 7.7～17	水害	中部以西、特に京都	162	144	358	630	727	13,532	89,766
9	10.13～15	ルース台風	東北以西、特に山口	572	371	2,644	24,716	47,948	30,110	108,163
10	27 (1952). 6.22～24	ダイナ台風	関東以西、特に静岡	65	70	28	73	89	4,020	35,692
11	7.10～12	水害	中国、四国、近畿、東海	67	73	101	356	238	20,733	21,456
12	28 (1953). 6.23～30	水害	九州、中国、四国、特に北九州	748	265	2,720	5,699	11,671	199,979	254,664
13	7.16～25	水害	東北以西、特に和歌山	713	411	5,819	7,704	2,125	20,277	66,202
14	8.11～15	水害	東近畿、特に京都	290	140	994	893	765	6,222	18,894
15	9.22～26	台風第13号	全国、特に近畿	393	85	2,559	8,604	17,467	144,300	351,575
16	29 (1954). 5.8～12	風害	北日本、近畿	172	498	59	606	1,471	—	23
17	9.10～14	台風第12号	関東以西、特に南九州	107	37	311	2,162	5,749	45,040	136,756
18	9.24～27	台風第15号(洞爺丸台風)	全国、特に北海道、四国	1,361	400	1,601	8,396	21,771	17,569	85,964
19	30 (1955). 2.19～20	風害	全国	16	104	18	42	100	77	219
20	5.11	霧害(紫雲丸事件)	四国(高松)	166	—	—	—	—	—	—
21	31 (1956). 4.17～18	風水害	東北、関東、北海道	47	53	—	2	10	1,087	1,320
22	32 (1957). 7.25～28	水害(諫早水害)	九州、特に諫早周辺	586	136	3,860	1,564	2,802	24,046	48,519
23	33 (1958). 1.26～27	風浪害(南海丸事件)	西日本	174	83	8	—	—	6	—
24	9.26～28	台風第22号(狩野川台風)	近畿以東、特に静岡	888	381	1,138	2,118	2,175	132,227	389,488
25	34 (1959). 8.12～14	台風第7号	近畿、中部、関東、特に山梨、長野	188	47	1,528	4,089	10,139	32,298	116,309
26	9.26～27	台風第15号(伊勢湾台風)	全国(九州を除く。)、特に愛知	4,697	401	38,921	40,838	113,052	157,858	205,753
27	35 (1960). 5.24	浪害(チリ地震津波)	北海道南岸、三陸沿岸、志摩半島	122	17	872	6,943	2,136	23,322	18,494
28	36 (1961). 6.24～7.5	水害	山陰、四国、近畿、中部、関東	302	55	1,320	1,758	1,908	73,126	341,236
29	9.15～16	台風第18号(第二室戸台風)	全国、特に近畿	194	8	4,972	15,238	46,663	123,103	261,017
30	10.25～28	水害・台風第26号	関東以西、特に大分	78	31	86	234	444	10,435	50,313
31	37 (1962). 7.1～8	水害	関東以西、特に九州	110	17	114	263	285	16,108	92,448
32	38 (1963). 1	雪害	北陸、山陰、山形、滋賀、岐阜	228	3	356	753	982	640	6,338
33	39 (1964). 7.17～20	水害	山陰、北陸	114	18	221	669	—	9,360	48,616
34	40 (1965). 9.10～18	台風第23・24・25号	全国、特に徳島、兵庫、福井	153	28	1,206	1,879	3,529	46,183	258,239
35	41 (1966). 9.23～25	台風第24・26号	中部、関東、東北、特に静岡、山梨	238	79	824	2,422	8,431	8,834	42,792
36	42 (1967). 7.8～9	水害	中部以西、特に長崎、広島、兵庫	102	16	152	163	169	17,213	103,731
37	42 . 8.26～29	水害	新潟、東北南部	83	55	155	449	408	26,641	39,542
38	43 (1968). 8.17	水害(飛騨川バス転落)	岐阜、京都	106	13	29	64	79	2,061	13,460
39	47 (1972). 7.3～15	台風第6・7・9号	全国、特に北九州、島根、広島	421	26	1,056	2,977	10,204	55,537	276,291
40	49 (1974). 5.29～8.1	水害・台風第8号	静岡、神奈川、三重、兵庫、香川	145	1	496	657	1,131	77,933	317,623
41	51 (1976). 9.8～14	台風第17号	全国、特に香川、岡山	161	10	537	1,669	3,674	101,103	433,392
42	52 (1977). 1	雪害	東北、近畿北部、北陸	101	—	834	56	83	177	1,367
43	54 (1979). 10.17～20	台風第20号	全国、特に東海、関東、東北	110	5	543	139	1,287	8,156	47,943
44	55 (1980). 12～56.3	雪害	東北、北陸	133	19	2,158	165	301	732	7,365
45	57 (1982). 7～57.8	集中豪雨・台風第10号	全国、特に長崎、熊本、三重	427	12	1,175	1,120	1,919	45,367	166,473
46	58 (1983). 7.20～29	集中豪雨	山陰以東、特に島根	112	5	193	1,098	2,040	7,484	11,264
47	58 . 12～59.3	雪害	東北、北陸、特に新潟、富山	131	—	1,366	61	128	70	852
48	H16 (2004). 6～H16.10	集中豪雨・台風等	全国	220	16	2,925	1,471	16,669	42,537	135,130
49	17 (2005). 12～18.3	雪害	北海道、東北、北陸	152	—	2,145	18	28	12	101
50	H22 (2010). 11～H23.3	雪害	北海道、秋田県、新潟県、山形県	131	—	1,537	9	14	6	62
51	H23 (2011). 7～10	集中豪雨・台風6・9・12・15号	全国	106	20	519	485	5,735	8,894	30,215
52	H23 (2011). 11～H24.3	雪害	北海道、東北、北陸	133	—	1,990	13	12	3	55
53	H24 (2012). 11～H25.3	雪害	北海道、東北、北陸	104	—	1,517	5	7	2	23

(備考)　1　消防庁調べにより作成
　　2　死者及び行方不明者の合計が100人以上のものを掲げている。

附属資料Ⅱ－25　自然災害による都道府県別被害状況

区分 / 都道府県	人的被害（人）				建物被害（棟）							その他			
	死者	行方不明者	負傷者		住家被害					非住家被害		田（ha）		畑（ha）	
			重傷	軽傷	全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水	公共建物	その他	流失埋没	冠水	流失埋没	冠水
北海道	39	0	215	251	0	2	561	28	205	52	147	0.00	0.00	0.00	0.00
青　森	20	0	111	149	1	13	499	20	87	1	226	0.00	0.00	0.00	0.00
岩　手	6	0	56	41	1	5	148	3	50	0	108	0.00	0.00	0.00	0.00
宮　城	1	0	9	27	0	2	451	36	226	13	105	0.00	0.00	0.00	0.00
秋　田	15	0	105	110	2	1	2,990	9	95	7	425	0.20	5.20	0.50	680.96
山　形	18	0	150	134	0	1	860	0	8	9	171	0.00	0.00	0.00	0.00
福　島	0	0	2	1	0	0	35	2	44	0	8	0.00	0.00	0.00	0.00
茨　城	1	0	1	53	91	193	593	6	37	7	213	0.00	31.90	0.00	0.00
栃　木	0	0	2	17	13	41	478	5	51	6	314	0.00	0.00	0.00	0.00
群　馬	0	0	6	15	0	0	55	15	95	0	4	0.08	0.00	2.14	20.00
埼　玉	1	0	3	45	0	0	54	1	10	0	5	0.00	0.00	0.00	0.00
千　葉	2	0	6	43	0	2	306	2	37	1	4	0.30	0.00	0.00	0.00
東　京	0	0	1	10	0	0	31	0	1	0	5	0.00	0.00	0.00	0.00
神奈川	0	0	5	86	0	3	164	28	59	1	16	0.00	0.00	0.00	0.00
新　潟	26	0	164	253	9	14	1,147	15	145	413	1,670	11.00	0.00	1.00	0.00
富　山	5	0	24	130	0	2	113	82	547	222	17	14.72	0.00	0.00	0.00
石　川	1	0	16	34	1	0	15	1	24	5	57	0.00	0.00	0.00	0.00
福　井	4	0	12	34	0	2	59	57	384	1	21	0.00	6.00	0.00	0.00
山　梨	0	0	0	0	0	0	7	2	8	0	3	0.00	0.00	0.00	0.00
長　野	8	0	13	47	1	0	36	8	232	0	42	46.92	0.00	17.30	0.00
岐　阜	0	0	2	7	1	1	20	8	25	4	31	6.06	35.36	0.23	0.00
静　岡	1	0	4	27	0	0	171	4	73	18	107	0.00	0.00	0.00	0.00
愛　知	0	0	5	34	0	3	65	95	545	0	8	0.48	0.00	0.35	0.00
三　重	1	0	1	14	0	0	39	201	1,085	2	19	0.00	0.30	0.00	5.57
滋　賀	1	0	11	17	0	0	7	11	195	2	18	0.00	0.00	0.00	0.00
京　都	2	0	2	11	33	172	71	994	2,740	23	107	0.94	28.60	8.25	11.01
大　阪	3	0	1	52	0	1	10	3,148	21,726	3	94	9.59	0.00	0.00	0.00
兵　庫	0	0	15	44	2	3	221	41	506	0	38	3.00	1.00	1.00	0.00
奈　良	0	0	0	5	0	0	5	0	134	1	0	0.00	0.00	0.00	0.00
和歌山	0	0	7	4	0	0	7	101	924	1	4	7.90	0.00	1.50	0.00
鳥　取	0	0	4	10	0	1	8	0	0	2	6	0.00	0.00	0.00	0.00
島　根	0	0	4	8	0	0	8	1	29	6	8	0.00	0.00	0.00	0.00
岡　山	0	0	1	5	2	2	141	42	310	1	10	8.74	16.07	1.09	1.60
広　島	0	0	2	4	1	1	25	8	162	3	54	12.16	0.00	0.80	0.00
山　口	0	0	1	5	0	0	0	5	17	0	0	2.03	0.00	0.02	0.00
徳　島	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
香　川	1	0	5	12	0	0	13	0	3	4	19	0.00	0.00	0.00	0.00
愛　媛	1	0	2	5	1	0	2	2	15	0	3	1.67	0.00	1.12	0.00
高　知	0	0	1	2	0	0	30	19	31	0	6	0.00	0.00	0.00	0.00
福　岡	5	0	8	13	75	436	123	1,134	5,094	59	1,251	162.48	2,663.00	284.80	766.20
佐　賀	0	0	0	1	0	0	2	108	733	0	4	44.70	0.10	15.06	0.00
長　崎	0	0	2	7	0	1	8	98	409	11	38	37.69	488.00	14.18	266.00
熊　本	23	2	4	7	169	1,293	35	568	1,889	23	1,024	2,586.19	0.00	413.08	0.00
大　分	3	1	1	4	36	587	22	559	416	38	650	267.35	13.54	35.15	7.92
宮　崎	0	0	1	0	0	0	5	15	144	6	29	3.87	198.00	1.60	0.00
鹿児島	1	0	1	6	64	312	2,853	126	789	13	1,123	63.40	0.00	46.20	0.00
沖　縄	0	0	10	122	50	71	163	275	569	22	22	0.00	90.00	0.00	0.00
合　計	189	3	996	1,908	553	3,165	12,657	7,883	40,908	980	8,234	3,291.47	3,577.07	845.37	1,759.26

（備考）　暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、津波、火山噴火、その他異常な自然現象により生じた被害である。
出動延人数は、災害出動に係るもののうち被害報告のあったものに限る。

附属資料Ⅱ－25　自然災害による都道府県別被害状況（つづき）

（平成24年中）

その他						り災世帯数（世帯）	り災者数（人）	被害総額（千円）	災害対策本部の設置		災害救助法適用市町村（延べ数）	消防職員出動延べ人数（人）	消防団員出動延べ人数（人）
学校（箇所）	橋りょう（箇所）	河川（箇所）	崖くずれ（箇所）	鉄道不通（箇所）	被害船舶（隻）				都道府県（回）	市町村（団体）			
116	5	164	0	2	0	37	67	9,536,691	0	39	0	756	133
59	0	60	0	0	0	53	98	15,757,334	1	5	2	3,313	2,546
46	0	0	0	0	20	185	394	1,924,688	0	121	0	2,929	9,957
40	0	0	0	0	60	38	74	2,256,972	0	22	0	475	1,463
8	1	61	16	6	1	12	25	13,127,684	0	13	0	8,098	2,857
0	1	20	5	0	0	0	0	20,850,434	0	28	0	541	228
0	0	0	0	49	0	0	0	5,218,376	0	9	0	12	226
17	0	9	18	28	0	248	672	1,473,916	0	6	4	351	1,192
5	1	100	49	2	0	53	157	3,097,703	0	4	3	918	2,192
20	1	13	34	0	0	15	23	1,395,291	0	1	0	34	313
0	4	0	0	0	0	1	2	7,647	0	0	0	357	323
56	0	12	5	0	0	29	77	982,971	1	3	0	960	625
0	0	0	8	6	0	0	0	3,162	0	3	0	45	383
1	0	2	32	2	2	28	0	1,000,822	0	5	0	101	315
12	0	68	34	131	201	38	82	12,123,382	0	14	9	2,805	6,283
8	0	0	0	0	0	609	0	1,215,899	0	1	1	1,566	1,452
0	0	6	0	0	0	1	3	2,534,232	0	0	0	616	455
0	0	3	0	0	0	50	160	432,149	0	1	0	162	152
0	0	14	2	0	0	0	0	1,321,655	0	8	0	266	9,173
0	5	6	0	8	0	8	17	7,387,154	0	1	5	547	644
0	2	96	0	0	0	11	31	5,460,000	3	27	0	867	315
56	0	97	47	1	36	0	0	20,619,346	0	6	0	542	3,853
21	1	29	0	0	0	36	101	891,137	12	194	0	1,428	3,590
0	4	386	39	79	1	209	281	7,643,457	18	194	0	3,881	3,043
3	0	90	5	0	0	0	0	4,022,130	0	0	0	0	0
54	3	115	75	1	14	811	429	5,578,774	1	23	1	1,355	1,764
28	1	13	16	1	0	7,957	7,957	138,393	0	13	0	1,513	187
2	1	80	12	0	0	0	0	1,935,271	0	21	0	0	748
2	0	39	3	0	0	0	0	1,152,541	0	8	0	233	439
17	1	72	4	1	0	101	212	7,258,935	0	15	0	0	26
0	0	0	0	0	9	1	1	257,444	0	0	0	94	30
0	0	0	0	0	0	0	0	3,279,935	0	0	0	46	346
2	3	347	15	0	0	47	70	4,939,922	0	5	0	84	1,236
4	0	181	2	0	0	23	30	1,888,092	1	2	0	677	615
0	0	39	0	0	49	1	1	1,020,582	0	1	0	445	299
1	0	21	3	0	0	0	0	666,010	0	7	0	499	1,940
2	0	2	0	0	0	0	0	198,317	0	0	0	180	150
3	0	50	1	0	0	3	6	1,929,623	0	60	0	564	2,522
0	1	96	0	0	0	18	39	4,256,214	2	16	0	0	0
20	44	1,551	1,128	2	41	1,641	4,615	55,822,737	1	45	8	1,243	15,022
0	0	37	0	0	0	0	0	2,722,412	0	6	0	0	3,793
27	0	98	184	0	0	1	3	6,057,170	0	3	0	0	480
33	14	724	16	1	5	2,648	6,862	71,644,769	1	28	5	1,088	11,673
17	48	865	445	2	0	1,179	2,941	46,635,981	1	9	3	1,454	7,389
3	5	123	23	1	0	103	118	6,251,386	0	3	0	445	1,789
201	0	253	82	0	63	515	1,000	27,976,518	0	41	1	1,123	3,694
250	0	15	41	0	28	338	662	5,325,487	3	31	0	2,724	635
1,134	146	5,957	2,344	323	530	17,048	27,210	397,220,745	45	1,042	42	45,337	106,490

附属資料Ⅱ－26　関東大地震以後の主な地震災害

発生年月日	地震名等	規模（マグニチュード）	人的被害（人）		住家被害（棟）			
			死者	行方不明者	全壊	全焼	流出	計
大正12(1923).9.1	関東地震	7.9		約105,000	128,266	447,128	868	576,262
〃 13(1924).1.15	丹沢地震	7.3	19	－	1,298	－	－	1,298
〃 14(1925).5.23	北但馬地震	6.8	428	－	1,295	2,180	－	3,475
昭和 2(1927).3.7	北丹後地震	7.3	2,925	－	12,584	3,711	－	16,295
〃 5(1930).11.26	北伊豆地震	7.3	272	－	2,165	－	75	2,240
〃 6(1931).9.21	西埼玉地震	6.9	16	－	206	－	－	206
〃 8(1933).3.3	昭和三陸地震	8.1	3,008	－	2,346	216	4,917	7,479
〃 10(1935).7.11	静岡地震	6.4	9	－	814	－	－	814
〃 14(1939).5.1	男鹿地震	6.8	27	－	585	－	－	585
〃 18(1943).9.10	鳥取地震	7.2	1,083	－	7,485	251	－	7,736
〃 19(1944).12.7	東南海地震	7.9	998	－	26,130	－	3,059	29,189
〃 20(1945).1.13	三河地震	6.8	2,306	－	12,142	－	－	12,142
〃 21(1946).12.21	南海地震	8.0	1,330	113	11,591	2,598	1,451	15,640
〃 23(1948).6.28	福井地震	7.1	3,769	－	36,184	3,851	－	40,035
〃 24(1949).12.26	今市地震	6.4	10	－	873	－	－	873
〃 27(1952).3.4	十勝沖地震	8.2	33	－	815	－	91	906
〃 35(1960).5.23	チリ地震津波	9.5	139	－	1,571	－	1,259	2,830
〃 36(1961).2.2	長岡地震	5.2	5	－	220	－	－	220
〃 37(1962).4.30	宮城県北部地震	6.5	3	－	369	－	－	369
〃 39(1964).6.16	新潟地震	7.5	26	－	1,960	290	－	2,250
〃 43(1968).2.21	えびの地震	6.1	3	－	368	－	－	368
〃 43　.5.16	1968年十勝沖地震	7.9	52	－	673	18	－	691
〃 49(1974).5.9	1974年伊豆半島沖地震	6.9	30	－	134	5	－	139
〃 53(1978).1.14	1978年伊豆大島近海の地震	7.0	25	－	94	－	－	94
〃 53　.6.12	1978年宮城県沖地震	7.4	28	－	1,383	－	－	1,383
〃 57(1982).3.21	昭和57年(1982年)浦河沖地震	7.1	－	－	13	－	－	13
〃 58(1983).5.26	昭和58年(1983年)日本海中部地震	7.7	104	－	1,584	－	－	1,584
〃 59(1984).9.14	昭和59年(1984年)長野県西部地震	6.8	29	－	14	－	－	14
〃 62(1987).3.18	日向灘を震源とする地震	6.6	1	－	－	－	－	－
〃 62　.12.17	千葉県東方沖を震源とする地震	6.7	2	－	16	－	－	16
平成5(1993).1.15	平成5年(1993年)釧路沖地震	7.5	2	－	53	－	－	53
〃 5　.7.12	平成5年(1993年)北海道南西沖地震	7.8	202	28	601	－	－	601
〃 5　.10.12	東海道はるか沖を震源とする地震	6.9	1	－	－	－	－	－
〃 6(1994).10.4	平成6年(1994年)北海道東方沖地震	8.2	－	－	61	－	－	61
〃 6　.12.28	平成6年(1994年)三陸はるか沖地震	7.6	3	－	72	－	－	72
〃 7(1995).1.17	平成7年(1995年)兵庫県南部地震	7.3	6,434	3	104,906	7,036	－	111,942
〃 12(2000).7.1	新島・神津島近海を震源とする地震	6.5	1	－	15	－	－	15
〃 12　.10.6	平成12年(2000年)鳥取県西部地震	7.3	－	－	435	－	－	435
〃 13(2001).3.24	平成13年(2001年)芸予地震	6.7	2	－	70	－	－	70
〃 15(2003).7.26	宮城県北部を震源とする地震	6.4	－	－	1,276	－	－	1,276
〃 15　.9.26	平成15年(2003年)十勝沖地震	8.0	－	2	116	－	－	116
〃 16(2004).10.23	平成16年(2004年)新潟県中越地震	6.8	68	－	3,175	－	－	3,175
〃 17(2005).3.20	福岡県西方沖を震源とする地震	7.0	1	－	144	－	－	144
〃 19(2007).3.25	平成19年(2007年)能登半島地震	6.9	1	－	686	－	－	686
〃 19　.7.16	平成19年(2007年)新潟県中越沖地震	6.8	15	－	1,331	－	－	1,331
〃 20(2008).6.14	平成20年(2008年)岩手・宮城内陸地震	7.2	17	6	30	－	－	30
〃 20　.7.24	岩手県沿岸北部を震源とする地震	6.8	1	－	1	－	－	1
〃 21(2009).8.11	駿河湾を震源とする地震	6.5	1	－	－	－	－	－
〃 23(2011).3.11	平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震	9.0	18,703	2,674	126,574	－	－	126,574
〃 24(2012).12.7	三陸沖を震源とする地震	7.4	1	－	－	－	－	－

（備考）　1　消防庁調べにより作成
2　昭和60年以降の地震については、マグニチュード6.0以上で、死者の生じたもの又は甚大な被害が生じたものを掲げている。
3　大正12年から14年までの地震のマグニチュードについては、理科年表より抜粋
4　関東地震の死者・行方不明者数は、理科年表（2006年版）の改訂に基づき、約142,000人から約105,000人へと変更した。
5　昭和2年から35年までの地震のマグニチュードについては、気象庁において再計算が行われた数値を掲げている。
6　昭和35年のチリ地震津波及び平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震のマグニチュードは、モーメントマグニチュードである。
7　新島・神津島近海を震源とする地震については、平成13年1月26日現在の数値である。家屋損失戸数の全壊欄には、平成12年台風第3号による被害を含む。
8　平成19年（2007年）能登半島地震及び岩手県沿岸北部を震源とする地震については、平成21年1月13日現在の数値である。
9　平成20年（2008年）岩手・宮城内陸地震については、平成22年6月18日現在の数値である。
10　平成21年の駿河湾を震源とする地震については、平成22年3月12日現在の数値である。
11　平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震については、平成25年9月1日現在の数値であり、住宅全壊棟数に焼失及び流失を含む。

附属資料Ⅱ－27　平成20年以降の主な地震による被害状況

地震/発生日時/マグニチュード/最大震度	都道府県	人的被害（人）			住家被害（棟）			建物火災（件）
		死者	行方不明者	負傷者	全壊	半壊	一部破壊	
平成20年（2008年） 岩手・宮城内陸地震 平成20年6月14日8時43分 M7.2　最大震度6強 （平成22年6月18日現在）	岩手県	2	0	37	2	4	778	2
	宮城県	14	4	365	28	141	1,733	1
	秋田県	0	2	21	0	1	9	1
	山形県	0	0	1	0	0	1	0
	福島県	1	0	2	0	0	0	0
	合計	17	6	426	30	146	2,521	4
岩手県沿岸北部を震源とする地震 平成20年7月24日0時26分 M6.8　最大震度6弱 （平成21年1月13日現在）	北海道	0	0	1	0	0	0	0
	青森県	0	0	94	1	0	163	1
	岩手県	0	0	90	0	0	200	0
	宮城県	0	0	19	0	0	16	1
	秋田県	0	0	4	0	0	0	0
	山形県	0	0	2	0	0	0	0
	福島県	1	0	0	0	0	0	0
	千葉県	0	0	1	0	0	0	0
	合計	1	0	211	1	0	379	2
駿河湾を震源とする地震 平成21年8月11日5時07分 M6.5　最大震度6弱 （平成22年3月12日現在）	東京都	0	0	1	0	0	0	0
	神奈川県	0	0	4	0	0	1	0
	長野県	0	0	0	0	0	5	0
	静岡県	1	0	311	0	6	8,666	3
	愛知県	0	0	3	0	0	0	0
	合計	1	0	319	0	6	8,672	3
平成23年（2011年） 東北地方太平洋沖地震 平成23年3月11日14時46分 モーメントマグニチュード9.0 最大震度7 （平成25年9月1日現在）	北海道	1	0	3	0	4	7	4
	青森県	3	1	111	308	701	1,005	11
	岩手県	5,086	1,145	212	18,460	6,563	14,191	33
	宮城県	10,449	1,299	4,145	82,889	155,099	222,781	137
	秋田県	0	0	11	0	0	5	1
	山形県	3	0	45	0	14	1,241	2
	福島県	3,057	226	182	21,190	73,021	166,758	38
	茨城県	65	1	712	2,625	24,225	185,332	31
	栃木県	4	0	133	261	2,118	73,125	0
	群馬県	1	0	40	0	7	17,679	2
	埼玉県	1	0	104	24	199	16,451	12
	千葉県	22	2	256	801	10,117	54,879	18
	東京都	7	0	117	16	193	5,884	35
	神奈川県	4	0	137	0	41	459	6
	新潟県	0	0	3	0	0	17	0
	山梨県	0	0	2	0	0	4	0
	長野県	0	0	1	0	0	0	0
	静岡県	0	0	3	0	0	13	0
	三重県	0	0	1	0	0	0	0
	大阪府	0	0	1	0	0	0	0
	高知県	0	0	1	0	0	0	0
	合計	18,703	2,674	6,220	126,574	272,302	759,831	330
淡路島付近を震源とする地震 平成25年4月13日5時33分 M6.3　最大震度6弱 （平成25年10月29日現在）	福井県	0	0	1	0	0	0	0
	大阪府	0	0	5	0	0	0	0
	兵庫県	0	0	26	8	101	8,304	0
	岡山県	0	0	1	0	0	0	0
	徳島県	0	0	2	0	0	1	0
	合計	0	0	35	8	101	8,305	0

（備考）「消防庁被害報」により作成

附属資料Ⅱ－28　都道府県別市町村消防組織一覧

（平成25年4月1日現在）

区分／都道府県	消防本部					消防署	出張所	消防職員	消防団	消防分団	消防団員	区分／都道府県
	計	市	町	村	組合							
北海道	66	20	5		41	118	276	9,040	208	1,066	26,023	北海道
青森県	14	3	1		10	39	50	2,590	41	783	19,527	青森県
岩手県	12	4			8	25	52	1,945	33	456	22,523	岩手県
宮城県	12	5			7	31	59	3,046	42	492	20,720	宮城県
秋田県	13	6	1		6	22	56	2,009	32	465	17,544	秋田県
山形県	12	7			5	15	42	1,498	35	329	25,726	山形県
福島県	12	2			10	29	71	2,440	59	575	34,443	福島県
茨城県	25	14	4		7	65	64	4,380	44	1,046	23,955	茨城県
栃木県	13	6			7	24	51	2,417	32	289	14,948	栃木県
群馬県	11	4			7	36	45	2,513	35	419	11,852	群馬県
埼玉県	28	15	1		12	65	131	8,237	64	618	14,292	埼玉県
千葉県	31	22	1		8	87	119	7,809	48	803	26,814	千葉県
東京都	5	2	2	1		82	218	19,078	98	717	23,904	東京都
神奈川県	25	18	7			58	208	9,562	59	529	18,086	神奈川県
新潟県	19	13	1		5	41	81	3,259	30	580	38,720	新潟県
富山県	8	4	1		3	26	20	1,321	15	320	9,565	富山県
石川県	11	5	2		4	24	34	1,497	23	252	5,344	石川県
福井県	9	3	1		5	19	31	1,216	18	236	5,661	福井県
山梨県	10	5			5	17	34	1,158	27	220	15,203	山梨県
長野県	14	2			12	60	34	2,482	77	624	35,704	長野県
岐阜県	22	14	1		7	46	62	2,710	46	451	20,901	岐阜県
静岡県	25	16	3		6	48	92	4,502	35	596	20,826	静岡県
愛知県	36	26	2		8	67	151	7,999	341	541	23,504	愛知県
三重県	15	10	1		4	29	53	2,457	29	434	13,872	三重県
滋賀県	7	3			4	23	29	1,576	19	222	9,212	滋賀県
京都府	15	9	2		4	31	64	3,387	55	419	18,196	京都府
大阪府	30	22	4		4	77	174	9,889	43	397	10,508	大阪府
兵庫県	24	18	1		5	56	113	5,777	62	1,257	43,873	兵庫県
奈良県	13	6			7	25	26	1,811	39	301	8,601	奈良県
和歌山県	17	7	6		4	32	17	1,468	30	308	11,976	和歌山県
鳥取県	3				3	13	13	785	19	230	5,125	鳥取県
島根県	9	5			4	18	34	1,159	19	323	12,527	島根県
岡山県	14	10			4	23	62	2,376	27	460	28,725	岡山県
広島県	13	9	2		2	37	75	3,604	30	548	22,313	広島県
山口県	12	8			4	29	35	1,958	19	372	13,408	山口県
徳島県	12	5			7	20	13	1,040	27	428	11,021	徳島県
香川県	9	4	1		4	16	22	1,174	17	233	7,654	香川県
愛媛県	14	7	3		4	24	34	1,817	20	370	20,620	愛媛県
高知県	15	8			7	19	22	1,148	38	282	8,201	高知県
福岡県	25	11	1		13	45	99	4,727	77	709	25,202	福岡県
佐賀県	6	2	1		3	15	19	1,082	20	213	19,374	佐賀県
長崎県	10	7	1		2	17	67	1,724	21	721	20,428	長崎県
熊本県	13	1			12	25	56	2,242	45	614	34,417	熊本県
大分県	14	12			2	18	36	1,574	27	429	15,557	大分県
宮崎県	9	7			2	12	22	1,135	26	147	15,079	宮崎県
鹿児島県	20	10	1		9	29	66	2,241	43	637	15,541	鹿児島県
沖縄県	18	10	1		7	23	30	1,533	30	117	1,657	沖縄県
合計	770	407	58	1	304	1,700	3,162	160,392	2,224	22,578	868,872	合計

（備考）「消防防災・震災対策現況調査」及び「消防本部及び消防団に関する異動状況の報告」により作成

附属資料Ⅱ－29　消防機関数と消防職団員数の推移

（各年4月1日現在）

区分／年	消防本部	うち組合	消防署	出張所	消防職員	消防団	分団	消防団常備部	消防団員
	消防本部					消防団			
昭和31年	383	6	465	713	31,864	5,332	－	101	1,830,222
32	406	6	488	735	32,745	4,484	－	107	1,737,319
33	429	6	507	778	33,729	4,304	－	104	1,677,555
34	438	6	533	831	35,168	4,153	－	93	1,633,792
35	445	3	562	833	36,627	4,016	－	102	1,591,053
36	461	3	578	889	38,489	3,957	35,463	96	1,542,406
37	484	3	597	919	40,948	3,909	35,377	100	1,488,495
38	511	3	617	961	43,169	3,852	34,323	116	1,445,508
39	544	4	641	996	45,357	3,835	33,825	117	1,413,285
40	620	4	735	1,024	48,075	3,826	31,653	123	1,330,995
41	640	4	755	1,072	50,806	3,818	30,940	125	1,301,702
42	671	5	817	1,110	53,957	3,764	29,926	107	1,283,003
43	700	9	851	1,155	56,681	3,748	29,451	94	1,258,277
44	734	26	892	1,242	60,486	3,743	28,998	89	1,234,696
45	756	58	937	1,308	64,230	3,699	28,482	71	1,210,839
46	782	129	986	1,470	70,077	3,682	27,732	61	1,189,675
47	805	221	1,094	1,769	79,092	3,659	27,638	23	1,166,625
48	829	304	1,155	2,120	88,754	3,696	27,392	25	1,148,567
49	848	359	1,230	2,407	98,329	3,682	27,081	22	1,131,723
50	859	378	1,258	2,590	105,005	3,668	26,805	22	1,118,036
51	869	387	1,286	2,665	107,632	3,673	26,650	22	1,105,299
52	878	398	1,321	2,742	110,618	3,669	26,463	17	1,094,367
53	887	408	1,336	2,771	114,249	3,669	26,324	18	1,087,269
54	895	419	1,366	2,840	117,657	3,666	26,281	12	1,078,536
55	906	427	1,425	2,883	120,460	3,641	26,084	11	1,069,140
56	914	435	1,462	2,930	123,204	3,645	25,995	11	1,063,761
57	923	441	1,470	3,001	125,335	3,656	26,115	9	1,057,404
58	927	445	1,476	3,063	126,959	3,653	26,002	8	1,050,271
59	932	451	1,483	3,111	128,087	3,658	25,858	8	1,042,463
60	933	454	1,496	3,132	128,914	3,641	25,798	7	1,033,376
61	933	454	1,501	3,151	129,610	3,650	25,701	7	1,026,224
62	931	455	1,514	3,152	130,463	3,648	25,667	7	1,017,807
63	930	456	1,526	3,170	131,407	3,649	25,606	6	1,008,998
平成元年	931	458	1,535	3,160	132,437	3,649	25,620	6	1,002,371
2	933	464	1,554	3,166	133,610	3,654	25,639	6	996,743
3	935	468	1,589	3,175	135,157	3,648	25,559	2	991,566
4	935	467	1,602	3,181	137,388	3,642	25,574	1	986,996
5	932	466	1,618	3,200	141,403	3,642	25,575	1	983,014
6	931	465	1,615	3,207	144,885	3,641	25,561	1	979,737
7	931	467	1,631	3,207	147,016	3,637	25,506	－	975,512
8	925	470	1,636	3,219	148,989	3,636	25,480	－	972,078
9	923	471	1,654	3,224	150,626	3,641	25,455	－	968,081
10	920	473	1,662	3,232	151,703	3,643	25,393	－	962,625
11	911	473	1,670	3,239	152,464	3,641	25,351	－	957,047
12	907	472	1,682	3,230	153,439	3,639	25,322	－	951,069
13	904	475	1,687	3,225	153,952	3,636	25,268	－	944,134
14	900	475	1,690	3,226	154,487	3,627	25,238	－	937,169
15	894	472	1,696	3,207	155,016	3,598	25,064	－	928,432
16	886	459	1,699	3,207	155,524	3,524	24,852	－	919,105
17	848	385	1,704	3,225	156,082	2,963	24,384	－	908,043
18	811	329	1,706	3,221	156,758	2,584	23,946	－	900,007
19	807	320	1,705	3,230	157,396	2,474	23,605	－	892,893
20	807	316	1,706	3,218	157,860	2,380	23,180	－	888,900
21	803	312	1,710	3,197	158,327	2,336	22,997	－	885,394
22	802	305	1,716	3,180	158,809	2,275	22,926	－	883,698
23	798	303	1,711	3,186	159,354	2,263	22,839	－	879,978
24	791	305	1,706	3,184	159,730	2,234	22,753	－	874,193
25	770	304	1,700	3,162	160,392	2,224	22,578	－	868,872

（備考）「消防防災・震災対策現況調査」及び「消防本部及び消防団に関する異動状況の報告」により作成

附属資料Ⅱ－30　自主防災組織の都道府県別結成状況

（平成25年4月1日現在）

	管内市町村数	管内世帯数（A）	自主防災組織を有する市町村数	自主防災組織がその活動範囲としている地域の世帯数（B）	自主防災組織活動カバー率（B/A）（%）	平常時の任務とされている活動項目別組織数					災害時の任務とされている活動項目別組織数						
						防災訓練	防災知識の啓発	活動範囲内の防災巡視	バケツ、消火器等の配布又は共同購入	その他	災害危険箇所等の巡視	情報の収集・伝達	初期消火	負傷者等の救出・救護	住民の避難誘導	給食給水	その他
北海道	179	2,709,610	126	1,358,080	50.1%	3,308	3,382	2,964	394	2,483	2,717	3,624	3,343	3,278	3,506	3,201	2,409
青森県	40	581,393	39	231,155	39.8%	622	526	332	68	135	252	548	552	509	578	526	64
岩手県	33	512,115	33	407,046	79.5%	1,828	1,777	1,428	880	358	1,226	1,627	1,688	1,636	1,673	1,693	625
宮城県	35	937,269	35	785,297	83.8%	4,414	4,349	3,875	806	856	3,414	3,740	4,015	3,712	3,639	4,084	311
秋田県	25	423,751	25	302,366	71.4%	2,568	2,502	2,269	870	400	2,105	2,695	2,487	2,001	2,318	2,113	358
山形県	35	404,981	35	315,575	77.9%	2,889	2,721	2,579	1,549	554	2,715	3,045	2,971	2,949	2,971	2,787	511
福島県	59	754,115	53	632,645	83.9%	2,004	1,934	1,781	781	715	1,813	1,975	2,048	1,810	2,105	1,798	113
茨城県	44	1,177,748	44	786,328	66.8%	2,396	2,069	1,261	613	209	1,609	2,351	2,311	2,223	2,065	1,983	262
栃木県	26	786,704	26	670,734	85.3%	1,551	1,770	1,214	621	0	661	1,618	2,054	1,424	1,572	1,618	472
群馬県	35	803,368	34	643,277	80.1%	1,185	1,174	859	287	484	784	1,325	1,518	1,086	1,208	1,227	426
埼玉県	63	3,057,860	63	2,611,076	85.4%	5,038	4,868	3,044	2,707	1,285	2,829	4,880	5,001	4,901	4,969	4,336	590
千葉県	54	2,684,067	54	1,555,947	58.0%	4,840	4,578	3,990	2,864	699	4,004	4,775	4,889	4,735	4,901	4,349	776
東京都	62	6,653,367	54	5,038,497	75.7%	6,699	6,012	3,843	1,907	1,278	4,469	6,363	5,854	6,184	6,213	6,046	2,685
神奈川県	33	4,092,210	33	3,062,527	74.8%	7,363	6,751	5,742	4,578	3,777	6,304	7,307	7,363	7,363	7,328	7,238	3,086
新潟県	30	869,721	29	684,469	78.7%	4,551	4,472	2,786	1,388	519	2,596	4,521	4,065	4,294	4,335	3,461	1,239
富山県	15	403,627	15	286,946	71.1%	1,740	1,636	1,620	665	570	1,779	1,941	1,874	1,807	1,814	1,404	100
石川県	19	462,124	19	362,211	78.4%	1,262	1,217	1,084	465	215	817	1,276	1,454	1,259	1,294	1,174	225
福井県	17	283,611	17	241,466	85.1%	2,662	2,202	2,277	1,684	310	849	2,321	2,696	2,164	2,182	1,876	72
山梨県	27	348,271	27	327,125	93.9%	2,227	1,802	1,504	592	331	1,347	2,207	2,196	2,066	2,226	1,881	473
長野県	77	843,222	76	766,164	90.9%	3,735	3,223	2,179	1,425	206	2,285	3,540	3,633	3,501	3,640	2,651	702
岐阜県	42	787,440	42	728,134	92.5%	5,144	3,888	2,031	995	596	3,006	5,000	5,114	4,722	5,014	4,202	2,227
静岡県	35	1,509,901	35	1,401,132	92.8%	5,143	4,831	3,018	2,162	40	4,230	5,143	5,119	5,085	4,889	4,700	1,131
愛知県	54	3,072,876	54	2,917,940	95.0%	9,840	9,570	3,541	7,028	1,913	4,026	9,615	9,760	9,630	9,668	9,489	7,484
三重県	29	763,846	29	684,290	89.6%	3,278	2,915	1,745	1,031	201	1,159	3,208	2,827	2,781	3,571	1,509	206
滋賀県	19	543,393	19	464,877	85.6%	1,957	1,558	1,867	974	562	1,214	1,728	1,833	1,739	1,802	1,655	313
京都府	26	1,168,371	25	1,050,015	89.9%	1,303	1,376	920	784	803	1,005	1,311	1,423	1,117	1,283	1,020	841
大阪府	43	4,090,596	43	3,519,190	86.0%	1,842	1,810	996	295	727	1,082	1,818	1,933	2,083	1,866	1,696	599
兵庫県	41	2,448,763	41	2,296,715	93.8%	5,114	5,004	4,156	1,882	922	4,121	5,102	5,009	5,038	5,109	3,431	936
奈良県	39	573,923	39	470,837	82.0%	1,437	1,301	1,343	919	39	1,002	1,259	1,568	1,272	1,350	884	99
和歌山県	30	436,289	30	350,025	80.2%	1,429	1,459	893	641	61	832	1,468	1,470	1,320	1,379	1,140	138
鳥取県	19	231,638	19	164,833	71.2%	2,130	1,876	1,688	1,044	1,061	1,852	1,820	1,836	1,481	1,619	1,334	169
島根県	19	282,991	18	167,601	59.2%	1,039	1,039	579	461	429	518	916	1,162	1,034	793	619	414
岡山県	27	812,189	27	465,402	57.3%	2,165	1,766	1,234	685	643	1,160	1,727	1,725	1,277	1,598	1,550	61
広島県	23	1,266,881	23	1,081,136	85.3%	2,908	2,881	2,689	616	2,329	2,553	2,832	2,845	2,822	2,915	2,639	2,195
山口県	19	654,718	19	578,533	88.4%	1,810	2,600	1,763	654	386	1,621	3,570	1,551	1,600	1,810	1,353	386
徳島県	24	328,671	24	301,903	91.9%	2,373	2,306	1,336	114	1,005	2,038	2,246	2,566	2,321	2,383	2,185	951
香川県	17	424,532	17	322,834	76.0%	3,078	2,882	2,366	348	1,390	2,085	2,951	3,147	2,765	2,930	2,460	1,381
愛媛県	20	643,076	20	576,876	89.7%	2,764	2,764	2,209	1,330	824	1,885	2,857	2,763	2,763	2,763	2,652	759
高知県	34	351,945	34	278,287	79.1%	2,047	1,756	1,341	691	216	1,415	1,727	1,873	1,739	1,852	1,346	411
福岡県	60	2,278,258	55	1,809,828	79.4%	4,675	4,514	4,262	315	242	4,186	4,756	4,278	4,328	4,788	4,041	3,343
佐賀県	20	319,367	20	240,909	75.4%	1,145	1,094	867	88	79	1,191	1,137	1,077	727	1,071	750	8
長崎県	21	622,522	21	298,881	48.0%	1,898	2,020	1,321	509	356	1,430	1,778	1,896	1,753	1,956	927	493
熊本県	45	751,689	45	463,362	61.6%	2,243	1,904	2,013	1,012	271	2,123	2,607	2,405	2,293	2,531	1,906	353
大分県	18	522,988	18	483,260	92.4%	2,830	2,836	2,109	645	0	2,382	2,797	2,966	2,548	2,741	1,887	0
宮崎県	26	512,497	26	401,822	78.4%	1,804	1,624	1,519	723	151	1,478	1,888	1,910	1,723	1,727	1,262	195
鹿児島県	43	797,800	42	646,619	81.1%	3,519	3,009	2,448	871	334	2,827	3,475	3,128	2,769	3,063	2,720	1,064
沖縄県	41	591,269	25	78,774	13.3%	96	66	86	10	1	113	94	134	85	103	66	38
合計	1,742	55,577,563	1,647	43,312,946	77.9%	137,893	129,614	96,971	51,971	30,965	97,109	136,509	135,330	127,717	133,111	114,869	41,694

附属資料Ⅱ－31　危険物施設数の推移

（各年3月31日現在）

製造所等の別 / 年	総計	製造所	貯蔵所								取扱所					
			小計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所
昭和34年	95,207	2,523	63,303	23,566	19,090	2,048	5,484	7,237	3,527	2,351	29,381	19,937	1,702			7,742
昭和42年	213,526	3,008	140,842	34,163	48,975	8,863	23,891	4,648	15,190	5,112	69,676	42,347	2,059			25,270
昭和43年	246,767	3,164	157,456	36,523	53,938	9,993	28,243	4,731	17,856	6,172	86,147	49,041	2,478			34,628
昭和44年	279,012	3,309	175,150	38,880	59,504	11,172	33,142	4,793	20,556	7,103	100,553	54,060	2,907			43,586
昭和45年	308,784	3,459	192,155	40,709	64,693	12,334	38,852	4,767	22,645	8,155	113,170	58,096	3,274			51,800
昭和46年	346,113	3,684	213,883	43,254	71,320	13,611	45,880	4,849	25,396	9,573	128,546	62,749	3,553			62,244
昭和47年	377,123	3,789	231,972	44,872	76,090	14,667	52,132	4,805	28,484	10,922	141,362	66,638	3,722	91		70,911
昭和48年	410,158	3,929	251,372	46,769	81,388	15,575	58,913	4,748	32,139	11,840	154,857	71,049	3,697	163		79,948
昭和49年	461,500	4,037	288,771	50,253	91,596	16,840	68,423	4,774	36,049	20,836	168,692	74,697	3,763	258		89,974
昭和50年	495,161	3,961	312,009	53,239	97,846	17,534	75,642	4,578	39,364	23,806	179,191	76,879	3,727	319	1,148	97,118
昭和51年	512,675	4,035	323,827	55,140	99,401	17,936	80,906	4,540	41,909	23,995	184,813	78,508	3,717	374	1,225	100,989
昭和52年	527,118	4,104	333,440	56,772	99,626	18,236	85,874	4,496	44,266	24,170	189,574	79,998	3,675	464	1,229	104,208
昭和53年	539,532	4,124	341,341	57,819	99,456	18,632	90,734	4,286	46,333	24,081	194,067	81,288	3,626	513	1,251	107,389
昭和54年	552,597	4,184	349,777	58,528	98,984	18,929	95,823	4,194	49,427	23,892	198,636	82,900	3,538	541	1,316	110,341
昭和55年	575,376	4,272	366,356	60,165	100,373	19,451	104,193	4,187	52,350	25,637	204,748	84,588	3,462	604	1,357	114,737
昭和56年	587,052	4,346	373,465	61,554	97,509	19,923	109,755	4,076	54,986	25,662	209,241	86,056	3,416	647	1,366	117,756
昭和57年	596,575	4,393	379,752	62,789	97,007	20,013	113,398	3,953	57,126	25,466	212,430	86,962	3,351	667	1,382	120,068
昭和58年	601,905	4,435	382,914	63,440	96,341	19,955	115,724	3,871	58,662	24,921	214,556	87,678	3,284	705	1,380	121,509
昭和59年	607,040	4,477	386,406	63,598	96,057	19,878	117,715	3,742	61,019	24,397	216,157	88,143	3,221	729	1,391	122,673
昭和60年	613,364	4,560	390,825	63,878	95,685	19,831	119,749	3,638	64,393	23,651	217,979	88,582	3,124	744	1,400	124,129
昭和61年	617,540	4,598	393,419	64,081	94,998	19,621	121,254	3,531	66,998	22,936	219,523	88,882	3,040	739	1,402	125,460
昭和62年	620,783	4,657	395,877	63,980	94,334	19,465	122,509	3,435	69,976	22,178	220,249	88,890	2,939	758	1,397	126,265
昭和63年	574,720	4,677	397,687	63,693	93,497	19,354	123,402	3,361	72,957	21,423	172,356	89,088	2,845	766	1,381	78,276
平成元年	578,881	4,722	400,597	63,562	93,105	19,150	124,374	3,288	76,451	20,667	173,562	89,506	2,768	765	1,372	79,151
平成2年	582,911	4,775	403,577	63,426	92,778	18,955	125,630	3,199	79,308	20,281	174,559	89,814	2,696	776	1,360	79,913
平成3年	561,184	4,774	385,975	61,350	87,950	17,999	125,874	2,354	71,596	18,852	170,435	89,388	2,630	657	1,373	76,387
平成4年	562,980	4,917	387,019	61,522	87,550	17,710	126,599	2,266	73,111	18,261	171,044	89,616	2,554	640	1,369	76,865
平成5年	562,250	4,975	386,022	61,285	87,038	17,459	126,706	2,212	73,699	17,623	171,253	89,996	2,464	652	1,377	76,764
平成6年	560,790	5,013	383,979	60,862	86,272	17,168	126,543	2,169	73,704	17,261	171,798	90,647	2,395	647	1,380	76,729
平成7年	561,295	5,046	383,683	60,304	85,764	16,880	126,533	2,089	75,307	16,806	172,566	91,418	2,321	647	1,382	76,798
平成8年	561,094	5,071	382,941	59,824	85,114	16,598	126,552	2,040	76,575	16,238	173,082	92,037	2,256	660	1,378	76,751
平成9年	560,108	5,126	382,409	59,221	84,553	16,315	126,617	1,965	77,881	15,857	172,573	91,583	2,196	652	1,365	76,777
平成10年	556,647	5,159	380,337	58,697	83,902	16,133	126,218	1,906	78,184	15,297	171,151	90,226	2,146	641	1,359	76,779
平成11年	551,371	5,156	377,229	58,073	82,877	15,848	125,481	1,828	78,404	14,718	168,986	88,382	2,075	645	1,350	76,534
平成12年	546,043	5,145	374,034	57,246	81,646	15,497	124,558	1,768	79,027	14,292	166,864	86,616	2,017	638	1,343	76,250
平成13年	542,068	5,160	371,351	56,722	80,260	15,311	123,964	1,703	79,802	13,589	165,557	85,182	1,963	631	1,331	76,450
平成14年	537,825	5,183	368,561	56,010	79,264	15,022	123,096	1,646	80,356	13,167	164,081	83,869	1,876	625	1,322	76,389
平成15年	530,484	5,085	363,829	55,178	77,631	14,709	121,795	1,586	80,194	12,736	161,570	82,371	1,807	618	1,288	75,486
平成16年	523,341	5,076	358,786	54,577	76,147	14,368	119,988	1,514	79,804	12,388	159,479	80,814	1,737	611	1,262	75,055
平成17年	514,990	5,050	352,872	54,337	74,724	14,086	117,491	1,446	78,683	12,105	157,068	79,104	1,681	600	1,250	74,433
平成18年	506,245	5,058	346,532	53,770	73,428	13,803	114,564	1,384	77,630	11,953	154,655	77,642	1,632	591	1,241	73,549
平成19年	496,789	5,107	339,728	53,720	72,213	13,363	111,204	1,307	76,262	11,659	151,954	76,310	1,584	583	1,226	72,251
平成20年	486,812	5,121	332,859	53,473	70,898	12,965	108,292	1,247	74,513	11,471	148,832	74,388	1,523	567	1,215	71,139
平成21年	475,989	5,154	325,590	53,182	69,756	12,574	105,206	1,204	72,387	11,281	145,245	72,121	1,480	554	1,208	69,882
平成22年	465,685	5,164	318,562	52,637	68,606	12,287	102,417	1,170	70,232	11,213	141,959	70,005	1,428	551	1,190	68,785
平成23年	455,829	5,152	311,996	52,219	67,470	11,923	99,383	1,141	68,746	11,114	138,681	67,990	1,381	542	1,179	67,589
平成24年	447,277	5,150	305,975	51,516	66,294	11,679	96,120	1,114	68,299	10,953	136,152	66,470	1,333	537	1,153	66,659
平成25年	436,918	5,160	299,142	51,245	65,330	11,502	91,255	1,101	67,916	10,793	132,616	64,593	1,293	538	1,151	65,041

（備考）　1　「危険物規制事務調査」により作成
2　昭和34年は9月30日現在である。
3　東日本大震災の影響により、平成23年、平成24年の岩手県陸前高田市消防本部及び福島県双葉地方広域市町村圏組合消防本部のデータについては、平成22年3月31日現在の件数で集計している。

附属資料Ⅱ－32　容量別、都道府県別屋外タンク貯蔵所の施設数（完成検査済証交付施設）

（平成25年3月31日現在）

都道府県＼容量	合　計	1,000kℓ未満の屋外タンク貯蔵所	1,000kℓ以上の屋外タンク貯蔵所	左の内訳				
				1,000kℓ以上5,000kℓ未満	5,000kℓ以上1万kℓ未満	1万kl ℓ以上5万kℓ未満	5万kℓ以上10万kℓ未満	10万kℓ以上
北海道	2,762	2,185	577	260	112	99	16	90
青森県	771	613	158	78	17	10	2	51
岩手県	578	561	17	11	3	0	0	3
宮城県	926	788	138	58	25	38	17	0
秋田県	657	593	64	30	8	10	0	16
山形県	653	633	20	13	5	2	0	0
福島県	1,498	1,398	100	53	3	20	24	0
茨城県	2,929	2,690	239	105	45	54	19	16
栃木県	1,124	1,110	14	14	0	0	0	0
群馬県	1,696	1,681	15	15	0	0	0	0
埼玉県	1,169	1,163	6	6	0	0	0	0
千葉県	4,801	3,901	900	399	228	171	98	4
東京都	415	379	36	26	8	2	0	0
神奈川県	3,341	2,488	853	388	239	210	16	0
新潟県	1,717	1,529	188	117	31	23	13	4
富山県	1,170	1,096	74	40	7	23	4	0
石川県	742	685	57	44	13	0	0	0
福井県	773	709	64	29	2	0	3	30
山梨県	337	334	3	3	0	0	0	0
長野県	1,171	1,152	19	19	0	0	0	0
岐阜県	1,414	1,412	2	2	0	0	0	0
静岡県	2,718	2,585	133	118	6	5	4	0
愛知県	3,539	3,141	398	169	88	88	41	12
三重県	2,923	2,563	360	221	31	72	24	12
滋賀県	884	884	0	0	0	0	0	0
京都府	348	333	15	8	3	4	0	0
大阪府	1,963	1,583	380	157	73	120	26	4
兵庫県	2,723	2,560	163	116	39	8	0	0
奈良県	199	199	0	0	0	0	0	0
和歌山県	1,297	1,049	248	99	61	52	24	12
鳥取県	214	189	25	22	3	0	0	0
島根県	474	466	8	8	0	0	0	0
岡山県	2,510	1,994	516	278	106	102	19	11
広島県	1,563	1,460	103	72	6	17	8	0
山口県	2,557	2,029	528	230	119	132	33	14
徳島県	457	431	26	16	0	10	0	0
香川県	604	503	101	23	45	29	0	4
愛媛県	1,345	1,091	254	118	81	44	9	2
高知県	392	383	9	9	0	0	0	0
福岡県	1,878	1,678	200	143	39	10	0	8
佐賀県	500	491	9	7	0	0	2	0
長崎県	770	706	64	34	20	5	0	5
熊本県	897	873	24	21	2	1	0	0
大分県	1,132	958	174	64	53	43	14	0
宮崎県	614	564	50	45	5	0	0	0
鹿児島県	1,300	1,133	167	52	8	5	2	100
沖縄県	590	458	132	21	12	23	24	52
合　計	65,035	57,404	7,631	3,761	1,546	1,432	442	450
構成比（%）	100.0%	88.3%	11.7%	5.8%	2.4%	2.2%	0.7%	0.7%

（備考）「危険物規制事務調査」により作成

附属資料Ⅱ－33　危険物施設の火災及び流出事故件数の推移（過去20年）

（各年中）

危険物施設／年	事故の別	製造所	貯蔵所							取扱所				
			屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所
平成5年	火災	24	1	4	0	0	0	5	0	26	0	0	0	47
	流出	7	10	19	5	36	0	42	0	47	0	0	7	39
平成6年	火災	21	4	3	0	0	0	8	1	34	0	0	0	42
	流出	6	0	17	6	26	0	31	0	43	0	0	3	42
平成7年（1995年）	火災	17	1	2	1	0	0	3	0	29	1	0	0	80
	流出	7	0	20	8	28	1	50	0	60	0	0	1	35
平成8年	火災	33	0	3	0	1	0	6	0	43	0	0	0	58
	流出	3	1	26	9	40	0	50	0	61	0	0	1	37
平成9年	火災	27	2	3	0	1	0	3	1	45	0	0	0	73
	流出	10	0	37	5	47	0	51	0	55	0	0	3	30
平成10年	火災	27	1	4	0	0	1	7	0	42	0	0	0	75
	流出	10	2	32	9	49	0	62	0	74	0	0	3	40
平成11年	火災	27	1	2	1	0	0	5	0	47	0	0	0	79
	流出	6	0	50	3	40	0	57	0	52	0	0	8	53
平成12年（2000年）	火災	29	5	0	0	1	0	6	0	42	0	0	0	111
	流出	6	1	41	7	59	1	70	0	65	0	0	6	61
平成13年	火災	24	1	1	0	2	0	6	0	44	0	0	0	91
	流出	13	0	41	3	57	0	74	0	70	0	0	8	68
平成14年	火災	20	1	1	0	0	0	4	0	54	0	0	0	90
	流出	5	0	32	4	61	0	73	0	74	0	0	15	67
平成15年	火災	24	2	2	0	0	0	11	0	38	0	0	0	111
	流出	14	2	54	4	47	0	79	0	71	0	0	2	79
平成16年	火災	33	6	1	0	1	0	10	0	37	0	0	0	107
	流出	11	2	40	10	64	0	65	0	84	0	0	6	77
平成17年（2005年）	火災	27	2	4	0	0	0	7	0	26	0	0	0	122
	流出	10	1	61	3	76	0	73	1	81	0	0	6	80
平成18年	火災	35	0	3	0	1	0	5	0	40	0	0	0	139
	流出	19	0	52	5	71	1	66	0	78	0	0	8	75
平成19年	火災	27	5	4	0	0	0	1	0	27	0	0	1	104
	流出	20	0	94	12	78	0	56	0	75	0	0	11	88
平成20年	火災	23	4	5	0	0	0	1	0	27	0	0	0	116
	流出	17	1	52	6	65	0	62	0	84	0	0	7	90
平成21年	火災	30	1	4	0	0	0	4	0	30	0	0	0	93
	流出	19	1	49	6	54	0	68	1	67	0	0	9	86
平成22年（2010年）	火災	40	2	1	0	0	0	4	0	29	0	0	0	103
	流出	16	2	56	3	55	0	42	3	69	0	0	9	102
平成23年	火災	30	6	2	0	0	0	2	0	29	0	0	1	119
	流出	26	1	62	8	55	0	52	2	79	0	0	16	95
平成24年	火災	27	2	5	1	0	0	6	0	29	0	0	0	128
	流出	25	1	81	6	48	0	48	0	59	0	0	11	96

（備考）　1　「危険物に係る事故報告」により作成
　　2　震度6弱以上（平成8年9月以前は震度6以上）の地震により発生した事故件数を除く。

附属資料Ⅱ－34　危険物施設における火災発生原因の推移

（各年中）

発生原因		平成10年		平成11年		平成12年		平成13年		平成14年		平成15年		平成16年		平成17年		平成18年		平成19年		平成20年		平成21年		平成22年		平成23年		平成24年	
		件数	比率（%）	件数	比率（%）	件数	比率（%）	件数	比率（%）	件数	比率（%）	件数	比率（%）	件数	比率（%）	件数	比率（%）	件数	比率（%）	件数	比率（%）	件数	比率（%）	件数	比率（%）	件数	比率（%）	件数	比率（%）	件数	比率（%）	件数	比率（%）
人的要因	維持管理不十分	67	42.7	61	37.7	83	42.8	63	37.3	64	37.7	66	35.1	68	34.9	61	32.4	58	26.0	51	30.2	41	23.3	45	27.8	53	29.6	40	21.2	41	20.7
	誤操作	1	0.6	2	1.2	6	3.1	5	3.0	5	2.9	2	1.1	7	3.6	5	2.7	8	3.6	5	2.9	9	5.1	9	5.6	9	5.0	13	6.9	19	9.6
	操作確認不十分	24	15.3	33	20.4	26	13.4	23	13.6	22	12.9	24	12.8	27	13.8	22	11.7	44	19.7	28	16.6	20	11.4	29	17.9	19	10.6	27	14.3	29	14.6
	操作未実施	15	9.6	12	7.4	17	8.8	12	7.1	16	9.4	13	6.9	20	10.3	18	9.6	34	15.2	17	10.1	25	14.2	8	4.9	13	7.3	19	10.1	8	4.0
	監視不十分											4	2.1	3	1.5	4	2.1	3	1.3	5	2.9	10	5.7	12	7.4	10	5.6	9	4.8	13	6.6
	小計	107	68.2	108	66.7	132	68.1	103	60.9	107	62.9	109	58.0	125	64.1	110	58.5	147	65.9	106	62.7	105	59.7	103	63.6	104	58.1	108	57.1	110	55.6
物的要因	腐食疲労等劣化	13	8.2	9	5.6	13	6.7	11	6.5	11	6.5	13	6.9	13	6.7	13	6.9	16	7.2	15	8.9	14	7.9	6	3.7	13	7.3	13	6.9	18	9.1
	設計不良	3	1.9	1	0.6	6	3.1	3	1.8	2	1.2	2	1.1	2	1.0	9	4.8	6	2.7	4	2.4	9	5.1	12	7.4	12	6.7	12	6.3	17	8.6
	故障	3	1.9	2	1.2	14	7.2	3	1.8	11	6.5	11	5.9	8	4.1	12	6.4	8	3.6	2	1.2	11	6.3	8	4.9	9	5.0	12	6.3	10	5.1
	施工不良	2	1.3	2	1.2	9	4.6	7	4.1	1	0.6	6	3.2	10	5.1	4	2.1	9	4.0	8	4.7	6	3.4	5	3.1	4	2.2	6	3.2	8	4.0
	破損	2	1.3	2	1.2	0	0	3	1.8	4	2.3	11	5.9	3	1.5	6	3.2	7	3.1	3	1.7	5	2.8	6	3.7	7	3.9	2	1.1	7	3.5
	小計	23	14.6	16	9.9	42	21.6	27	16.0	29	17.1	43	23.0	36	18.4	44	23.4	46	20.6	32	18.9	45	25.5	37	22.8	45	25.1	45	23.8	60	30.3
その他の要因	放火等	6	3.8	13	8.0	9	4.6	12	7.1	2	1.2	8	4.3	5	2.6	5	2.7	5	2.2	4	2.4	3	1.7	5	3.1	4	2.2	2	1.1	0	0
	交通事故	4	2.6	7	4.3	2	1.0	5	2.9	5	2.9	4	2.1	4	2.1	1	0.5	4	1.8	0	0	1	0.6	1	0.6	1	0.6	2	1.1	1	0.5
	類焼	4	2.6	5	3.1	1	0.5	3	1.8	3	1.8	7	3.7	2	1.0	2	1.1	1	0.4	5	2.9	2	1.1	2	1.2	2	1.1	0	0	6	3.0
	地震等災害	0	0	0	0	1	0.5	0	0	0	0	0	0	1	0.5	0	0	0	0	0	0	1	0.6	0	0	2	1.1	1	0.5	0	0
	悪戯	1	0.6	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.5	0	0	0	0	5	2.2	1	0.6	10	5.7	0	0	1	0.6	0	0	0	0
	小計	15	9.6	25	15.4	13	6.6	20	11.8	10	5.9	20	10.6	12	6.2	8	4.3	15	6.7	10	5.9	17	9.7	8	4.9	10	5.6	5	2.6	7	3.5
不明		10	6.4	11	6.8	7	3.7	10	5.9	17	10.0	11	5.8	15	7.7	13	6.9	3	1.3	7	4.2	0	0	9	5.6	12	6.7	15	7.9	10	5.1
調査中		2	1.2	2	1.2	0	0	9	5.3	7	4.1	5	2.6	7	3.6	13	6.9	12	5.4	14	8.3	9	5.1	5	3.1	8	4.5	16	8.5	11	5.6
合計		157	100.0	162	100.0	194	100.0	169	100.0	170	100.0	188	100.0	195	100.0	188	100.0	223	100.0	169	100.0	176	100.0	162	100.0	179	100.0	189	100.0	198	100.0

（備考）　1　「危険物に係る事故報告」により作成
2　震度6弱以上の地震により発生した事故件数を除く。
3　平成15年から、人的要因に監視不十分が追加された。
4　その他の要因の「悪戯」は、平成17年までは「その他」であった。
5　人的要因の「維持管理不十分」、「操作確認不十分」及び「操作未実施」は、平成19年まではそれぞれ「管理不十分」、「確認不十分」、「不作為」であった。（内容は同じ。）

附属資料Ⅱ－35　石油コンビナート等特別防災区域の現況と防災資機材等の整備状況

(1) 自衛防災組織及び共同防災組織　　（平成25年4月1日現在）

道府県	特別防災区域	区域面積（万m²）	第一種事業所	うちレイアウト	第二種事業所	石油の貯蔵・取扱量（万kℓ）	高圧ガスの処理量（万Nm³）	大型化学消防車（台）	大型高所放水車（台）	泡原液搬送車（台）	大型化学高所放水車（台）	その他の消防車（台）	泡消火薬剤3%（kℓ）	泡消火薬剤6%（kℓ）	オイルフェンス（m）	オイルフェンス展張船（隻）	油回収船（隻）	油回収装置用補助船（隻）
北海道	1釧路	37	3	0	0	25	0	0	0	0	1	0	56	0	3,660	1	0	0
	2苫小牧	1,728	9	3	4	1,332	13,592	5	1	4	3	1	154	16	9,840	2	0	3
	2-2石狩	52	1	0	2	15	193	0	0	1	1	1	12	0	1,620	1	0	0
	3室蘭	761	3	2	4	242	35,061	4	2	2	0	5	101	0	3,720	2	1	0
	4北斗	44	2	0	0	49	0	2	2	2	0	1	54	0	2,200	2	0	0
	4-2知内	33	1	0	0	22	0	1	1	1	0	0	224	0	2,120	1	0	0
青森県	4-3むつ小川原	251	2	0	0	621	0	0	0	2	2	3	156	0	2,400	1	1	0
	5青森	12	1	0	0	12	0	1	1	1	0	0	41	0	1,620	1	0	0
	6八戸	160	6	0	6	42	287	1	1	1	0	1	130	0	6,800	2	0	0
岩手県	6-2久慈	132	1	0	0	185	0	0	0	1	0	1	37	0	2,300	4	1	0
宮城県	7塩釜	30	5	1	1	28	84	0	0	0	0	2	68	0	4,680	7	0	0
	8仙台	460	2	1	4	288	9,264	1	1	2	1	2	60	0	5,020	1	0	0
秋田県	9男鹿	161	2	0	0	483	0	1	0	1	1	2	43	0	4,440	2	1	0
	10秋田	169	5	0	5	52	156	1	1	1	0	0	88	0	5,670	2	0	0
山形県	11酒田	336	2	0	2	16	40	1	1	1	0	0	35	0	2,760	1	0	0
福島県	11-2広野	132	1	0	0	86	0	0	0	1	1	0	69	0	2,200	1	1	0
	12いわき	746	8	2	9	199	1,009	0	0	3	3	2	226	24	8,000	2	1	0
茨城県	13鹿島臨海	2,410	14	12	19	748	78,027	2	1	4	4	18	193	54	13,000	3	1	1
千葉県	14京葉臨海北部	286	5	0	1	25	631	0	0	1	1	0	93	5	3,430	1	0	0
	15京葉臨海中部	4,519	30	23	32	2,011	241,235	17	7	12	6	27	662	55	32,606	5	1	0
	16京葉臨海南部	1,251	2	2	1	10	1,891	0	0	1	1	2	32	0	2,520	1	0	0
神奈川県	19京浜臨海	3,500	36	19	38	884	117,927	7	2	9	8	14	612	70	34,020	4	0	1
	20根岸臨海	634	3	2	5	452	61,783	1	0	3	3	7	93	0	6,380	1	1	0
	21久里浜	71	1	0	0	38	0	0	0	1	1	0	11	0	1,620	1	0	0
新潟県	22新潟東港	452	13	3	1	241	20,430	1	1	2	1	0	146	15	9,020	1	0	0
	23新潟西港	703	4	1	6	57	5,529	0	0	1	1	1	50	16	2,860	1	0	0
	24直江津	303	3	1	3	13	487	0	0	0	1	6	39	0	2,580	2	0	0
富山県	25富山	75	2	0	2	87	0	0	0	1	1	1	47	5	2,180	2	0	0
	26婦中	57	1	1	0	1	2,674	0	0	0	0	2	12	0	0	0	0	0
	27新湊	45	1	0	0	26	0	0	0	1	1	0	19	0	1,620	1	0	0
	28伏木	17	2	0	0	8	0	0	0	0	0	2	49	0	2,000	2	0	0
石川県	28-2七尾港三室	37	1	0	0	0	4,041	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	29金沢港北	20	4	0	4	29	264	1	1	1	0	0	99	0	3,600	1	0	0
福井県	30福井臨海	257	4	0	0	399	0	0	0	2	3	3	203	0	10,680	5	4	4
静岡県	31清水	114	4	2	9	73	7,796	2	2	2	1	2	125	37	6,360	2	0	0
愛知県	32渥美	108	1	0	0	96	0	0	0	1	1	0	49	0	2,460	1	0	0
	33田原	114	0	0	0	0	0					0	0	0	0	0	0	0
	34衣浦	1,056	4	2	7	35	1,879	2	2	1	0	4	49	0	5,860	6	0	0
	35名古屋港臨海	2,733	25	7	17	839	58,943	5	2	7	8	13	443	176	24,269	12	1	1
三重県	36四日市臨海	1,101	16	11	18	722	60,544	1	1	4	4	11	279	159	13,220	3	1	2
	37尾鷲	56	1	0	0	67	0	0	0	1	1	0	12	0	1,620	1	0	0
大阪府	38大阪北港	360	2	0	12	28	46	1	1	1	0	4	46	27	3,320	1	0	0
	39堺泉北臨海	1,801	17	9	17	644	130,056	6	5	5	1	12	230	98	20,750	2	1	0
	40関西国際空港	803	1	0	0	20	0	0	0	1	1	0	11	0	2,680	1	0	0
	41岬	56	1	0	0	22	0	0	0	1	1	0	48	0	1,620	1	0	0
兵庫県	42神戸	271	6	2	3	42	2,771	1	1	2	1	3	83	0	7,700	4	0	0
	43東播磨	1,137	4	3	8	20	7,577	1	0	1	1	11	55	0	7,880	6	0	0
	44姫路臨海	1,899	6	5	11	26	6,777	3	4	0	2	7	72	69	8,960	5	0	0
	44-2赤穂	53	1	0	0	26	0	0	0	1	1	0	17	0	1,620	1	0	0
和歌山県	45和歌山北部臨海北部	515	3	2	0	11	1,652	1	0	1	2	2	30	34	5,200	3	0	0
	46和歌山北部臨海中部	147	2	2	1	68	477	2	1	2	1	1	72	0	5,780	4	0	0
	47和歌山北部臨海南部	280	3	1	0	589	15,077	2	3	4	2	1	259	2	6,360	4	1	0
	47-2御坊	34	1	1	0	38	5	0	0	0	1	0	16	0	2,800	2	0	0
岡山県	48水島臨海	2,561	14	12	12	970	137,806	1	0	7	3	21	175	99	21,310	11	1	1
岡山県・広島県	49福山・笠岡	1,111	2	1	2	17	7,379	0	0	1	0	6	32	15	3,440	2	0	0
広島県	50江田島	8	1	0	0	10	0	0	0	1	1	0	13	0	2,020	1	0	0
	51能美	39	1	0	0	95	0	0	0	1	1	0	19	5	4,420	4	0	0
広島県・山口県	52岩国・大竹	627	6	5	5	272	18,002	4	1	3	3	16	171	56	9,248	4	1	0
山口県	53下松	273	1	1	1	21	2	0	0	1	1	1	18	0	1,620	1	0	0
	54周南	893	12	10	7	421	86,221	4	1	1	4	10	306	41	10,260	8	0	1
	55宇部・小野田	926	5	5	7	480	28,165	1	0	2	2	7	134	8	7,510	3	1	0
	57六連島	5	1	0	0	27	0	0	0	0	0	0	43	0	1,620	1	0	0
徳島県	58阿南	80	1	0	1	22	11	1	1	1	0	0	19	0	2,400	2	0	0
香川県	59番の州	436	4	2	1	324	13,699	2	2	4	2	4	112	4	9,720	5	1	0
愛媛県	60新居浜	435	3	3	5	19	10,835	1	0	2	1	3	89	0	5,210	2	0	0
	61波方	36	1	1	0	36	6,615	0	0	1	1	0	16	0	2,020	2	0	0
	62菊間	82	2	1	0	305	24,855	1	0	2	1	1	38	0	4,140	3	0	1
	63松山	223	3	3	3	111	8,674	1	0	1	1	4	49	11	4,780	3	0	1
福岡県	64豊前	47	1	1	0	18	1	0	0	1	1	0	13	0	1,650	1	0	0
	65北九州	2,287	10	7	8	54	16,120	3	3	3	1	3	105	27	9,350	5	0	0
	65-2白島	14	1	0	0	26	0	0	0	0	0	1	208	0	2,560	2	1	2
	66福岡	33	5	0	7	28	150	1	0	1	0	2	111	5	5,740	1	0	0
佐賀県	67唐津	35	2	0	2	13	912	0	0	1	1	3	16	0	2,880	3	0	0
長崎県	68福島	37	1	1	0	0	3,160	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	69相浦	23	1	1	0	18	1	0	0	1	1	0	14	0	1,880	1	0	0
	69-2上五島	26	1	0	0	26	0	0	0	0	0	1	164	0	4,260	2	1	1
熊本県	70八代	16	2	0	1	10	0	1	1	1	0	0	44	0	2,220	1	0	0
大分県	71大分	1,170	8	6	4	312	69,483	3	2	4	3	4	287	35	7,120	4	1	0
鹿児島県	71-2川内	51	1	1	2	14	67	0	0	1	1	0	30	0	2,200	1	0	1
	71-3串木野	66	1	0	0	169	0	0	0	0	0	1	43	0	2,300	1	1	1
	71-4鹿児島	23	3	0	0	22	0	0	0	0	0	2	49	0	4,860	1	0	0
	72喜入	192	1	1	0	881	6	1	0	1	1	2	76	0	7,950	4	1	1
	72-2志布志	196	1	0	0	538	0	1	1	1	0	2	86	0	2,900	1	0	1
沖縄県	73平安座	419	3	1	0	733	122	0	0	3	3	3	53	0	4,050	3	0	2
	75小那覇	87	1	1	0	163	1,983	1	1	2	1	0	102	0	2,340	1	0	1
合　計		44,976	378	184	320	18,246	1,322,472	101	58	146	108	274	8,442	1,167	479,603	207	26	26

（備考）　1　「石油コンビナート等防災体制の現況（平成25年）」により作成
　　2　端数処理をしているため、各数値の合計と合計欄の数値が一致しない場合がある。

附属資料Ⅱ－35　石油コンビナート等特別防災区域の現況と防災資機材等の整備状況（つづき）

（2）広域共同防災組織等（大容量泡放射システム関係）　　（平成25年4月1日現在）

令別表第3における区分	共同防災組織・広域共同防災組織名	道府県名	特別防災区域名	対象タンク基数	合計	大容量泡放水砲	毎分1万ℓ以上2万ℓ未満（基）	毎分2万ℓ以上3万ℓ未満（基）	毎分3万ℓ以上4万ℓ未満（基）	毎分4万ℓ以上5万ℓ未満（基）	毎分5万ℓ以上（基）	大容量泡放水砲用泡消火薬剤（1％）（kℓ）
第一地区	北海道地区広域共同防災組織	北海道	苫小牧	108	118	2			2			60
			室蘭	7								
			知内	3								
第二地区	第二地区（東北）広域共同防災協議会	青森	むつ小川原	55	101	2			2			108
			八戸	2								
		宮城	仙台	19								
		秋田	男鹿	16								
			秋田	9								
第三地区	常磐地区広域共同防災組織	福島	広野	8	92	2			2			115
			いわき	22								
		茨城	鹿島臨海	62								
第四地区	京葉臨海中部地区共同防災協議会	千葉	京葉臨海中部	145	145	2			2			76
第五地区	神奈川・静岡地区広域共同防災協議会	神奈川	京浜臨海	71	118	2		2				66
			根岸臨海	35								
			久里浜	4								
		静岡	清水	8								
第六地区	北陸地区広域共同防災協議会	新潟	新潟東港	20	65	2		2				60
		富山	富山	7								
			新湊	5								
		福井	福井臨海	33								
第七地区	中京地区広域共同防災協議会	愛知	渥美	13	146	2			2			74
			衣浦	5								
			名古屋港臨海	64								
		三重	四日市臨海	58								
			尾鷲	6								
第八地区	大阪・和歌山広域共同防災協議会	大阪	堺泉北臨海	58	125	2			2			72
			岬	6								
		和歌山	和歌山北部臨海中部	7								
			和歌山北部臨海南部	50								
			御坊	4								
第九地区	瀬戸内地区広域共同防災協議会	兵庫	赤穂	4	128	2			2			96
		岡山	水島臨海	67								
		徳島	阿南	9								
		香川	番の州	16								
		愛媛	波方	3								
			菊間	18								
			松山	11								
第十地区	西中国・北部九州地区広域共同防災協議会	広島	江田島	3	142	2		1		1		72
			能美	13								
		広島・山口	岩国・大竹	16								
		山口	下松	6								
			周南	37								
			宇部・小野田	32								
		福岡	豊前	2								
		佐賀	唐津	2								
		長崎	相浦	5								
		大分	大分	26								
第十一地区	南九州広域共同防災協議会	鹿児島	川内	4	104	2				2		96
			喜入	57								
			志布志	43								
第十二地区	沖縄地区広域共同防災組織	沖縄	平安座	63	76	2			2			72
			小那覇	13								
合　計				1,360		24		5	16	3		967

（備考）　1　「石油コンビナート等防災体制の現況（平成25年）」により作成
　　2　第四地区のみ「共同防災組織」であり、他の11の地区は「広域共同防災組織」である。

附属資料Ⅱ－36　主な石油コンビナート災害

（単位：人、百万円）

発生年月日	地区	事業所	災害種別	死者	負傷者	損害額	備考
昭48. 7. 7	徳山・新南陽	出光石油化学(株)徳山工場	プラント火災	1	—	2,500	アセチレン水添塔
48. 10. 8	京葉臨海中部	チッソ石油化学(株)五井工場	プラント爆発火災	2	11	2,500	ポリプロピレン製造装置
48. 10. 28	直江津	信越化学工業(株)直江津工場	プラント爆発火災	1	12	520	塩化ビニルモノマー製造装置
49. 12. 18	水島臨海	三菱石油(株)水島製油所	タンク漏えい	—	—	50,000	重油漏えい　42,888kℓ
50. 2. 16	四日市臨海	大協石油(株)四日市製油所	タンク火災	—	—	36	灯油中間タンク
51. 3. 9	姫路臨海	日本触媒化学工業(株)姫路製造所	タンク爆発火災	—	—	153	アクリル酸メチルエステル屋外貯蔵タンク
53. 6. 12	仙台	東北石油(株)仙台製油所	タンク漏えい	—	—	4,275	宮城県沖地震による重油等漏えい　68,160kℓ
53. 11. 8	四日市臨海	昭和四日市石油(株)四日市製油所	タンカー漏えい	—	—	770	係留中のタンカー隆洋丸
55. 4. 1	徳山・新南陽	出光興産(株)徳山製油所	プラント破裂	—	—	200	接触水添脱硫装置
56. 1. 6	京浜臨海	東亜燃料工業(株)川崎工場	タンカー爆発火災	3	2	128	係留中のタンカー第5豊和丸
57. 3. 31	鹿島臨海	鹿島石油(株)鹿島製油所	プラント爆発火災	2	6	3,000	重油脱硫装置 （負傷者6人には事故発生後48時間以上経過して死亡した3名を含む。）
58. 5. 26	秋田	東北電力(株)秋田火力発電所	タンク火災	—	—	305	日本海中部地震による原油タンク火災
59. 3. 5	岩国・大竹	三井石油化学工業(株)岩国大竹工場	タンク爆発火災	—	—	78	トルエンタンク
60. 12. 17	水島臨海	三菱石油(株)水島製油所	タンカー爆発	2	—	111	係留中のタンカー第6明和丸
62. 5. 26	品川・大井	東京電力(株)大井火力発電所	タンク爆発火災	4	1	60	原油中継タンク
63. 8. 1	尼崎	関西電力(株)尼崎第三発電所	発電設備爆発	2	13	245	ボイラー空気予熱器のホッパー部
平元. 3. 6	水島臨海	日本鉱業(株)水島製油所	プラント爆発火災	—	1	480	重油脱硫装置
元. 7. 10	和歌山北部臨海北部	大岩石油(株)青岸油槽所	タンク爆発火災	—	2	93	アクリル酸エチルエステルタンク
2. 2. 6	阿南	日本電工(株)徳島工場	電気炉ガス漏えい	1	8	—	一酸化炭素による中毒
3. 6. 26	京葉臨海中部	ライオン(株)千葉工場	プラント爆発火災	2	10	850	メタノール精留塔
4. 10. 16	京葉臨海中部	富士石油(株)袖ヶ浦製油所	プラント爆発	9	8	2,800	熱交換器
5. 7. 4	新居浜	住友化学工業(株)愛媛工場	プラント爆発火災	1	3	1,500	ジメチルスルフォキシド溶媒回収ドラム
6. 2. 25	京浜臨海	東燃(株)川崎工場	プラント火災	—	—	1,008	流動接触分解装置に附属する動力回収装置
7. 5. 30	京浜臨海	東燃(株)川崎工場	プラント有害ガス漏えい	1	46	—	定期点検整備中の硫化水素ガス漏えい （負傷者46人には事故発生後48時間以上経過して死亡した2名を含む。）
8. 6. 18	京葉臨海中部	東京電力(株)姉崎火力発電所	発電設備爆発	2	1	7,640	ボイラー
8. 7. 17	堺泉北臨海	日本アルキルアルミ(株)大阪工場	プラント爆発	—	12	218	水素化反応器
9. 1. 6	仙台	東北石油(株)仙台製油所	プラント火災	—	—	35	重油脱硫装置
9. 8. 21	番の州	コスモ石油(株)坂出製油所	タンク火災	—	—	18	開放点検中のナフサタンク
10. 5. 21	姫路臨海	山陽特殊製鋼(株)	タンク漏えい	—	—	26	重油漏えい　80kℓ
12. 7. 12	堺泉北臨海	興亜石油(株)大阪製油所	プラント爆発	—	—	32	ボイラー
13. 6. 10	徳山・新南陽	日本ポリウレタン工業(株)南陽工場	プラント有毒ガス漏えい	—	7	—	ホスゲンがガス化して拡散
14. 4. 15	苫小牧	出光興産(株)北海道製油所	プラント爆発火災	—	—	173	重油脱硫装置
14. 11. 23	京浜臨海	大東通商(株)横浜油槽所	タンク爆発火災	—	—	1	ガソリンタンク
15. 8. 29	名古屋港臨海	エクソンモービル(有)名古屋油槽所	タンク火災	6	1	1	開放洗浄中のガソリンタンク
15. 9. 26	苫小牧	出光興産(株)北海道製油所	タンク火災	—	—	16	原油タンクリング火災
15. 9. 28	苫小牧	出光興産(株)北海道製油所	タンク火災	—	—	538	ナフサタンク全面火災
16. 10. 16	仙台	新日本石油精製(株)仙台製油所	プラント火災	—	1	2	重油脱硫装置
17. 1. 24	水島臨海	JFEスチール(株)西日本倉敷事業所	プラントガス漏えい	2	1	—	均熱炉立ち上げ中の燃焼ガス漏えい
17. 5. 8	東播磨	(株)神戸製鋼所加古川製鉄所	プラント火災	—	1	100	ボイラー
18. 1. 17	菊間	太陽石油(株)四国事業所	タンク火災	5	2	—	開放前作業中の原油タンク
18. 5. 31	鹿島臨海	日本ブチル(株)鹿島工場	プラント有毒ガス漏えい	—	55	—	スタートアップ中の臭素ガス漏えい
19. 3. 20	直江津	信越化学工業(株)直江津工場	プラント爆発火災	—	17	1,912	メチルセルロース製造工場
19. 12. 21	鹿島臨海	三菱化学(株)鹿島事業所	プラント火災	4	—	1,724	エチレンプラント
20. 7. 29	北九州	新日本製鐵(株)八幡製鐵所	プラント火災	—	—	8,163	コークス炉付属設備
21. 4. 15	新居浜	住友化学㈱愛媛工場菊本地区	プラント有毒ガス漏えい	—	32	1	ソーダ工場除害塔設備塩素ガス漏えい
22. 6. 15	京葉臨海中部	京葉モノマー㈱	プラント劇物漏えい	2	6	—	塩酸回収設備スタートアップ中の塩酸漏えい
23. 3 11	京葉臨海中部	コスモ石油㈱千葉製油所	液化石油ガスタンク火災	—	6	—	東日本大震災による液化石油ガスタンクの火災
23. 11. 13	周南	東ソー㈱南陽事業所	プラント爆発	1	—	—	塩酸塔還流槽の爆発
24. 4. 22	岩国・大竹	三井化学(株)岩国大竹工場	プラント爆発火災	1	21	1,130	プラントの緊急停止中の爆発火災と破片の飛散
24. 6. 28	京葉臨海中部	コスモ石油㈱千葉製油所	タンク漏えい	—	—	—	アスファルトタンクの破損と海上漏えい
24. 9. 29	姫路臨海	(株)日本触媒姫路製造所	プラント爆発	1	36	—	残渣混じりのアクリル酸の貯蔵タンク
24. 11. 7	平安座	沖縄ターミナル(株)	タンク漏えい	—	—	—	原油タンクの浮屋根沈降

附属資料Ⅱ－37　救急自動車による都道府県別事故種別救急出動件数

（平成24年中　単位：件）

区分／都道府県	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院搬送	医師搬送	資機材等搬送	その他	計
北海道	1,205	27	233	14,148	2,198	1,347	31,822	1,015	3,598	144,563	27,611	1,305	17	5,179	234,268
青　森	270	14	54	3,489	363	256	5,918	186	605	30,658	5,923	32	9	372	48,149
岩　手	155	6	30	3,680	438	383	5,634	165	611	31,075	5,612	10	1	267	48,067
宮　城	452	23	54	8,174	831	623	11,609	550	1,287	60,598	12,557	3	60	1,407	98,228
秋　田	171	17	39	2,789	368	268	5,490	113	567	26,574	2,843	12	2	552	39,805
山　形	218	5	20	2,936	389	272	5,865	101	488	27,736	4,281	2	0	271	42,584
福　島	250	6	32	6,885	697	547	9,868	354	910	51,949	6,270	203	62	671	78,704
茨　城	516	19	127	13,958	1,448	746	14,253	728	1,386	73,073	9,429	430	8	950	117,071
栃　木	305	12	37	8,738	742	441	8,483	434	1,108	46,513	7,904	23	2	849	75,591
群　馬	459	6	36	8,878	795	680	10,940	374	941	52,417	8,027	27	33	660	84,273
埼　玉	1,650	13	154	32,638	3,505	2,405	41,447	2,891	4,287	192,742	20,468	31	74	4,188	306,493
千　葉	1,250	40	210	27,888	2,374	1,596	38,326	2,343	3,203	177,045	22,520	108	4	7,247	284,154
東　京	3,529	30	949	62,264	4,707	5,212	123,321	7,613	5,762	479,744	42,790	287	676	9,269	746,153
神奈川	1,863	48	267	35,363	2,986	2,583	63,706	3,235	4,533	276,684	24,538	40	51	5,217	421,114
新　潟	410	42	128	8,005	1,190	566	14,059	414	1,297	57,851	9,551	1,850	5	1,297	96,665
富　山	167	43	89	3,375	398	282	5,753	146	428	23,144	3,690	28	50	283	37,876
石　川	133	8	55	3,711	434	287	5,867	149	477	24,507	3,088	2	2	310	39,030
福　井	91	5	58	2,709	260	210	3,901	97	256	16,099	2,876	4	15	123	26,704
山　梨	138	1	18	4,313	414	347	5,323	187	431	22,697	2,755	8	49	296	36,977
長　野	246	0	33	7,097	745	652	13,207	306	874	54,930	8,524	78	6	503	87,201
岐　阜	167	2	78	9,581	853	612	11,742	321	899	49,883	6,208	24	32	420	80,822
静　岡	569	46	170	15,236	1,555	982	19,931	582	1,682	93,008	16,295	110	30	1,702	151,898
愛　知	1,231	22	179	30,992	2,952	1,899	39,577	1,775	3,538	205,857	21,361	445	537	2,549	312,914
三　重	300	13	83	8,966	891	521	12,570	444	810	55,032	7,194	7	1	244	87,076
滋　賀	195	6	55	7,069	765	450	7,868	301	665	36,281	3,476	2	1	469	57,603
京　都	499	8	84	14,780	904	758	18,718	826	1,267	82,744	6,022	22	2	1,866	128,500
大　阪	2,364	55	168	51,425	4,092	2,789	79,227	5,993	6,443	344,647	27,653	3	3	4,016	528,878
兵　庫	940	37	170	24,610	1,949	1,429	38,727	1,777	3,074	157,511	20,040	274	5	5,161	255,704
奈　良	255	5	34	6,404	630	370	9,428	266	709	38,679	5,369	112	1	241	62,503
和歌山	91	13	76	5,550	376	227	7,158	244	560	31,278	3,824	19	20	299	49,735
鳥　取	140	11	51	1,973	157	220	3,302	70	248	15,129	2,500	44	4	63	23,912
島　根	42	8	57	2,374	295	257	4,109	73	327	17,139	2,856	174	6	127	27,844
岡　山	107	5	51	9,461	667	435	11,518	352	831	49,273	8,845	39	51	222	81,857
広　島	309	4	98	13,027	889	814	17,473	606	1,335	70,749	14,355	195	16	1,476	121,346
山　口	286	21	68	5,523	488	367	9,552	264	754	38,798	7,634	152	13	724	64,644
徳　島	39	2	35	3,704	286	192	4,424	134	284	18,635	3,477	3	4	363	31,582
香　川	215	12	49	5,529	360	277	6,644	231	429	26,702	5,669	17	18	190	46,342
愛　媛	195	4	57	6,828	515	335	8,894	309	740	38,563	7,299	4	1	345	64,089
高　知	96	4	54	3,551	307	231	6,052	189	446	22,958	4,367	16	0	128	38,399
福　岡	554	42	212	19,649	1,609	1,302	32,712	1,283	2,939	143,482	22,425	21	4	3,824	230,058
佐　賀	122	5	36	3,583	243	247	4,360	131	348	18,191	5,603	167	0	587	33,623
長　崎	59	4	78	4,218	326	413	8,743	205	618	35,037	9,341	53	26	1,152	60,273
熊　本	333	41	72	8,188	617	728	10,975	337	1,141	49,153	8,603	40	4	986	81,218
大　分	98	8	39	4,164	326	308	6,932	194	530	27,772	7,981	23	5	406	48,786
宮　崎	151	7	70	3,675	258	289	4,888	179	627	23,935	6,607	11	2	164	40,863
鹿児島	198	9	105	6,342	543	506	9,887	300	865	43,753	11,745	80	1	993	75,327
沖　縄	251	81	131	5,778	364	441	8,868	547	876	43,286	5,691	37	0	1,201	67,552
合　計	23,284	840	4,983	543,218	48,499	37,102	829,071	39,334	66,034	3,648,074	483,697	6,577	1,913	69,829	5,802,455

附属資料Ⅱ－38　救急自動車による都道府県別事故種別救急搬送人員

（平成24年中　単位：人）

都道府県＼区分	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	計
北海道	284	20	105	14,596	2,133	1,341	29,740	828	2,574	133,349	28,042	213,012
青　森	86	3	36	3,595	350	255	5,615	164	376	28,398	5,922	44,800
岩　手	70	5	14	3,835	429	380	5,332	135	401	28,902	5,681	45,184
宮　城	114	17	22	7,971	802	612	10,429	415	841	54,305	12,551	88,079
秋　田	68	13	16	2,848	361	262	5,145	99	370	24,619	2,855	36,656
山　形	63	5	14	3,214	383	272	5,555	89	305	26,093	4,292	40,285
福　島	107	3	16	7,338	687	544	9,375	294	615	48,272	6,293	73,544
茨　城	173	20	68	14,726	1,397	746	13,222	604	952	66,391	9,457	107,756
栃　木	81	12	17	8,864	714	439	7,738	328	719	41,587	7,945	68,444
群　馬	100	4	14	9,067	776	691	10,296	289	665	48,547	8,073	78,522
埼　玉	286	11	37	31,807	3,413	2,377	37,085	2,171	2,882	169,938	20,517	270,524
千　葉	309	39	101	28,378	2,302	1,574	35,450	1,883	2,167	161,769	23,422	257,394
東　京	765	26	582	58,910	4,600	5,167	109,633	6,250	4,150	421,422	42,091	653,596
神奈川	381	40	114	34,531	2,931	2,565	58,286	2,708	3,290	250,004	24,962	379,812
新　潟	113	19	49	8,197	1,166	555	13,172	348	841	53,425	9,601	87,486
富　山	36	35	46	3,623	395	288	5,472	127	298	21,734	3,711	35,765
石　川	44	8	26	3,906	430	299	5,548	130	309	22,960	3,094	36,754
福　井	37	5	40	3,198	258	220	3,738	85	159	15,172	2,899	25,811
山　梨	42	1	8	4,598	398	349	5,046	171	283	21,273	2,775	34,944
長　野	95	0	17	7,951	726	643	12,689	280	592	51,905	8,528	83,426
岐　阜	96	2	36	10,225	838	625	11,282	265	622	46,698	6,231	76,920
静　岡	142	35	96	15,516	1,525	980	18,856	503	1,216	86,307	16,384	141,560
愛　知	315	18	67	30,837	2,890	1,914	36,644	1,485	2,469	187,129	21,494	285,262
三　重	103	8	42	9,579	873	518	11,833	372	517	50,923	7,205	81,973
滋　賀	42	4	24	7,398	754	451	7,407	245	431	33,873	3,490	54,119
京　都	147	5	36	14,902	893	773	17,519	730	869	75,427	6,135	117,436
大　阪	491	39	59	48,141	4,000	2,772	65,939	4,330	4,175	294,968	27,715	452,629
兵　庫	268	27	70	23,389	1,881	1,418	34,076	1,388	1,937	139,172	20,145	223,771
奈　良	82	4	15	6,551	615	371	8,931	224	519	35,619	5,393	58,324
和歌山	54	12	42	5,673	362	232	6,758	198	426	29,202	3,839	46,798
鳥　取	36	10	32	2,067	154	221	3,160	60	178	14,247	2,493	22,658
島　根	27	6	22	2,405	289	267	3,919	67	214	16,163	2,854	26,233
岡　山	85	3	22	9,695	639	444	10,950	297	604	46,097	8,856	77,692
広　島	145	4	52	12,205	867	809	15,939	459	907	63,514	14,242	109,143
山　口	77	19	29	5,424	484	370	8,862	215	505	35,371	7,661	59,017
徳　島	27	1	17	3,925	280	192	4,234	123	204	17,498	3,517	30,018
香　川	48	13	24	5,603	352	281	6,255	197	312	24,451	5,663	43,199
愛　媛	52	5	26	6,965	504	345	8,413	281	519	35,809	7,409	60,328
高　知	32	4	36	3,401	302	234	5,571	146	298	20,754	4,374	35,152
福　岡	220	29	95	19,308	1,545	1,293	30,535	1,089	2,041	132,245	22,947	211,347
佐　賀	31	2	17	3,663	238	248	4,127	109	240	16,935	5,708	31,318
長　崎	54	2	51	4,157	319	419	8,182	162	407	31,786	9,709	55,248
熊　本	57	15	32	7,890	594	721	10,203	291	726	44,687	8,605	73,821
大　分	42	6	23	4,245	317	309	6,602	163	344	25,952	7,965	45,968
宮　崎	42	6	35	3,489	251	282	4,408	131	397	21,055	6,682	36,778
鹿児島	83	3	74	6,372	529	500	9,247	256	580	40,142	11,891	69,677
沖　縄	58	70	59	5,631	363	440	8,157	433	635	40,493	5,780	62,119
合　計	6,110	638	2,475	539,809	47,309	37,008	756,575	31,617	45,081	3,296,582	487,098	5,250,302

附属資料Ⅱ－39　都道府県別救急業務実施状況

（平成25年4月1日現在）

都道府県名	市町村数	人口 平成22年 国勢調査 確定値	救急業務実施市町村A		実施率		出動件数		対前年増減率 C－B／B×100 (%)	A内における人口1万人当たりの救急出場件数(件)
			市町村数	人口	市町村数 (%)	人口(%)	23年中 B(件)	24年中 C(件)		
北海道	179	5,506,419	179	5,506,419	100.0%	100.0%	226,254	234,268	3.5%	425
青　森	40	1,373,339	40	1,373,339	100.0%	100.0%	47,053	48,149	2.3%	351
岩　手	33	1,330,147	33	1,330,147	100.0%	100.0%	50,421	48,067	-4.7%	361
宮　城	35	2,348,165	35	2,348,165	100.0%	100.0%	103,694	98,228	-5.3%	418
秋　田	25	1,085,997	25	1,085,997	100.0%	100.0%	39,803	39,805	0.0%	367
山　形	35	1,168,924	35	1,168,924	100.0%	100.0%	42,288	42,584	0.7%	364
福　島	59	2,029,064	59	2,029,064	100.0%	100.0%	79,464	78,704	-1.0%	388
茨　城	44	2,969,770	44	2,969,770	100.0%	100.0%	117,233	117,071	-0.1%	394
栃　木	26	2,007,683	26	2,007,683	100.0%	100.0%	74,675	75,591	1.2%	377
群　馬	35	2,008,068	35	2,008,068	100.0%	100.0%	82,233	84,273	2.5%	420
埼　玉	63	7,194,556	63	7,194,556	100.0%	100.0%	300,999	306,493	1.8%	426
千　葉	54	6,216,289	54	6,216,289	100.0%	100.0%	280,482	284,154	1.3%	457
東　京	40	13,159,388	34	13,150,941	85.0%	99.9%	729,042	746,153	2.3%	567
神奈川	33	9,048,331	33	9,048,331	100.0%	100.0%	413,172	421,114	1.9%	465
新　潟	30	2,374,450	30	2,374,450	100.0%	100.0%	94,072	96,665	2.8%	407
富　山	15	1,093,247	15	1,093,247	100.0%	100.0%	37,453	37,876	1.1%	346
石　川	19	1,169,788	19	1,169,788	100.0%	100.0%	38,607	39,030	1.1%	334
福　井	17	806,314	17	806,314	100.0%	100.0%	26,357	26,704	1.3%	331
山　梨	27	863,075	27	863,075	100.0%	100.0%	36,660	36,977	0.9%	428
長　野	77	2,152,449	77	2,152,449	100.0%	100.0%	86,790	87,201	0.5%	405
岐　阜	42	2,080,773	42	2,080,773	100.0%	100.0%	79,563	80,822	1.6%	388
静　岡	35	3,765,007	35	3,765,007	100.0%	100.0%	150,904	151,898	0.7%	403
愛　知	54	7,410,719	54	7,410,719	100.0%	100.0%	306,208	312,914	2.2%	422
三　重	29	1,854,724	29	1,854,724	100.0%	100.0%	83,223	87,076	4.6%	469
滋　賀	19	1,410,777	19	1,410,777	100.0%	100.0%	56,827	57,603	1.4%	408
京　都	26	2,636,092	26	2,636,092	100.0%	100.0%	126,618	128,500	1.5%	487
大　阪	43	8,865,245	42	8,853,595	97.7%	99.9%	515,857	528,878	2.5%	597
兵　庫	41	5,588,133	41	5,588,133	100.0%	100.0%	248,843	255,704	2.8%	458
奈　良	39	1,400,728	38	1,396,097	97.4%	99.7%	61,082	62,503	2.3%	448
和歌山	30	1,002,198	28	998,462	93.3%	99.6%	48,883	49,735	1.7%	498
鳥　取	19	588,667	19	588,667	100.0%	100.0%	23,672	23,912	1.0%	406
島　根	19	717,397	19	717,397	100.0%	100.0%	27,735	27,844	0.4%	388
岡　山	27	1,945,276	27	1,945,276	100.0%	100.0%	80,121	81,857	2.2%	421
広　島	23	2,860,750	23	2,860,750	100.0%	100.0%	120,354	121,346	0.8%	424
山　口	19	1,451,338	19	1,451,338	100.0%	100.0%	64,508	64,644	0.2%	445
徳　島	24	785,491	21	775,355	87.5%	98.7%	30,506	31,582	3.5%	407
香　川	17	995,842	16	992,517	94.1%	99.7%	45,821	46,342	1.1%	467
愛　媛	20	1,431,493	20	1,431,493	100.0%	100.0%	62,994	64,089	1.7%	448
高　知	34	764,456	34	764,456	100.0%	100.0%	38,225	38,399	0.5%	502
福　岡	60	5,071,968	60	5,071,968	100.0%	100.0%	226,872	230,058	1.4%	454
佐　賀	20	849,788	20	849,788	100.0%	100.0%	32,896	33,623	2.2%	396
長　崎	21	1,426,779	21	1,426,779	100.0%	100.0%	59,325	60,273	1.6%	422
熊　本	45	1,817,426	45	1,817,426	100.0%	100.0%	80,043	81,218	1.5%	447
大　分	18	1,196,529	18	1,196,529	100.0%	100.0%	48,679	48,786	0.2%	408
宮　崎	26	1,135,233	19	1,100,157	73.1%	96.9%	41,405	40,863	-1.3%	371
鹿児島	43	1,706,242	41	1,705,167	95.3%	99.9%	73,069	75,327	3.1%	442
沖　縄	41	1,392,818	29	1,373,313	70.7%	98.6%	66,670	67,552	1.3%	492
合　計	1,720	128,057,352	1,685	127,959,771	98.0%	99.9%	5,707,655	5,802,455	1.7%	453

附属資料Ⅱ－40　都道府県別経営主体別救急病院及び診療所告示状況一覧表

（平成25年4月1日現在）

区分 / 都道府県	病院				病院計	診療所	合計
	国立	公立	公的	私的			
北海道	9	71	48	121	249	20	269
青森県	4	24	2	19	49	4	53
岩手県	0	24	4	18	46	2	48
宮城県	4	24	6	29	63	3	66
秋田県	2	9	8	8	27	0	27
山形県	1	20	2	14	37	0	37
福島県	3	8	10	35	56	0	56
茨城県	5	7	12	73	97	4	101
栃木県	2	3	6	46	57	15	72
群馬県	3	12	3	60	78	24	102
埼玉県	3	10	7	148	168	15	183
千葉県	4	24	2	105	135	9	144
東京都	9	23	15	268	315	10	325
神奈川県	6	18	9	129	162	11	173
新潟県	4	21	15	26	66	1	67
富山県	2	11	7	14	34	6	40
石川県	2	17	4	23	46	10	56
福井県	2	6	4	28	40	18	58
山梨県	2	13	2	19	36	7	43
長野県	5	18	17	40	80	6	86
岐阜県	2	21	8	37	68	6	74
静岡県	5	22	11	35	73	38	111
愛知県	6	27	10	108	151	21	172
三重県	2	17	9	28	56	7	63
滋賀県	2	12	5	14	33	0	33
京都府	4	12	7	68	91	0	91
大阪府	5	23	9	234	271	11	282
兵庫県	4	36	6	130	176	8	184
奈良県	1	11	4	24	40	0	40
和歌山県	3	15	3	33	54	6	60
鳥取県	3	7	3	7	20	0	20
島根県	2	11	3	8	24	0	24
岡山県	4	15	5	57	81	7	88
広島県	6	18	8	80	112	27	139
山口県	5	16	9	29	59	3	62
徳島県	2	6	8	16	32	3	35
香川県	5	9	4	34	52	12	64
愛媛県	2	15	5	36	58	3	61
高知県	2	9	2	25	38	3	41
福岡県	6	12	10	112	140	3	143
佐賀県	4	8	2	31	45	4	49
長崎県	4	16	5	34	59	1	60
熊本県	5	15	6	40	66	7	73
大分県	3	5	3	36	47	1	48
宮崎県	4	10	2	38	54	5	59
鹿児島県	3	13	4	64	84	9	93
沖縄県	1	7	1	16	25	1	26
合　計	167	751	335	2,597	3,850	351	4,201

附属資料Ⅱ－41　都道府県別救助活動件数及び救助人員

（平成24年中）

区分 / 都道府名	火災		交通事故		水難事故		風水害等自然災害事故		機械による事故		建物等による事故		ガス及び酸欠事故		破裂事故		その他		合計	
	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員
北海道	111	192	657	1,042	137	130	15	58	42	42	373	364	27	49	2	2	614	538	1,978	2,417
青森	64	19	223	306	31	29	6	7	14	14	41	44	2	2	1	1	79	72	461	494
岩手	14	23	156	207	20	18	2	3	10	10	25	25	0	0	0	0	43	62	270	348
宮城	92	25	242	266	40	37	5	9	15	18	94	90	10	6	0	0	118	114	616	565
秋田	81	3	134	166	22	20	2	2	7	7	27	26	3	4	0	0	71	66	347	294
山形	66	25	120	144	13	20	3	3	15	14	17	14	6	4	0	0	91	96	331	320
福島	60	23	264	327	26	29	2	2	17	18	35	27	6	6	0	0	334	398	744	830
茨城	165	64	410	613	77	119	7	11	20	28	56	59	2	2	1	3	135	182	873	1,081
栃木	113	19	267	297	29	26	1	2	14	16	38	36	3	2	0	0	131	146	596	544
群馬	143	26	296	409	18	15	0	0	15	19	43	42	4	7	0	0	127	128	646	646
埼玉	753	113	532	612	105	87	0	0	50	66	620	536	23	11	0	0	448	403	2,531	1,828
千葉	292	105	536	658	117	130	0	0	37	51	621	542	16	16	0	0	389	290	2,008	1,792
東京	174	204	4,562	6,595	144	130	4	9	145	157	13,252	12,446	45	46	0	0	835	780	19,161	20,367
神奈川	417	129	387	459	181	159	1	0	39	52	1,087	1,025	46	40	2	2	586	549	2,746	2,415
新潟	28	13	229	258	83	76	9	8	27	31	14	14	2	2	0	0	187	178	579	580
富山	14	12	129	166	43	44	2	3	8	7	17	16	3	3	0	0	36	35	252	286
石川	43	14	128	165	38	36	1	0	12	12	47	46	3	1	0	0	81	77	353	351
福井	28	12	109	165	28	35	0	0	7	7	9	8	1	0	0	0	51	46	233	273
山梨	26	4	104	191	8	16	1	1	10	10	12	18	8	23	0	0	93	199	262	462
長野	22	15	243	297	30	26	1	5	16	19	22	23	5	6	0	0	150	150	489	541
岐阜	135	26	274	347	41	56	1	1	14	14	29	30	5	4	0	0	130	132	629	610
静岡	230	92	387	482	88	913	7	10	33	43	106	95	6	7	0	0	250	276	1,107	1,918
愛知	166	130	642	801	109	107	4	5	41	56	605	605	28	30	0	0	329	405	1,924	2,139
三重	26	5	253	318	40	49	8	25	8	8	46	43	7	7	0	0	117	129	505	584
滋賀	11	8	212	254	31	38	1	2	12	13	55	62	0	0	0	0	111	119	433	496
京都	51	28	192	260	75	40	13	62	15	32	500	343	7	3	0	0	244	262	1,097	1,030
大阪	471	160	418	454	150	134	9	7	50	69	1,693	1,583	35	22	0	0	777	517	3,603	2,946
兵庫	356	76	483	541	118	105	4	7	36	37	1,103	1,015	35	43	1	1	697	486	2,833	2,311
奈良	26	12	153	187	38	45	0	0	17	21	91	88	0	0	0	0	186	214	511	567
和歌山	28	14	191	245	44	47	3	4	11	14	51	50	0	0	0	0	133	129	461	503
鳥取	34	5	110	124	22	23	1	1	8	10	8	7	0	0	0	0	52	51	235	221
島根	20	6	163	228	16	16	4	4	7	9	13	13	1	1	0	0	68	80	292	357
岡山	30	8	281	341	47	43	2	17	19	19	29	27	7	4	0	0	107	108	522	567
広島	25	41	323	419	52	71	1	2	24	22	155	140	5	5	0	0	152	176	737	876
山口	79	19	182	239	31	29	0	0	15	19	23	24	3	2	0	0	188	190	521	522
徳島	21	5	100	195	33	49	1	1	3	4	11	13	3	3	0	0	51	105	223	375
香川	18	10	155	311	32	49	1	1	13	31	16	25	2	2	0	0	40	62	277	491
愛媛	21	9	145	201	31	27	0	0	9	13	17	16	5	5	0	0	142	143	370	414
高知	1	1	122	151	27	25	1	4	10	10	3	3	2	2	0	0	41	42	207	238
福岡	149	59	419	541	144	138	97	477	42	43	194	193	12	8	0	0	271	279	1,328	1,738
佐賀	16	10	131	176	25	77	2	5	8	8	16	15	4	4	0	0	76	67	278	362
長崎	22	6	122	146	36	41	1	1	13	13	38	34	0	0	0	0	88	84	320	325
熊本	82	61	192	364	35	52	47	267	14	24	33	30	3	4	0	0	157	254	563	1,056
大分	15	3	161	197	24	25	17	35	9	9	32	32	1	3	0	0	125	139	384	443
宮崎	8	7	128	153	34	37	0	0	8	8	10	9	2	1	0	0	53	49	243	264
鹿児島	39	21	264	336	60	246	3	8	18	22	20	24	8	3	0	0	178	201	590	861
沖縄	11	8	149	256	71	81	17	83	12	16	36	42	3	4	0	0	135	200	434	690
合　計	4,797	1,870	16,080	21,610	2,644	3,745	307	1,152	989	1,185	21,383	19,962	399	397	7	9	9,497	9,408	56,103	59,338

附属資料Ⅱ－42　国庫補助金による年度別消防防災施設整備状況

（単位：千円）

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		昭和28年度～平成24年度	
	数量	補助金額	数量	補助金額	数量	補助金額	数量	補助金額
耐震性貯水槽	646	1,965,127	186	512,695	292	765,806	14,630	58,880,562
備蓄倉庫	4	18,474	2	43,435	2	15,760	182	1,203,496
防火水槽	17	28,656	9	16,551	11	18,954	118,992	115,022,692
林野火災用活動拠点広場	0	0	0	0	1	8,250	5	105,070
活動火山対策避難施設	0	0	0	0	0	0	1	8,700
画像伝送システム	0	0	0	0	0	0	43	6,249,758
広域訓練拠点施設整備事業	0	0	1	65,962	0	0	2	465,962
救急安心センター等整備事業	0	0	0	0	0	0	0	0
高機能消防指令センター総合整備事業	9	645,892	7	769,524	0	0	123	8,788,730
訓練塔	－	－	－	－	－	－	143	723,991
自然水利利用施設	－	－	－	－	－	－	21	21,777
空中消火等補給基地	－	－	－	－	－	－	9	116,226
救急用ヘリコプター離着陸場	－	－	－	－	－	－	50	2,001,029
体力錬成施設	－	－	－	－	－	－	32	380,367
ヘリコプター離着陸用広場	－	－	－	－	－	－	1	12,000
消防団拠点施設等整備事業	－	－	－	－	－	－	1,385	7,031,865
広域消防・無線中継施設	－	－	－	－	－	－	7	66,101
コミュニティ防災拠点施設整備事業	－	－	－	－	－	－	38	118,061
震度情報ネットワークシステム	－	－	－	－	－	－	46	4,068,500
自然水利等活用施設整備モデル事業	－	－	－	－	－	－	1	40,000
消防広域化推進事業	－	－	－	－	－	－	9	311,191
広域応援対応型消防艇	－	－	－	－	－	－	2	647,847
消防艇	－	－	－	－	－	－	77	2,919,376
消防用ヘリコプター附帯施設	－	－	－	－	－	－	6	357,173
消防用高所監視施設	－	－	－	－	－	－	17	308,207
消防車両動態管理・情報システム	－	－	－	－	－	－	4	456,049
その他	－	－	－	－	－	－	115	1,351,167
合計	／	2,658,149	／	1,408,167	／	808,770	／	211,655,897

（備考）　1　当該年度には、前年度繰越分を含む。
　　2　平成24年度については、翌年度繰越分を含まない。
　　3　補助金交付調書の集計結果により作成

附属資料Ⅱ－43　国庫補助金による年度別消防防災設備整備状況

（単位：千円）

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		昭和28年度～平成24年度	
	数量	補助金額	数量	補助金額	数量	補助金額	数量	補助金額
災害対応特殊消防ポンプ自動車	81	745,316	71	670,667	42	424,195	1,135	8,742,746
災害対応特殊化学消防ポンプ自動車	26	438,678	15	244,535	14	220,953	173	2,524,689
災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車	12	522,652	10	436,357	3	161,998	219	8,945,991
救助工作車	24	346,537	39	570,169	22	324,791	368	5,615,058
災害対応特殊救急自動車	124	1,090,515	91	801,014	67	588,301	2,403	16,092,112
高度救命処置用資機材	109	234,116	79	169,447	59	126,473		
災害対応特殊高発泡車	0	0	1	7,456	0	0	3	20,050
災害対応特殊屈折放水塔車	1	19,168	1	19,168	0	0	5	96,091
災害対応特殊大型高所放水車	－	－	－	－	0	0	0	0
災害対応特殊泡原液搬送車	－	－	－	－	1	10,137	1	10,137
特殊災害対応自動車	1	39,516	0	0	2	62,894	11	497,072
支援車	6	53,257	9	98,175	9	146,003	94	1,452,400
災害対応特殊小型動力ポンプ付水槽車	5	60,844	0	0	1	11,976	10	121,224
救助消防ヘリコプター	2	480,000	2	480,000	3	720,000	29	6,960,000
救助消防ヘリコプターテレビ電送システム	2	70,172	5	239,321	6	313,949	44	2,139,010
ヘリコプター高度化資機材	2	105,000	2	77,054	3	129,412	22	870,424
ヘリコプター消火用タンク	2	30,000	1	13,125	2	30,000	14	166,114
ヘリコプター用衛星電話	3	20,550	1	2,100	3	16,430	9	52,780
広域応援対応型消防艇	0	0	0	0	0	0	0	0
救助用資機材	24	289,919	38	483,347	22	283,339	374	4,344,687
高度救助用資機材	13	141,658	25	210,714	11	105,609	271	2,381,767
高度探査装置	2	35,819	7	63,291	1	14,830	28	403,640
援助隊用支援資機材等	5	9,518	5	8,227	2	3,685	87	164,391
テロ対策用特殊救助資機材	7	30,974	15	51,960	9	35,456	118	380,778
検知型遠隔探査装置	0	0	0	0	0	0	0	0
海水利用型消防水利システム	0	0	1	73,432	0	0	8	325,674
消防救急無線	0	0	0	0	5	478,365	6	778,365
消防ポンプ自動車	－	－	－	－	－	－	39,215	93,252,504
小型動力ポンプ	－	－	－	－	－	－	47,509	10,646,722
消防専用電話装置	－	－	－	－	－	－	23,629	3,859,354
小型動力ポンプ付積載車	－	－	－	－	－	－	17,426	16,256,442
小型動力ポンプ付水槽車	－	－	－	－	－	－	668	4,401,633
消防団活性化総合整備事業	－	－	－	－	－	－	1,091	5,566,552
消防団総合整備事業	－	－	－	－	－	－	433	4,050,058
防災無線	－	－	－	－	－	－	1,729	45,448,338
高機能防災無線	－	－	－	－	－	－	83	4,902,957
受令機	－	－	－	－	－	－	67	15,918
林野火災工作車	－	－	－	－	－	－	135	375,349
チェーンソー	－	－	－	－	－	－	29	16,612
可搬式消火機材	－	－	－	－	－	－	670	438,635
可搬式小型動力ポンプ	－	－	－	－	－	－	6,232	2,547,459
電源車	－	－	－	－	－	－	121	947,756
起震車	－	－	－	－	－	－	100	302,807
防災指導車	－	－	－	－	－	－	23	163,408
多重情報処理車	－	－	－	－	－	－	3	28,908
震災工作車	－	－	－	－	－	－	5	62,205
火山噴火災害特殊避難車	－	－	－	－	－	－	2	9,961
耐熱装甲型救助活動車	－	－	－	－	－	－	2	65,200
救護所用資機材	－	－	－	－	－	－	133	192,458
給水車	－	－	－	－	－	－	19	85,443
コミュニティ防災資機材等整備事業	－	－	－	－	－	－	7,194	1,997,052
自主防災組織活性化事業	－	－	－	－	－	－	102	64,156
林野火災対策用資機材	－	－	－	－	－	－	22	42,354
震災初動対応資機材	－	－	－	－	－	－	103	198,490
降雨情報等収集分析装置	－	－	－	－	－	－	1	3,669
化学消防ポンプ自動車	－	－	－	－	－	－	1,575	8,727,952
はしご付消防ポンプ自動車	－	－	－	－	－	－	2,119	39,775,475
高発泡車	－	－	－	－	－	－	64	224,979
屈折放水塔車	－	－	－	－	－	－	27	250,691
ヘリコプター	－	－	－	－	－	－	78	7,703,731
ヘリコプターテレビ電送システム	－	－	－	－	－	－	22	1,582,659
消防緊急通信指令施設	－	－	－	－	－	－	842	14,290,859
救助資機材等総合整備事業	－	－	－	－	－	－	1,525	7,874,955
救急高度化推進整備事業	－	－	－	－	－	－	276	1,592,606
大型化学消防ポンプ自動車	－	－	－	－	－	－	103	1,453,056
大型高所放水車	－	－	－	－	－	－	110	2,392,807
泡原液搬送車	－	－	－	－	－	－	102	449,938
救急業務高度化資機材緊急整備事業	－	－	－	－	－	－	2,026	15,216,053
ヘリコプター運行管理システム	－	－	－	－	－	－	10	11,279
画像伝送システム	－	－	－	－	－	－	7	278,499
自然水利活用遠距離送水システム	－	－	－	－	－	－	15	73,203
自然水利活用型小型動力ポンプ連結送水システム	－	－	－	－	－	－	1	5,047
放射線防護資機材	－	－	－	－	－	－	30	46,072
救急指令装置その他	－	－	－	－	－	－	2,329	2,478,383
その他	－	－	－	－	－	－	5,200	5,409,181
合計	／	4,764,209	／	4,719,559	／	4,208,796	／	368,865,025

（備考）　1　当該年度には、前年度繰越分を含む。
　　2　平成24年度については、翌年度繰越分を含まない。
　　3　補助金交付調書の集計結果により作成

附属資料Ⅱ－44　2010年　世界主要都市の火災状況

都市名（国名）	管内面積	人口	消防職員数	出火件数	出火率 人口1万人当たりの出火件数	死者数	人口100万人当たりの死者数	死者1人当たりの出火件数	主な出火原因		
	（km^2）	（万人）	（人）	（件）	（件）	（人）	（人）	（件）	1位	2位	3位
01　札幌（日本）	1,121	190	1,752	577	3.0	11	5.8	52.5	放火	こんろ	たばこ
02　仙台（日本）	786	103	1,090	333	3.2	13	12.6	25.6	放火	こんろ	たばこ
03　さいたま（日本）	217	124	1,331	404	3.3	12	9.7	33.7	放火（疑い含む）	たばこ	こんろ
04　千葉（日本）	272	96	946	295	3.1	13	13.5	22.7	放火（疑い含む）	たばこ	こんろ
05　東京（日本）	1,765	1,299	18,154	5,089	3.9	115	8.9	44.3	放火（疑い含む）	たばこ	ガステーブル等
06　横浜（日本）	435	369	3,360	904	2.4	21	5.7	43.0	放火（疑い含む）	たばこ	こんろ
07　川崎（日本）	144	142	1,387	328	2.3	10	7.0	32.8	放火	たばこ	こんろ
08　相模原（日本）	329	72	723	187	2.6	8	11.1	23.4	放火（疑い含む）	たばこ	こんろ
09　新潟（日本）	726	81	912	155	1.9	12	14.8	12.9	放火（疑い含む）	ストーブ	たばこ
10　静岡（日本）	1,412	72	777	250	3.5	10	13.9	25.0	放火（疑い含む）	たばこ	こんろ
11　浜松（日本）	1,558	81	892	212	2.6	5	6.2	42.4	たばこ	放火（疑い含む）	こんろ
12　名古屋（日本）	326	226	2,409	767	3.4	15	6.6	51.1	放火（疑い含む）	たばこ	こんろ
13　京都（日本）	828	147	1,951	270	1.8	15	10.2	18.0	放火（疑い含む）	たばこ	天ぷらなべ
14　大阪（日本）	223	267	3,560	1,012	3.8	34	12.7	29.8	放火（疑い含む）	たばこ	ガスこんろ
15　堺（日本）	161	91	933	319	3.5	6	6.6	53.2	放火（疑い含む）	コンロ	タバコ
16　神戸（日本）	553	154	1,408	571	3.7	14	9.1	40.8	放火（疑い含む）	たばこ	こんろ
17　岡山（日本）	1,059	71	714	254	3.6	9	12.7	28.2	たき火	放火（疑い含む）	こんろ
18　広島（日本）	1,456	125	1,354	395	3.2	12	9.6	32.9	放火（疑い含む）	たばこ	こんろ
19　北九州（日本）	490	98	1,000	344	3.5	19	19.4	18.1	放火（疑い含む）	たばこ　こんろ（同数）	火あそび
20　福岡（日本）	342	148	1,029	337	2.3	17	11.5	19.8	放火（疑い含む）	こんろ	たばこ
21　熊本（日本）	267	72	690	132	1.8	5	6.9	26.4	放火（疑い含む）	たばこ	天ぷら油
シンガポール（国）	714	518	913	4,470	8.6	4	0.8	1,117.5	たばこの投げ捨て	放火・放火の疑い	調理過熱
バンコク（タイ）	1,569	567	1,874	2,827	5.0	15	2.6	188.5	建物設備	車両	電気配線
ソウル（韓国）	605	1,020	6,463	5,526	5.4	29	2.8	190.6	不注意	電気調理器具	放火
北京（中国）	16,808	2,018	8,000	4,044	2.0	30	1.5	134.8	電気器具	不注意	火源放置
香港（中国）	1,064	707	9,807	35,740	50.6	23	3.3	1,553.9	自火報等誤発報	誤報（錯誤・悪戯）	不注意（たばこ、マッチ、ろうそく等）
台北（台湾）	272	266	1,630	177	0.7	1	0.4	177.0	電気器具	たばこ	放火
ウィーン（オーストリア）	450	170	1,870	9,873	58.1	16	9.4	617.1	－	－	－
ロンドン（イギリス）	1,572	817	6,801	26,934	33.0	56	6.9	481.0	調理	裸火	配線
北アイルランド（イギリス）	13,675	178	2,290	11,965	67.2	12	6.7	997.1	故意	失火	－
パリ（フランス）	759	663	8,452	7,251	10.9	53	8.0	136.8	－	－	－
ストックホルム（スウェーデン）	1,387	118	776	2,189	18.6	11	9.3	199.0	放火・放火の疑い	電気調理器具	煙
モントリオール（カナダ）	500	188	2,829	9,594	51.0	16	8.5	599.6	その他	調理器具	たばこ
サンフランシスコ（アメリカ）	126	80	1,350	1,471	18.4	6	7.5	245.2	器具過熱	裸火	放射熱・伝導
ロサンゼルス（アメリカ）	1,217	379	3,578	8,159	21.5	19	5.0	429.4	失火	故意	機械故障・熱源

（備考）　1　日本の各都市の火災状況に関するデータについては平成24年中のもの
2　日本の各都市の火災状況以外に関するデータについては平成24年4月1日現在のもの
3　海外の各都市のデータは2011年のもの（東京消防庁提供）。なお「－」と表示した項目は、回答が得られなかったもの
4　各都市における火災の定義は異なる。
5　消防職員数については、日本国内は定員数、海外については常勤職員の総数
6　東京については、受託地域を含む東京消防庁管轄区域による。
7　広島については、受託地域を含む広島市消防局管轄区域による。
8　岡山については、受託地域を含む岡山市消防局管轄区域による。
9　堺については、受託地域を含む堺市消防局管轄区域による。

附属資料Ⅱ－45　衛星通信ネットワーク地球局整備状況

（平成25年4月1日現在）

都道府県	県庁	県出先機関	市町村	消防	ライフライン機関等	車載局	可搬局	合計
北海道	1	18	179	0	0	1	1	200
青森県	1	0	0	0	0	0	0	1
岩手県	1	3	33	12	3	0	0	52
宮城県	1	8	46	11	3	0	4	73
秋田県	1	15	65	15	2	1	2	101
山形県	1	3	44	0	0	1	0	49
福島県	1	12	59	12	0	0	2	86
茨城県	1	51	60	26	17	0	0	155
栃木県	1	30	26	13	38	0	1	109
群馬県	1	31	38	11	7	0	7	95
埼玉県	1	45	62	34	26	0	0	168
千葉県	1	61	53	25	44	1	14	199
東京都	1	6	14	0	0	0	0	21
神奈川県	1	52	29	24	8	0	0	114
新潟県	1	28	38	19	4	0	3	93
富山県	1	33	36	11	0	1	0	82
石川県	1	36	36	10	4	1	6	94
福井県	1	16	31	9	15	1	1	74
山梨県	1	17	27	10	4	0	1	60
長野県	1	21	108	13	1	0	0	144
岐阜県	1	21	97	23	0	0	0	142
静岡県	1	35	40	22	19	1	17	135
愛知県	2	21	70	34	4	0	8	139
三重県	1	17	29	15	11	0	24	97
滋賀県	1	20	36	6	6	0	0	69
京都府	1	14	25	5	3	1	3	52
大阪府	1	12	43	0	13	1	4	74
兵庫県	1	1	66	24	10	0	2	104
奈良県	1	21	44	13	2	0	3	84
和歌山県	1	13	30	14	2	0	7	67
鳥取県	1	6	19	3	1	0	1	31
島根県	1	32	50	9	34	1	3	130
岡山県	1	0	0	0	0	0	1	2
広島県	1	2	38	13	0	0	2	56
山口県	1	19	20	13	4	0	0	57
徳島県	1	3	43	0	0	0	3	50
香川県	1	33	41	10	4	0	3	92
愛媛県	1	11	68	14	0	1	2	97
高知県	1	0	0	1	0	0	2	4
福岡県	1	1	65	20	0	0	0	87
佐賀県	1	0	0	0	0	0	2	3
長崎県	1	10	19	10	0	0	1	41
熊本県	1	8	44	13	2	0	0	68
大分県	1	4	0	0	1	0	3	9
宮崎県	1	7	0	1	0	0	2	11
鹿児島県	1	5	43	0	0	0	0	49
沖縄県	1	2	2	0	0	0	0	5
合計	48	804	1,916	518	292	12	135	3,725

（備考）「消防防災・震災対策現況調査」により作成

附属資料Ⅱ－46　市町村防災行政無線通信施設整備状況

（平成25年3月31日現在）

都道府県	市町村数	同報系		移動系	
		整備済市町村数	整備率（%）	整備済市町村数	整備率（%）
北海道	179	93	52.0%	138	77.1%
青森県	40	38	95.0%	36	90.0%
岩手県	33	26	78.8%	32	97.0%
宮城県	35	24	68.6%	35	100.0%
秋田県	25	16	64.0%	21	84.0%
山形県	35	11	31.4%	28	80.0%
福島県	59	41	69.5%	40	67.8%
茨城県	44	38	86.4%	38	86.4%
栃木県	26	14	53.8%	22	84.6%
群馬県	35	27	77.1%	28	80.0%
埼玉県	63	61	96.8%	59	93.7%
千葉県	54	54	100.0%	48	88.9%
東京都	62	61	98.4%	58	93.5%
神奈川県	33	33	100.0%	29	87.9%
新潟県	30	21	70.0%	29	96.7%
富山県	15	14	93.3%	14	93.3%
石川県	19	14	73.7%	11	57.9%
福井県	17	15	88.2%	16	94.1%
山梨県	27	26	96.3%	27	100.0%
長野県	77	66	85.7%	68	88.3%
岐阜県	42	41	97.6%	42	100.0%
静岡県	35	35	100.0%	34	97.1%
愛知県	54	39	72.2%	53	98.1%
三重県	29	27	93.1%	29	100.0%
滋賀県	19	14	73.7%	16	84.2%
京都府	26	14	53.8%	19	73.1%
大阪府	43	38	88.4%	37	86.0%
兵庫県	41	23	56.1%	26	63.4%
奈良県	39	25	64.1%	31	79.5%
和歌山県	30	30	100.0%	28	93.3%
鳥取県	19	19	100.0%	19	100.0%
島根県	19	17	89.5%	14	73.7%
岡山県	27	17	63.0%	24	88.9%
広島県	23	21	91.3%	18	78.3%
山口県	19	15	78.9%	17	89.5%
徳島県	24	19	79.2%	18	75.0%
香川県	17	10	58.8%	15	88.2%
愛媛県	20	18	90.0%	20	100.0%
高知県	34	24	70.6%	26	76.5%
福岡県	60	44	73.3%	43	71.7%
佐賀県	20	17	85.0%	14	70.0%
長崎県	21	18	85.7%	20	95.2%
熊本県	45	38	84.4%	36	80.0%
大分県	18	13	72.2%	16	88.9%
宮崎県	26	23	88.5%	25	96.2%
鹿児島県	43	41	95.3%	36	83.7%
沖縄県	41	31	75.6%	16	39.0%
合計	1,742	1,364	78.3%	1,469	84.3%

（備考）　1　「消防防災・震災対策現況調査」により作成
2　上記同報系に計上されているもののほか、49の市町村がMCA陸上移動通信システムを活用し、屋外拡声機能を設けることにより同報系の代替又は併用利用している。同様に、20の市町村が市町村デジタル移動通信システムを活用し、屋外拡声機能を設けることにより同報系の代替又は併用利用している。

附属資料Ⅱ－47　Jアラート受信機の整備状況及び情報伝達手段の自動起動が可能な市町村の状況（都道府県別）

（平成25年5月1日現在）

	総市町村数	受信機整備市町村		自動起動が可能な市町村	
		市町村数	割合（%）	市町村数	割合（%）
北海道	179	179	100.0%	107	59.8%
青森県	40	40	100.0%	34	85.0%
岩手県	33	33	100.0%	26	78.8%
宮城県	35	35	100.0%	25	71.4%
秋田県	25	25	100.0%	20	80.0%
山形県	35	35	100.0%	13	37.1%
福島県	59	58	98.3%	42	71.2%
茨城県	44	43	97.7%	28	63.6%
栃木県	26	26	100.0%	10	38.5%
群馬県	35	35	100.0%	24	68.6%
埼玉県	63	62	98.4%	56	88.9%
千葉県	54	54	100.0%	54	100.0%
東京都	62	59	95.2%	58	93.5%
神奈川県	33	33	100.0%	33	100.0%
新潟県	30	30	100.0%	25	83.3%
富山県	15	15	100.0%	12	80.0%
石川県	19	19	100.0%	15	78.9%
福井県	17	17	100.0%	14	82.4%
山梨県	27	27	100.0%	25	92.6%
長野県	77	77	100.0%	63	81.8%
岐阜県	42	42	100.0%	41	97.6%
静岡県	35	35	100.0%	35	100.0%
愛知県	54	54	100.0%	42	77.8%
三重県	29	29	100.0%	26	89.7%
滋賀県	19	19	100.0%	16	84.2%
京都府	26	26	100.0%	17	65.4%
大阪府	43	43	100.0%	31	72.1%
兵庫県	41	41	100.0%	30	73.2%
奈良県	39	39	100.0%	25	64.1%
和歌山県	30	29	96.7%	23	76.7%
鳥取県	19	19	100.0%	18	94.7%
島根県	19	19	100.0%	18	94.7%
岡山県	27	27	100.0%	11	40.7%
広島県	23	23	100.0%	19	82.6%
山口県	19	19	100.0%	13	68.4%
徳島県	24	24	100.0%	19	79.2%
香川県	17	17	100.0%	13	76.5%
愛媛県	20	20	100.0%	16	80.0%
高知県	34	34	100.0%	34	100.0%
福岡県	60	60	100.0%	50	83.3%
佐賀県	20	20	100.0%	17	85.0%
長崎県	21	21	100.0%	16	76.2%
熊本県	45	45	100.0%	37	82.2%
大分県	18	18	100.0%	13	72.2%
宮崎県	26	26	100.0%	25	96.2%
鹿児島県	43	43	100.0%	39	90.7%
沖縄県	41	41	100.0%	31	75.6%
合　計	1,742	1,735	99.6%	1,359	78.0%

（消防庁調べ）

附属資料Ⅱ－48　「規制改革推進のための3か年計画」以前の主な規制緩和・改革事項（消防庁分）

	主な規制緩和事項
1　「規制緩和等の実施について」 （平成5年9月16日緊急経済対策閣僚会議決定）	○タンクローリーの容量制限の緩和 ○メタノール給油取扱所の設置に関する基準の整備 ○天然ガス（CNG）充填所等の設置に関する基準の整備 ○危険物輸送容器等に係る基準の国際基準への整合化 ○完成検査前検査の対象となる危険物取扱タンクの範囲の縮小 ○危険物の地下貯蔵タンクの基準の見直し ○劇場等における誘導灯の基準の見直し
2　「今後における行政改革の推進方策について」 （平成6年2月15日閣議決定）	○危険物取扱者試験、消防設備士試験受験資格の認定 ○甲種消防設備士試験受験資格の認定
3　「今後における規制緩和の推進等について」 （平成6年7月5日閣議決定）	○消防用設備の非常電源について、気体燃料を使用する自家発電設備の認容 ○国際的基準に適合している国際輸送用タンクコンテナについて、完成検査前検査の省略
4　規制緩和推進計画 （平成7年3月31日閣議決定）	○セルフサービス方式の給油取扱所の基準の整備 ○スプリンクラーヘッドの同時開放個数の基準の見直し ○ハロン代替消火設備の設備基準の策定 ○共同住宅等の構造に応じた消防用設備等の設置に係る特例基準の見直し ○土木建設重機等に対する燃料用軽油の給油 ○危険物を取り扱う建築物に用いることができる不燃材料等の範囲の拡大 ○液化石油ガス（LPG）充填所の設置に関する基準の整備 ○危険物施設における危険物以外の物品の同時貯蔵 ○一般取扱所のうち類型化できるものについての基準の特例 ○20号タンクの技術上の基準の緩和 ○危険物施設と高圧ガスの移動式製造設備との保安距離の緩和 ○危険物施設における強化プラスチック（FRP）製配管の使用 ○特定事業所の自衛防災組織における油回収船の配置
5　規制緩和推進3か年計画 （平成10年3月31日）	○給油取扱所の荷卸し時の立会い義務の緩和 ○誘導灯の設置に関する基準の見直し ○Na-S（ナトリウム硫黄）電池の変電所等への設置に関する基準の整備 ○移動タンク貯蔵所について国際基準に適合しているものの特例の拡大 ○危険物施設の変更工事に係る完成検査等の緩和 ○屋外タンク貯蔵所の内部点検の周期延長 ○給油取扱所に設置される専用タンクについて容量制限を撤廃 ○機械で荷役する構造を有する容器の積み重ね高さ規制の緩和 ○屋外貯蔵所で貯蔵できる危険物の範囲の拡大 ○消防用機械器具等の検定を行う指定機関制度に係る公益法人要件の撤廃 ○保安四法関係の規制の合理化・整合化 ○特定事業所の防災活動における作業の省力化に資する装置又は機械器具を導入した場合の防災要員の人数の見直し
6　規制改革推進3か年計画 （平成13年3月30日）	○エレベーターの避難時利用の推進 ○引火点の高い液体の危険物からの除外 ○防火管理者の業務の外部委託 ○自動火災警報器に係る消防法と高圧ガス保安法の重複規制の撤廃 ○危険性物質輸送時の運転要員の確保方策 ○給油取扱所における作業場の面積（面積の算定方法） ○消防用機械器具の検定（指定検定機関の公益法人要件の撤廃） ○タンクローリーに関する規制緩和 ○使用停止命令の解除（製造所等の緊急使用停止命令後の使用再開のあり方） ○石油コンビナートの保安規制に係る申請・届出手続きの電子化
7　規制改革・民間開放推進3か年計画 （平成16年3月19日閣議決定）	○消防法・建築基準法の性能規定化等による合理化 ○燃料電池自動車に対応した駐車場の消火設備の基準の見直し ○水素供給スタンドとガソリンスタンドの併設の制限の見直し ○家庭用燃料電池に関する消防法に基づく設置届出義務の見直し ○家庭用燃料電池の設置に関する建築物との「保有距離」の見直し ○家庭用燃料電池に関する逆火防止装置の設置義務の見直し ○排煙設備に係る技術基準の性能規定化 ○消防法で規定する消火設備に係る技術基準の見直し ○消防法上の非常用電源における対象設備の拡充 ○危険物施設における「単独荷卸し」実施の適用対象の拡大 ○屋外タンク貯蔵所の検査に係る危険物保安技術協会以外の民間検査機関の参入 ○日本消防検定協会以外の民間検査機関の参入を促進 ○防災資機材としてのいわゆるⅠ－S型泡放射砲の採用の容認 ○特定事業所の休止時における防災要員、防災資機材の配備の緩和

附属資料Ⅱ－49　「規制改革推進のための3か年計画（再改定）」個別施策（消防庁分）

2　官業改革関係

イ　検査・登録・資格試験等

事項名	措　置　内　容
⑧危険物保安技術協会（総務省）	a　一定の安全管理基準を満たす事業者において自主検査が可能となる認定制度・基準・事後措置について、安全の確保を前提に検討する。 　その結果、認定制度・基準が整備された場合には、認定基準に合致する事業者について、自主検査を認める。
	b　危険物施設の変更工事等に係る完成検査等においては、事業者の負担を軽減するため、市町村等における実態を踏まえながら、安全の確保を前提に、認定事業所における完成検査済証交付の迅速化の推進に一層努める。
	c　認定事業所で発生した事故原因等について徹底した調査・分析を行うべきである。その調査・分析結果も踏まえた上で、安全の確保を前提に、認定事業所が検査結果を届け出た時点をもって設備の使用開始を可能とする制度への変更の是非について検討を行う。

9　教育・研究関係

エ　研究開発等

事項名	措　置　内　容
③競争的研究資金制度の改善（総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省）	研究者、事務担当者に対して、研究費の適正な経理・管理の徹底を図る。

10　医療関係

ケ　その他（医療計画、救急医療、小児医療、医療事故対策等）

事項名	措　置　内　容
③救急医療の再構築（厚生労働省、総務省、国土交通省、警察庁）	d　救急搬送に関する各組織が効果的に連携して業務を行えるよう、諸外国の状況も参考に、その連携の在り方について検討し、所要の措置を講ずる。
④救急搬送業務の民間委託、民間委譲推進（総務省）	福祉等で扱う分野の搬送、病院を中心としたいくつかの搬送、長距離の患者搬送、救急警護・警備、催時待機、企業活動に伴う一定の搬送等については、民間を活用することが有効かつ有益である場合が多いと考えられるが、救急搬送業務を行う民間への緊急通行権の付与等、様々な課題が想定されるため、救急搬送業務の民間開放を容易にするための環境整備を図る必要がある。 　したがって、救急搬送業務における民間の活用について、課題の洗い出しやその解決のための関係機関による検討・協議の場を設け、その結論を踏まえ、上記に示したような救急搬送業務について民間委託、民間委譲を推進する。

16　住宅・土地関係

ア　住宅・土地

事項名	措　置　内　容
29　重畳的規制の整理・合理化（総務省、国土交通省）	a　排煙設備は、人命を守り火災により発生した煙を排出するための設備であるが、消防法の規定が消火活動上の支障とならないようにすることを目的としている一方、建築基準法の規定は避難上支障とならないようにすることを目的としている。沿革的には、当初は消防法のみに規定があったものであるが、次第に建築基準法の規定が整備されてきたため、現在の運用では、両法が適用される場合でも、概ね建築基準法の基準で設定すればよいとされている。今後とも、このような例においては、関連する規定を所管する省庁間で十分連携を取り合い、法令改正等により必要が生じた場合には、統一的な運用を行うために必要な手続を所管省庁間で定め、外部に公表する。
	b　建築基準法においては、スプリンクラー設備が設置されている場合に防火区画や内装不燃化の緩和ができるとされ、消防法においては、逆に防火区画された小区画室についてはスプリンクラー設備の設置が免除されている。このように、代替的な内容の規定相互間においては今後とも、技術水準の向上等を踏まえつつ、必要が生じた場合には、整理・合理化を推進する。
30　加圧防排煙システムに係る手続の見直し（総務省、国土交通省）	b　加圧防排煙システムを採用する際に、避難階段附室と非常用エレベーターロビーを兼用できるよう、消防法の性能規定化の中で検討するとともに、その結果を踏まえて、建築基準法においても附室とロビーの兼用を検討する。

ウ　その他

事項名	措　置　内　容
⑧固体酸化物型燃料電池（SOFC）の実証実験を円滑に行うための規制緩和（総務省）	固体酸化物型燃料電池（SOFC）について、平成19年度に消防法令上の規制のあり方について検討・検証を行い、その結果を踏まえ、建築物等からの保有距離等について所要の措置を講ずるものとする。

附属資料Ⅱ－49　「規制改革推進のための3か年計画（再改定）」個別施策（消防庁分）（つづき）

19　危険物・保安関係

ウ　消防法関係

事項名	措　置　内　容
①危険物施設の保安検査 （総務省）	「危険物保安に係る技術基準の性能規定化に関する調査検討会」における検討結果を踏まえ、危険物施設の保安検査に当たって適用される基準を含む危険物規制に関する技術基準のうち、可能なものについての性能規定化を検討し、所要の措置を講ずる。
②余寿命予測に基づく 開放検査周期の設定 （総務省）	屋外タンクの開放検査周期について、事業者からのデータの提供を受け、更なる開放検査周期の延長を検討する。
③タンク底部内面コーティングの 耐久年数に係る指針の見直し （総務省）	事業者からのデータ提供を受け、安全性の確保を前提に、既存コーティングに関する指針の見直しについて検討を行う。
④大容量泡放射システムの 性能規定化 （総務省）	大容量泡放射システムの導入を促進するため、大容量泡放射システムに対応できる性能規定を策定する。
⑤安全弁の分解検査周期の見直し （総務省）	消防法及び高圧ガス保安法の両方が適用される安全弁の定期点検の方法については、消防庁において、実態を把握した上で、安全性の確保を前提に検討し、検討結果を踏まえて引き続き措置する。 【「製造所等の定期点検に関する指導指針の整備について」の一部改正について（平成21年2月消防危第34号 消防庁危険物保安室長通知）】
⑥引火性液体を輸送する際の 輸送基準の緩和 （総務省）	ギヤー油、シリンダー油その他一気圧において引火点が200度以上250度未満の第四石油類をフレキシブルコンテナで輸送可能とする方向で検討し、平成19年度中できるだけ早期に結論・措置する。
⑦コンビニエンスストアにおける 誘導灯及び誘導標識に関する 特例適用事業 （総務省）	コンビニエンスストアにおいて、誘導灯を高輝度蓄光式誘導標識により代替することのできる要件（避難経路の長さや複雑さ、屋外への見通し等）について、平成21年度に検討を行い、結論を得る。

エ　その他

事項名	措　置　内　容
①許認可事務手続きの簡素化・ 検査方法の合理化 （経済産業省、総務省）	許認可手続きの簡素化・検査方法の合理化については、「石油コンビナートに係る保安四法の合理化・整合化促進に関する実務者検討委員会」において検討されたが、再度、経済産業省、消防庁において、石油精製事業者を交えて検討し、更なる合理化・簡素化について結論を得るとともに、それについて、周知徹底を図る。
②高機能性化学プラントに対する レイアウト規制の合理化 （総務省、経済産業省）	事業者から具体的な事業の提案及び関連するデータ等の提出がなされるならば、工場棟の建て替えや石油コンビナート地区の再開発において、多品種・少量生産プラント等の設置に関する施設地区の区分、地区要件を緩和する。

附属資料Ⅱ－50　規制・制度改革に係る方針（平成23年4月8日閣議決定）（消防庁分）

規制・制度改革事項	規制・制度改革の概要
アーケードに添架する装飾等の 運用の緩和	各種イベントの装飾等をアーケードに適切に添架できるよう、添架期間や方法等に応じた許可の範囲について検討し、技術的助言（ガイドライン）を発出する。 ＜平成23年度検討・結論・措置＞
地域のコンビナートにおいて 協業を進める上で障害となる 規制の見直し	近隣の事業所間を埋設配管以外の配管で接続する場合、万一の事故時に延焼防止を図るとともに安全かつ適切な消防活動ができるように空地を設けて設置する必要があるが、配管経路や配管の構造によっては、省エネ効果の低減等、課題が生じる場合もあると考えられる。事業所間を接続する配管のうち、当該事業所内の部分については、事業所ごとの実態に合わせて、万一の事故時に延焼防止に有効でありかつ消防活動が安全かつ適切に実施できる措置がとられていることについて事業所が検証し市町村長等が適切であると確認した場合には、必要な空地を減ずることができる（空地を不要とすることを含む）旨を通知により明らかにするとともに、その具体的な方策について例示する。 ＜平成23年度措置＞

附属資料Ⅱ－51　規制・制度改革に係る追加方針（平成23年7月22日閣議決定）（消防庁分）

規制・制度改革事項	規制・制度改革の概要
リチウムイオン電池の 取扱規制の見直し	リチウムイオン電池の現在の規制について、電気用品安全法等の関連する規制を踏まえ、事業者及び関係省庁を交えた検討会等を開催の上、安全性の確保を大原則としつつ、封口前後の状態に応じた危険性を再検証し、その結果に応じて取扱いの変更を行う。 ＜平成23年度検討開始、平成24年度結論、結論を得次第措置＞

附属資料Ⅱ－52　「国民の声」規制・制度改革集中受付に提出された提案等への対処方針（平成24年4月3日閣議決定）（消防庁分）

「国民の声」に提出された提案のうち、各府省において積極的に取り組むこととされた事項

事項名	措置の概要
災害時の燃料確保、給油場所確保のための安全対策について	平成24年度に、地震等の災害時において所轄消防長等による仮貯蔵・仮取扱いの承認が迅速かつ円滑に行われ、危険物の安全な貯蔵・取扱いが可能となるよう、仮貯蔵・仮取扱い時の安全対策の在り方について検討を行い結論を得る。 ＜平成24年度検討・結論＞
危険物製造所での非危険物製品生産を可能とする運用の明文化	製造所における非危険物の製造を可能とする運用の明文化については、非危険物を取り扱うことに起因する製造所の設備等への影響について検討した上で、平成24年度のできるだけ早期に各都道府県等に対して周知する。 ＜平成24年度措置＞

附属資料Ⅱ－53　構造改革特区において実施することができる特例措置（消防庁分）

事項名	規制の根拠法令等	規制の特例措置の概要	所管省庁
救急隊の編成の基準の特例適用拡大による救急隊編成弾力化事業	消防法施行令第44条第1項、 消防法施行規則第50条	救急隊は、現行では、原則、救急自動車1台及び救急隊員3人以上をもって編成すべきとされているところ、特区においては、①119番通報時における緊急度・重症度の識別（トリアージ）が適切にでき、②医師による指示・助言を行う運用体制が常時確立していること等を前提として、緊急度・重症度が著しく低い等の条件を満たす場合に、救急自動車1台及び救急隊員2人による救急隊の編成が可能となるよう措置を講ずる。	総務省

附属資料Ⅱ－54　構造改革特区において実施し、全国展開することとなった規制の特例措置（消防庁分）

構造改革特区において実施した特例措置	講じられた特例措置に係る根拠条項	全国展開の実施内容	所管省庁
農家民宿における消防用設備等に係る消防法令の規定に対する柔軟な対応	消防法第17条	特区における規制の特例措置の内容・要件のとおり全国展開を行う。	総務省
工場棟の建て替えやコンビナート地区の再開発等における石油コンビナート等災害防止法上のレイアウト規制等の見直し	石油コンビナート等特別防災区域における新設事業所等の施設地区の配置等に関する省令の一部を改正する省令第10条、11条、12条	特区における規制の特例措置の内容・要件のとおり全国展開を行う。	総務省 経済産業省
劇場における誘導灯に関する基準の特例適用	消防法施行規則第28条の2	特区における規制の特例措置の内容・要件のとおり全国展開を行う。	総務省

附属資料Ⅱ－55　全国において実施することが時期、内容ともに明確な規制改革事項（消防庁分）

講じられる規制改革事項	規制改革事項に係る根拠法令等	規制改革の内容	実施時期	所管省庁
燃料電池に係る消防法上の規制の緩和	消防法第９条 対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令第16条第５号	燃料電池を利用した発電設備の規制について、平成15年度中に安全性等に関する検討・検証を行い、その結果を踏まえ、発電設備の建築物からの必要な保有距離の在り方について検討する等所要の措置を講ずる。	（平成17年３月22日）対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令等	総務省
工場棟の建て替えやコンビナート地区の再開発等における石油コンビナート等災害防止法上の区分・地区要件等の緩和	石油コンビナート等特別防災区域における新設事業所等の施設地区の配置等に関する省令第３条、第４条	事業者から具体的な事業の提案及び関連するデータ等の提出がなされるならば、工場棟の建て替えや石油コンビナート地区の再開発において、多品種・少量生産プラント等の設置に関する施設地区の区分、地区要件を緩和する。	逐次実施	総務省 経済産業省
燃料電池自動車の水素ステーションに関する、ガソリンスタンドへの併設	危険物の規制に関する政令 第17条第１項第16号	平成15年度に検討・検証を行い平成16年度中に所要の安全基準を整備する予定。	（平成17年２月18日）危険物の規制に関する政令の一部を改正する政令等	総務省
固体酸化物型燃料電池（SOFC）の実証実験を円滑に行うための規制緩和	消防法第９条 消防法施行令第５条 火災予防条例（例） 対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令第３条、第６条第１項第２号、第16条	固体酸化物型燃料電池について、平成19年度に消防法令上の規制のあり方について検討・検証を行い、その結果を踏まえ、建築物等からの保有距離等について所要の措置を講ずる。	平成19年度	総務省
消防法第17条に規定する消防用設備等設置の柔軟な対応	消防法第17条	旅館・ホテル等では、消防法令に基づき誘導灯等の消防用設備等を設置することが必要であるが、火災危険性等を考慮し、現行制度と同様の安全性が確保されるものとして一定の要件を充たすものについて、現地消防本部の判断により、誘導灯及び誘導標識並びに消防機関へ通報する火災報知設備の設置を要しないものとすることができるよう、所要の措置を講ずる。	（平成19年１月19日）消防庁予防課長通知	総務省
コンテナ型データセンターの消防法に関する運用の明確化	消防法（昭和23年法律第186号） 第17条第１項	コンテナ型データセンターが建築物以外の工作物となる場合の消防法の取扱いについて、運用の指針を明確化し、消防機関等に対し周知徹底を図る。	平成22年度中	総務省
エタノール含有ガソリンを取り扱う給油取扱所に関する運用の緩和	消防法（昭和23年法律第186号） 別表第１ 危険物の規制に関する政令 （昭和34年政令第306号）第17条	揮発油等の品質の確保等に関する法律施行規則によりE10を自動車用の燃料用の揮発油として消費者に販売することが可能とされる際には、給油取扱所において必要な安全対策を講ずることによりE10を給油することができるよう関係省庁と連携して結論を得る。	（平成23年12月21日）危険物の規制に関する政令の一部を改正する政令等	総務省

附属資料Ⅱ－56　総合特別区域の第一次指定対象区域に係る協議の状況（消防庁分）

特区名	提案事項	対応
北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区	農業関連施設の建築基準等の緩和	現行法令等で対応可能
北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区	ED95のバイオエタノール高濃度燃料を給油するためのユニット式燃料給油所（欧州規格品）の限定使用、設置認可	現行法令等で対応可能
グリーンアジア国際戦略総合特区	給油取扱所に水素ステーションの併設を可能とする	条件を提示して実施（平成23年７月より「圧縮水素充てん設備設置給油取扱所の安全対策に係る検討会」を開催し、平成24年３月に検討報告書を取りまとめるとともに、平成25年５月に技術基準を改正した。）
かがわ医療福祉総合特区	転院搬送については 医師の同乗が必要とされていることの緩和	指定地方公共団体が再検討中

附属資料Ⅱ－57　総合特別区域の第三次指定対象区域に係る協議の状況（消防庁分）

特区名	提案事項	対応
さがみロボット産業特区	防災ロボット関連の研究開発事業に対する優先枠の創設	優先枠を創設することは困難であるが、 テーマ設定型課題のテーマとして検討することは可能